主要な施策の成果を説明する書類

令和５年度決算成果報告書

宝　　塚　　市

目　　次

Ⅰ　決算の概要 …… 1

Ⅱ　一般会計決算の状況 …… 2

1　決算規模と決算収支 …… 2

2　歳入決算の状況 …… 4

(1) 総　括 …… 4

(2) 財源の性質別分類 …… 5

(3) 市税の状況 …… 6

(4) 地方交付税の状況 …… 7

(5) 市債の状況 …… 8

3　歳出決算の状況 …… 9

(1) 総　括 …… 9

(2) 歳出の性質別分類 …… 10

4　債務負担行為の状況（主なもの） …… 11

5　繰越事業について（令和６年度への繰越事業） …… 12

（参考）　都市計画税、入湯税、森林環境譲与税充当の状況 …… 13

社会保障財源交付金充当の状況 …… 14

緊急防災・減災事業債を活用した事業 …… 15

Ⅲ　健全化判断比率の状況 …… 16

1　健全化判断比率等について …… 16

2　健全化判断比率等の算定結果（速報値）について …… 17

3　健全化判断比率の近隣市の状況（速報値） …… 17

Ⅳ　普通会計決算の状況 …… 18

1　市債と基金の状況 …… 18

(1) 市債残高の状況 …… 18

(2) 基金の状況 …… 19

2　経常収支比率 …… 20

第三セクターの経営状況等について …… 22

基金の使途、目的 …… 23

Ⅴ　令和５年度決算にかかる
主要な施策の成果を説明する書類 …… 25

事務事業一覧表 …… 28

事務事業 …… 63

議　会　費 …… 63

総　務　費 …… 66

民　生　費 …… 176

衛　生　費 …… 300

労　働　費 …… 358

農　林　業　費 …… 363

商　工　費 …… 376

土　木　費 …… 394

消　防　費 …… 463

教　育　費 …… 484

諸　支　出　金 …… 582

特別会計国民健康保険事業費 …… 583

特別会計国民健康保険診療施設費 …… 610

特別会計介護保険事業費 …… 615

特別会計後期高齢者医療事業費 …… 644

特別会計財産区 …… 647

特別会計宝塚市営霊園事業費 …… 648

令和5年度（2023年度）　宝塚市決算の概要

Ⅰ　決算の概要

令和5年度決算の主な特徴として、一般会計においては価格高騰重点支援給付金給付事業、新ごみ処理施設整備事業の増などにより、前年度と比較して決算規模が歳入・歳出とも3.1%の増となりました。また収支については、民生費の増や病院事業会計への8億円の経営支援などにより財政調整基金を14億円取り崩した結果、実質収支としては11億7,680万3千円のプラスとなっています。

特別会計においては、国民健康保険事業費で約2.0億円、後期高齢者医療事業費で約1.7億円の収支プラスとなったことなどにより、特別会計の実質収支としては5億8,428万4千円のプラスとなっています。

なお、一般会計、特別会計の決算総括は次のとおりです。

令和5年度決算総括表

（単位：千円）

区分 / 会計		歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差引額 (c)＝(a)－(b)	翌年度に繰越すべき財源 (d)	R5実質収支 (e)＝(c)－(d)	R4実質収支 (f)	単年度収支 (g)＝(e)－(f)	R5地方債残高	R4地方債残高	R5基金残高	R4基金残高
一般会計		94,295,089	92,785,253	1,509,836	333,033	1,176,803	1,207,341	△ 30,538	69,025,405	69,265,920	18,055,545	16,977,298
特別会計	国民健康保険事業費	22,282,842	22,084,179	198,663	0	198,663	503,791	△ 305,128	0	0	1,667,554	1,427,695
	国民健康保険診療施設費	137,790	137,790	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業費	22,854,337	22,703,461	150,876	0	150,876	405,839	△ 254,963	0	0	2,435,312	2,329,698
	後期高齢者医療事業費	4,923,539	4,755,576	167,963	0	167,963	147,191	20,772	0	0	0	0
	財産区	162,260	123,810	38,450	0	38,450	31,274	7,176	0	0	0	0
	宝塚市営霊園事業費	346,763	318,431	28,332	0	28,332	0	28,332	1,665,429	1,741,214	375,740	337,829
	合計	50,707,531	50,123,247	584,284	0	584,284	1,088,095	△ 503,811	1,665,429	1,741,214	4,478,606	4,095,222
一般・特別会計合計		145,002,620	142,908,500	2,094,120	333,033	1,761,087	2,295,436	△ 534,349	70,690,834	71,007,134	22,534,151	21,072,520

＜形式収支＞　歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額です。

＜実質収支＞　歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

＜単年度収支＞　当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

Ⅱ　一般会計決算の状況

Ⅰ　決算規模と決算収支

令和5年度決算規模は、歳入942億9,508万9千円、歳出で927億8,525万3千円となり、前年度と比較して歳入・歳出とも3.1％の増となりました。

歳入においては、財政調整基金の取り崩しの増などにより繰入金が約15.2億円の増となったことや、地方債の発行が約15.9億円増となったこと、歳出においては新ごみ処理施設整備事業や病院事業会計補助金の増などにより衛生費が約25.6億円の増となったことや、価格高騰重点支援給付金事業の増などにより民生費が約20.5億円増となったことが主な要因として挙げられます。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、前年度とほぼ同規模の15億983万6千円となりました。翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は11億7,680万3千円となり、前年度と比較して3,053万8千円の減となっています。

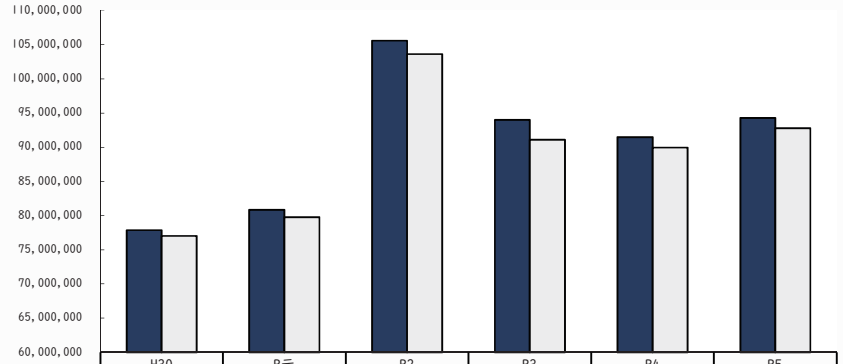
決算規模と決算収支の状況

	歳入決算額 （a）	歳出決算額 （b）	歳入歳出 差引額 （c）＝（a）－（b）	翌年度に繰 越すべき財源 （d）	実質収支 （e）＝（c）－（d）
令和５年度	94,295,089	92,785,253	1,509,836	333,033	1,176,803
令和４年度	91,454,617	89,954,234	1,500,383	293,042	1,207,341
増減額	2,840,472	2,831,019	9,453	39,991	△ 30,538
増減率（％）	3.1	3.1	0.6	13.6	△ 2.5

（参考）借換債を除く決算額の状況　　（単位：千円）

	歳入決算額	歳出決算額	借換債
令和５年度	93,156,189	91,646,353	1,138,900
令和４年度	91,042,417	89,542,034	412,200
増減額	2,113,772	2,104,319	726,700
増減率（％）	2.3	2.4	176.3

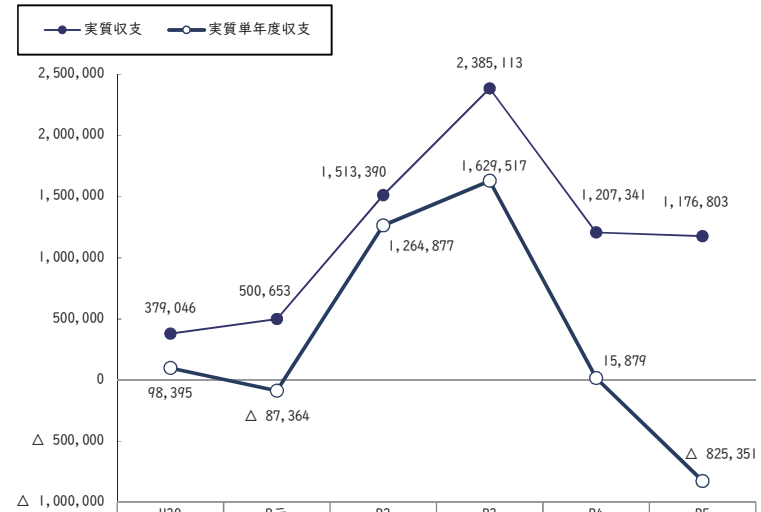
一般会計歳入歳出決算額の推移　　（単位：千円）



	H30	R元	R2	R3	R4	R5
■歳入決算額	77,859,408	80,852,652	105,591,590	93,979,063	91,454,617	94,295,089
□歳出決算額	77,021,644	79,761,567	103,614,796	91,088,016	89,954,234	92,785,253

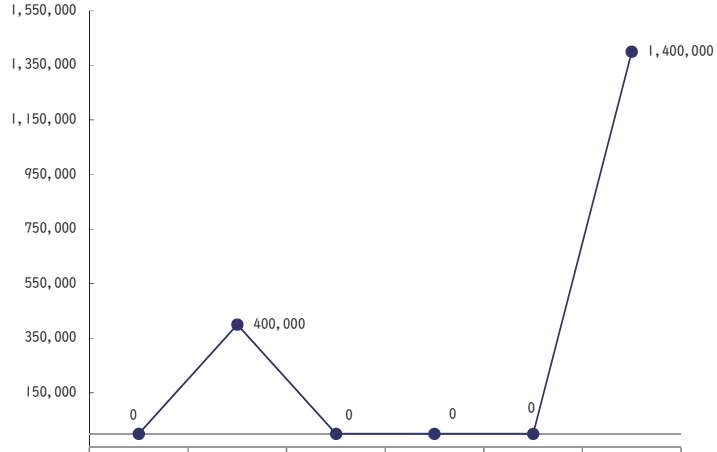
実質収支はプラスとなった一方で、実質収支から財政調整基金の積み立て及び取り崩しなどの要素を除いた実質単年度収支は、財政調整基金を14億円取り崩したことから8億2,535万1千円のマイナスとなりました。

実質収支・実質単年度収支の推移　（単位：千円）



	H30	R元	R2	R3	R4	R5
実質収支	379,046	500,653	1,513,390	2,385,113	1,207,341	1,176,803
実質単年度収支	98,395	△ 87,364	1,264,877	1,629,517	15,879	△ 825,351

財政調整基金の取り崩し額の推移　（単位：千円）



	H30	R元	R2	R3	R4	R5
財政調整基金の取り崩し額	0	400,000	0	0	0	1,400,000

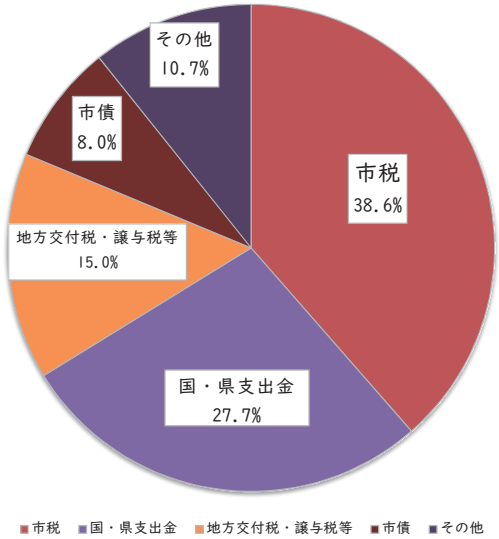
＜実質単年度収支＞　単年度収支には、実質的な収支プラスの要素や収支マイナスの要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のことです。
※実質単年度収支=当該年度実質収支−前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額−財政調整基金の取り崩し額

2　歳入決算の状況

(1)　総　括

歳入決算総額は前年度と比較して3.1%の増となりました。その主な要因は、借換による市債の増や、財政調整基金の取り崩しによる繰入金の増によるものです。

歳入目的別構成比



歳入決算額一覧表　（単位：千円）

科目	区分	R5決算額（a）	構成比 %	R4決算額（b）	構成比 %	増減額（a）－（b）	増減率 %
1	市税	36,356,413	38.6	36,471,672	39.9	△ 115,259	△ 0.3
2	地方譲与税	426,152	0.5	421,511	0.5	4,641	1.1
3	利子割交付金	24,087	0.0	25,883	0.0	△ 1,796	△ 6.9
4	配当割交付金	441,378	0.5	383,327	0.4	58,051	15.1
5	株式等譲渡所得割交付金	471,280	0.5	273,865	0.3	197,415	72.1
6	法人事業税交付金	303,479	0.3	251,977	0.3	51,502	20.4
7	地方消費税交付金	4,820,286	5.1	4,853,230	5.3	△ 32,944	△ 0.7
8	ゴルフ場利用税交付金	200,665	0.2	197,355	0.2	3,310	1.7
9	環境性能割交付金	78,988	0.1	75,652	0.1	3,336	4.4
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,862	0.0	21,896	0.0	△ 34	△ 0.2
11	地方特例交付金	213,170	0.2	235,062	0.3	△ 21,892	△ 9.3
12	地方交付税	7,196,701	7.6	6,636,738	7.2	559,963	8.4
13	交通安全対策特別交付金	20,956	0.0	23,947	0.0	△ 2,991	△ 12.5
14	分担金及び負担金	749,113	0.8	725,908	0.8	23,205	3.2
15	使用料及び手数料	1,999,648	2.1	2,012,042	2.2	△ 12,394	△ 0.6
16	国庫支出金	19,856,674	21.1	19,518,227	21.3	338,447	1.7
17	県支出金	6,217,441	6.6	6,229,748	6.8	△ 12,307	△ 0.2
18	財産収入	374,938	0.4	424,883	0.5	△ 49,945	△ 11.8
19	寄附金	1,729,897	1.8	918,186	1.0	811,711	88.4
20	繰入金	1,835,926	2.0	312,956	0.3	1,522,970	486.6
21	繰越金	1,500,383	1.6	2,891,047	3.2	△ 1,390,664	△ 48.1
22	諸収入	1,922,900	2.0	2,613,350	2.8	△ 690,450	△ 26.4
23	市債	7,528,413	8.0	5,934,976	6.5	1,593,437	26.8
24	自動車取得税交付金	4,339	0.0	1,179	0.0	3,160	268.0
合計		94,295,089	100.0	91,454,617	100.0	2,840,472	3.1

＜地方特例交付金＞　個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されます。
なお、令和4年度と令和5年度については、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を含んでいます。

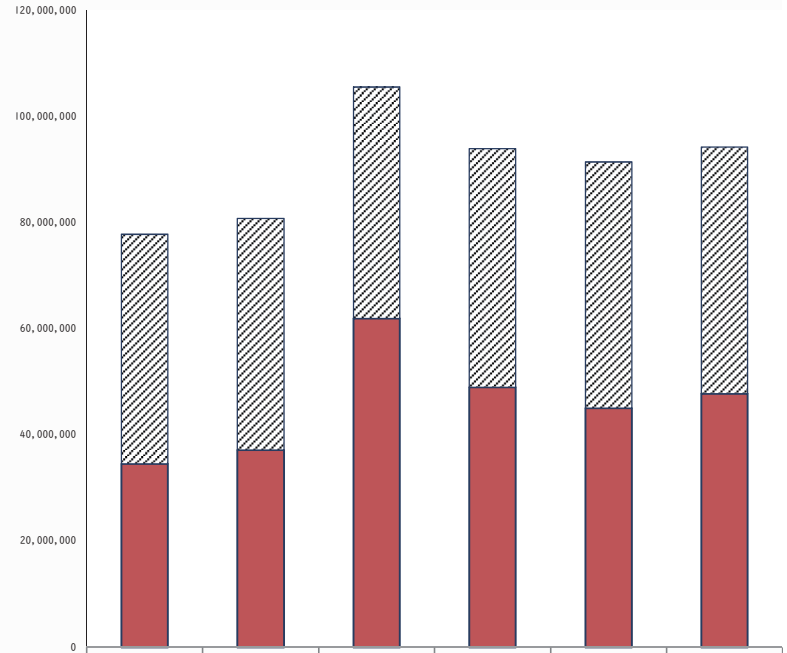
(2) 財源の性質別分類

前年度と比較して、自主財源は繰入金や寄附金などの増により0.2%の増となったことに加え、依存財源は借換による市債の増や、臨時財政対策債償還基金費の措置による地方交付税の増などにより6.1%の増となりました。

歳入性質別決算額一覧表　（単位：千円）

区分	科目	R5決算額（a）	構成比 %	R4決算額（b）	構成比 %	増減額（a）－（b）	増減率 %
自主財源	市税	36,356,413	38.6	36,471,672	39.9	△ 115,259	△ 0.3
	分担金及び負担金	749,113	0.8	725,908	0.8	23,205	3.2
	使用料及び手数料	1,999,648	2.1	2,012,042	2.2	△ 12,394	△ 0.6
	財産収入	374,938	0.4	424,883	0.5	△ 49,945	△ 11.8
	寄附金	1,729,897	1.8	918,186	1.0	811,711	88.4
	繰入金	1,835,926	2.0	312,956	0.3	1,522,970	486.6
	繰越金	1,500,383	1.6	2,891,047	3.2	△ 1,390,664	△ 48.1
	諸収入	1,922,900	2.0	2,613,350	2.8	△ 690,450	△ 26.4
	小　計	46,469,218	49.3	46,370,044	50.7	99,174	0.2
依存財源	地方譲与税	426,152	0.5	421,511	0.5	4,641	1.1
	利子割交付金	24,087	0.0	25,883	0.0	△ 1,796	△ 6.9
	配当割交付金	441,378	0.5	383,327	0.4	58,051	15.1
	株式等譲渡所得割交付金	471,280	0.5	273,865	0.3	197,415	72.1
	法人事業税交付金	303,479	0.3	251,977	0.3	51,502	20.4
	地方消費税交付金	4,820,286	5.1	4,853,230	5.3	△ 32,944	△ 0.7
	ゴルフ場利用税交付金	200,665	0.2	197,355	0.2	3,310	1.7
	環境性能割交付金	78,988	0.1	75,652	0.1	3,336	4.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,862	0.0	21,896	0.0	△ 34	△ 0.2
	地方特例交付金	213,170	0.2	235,062	0.3	△ 21,892	△ 9.3
	地方交付税	7,196,701	7.6	6,636,738	7.2	559,963	8.4
	交通安全対策特別交付金	20,956	0.0	23,947	0.0	△ 2,991	△ 12.5
	国庫支出金	19,856,674	21.1	19,518,227	21.3	338,447	1.7
	県支出金	6,217,441	6.6	6,229,748	6.8	△ 12,307	△ 0.2
	市債	7,528,413	8.0	5,934,976	6.5	1,593,437	26.8
	自動車取得税交付金	4,339	0.0	1,179	0.0	3,160	268.0
	小　計	47,825,871	50.7	45,084,573	49.3	2,741,298	6.1
合　計		94,295,089	100.0	91,454,617	100.0	2,840,472	3.1

自主財源・依存財源の推移　（単位：千円）



	H30	R元	R2	R3	R4	R5
自主財源	43,261,654	43,646,325	43,603,988	44,966,379	46,370,044	46,469,218
依存財源	34,597,754	37,206,327	61,987,602	49,012,684	45,084,573	47,825,871

＜自主財源＞　自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されています。

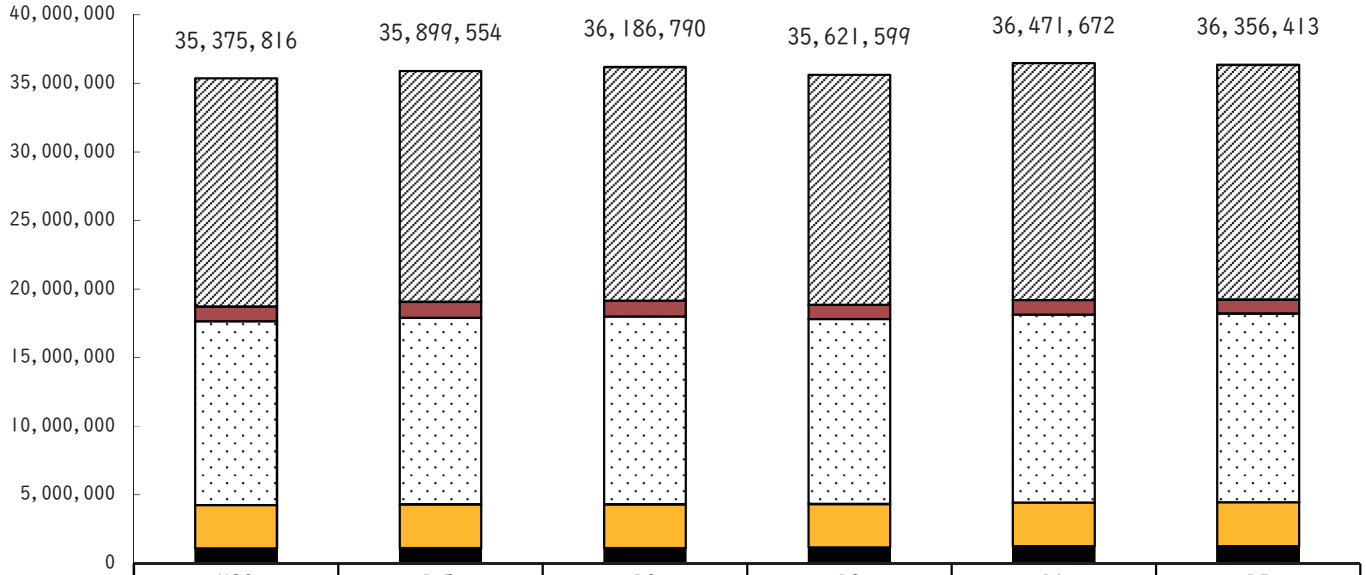
＜依存財源＞　国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするものです。

(3)　市税の状況

前年度と比較して、個人市民税は0.8%の減、法人市民税は4.9%の減、固定資産税と都市計画税は0.5%の増となりました。

主な税目の推移

（単位：千円）



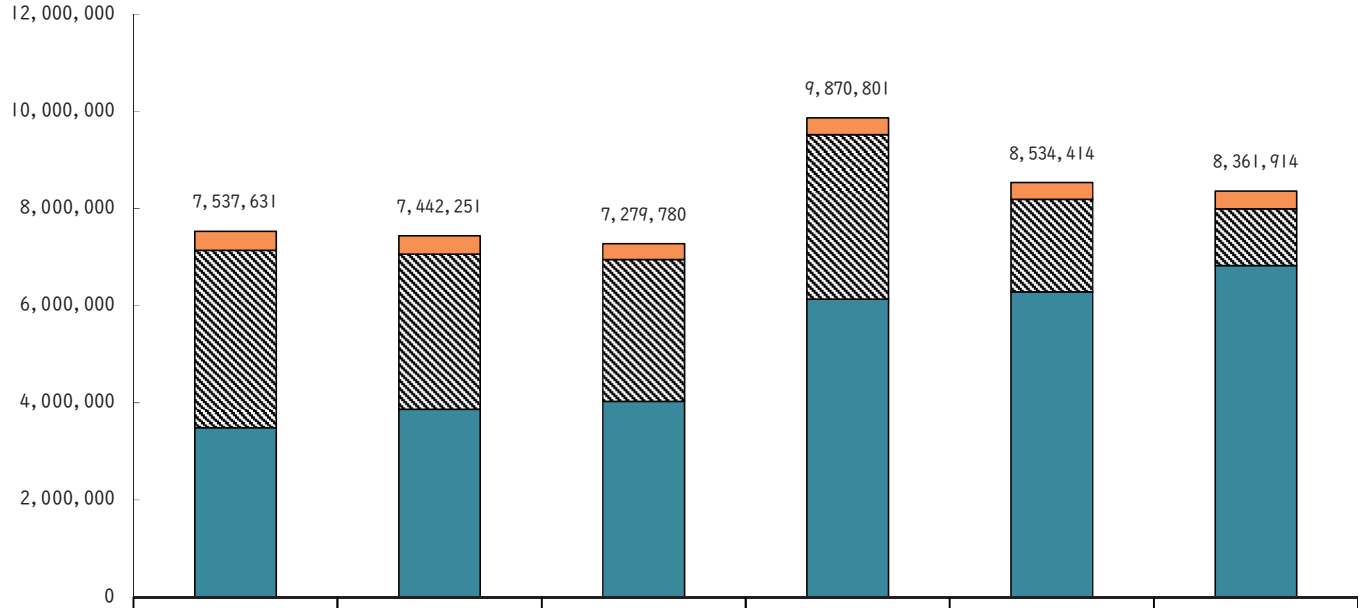
	H30	R元	R2	R3	R4	R5
個人市民税	16,642,593	16,824,731	17,042,108	16,768,166	17,278,189	17,131,761
法人市民税	1,076,784	1,153,561	1,158,673	1,043,502	1,062,955	1,010,993
固定資産税	13,411,731	13,615,642	13,661,403	13,476,441	13,683,519	13,751,573
都市計画税	3,165,236	3,201,708	3,216,403	3,164,291	3,206,467	3,222,978
その他（たばこ税など）	1,079,472	1,103,912	1,108,203	1,169,199	1,240,542	1,239,108
市税合計	35,375,816	35,899,554	36,186,790	35,621,599	36,471,672	36,356,413

＜都市計画税＞　都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用にあてるため、都市計画法による都市計画区域のうち、原則として、市街化区域内に所在する土地及び家屋に課税される目的税です。

(4)　地方交付税の状況

前年度と比較して、普通交付税は引き続き国税収入の補正に伴う追加交付が行われたこと等により5億3,878万9千円、8.6%の増となったものの、臨時財政対策債は、7億3,246万3千円、38.6%の大幅減となりました。

地方交付税の推移　　（単位：千円）



	H30	R元	R2	R3	R4	R5
特別交付税	395,228	380,542	327,723	345,394	346,694	367,868
臨時財政対策債	3,650,811	3,196,065	2,918,447	3,390,055	1,897,676	1,165,213
普通交付税	3,491,592	3,865,644	4,033,610	6,135,352	6,290,044	6,828,833
合計	7,537,631	7,442,251	7,279,780	9,870,801	8,534,414	8,361,914

＜普通交付税＞　本来地方の税収とすべき税を国税として国が代わって徴収し、その一定割合を合理的な基準で再配分する地方の固有財源です。
再配分に関しては、標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額（基準財政需要額）と、その団体が通常確保する税収入額等（基準財政収入額）を算定し、その収入不足額について交付されます。

＜特別交付税＞　普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付されます。

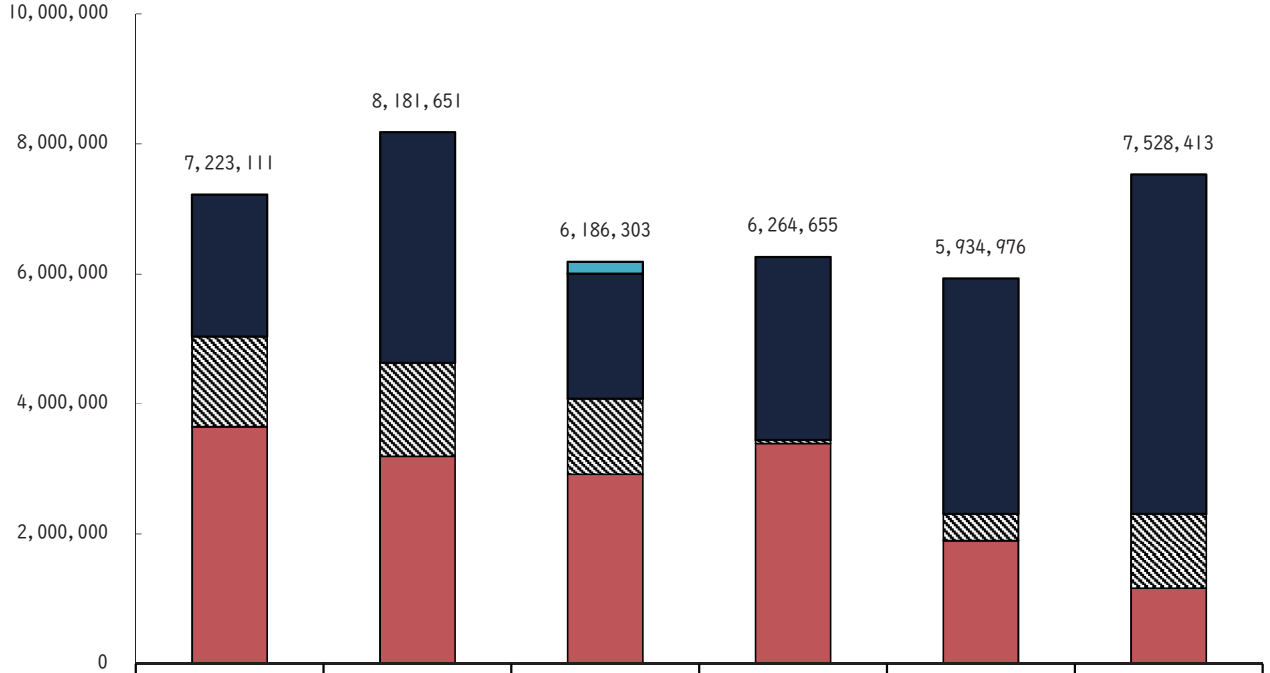
＜臨時財政対策債＞　地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第５条の特例として発行される地方債です。
※臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

(5)　市債の状況

前年度と比較して、引き続き臨時財政対策債は減となったものの、新ごみ処理施設整備事業などの投資的事業や借換債にかかる市債の増により、市債発行額は15.9億円、26.8%の増となりました。

市債発行額の推移

（単位：千円）



	H30	R元	R2	R3	R4	R5
減収補填債	0	0	184,626	0	0	0
投資的事業にかかるもの	2,185,600	3,552,700	1,923,200	2,822,400	3,625,100	5,224,300
借換債	1,386,700	1,432,886	1,160,030	52,200	412,200	1,138,900
臨時財政対策債	3,650,811	3,196,065	2,918,447	3,390,055	1,897,676	1,165,213
全体	7,223,111	8,181,651	6,186,303	6,264,655	5,934,976	7,528,413

＜借換債＞　地方債を借換するものです。

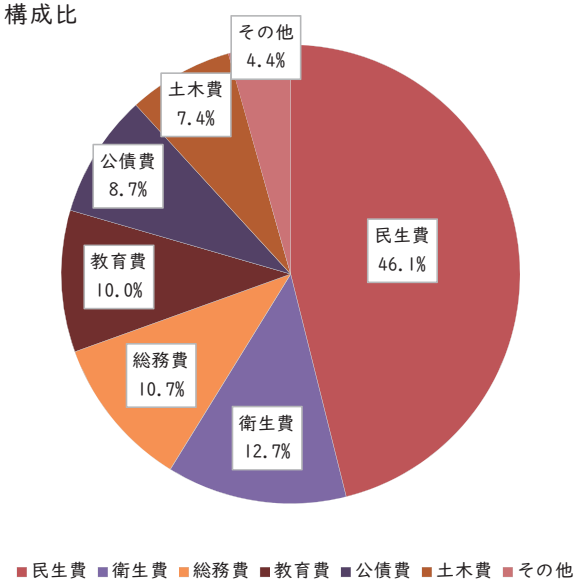
＜減収補填債＞　普通交付税の基準財政収入額に算入される地方税収入等のうち、景気の変動等を受けやすい一部の税目について、課税実績と算定値にかい離が生じた場合に減収補填債の発行が可能です。

3　歳出決算の状況

（1）　総　括

歳出決算総額は、前年度と比較して、3.1%の増となりました。その主な要因は、公共施設等整備保全基金への積立金の減による土木費の減、新庁舎・ひろば整備事業の完了や財政調整基金への積立金の減による総務費の減があった一方で、新ごみ処理施設整備事業や経営支援としての病院事業会計補助金の増による衛生費の増や、価格高騰重点支援給付金事業の増により民生費が増となったことによります。

歳出目的別構成比



歳出決算額一覧表　（単位：千円）

区　　分	R5決算額（a）	構成比 %	R4決算額（b）	構成比 %	増減額（a）－（b）	増減率 %
議会費	482,492	0.5	427,429	0.5	55,063	12.9
総務費	9,935,521	10.7	11,358,659	12.6	△ 1,423,138	△ 12.5
民生費	42,806,088	46.1	40,758,546	45.3	2,047,542	5.0
衛生費	11,828,115	12.7	9,264,577	10.3	2,563,538	27.7
労働費	61,639	0.1	71,605	0.1	△ 9,966	△ 13.9
農林業費	237,275	0.3	248,440	0.3	△ 11,165	△ 4.5
商工費	514,836	0.6	761,053	0.8	△ 246,217	△ 32.4
土木費	6,891,650	7.4	8,324,135	9.3	△ 1,432,485	△ 17.2
消防費	2,525,884	2.7	2,397,942	2.7	127,942	5.3
教育費	9,304,871	10.0	8,993,619	10.0	311,252	3.5
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	－
公債費	8,043,167	8.7	7,198,866	8.0	844,301	11.7
諸支出金	153,715	0.2	149,363	0.1	4,352	2.9
合　　計	92,785,253	100.0	89,954,234	100.0	2,831,019	3.1

＜総務費＞　庁舎や財産の維持管理、戸籍管理、税金の徴収などの経費です。

＜民生費＞　高齢者や障碍（がい）のある方に対する福祉の充実、子育て支援などの経費です。

＜衛生費＞　環境保全、疾病予防、健康増進などの経費です。

＜公債費＞　市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費です。

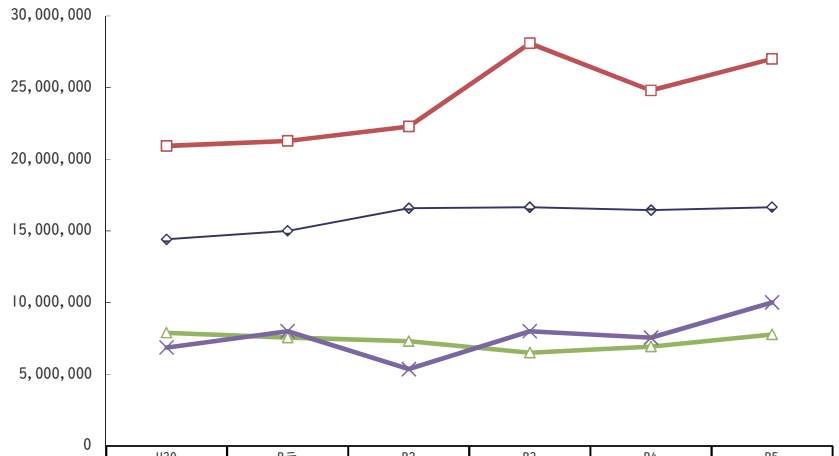
(2) 歳出の性質別分類

前年度と比較して、公共施設等整備保全基金、財政調整基金への積立金の減により積立金が約14.7億円の減、子育て世帯応援給付事業や、子育て特別給付金（18歳以下）給付事業が終了したことで補助費等が約9.1億円の減となった一方で、新ごみ処理施設整備事業や都市計画道路競馬場高丸線整備事業により投資的経費が約24.5億円の増、価格高騰緊急支援給付金給付事業や生活保護事業により扶助費が約22.2億円の増となったことなどにより、全体として約28.3億円の増となりました。

歳出性質別決算額一覧表　（単位：千円）

区　　分	R5決算額（a）	構成比 %	R4決算額（b）	構成比 %	増減額（a）－（b）	増減率 %
人件費	16,662,505	18.0	16,446,561	18.3	215,944	1.3
物件費	11,469,857	12.4	12,258,320	13.6	△ 788,463	△ 6.4
維持補修費	515,775	0.5	517,552	0.6	△ 1,777	△ 0.3
扶助費	27,006,062	29.1	24,790,694	27.6	2,215,368	8.9
補助費等	7,445,200	8.0	8,358,316	9.3	△ 913,116	△ 10.9
投資的経費	10,000,129	10.8	7,547,236	8.4	2,452,893	32.5
うち災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	－
公債費	7,778,927	8.4	6,934,626	7.7	844,301	12.2
積立金	2,913,870	3.1	4,379,073	4.9	△ 1,465,203	△ 33.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	－
貸付金	36,154	0.0	45,014	0.0	△ 8,860	△ 19.7
繰出金	8,956,774	9.7	8,676,842	9.6	279,932	3.2
合　　計	92,785,253	100.0	89,954,234	100.0	2,831,019	3.1

義務的経費と投資的経費の推移　（単位：千円）



		H30	R元	R2	R3	R4	R5
義務的経費	人件費	14,421,639	15,008,871	16,585,789	16,658,529	16,446,561	16,662,505
	扶助費	20,935,990	21,293,761	22,279,055	28,091,908	24,790,694	27,006,062
	公債費	7,888,856	7,565,625	7,310,804	6,505,916	6,934,626	7,778,927
投資的経費		6,866,903	7,994,958	5,354,912	8,003,272	7,547,236	10,000,129

＜物件費＞　消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称です。

＜扶助費＞　社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費です。
具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたります。

＜補助費等＞　市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。企業会計（水道、病院、下水道）に対する補助金などがここに含まれます。

＜繰出金＞　一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用するものです。その会計に資金が移される場合を「繰入」といいます。

＜義務的経費＞　地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない硬直性が強い経費です。
職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

＜投資的経費＞　道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費です。
普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

4　債務負担行為の状況（主なもの）

（単位：円）

事　業　名	債務負担行為限度額	令和4年度以前の支出額	令和5年度の支出額	令和6年度以降支出予定額
社会福祉法人宝塚さざんか福祉会の知的障害者通所施設建設資金償還金補助事業	33,883,000	30,270,304	1,325,410	1,288,000
社会福祉法人宝塚さざんか福祉会の障害者通所施設建設資金償還金補助事業	63,383,000	28,757,627	3,042,722	24,378,000
社会福祉法人希望の家の身体障害者通所施設改築資金償還金補助事業	70,461,000	57,420,014	2,953,817	2,925,000
社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の宝塚ひよこ保育園建設資金償還金補助事業	15,508,000	11,572,379	704,454	2,044,264
第２ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095,000	13,610,501	925,945	4,418,826
はなみずき保育園建設資金償還金補助事業	22,798,000	13,659,729	1,159,987	7,889,368
第２ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143,000	26,535,228	1,807,280	8,618,200
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626,000	851,554,160	42,577,708	681,251,753
防災公園街区整備事業	6,107,000,000	5,753,467,000	67,813,000	67,813,000
仁川駅前地区第二種市街地再開発事業に係る駐車場床等取得事業	120,919,000	93,238,411	5,252,123	21,030,461
売布神社駅前地区第二種市街地再開発事業に係る公共・公益床等取得事業	3,849,399,000	3,555,315,887	166,523,748	83,310,513
仁川駅前地区第二種市街地再開発事業に係る公共・公益床等取得事業	1,695,177,000	1,400,778,787	73,554,615	220,842,851
一般市道新設改良事業	178,350,000	0	0	173,998,890
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	137,350,000	0	0	54,183,920
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	4,253,425,000	419,474,019	565,099,474	874,128,091
阪神北広域こども急病センター整備における借入金の償還に係る経費	協定に基づく金額を負担するものとする。	51,585,478	4,356,690	51,512,580
阪神北広域こども急病センター改修設計委託における借入金の償還に係る経費		729,004	104,787	97,797
阪神北広域こども急病センター改修における借入金の償還に係る経費		4,715,910	786,963	9,304,886
新ごみ処理施設等整備・運営事業	66,845,145,000	0	2,940,709,296	63,904,435,704
新ごみ処理施設等整備・運営事業に係る設計施工監理業務委託料	522,940,000	0	64,020,000	458,920,000

※上記には早期の契約を目的とするものや、複数年契約する経常的な経費に係るものは含んでいません。

5　繰越事業について（令和６年度への繰越事業）

繰越明許費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	金額（議決額）	翌年度繰越額	左の財源内訳 既収入特定財源	未収入特定財源 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
財政事務事業	一般	02 総務費	01 総務管理費	3,080,000	3,080,000	0	0	0	0	0	3,080,000
財産管理事業	一般	02 総務費	01 総務管理費	9,105,000	9,105,000	0	0	0	0	0	9,105,000
新庁舎・ひろば整備事業	一般	02 総務費	01 総務管理費	165,537,000	129,034,500	0	0	0	96,700,000	0	32,334,500
文化施設管理運営事業_建物保全	一般	02 総務費	01 総務管理費	6,632,000	3,633,000	0	0	0	2,700,000	0	933,000
市民税賦課事業	一般	02 総務費	02 徴税費	7,964,000	7,964,000	0	0	0	0	0	7,964,000
戸籍・住民基本台帳管理事業	一般	02 総務費	03 戸籍住民基本台帳費	49,407,000	49,406,500	0	26,463,000	0	0	0	22,943,500
人件費	一般	03 民生費	01 社会福祉費	1,714,000	1,714,000	0	1,714,000	0	0	0	0
価格高騰重点支援給付金給付事業	一般	03 民生費	01 社会福祉費	537,032,000	124,125,100	0	124,125,100	0	0	0	0
老人福祉センター事業_建物保全	一般	03 民生費	02 老人福祉費	2,955,000	2,955,000	2,955,000	0	0	0	0	0
児童館運営事業_建物保全	一般	03 民生費	03 児童福祉費	1,038,000	1,038,000	1,038,000	0	0	0	0	0
新型コロナウイルスワクチン接種事業	一般	04 衛生費	01 保健衛生費	12,726,000	12,726,000	0	12,726,000	0	0	0	0
道路整備計画策定事業	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	12,437,000	12,437,000	0	0	0	0	0	12,437,000
県施行都市計画道路中筋伊丹線関連市道整備事業	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
道路維持事業	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	131,000,000	96,000,000	10,000,000	0	0	63,700,000	0	22,300,000
一般市道新設改良事業	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	22,957,000	15,897,800	0	0	0	9,400,000	0	6,497,800
橋りょう維持事業_インフラ保全	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	34,373,000	25,490,620	0	10,773,290	0	7,600,000	0	7,117,330
道路バリアフリー化整備事業	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	45,000,000	45,000,000	0	14,300,000	0	19,000,000	0	11,700,000
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	08 土木費	03 河川費	12,604,000	12,368,600	0	4,000,000	4,000,000	3,600,000	0	768,600
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	一般	08 土木費	04 都市計画費	452,581,000	279,999,400	0	83,897,000	0	61,800,000	0	134,302,400
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	一般	08 土木費	04 都市計画費	252,639,000	252,638,196	0	109,736,000	0	117,800,000	0	25,102,196
都市計画道路山手幹線整備事業（梅野町工区）	一般	08 土木費	04 都市計画費	136,400,000	136,400,000	0	68,000,000	0	61,500,000	0	6,900,000
既設公園整備事業_インフラ保全	一般	08 土木費	04 都市計画費	36,781,000	30,029,500	0	13,964,750	0	15,200,000	0	864,750
小学校施設整備事業	一般	10 教育費	02 小学校費	29,900,000	29,900,000	0	15,097,000	0	12,800,000	0	2,003,000
小学校施設整備事業_建物保全	一般	10 教育費	02 小学校費	1,174,580,000	1,174,580,000	0	247,410,000	0	918,400,000	0	8,770,000
中学校施設整備事業	一般	10 教育費	03 中学校費	15,600,000	15,600,000	0	7,884,000	0	6,300,000	0	1,416,000
中学校施設整備事業_建物保全	一般	10 教育費	03 中学校費	863,768,000	779,190,000	0	184,222,000	0	593,900,000	0	1,068,000
特別支援学校施設整備事業	一般	10 教育費	04 特別支援学校費	1,300,000	1,300,000	0	657,000	0	600,000	0	43,000
特別支援学校施設整備事業_建物保全	一般	10 教育費	04 特別支援学校費	98,560,000	98,560,000	0	13,513,000	0	85,000,000	0	47,000
幼稚園施設整備事業_建物保全	一般	10 教育費	05 幼稚園費	43,474,000	43,474,000	0	14,636,000	0	28,800,000	0	38,000
給食事業_建物保全	一般	10 教育費	07 保健体育費	93,000,000	93,000,000	0	18,395,000	0	74,300,000	0	305,000
繰越明許費　合計					3,487,646,216	13,993,000	971,513,140	4,000,000	2,179,100,000	0	319,040,076

＜繰越明許費＞　予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して使用することができる経費です。

※令和６年度への継続費は該当なし

＜継続費＞　履行に数年度を要するものについて、予算の定めるところにより、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる経費です。

※令和６年度への事故繰越しは該当なし

＜事故繰越し＞　年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行することです。

（参考）　都市計画税、入湯税、森林環境譲与税充当の状況

（単位：千円）

都市計画税充当事業			事業費	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
令和５年度事業			5,349,553	1,376,731	2,528,000	42,524	1,402,298
	街路事業		1,592,098	564,969	584,400	42,031	400,698
		県施行都市計画道路等整備負担金事業	155,997	0	116,100	0	39,897
		都市計画道路荒地西山線	512,061	183,348	134,900	19,416	174,397
		都市計画道路競馬場高丸線	917,140	381,621	333,400	22,615	179,504
		都市計画道路山手幹線	6,900	0	0	0	6,900
	公園事業		141,369	18,375	47,300	493	75,201
		末広中央公園用地償還金	67,813	0	0	0	67,813
		既設公園整備事業	73,556	18,375	47,300	493	7,388
	新ごみ処理施設整備事業		3,005,442	793,387	1,896,300	0	315,755
		新ごみ処理施設整備事業	3,005,442	793,387	1,896,300	0	315,755
	下水道事業		610,644	0	0	0	610,644
		公共下水道事業（繰出相当分）	610,644	0	0	0	610,644
地方債償還金			1,332,291	0	0	0	1,332,291
	土木債（街路）		245,409	0	0	0	245,409
	土木債（公園）		235,113	0	0	0	235,113
	土木債（区画）		155,901	0	0	0	155,901
	土木債（再開発）		8,438	0	0	0	8,438
	衛生債（ごみ処理施設）		69,333	0	0	0	69,333
	下水道事業債（繰出相当分）		618,097	0	0	0	618,097
合　　計			6,681,844	1,376,731	2,528,000	42,524	2,734,589

令和５年度都市計画税収入額は、3,222,978千円。

※都市計画税収入額と一般財源の差、488,389千円については、翌年度に都市計画事業基金に積立予定。

（単位：千円）

入湯税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	9,307	0	8,300	0	1,007
消防施設等の整備	191,404	14,001	84,000	5,404	87,999
観光施設の整備	0	0	0	0	0
観光振興	13,792	307	0	1,000	12,485
合　　計	214,503	14,308	92,300	6,404	101,491

令和５年度入湯税収入額は、18,785千円。

（単位：千円）

森林環境譲与税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
森林環境譲与税基金への積立金	24,814	0	0	0	24,814
合　　計	24,814	0	0	0	24,814

令和５年度森林環境譲与税収入額は、24,814千円。

（参考）　社会保障財源交付金充当の状況

（歳入）社会保障財源交付金　2,903,029 千円

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　40,660,880 千円

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　（単位：千円）

事業等		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源交付金	その他
社会福祉	障碍（がい）者福祉費	8,734,537	5,701,995		237,383	383,915	2,411,244
	総合福祉センター費	256,727		162,500	11,143	11,412	71,672
	老人福祉費	460,376	16,699	44,700	28,036	50,949	319,992
	児童福祉総務費	744,477	455,202		40,877	34,117	214,281
	児童等福祉費	3,431,982	2,611,221		2,685	112,363	705,713
	保育費	7,805,975	3,537,525		724,800	486,721	3,056,929
	子ども発達支援センター費	415,211	4,023		156,068	35,041	220,079
	生活保護費	4,680,768	3,488,879		4,221	163,126	1,024,542
	育児介護公的負担金	908				126	782
	小　計	26,530,961	15,815,544	207,200	1,205,213	1,277,770	8,025,234
社会保険	国民健康保険事業費（繰出金）	1,493,594	961,462		7,211	72,098	452,823
	介護保険事業費（繰出金）	3,170,585	205,054		8,579	406,138	2,550,814
	後期高齢者医療事業費（繰出金）	3,455,397	454,746		11,500	410,560	2,578,591
	基礎年金拠出金	345,147				47,406	297,741
	小　計	8,464,723	1,621,262	0	27,290	936,202	5,879,969
保健衛生	予防接種費	736,369	2,791		67,904	91,430	574,244
	母子衛生費	335,619	168,183			22,997	144,439
	成人病対策費	389,491	13,865		28,748	47,644	299,234
	休日応急診療所費	27,746			20,681	970	6,095
	病院費	2,384,527			14,257	325,557	2,044,713
	口腔保健センター費	26,928			8,738	2,498	15,692
	国民健康保険診療施設費	55,881				7,675	48,206
	医療費助成事業	1,708,635	323,227			190,286	1,195,122
	小　計	5,665,196	508,066	0	140,328	689,057	4,327,745
合　計		40,660,880	17,944,872	207,200	1,372,831	2,903,029	18,232,948

（参考）　緊急防災・減災事業債を活用した事業

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
災害時要援護者支援事業	4,602	0	4,600	0	2
既設公園整備事業（危険擁壁改修）	7,607	0	7,600	0	7
消防庁舎等整備事業（消防本部・西消防署合同庁舎給排水設備更新工事）	31,047	0	31,000	0	47
災害対策事業（避難所井戸設置工事）	3,318	0	3,300	0	18
合　　計	46,574	0	46,500	0	74

※事業費については緊急防災・減災事業債適用分のみ抜粋。

Ⅲ　健全化判断比率の状況

Ⅰ　健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められます。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられています。

健全化判断比率等は、平成20年度決算から基準以上となった団体に対する計画策定の義務付けが適用されています。

○各指標の算式

＜実質赤字比率＞

標準財政規模（毎年安定して得ることのできる収入）に対する一般会計等の赤字の比率。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

＜連結実質赤字比率＞

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

＜実質公債費比率＞

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去３年間の平均の比率。比率が高いほど収入の多くを地方債返済に使うことになり、地方債協議制度の下で、１８％以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

$$\text{実質公債費比率（3か年平均）} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋ 準元利償還金） －（特定財源＋ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

＜将来負担比率＞

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－（充当可能基金額＋ 特定財源見込額＋ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元金償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

＜公営企業における資金不足比率＞

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足の額}}{\text{事業の規模}}$$

2　健全化判断比率等の算定結果（速報値）について

令和5年度決算における動向

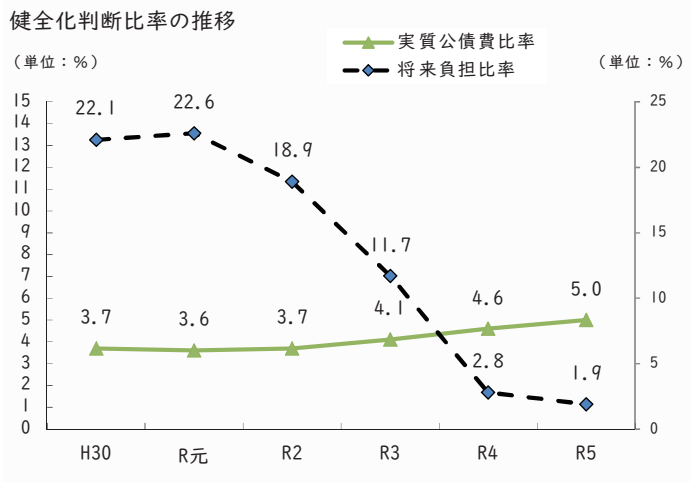
実質公債費比率は、比率算出において分子となる元利償還金が前年度に比べて約1.3億円増加し、特定財源の額が約0.4億円減少した結果、0.4ポイント悪化し、5.0%となりました。

将来負担比率は、充当可能財源等が約12.3億円減少したものの、公営企業債等繰入見込額が約10.7億減少するなどして将来負担額が減少したことにより、昨年度より0.9ポイント改善し1.9%となりました。

（単位：%）

		令和５年度決算	早期健全化基準（経営健全化基準）	財政再生基準
1　実質赤字比率		－	11.29	20.00
2　連結実質赤字比率		－	16.29	30.00
3　実質公債費比率		5.0	25.0	35.0
4　将来負担比率		1.9	350.0	
5　公営企業における資金不足比率	水道	－	20.0	
	下水道	－	20.0	
	病院	－	20.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率並びに公営企業における資金不足比率は赤字及び資金不足がないため「－」と表示しています。



3　健全化判断比率の近隣市の状況（速報値）

（単位：%）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
宝　塚　市	－	－	5.0	1.9
尼　崎　市	－	－	8.1	2.8
西　宮　市	－	－	4.7	－
伊　丹　市	－	－	4.6	－
芦　屋　市	－	－	7.6	48.6
川　西　市	－	－	7.9	73.4
三　田　市	－	－	5.1	－

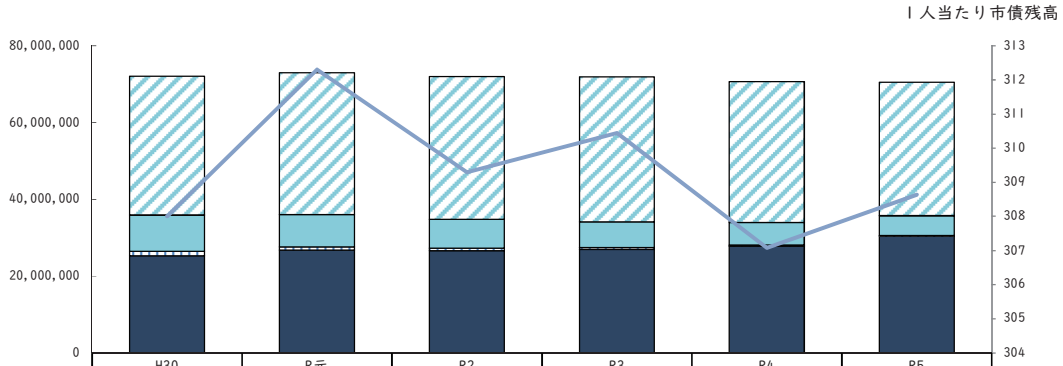
Ⅳ　普通会計決算の状況

１　市債と基金の状況

（１）　市債残高の状況

市債は家計における「ローン」にあたるもので、財政上の収入と支出との年度間調整や住民負担の世代間の公平を確保するための調整を目的に発行するものです。
市債の残高については、過去最高額の約968億円であった平成11年度から徐々に減少傾向であり、令和5年度は約704.6億円で前年度より約2.0億円減少しています。
ただし、交付税の代替措置である臨時財政対策債は大きく減少している一方で、新ごみ処理施設の建設などによりその他の地方債は増加していくものと見込まれます。

市債残高の推移　　（単位：千円）

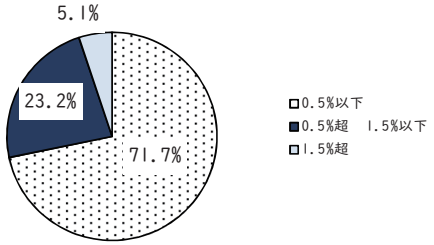


	H30	R元	R2	R3	R4	R5
臨時財政対策債	36,180,176	36,954,136	37,240,275	37,804,691	36,689,726	34,743,418
震災関連事業債	9,485,499	8,372,203	7,492,617	6,673,811	5,883,675	5,129,156
減税補てん債	1,109,424	844,293	632,121	439,023	282,519	160,331
その他の地方債	25,297,102	26,785,411	26,655,764	26,981,457	27,803,460	30,431,565
市債残高	72,072,201	72,956,043	72,020,777	71,898,982	70,659,380	70,464,470
１人当たり市債残高	308	312	309	310	307	309

令和５年度末借入先別利率別市債残高　　（単位：千円、％）

	０．５％以下（Ａ）		０．５％超１．５％以下（Ｂ）		１．５％超（Ｃ）		残高合計
	残　高	構成比	残　高	構成比	残　高	構成比	（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）
財務省	29,781,951	58.9	7,012,565	43.0	1,656,126	46.1	38,450,642
旧日本郵政公社	1,340,797	2.7	1,295,787	7.9	1,081,027	30.1	3,717,611
地方公共団体金融機構	14,004,831	27.7	2,796,137	17.1	690,485	19.2	17,491,453
市中銀行	4,603,833	9.1	5,215,054	32.0	160,942	4.4	9,979,829
職員共済組合等	176,278	0.3	834	0.0	5,500	0.2	182,612
その他	642,323	1.3	0	0.0	0	0.0	642,323
合　　計	50,550,013	100.0	16,320,377	100.0	3,594,080	100.0	70,464,470

利率別市債残高の構成比



＜普通会計＞　個々の地方公共団体で一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上用いられる会計区分です。
一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としています。本市の場合、特別会計宝塚市営霊園事業費が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いがあります。

(2)　基金の状況

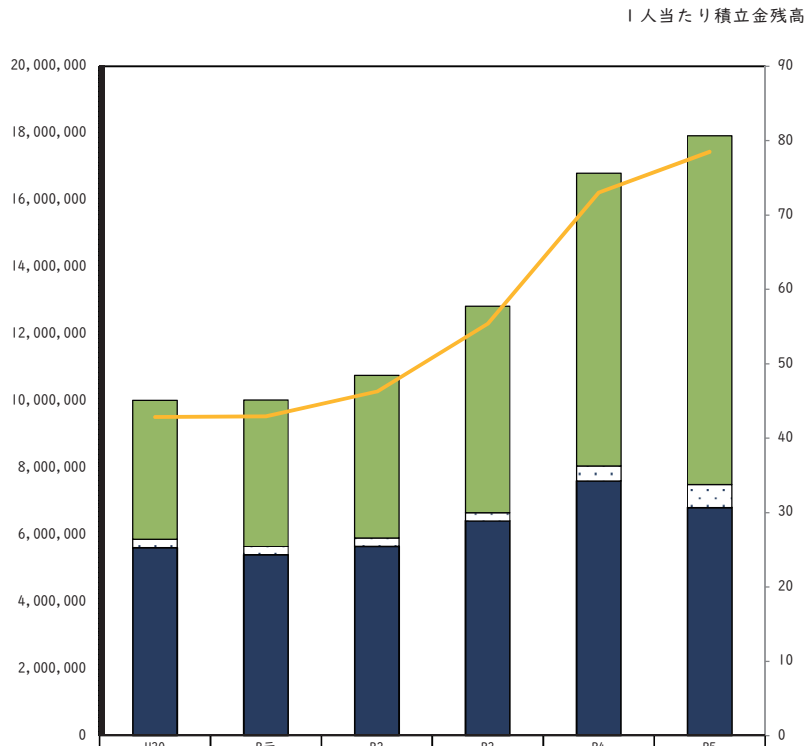
基金は家計における「貯金」にあたるもので、市の将来の需要に備えるために基金の積み立てをしているものです。

財政調整基金は取り崩しを行ったことにより減となったものの、公共施設等整備保全基金、都市計画事業基金、緑化基金は積み立てを行ったことなどにより増となったことから、前年度と比較して基金の残高は約11.2億円の増となりました。

令和5年度末基金残高の状況　（単位：千円）

区分		R5年度末残高（A）	構成比 %	R4年度末残高（B）	構成比 %	増減（A）－（B）	増減率 %
積立基金（普通会計）	財政調整基金	6,816,955	37.0	7,611,768	43.9	△ 794,813	△ 10.4
	養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	906	0.0	995	0.0	△ 89	△ 8.9
	奨学基金	65,568	0.4	67,168	0.4	△ 1,600	△ 2.4
	福祉基金	44,926	0.2	44,686	0.3	240	0.5
	交通災害遺児激励基金	16,156	0.1	16,772	0.1	△ 616	△ 3.7
	公共施設等整備保全基金	3,354,287	18.2	2,668,992	15.4	685,295	25.7
	市債管理基金	685,940	3.7	446,036	2.5	239,904	53.8
	地域福祉活動振興基金	85,718	0.5	93,373	0.5	△ 7,655	△ 8.2
	職員能力開発基金	28,279	0.2	29,273	0.2	△ 994	△ 3.4
	都市開発基金	7,326	0.0	7,324	0.0	2	0.0
	緑化基金	568,608	3.1	323,249	1.8	245,359	75.9
	長寿社会福祉基金	35,436	0.2	11,901	0.1	23,535	197.8
	暴力団対策基金	44,306	0.2	44,395	0.3	△ 89	△ 0.2
	平和基金	1,977	0.0	1,976	0.0	1	0.1
	松本・土井アイリン海外留学助成基金	9,638	0.1	12,534	0.1	△ 2,896	△ 23.1
	子ども未来基金	233,989	1.3	246,848	1.4	△ 12,859	△ 5.2
	ふるさとまちづくり基金	466,618	2.5	500,029	2.9	△ 33,411	△ 6.7
	再生可能エネルギー基金	26,831	0.1	28,690	0.2	△ 1,859	△ 6.5
	新ごみ処理施設建設基金	2,318,112	12.6	2,307,264	13.3	10,848	0.5
	学校給食費調整基金	27,376	0.1	28,703	0.2	△ 1,327	△ 4.6
	市営霊園永代管理料基金	10,205	0.1	10,203	0.1	2	0.0
	市営霊園運営基金	365,535	2.0	327,626	1.9	37,909	11.6
	障碍（がい）福祉基金	1,247,966	6.8	1,053,957	6.1	194,009	18.4
	都市計画事業基金	1,421,245	7.7	876,678	5.1	544,567	62.1
	森林環境譲与税基金	27,741	0.1	35,193	0.2	△ 7,452	△ 21.2
	新型コロナウイルス対策思いやり応援基金	12,668	0.1	12,521	0.1	147	1.2
	小　計	17,924,312	97.3	16,808,154	97.1	1,116,158	6.6
定額運用基金	土地開発基金	500,000	2.7	500,000	2.9	0	0.0
	援護資金貸付基金	6,973	0.0	6,973	0.0	0	0.0
	小　計	506,973	2.7	506,973	2.9	0	0.0
合　計		18,431,285	100.0	17,315,127	100.0	1,116,158	6.4

積立基金残高の状況（普通会計）　（単位：千円）



	H30	R元	R2	R3	R4	R5
その他特定目的基金	4,156,745	4,372,467	4,862,760	6,160,352	8,750,350	10,421,417
市債管理基金	245,746	245,835	245,907	245,990	446,036	685,940
財政調整基金	5,617,154	5,408,183	5,660,323	6,418,117	7,611,768	6,816,955
積立基金残高	10,019,645	10,026,485	10,768,990	12,824,459	16,808,154	17,924,312
1人当たり積立基金残高	43	43	46	55	73	79

2　経常収支比率

前年度93.7%と比較して95.8%となり、2.1ポイント悪化しました。主な要因は、分母である経常一般財源収入における臨時財政対策債が減となり、分子である経常経費充当一般財源における扶助費が増となったためです。

令和5年度の経常収支比率
46,995,330（経常経費充当一般財源）÷｛47,877,805（経常一般財源収入）+1,165,213（臨時財政対策債）｝　×100　＝　95.8%

経常収支比率の状況　（単位：千円）

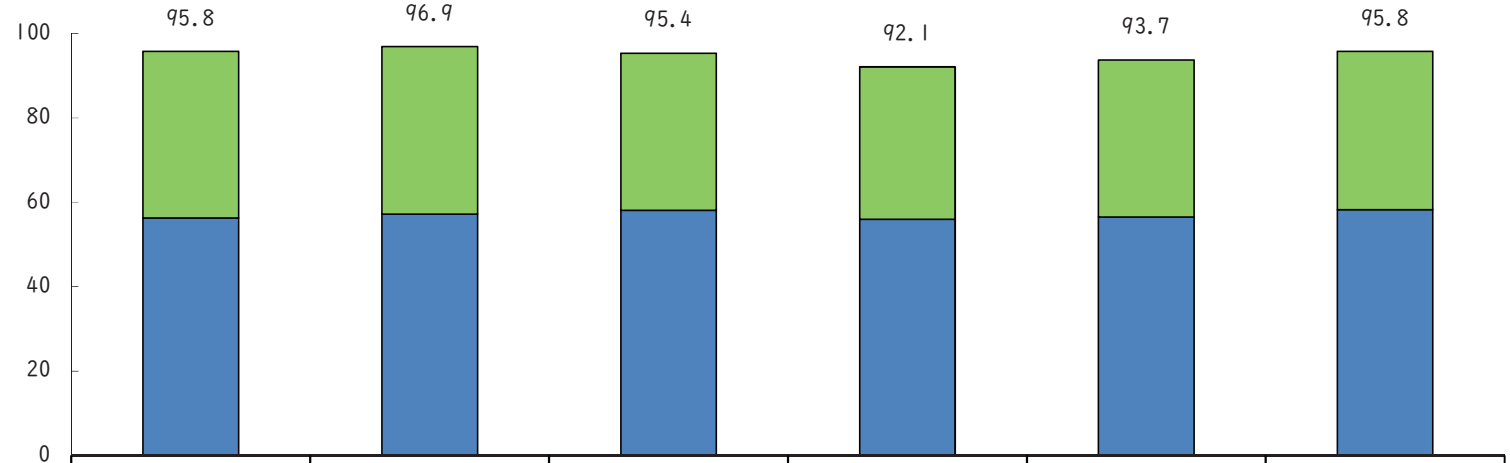
区　分	R5決算額（A）	構成比 %	R4決算額（B）	構成比 %	増減（A）－（B）	増減率 %
経常一般財源収入（分母）						
市税	33,133,435	67.6	33,265,205	67.9	△ 131,770	△ 0.4
地方譲与税	426,152	0.9	421,511	0.9	4,641	1.1
利子割交付金	24,087	0.1	25,883	0.0	△ 1,796	△ 6.9
配当割交付金	441,378	0.9	383,327	0.8	58,051	15.1
株式等譲渡所得割交付金	471,280	1.0	273,865	0.6	197,415	72.1
法人事業税交付金	303,479	0.6	251,977	0.5	51,502	20.4
地方消費税交付金	4,820,286	9.8	4,853,230	9.9	△ 32,944	△ 0.7
ゴルフ場利用税交付金	200,665	0.4	197,355	0.4	3,310	1.7
環境性能割交付金	78,988	0.2	75,652	0.2	3,336	4.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,862	0.0	21,896	0.0	△ 34	△ 0.2
地方特例交付金	213,170	0.4	235,062	0.5	△ 21,892	△ 9.3
地方交付税	6,828,833	13.9	6,290,044	12.8	538,789	8.6
交通安全対策特別交付金	20,956	0.0	23,947	0.0	△ 2,991	△ 12.5
使用料	486,632	1.0	459,716	0.9	26,916	5.9
財産収入	257,919	0.5	227,128	0.5	30,791	13.6
諸収入	144,344	0.3	95,459	0.2	48,885	51.2
自動車取得税交付金	4,339	0.0	1,179	0.0	3,160	268.0
小　計	47,877,805	97.6	47,102,436	96.1	775,369	1.6
臨時財政対策債	1,165,213	2.4	1,897,676	3.9	△ 732,463	△ 38.6
合　計	49,043,018	100.0	49,000,112	100.0	42,906	0.1
経常経費充当一般財源（分子）						
人件費	14,771,324	31.4	14,647,032	31.9	124,292	0.8
物件費	6,782,660	14.4	6,842,060	14.9	△ 59,400	△ 0.9
維持補修費	331,384	0.7	324,130	0.7	7,254	2.2
扶助費	7,101,933	15.1	6,521,248	14.2	580,685	8.9
補助費等	4,357,033	9.3	4,252,869	9.3	104,164	2.4
公債費	6,716,281	14.3	6,530,937	14.2	185,344	2.8
投資及び出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	－
繰出金	6,934,715	14.8	6,770,734	14.8	163,981	2.4
合　計	46,995,330	100.0	45,889,010	100.0	1,106,320	2.4

経常収支比率　　（単位：%）

年　　度	H30	R元	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	95.8	96.9	95.4	92.1	93.7	95.8
※	104.2	104.2	101.8	98.9	97.4	98.2

※下段の数値は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた数値。

経常収支比率の推移　　（単位：%）



	H30	R元	R2	R3	R4	R5
義務的経費以外	39.5	39.7	37.3	36.1	37.2	37.5
義務的経費	56.3	57.2	58.1	56.0	56.5	58.3
経常収支比率	95.8	96.9	95.4	92.1	93.7	95.8

＜経常収支比率＞　財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入（毎年経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されておらず自由に使える収入のこと。）及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるものです。比率が小さいほど臨時の財政需要に充当できる財源が大きくなり財政構造が弾力的であるといえます。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源/（経常一般財源収入＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）×100

第三セクターの経営状況等について

（単位：千円）

法　人　名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸　借　対　照　表			補助金交付額
		総　　額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益（損失）	資産合計	負債合計	資本（または正味財産）	
宝塚市スポーツ振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	332,025	333,963	△ 1,938	301,051	44,328	256,723	4,934
ソリオ宝塚都市開発（株）	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	923,064	777,969	145,095	4,033,955	612,786	3,421,169	0
宝塚市文化財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	309,900	317,951	△ 8,051	555,029	58,091	496,938	4,379
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	1,185,692	1,171,107	14,585	608,906	158,395	450,511	0
宝塚都市環境サービス（株）	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	52,993	47,725	5,268	96,730	4,831	91,899	0
宝塚山本ガーデン・クリエイティブ（株）	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	207,751	203,273	4,479	146,017	39,269	106,749	869
（株）エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	91,949	91,265	684	97,961	7,534	90,427	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	588,388	565,596	22,792	4,020,305	3,589,018	431,287	7,581
逆瀬川都市開発（株）	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	201,925	205,359	△ 3,434	453,803	173,095	280,708	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	433,275	431,971	1,305	383,672	227,391	156,281	3,937

※四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

基金の使途、目的

区　　分	使途、目的
1　財政調整基金	1　経済事情の変動等により財源が著しく不足する場合において不足額をうめるための財源 2　災害復旧その他予見することのできない事務又は事業の財源 3　市債の繰上償還の財源
2　援護資金貸付基金	生活困難者、疾病にかかっていている者などであって、自立更生に必要な資金を得ることが困難なものに対して、援護資金を貸し付けるための財源
3　養護老人ﾎｰﾑ福寿荘特別扶助基金	養護老人ホーム福寿荘の入所者の特別扶助費に充てるための財源
4　奨学基金	経済的理由により修学困難な者に対する修学に要する資金に充てるための財源
5　福祉基金	心身障碍（がい）者又は老人の福祉のための施設の新設、拡充などに要する費用に充てるための財源
6　交通災害遺児激励基金	善意の寄附金を積み立て、活用することによって交通災害遺児を激励し、福祉の増進を図るための財源
7　公共施設等整備保全基金	1　公共施設、義務教育施設等の整備及び保全に要する費用に充てるための財源 2　市内において開発事業を行う事業者が、公共施設等の整備に要する経費として負担した協力金を精算により還付の必要が生じたときの財源
8　市債管理基金	1　経済事情の変動等により財源が著しく不足する場合において、市債の償還に充てるための財源 2　償還期限の満了に伴う市債の償還を行う場合において、当該市債の毎年度の償還額を著しく超えて償還を行う場合の財源 3　市債の繰上償還の財源
9　地域福祉活動振興基金	地域福祉の推進を目的とするボランティア活動の促進、広報活動及び啓発活動の展開等に要する費用に充てるための財源
10　職員能力開発基金	職員が考案したプログラムの著作物の複製物の使用許諾によって得られる収入等を積み立て、職員の自発性に基づく能力開発を図る資金に充てるための財源
11　都市開発基金	市街地再開発事業、土地区画整理事業などの都市開発に関する事業の施行に必要な費用に充てるための財源
12　緑化基金	緑化の推進及び緑の保全に要する資金に充てるための財源
13　長寿社会福祉基金	急速に進行する高齢化社会に対応し、高齢者福祉の充実を図り、高齢者の住みよい長寿・福祉社会の実現に資するための経費に充てるための財源
14　土地開発基金	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために必要な費用に充てるための財源
15　暴力団対策基金	暴力団を追放し、安全で快適な街づくりを目指して活動する宝塚市暴力団追放推進協議会の活動を助成するための財源
16　平和基金	平和の大切さを啓発するため、平和啓発事業及び平和モニュメントの維持管理に要する費用に充てるための財源

区　　分	使途、目的
17　国民健康保険事業財政調整基金	国民健康保険事業の健全な運営に資するための費用に充てるための財源
18　介護給付費準備基金	介護保険事業に要する費用に充てるための財源
19　国民健康保険出産費資金貸付基金	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、出産に要する費用を貸付けるための財源
20　松本・土井アイリン海外留学助成基金	青少年の海外留学を支援するための費用などに充てるための財源
21　子ども未来基金	子どもが健やかに育つ社会を実現するための費用に充てるための財源
22　ふるさとまちづくり基金	歌劇のまち宝塚の魅力向上、宝塚市立手塚治虫記念館を生かしたまちづくり、子どもたちの健やかな成長、環境にやさしいまちづくり、安全で安心して暮らせるまちづくりなどに関する事業のための財源
23　再生可能エネルギー基金	再生可能エネルギーの利用を推進するための資金などに充てるための財源
24　新ごみ処理施設建設基金	新ごみ処理施設の建設に要する資金に充てるための財源
25　学校給食費調整基金	市が実施する学校給食における給食用物資の確保に資するための財源
26　市営霊園永代管理料基金	宝塚市営霊園の永代管理料の還付に要する資金に充てるための財源
27　市営霊園運営基金	宝塚市営霊園の運営に要する資金に充てるための財源
28　障碍（がい）福祉基金	障碍（がい）者が将来にわたって安心して暮らせる社会の実現に資するための財源
29　都市計画事業基金	都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する資金に充てるための財源
30　森林環境譲与税基金	市における森林の整備及びその促進に関する施策に要する費用の財源
31　新型コロナウイルス対策思いやり応援基金	新型コロナウイルス感染症対策を目的として頂いた寄附を新型コロナウイルス感染症対策関連の施策に充てるための財源

Ⅴ　令和５年度決算にかかる主要な施策の成果を説明する書類

本書類は、地方自治法第２３３条第５項の規定により、決算の認定に付すに当たっての付属書類として提出するものです。

《行政評価の目的》

本市の最上位計画である総合計画の進行管理や評価に基づく業務の改善、資源の効果的な配分、市民の皆様への説明責任を果たすこと等を目的として、総合計画の体系に基づき行政評価に取り組んでいます。

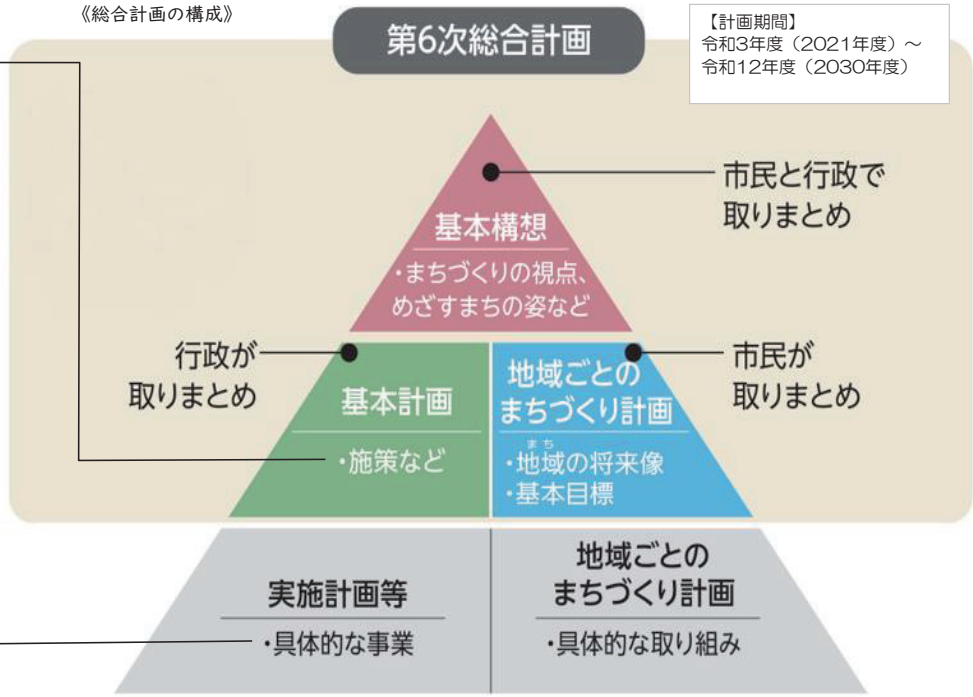
《施策評価の実施》

令和３年度からスタートした第６次総合計画について、施策ごとの指標の達成状況、関連する主な事務事業の実施内容やコストなどを踏まえた評価を、施策評価表としてまとめています。
また、平成２３年度決算から行政評価委員会による外部評価を導入しています。施策評価表の内容及び外部評価の結果については、今後の施策展開や予算等に反映させるとともに、市ホームページで公表します。

《事務事業評価の実施》

市が行った様々な事務事業について、事業の内容や目的、活動状況や事業の成果、人件費を含むコストや財源、活動に対する自己評価等を明らかにすることにより、行政の透明性及び行政サービスの質を向上させるとともに、市のホームページで公表することにより説明責任を果たします。

《総合計画の構成》



※本書類では、郵便事業、基金管理事業、公債費関係、還付金事業、各会計における予備費、災害復旧事業など評価対象外としている事業や企業会計にかかる事業は掲載していません。

《事務事業評価表の見方について》

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	市議会運営事業				令和05年度担当課名	議事調査課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	01議01議01議	施策体系	1-3 開かれた市政　(2) 市民との交流と対話の推進				
根拠法令	地方自治法					関連する分野別計画			
事業概要	本会議と常任委員会の運営及びその記録作成を行う。 議会報、エフエム放送、インターネット映像配信、議会報告会等により、議会の広報広聴活動を行う。								
令和05年度の実施内容	会議運営をはじめ、議会に係る調査活動及び広報広聴活動を行った。議会報告会は対面式とオンラインの同時開催を行った。 また、4年ぶりに意見交換会を開催した。								
事業目的	市議会の円滑な運営に努めるとともに、議会の広報広聴活動として議会報告会及び意見交換会を実施し、開かれた議会を実現している。								

「評価区分」の説明は次頁を参照

「妥当性・効率性」の説明は次頁を参照

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	12,327	14,562	48,748	
人件費②	48,832	42,837	49,106	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	61,159	57,399	97,854	
合計①+②	61,159	57,399	97,854	
予算額③	14,281	17,828	51,457	36,724
執行率①/③	86.3	81.7	94.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	宝塚市議会基本条例等に基づき、市政の諸課題に対処するため、市民及び議員が自由に情報及び意見を交換できるよう実施している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	宝塚市議会基本条例等に基づき議会が実施する報告会のため、民間事業者の実施は不可能である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民への積極的な情報発信手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	議会活動を広く市民に知ってもらうため、参加者に受益者負担を求めていない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	議会基本条例に基づき実施しており、他市の実施状況も情報収集し、会場費等コスト比較は行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	公共施設を利用し、コストがかからないようにしている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	市民								
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1	議会報告会の開催回数								
目標値		4	4	3	4	4	4	回	会場のみでなくオンライン開催も実施し、目標回数を達成した。
実績値		3	4	3				回	
活動指標2	意見交換会の開催回数								
目標値		0	0	1					4年ぶりに開催し、目標回数を達成した。
実績値		0	0	1					
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1 議会報告会参加者数								
目標値		120	120	90	120	120	120	人	目標値には達していないが、アクセスの良い会場での開催及びオンライン開催を実施したことで一定の効果が表れている。
実績値		34	47	53				人	
成果指標2	意見交換会参加者数								意見交換会とあわせて議会ツアーを実施し、目標参加者数を
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									

活動指標・成果指標については、令和８年度までの目標値を設定しています。

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	議会報告会については、目標値には達していないが1回あたりの参加人数が前年度の1.5倍に増加しているため、B評価とした。幅広い年代の参加者が増加するよう工夫を行うことが今後の課題である。

「総合評価」、「令和05年度の評価と今後の課題」の説明は次頁を参照

「対象指標」・・・事務事業を実施する上で対象となる指標
「活動指標」・・・どのような活動を行ったか、どのようなサービスを提供したか等、実施した活動量・事業量を示す指標
「成果指標」・・・活動により得られた成果を測る指標

※１　人件費（負担金等含む）については、正規職員8,890千円/人、嘱託職員5,316千円/人、再任用職員5,381千円/人として人数分を計算していますので、人件費の決算額とは一致しません。
※２　【決算額】の入力項目等において値が存在しないものについては「0」を入力しています。
※３　決算額は現年度+前年度からの繰越額の合計です。予算額は当初予算額+補正予算額+流用・充用配当額+前年度からの繰越額-翌年度への繰越額の合計です。決算額・予算額ともに四捨五入により決算書・予算書と合計が一致しない場合があります。

《評価区分について》

	活動指標	成果指標	事業の内容
評価対象	設定あり	設定あり	市の裁量で実施する事業
義務的経費	設定あり	設定なし	法令等で事業の実施が義務づけられている事業
内部管理	設定なし	設定なし	市の内部事務にかかる事業

《妥当性・効率性の考え方》

		評価における考え方		
	項目	◎	○	△
妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	・根拠となる資料、数値等や市民アンケート（○○や□□）から市民のニーズを的確に把握し反映できている ・○○などに代表されるように社会的ニーズがあることが明らかであり、反映できている	・調査・アンケート（○○や□□）などによりニーズ・課題等を認識している ・調査・アンケート等によるものではないが、○○などがあるため、一定程度社会的ニーズがあると考えている	・数値として把握はしていない（もしくはできない）が、○○により適切だと考えている ・ニーズが高くないが、○○のため実施する必要がある
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施することが出来ない事業か	・民間事業への移行を検討し反映できた ・民間での実施は現実的でない	・民間事業への移行を検討したが、見直しには至っていない ・民間での実施自体は可能であるが○○により政策的に市が実施した方が望ましい	・民間事業者で実施可能かどうか検証できていない
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	・本事業を実施することで、目的・目標である○○に大いに貢献している	・本事業を実施することで、目的・目標である○○に貢献している ・本事業を実施することで、目的・目標である○○に貢献はあまりできていないため、見直しを検討している	・本事業を実施することで、目的・目標である○○に貢献はあまりできていない
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	・受益者負担について、具体的な根拠や数値があるため、妥当な水準である ・○○により受益者負担を求めるべきではない事業である	・受益者負担について○○のため妥当な水準ではないが、今後見直し予定である ・根拠を明確に示すことができないが、○○により受益者負担は妥当な水準である	・受益者負担は○○のため妥当な水準ではない
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	・○○との比較、□□の分析を行っており、現在の手法は妥当であると考えている ・○○により他の手段や手法によるコスト比較はできない	・比較検討を行ってはいないが、他団体（近隣市・類似団体等）と比較して高い水準ではない ・別の手法や方法を検討するためのコスト比較は行っているが、最適な手法までは見出せていない	・他の手段や方法の検討ができていない
効率性	コスト削減や効率化に向けた更なる工夫が行えないかを検証したか	・○○などを行い□□にすることで効率化した ・○○のためコスト削減や効率化は難しい	・○○について検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至らなかった	・十分な検証ができていない

※各事業は上記の考え方をもとに、どの区分がよりふさわしいか、という視点で評価しています。

《総合評価の考え方》

	評価における考え方		
	A	B	C
総合評価	成果指標が全て目標値を達成しており、かつ、活動指標がいずれも概ね順調に進んでいる。	成果指標が目標値に届かないものがあるものの、全ての指標が評価年度の前年実績と比べて政策目標の実現に向かっており、かつ、活動指標がいずれも概ね順調に進んでいる。	成果指標に目標値に届かないものがあり、かつ、活動指標のうち評価年度の前年実績と比べて政策目標の実現に向かっていないものが1つ以上ある。

※政策目標の実現に向かっていないものがあったとしても、取組が順調といえる論拠が説明できる場合等には、AまたはB評価とすることができます。

事務事業一覧表（科目順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和５年度担当課名	令和６年度担当課名	掲載ページ
一般会計	01議01議01議	市議会運営事業	議事調査課	－	63
一般会計	01議01議01議	市議会総務事業	議会総務課	－	64
一般会計	01議01議02特	特別委員会事業	議事調査課	－	65
一般会計	02総01総01一	総務事業	総務部総務課	－	66
一般会計	02総01総01一	人事管理事業	給与労務課	－	67
一般会計	02総01総01一	人事管理事業	人材育成課	－	68
一般会計	02総01総01一	財政事務事業	財政課	－	69
一般会計	02総01総01一	行財政経営推進事業	経営改革推進課	業務改革推進課	70
一般会計	02総01総01一	契約事務事業	契約課	－	71
一般会計	02総01総01一	秘書事務事業	秘書課	－	72
一般会計	02総01総01一	総合窓口化推進事業	窓口サービス課	－	73
一般会計	02総01総01一	情報公開及び個人情報保護事業	総務部総務課	－	74
一般会計	02総01総01一	文書管理事業	総務部総務課	－	75
一般会計	02総01総01一	法制事業	総務部総務課	－	76
一般会計	02総01総01一	住民票の写し等コンビニ交付事業	窓口サービス課	－	77
一般会計	02総01総02広	広報事業	広報課	－	78
一般会計	02総01総02広	広聴事業	市民相談課	－	79
一般会計	02総01総02広	コミュニティー・ＦＭ放送事業	広報課	－	80
一般会計	02総01総02広	パブリック・コメント事業	市民相談課	－	81
一般会計	02総01総03研	研修事業	人材育成課	－	82
一般会計	02総01総04電	情報ネットワークシステム管理事業	情報政策課	－	83
一般会計	02総01総04電	電子自治体化推進事業	情報政策課	－	84
一般会計	02総01総05会	会計事務事業	会計課	－	85
一般会計	02総01総06財	財産管理事業	管財課	－	86
一般会計	02総01総06財	財産管理事業	健康推進課	－	87
一般会計	02総01総06財	車両管理事業	管財課	－	88
一般会計	02総01総06財	ソリオ宝塚駐車場管理事業	市街地整備課	－	89
一般会計	02総01総06財	施設保全管理事業	施設マネジメント課	－	90
一般会計	02総01総06財	施設保全管理事業	企画政策課	－	91
一般会計	02総01総06財	公益施設管理運営事業	市街地整備課	－	92
一般会計	02総01総06財	西谷庁舎管理事業	北部振興企画課	－	93
一般会計	02総01総06財	車両管理運営事業	秘書課	－	94
一般会計	02総01総06財	公益施設管理運営事業_建物保全	市街地整備課	－	95
一般会計	02総01総06財	財産管理事業_建物保全	管財課	－	96
一般会計	02総01総07用	用地事務事業	道路管理課	－	97
一般会計	02総01総08企	企画調整事業	企画政策課	－	98

事務事業一覧表（科目順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和５年度担当課名	令和６年度担当課名	掲載ページ
一般会計	02総01総08企	北部地域整備事業	北部振興企画課	－	99
一般会計	02総01総08企	松江市姉妹都市交流５５周年記念事業	企画政策課	－	100
一般会計	02総01総08企	自治体連携事業	企画政策課	－	101
一般会計	02総01総08企	新庁舎・ひろば整備事業	管財課	－	102
一般会計	02総01総08企	公共施設マネジメント推進事業	施設マネジメント課	－	103
一般会計	02総01総08企	ふるさと納税推進事業	企画政策課	－	104
一般会計	02総01総08企	北部振興企画事業	北部振興企画課	－	105
一般会計	02総01総08企	公共施設（建築物）長寿命化計画策定事業	施設マネジメント課	－	106
一般会計	02総01総08企	市制７０周年記念事業	企画政策課	－	107
一般会計	02総01総08企	企業版ふるさと納税推進事業	企画政策課	－	108
一般会計	02総01総09サ	西谷サービスセンター管理事業	窓口サービス課	－	109
一般会計	02総01総09サ	長尾サービスセンター管理事業	窓口サービス課	－	110
一般会計	02総01総09サ	雲雀丘サービスステーション管理事業	窓口サービス課	－	111
一般会計	02総01総09サ	宝塚駅前サービスステーション管理事業	窓口サービス課	－	112
一般会計	02総01総09サ	売布神社駅前サービスステーション管理事業	窓口サービス課	－	113
一般会計	02総01総09サ	仁川駅前サービスステーション管理事業	窓口サービス課	－	114
一般会計	02総01総09サ	中山台サービスステーション管理事業	窓口サービス課	－	115
一般会計	02総01総09サ	長尾サービスセンター管理事業_建物保全	窓口サービス課	－	116
一般会計	02総01総10公	公平委員会事業	公平委員会	－	117
一般会計	02総01総11交	交通安全対策事業	防犯交通安全課	－	118
一般会計	02総01総11交	バス交通対策事業	道路政策課	交通政策課	119
一般会計	02総01総11交	ノンステップバス購入助成事業	道路政策課	交通政策課	120
一般会計	02総01総11交	北部地域内バス路線補助事業	道路政策課	交通政策課	121
一般会計	02総01総11交	山手地域内バス路線補助事業	道路政策課	交通政策課	122
一般会計	02総01総11交	阪急小林駅周辺整備事業	市街地整備課	－	123
一般会計	02総01総11交	タクシー対策事業	道路政策課	交通政策課	124
一般会計	02総01総12協	市民協働推進事業	市民協働推進課	－	125
一般会計	02総01総12協	地域利用施設等管理事業	市民協働推進課	－	126
一般会計	02総01総12協	共同利用施設管理事業	市民協働推進課	－	127
一般会計	02総01総12協	自治会活動支援事業	市民協働推進課	－	128
一般会計	02総01総12協	自治会館建設等事業補助金	市民協働推進課	－	129
一般会計	02総01総12協	市民活動促進支援事業	市民協働推進課	－	130
一般会計	02総01総12協	きずなづくり推進事業	市民協働推進課	－	131
一般会計	02総01総12協	コミュニティ活動支援事業	市民協働推進課	－	132
一般会計	02総01総12協	きずなの家事業	市民協働推進課	－	133
一般会計	02総01総12協	地域利用施設等管理事業_建物保全	市民協働推進課	－	134

事務事業一覧表（科目順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和５年度担当課名	令和６年度担当課名	掲載ページ
一般会計	02総01総12協	共同利用施設管理事業_建物保全	市民協働推進課	－	135
一般会計	02総01総13文	文化振興事業	文化政策課	－	136
一般会計	02総01総13文	文化施設管理運営事業	文化政策課	－	137
一般会計	02総01総13文	宝塚文化創造館（宝塚音楽学校旧校舎）管理運営事業	文化政策課	－	138
一般会計	02総01総13文	文化芸術センター・庭園管理運営事業	文化政策課	－	139
一般会計	02総01総13文	文化施設管理運営事業_建物保全	文化政策課	－	140
一般会計	02総01総14男	男女共同参画センター管理運営事業	人権男女共同参画課	人権平和・男女共同参画課	141
一般会計	02総01総14男	男女共同参画施策推進事業	人権男女共同参画課	人権平和・男女共同参画課	142
一般会計	02総01総14男	ＤＶ対策推進事業	たからづかＤＶ相談室	－	143
一般会計	02総01総15国	国際交流事業	文化政策課	－	144
一般会計	02総01総15国	国際・文化センター管理運営事業	文化政策課	－	145
一般会計	02総01総16手	手塚治虫記念館管理運営事業	手塚治虫記念館	－	146
一般会計	02総01総17人	人権啓発総務事業	人権男女共同参画課	人権平和・男女共同参画課	147
一般会計	02総01総17人	人権啓発推進事業	人権男女共同参画課	人権平和・男女共同参画課	148
一般会計	02総01総17人	非核平和都市推進事業	人権男女共同参画課	人権平和・男女共同参画課	149
一般会計	02総01総18人	人権文化センター総務事業	くらんど人権文化センター	－	150
一般会計	02総01総18人	くらんど人権文化センター管理運営事業	くらんど人権文化センター	－	151
一般会計	02総01総18人	まいたに人権文化センター管理運営事業	まいたに人権文化センター	－	152
一般会計	02総01総18人	ひらい人権文化センター管理運営事業	ひらい人権文化センター	－	153
一般会計	02総01総18人	くらんど人権文化センター整備事業_建物保全	くらんど人権文化センター	－	154
一般会計	02総01総18人	まいたに人権文化センター整備事業_建物保全	まいたに人権文化センター	－	155
一般会計	02総01総18人	ひらい人権文化センター整備事業_建物保全	ひらい人権文化センター	－	156
一般会計	02総01総19諸	市民表彰等事業	秘書課	－	157
一般会計	02総01総19諸	防犯事業	防犯交通安全課	－	158
一般会計	02総01総19諸	阪神淡路大震災１．１７追悼防災啓発事業	秘書課	－	159
一般会計	02総01総19諸	阪神・淡路大震災追悼の碑設置事業	秘書課	－	160
一般会計	02総02徴02賦	市民税賦課事業	市民税課	－	161
一般会計	02総02徴02賦	資産税賦課事業	資産税課	－	162
一般会計	02総02徴02賦	市税徴収事業	市税収納課	－	163
一般会計	02総02徴03固	固定資産評価審査委員会事業	市税収納課	－	164
一般会計	02総03戸01戸	戸籍・住民基本台帳管理事業	窓口サービス課	－	165
一般会計	02総03戸01戸	社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業	窓口サービス課	－	166
一般会計	02総03戸02住	住居表示整備事業	道路政策課	道路管理課	167
一般会計	02総04選01選	選挙管理委員会事業	選挙管理委員会事務局	－	168
一般会計	02総04選02選	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	－	169
一般会計	02総04選03県	県議会議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	－	170

事務事業一覧表（科目順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和５年度担当課名	令和６年度担当課名	掲載ページ
一般会計	02総04選04市	市議会議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	－	171
一般会計	02総05統01統	統計事務事業	市民相談課	－	172
一般会計	02総05統02基	基幹統計調査事業	市民相談課	－	173
一般会計	02総05統02基	基幹統計調査事業（国民生活基礎調査等）	生活援護課	－	174
一般会計	02総06監01監	監査委員事業	監査委員事務局	－	175
一般会計	03民01社01社	福祉総務事業	地域福祉課	－	176
一般会計	03民01社01社	援護資金貸付事業	せいかつ支援課	－	177
一般会計	03民01社01社	恩給法援護法等事業	せいかつ支援課	－	178
一般会計	03民01社01社	阪神福祉事業団分担金	地域福祉課	－	179
一般会計	03民01社01社	戦没者追悼式関係事業	せいかつ支援課	－	180
一般会計	03民01社01社	民生児童委員活動事業	地域福祉課	－	181
一般会計	03民01社01社	地域福祉権利擁護事業	高齢福祉課	－	182
一般会計	03民01社01社	地域福祉推進事業	地域福祉課	－	183
一般会計	03民01社01社	保護司会活動支援事業	地域福祉課	－	184
一般会計	03民01社01社	権利擁護支援事業	障碍（がい）福祉課	－	185
一般会計	03民01社01社	自殺予防対策事業	障碍（がい）福祉課	－	186
一般会計	03民01社01社	災害時要援護者支援事業	地域福祉課	－	187
一般会計	03民01社01社	行旅死亡人取扱事業	生活援護課	－	188
一般会計	03民01社01社	価格高騰重点支援給付金給付事業	せいかつ支援課	－	189
一般会計	03民01社02障	障碍（がい）者福祉事業	障碍（がい）福祉課	－	190
一般会計	03民01社02障	障碍（がい）者生活支援事業	障碍（がい）福祉課	－	191
一般会計	03民01社02障	無年金外国籍障害者等福祉給付金	窓口サービス課	－	192
一般会計	03民01社02障	障害者（児）医療費助成事業	医療助成課	－	193
一般会計	03民01社02障	特別障害者手当等給付事業	障碍（がい）福祉課	－	194
一般会計	03民01社02障	自立支援事業	障碍（がい）福祉課	－	195
一般会計	03民01社02障	自立支援医療給付事業	障碍（がい）福祉課	－	196
一般会計	03民01社02障	障害児通所給付事業	障碍（がい）福祉課	－	197
一般会計	03民01社02障	障碍（がい）者就労支援事業	障碍（がい）福祉課	－	198
一般会計	03民01社02障	身体障碍（がい）者支援センター管理運営事業	障碍（がい）福祉課	－	199
一般会計	03民01社02障	地域生活支援事業	障碍（がい）福祉課	－	200
一般会計	03民01社02障	障碍（がい）者福祉施設整備事業	障碍（がい）福祉課	－	201
一般会計	03民01社02障	地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業	障碍（がい）福祉課	－	202
一般会計	03民01社02障	障碍（がい）・障碍（がい）者理解市民啓発事業	障碍（がい）福祉課	－	203
一般会計	03民01社02障	小児慢性特定疾患児生活支援事業	健康推進課	－	204
一般会計	03民01社03総	総合福祉センター管理運営事業	地域福祉課	－	205
一般会計	03民01社03総	総合福祉センター管理運営事業_建物保全	地域福祉課	－	206

事務事業一覧表（科目順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和５年度担当課名	令和６年度担当課名	掲載ページ
一般会計	03民01社04国	国民年金事業	窓口サービス課	－	207
一般会計	03民02老01老	老人福祉総務事業	高齢福祉課	－	208
一般会計	03民02老01老	老人クラブ活動助成事業	高齢福祉課	－	209
一般会計	03民02老01老	通所介護施設改修事業	高齢福祉課	－	210
一般会計	03民02老01老	通所介護施設改修事業_建物保全	高齢福祉課	－	211
一般会計	03民02老02老	高齢者社会参加・健康促進事業	高齢福祉課	－	212
一般会計	03民02老02老	在宅ねたきり高齢者等支援事業	高齢福祉課	－	213
一般会計	03民02老02老	高齢者日常生活用具等扶助事業	高齢福祉課	－	214
一般会計	03民02老02老	老人保護措置事業	高齢福祉課	－	215
一般会計	03民02老02老	高齢者見守りネットワーク事業	高齢福祉課	－	216
一般会計	03民02老02老	高齢者住宅改造資金助成事業	高齢福祉課	－	217
一般会計	03民02老02老	民間老人福祉施設整備助成事業	介護保険課	－	218
一般会計	03民02老02老	ファミリーサポートセンター事業	高齢福祉課	－	219
一般会計	03民02老02老	家族介護支援事業	高齢福祉課	－	220
一般会計	03民02老02老	介護保険利用者負担金対策事業	介護保険課	－	221
一般会計	03民02老02老	老人福祉センター事業	高齢福祉課	－	222
一般会計	03民02老02老	無年金外国籍高齢者等福祉給付金	窓口サービス課	－	223
一般会計	03民02老02老	老人短期入所事業	高齢福祉課	－	224
一般会計	03民02老02老	老人ホーム管理運営事業	高齢福祉課	－	225
一般会計	03民02老02老	障碍（がい）高齢者タクシー運賃助成事業	高齢福祉課	－	226
一般会計	03民02老02老	地域介護拠点整備補助事業	介護保険課	－	227
一般会計	03民02老02老	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	高齢福祉課	－	228
一般会計	03民02老02老	老人福祉センター事業_建物保全	高齢福祉課	－	229
一般会計	03民02老02老	老人ホーム管理運営事業_建物保全	高齢福祉課	－	230
一般会計	03民02老02老	安全確保・離職防止対策事業	介護保険課	－	231
一般会計	03民02老03老	後期高齢者医療広域連合事業	医療助成課	－	232
一般会計	03民02老03老	高齢期移行助成事業	医療助成課	－	233
一般会計	03民03児01児	児童福祉総務事業	子ども政策課	－	234
一般会計	03民03児01児	児童福祉総務事業	子育て支援課	子育て応援課	235
一般会計	03民03児01児	児童福祉総務事業	保育企画課	－	236
一般会計	03民03児01児	児童福祉総務事業	保育事業課	－	237
一般会計	03民03児01児	交通災害遺児援護事業	子育て支援課	子育て応援課	238
一般会計	03民03児01児	児童館整備助成事業	子ども家庭支援センター	－	239
一般会計	03民03児01児	ファミリーサポートセンター事業	子ども家庭支援センター	－	240
一般会計	03民03児01児	児童館運営事業	子ども家庭支援センター	－	241
一般会計	03民03児01児	児童虐待防止施策推進事業	家庭児童相談課	－	242

事務事業一覧表（科目順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和５年度担当課名	令和６年度担当課名	掲載ページ
一般会計	03民03児01児	子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援センター	－	243
一般会計	03民03児01児	次世代育成支援行動計画等推進事業	子ども政策課	－	244
一般会計	03民03児01児	産後・育児支援ヘルパー派遣事業	子ども家庭支援センター	－	245
一般会計	03民03児01児	放課後子ども教室推進事業	青少年課	アフタースクール課	246
一般会計	03民03児01児	家庭教育推進事業	子ども家庭支援センター	－	247
一般会計	03民03児01児	地域児童育成会事業	青少年課	アフタースクール課	248
一般会計	03民03児01児	民間放課後児童クラブ運営支援事業	青少年課	アフタースクール課	249
一般会計	03民03児01児	子どもの権利サポート委員会事業	子ども政策課	－	250
一般会計	03民03児01児	子育て支援コーディネート事業	子ども家庭支援センター	－	251
一般会計	03民03児01児	児童館運営事業_建物保全	子ども家庭支援センター	－	252
一般会計	03民03児01児	子ども総合相談事業	子ども総合相談課	－	253
一般会計	03民03児02児	子育て家庭ショートステイ事業	家庭児童相談課	－	254
一般会計	03民03児02児	母子生活支援施設利用事業	家庭児童相談課	－	255
一般会計	03民03児02児	助産施設利用事業	家庭児童相談課	－	256
一般会計	03民03児02児	児童扶養手当事業	子育て支援課	子育て応援課	257
一般会計	03民03児02児	児童手当事業	子育て支援課	子育て応援課	258
一般会計	03民03児02児	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子育て支援課	子育て応援課	259
一般会計	03民03児03乳	乳幼児等医療費助成事業	医療助成課	－	260
一般会計	03民03児04母	母子等福祉総務事業	子育て支援課	子育て応援課	261
一般会計	03民03児04母	母子家庭等医療費助成事業	医療助成課	－	262
一般会計	03民03児04母	法律相談事業	子育て支援課	子育て応援課	263
一般会計	03民03児04母	ひとり親家庭生活学習支援事業	子育て支援課	子育て応援課	264
一般会計	03民03児04母	養育費の確保に係る公正証書等作成促進補助事業	子育て支援課	子育て応援課	265
一般会計	03民03児05保	市立保育所保育実施事業	保育企画課	－	266
一般会計	03民03児05保	私立保育所助成金	保育事業課	－	267
一般会計	03民03児05保	指定保育所助成金	保育事業課	－	268
一般会計	03民03児05保	病児保育事業	保育企画課	－	269
一般会計	03民03児05保	ひょうご保育料軽減事業	保育事業課	－	270
一般会計	03民03児05保	施設型等給付事業	保育事業課	－	271
一般会計	03民03児05保	実費徴収補足給付事業	保育事業課	－	272
一般会計	03民03児05保	認定こども園等助成金	保育事業課	－	273
一般会計	03民03児05保	民間保育所育成事業	保育企画課	－	274
一般会計	03民03児05保	施設等利用給付事業	保育事業課	－	275
一般会計	03民03児05保	市立保育所整備事業_建物保全	保育企画課	－	276
一般会計	03民03児05保	私立保育所誘致整備事業	保育企画課	－	277
一般会計	03民03児05保	認可外保育施設支援金	保育事業課	－	278

事務事業一覧表（科目順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和５年度担当課名	令和６年度担当課名	掲載ページ
一般会計	03民03児06子	在宅児支援事業	子ども発達支援センター	－	279
一般会計	03民03児06子	障害児相談支援事業	子ども発達支援センター	－	280
一般会計	03民03児06子	保育所等訪問支援事業	子ども発達支援センター	－	281
一般会計	03民03児06子	居宅訪問型児童発達支援事業	子ども発達支援センター	－	282
一般会計	03民03児06子	子ども発達支援センター事業	子ども発達支援センター	－	283
一般会計	03民03児06子	子ども発達支援センター診療所事業	子ども発達支援センター	－	284
一般会計	03民03児07青	青少年育成事業	青少年課	アフタースクール課	285
一般会計	03民03児07青	青少年音楽活動推進事業	青少年課	アフタースクール課	286
一般会計	03民03児07青	子ども議会事業	子ども政策課	－	287
一般会計	03民03児07青	思春期ひろば事業	青少年課	アフタースクール課	288
一般会計	03民04生01生	生活保護適正実施推進事業	生活援護課	－	289
一般会計	03民04生01生	中国残留邦人等支援事業	生活援護課	－	290
一般会計	03民04生01生	生活保護受給者等就労支援事業	生活援護課	－	291
一般会計	03民04生01生	生活保護費つなぎ資金貸付事業	生活援護課	－	292
一般会計	03民04生01生	生活困窮者自立支援事業	せいかつ支援課	－	293
一般会計	03民04生01生	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	せいかつ支援課	－	294
一般会計	03民04生02扶	生活保護事業	生活援護課	－	295
一般会計	03民04生02扶	中国残留邦人生活支援給付事業	生活援護課	－	296
一般会計	03民05災01災	災害救助事業	健康推進課	－	297
一般会計	03民05災01災	災害救助事業	せいかつ支援課	－	298
一般会計	03民05災01災	受入避難者等支援事業	せいかつ支援課	－	299
一般会計	04衛01保01保	救急医療対策事業	健康推進課	－	300
一般会計	04衛01保01保	畜犬対策事業	生活環境課	－	301
一般会計	04衛01保01保	食育推進事業	健康推進課	－	302
一般会計	04衛01保02予	予防接種事業	健康推進課	－	303
一般会計	04衛01保02予	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康推進課	－	304
一般会計	04衛01保03母	母子保健相談指導事業	健康推進課	－	305
一般会計	04衛01保03母	母子保健訪問指導事業	健康推進課	－	306
一般会計	04衛01保03母	母子保健健康診査事業	健康推進課	－	307
一般会計	04衛01保03母	未熟児養育医療給付事業	健康推進課	－	308
一般会計	04衛01保03母	出産・子育て応援交付金事業	健康推進課	－	309
一般会計	04衛01保04成	健康づくり推進事業	健康推進課	－	310
一般会計	04衛01保04成	健康教育・健康相談事業	健康推進課	－	311
一般会計	04衛01保04成	がん等検診事業	健康推進課	－	312
一般会計	04衛01保04成	訪問指導等事業	健康推進課	－	313
一般会計	04衛01保04成	後期高齢者健診事業	健康推進課	－	314

事務事業一覧表（科目順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和５年度担当課名	令和６年度担当課名	掲載ページ
一般会計	04衛01保04成	後期高齢者健康ドック助成事業	健康推進課	－	315
一般会計	04衛01保05休	休日応急診療所事業	健康推進課	－	316
一般会計	04衛01保05休	休日歯科応急診療事業	健康推進課	－	317
一般会計	04衛01保06墓	火葬場管理事業	生活環境課	－	318
一般会計	04衛01保06墓	墓地等経営許可事業	生活環境課	－	319
一般会計	04衛01保06墓	火葬場管理事業_建物保全	生活環境課	－	320
一般会計	04衛01保07環	都市美化推進事業	環境政策課	環境エネルギー課	321
一般会計	04衛01保07環	都市美化推進事業	生活環境課	－	322
一般会計	04衛01保07環	環境推進事業	環境政策課	環境エネルギー課	323
一般会計	04衛01保07環	公害対策事業	環境政策課	環境エネルギー課	324
一般会計	04衛01保07環	害虫駆除衛生事業	生活環境課	－	325
一般会計	04衛01保07環	合併処理浄化槽設置整備事業	北部振興企画課	－	326
一般会計	04衛01保07環	環境総務事業	環境政策課	環境エネルギー課	327
一般会計	04衛01保07環	簡易専用水道等管理事業	生活環境課	－	328
一般会計	04衛01保07環	生物多様性戦略推進事業	環境政策課	環境エネルギー課	329
一般会計	04衛01保07環	再生可能エネルギー導入推進事業	地域エネルギー課	環境エネルギー課	330
一般会計	04衛01保07環	不法投棄未然防止事業	生活環境課	－	331
一般会計	04衛01保07環	再生可能エネルギー基金活用事業	地域エネルギー課	環境エネルギー課	332
一般会計	04衛01保07環	西谷地区生活排水対策推進事業	環境政策課	環境エネルギー課	333
一般会計	04衛01保07環	省エネルギー促進事業	地域エネルギー課	環境エネルギー課	334
一般会計	04衛01保07環	ペットとの共生都市推進事業	生活環境課	－	335
一般会計	04衛01保07環	二酸化炭素排出抑制対策事業	地域エネルギー課	環境エネルギー課	336
一般会計	04衛01保08健	健康増進事業	健康推進課	－	337
一般会計	04衛01保08健	健康センター管理運営事業	健康推進課	－	338
一般会計	04衛01保08健	眼科疾患治療事業	健康推進課	－	339
一般会計	04衛01保08健	健康センター管理運営事業_建物保全	健康推進課	－	340
一般会計	04衛01保10口	口腔保健センター管理運営事業	健康推進課	－	341
一般会計	04衛01保10口	障碍（がい）者（児）歯科診療事業	健康推進課	－	342
一般会計	04衛01保10口	高齢者歯科保健推進事業	健康推進課	－	343
一般会計	04衛01保11看	看護専門学校事業	看護専門学校	－	344
一般会計	04衛01保11看	看護専門学校事業_建物保全	看護専門学校	－	345
一般会計	04衛02清01清	清掃総務事業	管理課	クリーンセンター管理課	346
一般会計	04衛02清01清	公衆便所管理事業	管理課	クリーンセンター管理課	347
一般会計	04衛02清02清	ごみ減量化・資源化推進事業	管理課	クリーンセンター管理課	348
一般会計	04衛02清02清	浄化槽指導事業	管理課	クリーンセンター管理課	349
一般会計	04衛02清03塵	塵芥収集事業	業務課	クリーンセンター業務課	350

事務事業一覧表（科目順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和５年度担当課名	令和６年度担当課名	掲載ページ
一般会計	04衛02清04塵	塵芥処理事業	管理課	クリーンセンター管理課	351
一般会計	04衛02清04塵	不燃物埋立処分事業	管理課	クリーンセンター管理課	352
一般会計	04衛02清04塵	緑のリサイクル事業	管理課	クリーンセンター管理課	353
一般会計	04衛02清04塵	新ごみ処理施設整備事業	施設建設課	クリーンセンター施設建設課	354
一般会計	04衛02清04塵	塵芥処理事業_建物保全	管理課	クリーンセンター管理課	355
一般会計	04衛02清05し	し尿収集事業	管理課	クリーンセンター管理課	356
一般会計	04衛02清06し	し尿処理事業	管理課	クリーンセンター管理課	357
一般会計	05労01労01労	労働行政事業	商工勤労課	－	358
一般会計	05労01労01労	ワークサポート宝塚運営事業	商工勤労課	－	359
一般会計	05労01労01労	高年齢者就業機会確保事業	商工勤労課	－	360
一般会計	05労01労01労	勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金	商工勤労課	－	361
一般会計	05労01労01労	就労支援事業	商工勤労課	－	362
一般会計	06農01農01農	農業委員会事業	農業委員会	－	363
一般会計	06農01農02農	農業事務事業	農政課	農の魅力創造課	364
一般会計	06農01農03農	農業振興事業	農政課	農の魅力創造課	365
一般会計	06農01農03農	市民農園事業	農政課	農の魅力創造課	366
一般会計	06農01農03農	園芸振興事業	農政課	農の魅力創造課	367
一般会計	06農01農03農	長谷牡丹園管理運営事業	北部振興企画課	－	368
一般会計	06農01農03農	農業振興施設管理事業	農政課	農の魅力創造課	369
一般会計	06農01農03農	ダリアで彩る花のまちづくり事業	北部振興企画課	－	370
一般会計	06農01農03農	新規就農者確保事業	農政課	農の魅力創造課	371
一般会計	06農01農03農	園芸振興事業_建物保全	農政課	農の魅力創造課	372
一般会計	06農01農03農	農業振興施設管理事業_建物保全	農政課	農の魅力創造課	373
一般会計	06農01農03農	有害鳥獣防除対策事業	農政課	農の魅力創造課	374
一般会計	06農02土01農	農業用施設改修事業	北部振興企画課	－	375
一般会計	07商01商02商	商工振興事業	商工勤労課	－	376
一般会計	07商01商02商	中小企業振興資金融資斡旋事業	商工勤労課	－	377
一般会計	07商01商02商	新事業創出総合支援事業	商工勤労課	－	378
一般会計	07商01商02商	宝塚ブランド発信事業	商工勤労課	－	379
一般会計	07商01商02商	企業活動支援事業	商工勤労課	－	380
一般会計	07商01商02商	産業振興事業	商工勤労課	－	381
一般会計	07商01商02商	宝塚フェスタ事業	商工勤労課	－	382
一般会計	07商01商02商	エネルギー価格高騰対策支援事業	商工勤労課	－	383
一般会計	07商01商02商	新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業	商工勤労課	－	384
一般会計	07商01商03観	観光振興・宣伝事業	観光企画課	観光にぎわい課	385
一般会計	07商01商03観	フラワー都市交流事業	農政課	農の魅力創造課	386

事務事業一覧表（科目順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和５年度担当課名	令和６年度担当課名	掲載ページ
一般会計	07商01商03観	温泉施設等管理事業	観光企画課	観光にぎわい課	387
一般会計	07商01商03観	観光施設維持管理事業	観光企画課	観光にぎわい課	388
一般会計	07商01商03観	宝塚魅力体験事業	観光企画課	観光にぎわい課	389
一般会計	07商01商03観	温泉施設等管理事業_建物保全	観光企画課	観光にぎわい課	390
一般会計	07商01商04消	消費生活センター事業	消費生活センター	－	391
一般会計	07商01商04消	消費生活相談事業	消費生活センター	－	392
一般会計	07商01商04消	消費者教育・啓発事業	消費生活センター	－	393
一般会計	08土01土01土	土木管理事業	道路政策課	交通政策課	394
一般会計	08土01土01土	土木積算システム管理事業	道路管理課	－	395
一般会計	08土01土01土	建築管理事業	建築営繕課	－	396
一般会計	08土01土01土	地籍調査事業	道路政策課	道路管理課	397
一般会計	08土01土01土	検査事業	契約課	－	398
一般会計	08土01土01土	建築確認情報ＭＡＰシステム管理事業	建築指導課	－	399
一般会計	08土01土01土	建築指導事業	建築指導課	－	400
一般会計	08土02道01道	道路管理事業	道路管理課	－	401
一般会計	08土02道01道	道路政策事務事業	道路政策課	交通政策課	402
一般会計	08土02道01道	道路調査事業	道路管理課	－	403
一般会計	08土02道01道	道路建設事務事業	道路建設課	道路整備課	404
一般会計	08土02道01道	道路整備計画策定事業	道路政策課	道路整備課	405
一般会計	08土02道01道	県施行都市計画道路中筋伊丹線関連市道整備事業	道路政策課	道路整備課	406
一般会計	08土02道01道	北部道路管理事業	北部振興企画課	－	407
一般会計	08土02道01道	ＪＲ武田尾駅バリアフリー化事業	道路政策課	道路整備課	408
一般会計	08土02道02道	道路台帳整備事業	道路管理課	－	409
一般会計	08土02道03道	道路維持事業	道路管理課	－	410
一般会計	08土02道03道	環境美化推進事業	道路管理課	－	411
一般会計	08土02道03道	道路維持事業_インフラ保全	道路管理課	－	412
一般会計	08土02道04道	一般市道新設改良事業	道路建設課	道路整備課	413
一般会計	08土02道04道	生活道路整備事業	道路管理課	－	414
一般会計	08土02道04道	北部一般市道新設改良事業	道路管理課	－	415
一般会計	08土02道05橋	橋りょう維持事業_インフラ保全	道路管理課	－	416
一般会計	08土02道06道	街路灯管理事業	道路管理課	－	417
一般会計	08土02道06道	街路灯管理事業_インフラ保全	道路管理課	－	418
一般会計	08土02道07道	自転車対策事業	防犯交通安全課	－	419
一般会計	08土02道07道	道路バリアフリー化整備事業	道路管理課	－	420
一般会計	08土02道07道	通学路安全対策整備事業	道路管理課	－	421
一般会計	08土02道07道	道路交通安全施設整備事業_インフラ保全	道路管理課	－	422

事務事業一覧表（科目順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和５年度担当課名	令和６年度担当課名	掲載ページ
一般会計	08土02道07道	自転車対策事業_建物保全	防犯交通安全課	－	423
一般会計	08土03河01河	水政管理事業	公園河川課	－	424
一般会計	08土03河01河	県施行急傾斜地崩壊対策負担金事業	公園河川課	－	425
一般会計	08土03河02河	環境美化推進事業	公園河川課	－	426
一般会計	08土03河02河	排水路管理事業	道路管理課	－	427
一般会計	08土03河02河	普通河川治水事業	公園河川課	－	428
一般会計	08土03河02河	普通河川治水事業_インフラ保全	公園河川課	－	429
一般会計	08土03河03河	荒神川都市基盤河川改修事業	公園河川課	－	430
一般会計	08土04都01都	都市計画推進事業	都市計画課	－	431
一般会計	08土04都01都	都市計画管理事業	都市計画課	－	432
一般会計	08土04都01都	都市景観保全・創出事業	都市計画課	－	433
一般会計	08土04都01都	開発指導事業	開発指導課	－	434
一般会計	08土04都01都	開発許可事業	開発審査課	－	435
一般会計	08土04都01都	屋外広告物事務推進事業	都市計画課	－	436
一般会計	08土04都01都	地区計画等指定推進事業	都市計画課	－	437
一般会計	08土04都01都	地区まちづくりルール支援事業	開発指導課	－	438
一般会計	08土04都01都	都市計画支援システム事業	都市計画課	－	439
一般会計	08土04都02街	都市計画道路維持管理事業	道路建設課	道路整備課	440
一般会計	08土04都02街	都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	道路建設課	道路整備課	441
一般会計	08土04都02街	県施行都市計画道路等整備負担金事業	道路建設課	道路整備課	442
一般会計	08土04都02街	都市計画道路競馬場高丸線整備事業	道路建設課	道路整備課	443
一般会計	08土04都02街	都市計画道路山手幹線整備事業（梅野町工区）	道路建設課	道路整備課	444
一般会計	08土04都03公	公園維持管理事業	人権男女共同参画課	人権平和・男女共同参画課	445
一般会計	08土04都03公	公園維持管理事業	公園河川課	－	446
一般会計	08土04都03公	既設公園整備事業	公園河川課	－	447
一般会計	08土04都03公	北雲雀きずきの森緑地環境整備事業	公園河川課	－	448
一般会計	08土04都03公	既設公園整備事業_インフラ保全	公園河川課	－	449
一般会計	08土04都03公	急傾斜地崩壊対策事業	公園河川課	－	450
一般会計	08土04都04緑	花と緑の市民活動推進事業	公園河川課	－	451
一般会計	08土04都04緑	緑化基金活用事業	公園河川課	－	452
一般会計	08土04都05土	土地区画整理調査事業	市街地整備課	－	453
一般会計	08土04都06市	都市開発管理事業	市街地整備課	－	454
一般会計	08土05住01住	市営住宅管理事業	住まい政策課	住まいづくり推進課	455
一般会計	08土05住01住	災害公営住宅借上事業	住まい政策課	住まいづくり推進課	456
一般会計	08土05住01住	住宅政策推進事業	住まい政策課	住まいづくり推進課	457
一般会計	08土05住01住	簡易耐震診断推進事業	建築指導課	－	458

事務事業一覧表（科目順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和５年度担当課名	令和６年度担当課名	掲載ページ
一般会計	08土05住01住	住宅耐震化促進事業	建築指導課	－	459
一般会計	08土05住01住	空家等対策事業	住まい政策課	住まいづくり推進課	460
一般会計	08土05住01住	長期優良住宅普及推進事業	建築指導課	－	461
一般会計	08土05住01住	市営住宅管理事業_建物保全	住まい政策課	住まいづくり推進課	462
一般会計	09消01消01常	自主防災組織促進事業	予防課	－	463
一般会計	09消01消01常	消防指令業務共同運用事業	指令課	－	464
一般会計	09消01消01常	消防総務事業	消防総務課	－	465
一般会計	09消01消01常	消防予防事業	予防課	－	466
一般会計	09消01消01常	消防情報事業	指令課	－	467
一般会計	09消01消01常	消防救助事業	警防課	－	468
一般会計	09消01消01常	消防救急事業	救急課	－	469
一般会計	09消01消01常	消防警防事業	警防課	－	470
一般会計	09消01消02非	非常備消防事業	消防総務課	－	471
一般会計	09消01消03消	消防車両整備事業	警防課	－	472
一般会計	09消01消03消	消防救急デジタル無線整備事業	指令課	－	473
一般会計	09消01消03消	防火水槽整備事業_インフラ保全	警防課	－	474
一般会計	09消01消03消	消防庁舎等整備事業_建物保全	消防総務課	－	475
一般会計	09消01消04水	水防対策事業	総合防災課	－	476
一般会計	09消01消04水	雨量計管理事業	公園河川課	－	477
一般会計	09消01消05災	災害対策事業	総合防災課	－	478
一般会計	09消01消05災	他自治体災害救援事業	総合防災課	－	479
一般会計	09消01消05災	他自治体災害救援事業	消防総務課	－	480
一般会計	09消01消05災	地域防災力アップ事業	総合防災課	－	481
一般会計	09消01消05災	防災情報システム管理事業	総合防災課	－	482
一般会計	09消01消05災	防災情報伝達事業	総合防災課	－	483
一般会計	10教01教01教	教育総務事業	教育企画課	－	484
一般会計	10教01教01教	教職員総務事業	職員課	－	485
一般会計	10教01教01教	学校施設管理総務事業	施設課	－	486
一般会計	10教01教01教	人事管理事業	人材育成課	－	487
一般会計	10教01教01教	中山台地区教育環境適正化事業	学事課	教育環境整備課	488
一般会計	10教01教02教	学校教育指導事業	学校教育課	－	489
一般会計	10教01教02教	学校教育指導事業	幼児教育センター	－	490
一般会計	10教01教02教	就学事務事業	学事課	－	491
一般会計	10教01教02教	特別支援教育推進事業	学校教育課	－	492
一般会計	10教01教02教	ことばの教室事業	幼児教育センター	－	493
一般会計	10教01教02教	保幼小中連携教育推進事業	幼児教育センター	－	494

事務事業一覧表（科目順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和５年度担当課名	令和６年度担当課名	掲載ページ
一般会計	10教01教02教	学校園安全推進事業	学校教育課	－	495
一般会計	10教01教02教	生徒指導支援事業	学校教育課	－	496
一般会計	10教01教02教	生命の尊さ講座事業	学校教育課	－	497
一般会計	10教01教02教	教科書・副読本事業	教育研究課	－	498
一般会計	10教01教02教	学力調査事業	教育研究課	－	499
一般会計	10教01教02教	学力向上推進事業	学校教育課	－	500
一般会計	10教01教02教	学力向上推進事業	教育研究課	－	501
一般会計	10教01教02教	いじめ防止対策推進事業	学校教育課	－	502
一般会計	10教01教02教	就学前教育推進事業	幼児教育センター	－	503
一般会計	10教01教02教	幼児教育センター研究研修事業	幼児教育センター	－	504
一般会計	10教01教02教	図書活動推進事業	学校教育課	－	505
一般会計	10教01教02教	地域学校連携協働推進事業	学校教育課	－	506
一般会計	10教01教02教	学校行事振興事業	学校教育課	－	507
一般会計	10教01教02教	外国語活動推進事業	教育研究課	－	508
一般会計	10教01教03教	教育総合センター管理運営事業	教育研究課	－	509
一般会計	10教01教03教	スクールネット活用事業	教育研究課	－	510
一般会計	10教01教03教	教育相談事業	教育支援課	－	511
一般会計	10教01教03教	研究・研修事業	教育研究課	－	512
一般会計	10教01教03教	子ども支援事業	教育支援課	－	513
一般会計	10教01教03教	教育総合センター管理運営事業_建物保全	教育研究課	－	514
一般会計	10教01教04学	奨学助成事業	学事課	－	515
一般会計	10教01教04学	私立幼稚園補助事業	保育事業課	－	516
一般会計	10教01教04学	就学補助事業	学事課	－	517
一般会計	10教01教04学	ひょうご保育料軽減事業	学事課	－	518
一般会計	10教02小01学	小学校施設管理事業	施設課	－	519
一般会計	10教02小01学	小学校施設整備事業	施設課	－	520
一般会計	10教02小01学	小学校運営事業	教育企画課	－	521
一般会計	10教02小01学	小学校施設整備事業_建物保全	施設課	－	522
一般会計	10教02小02教	要保護及び準要保護児童就学援助費	学事課	－	523
一般会計	10教02小02教	特別支援教育就学奨励費	学事課	－	524
一般会計	10教02小02教	小学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	－	525
一般会計	10教02小02教	小学校体験活動事業	学校教育課	－	526
一般会計	10教02小02教	特別支援学級整備事業	学校教育課	－	527
一般会計	10教03中01学	中学校施設管理事業	施設課	－	528
一般会計	10教03中01学	中学校施設整備事業	施設課	－	529
一般会計	10教03中01学	中学校運営事業	教育企画課	－	530

事務事業一覧表（科目順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和５年度担当課名	令和６年度担当課名	掲載ページ
一般会計	10教03中01学	中学校施設整備事業_建物保全	施設課	－	531
一般会計	10教03中02教	要保護及び準要保護生徒就学援助費	学事課	－	532
一般会計	10教03中02教	特別支援教育就学奨励費	学事課	－	533
一般会計	10教03中02教	トライやる・ウィーク推進事業	学校教育課	－	534
一般会計	10教03中02教	中学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	－	535
一般会計	10教03中02教	部活動推進事業	学校教育課	－	536
一般会計	10教03中02教	特別支援学級整備事業	学校教育課	－	537
一般会計	10教04特01特	特別支援学校施設管理事業	施設課	－	538
一般会計	10教04特01特	特別支援学校教育推進事業	学校教育課	－	539
一般会計	10教04特01特	特別支援学校運営事業	教育企画課	－	540
一般会計	10教04特01特	特別支援学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	－	541
一般会計	10教04特01特	トライやる・ウィーク推進事業	学校教育課	－	542
一般会計	10教04特01特	特別支援学校施設整備事業_建物保全	施設課	－	543
一般会計	10教05幼01幼	幼稚園施設管理事業	施設課	－	544
一般会計	10教05幼01幼	幼稚園運営事業	教育企画課	－	545
一般会計	10教05幼01幼	幼稚園運営事業	幼児教育センター	－	546
一般会計	10教05幼01幼	幼稚園教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	－	547
一般会計	10教05幼01幼	西谷認定こども園管理運営事業	教育企画課	－	548
一般会計	10教05幼01幼	西谷認定こども園管理運営事業	学校給食課	学事課	549
一般会計	10教05幼01幼	幼稚園施設整備事業_建物保全	施設課	－	550
一般会計	10教05幼02学	実費徴収補足給付事業	学事課	－	551
一般会計	10教06社01社	社会教育推進事業	社会教育課	－	552
一般会計	10教06社01社	市史編集事業	中央図書館	－	553
一般会計	10教06社01社	行事保険	社会教育課	－	554
一般会計	10教06社01社	桜ガ丘資料室維持管理事業	中央図書館	－	555
一般会計	10教06社01社	２０歳のつどい事業	社会教育課	－	556
一般会計	10教06社01社	学校支援地域本部事業	社会教育課	－	557
一般会計	10教06社02文	歴史民俗資料館管理運営事業	社会教育課	－	558
一般会計	10教06社02文	文化財保護事業	社会教育課	－	559
一般会計	10教06社02文	歴史民俗資料館管理運営事業_建物保全	社会教育課	－	560
一般会計	10教06社03公	公民館管理運営事業	社会教育課	－	561
一般会計	10教06社04青	青少年センター運営事業	青少年センター	－	562
一般会計	10教06社04青	青少年相談事業	青少年センター	－	563
一般会計	10教06社04青	青少年補導事業	青少年センター	－	564
一般会計	10教06社05宝	宝塚自然の家管理運営事業	社会教育課	－	565
一般会計	10教06社05宝	宝塚自然の家管理運営事業_建物保全	社会教育課	－	566

事務事業一覧表（科目順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和５年度担当課名	令和６年度担当課名	掲載ページ
一般会計	10教06社06図	中央図書館管理運営事業	中央図書館	－	567
一般会計	10教06社06図	西図書館管理運営事業	西図書館	－	568
一般会計	10教06社06図	中央図書館管理運営事業_建物保全	中央図書館	－	569
一般会計	10教06社07人	人権教育総務事業	学校教育課	－	570
一般会計	10教06社07人	人権教育推進事業	学校教育課	－	571
一般会計	10教06社07人	人権教育文化事業	学校教育課	－	572
一般会計	10教06社07人	人権文化創造活動支援事業	学校教育課	－	573
一般会計	10教07保01保	学校保健事業	学事課	－	574
一般会計	10教07保02体	社会体育振興事業	スポーツ振興課	－	575
一般会計	10教07保02体	学校体育施設開放事業	スポーツ振興課	－	576
一般会計	10教07保02体	ハーフマラソン実施事業	スポーツ振興課	－	577
一般会計	10教07保03ス	スポーツ施設管理運営事業	スポーツ振興課	－	578
一般会計	10教07保03ス	スポーツ施設管理運営事業_建物保全	スポーツ振興課	－	579
一般会計	10教07保04保	給食事業	学校給食課	学事課	580
一般会計	10教07保04保	給食事業_建物保全	学校給食課	学事課	581
一般会計	13諸02土01土	土地開発公社利子補給金	財政課	－	582
国民健康保険事業費	01総01総01一	一般管理事業	国民健康保険課	－	583
国民健康保険事業費	01総01総02連	国保連合会負担事業	国民健康保険課	－	584
国民健康保険事業費	01総02徴01賦	賦課事業	国民健康保険課	－	585
国民健康保険事業費	01総02徴01賦	徴収事業	国民健康保険課	－	586
国民健康保険事業費	01総03運01運	運営協議会事業	国民健康保険課	－	587
国民健康保険事業費	02保01療01一	一般被保険者療養給付事業	国民健康保険課	－	588
国民健康保険事業費	02保01療02退	退職被保険者等療養給付事業	国民健康保険課	－	589
国民健康保険事業費	02保01療03一	一般被保険者療養費事業	国民健康保険課	－	590
国民健康保険事業費	02保01療04退	退職被保険者等療養費事業	国民健康保険課	－	591
国民健康保険事業費	02保01療05審	審査支払事業	国民健康保険課	－	592
国民健康保険事業費	02保02高01一	一般被保険者高額療養費事業	国民健康保険課	－	593
国民健康保険事業費	02保02高02退	退職被保険者等高額療養費事業	国民健康保険課	－	594
国民健康保険事業費	02保02高03一	一般被保険者高額介護合算療養費事業	国民健康保険課	－	595
国民健康保険事業費	02保02高04退	退職被保険者等高額介護合算療養費事業	国民健康保険課	－	596
国民健康保険事業費	02保03移01一	一般被保険者移送費事業	国民健康保険課	－	597
国民健康保険事業費	02保03移02退	退職被保険者等移送費事業	国民健康保険課	－	598
国民健康保険事業費	02保04出01出	出産育児一時金事業	国民健康保険課	－	599
国民健康保険事業費	02保04出02支	出産育児一時金支払事業	国民健康保険課	－	600
国民健康保険事業費	02保05葬01葬	葬祭費事業	国民健康保険課	－	601
国民健康保険事業費	02保06任01任	任意給付事業	国民健康保険課	－	602

事務事業一覧表（科目順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和５年度担当課名	令和６年度担当課名	掲載ページ
国民健康保険事業費	03国01医01一	一般医療分納付金事業	国民健康保険課	－	603
国民健康保険事業費	03国02後01一	一般後期分納付金事業	国民健康保険課	－	604
国民健康保険事業費	03国02後02退	退職後期分納付金事業	国民健康保険課	－	605
国民健康保険事業費	03国03介01介	介護分納付金事業	国民健康保険課	－	606
国民健康保険事業費	05保01特01特	特定健康診査等事業	健康推進課	－	607
国民健康保険事業費	05保02保01保	保健事業	国民健康保険課	－	608
国民健康保険事業費	05保02保01保	医療費適正化対策等事業	国民健康保険課	－	609
国民健康保険診療施設費	01診01診01施	施設管理事業	国民健康保険課	－	610
国民健康保険診療施設費	01診01診01施	歯科保健センター事業	国民健康保険課	－	611
国民健康保険診療施設費	01診01診01施	健康管理事業	国民健康保険課	－	612
国民健康保険診療施設費	01診01診01施	施設管理事業_建物保全	国民健康保険課	－	613
国民健康保険診療施設費	01診01診02医	医業	国民健康保険課	－	614
介護保険事業費	01総01総01一	一般管理事業	介護保険課	－	615
介護保険事業費	01総01総02連	国民健康保険団体連合会負担金等事業	介護保険課	－	616
介護保険事業費	01総02徴01賦	賦課徴収事業	介護保険課	－	617
介護保険事業費	01総03介01介	介護認定事業	介護保険課	－	618
介護保険事業費	01総04運01運	運営協議会事業	介護保険課	－	619
介護保険事業費	02保01介01介	介護サービス等給付事業	介護保険課	－	620
介護保険事業費	02保01介02地	地域密着型介護サービス等給付事業	介護保険課	－	621
介護保険事業費	02保02介01介	介護予防サービス等給付事業	介護保険課	－	622
介護保険事業費	02保02介02地	地域密着型介護予防サービス等給付事業	介護保険課	－	623
介護保険事業費	02保03高01高	高額介護サービス等給付事業	介護保険課	－	624
介護保険事業費	02保04そ01そ	その他給付事業	介護保険課	－	625
介護保険事業費	03地01一01一	介護予防普及啓発事業	高齢福祉課	－	626
介護保険事業費	03地01一01一	介護予防普及啓発事業	健康推進課	－	627
介護保険事業費	03地01一01一	介護予防普及啓発事業	介護保険課	－	628
介護保険事業費	03地01一01一	地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	－	629
介護保険事業費	03地01一01一	地域介護予防活動支援事業	健康推進課	－	630
介護保険事業費	03地02包01包	包括的支援事業	高齢福祉課	－	631
介護保険事業費	03地02包01包	包括的支援事業	介護保険課	－	632
介護保険事業費	03地02包02在	地域包括ケア推進事業	高齢福祉課	－	633
介護保険事業費	03地02包03生	生活支援体制整備事業	地域福祉課	－	634
介護保険事業費	03地02包04認	認知症総合支援事業	高齢福祉課	－	635
介護保険事業費	03地02包05地	地域ケア会議推進事業	高齢福祉課	－	636
介護保険事業費	03地03任01任	介護給付等費用適正化事業	介護保険課	－	637
介護保険事業費	03地03任01任	家族介護支援事業	高齢福祉課	－	638

事務事業一覧表（科目順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和５年度担当課名	令和６年度担当課名	掲載ページ
介護保険事業費	03地03任01任	成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	－	639
介護保険事業費	03地03任01任	地域自立生活支援事業	高齢福祉課	－	640
介護保険事業費	03地03任01任	介護サービス相談員派遣等事業	介護保険課	－	641
介護保険事業費	03地04介01介	介護予防・生活支援サービス事業	介護保険課	－	642
介護保険事業費	03地05そ01審	その他事業	介護保険課	－	643
後期高齢者医療事業費	01総01総01一	一般管理事業	医療助成課	－	644
後期高齢者医療事業費	01総02徴01徴	徴収事業	医療助成課	－	645
後期高齢者医療事業費	02後01後01後	後期高齢者医療広域連合納付金	医療助成課	－	646
財産区	－	財産区管理事業	管財課	－	647
宝塚市営霊園事業費	01霊01霊01霊	宝塚すみれ墓苑管理事業	生活環境課	－	648
宝塚市営霊園事業費	01霊01霊01霊	長尾山霊園管理事業	生活環境課	－	649
宝塚市営霊園事業費	01霊01霊01霊	西山霊園管理事業	生活環境課	－	650
宝塚市営霊園事業費	01霊01霊01霊	市営霊園共通管理事業	生活環境課	－	651
宝塚市営霊園事業費	01霊01霊01霊	宝塚すみれ墓苑管理事業_建物保全	生活環境課	－	652
宝塚市営霊園事業費	01霊01霊01霊	長尾山霊園管理事業_建物保全	生活環境課	－	653

事務事業一覧（施策体系順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和5年度担当課名	令和6年度担当課名	掲載ページ
1 共に創り、未来につなぐまち	1 市民自治・協働	(1) 市民自治の基盤となる地域自治の確立	自治会活動支援事業	市民協働推進課	－	128
			自治会館建設等事業補助金	市民協働推進課	－	129
			コミュニティ活動支援事業	市民協働推進課	－	132
		(2) 様々な市民活動の充実	市民活動促進支援事業	市民協働推進課	－	130
			きずなづくり推進事業	市民協働推進課	－	131
			きずなの家事業	市民協働推進課	－	133
		(3) 市民と行政の協働の推進	市民協働推進事業	市民協働推進課	－	125
			地域利用施設等管理事業	市民協働推進課	－	126
			共同利用施設管理事業	市民協働推進課	－	127
			地域利用施設等管理事業_建物保全	市民協働推進課	－	134
			共同利用施設管理事業_建物保全	市民協働推進課	－	135
	2 人権・男女共同参画	(1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	人権啓発総務事業	人権男女共同参画課	人権平和・男女共同参画課	147
			人権啓発推進事業	人権男女共同参画課	人権平和・男女共同参画課	148
			人権文化センター総務事業	くらんど人権文化センター	－	150
			くらんど人権文化センター管理運営事業	くらんど人権文化センター	－	151
			まいたに人権文化センター管理運営事業	まいたに人権文化センター	－	152
			ひらい人権文化センター管理運営事業	ひらい人権文化センター	－	153
			くらんど人権文化センター整備事業_建物保全	くらんど人権文化センター	－	154
			まいたに人権文化センター整備事業_建物保全	まいたに人権文化センター	－	155
			ひらい人権文化センター整備事業_建物保全	ひらい人権文化センター	－	156
		(2) 戦争や核兵器のない平和な社会の実現	非核平和都市推進事業	人権男女共同参画課	人権平和・男女共同参画課	149
			戦没者追悼式関係事業	せいかつ支援課	－	180
		(3) すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進	男女共同参画センター管理運営事業	人権男女共同参画課	人権平和・男女共同参画課	141
			男女共同参画施策推進事業	人権男女共同参画課	人権平和・男女共同参画課	142
			ＤＶ対策推進事業	たからづかＤＶ相談室	－	143
	3 開かれた市政	(1) 市民との情報共有の推進	情報公開及び個人情報保護事業	総務部総務課	－	74
			広報事業	広報課	－	78
			コミュニティー・ＦＭ放送事業	広報課	－	80
			統計事務事業	市民相談課	－	172
			基幹統計調査事業	市民相談課	－	173
		(2) 市民との交流と対話の推進	市議会運営事業	議事調査課	－	63
			市議会総務事業	議会総務課	－	64
			特別委員会事業	議事調査課	－	65
			広聴事業	市民相談課	－	79
			パブリック・コメント事業	市民相談課	－	81
			選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	－	169

事務事業一覧（施策体系順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和5年度担当課名	令和6年度担当課名	掲載ページ
1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(2) 市民との交流と対話の推進	県議会議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	－	170
			市議会議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	－	171
		(3) まちの魅力の効果的な発信	ふるさと納税推進事業	企画政策課	－	104
			市制７０周年記念事業	企画政策課	－	107
			企業版ふるさと納税推進事業	企画政策課	－	108
			市民表彰等事業	秘書課	－	157
	4 情報化	(1) 誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進	住民票の写し等コンビニ交付事業	窓口サービス課	－	77
			電子自治体化推進事業	情報政策課	－	84
			社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業	窓口サービス課	－	166
			選挙管理委員会事業	選挙管理委員会事務局	－	168
		(2) デジタルシフトによる効率的な行政事務の推進	情報ネットワークシステム管理事業	情報政策課	－	83
	5 行財政経営	(1) 時代にふさわしい市民サービスの追求	行財政経営推進事業	経営改革推進課	業務改革推進課	70
			総合窓口化推進事業	窓口サービス課	－	73
			財産管理事業	管財課	－	86
			施設保全管理事業	施設マネジメント課	－	90
			西谷庁舎管理事業	北部振興企画課	－	93
			財産管理事業_建物保全	管財課	－	96
			自治体連携事業	企画政策課	－	101
			公共施設マネジメント推進事業	施設マネジメント課	－	103
			西谷サービスセンター管理事業	窓口サービス課	－	109
			長尾サービスセンター管理事業	窓口サービス課	－	110
			雲雀丘サービスステーション管理事業	窓口サービス課	－	111
			宝塚駅前サービスステーション管理事業	窓口サービス課	－	112
			売布神社駅前サービスステーション管理事業	窓口サービス課	－	113
			仁川駅前サービスステーション管理事業	窓口サービス課	－	114
			中山台サービスステーション管理事業	窓口サービス課	－	115
			長尾サービスセンター管理事業_建物保全	窓口サービス課	－	116
			戸籍・住民基本台帳管理事業	窓口サービス課	－	165
			建築管理事業	建築営繕課	－	396
			検査事業	契約課	－	398
			行事保険	社会教育課	－	554
			財産区管理事業	管財課	－	647
		(2) 時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備	総務事業	総務部総務課	－	66
			人事管理事業	給与労務課	－	67
			人事管理事業	人材育成課	－	68
			研修事業	人材育成課	－	82

事務事業一覧（施策体系順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和5年度担当課名	令和6年度担当課名	掲載ページ
1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(2) 時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備	人事管理事業	人材育成課	－	487
		(3) 将来の見える行財政経営の推進	財政事務事業	財政課	－	69
			契約事務事業	契約課	－	71
			秘書事務事業	秘書課	－	72
			文書管理事業	総務部総務課	－	75
			法制事業	総務部総務課	－	76
			会計事務事業	会計課	－	85
			車両管理事業	管財課	－	88
			車両管理運営事業	秘書課	－	94
			用地事務事業	道路管理課	－	97
			企画調整事業	企画政策課	－	98
			公共施設（建築物）長寿命化計画策定事業	施設マネジメント課	－	106
			公平委員会事業	公平委員会	－	117
			市民税賦課事業	市民税課	－	161
			資産税賦課事業	資産税課	－	162
			市税徴収事業	市税収納課	－	163
			固定資産評価審査委員会事業	市税収納課	－	164
			住居表示整備事業	道路政策課	道路管理課	167
			監査委員事業	監査委員事務局	－	175
			土木管理事業	道路政策課	交通政策課	394
			土木積算システム管理事業	道路管理課	－	395
			土地開発公社利子補給金	財政課	－	582
2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(1) 迅速・適切な危機管理体制づくり	水防対策事業	総合防災課	－	476
			雨量計管理事業	公園河川課	－	477
			災害対策事業	総合防災課	－	478
			他自治体災害救援事業	総合防災課	－	479
			他自治体災害救援事業	消防総務課	－	480
			防災情報システム管理事業	総合防災課	－	482
			防災情報伝達事業	総合防災課	－	483
		(2) 自助・共助の体制づくり	阪神淡路大震災１．１７追悼防災啓発事業	秘書課	－	159
			阪神・淡路大震災追悼の碑設置事業	秘書課	－	160
			災害時要援護者支援事業	地域福祉課	－	187
			地域防災力アップ事業	総合防災課	－	481
		(3) 消防・救急体制の充実	財産管理事業	健康推進課	－	87
			災害救助事業	健康推進課	－	297
			自主防災組織促進事業	予防課	－	463

事務事業一覧（施策体系順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和5年度担当課名	令和6年度担当課名	掲載ページ
2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3) 消防・救急体制の充実	消防指令業務共同運用事業	指令課	－	464
			消防総務事業	消防総務課	－	465
			消防予防事業	予防課	－	466
			消防情報事業	指令課	－	467
			消防救助事業	警防課	－	468
			消防救急事業	救急課	－	469
			消防警防事業	警防課	－	470
			非常備消防事業	消防総務課	－	471
			消防車両整備事業	警防課	－	472
			消防救急デジタル無線整備事業	指令課	－	473
			防火水槽整備事業_インフラ保全	警防課	－	474
			消防庁舎等整備事業_建物保全	消防総務課	－	475
	2 防犯・交通安全	(1) 防犯対策の推進	防犯事業	防犯交通安全課	－	158
			保護司会活動支援事業	地域福祉課	－	184
		(2) 交通安全対策の推進	交通安全対策事業	防犯交通安全課	－	118
			街路灯管理事業	道路管理課	－	417
			街路灯管理事業_インフラ保全	道路管理課	－	418
			自転車対策事業	防犯交通安全課	－	419
			自転車対策事業_建物保全	防犯交通安全課	－	423
	3 消費生活	(1) 世代や生活の場に応じた多様な消費者教育の推進	消費生活センター事業	消費生活センター	－	391
			消費生活相談事業	消費生活センター	－	392
			消費者教育・啓発事業	消費生活センター	－	393
	4 土地利用	(1) 南部地域の持続可能な都市づくりの推進	新庁舎・ひろば整備事業	管財課	－	102
			阪急小林駅周辺整備事業	市街地整備課	－	123
			地籍調査事業	道路政策課	道路管理課	397
			都市計画推進事業	都市計画課	－	431
			都市計画管理事業	都市計画課	－	432
			地区計画等指定推進事業	都市計画課	－	437
			地区まちづくりルール支援事業	開発指導課	－	438
			都市計画支援システム事業	都市計画課	－	439
		(2) 北部地域の活性化に向けたまちづくりの推進	北部地域整備事業	北部振興企画課	－	99
			北部振興企画事業	北部振興企画課	－	105
			農業用施設改修事業	北部振興企画課	－	375
		(3) 地域の特性にあった良好なまちづくりの推進	ソリオ宝塚駐車場管理事業	市街地整備課	－	89
			公益施設管理運営事業	市街地整備課	－	92
			公益施設管理運営事業_建物保全	市街地整備課	－	95

事務事業一覧（施策体系順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和5年度担当課名	令和6年度担当課名	掲載ページ
2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(3) 地域の特性にあった良好なまちづくりの推進	開発指導事業	開発指導課	－	434
			土地区画整理調査事業	市街地整備課	－	453
			都市開発管理事業	市街地整備課	－	454
	5 住宅・住環境	(1) 住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持	市営住宅管理事業	住まい政策課	住まいづくり推進課	455
			災害公営住宅借上事業	住まい政策課	住まいづくり推進課	456
			住宅政策推進事業	住まい政策課	住まいづくり推進課	457
			空家等対策事業	住まい政策課	住まいづくり推進課	460
			市営住宅管理事業_建物保全	住まい政策課	住まいづくり推進課	462
		(2) 安心して住み続けられる住まいづくりの促進	建築確認情報ＭＡＰシステム管理事業	建築指導課	－	399
			建築指導事業	建築指導課	－	400
			開発許可事業	開発審査課	－	435
			簡易耐震診断推進事業	建築指導課	－	458
			住宅耐震化促進事業	建築指導課	－	459
			長期優良住宅普及推進事業	建築指導課	－	461
	6 道路・交通	(1) 計画的、効率的な道路整備の推進	道路政策事務事業	道路政策課	交通政策課	402
			道路調査事業	道路管理課	－	403
			道路建設事務事業	道路建設課	道路整備課	404
			道路整備計画策定事業	道路政策課	道路整備課	405
			県施行都市計画道路中筋伊丹線関連市道整備事業	道路政策課	道路整備課	406
			一般市道新設改良事業	道路建設課	道路整備課	413
			生活道路整備事業	道路管理課	－	414
			北部一般市道新設改良事業	道路管理課	－	415
			都市計画道路維持管理事業	道路建設課	道路整備課	440
			都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	道路建設課	道路整備課	441
			県施行都市計画道路等整備負担金事業	道路建設課	道路整備課	442
			都市計画道路競馬場高丸線整備事業	道路建設課	道路整備課	443
			都市計画道路山手幹線整備事業（梅野町工区）	道路建設課	道路整備課	444
		(2) 公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討	バス交通対策事業	道路政策課	交通政策課	119
			北部地域内バス路線補助事業	道路政策課	交通政策課	121
			山手地域内バス路線補助事業	道路政策課	交通政策課	122
			タクシー対策事業	道路政策課	交通政策課	124
		(3) 橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進	道路台帳整備事業	道路管理課	－	409
			道路維持事業	道路管理課	－	410
			道路維持事業_インフラ保全	道路管理課	－	412
			橋りょう維持事業_インフラ保全	道路管理課	－	416
		(4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進	ノンステップバス購入助成事業	道路政策課	交通政策課	120

事務事業一覧（施策体系順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和5年度担当課名	令和6年度担当課名	掲載ページ
2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進	道路管理事業	道路管理課	－	401
			北部道路管理事業	北部振興企画課	－	407
			ＪＲ武田尾駅バリアフリー化事業	道路政策課	道路整備課	408
			道路バリアフリー化整備事業	道路管理課	－	420
			通学路安全対策整備事業	道路管理課	－	421
			道路交通安全施設整備事業_インフラ保全	道路管理課	－	422
	7 河川・水辺空間	(1) 治水・土砂災害対策の推進	水政管理事業	公園河川課	－	424
			県施行急傾斜地崩壊対策負担金事業	公園河川課	－	425
			排水路管理事業	道路管理課	－	427
			普通河川治水事業	公園河川課	－	428
			普通河川治水事業_インフラ保全	公園河川課	－	429
			荒神川都市基盤河川改修事業	公園河川課	－	430
			急傾斜地崩壊対策事業	公園河川課	－	450
		(2) 憩いや安らぎのある河川・水辺空間の創出	環境美化推進事業	公園河川課	－	426
	8 上下水道	(1) 安全で良質な水道水の安定的な供給	簡易専用水道等管理事業	生活環境課	－	328
		(2) 安全・安心で安定した下水道サービスの提供	合併処理浄化槽設置整備事業	北部振興企画課	－	326
3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	自殺予防対策事業	障碍（がい）福祉課	－	186
			食育推進事業	健康推進課	－	302
			予防接種事業	健康推進課	－	303
			新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康推進課	－	304
			健康づくり推進事業	健康推進課	－	310
			健康教育・健康相談事業	健康推進課	－	311
			がん等検診事業	健康推進課	－	312
			訪問指導等事業	健康推進課	－	313
			後期高齢者健診事業	健康推進課	－	314
			後期高齢者健康ドック助成事業	健康推進課	－	315
			健康増進事業	健康推進課	－	337
			健康センター管理運営事業	健康推進課	－	338
			眼科疾患治療事業	健康推進課	－	339
			健康センター管理運営事業_建物保全	健康推進課	－	340
			口腔保健センター管理運営事業	健康推進課	－	341
			高齢者歯科保健推進事業	健康推進課	－	343
		(2) 妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進	母子保健相談指導事業	健康推進課	－	305
			母子保健訪問指導事業	健康推進課	－	306
			母子保健健康診査事業	健康推進課	－	307
			未熟児養育医療給付事業	健康推進課	－	308

事務事業一覧（施策体系順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和5年度担当課名	令和6年度担当課名	掲載ページ
3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(2) 妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進	出産・子育て応援交付金事業	健康推進課	－	309
		(3) 安心・安全な地域医療体制の確保	救急医療対策事業	健康推進課	－	300
			休日応急診療所事業	健康推進課	－	316
			休日歯科応急診療事業	健康推進課	－	317
			看護専門学校事業	看護専門学校	－	344
			看護専門学校事業_建物保全	看護専門学校	－	345
	2 地域福祉	(1) 多文化・共生型の地域づくり	地域福祉推進事業	地域福祉課	－	183
			総合福祉センター管理運営事業	地域福祉課	－	205
			総合福祉センター管理運営事業_建物保全	地域福祉課	－	206
		(2) 包括的な相談支援体制づくり	生活支援体制整備事業	地域福祉課	－	634
			民生児童委員活動事業	地域福祉課	－	181
	3 高齢者福祉	(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	介護予防普及啓発事業	高齢福祉課	－	626
			介護予防普及啓発事業	健康推進課	－	627
			地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	－	629
			地域介護予防活動支援事業	健康推進課	－	630
			包括的支援事業	高齢福祉課	－	631
			老人福祉総務事業	高齢福祉課	－	208
			老人クラブ活動助成事業	高齢福祉課	－	209
			高齢者社会参加・健康促進事業	高齢福祉課	－	212
			老人福祉センター事業	高齢福祉課	－	222
			障碍（がい）高齢者タクシー運賃助成事業	高齢福祉課	－	226
			老人福祉センター事業_建物保全	高齢福祉課	－	229
			安全確保・離職防止対策事業	介護保険課	－	231
		(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	一般管理事業	介護保険課	－	615
			国民健康保険団体連合会負担金等事業	介護保険課	－	616
			賦課徴収事業	介護保険課	－	617
			介護認定事業	介護保険課	－	618
			運営協議会事業	介護保険課	－	619
			介護サービス等給付事業	介護保険課	－	620
			地域密着型介護サービス等給付事業	介護保険課	－	621
			介護予防サービス等給付事業	介護保険課	－	622
			地域密着型介護予防サービス等給付事業	介護保険課	－	623
			高額介護サービス等給付事業	介護保険課	－	624
			その他給付事業	介護保険課	－	625
			介護予防普及啓発事業	介護保険課	－	628
			包括的支援事業	介護保険課	－	632

事務事業一覧（施策体系順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和5年度担当課名	令和6年度担当課名	掲載ページ
3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	地域包括ケア推進事業	高齢福祉課	－	633
			認知症総合支援事業	高齢福祉課	－	635
			地域ケア会議推進事業	高齢福祉課	－	636
			介護給付等費用適正化事業	介護保険課	－	637
			家族介護支援事業	高齢福祉課	－	638
			成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	－	639
			地域自立生活支援事業	高齢福祉課	－	640
			介護サービス相談員派遣等事業	介護保険課	－	641
			介護予防・生活支援サービス事業	介護保険課	－	642
			その他事業	介護保険課	－	643
			福祉総務事業	地域福祉課	－	176
			阪神福祉事業団分担金	地域福祉課	－	179
			地域福祉権利擁護事業	高齢福祉課	－	182
			通所介護施設改修事業	高齢福祉課	－	210
			通所介護施設改修事業_建物保全	高齢福祉課	－	211
			在宅ねたきり高齢者等支援事業	高齢福祉課	－	213
			高齢者日常生活用具等扶助事業	高齢福祉課	－	214
			老人保護措置事業	高齢福祉課	－	215
			高齢者見守りネットワーク事業	高齢福祉課	－	216
			高齢者住宅改造資金助成事業	高齢福祉課	－	217
			民間老人福祉施設整備助成事業	介護保険課	－	218
			ファミリーサポートセンター事業	高齢福祉課	－	219
			家族介護支援事業	高齢福祉課	－	220
			介護保険利用者負担金対策事業	介護保険課	－	221
			老人短期入所事業	高齢福祉課	－	224
			老人ホーム管理運営事業	高齢福祉課	－	225
			地域介護拠点整備補助事業	介護保険課	－	227
			認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	高齢福祉課	－	228
			老人ホーム管理運営事業_建物保全	高齢福祉課	－	230
	4 障碍（がい）者福祉	(1) 障碍（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備	障碍（がい）者福祉事業	障碍（がい）福祉課	－	190
			特別障害者手当等給付事業	障碍（がい）福祉課	－	194
			自立支援事業	障碍（がい）福祉課	－	195
			身体障碍（がい）者支援センター管理運営事業	障碍（がい）福祉課	－	199
			地域生活支援事業	障碍（がい）福祉課	－	200
			地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業	障碍（がい）福祉課	－	202
			小児慢性特定疾患児生活支援事業	健康推進課	－	204

事務事業一覧（施策体系順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和5年度担当課名	令和6年度担当課名	掲載ページ
3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障碍（がい）者福祉	(1) 障碍（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備	障碍（がい）者（児）歯科診療事業	健康推進課	－	342
		(2) 障碍（がい）のある人の権利擁護の推進	権利擁護支援事業	障碍（がい）福祉課	－	185
		(3) 障碍（がい）のある子どもの成長を支える取組	障害児通所給付事業	障碍（がい）福祉課	－	197
			在宅児支援事業	子ども発達支援センター	－	279
			障害児相談支援事業	子ども発達支援センター	－	280
			保育所等訪問支援事業	子ども発達支援センター	－	281
			居宅訪問型児童発達支援事業	子ども発達支援センター	－	282
			子ども発達支援センター事業	子ども発達支援センター	－	283
			子ども発達支援センター診療所事業	子ども発達支援センター	－	284
		(4) 障碍（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進	障碍（がい）者生活支援事業	障碍（がい）福祉課	－	191
			自立支援医療給付事業	障碍（がい）福祉課	－	196
			障碍（がい）者就労支援事業	障碍（がい）福祉課	－	198
			障碍（がい）者福祉施設整備事業	障碍（がい）福祉課	－	201
			障碍（がい）・障碍（がい）者理解市民啓発事業	障碍（がい）福祉課	－	203
	5 社会保障	(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	基幹統計調査事業（国民生活基礎調査等）	生活援護課	－	174
			援護資金貸付事業	せいかつ支援課	－	177
			恩給法援護法等事業	せいかつ支援課	－	178
			行旅死亡人取扱事業	生活援護課	－	188
			価格高騰重点支援給付金給付事業	せいかつ支援課	－	189
			無年金外国籍障害者等福祉給付金	窓口サービス課	－	192
			無年金外国籍高齢者等福祉給付金	窓口サービス課	－	223
			生活保護適正実施推進事業	生活援護課	－	289
			中国残留邦人等支援事業	生活援護課	－	290
			生活保護受給者等就労支援事業	生活援護課	－	291
			生活保護費つなぎ資金貸付事業	生活援護課	－	292
			生活困窮者自立支援事業	せいかつ支援課	－	293
			新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	せいかつ支援課	－	294
			生活保護事業	生活援護課	－	295
			中国残留邦人生活支援給付事業	生活援護課	－	296
			災害救助事業	せいかつ支援課	－	298
			受入避難者等支援事業	せいかつ支援課	－	299
		(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	施設管理事業	国民健康保険課	－	610
			歯科保健センター事業	国民健康保険課	－	611
			健康管理事業	国民健康保険課	－	612
			施設管理事業_建物保全	国民健康保険課	－	613
			医業	国民健康保険課	－	614

事務事業一覧（施策体系順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和5年度担当課名	令和6年度担当課名	掲載ページ
3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	一般管理事業	国民健康保険課	－	583
			一般管理事業	医療助成課	－	644
			国保連合会負担事業	国民健康保険課	－	584
			徴収事業	医療助成課	－	645
			賦課事業	国民健康保険課	－	585
			徴収事業	国民健康保険課	－	586
			運営協議会事業	国民健康保険課	－	587
			後期高齢者医療広域連合納付金	医療助成課	－	646
			一般被保険者療養給付事業	国民健康保険課	－	588
			退職被保険者等療養給付事業	国民健康保険課	－	589
			一般被保険者療養費事業	国民健康保険課	－	590
			退職被保険者等療養費事業	国民健康保険課	－	591
			審査支払事業	国民健康保険課	－	592
			一般被保険者高額療養費事業	国民健康保険課	－	593
			退職被保険者等高額療養費事業	国民健康保険課	－	594
			一般被保険者高額介護合算療養費事業	国民健康保険課	－	595
			退職被保険者等高額介護合算療養費事業	国民健康保険課	－	596
			一般被保険者移送費事業	国民健康保険課	－	597
			退職被保険者等移送費事業	国民健康保険課	－	598
			出産育児一時金事業	国民健康保険課	－	599
			出産育児一時金支払事業	国民健康保険課	－	600
			葬祭費事業	国民健康保険課	－	601
			任意給付事業	国民健康保険課	－	602
			一般医療分納付金事業	国民健康保険課	－	603
			一般後期分納付金事業	国民健康保険課	－	604
			退職後期分納付金事業	国民健康保険課	－	605
			介護分納付金事業	国民健康保険課	－	606
			障害者（児）医療費助成事業	医療助成課	－	193
			国民年金事業	窓口サービス課	－	207
			後期高齢者医療広域連合事業	医療助成課	－	232
			高齢期移行助成事業	医療助成課	－	233
			乳幼児等医療費助成事業	医療助成課	－	260
			母子家庭等医療費助成事業	医療助成課	－	262
			特定健康診査等事業	健康推進課	－	607
			保健事業	国民健康保険課	－	608
			医療費適正化対策等事業	国民健康保険課	－	609

事務事業一覧（施策体系順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和5年度担当課名	令和6年度担当課名	掲載ページ
4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	児童福祉総務事業	子ども政策課	－	234
			児童福祉総務事業	子育て支援課	子育て応援課	235
			交通災害遺児援護事業	子育て支援課	子育て応援課	238
			ファミリーサポートセンター事業	子ども家庭支援センター	－	240
			児童虐待防止施策推進事業	家庭児童相談課	－	242
			子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援センター	－	243
			次世代育成支援行動計画等推進事業	子ども政策課	－	244
			産後・育児支援ヘルパー派遣事業	子ども家庭支援センター	－	245
			子どもの権利サポート委員会事業	子ども政策課	－	250
			子育て支援コーディネート事業	子ども家庭支援センター	－	251
			子ども総合相談事業	子ども総合相談課	－	253
			子育て家庭ショートステイ事業	家庭児童相談課	－	254
			母子生活支援施設利用事業	家庭児童相談課	－	255
			助産施設利用事業	家庭児童相談課	－	256
			児童扶養手当事業	子育て支援課	子育て応援課	257
			児童手当事業	子育て支援課	子育て応援課	258
			子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子育て支援課	子育て応援課	259
			母子等福祉総務事業	子育て支援課	子育て応援課	261
			法律相談事業	子育て支援課	子育て応援課	263
			ひとり親家庭生活学習支援事業	子育て支援課	子育て応援課	264
			養育費の確保に係る公正証書等作成促進補助事業	子育て支援課	子育て応援課	265
			実費徴収補足給付事業	保育事業課	－	272
		(2) 子育てと仕事の両立支援	児童福祉総務事業	保育企画課	－	236
			児童福祉総務事業	保育事業課	－	237
			放課後子ども教室推進事業	青少年課	アフタースクール課	246
			地域児童育成会事業	青少年課	アフタースクール課	248
			民間放課後児童クラブ運営支援事業	青少年課	アフタースクール課	249
			市立保育所保育実施事業	保育企画課	－	266
			私立保育所助成金	保育事業課	－	267
			指定保育所助成金	保育事業課	－	268
			病児保育事業	保育企画課	－	269
			ひょうご保育料軽減事業	保育事業課	－	270
			施設型等給付事業	保育事業課	－	271
			認定こども園等助成金	保育事業課	－	273
			民間保育所育成事業	保育企画課	－	274
			施設等利用給付事業	保育事業課	－	275

事務事業一覧（施策体系順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和5年度担当課名	令和6年度担当課名	掲載ページ
4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2) 子育てと仕事の両立支援	市立保育所整備事業_建物保全	保育企画課	－	276
			私立保育所誘致整備事業	保育企画課	－	277
			認可外保育施設支援金	保育事業課	－	278
		(3) 安全・安心の子育て環境づくり	青少年センター運営事業	青少年センター	－	562
			青少年相談事業	青少年センター	－	563
			青少年補導事業	青少年センター	－	564
		(4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進	児童館整備助成事業	子ども家庭支援センター	－	239
			児童館運営事業	子ども家庭支援センター	－	241
			家庭教育推進事業	子ども家庭支援センター	－	247
			児童館運営事業_建物保全	子ども家庭支援センター	－	252
			青少年育成事業	青少年課	アフタースクール課	285
			青少年音楽活動推進事業	青少年課	アフタースクール課	286
			子ども議会事業	子ども政策課	－	287
			思春期ひろば事業	青少年課	アフタースクール課	288
			２０歳のつどい事業	社会教育課	－	556
	2 学校教育	(1) 子どもの「生きる力」の育成	学校教育指導事業	学校教育課	－	489
			学校教育指導事業	幼児教育センター	－	490
			就学事務事業	学事課	－	491
			特別支援教育推進事業	学校教育課	－	492
			ことばの教室事業	幼児教育センター	－	493
			学校園安全推進事業	学校教育課	－	495
			生命の尊さ講座事業	学校教育課	－	497
			学力調査事業	教育研究課	－	499
			学力向上推進事業	学校教育課	－	500
			学力向上推進事業	教育研究課	－	501
			就学前教育推進事業	幼児教育センター	－	503
			学校行事振興事業	学校教育課	－	507
			外国語活動推進事業	教育研究課	－	508
			教育相談事業	教育支援課	－	511
			子ども支援事業	教育支援課	－	513
			奨学助成事業	学事課	－	515
			私立幼稚園補助事業	保育事業課	－	516
			就学補助事業	学事課	－	517
			ひょうご保育料軽減事業	学事課	－	518
			要保護及び準要保護児童就学援助費	学事課	－	523
			特別支援教育就学奨励費	学事課	－	524

事務事業一覧（施策体系順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和5年度担当課名	令和6年度担当課名	掲載ページ
4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1) 子どもの「生きる力」の育成	要保護及び準要保護生徒就学援助費	学事課	－	532
			特別支援教育就学奨励費	学事課	－	533
			部活動推進事業	学校教育課	－	536
			特別支援学校教育推進事業	学校教育課	－	539
			幼稚園運営事業	幼児教育センター	－	546
			西谷認定こども園管理運営事業	学校給食課	学事課	549
			実費徴収補足給付事業	学事課	－	551
			人権教育総務事業	学校教育課	－	570
			人権教育推進事業	学校教育課	－	571
			人権教育文化事業	学校教育課	－	572
			人権文化創造活動支援事業	学校教育課	－	573
			学校保健事業	学事課	－	574
			給食事業	学校給食課	学事課	580
			給食事業_建物保全	学校給食課	学事課	581
		(2) 学校園、教職員の教育力の向上	教育総務事業	教育企画課	－	484
			教職員総務事業	職員課	－	485
			学校施設管理総務事業	施設課	－	486
			中山台地区教育環境適正化事業	学事課	教育環境整備課	488
			保幼小中連携教育推進事業	幼児教育センター	－	494
			生徒指導支援事業	学校教育課	－	496
			教科書・副読本事業	教育研究課	－	498
			いじめ防止対策推進事業	学校教育課	－	502
			幼児教育センター研究研修事業	幼児教育センター	－	504
			図書活動推進事業	学校教育課	－	505
			教育総合センター管理運営事業	教育研究課	－	509
			スクールネット活用事業	教育研究課	－	510
			研究・研修事業	教育研究課	－	512
			教育総合センター管理運営事業_建物保全	教育研究課	－	514
			小学校施設管理事業	施設課	－	519
			小学校施設整備事業	施設課	－	520
			小学校運営事業	教育企画課	－	521
			小学校施設整備事業_建物保全	施設課	－	522
			小学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	－	525
			特別支援学級整備事業	学校教育課	－	527
			中学校施設管理事業	施設課	－	528
			中学校施設整備事業	施設課	－	529

事務事業一覧（施策体系順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和5年度担当課名	令和6年度担当課名	掲載ページ
4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2) 学校園、教職員の教育力の向上	中学校運営事業	教育企画課	－	530
			中学校施設整備事業_建物保全	施設課	－	531
			中学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	－	535
			特別支援学級整備事業	学校教育課	－	537
			特別支援学校施設管理事業	施設課	－	538
			特別支援学校運営事業	教育企画課	－	540
			特別支援学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	－	541
			特別支援学校施設整備事業_建物保全	施設課	－	543
			幼稚園施設管理事業	施設課	－	544
			幼稚園運営事業	教育企画課	－	545
			幼稚園教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	－	547
			西谷認定こども園管理運営事業	教育企画課	－	548
			幼稚園施設整備事業_建物保全	施設課	－	550
		(3) 市民全体による子どもの支援	地域学校連携協働推進事業	学校教育課	－	506
			小学校体験活動事業	学校教育課	－	526
			トライやる・ウィーク推進事業	学校教育課	－	534
			トライやる・ウィーク推進事業	学校教育課	－	542
	3 社会教育	(1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	社会教育推進事業	社会教育課	－	552
			市史編集事業	中央図書館	－	553
			桜ガ丘資料室維持管理事業	中央図書館	－	555
			学校支援地域本部事業	社会教育課	－	557
			歴史民俗資料館管理運営事業	社会教育課	－	558
			文化財保護事業	社会教育課	－	559
			歴史民俗資料館管理運営事業_建物保全	社会教育課	－	560
			公民館管理運営事業	社会教育課	－	561
			宝塚自然の家管理運営事業	社会教育課	－	565
			宝塚自然の家管理運営事業_建物保全	社会教育課	－	566
			中央図書館管理運営事業	中央図書館	－	567
			西図書館管理運営事業	西図書館	－	568
			中央図書館管理運営事業_建物保全	中央図書館	－	569
		(2) スポーツに親しむ環境づくりの推進	社会体育振興事業	スポーツ振興課	－	575
			学校体育施設開放事業	スポーツ振興課	－	576
			ハーフマラソン実施事業	スポーツ振興課	－	577
			スポーツ施設管理運営事業	スポーツ振興課	－	578
			スポーツ施設管理運営事業_建物保全	スポーツ振興課	－	579
5 豊かで美しい環境を育むまち	1 都市景観	(1) 「宝塚らしさを感じる景観」の魅力の向上	施設保全管理事業	企画政策課	－	91

事務事業一覧（施策体系順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和5年度担当課名	令和6年度担当課名	掲載ページ
5 豊かで美しい環境を育むまち	1 都市景観	(1)「宝塚らしさを感じる景観」の魅力の向上	都市景観保全・創出事業	都市計画課	－	433
			屋外広告物事務推進事業	都市計画課	－	436
	2 緑化・公園	(1) 地域の特性やニーズに応じた都市公園等の利活用の推進	公園維持管理事業	人権男女共同参画課	人権平和・男女共同参画課	445
			公園維持管理事業	公園河川課	－	446
			既設公園整備事業	公園河川課	－	447
			既設公園整備事業_インフラ保全	公園河川課	－	449
		(2) 花と緑が豊かで、美しく潤いのある都市空間形成の推進	花と緑の市民活動推進事業	公園河川課	－	451
			緑化基金活用事業	公園河川課	－	452
		(3) 緑地や里山・まち山の保全・再生の推進	北雲雀きずきの森緑地環境整備事業	公園河川課	－	448
	3 環境保全	(1) 温室効果ガス排出量の削減	再生可能エネルギー導入推進事業	地域エネルギー課	環境エネルギー課	330
			再生可能エネルギー基金活用事業	地域エネルギー課	環境エネルギー課	332
			省エネルギー促進事業	地域エネルギー課	環境エネルギー課	334
			二酸化炭素排出抑制対策事業	地域エネルギー課	環境エネルギー課	336
		(2) 関係団体等との連携による多様な生物が存在する豊かな自然環境の保全	生物多様性戦略推進事業	環境政策課	環境エネルギー課	329
		(3) 健康に暮らせる環境の維持	公害対策事業	環境政策課	環境エネルギー課	324
			西谷地区生活排水対策推進事業	環境政策課	環境エネルギー課	333
		(4) 環境保全を担う人材の育成	環境推進事業	環境政策課	環境エネルギー課	323
			環境総務事業	環境政策課	環境エネルギー課	327
	4 循環型社会	(1) ごみの減量・資源化の推進	清掃総務事業	管理課	クリーンセンター管理課	346
			ごみ減量化・資源化推進事業	管理課	クリーンセンター管理課	348
			緑のリサイクル事業	管理課	クリーンセンター管理課	353
		(2) 安全で安定したごみ処理	公衆便所管理事業	管理課	クリーンセンター管理課	347
			浄化槽指導事業	管理課	クリーンセンター管理課	349
			塵芥収集事業	業務課	クリーンセンター業務課	350
			塵芥処理事業	管理課	クリーンセンター管理課	351
			不燃物埋立処分事業	管理課	クリーンセンター管理課	352
			新ごみ処理施設整備事業	施設建設課	クリーンセンター施設建設課	354
			塵芥処理事業_建物保全	管理課	クリーンセンター管理課	355
			し尿収集事業	管理課	クリーンセンター管理課	356
			し尿処理事業	管理課	クリーンセンター管理課	357
	5 都市美化・環境衛生	(1) 市民との協働による美化活動の推進	都市美化推進事業	環境政策課	環境エネルギー課	321
			都市美化推進事業	生活環境課	－	322
			不法投棄未然防止事業	生活環境課	－	331
			環境美化推進事業	道路管理課	－	411
		(2) 環境衛生の維持	宝塚すみれ墓苑管理事業	生活環境課	－	648
			長尾山霊園管理事業	生活環境課	－	649

事務事業一覧（施策体系順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和5年度担当課名	令和6年度担当課名	掲載ページ
5 豊かで美しい環境を育むまち	5 都市美化・環境衛生	(2) 環境衛生の維持	西山霊園管理事業	生活環境課	－	650
			市営霊園共通管理事業	生活環境課	－	651
			宝塚すみれ墓苑管理事業_建物保全	生活環境課	－	652
			長尾山霊園管理事業_建物保全	生活環境課	－	653
			畜犬対策事業	生活環境課	－	301
			火葬場管理事業	生活環境課	－	318
			墓地等経営許可事業	生活環境課	－	319
			火葬場管理事業_建物保全	生活環境課	－	320
			害虫駆除衛生事業	生活環境課	－	325
			ペットとの共生都市推進事業	生活環境課	－	335
6 宝塚らしい“にぎわい”と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	1 観光	(1) 地域資源の磨き上げと掘り起こし	宝塚魅力体験事業	観光企画課	観光にぎわい課	389
		(2) 積極的な誘客に向けた国内外への情報発信	観光振興・宣伝事業	観光企画課	観光にぎわい課	385
			フラワー都市交流事業	農政課	農の魅力創造課	386
		(3) 持続可能な観光振興に向けた環境整備	温泉施設等管理事業	観光企画課	観光にぎわい課	387
			観光施設維持管理事業	観光企画課	観光にぎわい課	388
			温泉施設等管理事業_建物保全	観光企画課	観光にぎわい課	390
	2 商工業	(1) 新たな事業の創出	新事業創出総合支援事業	商工勤労課	－	378
		(2) まちの活性化	商工振興事業	商工勤労課	－	376
			中小企業振興資金融資斡旋事業	商工勤労課	－	377
			企業活動支援事業	商工勤労課	－	380
			産業振興事業	商工勤労課	－	381
			エネルギー価格高騰対策支援事業	商工勤労課	－	383
			新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業	商工勤労課	－	384
		(3) 宝塚ブランドを生かした魅力創出	宝塚ブランド発信事業	商工勤労課	－	379
			宝塚フェスタ事業	商工勤労課	－	382
	3 農業	(1) 農業の持続的な発展	農業委員会事業	農業委員会	－	363
			農業事務事業	農政課	農の魅力創造課	364
			農業振興事業	農政課	農の魅力創造課	365
			新規就農者確保事業	農政課	農の魅力創造課	371
			有害鳥獣防除対策事業	農政課	農の魅力創造課	374
		(2) 農業の新たな価値創出の推進	ダリアで彩る花のまちづくり事業	北部振興企画課	－	370
		(3) 「農」に触れ「農」を知る機会の創出	市民農園事業	農政課	農の魅力創造課	366
			園芸振興事業	農政課	農の魅力創造課	367
			長谷牡丹園管理運営事業	北部振興企画課	－	368
			農業振興施設管理事業	農政課	農の魅力創造課	369
			園芸振興事業_建物保全	農政課	農の魅力創造課	372

事務事業一覧（施策体系順）　※令和5年度と令和6年度で担当課名に変更がある場合に令和6年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和5年度担当課名	令和6年度担当課名	掲載ページ
6 宝塚らしい“にぎわい”と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	3 農業	(3) 「農」に触れ「農」を知る機会の創出	農業振興施設管理事業_建物保全	農政課	農の魅力創造課	373
	4 雇用・労働環境	(1) 誰もがいきいきと働くための就労支援	ワークサポート宝塚運営事業	商工勤労課	－	359
			勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金	商工勤労課	－	361
			就労支援事業	商工勤労課	－	362
		(2) 働く場の創出と多様な働き方の実現	高年齢者就業機会確保事業	商工勤労課	－	360
		(3) 労働問題の防止と解決に向けた環境づくり	労働行政事業	商工勤労課	－	358
	5 文化・国際交流	(1) 文化芸術に触れ、創造する喜びを実感できる環境づくり	文化芸術センター・庭園管理運営事業	文化政策課	－	139
			手塚治虫記念館管理運営事業	手塚治虫記念館	－	146
		(2) 文化芸術により人と人とがつながる取組の推進	松江市姉妹都市交流５５周年記念事業	企画政策課	－	100
			文化振興事業	文化政策課	－	136
		(3) 文化芸術により成長を続けることができる取組の推進	文化施設管理運営事業	文化政策課	－	137
			宝塚文化創造館（宝塚音楽学校旧校舎）管理運営事業	文化政策課	－	138
			文化施設管理運営事業_建物保全	文化政策課	－	140
		(4) 歴史や文化、習慣の違いを認め、尊重する地域社会の構築	国際交流事業	文化政策課	－	144
			国際・文化センター管理運営事業	文化政策課	－	145

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	市議会運営事業				令和05年度担当課名	議事調査課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	01議01議01議	施策体系	1-3 開かれた市政　（2）市民との交流と対話の推進				
根拠法令	地方自治法					関連する分野別計画			
事業概要	本会議と常任委員会の運営及びその記録作成を行う。 議会報、エフエム放送、インターネット映像配信、議会報告会等により、議会の広報広聴活動を行う。								
令和05年度の実施内容	会議運営をはじめ、議会に係る調査活動及び広報広聴活動を行った。議会報告会は対面式とオンラインの同時開催を行った。 また、4年ぶりに意見交換会を開催した。								
事業目的	市議会の円滑な運営に努めるとともに、議会の広報広聴活動として議会報告会及び意見交換会を実施し、開かれた議会を実現している。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	12,327	14,562	48,748	
人件費②	48,832	42,837	49,106	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	61,159	57,399	97,854	
合計①+②	61,159	57,399	97,854	
予算額③	14,281	17,828	51,457	36,724
執行率①/③	86.3	81.7	94.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	宝塚市議会基本条例等に基づき、市政の諸課題に対処するため、市民及び議員が自由に情報及び意見を交換できるよう実施している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	宝塚市議会基本条例等に基づき議会が実施する報告会のため、民間事業者の実施は不可能である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民への積極的な情報発信手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	議会活動を広く市民に知ってもらうため、参加者に受益者負担を求めていない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	議会基本条例に基づき実施しており、他市の実施状況も情報収集し、会場費等コスト比較は行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	公共施設を利用し、コストがかからないようにしている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		議会報告会の開催回数							
目標値		4	4	3	4	4	4	回	会場のみでなくオンライン開催も実施し、目標回数を達成した。
実績値		3	4	3				回	
活動指標2		意見交換会の開催回数							
目標値		0	0	1	2	2	2	回	4年ぶりに開催し、目標回数を達成した。
実績値		0	0	1				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	議会報告会参加者数							
有効性	目標値	120	120	90	120	120	120	人	目標値には達していないが、アクセスの良い会場での開催及びオンライン開催を実施したことで一定の効果が表れている。
有効性	実績値	34	47	53				人	
有効性	成果指標2	意見交換会参加者数							
有効性	目標値	0	0	50	100	100	100	人	意見交換会とあわせて議会ツアーを実施し、目標参加者数を達成した。
有効性	実績値	0	0	64				人	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	議会報告会については、目標値には達していないが1回あたりの参加人数が前年度の1.5倍に増加しているため、B評価とした。幅広い年代の参加者が増加するよう工夫を行うことが今後の課題である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	市議会総務事業				令和05年度担当課名	議会総務課	評価区分 内部管理
会計	一般	予算費目	01議01議01議	施策体系	1-3 開かれた市政　（2）市民との交流と対話の推進		
根拠法令	宝塚市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、宝塚市議会政務活動費の交付に関する条例、外				関連する分野別計画		
事業概要	市議会の円滑な運営のため、議員報酬、政務活動費、議員の身分関係事務、正副議長秘書業務、議長会関係等の渉外事務、議場や議員控室の管理等を行う。						
令和05年度の実施内容	議員報酬及び議員の身分に関する事務、議長及び副議長の秘書に関する事務、政務活動費に関する事務などの総務的業務を継続的に行った。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	319, 345	294, 512	316, 394	
人件費②	26, 160	26, 085	26, 670	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	345, 505	320, 597	343, 064	
合計①+②	345, 505	320, 597	343, 064	
予算額③	333, 906	310, 946	331, 108	334, 830
執行率①/③	95. 6	94. 7	95. 6	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	支出の大半を占める議員報酬や政務活動費等は条例を根拠とする。金額は近隣市平均から大きな乖離はなく、妥当な水準にある。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	全国市議会議長会負担金をはじめとする各種負担金の支出の妥当性について検討を行い、支出の削減が困難であることを確認した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	特別委員会事業					令和05年度担当課名	議事調査課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	01議01議02特	施策体系	1-3 開かれた市政　（2）市民との交流と対話の推進				
根拠法令	地方自治法					関連する分野別計画			
事業概要	特別委員会の設置に伴い、特別委員会の運営及びその記録作成を行う。								
令和05年度の実施内容	予算特別委員会及び決算特別委員会を設置し、会議の運営及び記録の作成を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	589	624	462	
人件費②	12,208	14,632	8,539	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	12,797	15,256	9,001	
合計①+②	12,797	15,256	9,001	
予算額③	934	1,715	1,096	2,949
執行率①/③	63.1	36.4	42.2	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	予算及び決算議案を審査するため、それぞれ特別委員会を設置し運営している。会議録の作成も必要であるため、他の手段との比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	令和６年１月に放送設備の更新を行うことで録音音質が向上したことから、令和６年度より記録作成の過程における効率化を図る。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	総務事業				令和05年度担当課名	総務部総務課	評価区分 内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総01一	施策体系	1-5 行財政経営　（2）時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備		
根拠法令	地方自治法、宝塚市事務分掌条例、宝塚市職員定数条例				関連する分野別計画	宝塚市定員管理方針、宝塚市定員適正化計画	
事業概要	行政委員会との連絡調整、組織管理及び定数管理、職員提案制度の運用、議事録作成支援システムの管理等の業務を行う。						
令和05年度の実施内容	定員・組織に関して各部局にヒアリングを実施し、室制度の見直しや必要な組織改正を行った。職員提案制度においては、企画提案部門で28件、実績報告部門で7件の応募があり、審査委員による審査の結果、最優秀賞以下各賞の受賞者を選出した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,624	1,787	1,890	
人件費②	13,952	13,912	14,224	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	15,576	15,699	16,114	
合計①+②	15,576	15,699	16,114	
予算額③	1,838	1,910	2,015	1,970
執行率①/③	88.4	93.6	93.8	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	本事業を実施するに当たり、需用費や議事録作成支援システム使用料等の必要最小限のコストで事業を実施している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	本事業を実施するに当たり、需用費や議事録作成支援システム使用料等の必要最小限のコストで事業を実施している。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	人事管理事業				令和05年度担当課名	給与労務課	評価区分 内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総01一	施策体系	1-5 行財政経営　（2）時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備		
根拠法令	地方公務員法、地方自治法					関連する分野別計画	
事業概要	職員の給与の適正性を管理するとともに、給与労務事務をシステム等により適切かつ効率的に運営する。						
令和05年度の実施内容	給与労務事務の効率的な運営を行うための消耗品費やシステム利用料を支出した他、特別職報酬等審議会を4回開催した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	181, 844	31, 134	31, 955	
人件費②	43, 600	43, 475	38, 227	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	225, 444	74, 609	70, 182	
合計①+②	225, 444	74, 609	70, 182	
予算額③	193, 720	32, 580	32, 549	32, 549
執行率①/③	93. 9	95. 6	98. 2	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	勤怠管理のシステム化の推進により給与支給コストの抑制を図っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	現在の勤怠管理システムの使用期間が令和8年度（2026年度）までのため、システム更新において更なる効率化ができないかを検討していく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	人事管理事業				令和05年度担当課名	人材育成課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総01一	施策体系	1-5 行財政経営　（2）時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備			
根拠法令	地方公務員法、地方自治法					関連する分野別計画		
事業概要	経費の有効活用により、職員の人事及び福利厚生等の効率的な運営を行う。							
令和05年度の実施内容	職員の能力向上と効率的かつ効果的な組織づくりのため、適材適所の人事配置を行うとともに、人事評価制度や昇格選考制度等人事諸制度の適切な運営を行った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	329, 270	401, 147	414, 554	
人件費②	52, 320	59, 126	69, 342	
国県支出金	2, 658	6, 630	7, 588	
地方債	0	0	0	
その他	8, 256	8, 879	10, 634	
一般財源	370, 676	444, 764	465, 674	
合計①+②	381, 590	460, 273	483, 896	
予算額③	350, 987	412, 982	431, 274	462, 898
執行率①/③	93. 8	97. 1	96. 1	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト比較を行える被服等や、手段を検討できる採用試験については、随時比較検討を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	被服等の貸与スケジュールの検証によるコスト削減や、採用試験については申込みのオンライン化等により、効率化に随時取り組んでいる。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	財政事務事業				令和05年度担当課名	財政課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総01一	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進			
根拠法令	地方自治法、地方財政法				関連する分野別計画			
事業概要	予算編成、予算執行管理、財政状況の公表等を行う。							
令和05年度の実施内容	当初予算や補正予算を適宜行い、物価・燃料費高騰などに対する様々な予算措置を行った。また基金積立や建物保全などの予算確保など、財政規律に基づく財政運営を適切に行った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	14, 600	16, 686	9, 271	
人件費②	68, 888	68, 691	70, 231	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	83, 488	85, 377	79, 502	
合計①+②	83, 488	85, 377	79, 502	
予算額③	15, 408	17, 355	13, 662	13, 736
執行率①/③	94. 8	96. 1	67. 9	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	公会計委託の直営化を検討したが、専門性を確保するためには現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	新財務会計システム稼働に伴いシステム作業が簡素化され、予算編成業務を効率化することができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	行財政経営推進事業				令和05年度担当課名	経営改革推進課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総01一	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求				
根拠法令						関連する分野別計画	行財政経営方針		
事業概要	・行財政経営方針に基づく行動計画の推進・裁量経費（上乗せ横出し事業、市単独事業）の見直し（事業検証の推進） ・業務プロセス変革の推進・データ利活用の推進								
令和05年度の実施内容	・業務相談会を実施し、各課の個別課題の解決検討に取り組むほか、全庁的な業務改革の推進を目的にWGを立ち上げ、課題に取り組んだ。・データ利活用に係る研修やデータ分析、データ可視化等を実施し、客観的な根拠に基づく政策立案に必要な取組を推進した。・事務事業を成果の視点で検証し、その実施方法や活動内容などを見直し、限られる経営資源で成果を最大化できるよう改善を図ることを目的に事業検証を実施した。								
事業目的	時代にふさわしい行財政経営の実現								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	29,531	45,685	51,304	
人件費②	43,600	56,518	62,230	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	73,131	102,203	113,534	
合計①+②	73,131	102,203	113,534	
予算額③	30,041	46,160	51,445	41,695
執行率①/③	98.3	99.0	99.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	行財政経営方針に示す市民が日々の暮らしに豊かさを実感できる価値の創造には、成果重視の事業実施や業務プロセス変革、データ利活用推進は必須の取組である
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市の経営の根幹にかかわる事業であるため、民間事業者や市民が自ら実施する事はできない
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	時代にふさわしい行財政経営の実現に向け策定した行財政経営行動計画に基づく取組であり、必要な事業である
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	市民に直接サービスを提供する事業ではないため、受益者負担を求めるべきではない事業である
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	国や他市の情報を収集し、最適な事業実施方法を常に模索しているが、引き続き効率化に向けて研究を進める
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	国や他市の情報を収集し、最適な事業実施方法を常に模索しているが、引き続き効率化に向けて研究を進める

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		事業検証の実施数							
目標値		20	30	20	0	0	0	件	スケジュールや検証方法の変更に伴い17事業を対象として検証を実施したため目標値には達していない。
実績値		19	33	17				件	
活動指標2		データに基づいた分析の実施事業数（新規、既存事業）							
目標値		0	2	2	0	0	0	件	当初目標どおり、令和5年度に2事業(介護保険課、業務課)の分析を実施した。
実績値		0	2	2				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	業務プロセス変革のうちRPAやノーコードツール等の活用により創出された時間							
有効性	目標値	1,000	2,000	3,000	4,000	5,000	6,000	時間	自動化が望ましいと判断した業務に対してRPAの開発・導入と、既存RPAの継続稼働の支援を行った。また、各課のノーコードツールを使った業務アプリ開発を支援した。
有効性	実績値	1,101	6,890	8,735				時間	
有効性	成果指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しが実施された件数							
有効性	目標値	0	0	2	2	0	0	件	令和4年度に分析した2事業（青少年課、学事課）の分析結果について、施策の改善や検討材料として活用した。
有効性	実績値	0	0	2				件	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

・27の個別業務に対してWGとともに業務相談会を実施し、業務改善の検討・提案を行った。今後は引き続き個別業務に対する相談会などの実施を行いつつ、部課を横断する業務改善に取り組んでいく。
・データに基づいた分析の実施事業数と活用事業数について、目標通り分析の実施や活用ができた。今後も実施結果に基づいた施策の改善について取り組んでいく。
・事業検証について、目標値には達しなかったが成果の視点から検証を実施した。今後各部局において引き続き事務事業の見直しを進めていく必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	契約事務事業				令和05年度担当課名	契約課	評価区分 内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総01一	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進		
根拠法令	地方自治法、入契法及び品確法等				関連する分野別計画		
事業概要	契約事務に係る必要経費及び兵庫県電子入札共同運営システム参加団体負担金						
令和05年度の実施内容	電子契約を導入し、令和5年11月より運用を開始した。対象の契約案件97件に対し、30件で入札参加者から利用希望があり、14件の電子契約を実施した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3,388	9,095	9,163	
人件費②	39,240	47,823	48,895	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1,180	1,153	1,131	
一般財源	41,448	55,765	56,927	
合計①+②	42,628	56,918	58,058	
予算額③	3,855	9,784	9,670	9,660
執行率①/③	87.9	93.0	94.8	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	事業費の大半を占める電子入札システムは、兵庫県の共同運営システムを利用し、費用低減を図っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	郵便入札が一部残っているものの、大半の案件を電子入札に切り替えた。また、電子契約導入により効率化を図った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	秘書事務事業					令和05年度担当課名	秘書課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総01一	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	市長及び副市長の日程管理、庁内・庁外関係者との連絡調整、会議や各種行事への出席に伴う随行、来客の接待等、秘書業務全般を円滑に行う。								
令和05年度の実施内容	市長及び副市長の日程管理、庁内庁外関係者との連絡調整、随行、来客対応等、秘書業務全般を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3, 720	5, 041	5, 835	
人件費②	29, 648	29, 563	24, 003	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	33, 368	34, 604	29, 838	
合計①+②	33, 368	34, 604	29, 838	
予算額③	4, 428	6, 030	6, 341	7, 170
執行率①/③	84. 0	83. 6	92. 0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	主な支出である交際費は近隣市と比較して低水準であることを確認した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	業務効率化に向け、日程管理等をペーパーレスで行う方法を検討していく必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	総合窓口化推進事業				令和05年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総01一	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求				
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、国民健康保険法、国民年金法、児童手当法、入管法、入管特例法等					関連する分野別計画	宝塚市行財政経営行動計画		
事業概要	住民異動等に併せて、健康保険、年金、児童手当、教育等の関連手続きをご案内するとともに、証明事務においても税関連証明を発行するなど、ワンストップサービスの実現に取り組む。また、おくやみコーナーの開設、キャッシュレスレジ、スマート申請の導入等の新たなサービスの導入にも取り組む。								
令和05年度の実施内容	来庁者の利便性向上と職員の業務適正化・効率化を目的として、令和6年3月25日から住民異動に伴う手続きに「書かない窓口」システムを導入した。当該システムの運用開始により、来庁者は氏名や住所などを何度も書く必要がなくなり、署名等の最小限の記入のみで手続きができるようになった。								
事業目的	窓口の集約やＩＣＴを活用した窓口の実現により、届出、証明交付に係る市民の負担を軽減する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	49,896	32,810	68,857	
人件費②	100,280	99,993	80,010	
国県支出金	20,828	6,110	16,632	
地方債	0	0	0	
その他	21,335	22,680	24,195	
一般財源	108,013	104,013	108,040	
合計①+②	150,176	132,803	148,867	
予算額③	54,911	38,010	98,449	44,915
執行率①/③	90.9	86.3	69.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	毎年アンケートを実施し、事業展開の参考としている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	国の目指す「ワンスオンリー」や利用者のニーズに即した窓口業務の見直しを実現するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	証明発行等については所定の手数料を負担してもらっており、料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	手続き等のデジタル化や可視化に努め、業務の効率化を検討した。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	住民基本台帳人口								
	実績値	231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1	総合窓口事務（届出関連）								
	目標値	12,266	12,009	11,756	11,509	11,268	11,031	件	令和5年度から窓口サービス課での母子手帳の交付が終了したため、前年度との比較で大幅に減少している。
	実績値	10,780	10,877	8,228				件	
活動指標2	総合窓口事務（証明関連）								
	目標値	20,750	19,733	18,766	17,846	16,972	16,140	件	長期的に見ると人口減少等の影響で減少傾向にある。車検用納税証明書の提示が原則不要となったこともあり、前年度との比較で大幅に減少している。
	実績値	20,653	17,681	15,677				件	
活動指標3									
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	窓口アンケート結果満足度							
	目標値	80	80	80	80	80	80	%	回答の割合が「満足」36.0%、「とても満足」39.7%となり、それぞれ前年度よりも減少したため、目標値に届かなかった。
	実績値	74	79	76				%	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	成果指標である窓口アンケート結果満足度はほぼ横ばいで推移し、目標値には届いていないため、今後も継続的な改善が必要である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	情報公開及び個人情報保護事業			令和05年度担当課名	総務部総務課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総01総01一	施策体系	1-3 開かれた市政　（1）市民との情報共有の推進		
根拠法令	宝塚市情報公開条例、個人情報の保護に関する法律、宝塚市個人情報保護条例				関連する分野別計画		
事業概要	情報公開請求（個人情報開示請求）に基づく公文書の公開（開示）及び積極的な情報提供を行うとともに、市における個人情報の取扱いに関する基本的事項を定め、個人の権利利益を保護に係る業務を行う。						
令和05年度の実施内容	宝塚市情報公開条例及び個人情報の保護に関する法律に基づき、情報公開請求及び個人情報保護開示請求に適切に対応した。また、個人情報保護・情報公開審議会を３回開催し、業務におけるキントーンの活用や、庁内のデータ利活用について報告した。宝塚市個人情報の保護に関する法律施行細則の改正に際しては、改正案について諮問し、答申を受けた。						

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	617	552	210	
人件費②	16,568	16,521	16,891	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	268	238	228	
一般財源	16,917	16,835	16,873	
合計①+②	17,185	17,073	17,101	
予算額③	1,081	1,200	1,110	1,146
執行率①/③	57.1	46.0	18.9	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	条例・規則等で定めるところにより、適正な費用負担を求めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づく制度であり、他の手段に替えることは困難。実費及び手数料の徴収については、制度の趣旨や他市の状況を踏まえ適切な水準であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	本事業を実施するに当たり、委員報酬や需用費等の必要最小限のコストで事業を実施している。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	情報公開請求・保有個人情報開示請求については、何人でも請求できるため対象指標・実績値の設定は困難。						
実績値	－	－	－				－
活動指標1	情報公開請求件数						
目標値	－	－	－	－	－	－	件
実績値	115	139	134				件
活動指標2	保有個人情報の開示請求件数						
目標値	－	－	－	－	－	－	件
実績値	62	59	32				件
活動指標3	審査請求の件数						
目標値	－	－	－	－	－	－	件
実績値	1	0	0				件

達成状況とその理由
公開請求の多い定型的な文書については、情報公開制度によらない情報提供により対応したことから、請求件数は減少傾向となっている。
開示請求の多い定型的な文書については、個人情報の開示制度によらない情報提供で対応したことから、請求件数は減少している。
直近２年度については、審査請求が行われた実績はない。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	文書管理事業					令和05年度担当課名	総務部総務課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総01一	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進				
根拠法令	宝塚市公文書管理規則					関連する分野別計画			
事業概要	文書事務の総合調整、文書の収受、配付、発送、保存及び廃棄等に関すること、書庫の管理に関すること、印刷室の管理に関すること等の業務を行う。								
令和05年度の実施内容	前年度に引き続き、電子決裁の件数を増やすため、各課へ個別に電子決裁を行う意義や文書管理システムの操作方法について説明を行い、電子決裁を推進した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	27,469	33,899	41,678	
人件費②	16,568	16,521	16,891	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	44,037	50,420	58,569	
合計①+②	44,037	50,420	58,569	
予算額③	31,430	38,271	44,725	42,556
執行率①/③	87.4	88.6	93.2	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	本事業を実施するにあたり、文書管理システム使用料や需用費等の必要最小限のコストで事業を実施している
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	本事業を実施するにあたり、文書管理システム使用料や需用費等の必要最小限のコストで事業を実施している

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	法制事業				令和05年度担当課名	総務部総務課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総01一	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進			
根拠法令	行政手続法、宝塚市公正な職務執行の確保に関する条例、宝塚市債権管理条例等				関連する分野別計画			
事業概要	条例の制定及び改廃、市議会との連絡調整、訴訟、公正な職務執行及び債権管理に係る業務を行う。							
令和05年度の実施内容	公正職務審査会を２回開催し、公益通報者保護制度、要望等の記録制度の運用状況について共有した。行政手続の審査基準・処分基準について取りまとめ、申請の拒否処分や不利益処分における理由付記について、個別に担当課と協議し、内容の修正を進めた。弁護士職員とともに各課の契約書や協定書等のチェック、各課の課題への法的助言を行った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	13, 640	11, 394	11, 073	
人件費②	31, 392	31, 302	32, 004	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	300	0	0	
一般財源	44, 732	42, 696	43, 077	
合計①+②	45, 032	42, 696	43, 077	
予算額③	23, 668	21, 233	18, 626	22, 507
執行率①/③	57. 6	53. 7	59. 4	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	全ての事業について詳細な比較検討を行ったわけではないが、近隣市と比較して同程度であることを確認した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	市議会の委員会資料等、可能な範囲で紙での配布数を減らしている。また、議場でのオンライン端末利用の状況等を踏まえ、例規集（冊子）の廃止を検討している。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	住民票の写し等コンビニ交付事業				令和05年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総01一	施策体系	1-4 情報化　（1）誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進				
根拠法令	住民基本台帳法、戸籍法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律					関連する分野別計画			
事業概要	マイナンバーカードを使用し、コンビニエンスストア等で証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、戸籍の附票の写し、課税証明書）を取得することができるコンビニ交付サービスを実施する。								
令和05年度の実施内容	コンビニ交付サービス開始から利用件数は着実に増加し続けている。マイナンバーカード保有者の増加に伴い、利用件数・コンビニ交付率も上昇した。								
事業目的	閉庁日や夜間でも証明書の取得ができるように、コンビニ等で住民票等を交付するサービスを提供する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	12,550	17,286	19,143	
人件費②	8,720	8,695	8,890	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	21,270	25,981	28,033	
合計①+②	21,270	25,981	28,033	
予算額③	14,604	18,157	19,991	0
執行率①/③	85.9	95.2	95.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	コンビニ等で夜間、休日でも証明書を取得できるため、利用者は着実に増加している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本庁に来庁することが困難な方にもサービスを提供するため、適切な方法と考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	コンビニでの証明発行については、所定の手数料を負担いただいており、料金については近隣市と乖離しないよう設定している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト削減や効率化は難しい。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		住民基本台帳人口							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		コンビニ交付システムの周知・広報活動							今年度は、マイナポイントや出張申請を中心に広報活動を行ったため、予定していた回数の周知・広報活動が実施できなかった。
目標値		4	4	4	4	4	4	回	
実績値		4	4	3				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	証明発行におけるコンビニ交付の割合							マイナンバーカード普及率の上昇に伴い、コンビニ交付利用件数が増加したため。
有効性	目標値	14	16	18	36	39	42	%	
有効性	実績値	18	25	33				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	マイナンバーカードの普及に伴い、目標値を上回る結果となった。 今後もコンビニ交付の周知に努めていく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	広報事業				令和05年度担当課名	広報課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総02広	施策体系	1-3 開かれた市政　（1）市民との情報共有の推進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	広報誌や市ホームページ、広報板、ＳＮＳなどを活用するほか、報道機関への情報提供を通して、市民との情報共有を図るとともに、広く市の魅力発信を行う。								
令和05年度の実施内容	１）広報誌定期号の発行。２）ホームページの管理。３）広報板の管理。４）広報番組「知ってよ！宝塚」・市長１分動画の配信。５）記者クラブなど報道機関への市政に関する情報提供・会見対応。６）SNSを活用した情報発信。７）広報基本戦略の策定。８）宝塚市大使決起会の開催。								
事業目的	市民との情報共有を推進し、参画と協働による市政運営を実現する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	53,663	52,690	55,135	
人件費②	47,960	43,475	53,340	
国県支出金	29	29	29	
地方債	0	0	0	
その他	2,446	2,453	2,566	
一般財源	99,148	93,683	105,880	
合計①+②	101,623	96,165	108,475	
予算額③	56,752	55,442	56,037	63,636
執行率①/③	94.6	95.0	98.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	令和5年度市民アンケートで、市政の情報提供、広報が「十分にできている」「できている」と回答した人が58.6%で、令和3年度と比較して、38.5ポイント上昇した。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	報道機関やSNSを通した市政情報の発信は、市が主体的に行う必要がある。広報誌の印刷製本や宅配など一部可能なものは民間業者に委託している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	令和5年度アンケートで、今後力を入れてほしい手段として広報たからづか、市ホームページ、報道、市公式LINEの順に多かったことから適切と考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民に対し公平に広く情報を発信することが目的であるため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	全ての情報を広報誌に掲載するのではなく、詳細は二次元コードで市ホームページに誘導するほか、対象に応じてSNSなど複数の媒体を使い分けている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	令和5年5月号より広報誌の基本ページ数を4ページ削減やパンチ穴の削除などコスト削減に取り組み、維持している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		広報誌の発行部数							
目標値		0	0	0	0	0	0	部	令和4年度同様、定期号以外の臨時号発行が無かったため、発行部数は横ばいであった。
実績値		1,646,360	1,316,400	1,316,322				部	
活動指標2		市ホームページ更新回数							
目標値		4,000	4,000	4,000	2,100	2,100	2,100	回	令和5年度は段階的にホームページのページ削減に努めたことにより、ページ更新回数も減少した。削減後のページ数に合わせ、令和6年度以降の目標値を再設定する。
実績値		4,800	4,539	3,973				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	市民アンケート調査において、情報を受け取る手段として広報誌を選んだ市民の割合							
有効性	目標値	88	88	88	89	90	91	%	媒体の多様化に伴い相対的に減少したと考えるが、より良い誌面づくりや問題点の改善に取り組んだ。
有効性	実績値	87	87	87				%	
有効性	成果指標2	市民アンケート調査において、情報を受け取る手段として市ホームページを選んだ市民の割合							
有効性	目標値	－	－	37	42	47	52	%	媒体の多様化に伴い、相対的に減少したと考える。今後、より良いページづくりや問題点の改善するため、ホームページのリニューアルに取り組む。
有効性	実績値	38	38	34				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	広報誌は、広報モニターや読者アンケートの意見を踏まえて、誌面をリニューアルした。ホームページはページ数が多く、欲しい情報を見つけにくかったため、ページ削減に取り組んだ。今後、全庁職員の広報マインド醸成が課題である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	広聴事業				令和05年度担当課名	市民相談課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総02広	施策体系	1-3 開かれた市政　（2）市民との交流と対話の推進				
根拠法令	宝塚市広聴事務取扱規程					関連する分野別計画			
事業概要	市民の日常生活における様々な問題や悩みを解決するために、法律相談、家庭問題相談を始めとする各種市民相談を実施する。市民の声（市民からの要望や提案等）を受け、市政への参考とするとともに関係部課に回付し課題解決に向けて処理を行う。また、市職員が地域に出向き、出前講座として「ふれあいトーク」を行い、説明責任を果たし、市民の声を市政に活かす。								
令和05年度の実施内容	(1)法律相談を年間154回(原則週3回)、家庭問題相談を年間40回(月4回)など専門家による各種相談を実施した。(2)市民からの意見等のうち、140件について市長から回答した。(3)ふれあいトークを年間27回実施し、市職員が直接市民と対話した。								
事業目的	市民の声を市政に活かすため、市民の声を広く聴く。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	5,783	5,908	5,803	
人件費②	29,846	29,727	30,320	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	35,629	35,635	36,123	
合計①+②	35,629	35,635	36,123	
予算額③	5,837	5,987	5,953	5,948
執行率①/③	99.1	98.7	97.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	令和3年度の市民アンケートで多くの市民が施策に対して市ホームページやメールによる意見、提案を望んでおり、市民ニーズに合致した事業と考える。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	コールセンター設置等の民間委託は可能であるが、協働のまちづくりの観点から、市民からの意見等を市職員が直接聴くことが重要であると考える。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民の声を聴くことで、目的・目標である「開かれた市政」を達成するために適切な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めて法律相談利用のハードルを上げると、専門家のアドバイスにより、市民自ら日常の問題を解決する後押しをする事業目的に合致しないので、負担を求めるべきでない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段の検討やコスト比較は行っていないが、事業内容、専門家への報酬は阪神間と比較して同程度であることを確認した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	年間開催回数減によるコスト削減も検討した。法律相談は年間利用率88.7%、90%を超える月も6か月あり、市民ニーズは高いためコスト削減は困難であった。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		法律相談等開催回数							
目標値		230	230	230	230	230	230	回	相談業務全般の開催回数は目標の達成ができなかったが、概ね例年通りの実績であった。
実績値		223	227	225				回	
活動指標2		広聴カード等受付件数							
目標値		6,350	6,400	6,400	5,200	5,200	5,200	件	市長からの回答を求める意見数が昨年度から大幅に減少した。
実績値		6,195	4,873	4,588				件	
活動指標3		ふれあいトーク開催回数							
目標値		20	30	40	40	40	40	件	申し込みが減少したため、更なるＰＲに努める。
実績値		20	41	27				件	
有効性	成果指標1	法律相談等の予約満席によるお断り件数							
	目標値	0	0	0	0	0	0	件	需要が増え、お断り件数が大幅に増加した。お断りの際には、県などの無料相談の案内等に努める。
	実績値	46	77	183				件	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	法律相談等の相談回数は例年と同等回数の開催であった。法律相談の年間の利用率は昨年度の81.1%から88.7%に上昇しており、日常生活の問題解決に寄与していると評価できる一方、お断り件数が増加した。お断りの際には、県などの同様の相談を案内することにより対応している。 広聴カード等受付件数は職員による丁寧な窓口対応等により苦情の広聴カードの件数が減少した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	コミュニティー・ＦＭ放送事業				令和05年度担当課名	広報課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総02広	施策体系	1-3 開かれた市政　（1）市民との情報共有の推進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	コミュニティＦＭ放送の特性である、行政・文化・市民活動情報などの地域に密着したきめ細かい情報が発信できる強みを生かし、市民と情報を共有、市政への関心を高め、協働のまちづくりに繋がるような分かりやすい広報活動を行う。								
令和05年度の実施内容	定期番組では「たからづか8丁目35番地」のゲストコーナーや市長出演番組「まちづくり ゆめづくり」などで、市政情報について分かりやすく説明した。特別番組として市議会中継などを放送した。								
事業目的	市民との情報共有を推進し、市政への関心を高め、参画と協働による市政運営を実現する。								

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	55,817	55,818	55,818	
人件費②	4,360	8,695	8,890	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	60,177	64,513	64,708	
合計①+②	60,177	64,513	64,708	
予算額③	55,820	55,820	55,820	55,820
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	令和5年度の市民アンケートで、今後力を入れてほしい手段として「エフエム宝塚」と回答した人は5.1%で、選択肢10個のうち9番目だった。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	△	民間で実施が可能である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	△	令和5年度の市民アンケートで、エフエム宝塚を「よく聴く」または「たまに聴く」と回答した人が6.9%で、令和3年度と比較して3.4ポイント減少した。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民に対し公平に広く情報を発信することが目的であるため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	YouTubeやSNSなど代替手段の活用を検討している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	市広報番組の内容やYouTubeでの配信について、受託事業者と協議している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		市提供番組の放送時間							庁内各課や関係機関と連携した番組作りに取り組んだ結果、目標を達成した。
目標値		70,000	70,000	70,000	70,000	42,000	42,000	分	
実績値		71,014	71,378	71,361				分	
活動指標2		広報たからづかに「FMマーク」を掲載した記事数							職員や関係者の番組出演を積極的に働きかけた結果、目標を達成した。
目標値		70	70	70	70	70	70	回	
実績値		83	78	76				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	市民アンケート調査において、エフエム宝塚を「よく聴く」または「たまに聴く」と回答した市民の割合							広報たからづかへの「FMマーク」の掲載などによりエフエム宝塚の認知度向上に取り組んだが、目標を達成できなかった。
有効性	目標値	－	－	9	10	11	12	%	
有効性	実績値	－	－	7				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	成果指標は目標を達成できなかったが、活動指標は目標を達成し、庁内各課や関係機関と連携しながら、より良い番組制作に努めているためB評価とした。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	パブリック・コメント事業				令和05年度担当課名	市民相談課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成17年度
会計	一般	予算費目	02総01総02広	施策体系	1-3 開かれた市政　（2）市民との交流と対話の推進				
根拠法令	宝塚市市民パブリック・コメント条例、宝塚市市民パブリック・コメント条例施行規則					関連する分野別計画			
事業概要	宝塚市市民パブリック・コメント条例の円滑な運用を図るため総合調整を行う。また、パブリック・コメント審議会を運営し、苦情の申出や条例運用状況の評価等を行う。								
令和05年度の実施内容	令和５年度はパブリック・コメント審議会を４回開催（実施状況説明他１回、実施案件評価２回、答申書作成１回）し、令和４年度に実施した５件のパブリック・コメントについて検証を行った。								
事業目的	広く市民の声を聴くためパブリック・コメント制度を活用し、市民による市政への参画を促進し、協働のまちづくりを推進する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	351	351	256	
人件費②	5,232	5,217	5,334	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,583	5,568	5,590	
合計①+②	5,583	5,568	5,590	
予算額③	370	392	390	398
執行率①/③	94.9	89.5	65.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	施策の立案段階において市民が関わるパブリック・コメント制度は、協働の取組の一環として不可欠であると考える。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	パブリック・コメントの事後検証は条例に基づき審議会で実施しており、民間事業者等での実施は想定していない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	パブリック・コメント手続を通じて施策立案段階で市民が関わり、また市民が審議会委員として検証していることから、「開かれた市政」を達成するために適切な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	特定の市民のために何らかの便益を与える施策ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	民間委託等、複数の手法とコスト比較は行っていないが、現状において過大なコストでないと考える。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	意見募集時の配布資料が案件によって膨大な量となることから、二次元コードの活用により資料を省略するなどの運用変更を行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		審議会開催回数							
目標値		5	5	5	5	5	5	回	令和4年度実施のパブリック・コメント5件について、審議会を4回開催し、その評価について答申を受けた。
実績値		5	5	4				回	
活動指標2		パブリック・コメント実施件数							
目標値		0	0	0	0	0	0	件	令和5年度は市施策に関する基本計画等7件についてパブリック・コメントが実施された。
実績値		12	5	7				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	パブリック・コメント1件当たりの意見提出件数							
有効性	目標値	15	16	16	17	17	17	件	令和5年度のパブリック・コメント7案件中、30件以上の意見が提出された案件がある一方、10件未満の案件が3件あり、案件により意見件数に開きがある。
有効性	実績値	20	16	15				件	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	成果指標が前年度実績から減少し、目標を下回った。その要因として、多くの意見が提出されている案件と意見提出の少ない案件に差があったためである。これらは、パブリック・コメント各案件に対する市民の関心度の高さが反映されていると推測されるが、パブリック・コメントの内容を市民に分かりやすいものとすることにより、より多くの意見が提出される制度となるよう引き続き審議会などを通じて検証を進める必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	研修事業				令和05年度担当課名	人材育成課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総03研	施策体系	1-5 行財政経営　（2）時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備				
根拠法令	地方公務員法、宝塚市職員研修規程					関連する分野別計画			
事業概要	「人材育成基本方針」に基づき、職員に求められる能力を自己啓発、自主研修を中心とし、職場研修及び職場外研修と連携させることにより総合的な能力開発を推進する。								
令和05年度の実施内容	令和5年度は働き方の多様化に応じて、職員の業務都合にあわせた研修受講や自宅等での自己啓発ができる環境としてＥラーニングを導入した。また昇格に対する意識改革、自身の今後のキャリアを考えてもらうことを目的としたキャリア研修を実施。ＤＸの推進に関する研修についても引き続き、企画経営部と共催した。								
事業目的	人材育成基本方針に掲げた「市民の満足を追求し続ける職員」を育成するため、時代の変化に対応できる資質、能力を備え、市民の期待に応える職員を育成する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	7,199	10,082	10,689	
人件費②	17,440	16,521	16,002	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1,162	985	1,194	
一般財源	23,477	25,618	25,497	
合計①+②	24,639	26,603	26,691	
予算額③	15,865	15,416	16,472	14,358
執行率①/③	45.4	65.4	64.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	各研修終了後に受講後アンケートを実施し、研修に対する評価及びニーズの把握を行い、新規研修の企画や研修内容の更新（講師の変更）等、次年度の研修内容に反映している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	研修実施に際しては、民間事業者を活用しており、また職員研修という性質上、市民が自ら実施することはできない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	市民満足度の向上を目指して各種施策を実行していくにあたり、職員の能力アップは重要な課題であるため実施することが適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	研修実施を依頼する際には複数社の見積りをとり、内容とも合わせて検討している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	受講後アンケートの提出をWebで行うことを可能とし、職員への通知及び研修への申込方法についても簡素化に取り組んでいる。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		職員数（市立病院を除く）							
実績値		1,666	1,675	1,669				人	
活動指標1		研修開催回数							
目標値		20	20	20	20	20	20	回	一部階層別必修研修実施方法の変更（Eラーニング）、また内容の見直しにより、開催研修数は減少したが目標は達成した。
実績値		21	26	24				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	研修受講満足度の平均値							
有効性	目標値	3.6	3.7	3.8	3.9	4	4.1	－	令和5年度についても目標値を上回ることができた。受講アンケートを参考に、ニーズに合致した研修が実施できたものだと考えられる。
有効性	実績値	3.79	4.25	4.22				－	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	令和5年度の受講アンケートにおける満足度の平均値は目標値を上回っており、また活動指標についても、目標値は達成できているため、概ね順調な指標達成状況であると判断する。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	情報ネットワークシステム管理事業					令和05年度担当課名	情報政策課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総04電	施策体系	1-4 情報化　（2）デジタルシフトによる効率的な行政事務の推進				
根拠法令						関連する分野別計画	DX推進ビジョン		
事業概要	今日の行政事務を行う上で、コンピュータネットワークを活用した情報システムは必須であり、庁内業務の効率化、ネットワークの運用管理の充実及びセキュリティ強化を行っていく。また、情報システムの調達手続きを標準化、明確化した「情報システム調達ガイドライン」を策定し、限られた予算の中で最適な調達が図れるよう取り組んでいく。								
令和05年度の実施内容	1）ＩＣＴに係る予算要求案件の事前審査を実施し、調達の最適化を図った。2）情報セキュリティを確保しつつ、コンピュータシステム及びネットワークの運用管理を行った。3）各部署が使用する行政事務用プリンタ（約220台）の機器更新を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	476,426	585,139	571,257	
人件費②	65,400	65,213	75,565	
国県支出金	1,351	8,909	7,721	
地方債	0	0	0	
その他	1,326	2,109	2,226	
一般財源	539,149	639,334	636,875	
合計①+②	541,826	650,352	646,822	
予算額③	484,946	592,716	578,729	723,504
執行率①/③	98.2	98.7	98.7	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	情報システムの調達にあたり、他市比較やコスト調査をしていることを審査会で確認している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	調達ガイドラインにおいて事務の見直しを行ったうえでシステム導入を行うこととしており、導入後に効果的にシステムが稼働しているか毎年度確認を行っている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	電子自治体化推進事業				令和05年度担当課名	情報政策課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総04電	施策体系	1-4 情報化　（1）誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進				
根拠法令						関連する分野別計画	DX推進ビジョン		
事業概要	複雑多様な社会に対応し、質の高い行政サービスを提供するため、ＩＣＴ技術や機器の高度利用を推進している。行政サービス事務をネットワークを使って共同で運用することでコスト削減を図る電子申請システムや、利用者の利便性を高める施設予約システム等の運用を引き続き行い、行政手続きのオンライン化の推進を図る。								
令和05年度の実施内容	１）兵庫県と県下自治体による電子申請システムの共同運営を引き続き行った。２）公共施設を対象とした予約管理・申込受付を行う公共施設予約システムの運用を引き続き行った。3）外部及び内部のWEB会議システム、LoGoチャットの運用を行い、効率的な行政事務の推進を図った。								
事業目的	電子申請システムや施設予約システム等の運用を引き続き行い、行政手続きのオンライン化の推進を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	21,996	28,527	31,887	
人件費②	30,520	30,433	22,225	
国県支出金	0	0	308	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	52,516	58,960	53,804	
合計①+②	52,516	58,960	54,112	
予算額③	22,026	28,652	32,628	30,497
執行率①/③	99.9	99.6	97.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	デジタル手続法により、行政手続オンライン化の原則が謳われている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	行政手続を処理することは行政でしかできないため、民間等での実施は不可である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	オンライン申請を拡大することは、誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政に必要なことである。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	情報システムの調達については審査を行い、適切な調達であることを確認している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	情報システムの調達にあたり、他市比較やコスト調査をしていることを審査会で確認している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	調達ガイドラインにおいて事務の見直しを行ったうえでシステム導入を行うこととしており、導入後に効果的にシステムが稼働しているか毎年度確認を行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		オンライン化済手続数							
目標値		51	90	164	278	464	464	件	放課後児童クラブの入所申請などのオンライン化を行い、目標値を達成した。
実績値		90	147	207				件	
活動指標2		市民向け無料スマートフォン講習会の受講人数							
目標値		0	180	180	180	180	180	人	ソフトバンク株式会社及び阪急阪神ホールディングス株式会社に講師を依頼した講習会を実施し、目標値を達成した。
実績値		0	186	203				人	
活動指標3		WEB会議の件数							
目標値		1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	件	貸出用iPadやWEB会議サーバの運用を行い、目標値を達成した。
実績値		2,847	2,904	2,707				件	
有効性	成果指標1	オンライン化率							
有効性	目標値	7	12	30	60	100	100	%	放課後児童クラブの入所申請などのオンライン化を行い、目標値を達成した。
有効性	実績値	12	20	38				%	
有効性	成果指標2	受講者の満足度							
有効性	目標値	0	70	70	70	70	70	%	受講者のデジタルリテラシ-に応じた講習会を受講できるよう、基礎編及び応用編の講習会を実施し、目標値を達成した。
有効性	実績値	0	87	90				%	
有効性	成果指標3	定型・繰り返し・非効率業務の削減時間							
有効性	目標値	18,000	20,000	22,000	54,000	56,000	58,000	時間	WEB会議、LoGoチャットの利用の促進により、目標値を達成した。
有効性	実績値	50,804	72,508	81,160				時間	

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

活動指標については全て目標値を達成し、予定通りに事業を遂行した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	会計事務事業					令和05年度担当課名	会計課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総05会	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進				
根拠法令	地方自治法					関連する分野別計画			
事業概要	【経常一般経費】 ①現金、有価証券、物品の出納及び保管②現金、財産の記録管理③支出命令に関する確認、④決算の調製、⑤公金管理における運用								
令和05年度の実施内容	公金管理等の会計事務を適切に行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	34,185	41,752	42,580	
人件費②	83,811	83,554	78,279	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	2,440	2,720	2,750	
一般財源	115,556	122,586	118,109	
合計①+②	117,996	125,306	120,859	
予算額③	34,687	43,383	44,288	83,418
執行率①/③	98.6	96.2	96.1	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	公金の収納及び支払の事務に関しては指定金融機関と密に連携して、適切かつ効率的に事務処理ができている。また、部総務の廃止により会計課の審査機能の役割は増しており、支出伝票等の審査を的確に行うことで事務ミスの発生等を未然に防止できている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	口座組戻し手数料について、過去と同じミスで発生した場合、担当課への指導を行っている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	財産管理事業				令和05年度担当課名	管財課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求			
根拠法令	地方自治法、建築基準法、宝塚市庁舎管理規則、宝塚市公有財産事務取扱規則				関連する分野別計画			
事業概要	市庁舎及び公有財産の適切な維持管理に係る事業							
令和05年度の実施内容	市庁舎については、庁舎の警備業務等に新たにエレベーター等の各保守委託についても１つの事業者が行うことで業務効率化を図ることを目的とし、庁舎総合管理業務の事業者を新たにプロポーザル方式で選定した。 公有財産管理について、ＧＩＳの活用により公有地に係る問い合わせを円滑に行えるようにした。							

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	363, 446	794, 078	356, 762	
人件費②	42, 728	46, 953	50, 673	
国県支出金	0	0	0	
地方債	110, 800	309, 500	29, 700	
その他	14, 738	22, 686	128, 097	
一般財源	280, 636	508, 845	249, 638	
合計①+②	406, 174	841, 031	407, 435	
予算額③	369, 043	805, 315	375, 857	390, 081
執行率①/③	98. 5	98. 6	94. 9	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか修繕内容ごとに職員や市庁舎総合管理業務委託の範囲で対応できないか検討した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	ＧＩＳの活用により市有地の問い合わせに係る確認時間を削減できた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	財産管理事業				令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成18年度
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　（3）消防・救急体制の充実					
根拠法令						関連する分野別計画				
事業概要	心臓疾患をはじめ循環系の発作は突然やってくるため、いち早い救命処置と救急隊の連携が必要である。医療機器としてのＡＥＤ（自動体外式除細動器）が一般市民でも利用できることになり、救える命が多くなることから、市施設、学校を含めた教育施設等にＡＥＤを賃貸借契約にて配置する。（学校分は学事課で予算措置）									
令和05年度の実施内容	令和4年4月より5か年の賃貸借契約を締結し、機器の維持管理を行った。（健康推進課所管分は４５施設５２台）									
事業目的	市民の命を守る備えとして市施設に配置するＡＥＤ（自動体外式除細動器）の賃貸借契約を行う。（令和4年度に5年間の更新契約）									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	843	1,236	1,236	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	23	23	23	
一般財源	1,692	2,083	2,102	
合計①+②	1,715	2,106	2,125	
予算額③	843	1,248	1,236	0
執行率①/③	100.0	99.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	公共施設への設置は、施設利用者等の安全・安心につながり、救命救急に寄与するものである。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公共施設においては市が設置すべきである。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	リースによる設置は、メンテナンスも含めて適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市施設へのＡＥＤ設置を行うものであり、受益者負担を求めるべきものではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コストやメンテナンスの観点からリース以外の方法は考えにくいが、契約時に複数業者によるコスト比較は行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	庁内に必要数を確認し、必要最低限数で入札を行うことでコスト削減に努めている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		施設利用者等をはじめとする全市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		設置台数（健康推進課所管分）							庁内に必要数を照会し、設置している。
目標値		36	52	52	0	0	0	台	
実績値		36	52	52				台	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	設置したＡＥＤの使用回数							健康推進課所管分について、１回の使用があった。
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	回	
有効性	実績値	0	1	1				回	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	市公共施設に必要数を設置できている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	車両管理事業				令和05年度担当課名	管財課	評価区分 内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進		
根拠法令	宝塚市庁用自動車の管理及び使用に関する規程				関連する分野別計画		
事業概要	市が保有する公用車の適正な管理および安全運行に係る事業						
令和05年度の実施内容	令和5年度は、安全運転意識向上の取組みとして、安全運転講習会の開催（2回）や、庁内掲示板での交通事故注意喚起を行った。100日間の無事故無違反を目指す安全運転チャレンジ100では、参加した4チーム全てが無事故無違反を達成ことができた。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	38,683	27,038	25,937	
人件費②	27,032	24,346	21,336	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	65,715	51,384	47,273	
合計①+②	65,715	51,384	47,273	
予算額③	46,550	34,176	30,187	32,798
執行率①/③	83.1	79.1	85.9	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	共用車両予約システムについては、コスト比較を十分に行った上で現在のシステムを導入している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減及び効率化検証を行った結果、一定の効果が得られることが判明したため、上記システムを導入した。今後さらに効率化のための検証を行う。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	ソリオ宝塚駐車場管理事業				令和05年度担当課名	市街地整備課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	2-4 土地利用　（3）地域の特性にあった良好なまちづくりの推進				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン		
事業概要	市が所有するソリオ宝塚第1駐車場及びソリオ宝塚第4駐車場に係る管理業務。								
令和05年度の実施内容	施設を良好な状態に保つため、施設の維持管理を行った。								
事業目的	宝塚駅周辺への移動に自家用車を利用される方が駐車場を利用している。その結果、周辺商業施設等への人の往来があり、駅前が賑わっている。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	58, 243	61, 358	89, 073	
人件費②	10, 464	10, 434	8, 890	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	68, 707	71, 792	97, 963	
合計①+②	68, 707	71, 792	97, 963	
予算額③	58, 428	61, 730	89, 075	91, 075
執行率①/③	99. 7	99. 4	100. 0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	必要性に関して数的な把握はしていないが、駐車場の利用ニーズがあり、集客による周辺施設の活性化を図るために駐車場施設は必要と考えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	宝塚駅周辺には民間事業者が所有運営している駐車場が多数あり、民間事業者による実施自体は可能であるが、民有化による事業採算性の観点で課題がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	宝塚駅前の大規模商業施設と共に整備した施設であるため、求められている駐車場施設として機能は適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	賃貸借契約の施設のため、受益者負担にはなじまない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	駐車場施設を民有化した場合、市の財政負担は現状より更に大幅に軽減されるが、民有化による事業採算性の観点で課題があることが判明している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	市の収益の増大を図るため、貸付料の見直しを行った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
	実績値	231, 601	230, 103	228, 308				人	
活動指標1		ソリオ宝塚第１駐車場時間貸駐車区画数							
	目標値	200	200	200	200	200	200	台	駐車場施設を安全で安心して快適に利用していただけるように適切に維持管理している。
	実績値	200	200	200				台	
活動指標2		ソリオ宝塚第４駐車場時間貸駐車区画数							
	目標値	150	150	150	150	150	150	台	駐車場施設を安全で安心して快適に利用していただけるように適切に維持管理している。
	実績値	150	150	150				台	
活動指標3		ソリオ宝塚第４駐車場月極駐車区画数							
	目標値	152	152	152	152	152	152	台	駐車場施設を安全で安心して快適に利用していただけるように適切に維持管理している。
	実績値	152	152	152				台	
有効性	成果指標1	ソリオ宝塚第１駐車場の時間貸利用台数							
	目標値	305, 660	316, 386	306, 814	302, 094	302, 094	302, 094	台/年	新型コロナウイルス感染防止対策による活動自粛制限が撤廃されたことで利用者が増加した。
	実績値	306, 814	301, 922	302, 008				台/年	
有効性	成果指標2	ソリオ宝塚第４駐車場の時間貸利用台数							
	目標値	86, 203	69, 816	77, 573	75, 111	75, 111	75, 111	台/年	新型コロナウイルス感染防止対策による活動自粛制限が撤廃されたことで利用者が増加した。
	実績値	62, 403	69, 576	72, 291				台/年	
有効性	成果指標3	ソリオ宝塚第4駐車場月極契約台数							
	目標値	152	152	131	130	130	130	台/月	新規法人契約が増えたことにより契約台数が増加した。
	実績値	121	126	128				台/月	

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

成果指標の実績値については、昨年度より上回ることができたが、成果指標の目標値については、達成できなかったため、評価をBとした。
今後の課題としては、駐車場利用者のターゲットの拡大など、駐車場運営事業者と連携して検討していく必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	施設保全管理事業				令和05年度担当課名	施設マネジメント課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求			
根拠法令	建築基準法第12条、消防法第17条、宝塚市建築物等保全規程				関連する分野別計画			
事業概要	適切な建築物の維持管理のため、建物施設の維持保全に係る調整を行う。建築基準法第12条第2項の規定による定期点検及び外壁点検を実施する。建築基準法第12条第4項の規定による給排水設備の定期点検を実施する。消防法第17条の規定による消防用設備等点検及び建築基準法第12条第4項の規定による建築設備点検を実施する。							
令和05年度の実施内容	定期点検(24施設）・外壁点検（7施設）、給排水設備点検（71施設）及び消防用設備等点検（133施設）の実施。施設管理者点検に係る説明会の実施及びハンドブックの改訂、建物施設の維持保全に係る令和6年度当初予算の調整（163事業）							

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	12, 607	13, 252	14, 739	
人件費②	34, 880	17, 390	17, 780	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	47, 487	30, 642	32, 519	
合計①+②	47, 487	30, 642	32, 519	
予算額③	12, 888	13, 254	14, 753	20, 818
執行率①/③	97. 8	100. 0	99. 9	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	専門的技術及び知識を有する取組のため、比較ができない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	各点検業務において、対象施設全てを一括発注することにより、業務の効率化を行っている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	施設保全管理事業				令和05年度担当課名	企画政策課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	5-1 都市景観　（1）「宝塚らしさを感じる景観」の魅力の向上				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針		
事業概要	宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針に基づき、民間事業者による旧安田邸の保存・利活用の実現を目指す。								
令和05年度の実施内容	民間事業者による旧安田邸の保存・利活用の実現を目指し、雲雀丘地域内の合意形成及び市民の機運醸成を図るため、地域団体と意見交換等を実施したほか、旧安田邸の保存・利活用を検討するために現地確認を希望した民間事業者を案内した。また、旧安田邸及び旧前坂邸の適正な管理のため除草作業を行った。								
事業目的	旧安田邸（建物）を民間事業者に譲与することにより市の公共施設（建物施設）の保有量を圧縮するとともに、民間事業者による保存・利活用を実現することで地域の活性化につなげる。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	751	737	505	
人件費②	5,232	1,739	3,556	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,983	2,476	4,061	
合計①+②	5,983	2,476	4,061	
予算額③	899	899	899	899
執行率①/③	83.5	82.0	56.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値として把握していないが、地域住民との意見交換等を重ねている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者による保存・利活用の実現に向けて取り組んでいる。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市が保有する総床面積の圧縮とともに、都市景観形成建築物である旧安田邸を保存・利活用することは「宝塚らしさを感じる景観」の魅力向上につながる。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市の施設を保全する事業のため受益者負担が困難な事業であると判断する。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針に沿った取組である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	旧安田邸敷地の除草代は年2回程度に抑えており、今以上にコスト削減や効率化を図ることは困難である。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		旧安田邸						
実績値		1	1	1				棟
活動指標1		民間（市民団体・民間事業者）との協議等実施数						
目標値		15	15	15	15	15	－	回
実績値		20	7	17				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	削減床面積						
有効性	目標値	0	0	0	0	375	－	㎡
有効性	実績値	0	0	0				㎡
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

10社を超える民間事業者を旧安田邸に案内するも、建物の老朽化や事業採算性の目処が立たないなどを理由に断られている。

宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針に掲げる取組期間内に達成することができるように取り組んでいる段階である。

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

・令和4年度、市は市民団体及び事業者と連携して旧安田邸のドローン撮影（実証実験）を実施した。
・その後、当市民団体は実証実験により得られた旧安田邸の写真を活用して、旧安田邸の保存・利活用を検討する民間事業者を探してきた。並行して、市も複数の民間事業者を現地に案内するなどの取組を重ねたが、結果的には前向きな返答を得ることはできなかった。
・令和5年度に限らず、市は従前から民間事業者による保存・利活用を目指して取り組んできたが実現には至っていない。年数が経過するに伴って、旧安田邸の老朽化が進行していることが大きな課題である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	公益施設管理運営事業				令和05年度担当課名	市街地整備課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	2-4 土地利用　(3) 地域の特性にあった良好なまちづくりの推進				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン		
事業概要	さらら仁川公益施設及びさらら仁川北館・南館地下駐車場、ピピアめふ公益施設及びピピアめふ1駐車場施設の管理運営業務。								
令和05年度の実施内容	施設を良好な様態に保つため、施設の維持管理を行い、施設の活性化を図るため、集客事業を実施することにより施設の活性化を図った。								
事業目的	仁川駅前及び売布神社駅前に立地する公益施設を多くの方が利用している。その結果、人流が盛んになり、地域が活性化している。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	87,942	114,751	69,961	
人件費②	16,568	16,521	11,557	
国県支出金	0	7,584	1,356	
地方債	14,400	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	90,110	123,688	80,162	
合計①+②	104,510	131,272	81,518	
予算額③	87,947	115,527	73,269	90,306
執行率①/③	100.0	99.3	95.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	施設利用者へのアンケート調査を行い、ニーズに応じた集客イベントの開催や貸館サービスの提供を行っている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	指定管理者によりサービスの提供を行っているが、完全な民有民営化に当たっては、施設の維持管理など諸経費が増大することから事業採算性に問題があると考える。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	駅前地区の活性化を図るために、賑わいを創出し集客を図ることが重要と考えている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公益施設については受益者負担適正化ガイドラインに基づいた内容であり、妥当な水準と考える。駐車場施設については、賃貸借契約の施設のため、受益者負担にはなじまない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	公益施設での事業収支、駐車場施設での事業収支の検証を行っており、現在の手法は妥当であると考えている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	軽微な修繕の実施方法を見直したことで、コストを削減するとともに早期の対応が行えた。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		さらら仁川公益施設・ピピアめふ公益施設の貸館利用件数（２施設合計）							さらら仁川公益施設において空調設備更新工事による、施設利用制限を行ったことで、利用件数が減少したため、目標を達成することができなかった。
目標値		7,583	10,238	9,973	8,740	8,740	8,740	件	
実績値		7,659	8,740	8,440				件	
活動指標2		さらら仁川公益施設・ピピアめふ公益施設のイベント開催件数(2施設合計)							さらら仁川公益施設において空調設備更新工事による、施設の利用制限を行ったことで、イベントの開催を縮小したことから、目標を達成することができなかった。
目標値		38	120	87	76	76	76	件	
実績値		66	76	73				件	
活動指標3		さらら仁川駐車場・ピピアめふ駐車場時間貸駐車区画台数（２施設合計）							各地区周辺施設の集客に寄与するための駐車場区画を確保した。
目標値		337	337	337	337	337	337	台	
実績値		337	337	337				台	
有効性	成果指標1	さらら仁川公益施設・ピピアめふ公益施設の貸館利用人数(2施設合計)							さらら仁川公益施設において空調設備更新工事による、施設の利用制限を行い、利用者が減少し目標を達成することができなかったが、令和３・４年度より集客人数は上回った。
有効性	目標値	54,865	86,156	102,407	89,720	89,720	89,720	人	
有効性	実績値	68,755	83,911	86,767				人	
有効性	成果指標2	さらら仁川公益施設・ピピアめふ公益施設のイベント参加人数（２施設合計）							さらら仁川公益施設において空調設備更新工事による、施設の利用制限を行い、利用者が減少し目標を達成することができなかったが、令和３・４年度より集客人数は上回った。
有効性	目標値	3,587	3,356	5,676	5,426	5,426	5,426	人	
有効性	実績値	2,316	3,626	4,436				人	
有効性	成果指標3	さらら仁川駐車場・ピピアめふ駐車場の時間貸利用台数（２施設合計）							新型コロナウイルス感染防止対策による活動自粛制限が撤廃されたことで、利用者が増加した。
有効性	目標値	312,149	330,051	314,125	323,026	323,026	323,026	台/年	
有効性	実績値	314,125	308,495	315,677				台/年	

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

さらら仁川公益施設において空調設備更新工事による、施設の利用制限を行ったことで、成果指標１・２については目標値を達成できなかったため、評価をBとした。
今後の課題として、施設利用者やイベント参加者のニーズを踏まえたサービスの提供やイベント企画など、指定管理者と連携し、検討していく必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	西谷庁舎管理事業				令和05年度担当課名	北部振興企画課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求			
根拠法令					関連する分野別計画			
事業概要	令和2年度に開設した西谷庁舎（旧自然休養村センター）の維持管理を行う。							
令和05年度の実施内容	北部地域の行政・防災拠点としての機能を維持するため、建物の適切な管理を行った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,916	3,039	2,930	
人件費②	1,744	1,739	1,778	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,660	4,778	4,708	
合計①+②	4,660	4,778	4,708	
予算額③	3,302	3,636	4,111	3,364
執行率①/③	88.3	83.6	71.3	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討はできていないが、他施設と比べても同等程度のコストである。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	前年度の光熱水費などの実績の把握や、日常の省エネルギーについて関係課への周知を行っている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	車両管理運営事業				令和05年度担当課名	秘書課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	市長車及び副市長車の運行管理								
令和05年度の実施内容	市長及び副市長の各種行事への出席等、公務が円滑に遂行できるよう効率的な運行管理を行った。								
事業目的	市長及び副市長の各種行事への出席等、公務が円滑に遂行できるようにする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	117	323	831	
人件費②	9,128	9,170	10,284	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	9,245	9,493	11,115	
合計①+②	9,245	9,493	11,115	
予算額③	410	679	962	887
執行率①/③	28.5	47.6	86.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市長及び副市長が安全かつ円滑に公務を遂行するために必要不可欠な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市長及び副市長の日程管理を市が主体で行うため、民間への委託は不可能である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市長車及び副市長車を安全に運行することは必須であり、全ての運行を安全に行うという目標は適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市の代表として各種行事へ出席するために運行管理を行っている。受益者負担を求めるべきでない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近隣他市の状況も踏まえ、総合的に判断し運転手を直接雇用している。今後も他市の状況を注視していく。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	他市の状況を把握し、比較・検討を行っている。状況は市によって様々であるが、本市にとっては直接雇用が最適な雇用形態であると認識している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市長及び副市長							
実績値		2	2	3				人	
活動指標1		市長車及び副市長車の車両運行延べ日数							新型コロナウイルス感染症による行事の開催見合わせがなくなり、運行日数は増加しつつある。
目標値		0	0	0	0	0	0	日	
実績値		310	344	356				日	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	市長車及び副市長車の車両運行を安全に行った延べ日数							全ての運行において安全に行うことができた。
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	日	
有効性	実績値	310	344	356				日	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	運行の効率化を図り、運行時間の削減やコストの抑制に努めている。令和4年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響による行事等の開催見合わせは減少しており、運行日数は増加傾向にある。全ての運行において安全に遂行することができたため、A評価とする。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	公益施設管理運営事業_建物保全					令和05年度担当課名	市街地整備課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	2-4 土地利用　（3）地域の特性にあった良好なまちづくりの推進			
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン	
事業概要	さらら仁川公益施設及びさらら仁川北館・南館地下駐車場、ピピアめふ公益施設及びピピアめふ1駐車場の管理運営業務。							
令和05年度の実施内容	施設を良好な状態に保つため、改修工事を行った。							

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	36,080	
人件費②	0	0	2,667	
国県支出金	0	0	16,059	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	22,688	
合計①+②	0	0	38,747	
予算額③	0	0	38,680	41,316
執行率①/③	0.0	0.0	93.3	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	制限付き一般競争入札により業者を決定しているため、他の手段や手法によるコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	制限付き一般競争入札により業者を決定しているため、コスト削減や効率化は難しい。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	財産管理事業_建物保全				令和05年度担当課名	管財課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求			
根拠法令	地方自治法、建築基準法、宝塚市庁舎管理規則、宝塚市公有財産事務取扱規則				関連する分野別計画			
事業概要	市庁舎の適切な維持管理を行う。							
令和05年度の実施内容	令和５年度から令和６年度にかけて実施する市庁舎の外壁改修工事は、第１期工事が令和５年度に完了した。令和６年度の第２期工事は、残りの部分の改修工事を行う。							

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	80, 694	
人件費②	0	0	5, 334	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	60, 500	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	25, 528	
合計①+②	0	0	86, 028	
予算額③	0	0	108, 922	92, 290
執行率①/③	0. 0	0. 0	74. 1	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	スポットでの修繕に比べ低コストで実施できた。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	市庁舎の外壁改修工事は、広範囲に及ぶことからスポット対応での修繕ではなく、大規模に修繕することにより、スケールメリットを創出した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	用地事務事業				令和05年度担当課名	道路管理課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総07用	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進			
根拠法令	土地収用法　都市計画法					関連する分野別計画		
事業概要	市の施行する事業及び兵庫県から委託を受けた事業に伴う公共用地の取得事務を行う事業で、対象者は市民全体（事業地の沿線住民）である。本要求は当該事業にかかる事務費を対象とする。当該事業がなければ、道路事業、街路事業をはじめとする公共用地の取得ができず、土木事業の進捗に大きな支障をきたす。							
令和05年度の実施内容	事業課から依頼を受けた事業について、計画通り用地取得を完了した。今後も事務処理の手順や判断基準への理解を深め、事務処理作業を適切に進める。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	266	321	361	
人件費②	34,008	30,433	35,560	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	34,274	30,754	35,921	
合計①+②	34,274	30,754	35,921	
予算額③	664	560	619	592
執行率①/③	40.1	57.3	58.3	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	損失補償基準に基づいたコスト比較で補償額を算定している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	補償額については、損失補償基準に基づき算定するため困難であるが、ペーパーレスや両面コピーなど事務処理におけるコスト削減や効率化の工夫を行っている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	企画調整事業				令和05年度担当課名	企画政策課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進				
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法					関連する分野別計画	夢・未来　たからづか創生総合戦略		
事業概要	総合計画の進行管理、行政マネジメントの実施（施策、事務事業の内部評価、外部評価と評価結果の予算への反映）、政策アドバイザー、民間企業との包括連携、総合教育会議、市立病院の経営改革、その他企画及び調整、部の総括に関する事務を円滑に推進する。								
令和05年度の実施内容	令和4年度の施策評価、事務事業評価を行った。外部評価である行政評価委員会を４回開催し、答申を得、それに対する方策を取りまとめた。また、政策企画・組織活性化、病院経営について政策アドバイザーを新たに任命し、各部局からの相談に対応した。包括連携協定を新たに民間企業3社と締結するとともに、包括連携先の企業や大学等が一堂に会して、協働・共創の取組を企画・実施した。市立病院について経営強化プランを策定した。								
事業目的	行政マネジメントシステムを適切に運営し、PDCAサイクルを適正に回すことで、各事務事業、施策の改善を図り、総合計画が実現に向かっている。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	5,302	1,930	13,945	
人件費②	74,120	78,255	71,120	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	79,422	80,185	85,065	
合計①+②	79,422	80,185	85,065	
予算額③	6,997	3,410	14,896	12,250
執行率①/③	75.8	56.6	93.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	行政評価等には法的な義務はないが、施策の改善や市民への説明責任を果たすために欠かせない事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市の施策、事務事業について評価等を行うことは市にしか行い得ない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	施策の改善や、市民への説明責任を果たすために、他の手法がなく、不可欠な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	行政評価については、市が実施すべきもので受益者負担を求めるものではない。協働共創については、行政だけでなく民間の力を活用することで、より効果的、効率的な行政活動が行える。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	評価において他の手段・手法は考えられない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	評価にかかる全庁の負担（人件費）軽減のため、令和6年度から行政評価システムの導入を行う。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		施策数							
実績値		83	83	83				個	書面評価対象事業を増やし、会議開催回数を減じた。ただ、委員から、答申書の取りまとめに向け、議論の時間が必要との指摘もいただいた。回数については改めて検討する。
活動指標1		外部評価実施回数							
目標値		9	5	5	5	5	5	回	
実績値		9	6	4				回	
活動指標2		政策アドバイザーの活用回数							
目標値		－	－	20	20	20	20	回	政策企画・組織活性化に関する分野のアドバイザーの活用が多く、目標値を上回った。
実績値		16	9	28				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	事務事業評価でＡ評価の割合							
有効性	目標値	30	40	50	60	70	80	%	目標管理型の行政マネジメントシステムによりPDCAサイクルを回せてはいるが、それぞれの事業で掲げた成果指標を全て達成できた事業が少なかった。
有効性	実績値	35	38	35				%	
有効性	成果指標2	施策評価でＡ評価の割合							
有効性	目標値	30	40	50	60	70	80	%	掲げた成果指標を全て達成できた施策が少なかった。
有効性	実績値	24	19	16				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
成果指標であるＡ評価の割合は、事務事業評価、施策評価とも目標値を下回った。 しかし、政策アドバイザーについては、新たなアドバイザーに就任いただき、活用回数が上がったこと、共創においては、企業等との包括連携協定締結数・連携取組数が増加したことから、総合評価はＢ評価とする。 評価については指標を適切に設定すること、政策アドバイザーについては積極的に活用することを全庁に呼び掛ける必要がある。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	北部地域整備事業					令和05年度担当課名	北部振興企画課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	2-4 土地利用　（2）北部地域の活性化に向けたまちづくりの推進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	宝塚新都市計画用地の適正な管理を行うとともに、県立宝塚西谷の森公園のPRについて支援する。また、北部地域の整備に向けて、県及びその他関係機関と連絡調整を行う。								
令和05年度の実施内容	宝塚新都市計画用地の保全管理に努め、県立宝塚西谷の森公園の活動プログラムを毎月、広報たからづか、市広報板、市HPに掲載しPR活動に努めた。また、北部地域の各自治会が実施する道路愛護活動（秋・春）に対し、道路補修材（砕石・レミファルト合材）を提供した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,010	2,309	2,603	
人件費②	7,848	7,826	4,445	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,858	10,135	7,048	
合計①+②	8,858	10,135	7,048	
予算額③	1,168	2,626	2,774	2,766
執行率①/③	86.5	87.9	93.8	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	道路愛護活動への道路補修用資材の提供については、他の手段などとのコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	道路愛護活動と協働し、地域のきめ細やかな道路修繕に対応している。地域と行う道路愛護活動により修繕が完了する場合もあり、職員の作業回数の減に繋がっている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	松江市姉妹都市交流５５周年記念事業				令和05年度担当課名	企画政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和05年度
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	6-5 文化・国際交流　（2）文化芸術により人と人とがつながる取組の推進				
根拠法令	―					関連する分野別計画			
事業概要	島根県松江市と本市は、特急「やくも」と「まつかぜ」の宝塚駅停車がとりもつ縁で、昭和42年8月1日に観光姉妹都市に関する協定を締結し、以降、観光・文化・農業（花卉・植木産業）・スポーツ・教育等、幅広い分野で交流を進めている。また、両市の絆を確認し、さらなる友好関係の構築と継承を図ることを目的として、5年に一度、両市で交互に記念事業を実施している。								
令和05年度の実施内容	観光姉妹都市に関する協定の締結から55周年を記念して、令和5年10月21日（土）・22日（日）に本市において記念事業を実施した。5年おきに両市持ち回りで実施しているもので、令和4年度に開催を予定していた事業を、新型コロナウイルス感染症による影響を鑑み、令和5年度に1年延期して実施したものである。								
事業目的	記念事業を通じて両市の友好関係を更に深めていくことを目的としている。								

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	1,726	
人件費②	0	0	8,890	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	10,616	
合計①+②	0	0	10,616	
予算額③	0	0	1,933	0
執行率①/③	0.0	0.0	89.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	島根県松江市とは行政間だけではなく、市民同市の相互交流も他分野に渡り密に行われており、市民ニーズも高い事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民主体の交流も可能ではあるが、自治体間交流の深化のためには市の介入も必要である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	5年に一度、記念事業を開催することにより、両市相互に友好関係を確認しあう場の創出につながっているほか、災害時相互応援協定の締結や職員の人事交流等、新たな取組も生まれており目的達成の手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	迎える側は会場費など交流事業の準備経費等を、出向く側は交流団の宿泊費等を負担する仕組みとなっている。なお、レセプション（懇親会）への参加費は、おおむね会場費を除く金額分を参加者に負担いただいており、受益者負担額として妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	協定締結から55年に渡り同様の開催形式が取られているほか、本事業は松江市との協働事業であることから、本市の判断のみでは代替手段の検討は困難であり、最適な手法は見いだせていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	大幅なコスト削減は難しいが、費用対効果も考えながら適宜事務の効率化を図っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		記念事業の開催							
実績値		－	－	1				回	予定どおり開催した。
活動指標1		記念事業の開催回数							
目標値		－	－	1	－	－	－	回	
実績値		－	－	1				回	
活動指標2		記念事業を契機とした新たな相互連携事業の実施							
目標値		－	－	1	－	－	－	項目	商業面の交流として、両市が協力し、新たなふるさと納税の返礼品を開発した。
実績値		－	－	1				項目	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	記念事業（記念式典）参加者数							
有効性	目標値	－	－	150	－	－	－	人	過去2回を上回る交流団に参加いただいた。
有効性	実績値	－	－	176				人	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
観光姉妹都市に関する協定の締結から55周年を迎えたことを記念して、令和5年10月21日（土）・22日（日）に本市で記念事業を実施した。 レセプション（懇親会）は宝塚ホテル、式典はソリオホールで実施し、式典には、松江市から市職員、市議会議員、観光・文化・スポーツ等関係者など総勢68名が、本市からは総勢108名が参加した。 式典では両市の人事交流経験者の協力のもとで制作したショート動画の放映や、宝塚市大使である元水泳・飛び込み選手である寺内健氏による講演、新たに商業面でも交流を図ろうと企画した、両市が協力して開発した新たなふるさと納税返礼品のお披露目等を行った。 事業実施による効果測定が困難ではあるものの、上記の理由により、一定事業の目的は達成したと考えられるため、B評価とした。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	自治体連携事業				令和05年度担当課名	企画政策課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求				
根拠法令	地方自治法第284条～第291条					関連する分野別計画			
事業概要	丹波少年自然の家は昭和54年に設置され、阪神・丹波9市1町で丹波少年自然の家事務組合を組織し（尼崎市は令和4年度末で脱退）、共同運営を行っている公的施設である。昭和63年からは兵庫県が自然学校を開始し、当該施設においても阪神丹波地域の子どもたちの活動拠点として重要な役割を担ってきた。当該施設を管理運営するにあたり、構成市町で建設費負担金及び管理運営費負担金を負担する。また、各種会議や空港関連の協議会に出席し、他市町との意見交換、情報共有を図る。								
令和05年度の実施内容	丹波少年自然の家について、例年の議会定例会、教育・企画担当課長合同会議のほか、事務組合の解散に向けて首長会議、部局長会議等を開催した。丹波市が施設を引継ぎ、解散に向けた財産処分、職員処遇に関する負担金を各市が支払うことで合意し、令和5年度末をもって事務組合は解散した。また、空港関連を始めとする他自治体との会議に出席した。								
事業目的	各種協議会等での関係自治体での情報交換、共同事務を進めることで、広域的な行政の実現を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	15,389	14,414	49,388	
人件費②	6,104	12,173	6,223	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	21,493	26,587	55,611	
合計①+②	21,493	26,587	55,611	
予算額③	15,731	14,557	49,393	154
執行率①/③	97.8	99.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	自治体間の連携により、効果的、効率的な行政活動を行うことは、人口減少時代に不可欠な視点である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	自治体の連携については、市民自ら実施することはできない。また、丹波少年自然の家事務組合については、組合を解散しても、自然学校の行き先として他施設を確保している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	関係自治体が出席する協議会への出席や一部事務組合による共同事業を行うことは、広域行政に向けての情報収取、広域行政の具現化である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	丹波少年自然の家事務組合の管理運営負担金については、丹波地域以外の構成市町間で均等割、人口割によって按分しているため妥当である。空港関連の各種分担金についても、均等割、人口割等により算出されているため妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	丹波少年自然の家事務組合の目的達成、及びコスト削減のため、本市においては平成3年頃から宝塚自然の家から、丹波少年自然の家に利用を変更している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト削減に向け、施設のありかたについて様々な可能性を検討したが、丹波少年自然の家事務組合については結果的に解散する方向となった。また、空港関連の会議体については費用対効果を考慮し、令和5年度中に2つの会議体を脱退した。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	関係団体数								
実績値		7	7	－				団体	
活動指標1	丹波少年自然の家事務組合議会定例会の開催回数								予定通り開催された。
目標値		2	2	2	－	－	－	回	
実績値		2	2	2				回	
活動指標2	丹波少年自然の家事務組合各市町教育・企画担当課長合同会議の開催回数								今年度の開催は2回であった。解散に向けた道筋が立ち、6月で施設の営業を停止していたため、担当課長合同会議での調整事項が少なかった。
目標値		3	3	3	－	－	－	回	
実績値		4	4	2				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	丹波少年自然の家全体の宿泊利用延べ人数							6月で施設の営業を停止したため、3カ月間の実績値のみを記載。
有効性	目標値	15,000	15,000	－	－	－	－	人	
有効性	実績値	15,567	18,581	3,896				人	
有効性	成果指標2	丹波少年自然の家宝塚市民の宿泊利用延べ人数の割合							解散が決まっても、事務組合を構成する自治体として施設を積極的に活用したため、目標値を達成した。
有効性	目標値	25	25	25	－	－	－	%	
有効性	実績値	25	24	37				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
丹波少年自然の家事務組合は、施設を丹波市に継承し、令和5年度末をもって解散するに至った。自然学校の受け入れ先の支障も生じておらず、円満な解散を実現した。 また、事務組合を構成する自治体として施設を積極的に活用したことで、成果指標②について目標を達成した。 空港関連の会議体については費用対効果を鑑み、令和5年度中に一部会議体を脱退し、コスト削減を図った。 これらのことから、総合評価はB評価とする。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	新庁舎・ひろば整備事業				令和05年度担当課名	管財課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	2-4 土地利用　（1）南部地域の持続可能な都市づくりの推進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	令和4年12月に竣工した第二庁舎（新庁舎）周辺の中庭ひろばの整備工事を引き続き実施し、令和6年度中に市庁舎敷地内の一体の整備工事を完成させる。								
令和05年度の実施内容	ひろば工事である外構、障碍者駐車場等の整備が完了した。								
事業目的	新庁舎・ひろばを整備し、市の新たな災害拠点を整備するとともに、市役所周辺地区に賑わいを創出する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	441, 734	951, 301	199, 046	
人件費②	0	8, 695	8, 890	
国県支出金	114	7, 935	0	
地方債	309, 700	886, 700	149, 200	
その他	0	0	0	
一般財源	131, 920	65, 361	58, 736	
合計①+②	441, 734	959, 996	207, 936	
予算額③	919, 898	1, 272, 019	328, 080	0
執行率①/③	48. 0	74. 8	60. 7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	新庁舎・ひろば整備事業については、基本構想をもとに基本設計、実施設計を行い工事に着手した。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市庁舎敷地内のひろばの整備のため、民間での実施は不可能である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	事業の実施によりひろばの大部分を整備することができた。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	各ひろばの工事において、一般競争入札を実施し、価格等の競争性を図った。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	各ひろばの工事において、設計段階でコスト削減できるように仕様見直しを行った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		新庁舎、ひろば							
実績値		1	1	0				件	
活動指標1		基本・実施設計の策定							
目標値		1	1	0	0	0	0	件	令和４年度までに新庁舎及びひろばの設計が完了した
実績値		1	1	0				件	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	新庁舎の整備工事の完了件数							
有効性	目標値	0	1	0	0	0	0	件	令和４年度に第二庁舎（新庁舎）を整備・供用を開始することができた
有効性	実績値	0	1	0				件	
有効性	成果指標2	ひろばの整備工事の完了件数							
有効性	目標値	0	0	2	1	0	0	件	ひろば整備は、外構工事と中庭工事から構成されるが、外構工事は完了し、中庭工事が令和６年度に繰越することとなった
有効性	実績値	0	0	1				件	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	令和５年度に外構工事が完了した。ひろばの工事については、天候不良等が工期に影響し、植栽工事の一部が令和６年度に繰越となったものの、令和６年４月にひろばをオープンさせることができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業				令和05年度担当課名	施設マネジメント課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和元年度
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求				
根拠法令	なし					関連する分野別計画	宝塚市行財政経営方針		
事業概要	公共施設等総合管理計画に掲げる7つの方針に基づき、公共施設の全体最適に向け取り組むとともに、令和元年7月に策定した公共施設（建物施設）保有量最適化方針に掲げる建物施設保有量の最適化を実現するため、取組対象施設の取組を推進する。								
令和05年度の実施内容	施設所管課と連携しながら機能移転や跡地利活用の取組を進めた。								
事業目的	保有する公共施設を資産として最適に維持管理し、有効活用を図る取組（公共施設マネジメント）を全庁的に推進する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	95	152	56	
人件費②	17,440	13,043	13,335	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	17,535	13,195	13,391	
合計①+②	17,535	13,195	13,391	
予算額③	158	153	56	7,699
執行率①/③	60.1	99.3	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	平成25年に策定された国のインフラ長寿命化基本計画に基づく、公共施設の総合的な管理による老朽化対策等を推進するために必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公共施設の最適化に関する事業のため、民間では実施できない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	平成29年度の全事務事業評価や各施設の統廃合計画などに基づき、公共施設（建物施設）保有量最適化方針を策定している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公共施設全体をマネジメントする取組のため、受益者の負担がない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	各市における公共施設マネジメントの組織体制や取組体制が異なるため、一概に比較できない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	経営的・総合的な視点から集中的な議論及び検討を行うため、公共施設マネジメント推進会議を設置した。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		公共施設（建築物）数							
	実績値	293	293	293				施設	
活動指標1		宝塚市公共施設等総合管理計画の改訂							公共施設等総合管理計画の見直しのための準備を行った。
	目標値	1	0	0	0	1	0	回	
	実績値	0	1	0				回	
活動指標2		説明会の開催回数							取組施設の具体的な取組に関して意見交換や調整が必要となり、地域の団体に説明会を1回実施した。
	目標値	0	0	0	0	0	0	回	
	実績値	2	1	1				回	
活動指標3									
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針に掲げる取組対象施設の取組完了施設							令和5年度は累計で16施設の完了を目標としていたが、累計で6施設の完了のままとなった。
	目標値	6	11	16	21	26	31	施設	
	実績値	6	6	6				施設	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
活動指標1については、令和7年度の公共施設等総合管理計画改訂に向けての準備を行った。成果指標1については、目標の達成に至らなかったが、各施設の取組を進めていることからB評価とした。最適化に向けた具体的な計画や実践について、庁内外の合意形成を進めていくことが課題である。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	ふるさと納税推進事業				令和05年度担当課名	企画政策課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-3 開かれた市政　(3) まちの魅力の効果的な発信				
根拠法令	地方税法					関連する分野別計画			
事業概要	ふるさと納税制度を通じて本市の魅力を発信し、地域経済の活性化を図るため、市内特産品等を扱う返礼品提供事業者の追加や返礼品を掲載するポータルサイト運営事業者との新たな連携等により、ふるさと納税の寄附額増加を目指す。								
令和05年度の実施内容	寄附額増加に向けて新たなポータルサイト（ふるなび）を導入し、返礼品協力事業者を10社追加した。また、およそ3年ぶりに宝塚大劇場の公演チケットの取扱いを再開したほか、JRA阪神競馬場の来賓席招待チケットを返礼品に追加したことで一定注目を浴びる結果となり、昨年度比で120%超の寄附額を獲得した。								
事業目的	ふるさと納税推進事業を通して本市の健全な行財政経営に寄与するとともに、制度を活用した市内事業者の支援を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	74,740	101,470	125,752	
人件費②	9,592	12,173	9,779	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	84,332	113,643	135,531	
合計①+②	84,332	113,643	135,531	
予算額③	84,845	121,311	154,590	138,987
執行率①/③	88.1	83.6	81.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民の関心も高く、社会的ニーズがある事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	中間業務については民間委託も可能であり検討は行っているが、具体的な見直しには至っていない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで本市の魅力発信に貢献しており、市内事業者の支援にも繋がっている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	△	ふるさと納税の制度上（寄附額のうち2千円を超える額が所得税・住民税から控除される）、住所地における行政サービスの対価たる納税という観点からは受益者負担の原則を歪めるものだが、その点を指摘すれば制度そのものが存続できず、見直しは困難。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	運営方法については近隣市の状況を把握しながら検討を行っているが、最適な手法は見い出せていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	大幅なコスト削減は難しいが、費用対効果も考えながら適宜事務の効率化を図っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		ふるさと納税寄附件数						
実績値		5,268	7,527	8,329				件
活動指標1		ふるさと納税返礼品新規提供事業者数						
目標値		10	10	10	10	10	10	社
実績値		10	27	10				社
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	ふるさと納税寄附金額						
	目標値	182,000,000	220,000,000	230,000,000	300,000,000	310,000,000	320,000,000	円
	実績値	184,519,321	234,836,025	286,762,423				円
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由
制度周知のための広報活動等を行い、目標を達成した。
昨年度比約120%超の寄附額を獲得し、目標を達成した。

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

活動指標については、宝塚商工会議所の協力を得て会員向け機関誌への記事掲載及び制度周知のためのチラシの挟み込みを行ったほか、市内宿泊施設の協力を得て客室にチラシを配架するなど、新規返礼品協力事業者の獲得及び寄附件数の増加に向けた取り組みを行った。
成果指標については、新たなポータルサイト（ふるなび）を導入したほか、宝塚大劇場の公演チケットやJRA阪神競馬場の来賓席招待チケットなど話題性のある返礼品を新規追加した。また、島根県松江市及び市内事業者と共同で、姉妹都市55周年を記念した新たな返礼品を開発する等により、昨年度比で約120%となる寄附金を獲得した。
活動指標及び成果指標ともに目標値を達成したためA評価とした。
ただし、寄附額の増加や地域経済の活性化に向けて、今後も新規事業者の獲得や、より効果的なPR活動を行っていくことが課題である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	北部振興企画事業				令和05年度担当課名	北部振興企画課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	2-4 土地利用　（2）北部地域の活性化に向けたまちづくりの推進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	北部地域の振興施策の総合調整及び広域連携事務を推進するとともに、地元住民との協働による地域活性化の検討及び支援を行う。								
令和05年度の実施内容	西谷地区のまちづくり計画に位置付けた「移住の受け皿づくり」に向け、地域住民が主体となった空き家調査、情報発信、空き家視察ツアーやセミナーを開催し、移住のきっかけづくりに繋げるための関係人口創出を目的とした「宝塚西谷　栗園再生プロジェクト」にも着手した。また、北部地域に関する施策や今後の方向性を共有するための「宝塚市北部地域振興庁内検討会」を2回(書面・対面各1回)開催した。								
事業目的	人口減少などの地域課題に対し地元住民と協働で取組を推進することで、地域活性化を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,566	2,047	2,146	
人件費②	14,824	8,695	8,001	
国県支出金	350	454	405	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	16,040	10,288	9,742	
合計①+②	16,390	10,742	10,147	
予算額③	2,574	2,494	2,179	2,753
執行率①/③	60.8	82.1	98.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	急激な人口減少や高齢化が進行する北部地域の活性化に向けた取組として、市民ニーズに応える事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民自らの実施は可能だが、法規制の整理や活動資金面など、行政の一定の関与が必要である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	まちづくり計画に位置付けた、北部地域への移住を呼び込む取組を実現するため、必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	水準の妥当性は検証できていないが、ひょうご北摂里山ライドなど一連の事業は、参加者の一定の負担により実施している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、市民主体及び一定の負担のうえで事業を行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	年度ごとの取組事項やイベント規模の精査は行っているが、コストの削減には至っていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		北部地域の人口						
実績値		2,239	2,202	2,127				人
活動指標1		移住の受け皿づくりに係る協議の開催回数						
目標値		6	6	6	6	6	6	回
実績値		9	9	10				回
活動指標2		北部地域振興庁内検討会開催回数						
目標値		1	2	2	2	2	2	回
実績値		1	2	2				回
活動指標3		移住情報Webサイト更新回数						
目標値		0	1	2	2	2	2	回
実績値		0	1	6				回
有効性	成果指標1	北部地域への移住相談件数						
有効性	目標値	10	10	20	30	30	30	件
有効性	実績値	8	20	14				件
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

移住相談体制の構築に向けた協議に加え、空き家視察ツアーやセミナー、関係人口創出の新プロジェクトに向けた調整などを行ったため、目標値を上回る協議会数となった。

第1回検討会は書面開催、第2回検討会は対面での開催を行い、北部地域に関する各施策の意見交換を行うことができた。

「宝塚西谷　栗園再生プロジェクト」の参加募集や、空き家視察ツアー開催レポートなどをウェブサイトに掲載し、積極的な情報発信を行うことができた。

地域のイベントで移住相談会を開催するなど新たな取組も行ったが、相談件数は目標値を下回った。

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

「移住の受け皿づくり」では、地域住民と共に目標回数以上の意見交換を行った。前年度以上にウェブサイトの更新も行い、空き家視察ツアーや関係人口創出プロジェクトなど、各取組が広く認知されるよう努めた。「ひょうご北摂里山ライド」では、宝塚市の特産品提供や北部地域への移住情報の発信も行い、参加者の94%が「非常に満足」、「満足」と回答された。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	公共施設（建築物）長寿命化計画策定事業			令和05年度担当課名	施設マネジメント課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進		
根拠法令	なし			関連する分野別計画	宝塚市行財政経営方針		
事業概要	公共施設等総合管理計画の取組を推進するに当たり、施設の分野ごとでの具体的な対応方針を定め、各施設の維持管理や更新等の方法を示す長寿命化計画を策定する。計画策定により老朽化する公共施設の更新等経費の財政負担軽減、平準化等、今後の公共施設マネジメント機能を促進させる。						
令和05年度の実施内容	公共施設（建築物）の維持更新に係る費用の算出及び長寿命化計画の基本方針を策定した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	12, 495	8, 791	
人件費②	0	13, 043	13, 335	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	25, 538	22, 126	
合計①+②	0	25, 538	22, 126	
予算額③	0	12, 495	8, 791	0
執行率①/③	0. 0	100. 0	100. 0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	専門的技術及び知識を有する取組のため、比較ができない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	業務委託対象を全施設とせず一定規模以上の施設を抽出して行い、小規模な施設については委託業者からノウハウを得て直営で策定することでコスト削減につなげている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	市制７０周年記念事業				令和05年度担当課名	企画政策課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-3 開かれた市政　(3) まちの魅力の効果的な発信				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	令和6年度に迎える市制70周年という節目を市全体で喜び祝うともに、あらゆる世代の方がまちへの愛着や誇りを一層深められるよう宝塚市制70周年記念事業基本方針に基づき、様々な事業を展開する。令和5年度は70周年記念事業の企画・検討を進めるとともに、70周年に向けた機運醸成を行う。企画政策課所管の70周年記念事業として、令和6年度に「出張！なんでも鑑定団in宝塚」の公開収録を宝塚市内で行い、市民の方に地域にゆかりのあるお宝やそれにまつわるエピソード等を発表いただくことで、本市の魅力を全国に広く発信する。								
令和05年度の実施内容	令和5年5月に宝塚市制70周年記念事業基本方針を策定し、主に室長級職員で構成する企画委員会や若手職員で構成する庁内ワーキング・グループを立ち上げ市制70周年記念事業の企画・検討を行った。また、市制70周年の機運醸成を図る観点から、市制70周年記念ロゴマークの制作やノベルティグッズの製作を行うとともに、市民等から夢あふれる写真を募集し、カウントダウン企画を実施した。								
事業目的	70周年という節目を市全体で祝賀し、これまでの歩みを振り返るとともに、市政への理解推進と協働意識の醸成を促し、心豊かに暮らせるまちとしてさらなる本市の飛躍や発展につなげる。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	3,167	
人件費②	0	0	12,446	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	15,613	
合計①+②	0	0	15,613	
予算額③	0	0	3,167	1,734
執行率①/③	0.0	0.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市政への理解推進と協働意識の醸成を促すことは、これからの行政のあり方として不可欠な視点である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市制70周年を記念し、盛り上げていくことは市でしか行い得ない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	節目の記念として市の事業や、市民が実施する事業を記念事業として行うことは広く市民の市政への理解推進と協働意識の醸成につながるものである。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	事業規模や事業性質によりコストが変わるため、一概に比較できるものではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	事業規模や事業性質によりコストが変わるため、一概に比較できるものではない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	既存事業や市民が実施する事業を記念事業として位置付けており、できる限り追加コストが掛からないように行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		宝塚市制70周年記念事業数							
実績値		－	－	－				事業	
活動指標1		宝塚市制70周年記念事業企画委員会開催回数							予定どおりの3回の開催に加え、書面でも1回開催した。
目標値		－	－	3	－	－	－	回	
実績値		－	－	4				回	
活動指標2		宝塚市制70周年記念事業のSNSでの発信回数							令和6年度実施のため、令和5年度は実績なし。
目標値		－	－	－	50	－	－	回	
実績値		－	－	－				回	
活動指標3		ノベルティグッズを配布したイベント等の数							令和6年度から配布するため、令和5年度は実績なし。
目標値		－	－	－	50	－	－	件	
実績値		－	－	－				件	
有効性	成果指標1	カウントダウン写真応募枚数							70周年に向けた機運醸成を図るため積極的な周知PRを行った結果、最終的に116枚の応募をいただいた。
有効性	目標値	－	－	70	－	－	－	枚	
有効性	実績値	－	－	116				枚	
有効性	成果指標2	SNSで発信した宝塚市制70周年記念事業のいいね等の数							令和6年度実施のため、令和5年度は実績なし。
有効性	目標値	－	－	－	5,000	－	－	－	
有効性	実績値	－	－	－				－	
有効性	成果指標3	「出張！なんでも鑑定団in宝塚」番組平均世帯視聴率（番組放送地域）							令和6年度実施のため、令和5年度は実績なし。
有効性	目標値	－	－	－	7	－	－	%	
有効性	実績値	－	－	－				%	

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

令和6年度の市制70周年に向けて着実に準備を進めることができた。ロゴマークについてもワーキング・グループの意見を取り入れながら手塚プロダクション及び宝塚歌劇団の協力のもと制作し、市制70周年に向けた機運醸成に努めた。
令和6年度は企画政策課でも記念事業を実施するものの、全体の実施状況を適宜把握しながら70周年記念事業の効果的な情報発信に努めるとともに、庁内全体としてノベルティグッズを活用しながら市制70周年を市内外にさらに周知・PRしていく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	企業版ふるさと納税推進事業				令和05年度担当課名	企画政策課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-3 開かれた市政　(3) まちの魅力の効果的な発信				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	令和2年度の税制改正により企業版ふるさと制度が5年間延長され令和6年度までとなったことを受け、歳入確保の有効な手法として企業版ふるさと納税の更なる獲得に取り組み、地方創生に資する事業の充実・強化を図る。								
令和05年度の実施内容	複数の企業へ直接依頼した。また、寄附見込企業の新規開拓等を目的とした業務委託契約を新たに1社と締結した。なお、寄附額は花のみちの桜の木の更新及び保護を軸とした賑わいづくりなど地方創生に資する事業に活用した。								
事業目的	企業版ふるさと納税の更なる獲得を目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	22	
人件費②	0	0	3,556	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	3,578	
合計①+②	0	0	3,578	
予算額③	0	0	500	500
執行率①/③	0.0	0.0	4.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	厳しい財政状況の中、歳入獲得に向けて努力することは必要不可欠である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市民自ら実施することができる事業ではない。ただし、民間事業者への業務委託は行っている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	企業版ふるさと納税による寄附額を獲得することにより、地方創生に資する事業をさらに実施することができる。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	委託業者に対しては、本市に対する寄附額の実績に基づき委託料を支払う契約となっている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	企画政策課職員が企業に寄附を依頼することに加え、寄附の更なる獲得を目的とした業務委託契約を締結している。当該業務委託は成果報酬型であるため、本市に対する寄附が無ければ委託業者への支払は発生しない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	当該業務委託は成果報酬型である。本市に対する寄附が無ければ委託業者への支払は発生しないため、不要なコストは発生しない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		本社所在地が宝塚市外にある企業							
実績値		－	－	－				－	
活動指標1		企画政策課職員が企業版ふるさと納税による寄附を依頼した企業数							包括連携協定締結先への依頼に加え、令和5年度は参加企業数が700を超えるビジネスミーティングに初めて出席し、本市への寄附を依頼した。
目標値		－	－	10	10	－	－	－	
実績値		－	－	45				－	
活動指標2		業務委託締結数							昨年度から契約締結にかかる準備を進め、予定通り今年度に締結した。
目標値		－	－	2	2	－	－	件	
実績値		－	－	2				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	企業版ふるさと納税寄附金額（業務委託分を含む）							企業に対する積極的な働きかけや企業版ふるさと納税ＰＲ等支援業務委託の実施等により、目標値を大幅に超えて達成した。
有効性	目標値	－	－	3,000,000	3,000,000	－	－	円	
有効性	実績値	－	－	10,700,000				円	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値	－	－	－					
有効性	実績値	－	－	－					
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	
	寄附金額が目標を大幅に超えて達成できたためＡ評価とした。令和6年度もさらなる寄附獲得に向けて取り組んでいく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	西谷サービスセンター管理事業				令和05年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求				
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等					関連する分野別計画			
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は次のとおり。①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録、マイナンバーカードに関すること。 ②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等								
令和05年度の実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、納付書の作成、税金収納、市の業務に関する案内・相談等、 約140種類の業務についてサービスの提供を行った。								
事業目的	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供し、市民生活の利便性向上を図る								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	308	386	366	
人件費②	14,927	14,837	15,067	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	675	605	519	
一般財源	14,560	14,618	14,914	
合計①+②	15,235	15,223	15,433	
予算額③	409	492	492	489
執行率①/③	75.3	78.5	74.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	証明発行等については所定の手数料を負担してもらっており、料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	キャッシュレスレジの導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化が図られている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		住民基本台帳人口							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	マイナンバーカード関係事務の受付件数は増加しているが、全体の受付件数は減少した。
活動指標1		各種届出受付件数							
目標値		1,112	1,112	1,112	1,112	1,112	1,112	件	
実績値		1,320	1,122	1,008				件	人口減少や、マイナンバー連携を利用した証明書を要しない手続きの影響により、減少している。
活動指標2		各種証明等取扱件数							
目標値		2,709	2,709	2,709	2,709	2,709	2,709	件	
実績値		2,334	1,899	1,575				件	人口減少やコンビニでの納付やスマホによる決済が可能になった影響により減少している。
活動指標3		市税等収納件数							
目標値		2,574	2,574	2,574	2,574	2,574	2,574	件	
実績値		2,014	1,793	1,775				件	人口減少の影響で減少している。
有効性	成果指標1	利用件数							
有効性	目標値	6,395	6,395	6,395	6,395	6,395	6,395	件	
有効性	実績値	5,668	4,814	4,358				件	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	長尾サービスセンター管理事業				令和05年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求				
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等					関連する分野別計画			
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は次のとおり。①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録、マイナンバーカードに関すること。 ②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等								
令和05年度の実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、納付書の作成、税金収納、市の業務に関する案内・相談等、 約140種類の業務についてサービスの提供を行った。								
事業目的	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供し、市民生活の利便性向上を図る								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	4, 858	4, 755	4, 665	
人件費②	43, 600	43, 475	40, 941	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	7, 435	6, 361	5, 470	
一般財源	41, 023	41, 869	40, 136	
合計①+②	48, 458	48, 230	45, 606	
予算額③	5, 237	5, 017	4, 986	4, 967
執行率①/③	92. 8	94. 8	93. 6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	証明発行等については所定の手数料を負担してもらっており、料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	キャッシュレスレジの導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化が図られている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		住民基本台帳人口							
実績値		231, 601	230, 103	228, 308				人	マイナンバーカード関係事務の受付件数は増加しているが、全体の受付件数は減少した。
活動指標1		各種届出受付件数							
目標値		14, 597	14, 597	14, 597	14, 597	14, 597	14, 597	件	
実績値		15, 871	13, 588	12, 893				件	人口減少や、マイナンバー連携を利用した証明書を要しない手続きの影響により、減少している。
活動指標2		各種証明等取扱件数							
目標値		36, 867	36, 867	36, 867	36, 867	36, 867	36, 867	件	
実績値		30, 333	24, 616	20, 174				件	人口減少やコンビニでの納付、スマホによる決済が可能になった影響により、減少している。
活動指標3		市税等収納件数							
目標値		10, 077	10, 077	10, 077	10, 077	10, 077	10, 077	件	
実績値		9, 061	8, 531	7, 039				件	人口減少等の影響で減少している。
有効性	成果指標1	利用件数							
有効性	目標値	61, 541	61, 541	61, 541	61, 541	61, 541	61, 541	件	
有効性	実績値	55, 265	46, 735	40, 106				件	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	雲雀丘サービスステーション管理事業				令和05年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求				
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等					関連する分野別計画			
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は次のとおり。①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録に関すること。 ②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等								
令和05年度の実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、納付書の作成、税金収納、市の業務に関する案内・相談等、 約140種類の業務についてサービスの提供を行った。								
事業目的	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供し、市民生活の利便性向上を図る								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3,090	3,240	3,089	
人件費②	22,771	22,689	19,652	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	2,661	2,553	2,311	
一般財源	23,200	23,376	20,430	
合計①+②	25,861	25,929	22,741	
予算額③	3,439	3,442	3,461	3,434
執行率①/③	89.9	94.1	89.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	証明発行等については所定の手数料を負担してもらっており、料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	キャッシュレスレジの導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化が図られている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		住民基本台帳人口							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	人口減少等の影響で減少している。
活動指標1		各種届出受付件数							
目標値		6,004	6,004	6,004	6,004	6,004	6,004	件	
実績値		4,577	4,005	3,862				件	人口減少や、マイナンバー連携を利用した証明書を要しない手続きの影響により、減少している。
活動指標2		各種証明等取扱件数							
目標値		10,844	10,844	10,844	10,844	10,844	10,844	件	
実績値		7,949	6,951	5,985				件	人口減少やコンビニでの納付、スマホによる決済が可能になった影響により、減少している。
活動指標3		市税等収納件数							
目標値		4,017	4,017	4,017	4,017	4,017	4,017	件	
実績値		3,255	3,167	2,610				件	人口減少等の影響で減少している。
有効性	成果指標1	利用件数							
有効性	目標値	20,865	20,865	20,865	20,865	20,865	20,865	件	
有効性	実績値	15,781	14,123	12,457				件	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	宝塚駅前サービスステーション管理事業			令和05年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求				
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等					関連する分野別計画			
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は次のとおり。①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録、マイナンバーカードに関すること。②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等								
令和05年度の実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスの提供を行った。								
事業目的	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供し、市民生活の利便性向上を図る								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3, 190	3, 604	4, 267	
人件費②	28, 102	27, 988	36, 356	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	7, 407	6, 793	6, 061	
一般財源	23, 885	24, 799	34, 562	
合計①+②	31, 292	31, 592	40, 623	
予算額③	3, 320	3, 735	4, 721	4, 886
執行率①/③	96. 1	96. 5	90. 4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	証明発行等については所定の手数料を負担してもらっており、料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	キャッシュレスレジの導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化が図られている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		住民基本台帳人口							
実績値		231, 601	230, 103	228, 308				人	
活動指標1		各種届出受付件数							
目標値		12, 137	12, 137	12, 137	12, 137	12, 137	12, 137	件	マイナンバーカード関係事務の受付件数は増加しているが、全体として受付件数は減少している。
実績値		11, 177	10, 597	10, 109				件	
活動指標2		各種証明等取扱件数							
目標値		38, 409	38, 409	38, 409	38, 409	38, 409	38, 409	件	人口減少や、マイナンバー連携を利用した証明書を要しない手続きの影響により、減少している。
実績値		27, 414	23, 830	20, 884				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	利用件数							
有効性	目標値	50, 546	50, 546	50, 546	50, 546	50, 546	50, 546	件	人口減少等の影響で減少している。
有効性	実績値	38, 591	34, 427	30, 993				件	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	売布神社駅前サービスステーション管理事業				令和05年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求				
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等					関連する分野別計画			
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は次のとおり。①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録に関すること。 ②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等								
令和05年度の実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、 約140種類の業務についてサービスの提供を行った。								
事業目的	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供し、市民生活の利便性向上を図る								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,109	2,234	2,188	
人件費②	22,771	22,689	14,271	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	2,603	2,346	2,026	
一般財源	22,277	22,577	14,433	
合計①+②	24,880	24,923	16,459	
予算額③	2,434	2,387	2,829	1,764
執行率①/③	86.6	93.6	77.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	証明発行等については所定の手数料を負担してもらっており、料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	キャッシュレスレジの導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化が図られている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		住民基本台帳人口							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	人口減少等の影響で減少している。
活動指標1		各種届出受付件数							
目標値		5,559	5,559	5,559	5,559	5,559	5,559	件	
実績値		4,190	3,025	2,596				件	人口減少や、マイナンバー連携を利用した証明書を要しない手続きの影響により、減少している。
活動指標2		各種証明等取扱件数							
目標値		13,073	13,073	13,073	13,073	13,073	13,073	件	
実績値		9,992	8,437	7,022				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	利用件数							
有効性	目標値	18,632	18,632	18,632	18,632	18,632	18,632	件	人口減少等の影響で減少している。
有効性	実績値	14,182	11,462	9,618				件	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	仁川駅前サービスステーション管理事業			令和05年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求				
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等					関連する分野別計画			
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は次のとおり。①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録に関すること。 ②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等								
令和05年度の実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、 約140種類の業務についてサービスの提供を行った。								
事業目的	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供し、市民生活の利便性向上を図る								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3, 748	4, 141	3, 869	
人件費②	19, 382	19, 293	23, 161	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	2, 889	2, 613	2, 329	
一般財源	20, 241	20, 821	24, 701	
合計①+②	23, 130	23, 434	27, 030	
予算額③	4, 203	4, 340	4, 473	3, 125
執行率①/③	89. 2	95. 4	86. 5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	証明発行等については所定の手数料を負担してもらっており、料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	キャッシュレスレジの導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化が図られている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		住民基本台帳人口							
実績値		231, 601	230, 103	228, 308				人	人口減少等の影響で減少している。
活動指標1		各種届出受付件数							
目標値		6, 243	6, 243	6, 243	6, 243	6, 243	6, 243	件	
実績値		4, 390	4, 525	4, 079				件	人口減少や、マイナンバー連携を利用した証明書を要しない手続きの影響により、減少している。
活動指標2		各種証明等取扱件数							
目標値		14, 626	14, 626	14, 626	14, 626	14, 626	14, 626	件	
実績値		11, 277	9, 413	8, 408				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	利用件数							
有効性	目標値	20, 869	20, 869	20, 869	20, 869	20, 869	20, 869	件	
有効性	実績値	15, 667	13, 938	12, 487				件	人口減少等の影響で減少している。
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	中山台サービスステーション管理事業				令和05年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求				
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等					関連する分野別計画			
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は次のとおり。①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録に関すること。 ②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等								
令和05年度の実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、 約140種類の業務についてサービスの提供を行った。								
事業目的	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供し、市民生活の利便性向上を図る								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	849	787	699	
人件費②	17,250	19,293	17,500	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1,936	1,732	1,582	
一般財源	16,163	18,348	16,617	
合計①+②	18,099	20,080	18,199	
予算額③	1,002	951	969	959
執行率①/③	84.7	82.8	72.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	証明発行等については所定の手数料を負担してもらっており、料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	キャッシュレスレジの導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化が図られている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		住民基本台帳人口							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	人口減少等の影響で減少している。
活動指標1		各種届出受付件数							
目標値		2,991	2,991	2,991	2,991	2,991	2,991	件	
実績値		2,077	1,802	1,468				件	人口減少や、マイナンバー連携を利用した証明書を要しない手続きの影響により、減少している。
活動指標2		各種証明等取扱件数							
目標値		8,651	8,651	8,651	8,651	8,651	8,651	件	
実績値		7,014	5,986	5,222				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	利用件数							
有効性	目標値	11,642	11,642	11,642	11,642	11,642	11,642	件	人口減少等の影響で減少している。
有効性	実績値	9,091	7,788	6,690				件	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	長尾サービスセンター管理事業_建物保全				令和05年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		
根拠法令					関連する分野別計画		
事業概要	長尾サービスセンター照明設備LEDリース						
令和05年度の実施内容	令和5年10月から長尾サービスセンター内の照明設備をLED化した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	38	
人件費②	0	0	0	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	38	
合計①+②	0	0	38	
予算額③	0	0	38	75
執行率①/③	0.0	0.0	100.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	維持管理にかかる修繕等を行う際は、必要性や他手段の選択肢の有無などコスト比較を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	LED設備の設置においてはリースを活用するなどコスト削減の取り組みを行っている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	公平委員会事業				令和05年度担当課名	公平委員会	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総10公	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進			
根拠法令	地方公務員法					関連する分野別計画		
事業概要	公平委員会は、職員の権利利益の保護と公正な人事権の行使を保障するために設置された機関であり、不利益処分についての審査請求、勤務条件に関する措置要求、職員の苦情相談、職員団体の登録等に係る事務を行う。							
令和05年度の実施内容	公平委員会会議を７回開催し、職員団体登録記載事項の変更届出や管理職員等の範囲を定める規則の改正に係る検討等、計21件について審議、承認された。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	440	295	543	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,312	1,165	1,432	
合計①+②	1,312	1,165	1,432	
予算額③	1,600	1,598	1,519	1,540
執行率①/③	27.5	18.5	35.7	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討を行ってはいないが、阪神各市等と比較して同等程度である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	会議形式をオンライン開催とすることで効率的な会議運営を図った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	交通安全対策事業				令和05年度担当課名	防犯交通安全課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-2 防犯・交通安全　（2）交通安全対策の推進				
根拠法令	道路交通法　交通安全対策基本法　宝塚市自転車の安全利用に関する条例					関連する分野別計画	宝塚市第１１次交通安全計画		
事業概要	市民の交通安全意識の高揚および交通事故防止に向けた諸般の交通安全対策を実施する。								
令和05年度の実施内容	幼稚園・保育所、小学校、老人クラブ、地域等を対象とした交通安全教室を33回、自転車教室を17回、ＰＴＡを対象とした街頭交通指導講習を9回、交通安全啓発を21回実施し、交通安全意識の向上と交通事故防止に向けた取組を推進した。								
事業目的	【目的】市民の交通安全意識の高揚を図る。【内容】①交通安全教室の開催：幼児から高齢者を対象とする交通安全教室を実施し、交通ルールと交通マナーの遵守を促進する。②警察や交通安全協会、その他交通関係団体等と連携し、交通安全意識の向上と交通事故防止につながる啓発活動を継続的に実施する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,069	914	876	
人件費②	16,667	16,603	16,938	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	17,736	17,517	17,814	
合計①+②	17,736	17,517	17,814	
予算額③	1,236	1,056	1,023	982
執行率①/③	86.5	86.6	85.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	事業の実施による効果の確認が困難ではあるが、交通安全につながる有益な事業であると認識している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	住民の生命、身体及び財産を守るため、交通安全に関する施策を講じることについて地方公共団体の責務として法で定められている。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市内の交通事故による死者数および重傷者数、自転車事故件数を減少させるために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	交通安全教室等の開催を通じて広く市民への交通安全啓発に寄与するものであることから、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	地方公共団体責務の一環として市と警察署等の関係団体が協力して実施するものであり、他の手段や方法によるコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	限られた人員予算の範疇で啓発用品等の必要性や効率性を精査しながら執行しているため、コスト削減や効率化は難しい。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	市民								
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1	交通安全教室・講習会・啓発開催回数（年間）								
目標値		110	110	110	110	110	110	回	新型コロナにおける行動制限解除により、目標値には達成しなかったが、教室開催依頼数が昨年度より増加したことによる。
実績値		78	90	108				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	交通安全教室・講習会・啓発参加者数（年間）							
目標値		10,578	10,578	10,578	10,578	10,578	10,578	人	新型コロナにおける行動制限解除により、教室開催数の増加、街頭キャンペーンや大規模小学校での啓発活動により参加者数も増加したため。
実績値		9,753	10,691	14,828				人	
成果指標2	交通事故発生件数（年間）								
目標値		3,828	3,446	3,101	2,791	2,512	2,261	件数	新型コロナにおける行動制限解除の影響も考えられるが、減少設定を行った目標値に対し交通事故件数は対前年度増となった。
実績値		4,420	4,447	4,715				件数	
成果指標3									
目標値									
実績値									

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標についてはほぼ目標値に近づき、予定通りに事業を遂行した。成果指標②は目標値を達成しなかったが、成果指標①は目標値を上回ったことから、市民に向けた交通事故防止に対する意識の高揚を図れたものと考えるため、Ｂ評価とした。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	バス交通対策事業				令和05年度担当課名	道路政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和61年度
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-6 道路・交通　（2）公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討				
根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法					関連する分野別計画	―		
事業概要	1）学識経験者、交通事業者、市民等で構成する宝塚市地域公共交通協議会にて公共交通網のあり方を検討する。 2）地域主体のバス運行について、相談や関係機関との調整を図る。 3）燃料価格高騰の影響を受けたバス事業者に対して支援を行う。								
令和05年度の実施内容	学識経験者、交通事業者、市民等で構成する宝塚市地域公共交通協議会を4回開催し、ランランバスや仁川売布地域の運行計画や評価など公共交通網のあり方を検討した。また、本市の公共交通を維持確保するために、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を活用し、燃料価格高騰の影響を受けたバス事業者に対して支援を実施した。								
事業目的	年々必要性が高まる公共交通について、市のあり方を定めるとともに路線の維持や充実に向けた取り組みを支援することにより、市民の移動手段の確保を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	13,379	15,354	13,850	
人件費②	5,232	3,478	6,223	
国県支出金	12,991	14,962	13,374	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,620	3,870	6,699	
合計①+②	18,611	18,832	20,073	
予算額③	15,292	15,459	13,913	2,952
執行率①/③	87.5	99.3	99.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	総合計画時アンケートからも道路・交通分野は重要視されており、事業は妥当である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	関係者間調整のための法定協議会は市が主催することが定められている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市の公共交通のあり方を検討、実施していくために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	市民全員の移動手段にかかる事業であり、妥当な水準であると考えている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	委員報酬等は条例準拠であり妥当である。新型コロナウイルス感染症及び燃料高騰に対する支援は阪神間各市町でも同様に実施しており、支援の実施や額についても妥当である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	委員報酬等やバス広報資料等のみであり、十分な効率化が図られている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		路線バス営業キロ数						
実績値		125	128	128				km/日
活動指標1		地域公共交通協議会の開催回数						
目標値		6	4	3	3	3	3	回
実績値		8	2	4				回
活動指標2		地域との協議回数						
目標値		10	10	10	12	12	12	回
実績値		13	15	16				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	1日あたりバス利用者数						
有効性	目標値	22,494	22,494	22,494	22,494	22,494	22,494	人/日
有効性	実績値	22,502	22,890	23,627				人/日
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
地域公共交通協議会の開催は目標値を上回る4回を実施した。
月見山・長寿ガ丘地域では11回の協議を実施し、売布地域では4回実施し、西谷地域では1回実施した。合計16回の協議を実施した。
１日あたりバス利用者数は、前年に比べ700人以上増加し、目標値より1,000人を超える利用者数であった。

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

地域公共交通協議会、地域との協議について目標値を超える回数を開催するなど、仁川売布地域、西谷地域、月見山長寿ガ丘地域をはじめ、市の公共交通のあり方について十分な議論や協議を行った。また、バス広報資料（えきバスまっぷ）や阪急バス作成の広報資料（阪急バスのノリセツ）を市役所、各SC、SSでの配架や地域へ配布することや、小学生に対するモビリティマネジメント学習の実施により、公共交通の利用促進に努めた。本市の公共交通を維持確保するために、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を活用し、燃料価格高騰の影響を受けているバス事業者に対して支援を実施した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	ノンステップバス購入助成事業				令和05年度担当課名	道路政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成10年度
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-6 道路・交通　（4）すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進				
根拠法令	高齢者・障碍者等の移動の円滑化の促進に関する法律第3条基本方針					関連する分野別計画	―		
事業概要	市内区域を運行するバス事業者がバス車両の更新を行う際にノンステップバスの導入を推進するためバス事業者に対し購入補助を行う。国は地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づきノンステップバス購入補助を行っている。国の趣旨に県や市も同調し、市は国の補助を要件とする宝塚市超低床ノンステップバス購入補助金交付要綱に基づき補助する。								
令和05年度の実施内容	事業者からの補助金申請が行われなかったため、実施なし。								
事業目的	ノンステップバスの導入を推進し、高齢者や障碍のある人など全ての人のバス利用上の利便性及び安全性の向上を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	0	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	872	870	889	
合計①+②	872	870	889	
予算額③	600	700	700	700
執行率①/③	0.0	0.0	0.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	社会的にノンステップバスへの整備は必要なものである。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者で取り組みも可能であるが、補助することでノンステップバスへの整備の推進につながる事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	民間事業者へ直接の支援であり、適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	国、県、市、民間事業者の費用負担割合に準拠しており、受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	国、県、市、民間事業者の費用負担割合に準拠しており、コストは妥当である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	国、県、市、民間事業者の費用負担割合に準拠しており、さらなるコスト削除や効率化になじまない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市内のバス車両数							
実績値		67	59	58				台	
活動指標1		超低床ノンステップバス車両数							
目標値		48	48	50	51	52	53	台	
実績値		48	49	47				台	新たなノンステップバスの導入がなく、営業所間での車両の移動に伴い、目標値を下回った。
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	超低床ノンステップバス導入率							
有効性	目標値	71.6	71.6	84.7	86.4	88.1	89.8	%	
有効性	実績値	71.6	83.1	81				%	新たなノンステップバスの導入がなく、営業所間での車両の移動に伴い、目標値を下回った。
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	事業者による新たなノンステップバスの導入がなかったことから、令和5年度は補助を行わなかった。市内を運行するバス車両数の変更等により導入率は81.0%となり、目標を達成できなかった。今後も引き続き、バスの利用環境を改善するためにバリアフリー化の推進に努める。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	北部地域内バス路線補助事業				令和05年度担当課名	道路政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和60年度
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-6 道路・交通　（2）公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討				
根拠法令	―					関連する分野別計画	―		
事業概要	市北部の西谷地域における唯一の公共交通手段であるバス路線を確保するため、運行事業者に対し補助を行うことにより、高齢者等地域住民の移動手段の確保を図り、もって公共の福祉を増進する。								
令和05年度の実施内容	西谷地区を運行するバス路線に対し、運行欠損の一部を補助金により支援した。								
事業目的	西谷地域内を運行する路線バスに対し補助金を交付することで公共交通を維持し、地域の生活を支える移動手段を確保する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	30,000	30,000	30,000	
人件費②	3,488	5,217	3,556	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	33,488	35,217	33,556	
合計①+②	33,488	35,217	33,556	
予算額③	30,000	30,000	30,000	30,000
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	交通不便地域であり、高齢者などの地域住民の移動手段の確保のために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	交通不便地域の解消や高齢者などの移動手段の確保のため、市補助による維持が必要である。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	目的・目標のための達成手段として、本事業では直接的な効果が見込むことができる。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	運行欠損に対して市と事業者で負担しているため、受益者負担は妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法とのコスト比較は順次行っているが、現行手段のメリットもあり、また他手段の導入は地域との十分な協議が必要となる。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	地域住民や交通事業者と効率的・効果的な運行について検討を行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		西谷地区住民人口							
実績値		2,248	2,202	2,127				人	
活動指標1		補助対象路線数							運行路線を維持し、全路線に対して支援することができた。
目標値		11	11	13	13	13	13	路線	
実績値		11	13	13				路線	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	バス利用者数							路線、ダイヤを維持し運行した結果、令和4年度実績値より500人程度利用者数が増加した。
	目標値	80,408	45,788	45,788	45,788	45,788	45,788	人/年	
	実績値	65,597	48,765	49,234				人/年	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	バス事業者に対し、運行欠損の一部を支援した。欠損額が大きいことから持続的なバス運行に課題は残るものの、地域の移動手段を確保することができた。引き続き、地域の実情に合った持続可能な移動手段の確保について検討を行う必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	山手地域内バス路線補助事業				令和05年度担当課名	道路政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-6 道路・交通　（2）公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討				
根拠法令	―					関連する分野別計画	―		
事業概要	仁川・売布の山手住宅地域と最寄りの鉄道駅を結ぶバス路線を確保するため、運行事業者へ補助を行うことにより、交通空白地の解消と高齢者等地域住民の移動手段の確保を図り、もって公共の福祉を増進する。								
令和05年度の実施内容	仁川・売布を運行するバス路線に対し、運行欠損の全額を補助金により支援した。売布地域においては、新たな公共交通サービスの検討について、地域、事業者、市で協議を行った。								
事業目的	仁川・売布地域内を運行する路線バスに対し補助金を交付することで公共交通を維持し、地域の生活を支える移動手段を確保する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	38,768	34,962	35,282	
人件費②	3,488	5,217	4,445	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	42,256	40,179	39,727	
合計①+②	42,256	40,179	39,727	
予算額③	38,870	35,803	35,803	51,918
執行率①/③	99.7	97.7	98.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	交通不便地域であり、高齢者など地域住民の移動手段の確保のために必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	交通不便地域の解消や高齢者等の移動手段の確保のため市補助による維持が必要である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	目的・目標のための達成手段として間接的な施策なども考えられるが、本事業では直接的な効果が見込むことができる。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	交通不便地における高齢者など地域住民の移動手段であるため、受益者負担は妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法とのコスト比較は事業者と行っており、他の手段の導入についても事業者と検討を行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	地域住民や交通事業者と効率的な運行や利用促進について検討を行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		沿線人口							
実績値		10,797	10,831	10,720				人	
活動指標1		補助対象路線数							運行路線を維持し、現行路線の3路線に対して補助を行った。
目標値		4	4	3	3	3	3	路線	
実績値		4	3	3				路線	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	バス利用者数							
有効性	目標値	168,140	168,140	168,140	168,140	168,140	168,140	人/年	路線、ダイヤの維持、また利便性の向上に努めた結果、目標値を超える利用者数を達成した。
有効性	実績値	157,447	168,106	168,459				人/年	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	令和4年4月に路線の統合やダイヤの見直し等効率的な運行を行うとともに路線延長等利用者の利便性の向上に取り組んだ結果、仁川循環線の道路工事による減便があったなか、前年度実績を上回る利用者数であった。今後も引き続き事業者、地域住民とともに利用促進の取組に努める必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	阪急小林駅周辺整備事業				令和05年度担当課名	市街地整備課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-4 土地利用　（1）南部地域の持続可能な都市づくりの推進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	阪急小林駅周辺は昔ながらの情緒をもつ界隈としての雰囲気を残しており、商店街や西公民館や西図書館など集客が見られる一方、駅周辺のアクセス道路に課題がある。 駅の交通結節点の機能強化を図るため、小林駅前公園においてロータリーなどの整備を行う。								
令和05年度の実施内容	公共施設の規模や配置などの検討や、駅へのアクセスの改善及び財源確保のための検討を行った。								
事業目的	駅前ロータリー等交通結節点機能の整備をした結果、駅利用者数が増加している。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	5	3	0	
人件費②	14,824	14,782	13,335	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	14,829	14,785	13,335	
合計①+②	14,829	14,785	13,335	
予算額③	10	10	7	10
執行率①/③	50.0	30.0	0.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	アンケートによる数値として把握していないが、総合計画に係るまちづくり計画で整備の要望がある。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間活力を用いた整備の検討協議を行ったが、採算性がないなどの理由から民間での実施は現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	交通結節点機能の整備により駅利用者の利便性の向上及び駅周辺の活性化を図るために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公共交通の交通結節点機能についての整備検討を行う事業であるため、受益者負担になじまない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	具体的な数値的コスト比較は行っていないが、建設コスト及び削減を考慮し、整備施設の内容について検討を行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	民間事業者による事業実施について検討協議を行ったが、具体的なコスト削減や効率化までは至らなかった。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		地元及び関係機関等との協議回数							事業及び事業後の維持管理コスト削減について民間事業者と協議を行った。
目標値		6	6	6	6	6	6	回	
実績値		7	6	5				回	
活動指標2		駅前ロータリー等交通結節点機能施設の整備に係る測量・設計・工事等の業務(委託発注)件数							整備内容がまとまったのちに設計等に着手するため、現段階での業務はない。
目標値		0	0	0	0	3	1	件	
実績値		0	0	0				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	阪急小林駅の１日平均乗降者数							阪急小林駅の乗降者人員については宝塚市統計書のデータを基にしているが、当該年度実績を翌年度末にデータ更新することから、現時点では検証できない。
有効性	目標値	13,399	13,765	14,047	14,047	14,047	14,047	人	
有効性	実績値	13,765	14,047	－				人	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	C
令和05年度の評価と今後の課題	公共施設の規模や配置などの検討や、駅へのアクセスの改善及び財源確保のための検討に時間を要しているため、C評価とした。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	タクシー対策事業				令和05年度担当課名	道路政策課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-6 道路・交通　（2）公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討				
根拠法令	―					関連する分野別計画	―		
事業概要	コロナ禍や燃料価格高騰の影響を受けているタクシー事業者に対して、事業継続の支援を行う。								
令和05年度の実施内容	タクシー事業者に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、燃料価格高騰対策として車両1台当たり2万円を全90台、計180万円の補助金の交付を実施した。								
事業目的	燃料価格高騰の影響を受けているタクシー事業者を支援することにより、市民の日常生活での移動手段を確保する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,940	1,820	1,800	
人件費②	1,744	1,739	2,667	
国県支出金	1,940	1,820	1,800	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,744	1,739	2,667	
合計①+②	3,684	3,559	4,467	
予算額③	2,400	1,820	1,800	0
執行率①/③	80.8	100.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	タクシー事業者からの要望書もあり、社会的ニーズを的確に捉えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	燃料価格高騰で民間事業者によるコストの縮減等が限界の中、国交付金を活用して地方公共団体により事業者支援をするものである。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	目的・目標の達成手段として適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	燃料価格高騰に対する支援は燃料価格高騰額の一部の支援であるため、受益者負担は妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	燃料価格高騰に対する支援は阪神間各市町でも同様に実施しており、支援の実施や額についても妥当である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	燃料価格高騰で民間事業者によるコストの縮減等が限界の中、国交付金を活用して地方公共団体により事業者支援をするものであることからコスト削減や効率化はそぐわない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市内のタクシー車両台数							
実績値		116	120	120				台	事業者の保有する車両の中には、運転手不足などの要因により休車している車両があることから、休車中の車両を除き支援を行った。
活動指標1		コロナ支援金支援台数							
目標値		116	120	120	0	0	0	台	
実績値		97	91	90				台	
活動指標2									
目標値								%	
実績値								%	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	コロナ支援金支援率							
有効性	目標値	100	100	100	0	0	0	%	事業者の保有する車両の中には、運転手不足などの要因により休車している車両があることから、全保有台数中、75%の車両に対する支援となった。
有効性	実績値	83.6	75.8	75				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、燃料価格高騰の影響を受けている中事業を継続している市内の公共交通を担うタクシー事業者に対して支援を行い、市民の生活交通の維持確保を図った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	市民協働推進事業				令和05年度担当課名	市民協働推進課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働　（3）市民と行政の協働の推進				
根拠法令	まちづくり基本条例、協働のまちづくり推進条例、執行機関の附属機関設置に関する条例					関連する分野別計画	宝塚市協働の指針		
事業概要	協働のまちづくり推進会議を開催し、協働が実際にどのように進んでいるかを検証するとともに、市民説明会・職員説明会等を実施し、協働の指針の周知を行うことなどを通して、市民と市の協働のまちづくりを推進する。								
令和05年度の実施内容	協働のまちづくり促進委員会を、設置から10年の節目を迎えた令和5年9月をもって終了するとともに、協働のさらなる推進を図るため、同年11月から協働のまちづくり推進会議を設置し、審議を行った（両会議併せて8回の会議を開催）。また、地域活動きずな研修を実施した他、職員研修会を計4回（協働の取組推進担当次長対象2回、地域活動きずな研修受講職員対象2回）開催し、協働についての意識醸成を図った。								
事業目的	協働を進めるための事例の検証及び協働の指針の周知等を通して、市民と市の協働のまちづくりを推進し、個性豊かで活力に満ちた地域社会の構築を目指す。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,366	4,171	3,980	
人件費②	13,952	13,043	13,335	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	2,500	2,500	
一般財源	15,318	14,714	14,815	
合計①+②	15,318	17,214	17,315	
予算額③	1,904	4,985	4,582	9,490
執行率①/③	71.7	83.7	86.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	まちづくり基本条例において、協働を基本とするまちづくりの基本理念を掲げており、協働の推進するために必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	協働にかかる周知等は民間等でも実施できるが、協働のまちづくり推進会議は条例で設置している附属機関であり、市が実施する必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民と行政の協働を推進するため、協働を進めるための事例の検証及び協働についての意識啓発は適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	審議会の開催や協働についての意識啓発を図る事業のため、受益者負担を求めるべきでない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神7市1町と比較を行っているが、概ね同様である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	より効率的・機動的な会議とするため、附属機関の委員構成人数を変更し、効率化を図った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		市民						
実績値		231,601	230,103	228,308				人
活動指標1		市民説明会の開催回数						
目標値		0	2	2	2	2	2	回
実績値		0	0	0				回
活動指標2		職員研修会の開催回数						
目標値		3	23	23	23	23	23	回
実績値		3	24	24				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	「協働の取組への意向を持っている」と回答した市民の割合（市民アンケート）						
有効性	目標値	15.3	17.7	20.1	22.5	25	27.4	%
有効性	実績値	19.3	19.3	27.3				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
協働のまちづくり推進会議にて市民説明会の内容について審議を進めており、令和5年度は実施に至らなかった。
協働の取組推進担当次長を対象とした職員研修会を2回、若手職員を対象とした職員研修会を2回、地域活動きずな研修を20回開催し、目標を達成した。
令和5年度の市民アンケート調査において「協働の取組を行っている」「協働の取組を行っていないが、今後、行いたい」と回答した割合の合計が27.3%であり目標を達成した。

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	
成果指標の「協働の取組への意向を持っている」と回答した市民の割合について目標値を7ポイント上回っており、協働のまちづくりの推進を図ることができた。今後、市民説明会の実施に向けて、協働のまちづくり推進会議で引き続き内容について検討を進める。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	地域利用施設等管理事業				令和05年度担当課名	市民協働推進課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働　（3）市民と行政の協働の推進				
根拠法令	宝塚市立地域利用施設条例、宝塚市立中山台コミュニティセンター条例、宝塚市立末成集会所条例 等					関連する分野別計画			
事業概要	宝塚市立中山台コミュニティセンター、市内に7館ある地域利用施設及び宝塚市立末成集会所の全9館について、コミュニティ活動のための場の提供を行うと共に施設の適切な維持管理と整備を行う。								
令和05年度の実施内容	地域の自治会や運営委員会等が、指定管理者制度による利用料徴収、清掃や設備点検、小規模修繕等の管理運営を行い、延べ10997回の利用があった。								
事業目的	市内9館の地域利用施設等にかかる維持管理を行い、コミュニティ活動の拠点を確保する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	39,129	127,080	35,031	
人件費②	7,753	8,437	6,785	
国県支出金	1,028	4,130	1,168	
地方債	1,800	66,400	0	
その他	146	501	188	
一般財源	43,908	64,486	40,460	
合計①+②	46,882	135,517	41,816	
予算額③	39,159	129,772	35,736	32,938
執行率①/③	99.9	97.9	98.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	指定管理者が利用者へアンケート調査を実施し、利用者の意見を管理業務に反映させ、利用者の満足度の向上を図っている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	宝塚市内の自治会やまちづくり協議会等の地域活動団体、地縁的団体及び特定非営利活動法人が実施可能であるが、維持管理等にかかるコストの課題がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	施設の老朽化に伴う費用の確保や施設の利用状況等をふまえ、地域利用施設等のあり方について検討していく必要がある。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	宝塚市立地域利用施設条例等に基づいた利用料金の範囲内で、各指定管理者が地域の実情に応じて利用料金を定め運営しているため、受益者負担は妥当であると考える。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	維持管理にかかる修繕などを行う際には、修繕の必要性や他手段の選択肢の有無など、コスト比較を行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	指定管理期間更新前に指定管理料の積算根拠について見直し検討を行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	コロナ過収束に伴い、会館日数が増加し、目標を達成した。
活動指標1		年間開館日数							
目標値		2,920	2,920	2,920	2,920	2,920	2,920	日	
実績値		2,922	2,816	3,059				日	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	施設延べ利用回数の対前年度比							
有効性	目標値	105	105	105	105	105	105	%	コロナ過収束に伴い、施設の利用回数が増加し、目標達成となった。
有効性	実績値	108	108	116				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	コロナ禍収束に伴い、成果指標の施設延べ利用回数の対前年度比は116%となった。利用者から魅力を感じてもらえるコミュニティ活動のための場の提供及び適切な維持管理と整備を行うことができた。 ただし、平成31年4月の施設の利用許可取り消しに起因する損害賠償金を支払った。再発防止のため各指定管理者に通知を行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	共同利用施設管理事業				令和05年度担当課名	市民協働推進課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働　（3）市民と行政の協働の推進				
根拠法令	公共飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律、宝塚市立共同利用施設条例					関連する分野別計画			
事業概要	「公共飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第6条の規定に基づき設置された共同利用施設24館について、施設の適切な維持管理と整備を行う。								
令和05年度の実施内容	地域の自治会や運営委員会等が、指定管理者制度による利用料徴収、清掃や設備点検、小規模修繕等の管理運営を行い、延べ15508回の利用があった。								
事業目的	地域の住民の学習、集会、休養又は保育のための利用に供することを目的として設置した施設の維持管理を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	60,874	15,075	9,021	
人件費②	13,084	8,437	6,785	
国県支出金	682	860	94	
地方債	1,200	3,900	0	
その他	2,083	0	0	
一般財源	69,993	18,752	15,712	
合計①+②	73,958	23,512	15,806	
予算額③	66,657	15,838	9,575	9,761
執行率①/③	91.3	95.2	94.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	指定管理者が利用者へアンケート調査を実施し、利用者の意見を管理業務に反映させ、利用者の満足度の向上を図っている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	宝塚市内の自治会やまちづくり協議会等の地域活動団体、地縁的団体及び特定非営利活動法人が実施可能であるが、維持管理等にかかるコストの課題がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	航空機騒音に係る公害対策施設としての位置づけが薄くなっているため、今後、施設の利用状況等をふまえ、共同利用施設のあり方について検討していく必要がある。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	宝塚市立共同利用施設条例に基づいた利用料金の範囲内で、各指定管理者が地域の実情に応じて利用料金を定め運営しているため、受益者負担は妥当であると考える。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	維持管理にかかる修繕などを行う際には、修繕の必要性や他手段の選択肢の有無など、コスト比較を行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	指定管理機関更新前に指定管理料の積算根拠について見直し検討を行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	コロナ過収束に伴い、開館日数が増加し、目標達成となった。
活動指標1		年間開館日数							
目標値		8,060	8,060	8,060	8,060	8,060	8,060	日	
実績値		7,758	8,210	8,096				日	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	施設延べ利用回数の対前年度比							
有効性	目標値	105	105	105	105	105	105	%	コロナ過は収束したが、以前の利用者が戻ってこない会館もあることから、前年度比103%の利用回数となり、目標未達となった。
有効性	実績値	113	110	103				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	コロナ禍収束したこともあり、活動指標の開館日数は達成となったが、成果指標の施設延べ利用回数の対前年度比は103%と未達となった。引き続き利用者から魅力を感じてもらえるコミュニティ活動のための場の提供及び施設の適切な維持管理と整備を行っていく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	自治会活動支援事業				令和05年度担当課名	市民協働推進課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働　（1）市民自治の基盤となる地域自治の確立				
根拠法令	まちづくり基本条例、市民参加条例					関連する分野別計画			
事業概要	地域社会の健全な発展を図り、市民福祉の増進に資する自治会活動への支援を行う。								
令和05年度の実施内容	自治会補助金を交付し、自治会組織の育成及び活動促進を図った。また、自治会の連合体が実施する研修事業等に補助金を交付し、活動促進を図った。 自治会加入率向上に向けては、自治会発足等に係る相談対応や自治会加入チラシの配布、2度の自治会ワークショップを実施した。								
事業目的	自治会組織の育成及び自治会活動の促進を図り、もって豊かな地域社会を形成することを目的として支援を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	16,805	16,750	16,394	
人件費②	11,336	12,024	12,446	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1	1	0	
一般財源	28,140	28,773	28,840	
合計①+②	28,141	28,774	28,840	
予算額③	17,284	16,993	16,725	19,379
執行率①/③	97.2	98.6	98.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	自治会補助金を活用している単位自治会は自治会数全体の81.5%あり、自治会のニーズに対応しているものと考える。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民が自ら実施することは可能であるが、自治会組織の育成及び自治会活動の促進を図るためには、一定程度の市による支援が必要であると考える。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	自治会活動の促進を図ることで、全体的な加入率の向上につながると考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	地縁団体の認可証明及び印鑑登録証明において、宝塚市一般事務手数料条例に基づき手数料を徴収しており、受益者負担は妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	阪神7市1町と比較し、自治会への支援は他市に比べて少なくなっている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	阪神7市1町と比較し、自治会補助金制度について見直しを行うなど検証を進めている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		自治会補助金対象自治会数							
目標値		280	280	280	280	280	280	組数	自治会数の減少及び、自治会補助金の対象外である10世帯未満の自治会が6つあったため、目標値に達しなかった。
実績値		276	272	270				組数	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	自治会加入率							
有効性	目標値	60	61	61	62	62	63	%	転入者に対し、加入促進チラシを配布するなど加入率向上に向けて取り組んだが、目標値に達しなかった。
有効性	実績値	58	56	54				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	自治会補助金を交付し、自治会組織の育成と自治会活動の促進を図ったが、自治会の連合体への加入の有無により補助基準額に差を設けていることにより、自治会組織の育成及び自治会活動の促進を図るという交付目的と整合していないという課題があったが、令和6年度以降全ての自治会に対し補助基準額の10割交付を行うよう見直した。 また、自治会活動の活性化と民主的な運営を行うため、自治会運営ガイドブックを自治会連合会及び自治会ネットワーク会議と協働で作成しようとしていたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症等の影響により取組ができていないため、今後作成に向けて取り組んでいく予定である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	自治会館建設等事業補助金				令和05年度担当課名	市民協働推進課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働　（1）市民自治の基盤となる地域自治の確立				
根拠法令	宝塚市自治会館建設事業補助金交付要綱					関連する分野別計画			
事業概要	自治会館の新築、増改築若しくは改修又は自治会館の用に供する建物を取得しようとする自治会等に対し補助を行う。								
令和05年度の実施内容	６件の自治会館の改修・補修工事に対して補助金を交付し、自治会活動の拠点となる施設の維持保全、長寿命化を促進した。								
事業目的	自治会館に対する補助を行うことにより、地域住民の親睦及び福祉の向上を図ることを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	700	2,182	2,000	
人件費②	1,744	1,399	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,444	3,581	2,889	
合計①+②	2,444	3,581	2,889	
予算額③	1,000	2,191	2,000	416
執行率①/③	70.0	99.6	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	制度利用を希望する自治会に対して、事前調査を行った上で、必要な経費について予算要求を行うため、自治会のニーズを的確に捉えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	地域における財源の確保については課題があることから、一定程度の市の支援が必要であると考える。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	自治会館の環境を整備することにより、自治会活動を促進することができるため、達成手段として妥当であると考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	補助金を交付する事業のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	自治会館の改修等に係る補助制度であり、他の手段はない。阪神７市１町に比べ、コストは抑えられている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト削減に向け、補助金の交付を受けた日から起算して５年以内に行う自治会館建設事業については、補助の対象から除外している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		自治会組織数						
実績値		278	278	276				組織
活動指標1		自治会館建設等支援件数						
目標値		3	3	3	3	3	3	件
実績値		1	5	6				件
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	補助金利用団体数（令和3年度からの延べ団体数）						
有効性	目標値	2	5	8	11	14	17	団体
有効性	実績値	1	6	12				団体
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
制度利用を希望する自治会が多かったことから、目標値を上回る６件の補助金交付を実施し、自治会活動の拠点となる施設整備を支援した。
補助制度の利用を希望する自治会が多かったことから、目標値を上回る６団体に対し補助金を交付し、自治会活動の拠点となる施設の維持保全、長寿命化を促進した。

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

活動指標、成果指標とも多くの自治会から補助の要望があり、予算の範囲内での補助を行ったことにより、目標値を達成した。
自治会活動の安定的な運営、活性化には活動拠点となる自治会館が必要である。
近年、老朽化に伴い、修繕や改修のニーズは高まっているが、近年の建設物価の高騰により自治会の自己負担が大きくなっており、今後の活動に支障が出る恐れがある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	市民活動促進支援事業				令和05年度担当課名	市民協働推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成14年度
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働　（2）様々な市民活動の充実				
根拠法令	まちづくり基本条例、市民参加条例、宝塚市協働のまちづくり推進条例					関連する分野別計画			
事業概要	次の業務について宝塚NPOセンターに委託し実施する。（1）特定非営利活動法人の起業・運営相談支援業務（2）市民活動団体等のコミュニティ・ビジネス育成等支援業務（3）市民活動団体等のＩＣＴ（デジタル化）支援業務（4）宝塚市みんなのまちづくり協議会ポータルサイト運営業務（5）地域の各種課題解決につながるワークショップ等の実施（6）自治会同士の情報交換の場にも寄与するような自治会の課題解決に向けたワークショップの実施								
令和05年度の実施内容	NPOの起業・運営相談支援185件、コミュニティ・ビジネス育成等支援146件、ICT支援業務72件を実施。また、まちづくり協議会ホームページのポータルサイトを運営し、まちづくり協議会のブログによる情報発信の支援を行い、ページアクセス数は、昨年度比1.12倍の222,308件であった。								
事業目的	市内における市民の主体的かつ自律的なまちづくり活動に対する育成支援を図り、本市における市民と市の協働のまちづくりを実現する								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	4,067	4,201	4,493	
人件費②	3,488	3,478	3,556	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	7,555	7,679	8,049	
合計①+②	7,555	7,679	8,049	
予算額③	4,092	4,224	4,554	5,203
執行率①/③	99.4	99.5	98.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	NPOや市民活動に対して多くの相談があり、市民や社会のニーズに応じて事業を行っている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民活動団体等がコストをかけずに各種支援を受けることができるため、市が実施している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民と市の協働のまちづくりを実現するためには、市民活動団体への支援は適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	広く市民の活動を支援する事業のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないがＮＰＯ中間支援組織は当該団体以外にはないことやシステム等を熟知し、効率的な運営が可能であり、設計業務委託等技術者単価を元に設計している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事業者と十分に意見交換を行いながら、効率化に取り組んでいる。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
	実績値	231,601	230,103	228,308				人	ICT支援業務に係る相談が、233件から72件と減となっているが、自らの力で解決できるようになっていると考えられる。
活動指標1		市民活動等相談・助言件数							
	目標値	605	610	615	620	625	630	件	
	実績値	555	558	403				件	
活動指標2									
	目標値								
	実績値								
活動指標3									
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	市内のNPO法人数							
	目標値	112	113	114	115	116	117	法人	R5の新規法人化数は4件あったが、解散や移転が9件あったため、NPO法人数は減少となり、目標達成には至らなかった。
	実績値	111	105	100				法人	
有効性	成果指標2	地域やNPOと行政との協働事業数							
	目標値	630	645	660	675	690	705	件	目標達成には至らなかったが、主に後援事業の件数が増加し、昨年度より24件の増となった。
	実績値	516	615	639				件	
有効性	成果指標3	みんなのまちづくり協議会ポータルサイトアクセス数							
	目標値	157,000	158,000	159,000	160,000	161,000	162,000	件	まちづくり協議会の活動が活発化し、ブログ記事の投稿数が伸びた結果、アクセス数が増加し、目標を達成した。
	実績値	145,354	198,109	222,308				件	

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
令和5年度はコロナ禍前のように多くの団体の活動が活発化した結果、みんなのまちづくり協議会ポータルサイトアクセス数も増加し、多くの市民にまちづくりの様子を伝えることができた。 一方ICT支援業務に係る相談件数が減少しているが、今後も一定のニーズがあり支援が必要であると考える。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	きずなづくり推進事業				令和05年度担当課名	市民協働推進課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働　（2）様々な市民活動の充実				
根拠法令	宝塚市きずなづくり推進事業審査会規則					関連する分野別計画			
事業概要	市民活動を行う団体が、市民ニーズや地域の実情に即して自主的、自発的に行う広域的・社会性のある活動や地域課題を解決する活動など公益的活動に対し、市が事業費の一部を補助する。								
令和05年度の実施内容	きずなづくり推進事業補助金について募集し、提案内容をきずなづくり推進事業審査会で書類審査及びプレゼンテーションによる審査を行った。提案事業数14件に対し、自由提案型3件、行政提案型8件の計11件を採択し、市が事業費の一部を補助した。								
事業目的	市が市民活動を行う団体の活動に対し補助を行うことにより、市民と市の協働のまちづくりを推進することを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,497	1,669	3,066	
人件費②	6,104	6,087	7,112	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,601	7,756	10,178	
合計①+②	8,601	7,756	10,178	
予算額③	2,691	1,976	3,237	3,242
執行率①/③	92.8	84.5	94.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	R3市民アンケート調査のうち、「まちづくり活動の環境に足りないもの」として「資金」を回答した人は19.6%であり、ニーズを捉えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民が自ら実施することは可能な事業であるが、R3市民アンケート調査において、「資金」や「行政への助言」を求める回答があり、市としての支援は必要である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市が事業費の一部を補助することにより、公益的活動を支援し育てることで、市民と市の協働のまちづくりを推進することができるため、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民活動を行う団体に対し、市が事業費の一部を補助するため、受益者負担がない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	審査方法の検討などコスト比較は行った上で、審査会で外部の委員による審査を行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	オンライン会議も活用し、時間の短縮によるコスト削減や効率化を実施している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		きずなづくり推進事業提案事業数							
目標値		10	11	12	13	14	15	件	コロナ禍収束に伴い、多くの市民活動が活発に行われた結果、目標を達成した。
実績値		10	9	14				件	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	補助金の交付団体数							
有効性	目標値	7	8	9	10	11	12	団体	コロナ禍収束に伴い、多くの市民活動が活発に行われた結果、目標を達成した。
有効性	実績値	7	6	11				団体	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	コロナ禍収束に伴い、多くの市民活動が活発に行われた結果、成果指標の目標値を達成することができた。補助金が多くの団体に活用されることで市民活動の担い手の発掘と育成につながり、「市民と市の協働のまちづくり」が推進された。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	コミュニティ活動支援事業				令和05年度担当課名	市民協働推進課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働　(1) 市民自治の基盤となる地域自治の確立				
根拠法令	まちづくり基本条例、市民参加条例、協働のまちづくり推進条例					関連する分野別計画			
事業概要	(1)まちづくり協議会の活動に対して補助金を交付し、地域課題の解決の促進を図る。(2)まちづくり協議会の定例会に出席し、地域の活動状況や課題の把握に努める。(3)まちづくり協議会代表者交流会を開催し、情報共有や意見交換を行う。(4)地域ごとのまちづくり計画を協働で推進するための仕組みに基づき推進する。								
令和05年度の実施内容	(1)～(4)について、予定通り実施した。また、地域と市とのよりよい関係性の構築のため、協働の取組推進担当次長の役割について見直し、令和6年度から運用を開始することとした。								
事業目的	地域の様々な活動団体の連携及び協力を図り、もって地域社会における自治意識と連帯感を醸成し、地域課題の解決の促進を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	11,293	19,220	12,318	
人件費②	19,283	23,368	25,266	
国県支出金	0	7,247	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	30,576	35,341	37,584	
合計①+②	30,576	42,588	37,584	
予算額③	12,389	19,789	12,466	13,248
執行率①/③	91.2	97.1	98.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	多様化、複雑化する地域課題を解決していくため、まちづくり協議会の活動を支援し、地域と行政が協働で地域ごとのまちづくり計画を推進していく必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	まちづくり協議会の活動運営は市民自らが実施しているが、地域課題の解決を促進するために、補助金交付等の一定の支援が必要である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	まちづくり協議会の活動を支援することで、地域自治の確立及び市民と市の協働のまちづくりの促進に寄与している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	補助金交付、定例会参加等を通してまちづくり協議会の活動を支援する事業のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	補助金については、阪神7市1町の内同様の組織が結成されている自治体と比較し、同等又は低水準である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	まちづくり協議会と意見交換しながら、補助金の実績報告の方法等について見直しを行い、地域と市双方の業務の効率化を図った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		まちづくり協議会補助金交付組織数							補助金の申請方法について、丁寧に説明することにより、市内20組織全てのまちづくり協議会に補助金を交付した。
目標値		20	20	20	20	20	20	組織	
実績値		20	20	20				組織	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	地域ごとのまちづくり計画において達成又は順調に進んでいる取組の数							
	目標値	－	649	929	－	－	－	件	R6年7月10日時点で20組織から報告済。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことを受け、徐々に活動が活発になってきており、前年度を上回った。
	実績値	649	929	1,046				件	
	成果指標2	地域ごとのまちづくり計画において達成又は順調に進んでいる取組の割合							
	目標値	0	68	77	0	0	0	%	R6年7月10日時点で20組織から報告済。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことを受け、徐々に活動が活発になってきており、前年度を上回った。
	実績値	68	77	83.7				%	
	成果指標3	まちづくり協議会の認知度							
	目標値	0	26	27	28	29	30	%	コロナ禍のためにまちづくり協議会の活動が縮小したことにより、認知度が2ポイント減少した。
	実績値	26	26	24				%	

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

市内すべてのまちづくり協議会の活動に対して補助金を交付し、活動指標の目標値を達成するとともに、地域課題解決の促進を図ることができた。
地域ごとのまちづくり計画については、協働で推進するための仕組みに基づき推進した結果、令和6年7月10日時点で20のまちづくり協議会から進捗状況についての報告があり、達成又は順調に進んでいる取組の合計数は1046件（提出のあったまち協の具体的な取り組みの内、約83.7%）であることを確認した。
一方で、まちづくり協議会の認知度は成果指標の目標値を達成できず、今後も地域と市の協働で、認知度向上に向けた取組を継続していく必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	きずなの家事業				令和05年度担当課名	市民協働推進課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働　（2）様々な市民活動の充実				
根拠法令	宝塚市きずなの家事業の実施に関する要綱、宝塚市きずなの家事業補助金交付要綱					関連する分野別計画			
事業概要	地域住民の交流の場として、老いも若きも集える地域における居場所を、市民活動団体等が地域社会に提供する事業を「宝塚市きずなの家」として認定し、市は運営費等の一部を補助する。								
令和05年度の実施内容	令和5年度は2件のきずなの家に補助金を交付し、老いも若きも集える地域における居場所づくり事業を推進した。補助金交付終了後も事業継続されるよう、認定団体や自治会館と協議を行った。								
事業目的	「宝塚市きずなの家」の適正な実施を確保するとともに、自立した事業の実施を促進し、地域住民の福祉の向上に寄与することを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3,606	2,176	1,650	
人件費②	3,488	2,799	2,667	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	7,094	4,975	4,317	
合計①+②	7,094	4,975	4,317	
予算額③	3,737	2,394	1,668	711
執行率①/③	96.5	90.9	98.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	きずなの家利用者アンケートを毎年実施し、98%の利用者が今後も利用したい又はやや利用したい意思を示している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民が自ら実施することは可能な事業であるが、自立した事業の実施を促進するため、補助金による一定期間の支援が必要である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民活動団体等が行う地域の居場所づくり事業を補助金によって一定期間支援しており、地域住民の交流の場の充実につながっている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	きずなの家においては、実費徴収程度の利用者負担を求めており、妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	令和元年度に事業の今後のあり方について検討した結果、令和2年度以降は新たな募集を行わないこととしている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	令和元年度に事業の今後のあり方について検討した結果、令和2年度以降は新たな募集は行わないこととしている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		きずなの家事業補助金交付団体数							
目標値		4	3	2	2	1	0	団体	認定団体と丁寧な情報共有や意見交換を行うことにより、予定通り2団体に補助金を交付し、目標値を達成した。
実績値		4	3	2				団体	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	きずなの家事業補助金交付団体利用者数							
有効性	目標値	7,200	6,500	6,200	3,000	400	0	人	コロナ禍の影響により減少した利用者数が戻り切らず、前年度よりも利用者数は増えたものの、目標値を達成することはできなかった。
有効性	実績値	6,462	5,672	5,984				人	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	令和5年度は2件のきずなの家に補助金を交付し、老いも若きも集える地域における居場所づくり事業を推進した。目標値は達成できなかったが、前年度より利用者数は増加した。補助金交付終了後も事業継続できるように、認定団体や関係者と協議していくことが必要である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	地域利用施設等管理事業_建物保全				令和05年度担当課名	市民協働推進課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働　（3）市民と行政の協働の推進			
根拠法令	宝塚市立地域利用施設条例、宝塚市立中山台コミュニティセンター条例、宝塚市立末成集会所条例				関連する分野別計画			
事業概要	宝塚市立中山台コミュニティセンター、市内に7館ある地域利用施設及び宝塚市立末成集会所の全9館について、コミュニティ活動のための場の提供を行うと共に施設の適切な維持管理と整備を行う。							
令和05年度の実施内容	中山台コミュニティセンターの受電設備改修工事を行うなど適切な維持管理と整備を行った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	7,562	
人件費②	0	0	1,076	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	4,500	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	4,138	
合計①+②	0	0	8,638	
予算額③	0	0	8,972	64,493
執行率①/③	0.0	0.0	84.3	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	維持管理にかかる工事などを行う際には、工事の必要性や他手段の選択肢の有無など、コスト比較を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	各指定管理者へのヒアリングを基にコスト削減や効率化に向けた工夫が行えないかの検証を行っている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	共同利用施設管理事業_建物保全					令和05年度担当課名	市民協働推進課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働　（3）市民と行政の協働の推進				
根拠法令	公共飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律、宝塚市立共同利用施設条例					関連する分野別計画			
事業概要	「公共飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第6条の規定に基づき設置された共同利用施設24館について、施設の適切な維持管理と整備を行う。								
令和05年度の実施内容	福井会館の耐震改修設計委託をはじめ、小浜会館の耐震改修工事、山本野里会館の屋根および外壁改修工事など適切な維持管理と整備を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	73, 184	
人件費②	0	0	1, 076	
国県支出金	0	0	1, 719	
地方債	0	0	53, 700	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	18, 841	
合計①+②	0	0	74, 260	
予算額③	0	0	92, 211	41, 251
執行率①/③	0.0	0.0	79.4	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	維持管理にかかる工事などを行う際には工事の必要性や他手段の選択肢の有無など、コスト比較を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	LED設備の設置においてはリースを活用するなどコスト削減の取り組みを行っている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	文化振興事業				令和05年度担当課名	文化政策課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総13文	施策体系	6-5 文化・国際交流　（2）文化芸術により人と人とがつながる取組の推進				
根拠法令	文化芸術基本法、宝塚市民の文化芸術に関する基本条例					関連する分野別計画	宝塚市文化芸術振興基本計画		
事業概要	〇文化芸術振興基本計画に基づき施策を推進する。 ・友好都市等との文化芸術交流　・子どもたちの文化芸術活動の充実　・宝塚の特徴を活かした発信と交流の促進 ・芸術文化に触れる環境づくり　・文化振興に係る総務的経費　・ストリートピアノの設置運営								
令和05年度の実施内容	第2次文化芸術振興基本計画に基づき進行管理を行った。他市との交流では、大分市、浜松市、松江市と交流を行った。また高校生美術部展やストリートピアノの設置、3館おさんぽラリーを実施し、誰もが芸術文化に触れられる環境づくりに努めた。								
事業目的	文化芸術の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	15,488	9,435	5,567	
人件費②	12,012	13,729	15,819	
国県支出金	652	2,822	0	
地方債	0	0	0	
その他	2,999	0	0	
一般財源	23,849	20,342	21,386	
合計①+②	27,500	23,164	21,386	
予算額③	19,881	14,175	7,781	17,026
執行率①/③	77.9	66.6	71.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	文化政策課主催事業では来場者アンケートにより市民ニーズを把握している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	文化政策課主催事業は市民団体等との協働により実施しており、現段階では団体間の調整等に市の関与が必要である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	市民団体等への支援や協働による事業実施は、計画に掲げる「創造力を育む　文化芸術の薫り高い　宝塚」という将来都市像の実現に必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	文化政策課主催事業は、文化活動の充実や団体相互の交流を目的としており、入場料等の受益者負担を求めていない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	事業内容は自治体により異なるため単純比較は難しいが、摂津圏文化行政連絡協議会において、実施方法やコストについて意見交換を行い比較検討している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	主催事業の実施は最小限のコストとなるよう常に努めており、更なる削減は難しい。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		主催事業の実施回数							
目標値		1	3	5	6	7	7	回	大分市・浜松市・松江市との文化交流、高校生美術部展、3館おさんぽラリー、ストリートピアノを活用したイベントを実施した。
実績値		1	3	6				回	
活動指標2		後援許可事業数							
目標値		70	85	100	110	120	120	件	コロナ禍で停滞していた文化団体の事業実施が令和4年度から回復傾向となり、令和5年度も目標値を上回った。
実績値		75	117	115				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	主催事業参加者数							
有効性	目標値	190	220	350	1,500	2,000	2,000	人	高校生美術部展には280人、他市との交流事業には58人、3館おさんぽラリーには912人、ストリートピアノを活用したイベントには25人が参加した。
有効性	実績値	190	993	1,275				人	
有効性	成果指標2	協働による文化芸術関連事業数							
有効性	目標値	90	115	140	150	164	164	事業	コロナ禍で停滞していた文化芸術活動が令和4年度から再開され、令和5年度も目標値を達成した。
有効性	実績値	96	138	140				事業	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	
	全ての指標で目標値を達成しているためA評価とする。 コロナ禍で停滞していた文化芸術活動が回復傾向にあるが、今後も引き続き各種事業を実施し、誰もが芸術文化に触れられる環境づくりに努めていく必要がある。 また事業実施に当たっては、市民や各種団体等との連携を進めていくことが課題となっている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	文化施設管理運営事業				令和05年度担当課名	文化政策課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総13文	施策体系	6-5 文化・国際交流　（3）文化芸術により成長を続けることができる取組の推進				
根拠法令	劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、宝塚市民の文化芸術に関する基本条例、宝塚市立文化施設条例					関連する分野別計画	宝塚市文化芸術振興基本計画		
事業概要	宝塚市立文化施設の管理運営及び芸術文化事業等を指定管理者制度により実施する。								
令和05年度の実施内容	宝塚市文化財団を指定管理者として文化施設の管理運営を行うとともに、様々な芸術文化事業を展開した。また令和6年度以降の指定管理者の選定を行った。								
事業目的	事業の実施により市民に文化芸術活動の場、交流の場を提供する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	227,900	225,979	232,304	
人件費②	7,848	7,826	6,223	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	4,300	3,700	
その他	18,500	1,400	0	
一般財源	217,248	228,105	234,827	
合計①+②	235,748	233,805	238,527	
予算額③	229,311	228,499	235,004	249,956
執行率①/③	99.4	98.9	98.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	施設利用や事業実施に当たっては都度利用者、参加者にアンケートを実施し、ニーズ把握に努めている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	設立意義や宝塚市文化芸術振興基本計画における位置づけ、長期継続的な事業運営、人材育成、ノウハウの蓄積、これまでの実績と評価等を総合的に検討し、宝塚市文化財団を非公募により指定管理者としており、民間事業者が実施できる事業ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	芸術文化事業の実施や文化施設の管理運営は、本市の文化芸術の推進や「活力あふれる、創造性豊かなまちづくり」の達成のため必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	各施設・各部屋の利用料は受益者負担率50%前後であり、適正化ガイドラインに照らし概ね妥当であると言える。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	指定管理者制度かつ利用料金制を採用しており、施設運営の他の手段と比較して効率的である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	光熱費や物件費の高騰によりコスト削減には至らなかった。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		芸術文化事業（指定事業）の実施回数							
目標値		11	13	13	13	13	13	回	恒例の事業を創意工夫しながら着実に実施することで目標値を達成できた。
実績値		11	13	13				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	文化施設利用率							
有効性	目標値	64	67	70	73	73	73	%	利用率について、ソリオホール及び会議室は75%、ベガ・ホールは91%と高水準だが、ベガ・ホール控室等は36%と低くなっているため目標値に至らなかった。
有効性	実績値	63.7	65.6	66.3				%	
有効性	成果指標2	芸術文化事業（指定事業）の参加者数							
有効性	目標値	3,000	4,000	4,958	6,000	7,000	8,000	人	宝塚市展・芸術展や宝塚国際室内合唱コンクールなど様々な芸術文化事業を展開することで目標を達成できた。
有効性	実績値	10,385	10,015	9,292				人	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	成果指標1は目標値を達成しなかったものの前年度の数値を維持しており、また、活動指標1と成果指標2は目標値に達しているため、B評価とする。 成果指標1に設定している文化施設利用率について、コロナ禍で停滞していた文化団体等の活動が再開したことや、ベガ・ホールの練習利用促進により回復傾向にあるものの、目標値に達していないため、更なる利用率向上の取組が求められる。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	宝塚文化創造館（宝塚音楽学校旧校舎）管理運営事業				令和05年度担当課名	文化政策課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総13文	施策体系	6-5 文化・国際交流　（3）文化芸術により成長を続けることができる取組の推進				
根拠法令	宝塚市立宝塚文化創造館（宝塚音楽学校旧校舎）条例					関連する分野別計画	宝塚市文化芸術振興基本計画		
事業概要	宝塚市立宝塚文化創造館の管理運営を指定管理者制度により実施する。また、宝塚歌劇を中心とした舞台芸術に関する事業を実施するとともに、2階展示室にて「すみれミュージアム」を運営する。								
令和05年度の実施内容	宝塚市文化財団を指定管理者として施設の管理運営を行うとともに、コンサートやワークショップなどの芸術文化事業を実施した。また、2階展示室では宝塚音楽学校に関する企画展を開催した。								
事業目的	宝塚音楽学校旧校舎を保存するとともに、舞台芸術を中心とした文化活動の振興・発信により新たな魅力を創出し、集客及び人々の交流を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	25,708	25,683	25,877	
人件費②	4,360	4,348	6,223	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	24,000	
一般財源	30,068	30,031	8,100	
合計①+②	30,068	30,031	32,100	
予算額③	25,708	25,683	25,909	30,859
執行率①/③	100.0	100.0	99.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	施設利用や事業実施に当たっては都度利用者や参加者アンケートを実施し、ニーズ把握に努めている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	設立意義や宝塚市文化芸術振興基本計画における位置づけ、長期継続的な事業運営、人材育成、ノウハウの蓄積、これまでの実績と評価等を総合的に検討し、宝塚市文化財団を非公募により指定管理者としており、民間事業者が実施できる事業ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	芸術文化事業の実施や文化施設の管理運営は、本市の文化芸術の推進や「活力あふれる、創造性豊かなまちづくり」の達成のため必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	各部屋の利用料は受益者負担率50%前後であり、適正化ガイドラインに照らして概ね妥当であると言える。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	指定管理者制度かつ利用料金制を採用しており、施設運営の他の手段と比較して効率的である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検証は行っているが、再委託にかかる費用の増加によりコスト削減に至らなかった。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	コロナ禍で中止していたワークショップを再開したほか、施設のピアノを活用した新たな事業を行ったことで目標値を上回った。
活動指標1		芸術文化事業（指定事業）の実施回数							
目標値		8	14	14	14	14	14	回	
実績値		5	7	17				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	宝塚文化創造館利用率							
有効性	目標値	69	70	71	72	73	74	%	前年度に引き続き、目標値を達成した。
有効性	実績値	77.6	78.3	78.5				%	
有効性	成果指標2	芸術文化事業（指定事業）の参加者数							
有効性	目標値	900	1,400	2,000	2,600	2,600	2,600	人	ワークショップなどの少人数で実施する事業が多かったため前年度よりも減少した。
有効性	実績値	1,001	1,451	1,410				人	
有効性	成果指標3	すみれミュージアム入館者数							
有効性	目標値	4,500	5,500	6,500	7,000	7,500	8,000	人	宝塚音楽学校に関連した企画展示や3館連携事業（おさんぽラリー）の実施により目標値を上回った。
有効性	実績値	6,679	9,301	8,672				人	

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	成果指標2は目標値に達しなかったものの、その他の指標で目標値を上回ったため、B評価とする。ワークショップ等の実施により舞台芸術に触れる機会の創出を図ったが、芸術文化事業参加者数の目標達成のため、多くの方が参加できるイベントも検討していく必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	文化芸術センター・庭園管理運営事業				令和05年度担当課名	文化政策課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総13文	施策体系	6-5 文化・国際交流　（1）文化芸術に触れ、創造する喜びを実感できる環境づくり				
根拠法令	宝塚市立文化芸術センター条例、宝塚市都市公園条例					関連する分野別計画	第2次宝塚市文化芸術振興基本計画		
事業概要	指定管理者制度をもって、文化芸術センターと宝塚文化芸術センター庭園の管理運営を行うものである。 指定管理者：宝塚みらい創造ファクトリー 指定期間：令和2年4月1日から令和7年3月31日まで								
令和05年度の実施内容	有料展示を4回開催し、他市で開催されていた団体展等を数多く誘致する等、芸術や宝塚に対する関心の向上に取り組んだ。工作や園芸ワークショップ、ギャラリートークなど、子どもから大人向けの幅広い分野のイベントを開催したほか、月1回のマルシェを実施し、地域の活性化に向けた取組を推進した。また、令和7年度からの新たな指定管理者を公募し選定を行った。								
事業目的	庭園と一体となった文化芸術の複合施設として、文化芸術の振興を図り、もって心豊かな市民生活の向上及び文化の薫り高いまちづくりに寄与する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	119,503	120,063	118,968	
人件費②	10,588	10,588	10,833	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	118,000	24,300	83,800	
一般財源	12,091	106,351	46,001	
合計①+②	130,091	130,651	129,801	
予算額③	119,504	122,295	122,679	118,000
執行率①/③	100.0	98.2	97.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	アンケートを実施することでニーズを捉えようとしているが、標本数が少なくニーズを捉え切れていない。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者や市民でも実施できる事業であるが、公共性や収益性の観点から指定管理者制度を導入している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	芸術文化事業の実施、文化施設及び庭園の管理運営は、本市の文化芸術の推進や「活力あふれる、創造性豊かなまちづくり」の達成のため必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	条例制定の際に近隣の類似施設と比較検討しており、適正化ガイドラインに照らし概ね妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	指定管理料の積算にあたって、近隣の類似施設をコスト比較した結果、同等程度であった。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	電気代高騰のため電力会社を変更する等コスト削減を行うとともに、団体展を誘致し施設利用料の増収を図り、たからの市の実施にあたって出店料を徴収する等収入確保に努めた。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	市民								
実績値		231,601	230,103	228,308				人	子どもから大人向けの幅広い分野の事業を実施し、目標値を達成した。
活動指標1	実施事業数								
目標値		53	53	53	53	53	53	件	
実績値		57	56	62				件	目標値には届かなかったが、昨年度よりも活動件数は増加し、ＳＮＳ活動や市民サポータによる活動展等、新たな活動も実施できた。
活動指標2	市民サポーター活動件数								
目標値		24	30	36	42	48	48	件	
実績値		18	26	28				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	有料展覧会入場者数							
有効性	目標値	12,090	14,000	18,500	27,000	35,750	35,750	人	入場者数は前年度より倍増したが目標には届かなかった。しかしながら、展覧会の出品作家が芸術選奨の文部科学大臣賞を受賞するなどの質の高い展覧会を開催することはできた。
有効性	実績値	10,303	5,771	11,102				人	
有効性	成果指標2	来場者数（庭園含む）							
有効性	目標値	480,000	510,000	640,000	680,000	700,000	700,000	人	コロナ禍が落ち着き遠方に出かける市民が増え訪れる人が減少したことにより目標を下回った。
有効性	実績値	622,598	787,714	628,985				人	
有効性	成果指標3	稼働率							
有効性	目標値	40	42	44	46	48	50	%	引き続き他市で開催されていた団体展等を数多く誘致した結果、目標値を大きく上回った。
有効性	実績値	39.4	52.2	52.8				%	

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
活動指標2と成果指標1と2は目標を達成できなかった。一方で、成果指標1は昨年度より倍増し、成果指標2は前年度等の状況を考慮し当初の目標値を高く設定したことも原因であり、また活動指標2も未達成ながら前年度よりも数値が増加しているためBとする。 オープンから達成できていない活動指標2と成果指標1の増加に加えて、令和7年度からの新たな指定管理者へのスムーズな引継ぎも重要な課題である。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	文化施設管理運営事業_建物保全				令和05年度担当課名	文化政策課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総13文	施策体系	6-5 文化・国際交流　（3）文化芸術により成長を続けることができる取組の推進			
根拠法令	劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、宝塚市民の文化芸術に関する基本条例、宝塚市立文化施設条例				関連する分野別計画	宝塚市文化芸術振興基本計画		
事業概要	宝塚市立文化施設の管理運営及び芸術文化事業等を指定管理者制度により実施する。また、施設の機能維持のため建物、設備等の計画的な整備・更新工事を実施する。							
令和05年度の実施内容	ベガ・ホール：機械排煙設備更新工事、LED照明器具賃貸借、雨漏り調査　ソリオホール：舞台吊物機構更新修繕							

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	25,475	
人件費②	0	0	6,223	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	4,400	
その他	0	0	19,000	
一般財源	0	0	8,298	
合計①+②	0	0	31,698	
予算額③	0	0	32,463	110,399
執行率①/③	0.0	0.0	78.5	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	設備の特殊性から、設置及び日常のメンテナンス作業を実施し設備に精通している業者への特名随意契約をした舞台吊物機構更新修繕を除き、一般競争入札による契約を行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	設備の特殊性から、設置及び日常のメンテナンス作業を実施し設備に精通している業者への特名随意契約をした舞台吊物機構更新修繕を除き、一般競争入札による契約行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	男女共同参画センター管理運営事業			令和05年度担当課名	人権男女共同参画課		評価区分	評価対象	事業の始期	平成19年度
会計	一般	予算費目	02総01総14男	施策体系	1-2 人権・男女共同参画　(3) すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進				
根拠法令	男女共同参画社会基本法、宝塚市男女共同参画推進条例、宝塚市立男女共同参画センター条例				関連する分野別計画	第２次宝塚市男女共同参画プラン			
事業概要	男女共同参画社会実現の拠点施設として、活動の場の提供、各種講座等による啓発、各種情報の収集・提供、相談、市民活動支援等に取り組む。								
令和05年度の実施内容	男女共同参画基礎講座、男性セミナー等の啓発事業、男女共同参画に関する各種情報の収集、提供、女性のための相談業務、市民活動支援等に取り組んだ。 令和５年４月から修繕積立金㎡単価を122円から293円に改定した。								
事業目的	活動の場の提供、各種講座、情報の収集・提供、相談等を行うことにより、市民の男女共同参画に関する意識向上を図り、男女共同参画社会の実現をめざす。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	48, 730	49, 835	51, 283	
人件費②	3, 488	3, 478	3, 556	
国県支出金	94	0	331	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	52, 124	53, 313	54, 508	
合計①+②	52, 218	53, 313	54, 839	
予算額③	49, 153	49, 858	51, 515	51, 190
執行率①/③	99. 1	100. 0	99. 5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	啓発事業ごとにアンケートを実施し、男女共同参画推進への多岐にわたる課題のニーズ把握に努めた。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	男女共同参画について市民による取組も進められており、協働しながら行政の責務として実施していくことが義務付けられている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	男女共同参画社会実現に向けた啓発を推進するため、手法を工夫し、社会課題に沿った講座を実施しており適切であると考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	男女共同参画社会実現に向けた啓発であり、受益者負担はなじまないため、現行の参加無料で問題ないと考える。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法を比較し、コスト削減に努めている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	他市の効果的な運営管理を参考にし、コスト削減に努めている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231, 601	230, 103	228, 308				人	
活動指標1		男女共同参画センター主催講座の参加者数							
目標値		2, 000	2, 000	2, 000	2, 000	2, 000	2, 000	人	使用制限の影響もなくなり昨年度より参加者数が増加したが、目標は達成できなかった。
実績値		1, 097	1, 222	1, 314				人	
活動指標2		男女共同参画啓発講座等の実施回数							
目標値		14	14	14	14	14	14	回	予定どおり啓発講座を実施することができ、目標を達成した。
実績値		14	14	14				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	男女共同参画主催講座アンケートでの「関心や理解が深まった」と回答した人の割合							
有効性	目標値	90	90	90	90	90	90	%	テーマが多岐にわたり理解が深まりづらい内容であったこと等から、目標を達成することはできなかった。
有効性	実績値	81. 8	55. 6	58. 9				%	
有効性	成果指標2	市民アンケートの「社会において男女の機会均等が図られていると思う市民の割合							
有効性	目標値	50	0	50	0	50	0	%	男性の育児休暇取得の増加など関心等が深まったことなどから、前回アンケートより、社会において男女の機会均等が図られると思う市民の割合が増加したと考えられる。
有効性	実績値	37. 2	0	41. 2				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
目標達成に至らなかった指標もあったが、活動指標1、成果指標2については増加傾向であり活動指標2は目標を達成していることから、男女共同参画社会実現への進捗が確認できたため、Ｂとする。 なお、市民が興味を持って参加できる講座のテーマ設定が課題である。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	男女共同参画施策推進事業				令和05年度担当課名	人権男女共同参画課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総14男	施策体系	1-2 人権・男女共同参画　(3) すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進				
根拠法令	男女共同参画社会基本法、宝塚市男女共同参画推進条例					関連する分野別計画	第２次宝塚市男女共同参画プラン		
事業概要	第２次男女共同参画プランに基づき、男女共同参画推進審議会及び男女共同参画推進検討会の開催、男女共同参画推進リーダーの設置・活用等に取り組む。								
令和05年度の実施内容	男女共同参画推進審議会を2回開催し、男女共同参画プランの推進状況、男女共同参画センターの評価等について審議し、次年度事業へ活かした。寄付及び県から支給される生理用品設置の際に各種相談窓口を案内することで、行政支援につなげた。								
事業目的	審議会や庁内検討会における意見等を施策に反映することにより、全ての方や施策を男女共同参画の視点に立って推進する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	5,319	2,235	527	
人件費②	5,232	5,217	5,334	
国県支出金	4,899	1,514	15	
地方債	0	0	0	
その他	0	300	0	
一般財源	5,652	5,638	5,846	
合計①+②	10,551	7,452	5,861	
予算額③	5,620	2,653	695	1,405
執行率①/③	94.6	84.2	75.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	啓発事業ごとにアンケートを実施し、男女共同参画推進への多岐にわたる課題のニーズ把握に努めた。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	個別の男女共同参画の課題によっては、市民による取組も進められており、協働しながら行政の責務として実施していくことが義務付けられている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	男女共同参画社会実現に向けた啓発を推進するため、手法を工夫し、社会課題に沿った講座を実施しており適切であると考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	男女共同参画社会実現に向けた啓発であり、受益者負担はなじまないため、現行の参加無料で問題ないと考える。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手法や方法を比較し、コスト削減に努めている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	近隣で活動している講師を招聘するなど講師謝礼にかかるコストを削減することで効率化した。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		男女共同参画啓発事業における参加者数							
目標値		250	250	250	250	250	250	人	自発的に取り組むことを目的にワークショップ形式で実施し定員を30名としたことから、目標を達成できなかった。
実績値		93	42	33				人	
活動指標2		男女共同参画啓発事業の実施回数							
目標値		2	2	2	2	2	2	回	防災セミナー、男女共同参画講演会、男女共同参画推進リーダー等研修を実施した。
実績値		2	2	3				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	男女共同参画主催講座アンケートでの「関心や理解が深まった」と回答した人の割合							
有効性	目標値	90	90	90	90	90	90	%	防災セミナーは、多様な視点で災害に備える「きょうとみんなの防災カード」を使い、話し合いながら考える手法をとったが、目標は達成できなかった。
有効性	実績値	97.1	73.3	88.5				%	
有効性	成果指標2	市民アンケートの「市の施策は男女共同参画の視点に立っていると思う」市民の割合							
有効性	目標値	50	0	50	0	50	0	%	目標には達しなかったが、前回のアンケートより「十分立っている」「どちらかというと立っている」と回答した男性の割合が増加した。
有効性	実績値	32.5	0	39.5				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標の参加人数、成果指標の目標値には達していないが、防災セミナーはワークショップ形式としたことで有意義な意見交換がなされ、防災に男女共同参画の視点が必要であること気付く機会を提供することができたため、B評価とする。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	ＤＶ対策推進事業				令和05年度担当課名	たからづかＤＶ相談室	評価区分	評価対象	事業の始期	平成23年度
会計	一般	予算費目	02総01総14男	施策体系	1-2 人権・男女共同参画　(3) すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進				
根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律					関連する分野別計画	第2次宝塚市男女共同参画プラン		
事業概要	第２次男女共同参画プランに基づき、ＤＶ被害者の視点に立った対策を実施するとともに、ＤＶを許さない社会をめざし啓発を行う。								
令和05年度の実施内容	相談から自立まで、総合的・総括的機能を担う体制のもと、安全で安心して相談できる環境の充実を図った。市内県立高校1校、市立中学校2校において、デートＤＶ予防教室を行った。また、令和6年4月1日から施行される「困難な問題を抱える女性への支援法」に向けた相談体制を構築した。								
事業目的	ＤＶ被害者の問題解決、自立支援を図るとともに各種啓発事業等により、市民・職員等のＤＶに対する意識向上を図り、ＤＶを許さない社会の実現を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	238	404	254	
人件費②	18,968	19,042	19,504	
国県支出金	3,329	6,328	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	15,877	13,118	19,758	
合計①+②	19,206	19,446	19,758	
予算額③	1,271	505	519	519
執行率①/③	18.7	80.0	48.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	相談件数は社会情勢により変化するが、その環境に対応し、デートＤＶ防止動画の活用等ＤＶ防止のための啓発を図っている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	NPO法人との連携も進められており、協働しながら行政の責務として実施していくことが義務付けられている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	ＤＶを許さない社会をめざし、関係機関等への啓発を実施しており適切であると考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	相談業務であるため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法を比較し、コスト削減に努めている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	デートＤＶ防止動画等官学連携により、コスト削減や効率化が図られていると考えている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		デートＤＶ予防教室開催回数							目標値は達成できなかったが、予防教室実施の周知を年2回に増やしたことで、実施3校のうち2校が新規実施であり、周知効果は得られた。
目標値		7	7	7	7	7	7	回	
実績値		2	4	3				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	たからづかＤＶ相談室相談件数							前年度より増加したが、国や県等の相談窓口の増加と周知の広がりもあり、目標値は達成できなかった。今後も寄り添った相談に努める。
有効性	目標値	524	550	577	605	635	666	件	
有効性	実績値	525	386	424				件	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	指標については、目標を達成できなかったが、デート予防教室を通じて、多くの中高生の意識付けを行えたことや、複雑かつ多様化するDV相談に迅速を対応できたことなど、目標に向けて進捗している。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	国際交流事業				令和05年度担当課名	文化政策課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総15国	施策体系	6-5 文化・国際交流　（4）歴史や文化、習慣の違いを認め、尊重する地域社会の構築				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	松本・土井アイリン海外留学助成基金を原資として、海外の大学等に2年以上留学する青少年に対し留学費用を助成する。また、外国人市民学習支援事業委託（外国にルーツを持つ、主に6歳～18歳の子どもたちを対象に、日本語学習支援や学校での学習補助等の実施）や外国人支援事業補助金（日本語学習や生活相談等の外国人支援を行う地域団体への補助）により、外国人市民への学習支援を実施する。								
令和05年度の実施内容	松本・土井アイリン海外留学助成金を5名に交付した。外国人市民学習支援事業については、宝塚市国際交流協会に事業委託を行い実施した。また、外国人市民を対象に日本語学習、生活相談等を行う1団体に対し、外国人支援事業補助金を交付し、活動を助成した。								
事業目的	海外留学を支援することで国際性豊かな青少年を育むとともに、外国人市民に対する支援を行うことで、多文化共生社会の実現、国際理解の推進を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	4,771	4,857	4,003	
人件費②	6,104	6,087	6,223	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	3,900	3,700	2,900	
一般財源	6,975	7,244	7,326	
合計①+②	10,875	10,944	10,226	
予算額③	8,009	6,452	5,865	8,363
執行率①/③	59.6	75.3	68.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学習支援事業委託は、対象者のニーズにも対応してきたため、参加者の確保が安定してきている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	日本語学習や学習支援事業等については、高度な専門性と豊富な経験を持ったNPO団体等が実施する必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	事業委託や補助金交付によって外国人市民の日本語学習等が進めば、日本人と外国人市民の相互理解が深まり、多文化共生や異文化相互理解の推進につながる。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	新しく来られた外国人市民は経済的に厳しいことも多く、生活に必要な日本語学習や生活相談に対し受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	高度な専門性を有することや、一定のノウハウを必要とするため、市の直接実施や民間事業者への業務委託よりは安価である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	事業委託料は適切に精算を行い、補助金額については対象経費の1/2としているため、更なる効率化やコスト削減は難しい。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
	実績値	231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		外国人市民学習支援事業（18歳以下）開催回数							
	目標値	0	24	24	24	24	24	回	外国にルーツを持つ子どもたちを対象とした学習支援を、計画どおりに月2回実施することができた。
	実績値	0	24	24				回	
活動指標2		松本・土井アイリン海外留学助成金交付者数							
	目標値	6	6	6	6	6	6	人	交付要件である「2学年度以上の留学期間」が確約されていない申請者について、条件付き交付決定を行ったため、交付者数が減少した。
	実績値	7	7	5				人	
活動指標3									
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	外国人市民学習支援事業（18歳以下）参加者数							
	目標値	0	48	50	55	60	65	人	新規参加者の募集を含めた情報提供を図ってきたことで、一定の参加者数を確保しつつ、目標値を達成できた。
	実績値	0	44	65				人	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標1の外国人市民学習支援回数は達成できた。活動指標2の留学助成金交付者数については目標値を下回った。成果指標1の参加者数は、目標値を達成していることからB評価とする。 外国人市民学習支援事業については、更なる参加者の増加に向け、教育委員会への周知と情報共有を図る必要がある。 松本・土井アイリン海外留学助成金については、原資となる基金の減少に伴い、事業の継続が困難となっている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	国際・文化センター管理運営事業				令和05年度担当課名	文化政策課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総15国	施策体系	6-5 文化・国際交流　（4）歴史や文化、習慣の違いを認め、尊重する地域社会の構築				
根拠法令	宝塚市立国際・文化センター条例					関連する分野別計画	宝塚市文化芸術振興基本計画		
事業概要	指定管理者制度により国際・文化センターの管理運営を実施し、市民の国際交流・文化活動の場とするとともに、異文化相互理解事業や外国人市民の生活相談、日本語学習等の事業展開を行う。								
令和05年度の実施内容	国際・文化センターにおいて、外国人市民を対象とした定期的な日本語教室や個別指導、生活相談事業を実施し、市民を対象とした国際理解講演会や外国人市民との交流事業等を実施した。年間を通して多くの展覧会等が開催され、市民や文化団体等の活動、発表の場として活用された。								
事業目的	地域の国際化を含めた国際交流の推進や、文化、価値観、慣習等について相互に理解を深め、認め合う社会の実現を目指す。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	47,124	47,217	47,553	
人件費②	6,104	6,087	6,223	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	53,228	53,304	53,776	
合計①+②	53,228	53,304	53,776	
予算額③	47,287	48,071	47,650	47,797
執行率①/③	99.7	98.2	99.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	施設利用や事業実施のたびに利用者や参加者にアンケートを実施し、ニーズの把握に努めている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	本市において国際交流事業などの実績が豊富で、活動目的や内容が当施設の設置目的と合致し、これまで当施設の管理運営を行ってきた宝塚市国際交流協会を条例の規定により公募によることなく指定管理者としており、民間事業者が実施できる事業ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	国際交流施策の実施や活動拠点施設の管理運営は、多文化共生や異文化相互理解の推進にとって必要不可欠である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	各施設・各部屋の利用料は適正化ガイドラインに照らし合わせて、概ね妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	施設管理に関しては、指定管理者制度かつ利用料金制を採用しており、施設運営の他の手段比較して効率的である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事業費や事業内容の見直しにより、令和3年度から指定管理料を減額している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		外国人市民を対象とする事業の数							
目標値		8	8	8	8	8	8	事業	新型コロナウイルス感染拡大防止対策による利用制限も無くなったことから、中止や延期をすることなく、全ての事業を行えたため。
実績値		8	9	10				事業	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	国際・文化センター利用率							
有効性	目標値	45	50	55	60	62	65	%	広報誌やホームページを等を通じて、周知活動を行うことで、ギャラリーなどの利用拡大に努めることができたため。
有効性	実績値	48.1	52.8	58.5				%	
有効性	成果指標2	外国人支援件数							
有効性	目標値	1,543	1,698	1,868	2,055	2,260	2,486	件	計画どおりに外国人支援事業を実施できたため目標値を大幅に上回った。
有効性	実績値	1,219	2,131	2,529				件	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

活動指標1、成果指標1、成果指標2ともに目標値を達成した。新型コロナウイルス感染拡大防止対策による施設の利用制限も無くなり、日本語教室や日本語個別指導、生活相談等の外国人支援事業を計画どおりに実施することができた。また、広報誌やホームページを等を通じて、周知活動を行うことで、ギャラリーなどの利用拡大に努めた結果、利用率についても目標値を達成することができた。よって、A評価とする。

ギャラリーの利用については、高齢化に伴い活動を休止する団体が増加すると考えられるため、新規利用団体の獲得に努める必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	手塚治虫記念館管理運営事業				令和05年度担当課名	手塚治虫記念館	評価区分	評価対象	事業の始期	平成06年度
会計	一般	予算費目	02総01総16手	施策体系	6-5 文化・国際交流　（1）文化芸術に触れ、創造する喜びを実感できる環境づくり				
根拠法令	宝塚市立手塚治虫記念館条例					関連する分野別計画			
事業概要	マンガの神様・手塚治虫氏の偉業を広く後世に伝えるとともに，未来を担う青少年に夢と希望を与えることを目的に、氏に関する資料を収集・保管・展示し、イベントを実施する。								
令和05年度の実施内容	各種ワークショップ・トークショーなどのイベント実施の他、企画展示を年3回（手塚作品1・他作家2）実施し、企画展示ごとに異なったターゲット層にアプローチした。								
事業目的	文化発信・社会教育・観光集客								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	71,791	77,464	74,640	
人件費②	26,160	34,780	26,670	
国県支出金	0	0	1,233	
地方債	0	0	0	
その他	19,286	34,220	37,150	
一般財源	78,665	78,024	62,927	
合計①+②	97,951	112,244	101,310	
予算額③	78,608	80,485	78,525	83,472
執行率①/③	91.3	96.2	95.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	日本の文化としてマンガ・アニメーションを海外に発信する機運や、来館者アンケート・館SNSへの反応などから期待に応えている事業と考えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	法律等の義務はないが著作権者との関係性もあり、民間でのサービス提供は不可。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	目的に即しており、宝塚市の魅力を支える「歌劇」と並ぶ柱として必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	入館料は適正化ガイドラインに照らし合わせて妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	類似施設と比較して同等程度である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	既に契約内容の見直しなどコスト削減を実施しているが、入館者数減少に伴い継続して進める必要がある。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		イベント開催件数							
目標値		12	12	12	12	12	12	件	意欲的にイベント開催を行ったため、件数は目標値を上回った。
実績値		6	19	16				件	
活動指標2		広報物の送付件数							
目標値		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	件	各種情報媒体に積極的にPRした結果、目標値を上回った。
実績値		1,319	1,326	1,331				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	手塚治虫記念館の入館者数							
有効性	目標値	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	人	新型コロナウイルス感染症拡大以前に多かった訪日小規模団体旅行が戻りきらず、前年度を少し下回る入館数となった。
有効性	実績値	41,726	71,962	70,498				人	
有効性	成果指標2	イベント参加者数							
有効性	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	人	魅力的なイベント開催を積極的に行ったため、実績が目標値を上回った。
有効性	実績値	349	2,187	1,824				人	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	コロナ禍前に比べ来館者は減少しているが、訪日外国人観光客が増加しており、国内団体旅行の予約も少しずつであるが年度の終わりごろから復調の兆しが出てきている。 令和6年度は開館30周年記念の年でもあり、強い発信力をもって手塚治虫記念館を広く知ってもらうよう、広報活動に注力する必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	人権啓発総務事業				令和05年度担当課名	人権男女共同参画課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総17人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画　（1）すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進			
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				関連する分野別計画	第３次人権教育及び人権啓発基本方針		
事業概要	人権審議会の開催や伊丹人権擁護委員協議会宝塚部会の事務局事務を行う。							
令和05年度の実施内容	人権審議会３回（４月、１０月、３月）開催、第３次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針（改定版）行動計画の進捗状況やファミリーシップ宣誓制度について審議した。また、人権擁護委員による人権相談を毎月１回定期的に実施したほか、様々な相談について、県や国など市以外が実施している窓口も含め、適切な相談窓口を案内し、相談者に寄り添った対応に努めた。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	632	1,025	853	
人件費②	6,104	9,718	6,223	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	6,736	10,743	7,076	
合計①+②	6,736	10,743	7,076	
予算額③	807	1,208	974	982
執行率①/③	78.3	84.9	87.6	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の手段や方法を比較し、コスト削減に努めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	審議会に参加する職員に対して、事前にデータで資料を提供することで印刷する作業を削減した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	人権啓発推進事業				令和05年度担当課名	人権男女共同参画課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総17人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画　（1）すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進				
根拠法令	人権教育及び人権啓発に関する法律					関連する分野別計画	第３次人権教育及び人権啓発基本方針		
事業概要	すべての人の人権が尊重され、平和の下で、誰もがありのままに自分らしく生きられることを目的に、人権教育及び人権啓発基本方針に基づく各種の人権啓発事業を行う。								
令和05年度の実施内容	憲法週間記念事業講演会（５月）、心のふれあう市民のつどい（７月）、人権を考える市民のつどい（１２月）、性的マイノリティに関する講演会（６月・３月）、西谷地区のブロック別市民のつどい（１１月）を実施し、公立小学校、まちづくり協議会、企業などへ性的マイノリティに関する講師を派遣するなど、市民や職員に対して人権課題への関心や理解を深める取組みを行った。								
事業目的	すべての人の人権が尊重され、平和の下で、誰もがありのままに自分らしく生きられることを目的に、各種の人権啓発事業を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,746	1,838	1,775	
人件費②	12,208	12,173	8,890	
国県支出金	565	453	320	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	13,389	13,558	10,345	
合計①+②	13,954	14,011	10,665	
予算額③	2,568	2,155	2,279	2,609
執行率①/③	68.0	85.3	77.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	啓発事業を実施した際にアンケートを実施し、ニーズの把握に努めた。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市民によって取組が進められている人権課題もあるが、協働しながら行政の責務として実施していくことが義務付けられている。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	アンケートにおいて人権に関して関心や理解が深まったもしくはやや深まった割合が９０%を超えるなど、参加者からの評価は高く効果的であった。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	人権に関する啓発事業であり、受益者負担はなじまないため、現行の参加無料で問題ないと考える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法を比較し、コスト削減に努めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	講師謝礼については、交渉により本市の講師謝礼の基準（２時間３万円）程度で抑えており、これ以上の削減は講師のランクを下げる必要がある。効果的な啓発を行うためには現状で妥当と考える。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	目標には達しなかったが、参加者数は昨年度比増となった。今年度から時代やニーズに即した内容とするため地域と共にあり方を検討している事業があり、低い達成率となった。
活動指標1		人権啓発事業における参加者数							
目標値		200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	人	
実績値		629	428	537				人	
活動指標2		人権啓発事業の実施回数							今年度から時代やニーズに即した内容とするため地域と共にあり方を検討している事業があり、目標が未達成となった。
目標値		9	9	9	9	9	9	回	
実績値		5	7	6				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	人権啓発事業アンケートでの人権課題についての関心や理解の深まりについて回答割合							概ね目標を達成できた。テーマと講師の選定がニーズに合っていたと思われる。
	目標値	90	90	95	95	95	95	%	
	実績値	92.1	87.16	93.7				%	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	内容についての満足度が高く、参加者に対して効果的な啓発ができたが、参加者数がコロナ禍前の水準に戻っていないため、周知方法などに課題があったと考えられる。 アンケート結果等の意見を参考にテーマや啓発方法を工夫していく必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	非核平和都市推進事業				令和05年度担当課名	人権男女共同参画課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総17人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画　（2）戦争や核兵器のない平和な社会の実現				
根拠法令	核兵器廃絶平和推進基本条例、非核平和都市宣言					関連する分野別計画			
事業概要	「非核平和都市宣言」「核兵器廃絶平和推進基本条例」の趣旨に基づき、平和の意義や大切さ、命の尊さを訴え、共に考え、後世に伝えるための啓発事業を行う。 さまざまな平和事業を通して子どもたちの明るい未来を守り、戦争や核兵器のない平和な社会の構築を努める。								
令和05年度の実施内容	キッズ・ピース・ウォーク、原爆忌の黙とう、平和アニメ映画会、平和を願う市民のつどい、平和を考える市内史跡・戦跡めぐり、子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト等を実施し、戦争の悲惨さや平和の大切さ、命の尊さについての意識向上を図った。								
事業目的	非核平和都市宣言及び核兵器廃絶平和推進基本条例に基づき、市民委員で構成する宝塚市平和事業検討委員会と協働して、平和で安全なまちづくりを進める。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	398	534	1,101	
人件費②	7,848	7,826	7,112	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,246	8,360	8,213	
合計①+②	8,246	8,360	8,213	
予算額③	1,232	1,213	1,395	7,259
執行率①/③	32.3	44.0	78.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	平和事業アンケートで「平和の大切さへの思いや関心が深まった」と回答した人の割合が目標値を達成し、ニーズを的確に捉えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	行政の責務として実施していくことが義務付けられている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	戦争や核兵器のない社会の実現に向けた取組であり適切であると考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	戦争や核兵器のない社会の実現に向けた啓発であり、受益者負担になじまないため、現行の参加無料で問題ないと考える。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手法や方法を比較し、コスト削減に努めている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	例年発刊している平和啓発冊子を、絵画コンテスト応募作品を載せた啓発ポスターに切り替え、工夫してコスト削減を図っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		平和事業における参加者数							
目標値		290	1,050	1,050	1,300	1,050	1,050	人	目標達成には至らなかったが、新規催事の実施や「市民のつどい」で著名人を招聘した講演会を実施したことで、過去数年間で最多となった。
実績値		127	225	400				人	
活動指標2		平和事業の実施回数							
目標値		6	6	6	6	6	6	回	上記催事に加えて、新規で「絵画コンテスト」、「世界の恒久平和を願う平和の鐘一般開放」を実施し、目標を達成した。
実績値		5	7	8				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	平和事業アンケートで「平和の大切さへの思いや関心が深まった」と回答した人の割合							
有効性	目標値	85	87	89	91	93	95	%	平和意識が高まる事業を展開し、目標を上回った。
有効性	実績値	89.6	95.8	95				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	平和事業の参加者数は目標値には達しなかったが、キッズピースウォークや原爆忌の黙とう、市民のつどい等が新聞記事に掲載されたことや、平和の鐘一般開放がテレビニュースに取り上げられたことで、目標値以上の市民に、平和の大切さや命の尊さを伝えられた。（掲載・放送回数：8回） 令和6年度は「火の鳥」タイムカプセル関連事業を実施し、市民の平和意識向上に繋げる。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	人権文化センター総務事業				令和05年度担当課名	くらんど人権文化センター	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画　（1）すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進			
根拠法令	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱				関連する分野別計画	第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針		
事業概要	3人権文化センター職員が兵庫県隣保館連絡協議会等による研修に参加することにより、人権問題解決のための資質向上を図る。							
令和05年度の実施内容	兵庫県隣保館連絡協議会（全国隣保館連絡協議会を含む）主催の研修に参加し、人権啓発にかかる職員の資質向上に努めた。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	219	321	258	
人件費②	2,616	2,609	2,667	
国県支出金	219	321	258	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,616	2,609	2,667	
合計①+②	2,835	2,930	2,925	
予算額③	321	321	321	259
執行率①/③	68.2	100.0	80.4	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	３センター職員の資質向上を図る研修を、講師を招聘する方法等と比較して、人権課題について学ぶ「ひょうご人権総合講座」等の外部の講座を受講することで、クオリティとコストの両立を図っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	職員の資質向上により、事業実施にかかる効率化を図り、コストの削減に努める。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	くらんど人権文化センター管理運営事業				令和05年度担当課名	くらんど人権文化センター	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画　（1）すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進				
根拠法令	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱					関連する分野別計画	第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針		
事業概要	すべての人々の人権が保障され、互いに尊びあえることのできる人権文化の創造と推進を図るため、その拠点施設として、各種講座の開講や人権講演・学習会等の実施により人権啓発及び様々な人権問題の解決に取り組む。								
令和05年度の実施内容	各種定例講座（計298回、延べ2,190名受講）、文化祭（2,080名来場）、利用団体向け人権学習会（計3回、73名参加）のほか、他部局との連携事業として出前児童館（計10回、97名参加）の実施により、市民の人権啓発とセンター利用者の増に取り組んだ。								
事業目的	人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業の実施を通して人権文化の創造と推進を図ることにより、すべての人の人権が尊重される住みよいまちをつくる。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	19,311	22,768	22,025	
人件費②	40,984	39,128	40,005	
国県支出金	7,354	7,361	8,869	
地方債	0	0	0	
その他	1,214	1,324	1,271	
一般財源	51,727	53,211	51,890	
合計①+②	60,295	61,896	62,030	
予算額③	20,495	23,833	24,375	22,191
執行率①/③	94.2	95.5	90.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	各事業において、参加者アンケートを実施することにより、市民ニーズと課題の把握及び効果検証を行っている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公共性が極めて高く、非市場的な社会的役割を担っていることから、市が実施することが適切である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	部落差別をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保護される住みよい地域社会の実現のために必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	社会福祉法及び隣保館運営要綱（厚生労働省発）において「無料または低額な料金で利用させること」と定められていることを踏まえると妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法とのコストを比較検証し、コスト削減と効果的な運用に努めている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	各種事業によるアンケートの結果から効果検証を行うことにより、効率的な取組とコストの実現を図っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		解放文化祭の開催							
目標値		2	2	2	2	2	2	開催日数	くらんど解放文化祭実行委員会での決定を経て、例年通り２日間の日程で開催することができた。
実績値		2	2	2				開催日数	
活動指標2		講演会等の開催							
目標値		8	8	8	8	8	8	回数	コロナ対策のため、定例講座の開講式（講演会）が実施できなかったため、目標達成には１回分至らなかったが、その他は実施できた。
実績値		5	6	7				回数	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	解放文化祭の参加人数							
有効性	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	人	目標達成にはいたらなかったが、開催時間・プログラム内容をコロナ禍前の水準に戻したことで、来場者は増えた。
有効性	実績値	1,942	2,055	2,080				人	
有効性	成果指標2	施設の利用者数							
有効性	目標値	55,000	60,000	61,000	62,000	64,000	64,000	人	コロナ禍のピークに比べると戻ってきてはいるが、センター利用者（団体）の活動が以前ほど活発ではないため、目標値と同等であるコロナ禍前の水準までの増には達していない。
有効性	実績値	48,257	53,192	53,379				人	
有効性	成果指標3	人権問題に関するアンケート結果から「人権問題についての関心や理解が深まった」と回答した割合							
有効性	目標値	90	95	95	95	95	95	%	アンケート結果では、「変わらない」が7%あり、目標達成には至らなかったが、「深まった・やや深まった」が合わせて92%を占めた。
有効性	実績値	91	92	92				%	

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
大半の事業についてコロナ禍前の水準に戻して実施することができたが、センター利用者の活動頻度・規模は以前の水準には戻りきっていないことから、利用者数は緩やかな増加となった。今後も新規利用者を増やすべく、事業内容を含め、センターのPRに力を入れていく。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	まいたに人権文化センター管理運営事業				令和05年度担当課名	まいたに人権文化センター	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画　（1）すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進				
根拠法令	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱					関連する分野別計画	第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針		
事業概要	人権文化センターは、すべての人々の人権が保障され、お互いに尊びあえることのできる人権文化の創造と推進に向けた人権啓発及び交流の拠点施設として、各種講座の開講や人権講演会、学習会の実施により人権啓発と様々な人権問題の解決に取組む。								
令和05年度の実施内容	各種定例講座(計151回　1,172名受講)、文化祭(1,866人参加)、他部局との連携事業として出前児童館(計2回　60名参加)、利用団体向け人権学習会(計2回　70名参加)の実施により、人権意識の啓発促進と利用者増となる相乗効果創出となる取組を行った。								
事業目的	人権文化の創造と推進に向けた人権啓発及び交流の拠点施設として、文化祭の開催、各種講座の開講や人権講演会、学習会を開催していく。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	17,117	17,254	17,045	
人件費②	41,856	41,736	42,672	
国県支出金	7,352	7,359	7,227	
地方債	0	0	0	
その他	1,285	972	912	
一般財源	50,336	50,659	51,578	
合計①+②	58,973	58,990	59,717	
予算額③	17,806	18,183	18,713	18,762
執行率①/③	96.1	94.9	91.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	各種事業において、参加者アンケートを実施することにより、市民ニーズと課題の把握及び効果検証を行っている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公共性が極めて高い社会的役割を担っていることから市が実施することが適切である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	部落差別をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保護される住みよい地域社会の実現のために必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	社会福祉法及び隣保館運営要綱(厚生労働省発)において「無料または低額な料金で利用させること」と定められていることを踏まえると妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法とのコストを比較検証し、コスト削減と効果的な運用に努めている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	各種事業における参加者アンケートの結果から効果検証を行うことにより、効率的な取組とコストの検証を継続している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		解放文化祭の開催							
目標値		2	2	2	2	2	2	開催日数	まいたに解放文化祭実行委員会において開催日数を2日と決定し、内容の充実により参加者増となる工夫をして実施した。
実績値		2	2	2				開催日数	
活動指標2		講演会等の開催							
目標値		5	5	5	5	5	5	回数	施設の設備工事による休館措置に伴い、目標値の達成に至らなかったが、様々な人権問題について人権意識の向上と啓発の推進となるよう、ＬＧＢＴに関する講演会を開催した。
実績値		0	3	4				回数	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	解放文化祭の参加人数							
有効性	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	人	内容の充実と工夫により、参加人数が増となり、人権意識の向上と啓発の推進が図れた。
有効性	実績値	1,356	1,717	1,866				人	
有効性	成果指標2	施設の利用者数							
有効性	目標値	38,000	39,000	40,000	41,000	42,000	42,000	人	施設設備の工事による休館期間の影響があったが、前年度を上回る利用者数となり、増傾向を維持できたことにより人権啓発及び交流の拠点施設としての役割を維持できた。
有効性	実績値	19,927	24,296	27,997				人	
有効性	成果指標3	人権問題に関するアンケート結果から「人権問題についての関心や理解が深まった」と回答した割合。							
有効性	目標値	90	95	95	95	95	95	%	啓発の進捗状況やニーズを把握できたことにより目標を達成できた。
有効性	実績値	92	95	98				%	

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

活動指標2及び成果指標1並びに2については、施設の設備工事による休館措置の影響もあり、目標達成に至らなかったが、関係機関(学校及び地域団体)と連携・協力を維持しながら事業内容を工夫し、ＰＲに努めた結果、利用者数は増となり、施設の認識と啓発意識の推進が図れたことからＢ評価とした。今後は達成できた目標値の維持と継続とともに、達成に至らなかった目標値の達成に向け改善と強化を図る。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	ひらい人権文化センター管理運営事業				令和05年度担当課名	ひらい人権文化センター	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画　（1）すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進				
根拠法令	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱					関連する分野別計画	第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針		
事業概要	人権文化センターは、すべての人々の人権が保障され、お互いに尊びあえることのできる人権文化の創造と推進に向けた人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種講座の開講や人権講演会、学習会の実施により人権啓発と様々な人権問題の解決に取り組む。								
令和05年度の実施内容	各種定例講座(計238回、1,676人受講)、文化祭(1,176人参加)、他部局との連携事業として、子どもを対象としたおはなし会（計5回、124名参加）の実施により、人権意識の啓発促進と利用者の増となる相乗効果創出の取組を行った。								
事業目的	人権文化の創造と推進に向けた人権啓発及び交流の拠点施設として、文化祭の開催、各種講座の開講や人権講演会を実施する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	12,650	13,511	13,506	
人件費②	34,907	31,384	32,051	
国県支出金	7,352	7,359	7,227	
地方債	0	0	0	
その他	575	725	735	
一般財源	39,630	36,811	37,595	
合計①+②	47,557	44,895	45,557	
予算額③	13,480	14,338	14,371	14,409
執行率①/③	93.8	94.2	94.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	各種事業において、参加者アンケートを実施することにより、市民ニーズと課題の把握及び効果検証を行っている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公共性が極めて高い社会的役割を担っていることから市が実施することが適切である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	部落差別をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保護される住みよい地域社会の実現のために必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	社会福祉法及び隣保館運営要綱(厚生労働省発)において「無料または低額な料金で利用させること」と定められていることを踏まえると妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法とのコストを比較検証し、コスト削減と効果的な運用に努めている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	各種事業における参加者アンケートの結果から効果検証を行うことにより、効率的な取組とコストの検証を継続している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		解放文化祭の開催							
目標値		2	2	2	2	2	2	開催日数	ひらい解放文化祭実行委員会において開催日数を2日と決定し、内容の充実により参加者増となる工夫をして実施した。
実績値		0	2	2				開催日数	
活動指標2		講演会等の開催							
目標値		3	3	3	3	3	3	回数	目標値の標達成には至らなかったが、11月10日開催（35人参加）2月28日開催（28人参加）の実施となった。
実績値		1	2	2				回数	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	解放文化祭の参加人数							
有効性	目標値	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	人	内容の充実により参加者人権意識の向上と啓発の促進増となる工夫をして実施できたことから、参加者が増となり、人権意識の向上と啓発の推進が図れた。
有効性	実績値	0	1,160	1,176				人	
有効性	成果指標2	施設の利用者数							
有効性	目標値	28,000	29,000	30,000	31,000	32,000	33,000	人	前年度を上回る利用者数となり、増傾向を維持できたことにより人権啓発及び交流の拠点施設としての役割を維持できた。
有効性	実績値	16,902	22,534	25,753				人	
有効性	成果指標3	人権問題に関するアンケート結果から「人権問題についての関心や理解が深まった」と回答した割合。							
有効性	目標値	95	95	95	95	95	95	%	目標値の標達成には至らなかったが、増傾向を維持できたことにより人権啓発及び交流の拠点施設としての役割を維持できた。
有効性	実績値	91	81	84				%	

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標2及び成果指標1、2、3については、目標達成には至らなかったが、関係機関(学校及び地域団体)や部局間相互と連携・協力を維持しながら工夫したＰＲに努めた事業を実施した結果、施設の認識や啓発意識が深まり、利用者数についても増傾向を継続できたことからＢ評価とした。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	くらんど人権文化センター整備事業_建物保全				令和05年度担当課名	くらんど人権文化センター	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画　（1）すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進			
根拠法令	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱					関連する分野別計画	第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針	
事業概要	宝塚市建築保全計画に基づき、適切な時期に更新工事等を実施することにより、人権啓発及び住民交流の拠点施設としての役割を維持する。							
令和05年度の実施内容	本館空調設備について、宝塚市建築保全計画に基づき、更新工事を実施した。また、照明設備について、低電力消費化と長寿命化を図るためLEDをリース方式で導入した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	14,942	
人件費②	0	0	1,778	
国県支出金	0	0	6,355	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	10,365	
合計①+②	0	0	16,720	
予算額③	0	0	15,092	293
執行率①/③	0.0	0.0	99.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	対象工事の特性を十分に把握し検討することにより、効率的手段及び方法についての検証とコスト削減に努めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	立案及び計画段階から関係機関と検討することにより、コストの低減を図れるよう検証している。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	まいたに人権文化センター整備事業_建物保全				令和05年度担当課名	まいたに人権文化センター	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画　（1）すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進			
根拠法令	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱					関連する分野別計画		
事業概要	本館空調設備については、宝塚市建築保全計画により平成30年度が更新予定年度になっていることから老朽化した本館の空調更新工事を実施する。照明設備については、低電力消費化と長寿命化を図るためLEDのリース方式を導入する。							
令和05年度の実施内容	宝塚市建築保全計画により平成30年度が更新予定年度になっていることから老朽化した本館の空調更新工事を実施し、照明設備については、低電力消費化と長寿命化を図るためLEDのリース方式を導入した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	10,191	
人件費②	0	0	1,778	
国県支出金	0	0	4,428	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	7,541	
合計①+②	0	0	11,969	
予算額③	0	0	13,811	692
執行率①/③	0.0	0.0	73.8	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	専門的見地を踏まえ、効率的かつ合理的な手法とコストの妥当性について精査検証した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	立案及び計画段階から関係機関と検証をすることにより、コストの低減となるよう検証した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	ひらい人権文化センター整備事業_建物保全				令和05年度担当課名	ひらい人権文化センター	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画　（1）すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進			
根拠法令	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱					関連する分野別計画		
事業概要	当館空調設備については、宝塚市建築保全計画により平成28年度が更新予定年度になっていることから老朽化した空調更新工事を実施する。照明設備については、低電力消費化と長寿命化を図るためLEDのリース方式を導入する。							
令和05年度の実施内容	宝塚市建築保全計画により平成28年度が更新予定年度になっていることから老朽化した空調更新工事を実施し、照明設備については、低電力消費化と長寿命化を図るためLEDのリース方式を導入した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	10,276	
人件費②	0	0	1,778	
国県支出金	0	0	3,973	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	8,081	
合計①+②	0	0	12,054	
予算額③	0	0	12,096	238
執行率①/③	0.0	0.0	85.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	専門的見地を踏まえ、効率的かつ合理的な手法とコストの妥当性について精査検証した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	立案及び計画段階から関係機関と検証することにより、コストの低減となるように検証した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	市民表彰等事業				令和05年度担当課名	秘書課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総19諸	施策体系	1-3 開かれた市政　(3) まちの魅力の効果的な発信				
根拠法令	宝塚市名誉市民条例、宝塚市市民栄誉賞表彰条例、宝塚市表彰要綱など					関連する分野別計画			
事業概要	宝塚市名誉市民条例、宝塚市市民栄誉賞表彰条例、宝塚市表彰要綱、宝塚市金品寄附者表彰規程等に基づき功績のあった市民や団体を表彰する。								
令和05年度の実施内容	宝塚市表彰要綱に基づく表彰を決定した（市民文化賞2名1団体、市民スポーツ賞4名、市民文化賞2名2団体）。寄附者へ感謝状を贈呈した（22人・16団体）。								
事業目的	功績のあった市民や団体をたたえることにより、市民の市制への参加・協力を促し、市の振興・発展を図るとともに、本市に対する市民の愛着と誇りの高揚に寄与する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	158	489	1,421	
人件費②	1,744	1,739	7,112	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,902	2,228	8,533	
合計①+②	1,902	2,228	8,533	
予算額③	575	578	1,503	5,430
執行率①/③	27.5	84.6	94.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市の発展に貢献した、或いは市民の模範となる功績をあげた人を表彰し、まちづくり意識の高揚やまちの活力向上に寄与する事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市政情報を民間事業者が入手することには限界があるため、民間等での実施は不可である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	表彰をもって功績を讃えることは適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	功績のあった市民や団体を表彰する事業であるため、受益者負担を求めるべきでない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	主な支出である記念品について、類似品などを検討した上で商品を選定している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	記念品の選定において、複数業者から見積書を徴収するなど、必要最小限の支出に抑えるよう努めている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		全市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		表彰を決定した市民の数							
目標値		0	0	0	0	0	0	人	①市表彰要綱に基づく表彰（市民文化賞2人、市民スポーツ賞4人、すみれ賞2人）②寄附者へ感謝状贈呈（22人）を決定した。
実績値		25	13	30				人	
活動指標2		表彰を決定した団体の数							
目標値		0	0	0	0	0	0	団体	①市表彰要綱に基づく表彰（市民文化賞1団体、すみれ賞2団体）②寄附者へ感謝状贈呈（16団体）を決定した。
実績値		29	29	19				団体	
活動指標3		担当課からの推薦により、市表彰要綱に基づき表彰を決定した市民・団体の数							
目標値		0	11	11	600	11	11	人（団体）	目標値と同数の表彰を決定した。
実績値		11	10	11				人（団体）	
有効性	成果指標1	表彰した市民の数							
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	人	①市表彰要綱に基づく表彰（市民文化賞2人、市民スポーツ賞4人、すみれ賞2人）②寄附者へ感謝状贈呈（22人）を表彰した。
有効性	実績値	16	22	30				人	
有効性	成果指標2	表彰した団体の数							
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	団体	①市表彰要綱に基づく表彰（市民文化賞1団体、すみれ賞2団体）②寄附者へ感謝状贈呈（16団体）を表彰した。
有効性	実績値	27	31	19				団体	
有効性	成果指標3	担当課からの推薦により、市表彰要綱に基づき表彰した市民・団体の数							
有効性	目標値	0	11	11	600	11	11	人（団体）	目標値と同数の表彰を行った。
有効性	実績値	11	10	11				人（団体）	

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
市の発展に貢献した、或いは市の模範となる功績をあげた人を広く表彰した。関係課と連携し、今後も功労者（団体）の表彰を幅広く実施していく。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	防犯事業				令和05年度担当課名	防犯交通安全課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総19諸	施策体系	2-2 防犯・交通安全　(1) 防犯対策の推進				
根拠法令	宝塚市安全なまちづくりに関する条例					関連する分野別計画			
事業概要	(1)安全・安心ｶﾒﾗ(230台)の管理運用、地域団体による防犯ｶﾒﾗ設置費用等の一部補助(2)街頭防犯ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ、防犯講習会等の実施(3)「ｱﾄﾑ110番ﾊﾟﾄﾛｰﾙ車」での巡回(4)ｱﾄﾑ110番連絡車運用、地域防犯ｸﾞﾙｰﾌﾟ活動支援等 (5)防犯協会、暴力団追放推進協議会の活動への補助(6)警察、防犯協会との連携など								
令和05年度の実施内容	安全・安心カメラ230台を管理運用し、捜査機関による犯罪捜査、交通事故原因究明等に供した。地域団体の防犯カメラの計6台の設置補助を行い、地域安全の取組を推進。防犯講習会を53回、街頭キャンペーンを10回実施し、市民の防犯意識の啓発と高揚を図った。								
事業目的	「宝塚市安全なまちづくりに関する条例」に基づき、安全安心なまちづくりを推進し、市民が安心して暮らせる安全なまちを実現することを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	13,089	11,188	10,932	
人件費②	19,040	21,680	22,189	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	34	0	
一般財源	32,129	32,834	33,121	
合計①+②	32,129	32,868	33,121	
予算額③	14,266	13,422	13,198	19,845
執行率①/③	91.7	83.4	82.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	防犯意識の啓発、高揚を図ることで、地域社会の安全・安心を図るものであり、もって市民や社会の安全・安心に貢献しようとするものである。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	犯罪の予防は警察の責務であり、市は地元地方公共団体として、住民福祉増進の観点から警察に協調して市民の防犯意識の啓発及び高揚を図っている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	防犯意識の高揚は市民一人一人の取組により達成されるが、関心を持ってもらうことは重要であり、事業を実施している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	宝塚市補助金交付基準に則り、補助率2分の1の割合で地域団体に補助金を交付している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	防犯カメラの設置をはじめとする防犯意識の啓発・高揚効果に関しては、これらが実施されない状況との比較は不可能であり、他の手段や手法によるコスト比較はできない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	防犯カメラ設置補助事業につき、宝塚市補助金交付基準に則った交付となるよう令和5年度から要綱改正し、5万円以下の補助金は対象外とし、支出減を目指した。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	53回実施した。コロナが5類となり、行事等が活発化したのが要因と考えられる。
活動指標1		防犯講習会等実施回数							
目標値		52	52	52	52	52	52	回	
実績値		38	49	53				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	刑法犯罪認知件数（年間）							
有効性	目標値	847	839	831	822	814	806	件	896件と前年比77件(9.4%)増加した。コロナが5類となり、人の動きが活発化したのが要因と考えられる。
有効性	実績値	756	819	896				件	
有効性	成果指標2	防犯講習会参加者数（年間）							
有効性	目標値	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	人	1888人と達成した。コロナが5類となり、行事等が活発化したのが要因と考えられる。
有効性	実績値	1,599	1,712	1,888				人	
有効性	成果指標3	アトム防犯グループ数							
有効性	目標値	138	139	140	141	142	143	グループ	1グループが増加し、達成した。
有効性	実績値	139	139	140				グループ	

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

活動指標の防犯講習会は学校園、自治会等の要請に基づき実施しており、コロナが5類となったことにより回数は増加に転じた。成果指標のうち、宝塚警察署管内の刑法犯認知件数は増加した。防犯講習会参加者数は目標を達成した。アトム防犯グループ数は１グループ増加した。
市内での特殊詐欺被害が依然として多発していることを踏まえ、令和6年度は県補助を受け自動録音電話機等購入補助を実施する。宝塚警察署による犯罪の予防に向けた取組に歩調を合わせ、市民全体の防犯意識の高揚を図る。安全・安心カメラはリース期間満了を機に更新等を検討する。県の防犯カメラ設置補助事業制度の見直しを機に、補助制度の在り方を再検討する。アトム防犯グループは県の「まちづくり防犯グループ」事業と連携を図れるようにする等、より充実した活動のための支援を重視していく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	阪神淡路大震災１．１７追悼防災啓発事業				令和05年度担当課名	秘書課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総19諸	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　(2) 自助・共助の体制づくり				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	阪神・淡路大震災犠牲者の御霊のやすらぎと遺族の幸せをお祈りするとともに、将来に大震災の教訓を伝え、安全で災害に強いまちづくりに尽くすことを誓うため、毎年1月17日に献花及び記帳所を設置する。								
令和05年度の実施内容	ゆずり葉緑地に献花・記帳所を設置した。当日は157名の記帳がなされた。								
事業目的	将来に大震災の教訓をつたえ、安全で災害に強いまちづくりを市民と共に推進していく。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	57	73	76	
人件費②	1,744	1,739	1,778	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	20	20	0	
一般財源	1,781	1,792	1,854	
合計①+②	1,801	1,812	1,854	
予算額③	100	99	81	1,074
執行率①/③	57.0	73.7	93.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	人々の震災の記憶が年月の経過とともに薄れていく中、行政として震災を語り継いでいく使命がある。一方で、いつまで市主催で行事を続けるのかという疑問の意見もある。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者や市民団体等での実施は可能であるが、長年行政主体で実施している事業であり、現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	△	犠牲者の御霊に祈りをささげ、大震災の教訓を後世に伝えるという目的は一定果たしているが、市民全体に浸透しているとは言えない。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	大震災の教訓を伝え、語り継いでいくことを目的とした事業であるため、受益者負担を求めるべきでない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	会場設営に必要な備品は庁内で借用するなど、なるべくコストをかけない工夫をしている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	遺族や市内関係団体への案内文の送料、献花と供花など、必要最小限の支出に抑えている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		宝塚市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		１月１７日に献花・記帳所を設置するにあたり案内状を送付した阪神・淡路大震災宝塚市犠牲者のご遺族							住所を把握しているご遺族に案内状を送付した。
目標値		94	95	95	95	95	95	人	
実績値		95	114	95				人	
活動指標2		記帳所設置箇所数							例年通りゆずり葉緑地に記帳所を設置した。
目標値		1	1	1	1	1	1	箇所	
実績値		1	1	1				箇所	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	当日の献花及び記帳者数							ご遺族以外にも献花・記帳に来られた方もいた。
有効性	目標値	94	95	95	95	95	95	人	
有効性	実績値	146	144	157				人	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	前年度に引き続き、ゆずり葉緑地に記帳所を１箇所設置した。記帳に訪れた方の人数はほぼ横ばい状態である。震災の被害を思い出したくない遺族や市民も数多くおられ、単純に記帳者が多ければ評価されるものではないため、B評価とする。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	阪神・淡路大震災追悼の碑設置事業				令和05年度担当課名	秘書課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和元年度
会計	一般	予算費目	02総01総19諸	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　(2) 自助・共助の体制づくり				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	「鎮魂之碑」が設置されている「ゆずり葉緑地」に、犠牲者の追悼と安全安心を誓うことばとともに、犠牲者の氏名を刻んだ石碑「追悼の碑」を設置した。次の世代へ震災の状況やその後の復興の歩みを伝承していくとともに、犠牲者氏名を碑に刻み、故人の生きた証を残す。								
令和05年度の実施内容	令和4年度に未刻銘のご遺族へ最終の追加の刻銘調査をした結果、1名のご遺族から希望があったため、刻銘を行った。								
事業目的	阪神・淡路大震災の犠牲者を追悼するとともに、震災を語り継ぎ、次の世代に伝承していく。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	25	0	44	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	897	870	933	
合計①+②	897	870	933	
予算額③	99	0	44	0
執行率①/③	25.3	0.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	阪神・淡路大震災の発生から30年近く経過し、年月の経過とともに薄れていく中、行政として震災を語り継いでいく使命がある。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者や市民団体等での実施は可能であるが、ご遺族からの要望を受けて行政が実施した事業であり、現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	震災を思い出したくないご遺族も中にはおられ、単純に刻銘数を増やすことを目標とするのは適切ではないと認識している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	次世代への伝承及び故人の生きた証を残す事業であるため、受益者負担を求めるべきでない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	支出が犠牲者氏名の刻銘に係る手数料のみであり、コスト比較を十分に行っているため、これ以上のコスト削減は困難である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	刻銘の希望は期限を設けず受け付けるが、刻銘作業を依頼する際は出来る限りまとめて行うよう努めている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		阪神・淡路大震災宝塚市犠牲者のご遺族							
実績値		114	114	114				人	
活動指標1		「追悼の碑」に刻印する氏名表示の希望調査を行ったご遺族数（累計）							
目標値		96	114	114	－	－	－	件	令和4年度に調査実施済みのため、令和5年度以降に調査は行わない。
実績値		96	114	114				件	
活動指標2		未回答者など希望の再調査を行ったご遺族数							
目標値		0	22	0	－	－	－	件	令和4年度に調査実施済みのため、令和5年度以降に調査は行わない。
実績値		0	22	0				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	「追悼の碑」に刻印する氏名表示の希望調査を完了したご遺族数（累計）							
有効性	目標値	92	114	114	－	－	－	件	令和4年度に調査実施済みのため、令和5年度以降に調査は行わない。
有効性	実績値	92	114	114				件	
有効性	成果指標2	希望の再調査を完了したご遺族数							
有効性	目標値	0	22	0	－	－	－	件	令和4年度に調査実施済みのため、令和5年度以降に調査は行わない。
有効性	実績値	0	22	0				件	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	令和4年度に実施した追加の刻銘調査で希望のあった1名の犠牲者の刻銘を完了した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	市民税賦課事業				令和05年度担当課名	市民税課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総02徴02賦	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進			
根拠法令	地方税法					関連する分野別計画	宝塚市行財政経営行動計画	
事業概要	市の主たる自主財源である市税を確保するため、法に基づく適正な賦課事務を効率的に実施する。また、個人市民税の特別徴収の推進を図る。							
令和05年度の実施内容	複雑化する市民税等の税制改正に対応し、適正な賦課事務を実施した。また、地方税ポータルシステム（eLTAX）を利用し、地方税の電子化を進めた。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	49,870	65,434	62,434	
人件費②	171,784	182,595	179,578	
国県支出金	5,955	1,586	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	215,699	246,443	242,012	
合計①+②	221,654	248,029	242,012	
予算額③	56,594	68,221	73,611	69,867
執行率①/③	88.1	95.9	84.8	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	賦課事業になじまない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	内部システムの運用の習熟に努める等の取組により、トータルコストを可能な限り抑えた。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	課内業務分担、市申告受付事務、チラシやＨＰ等の見直しにより、賦課事務の効率化を図るとともに時間外勤務の削減に努めた。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	個人市民税等の納税義務者数							
実績値	162,746	163,312	164,283				人	
活動指標1	個人市民税の決算調定額							法に基づく適正な申告・納付など、効率的で丁寧な事務の執行に努めた結果、歳入を確保することができた。
目標値	16,655,000	16,862,000	17,371,779	16,075,960	17,395,100	17,539,548	千円	
実績値	16,694,363	17,262,810	17,136,350				千円	
活動指標2	法人市民税の決算調定額							法に基づく適正な申告・納付など、効率的で丁寧な事務の執行に努めた結果、歳入を確保することができた。
目標値	973,310	980,649	1,080,723	1,063,927	1,063,927	1,063,927	千円	
実績値	1,034,751	1,063,928	1,012,786				千円	
活動指標3	特別徴収税額通知書発送事業者数							事業者（特別徴収義務者）への啓発や勧奨等を実施した結果、前年度と比べ微増した。
目標値	23,666	23,800	23,900	24,000	24,100	24,200	件	
実績値	23,666	23,877	24,281				件	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	資産税賦課事業			令和05年度担当課名	資産税課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総02徴02賦	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進		
根拠法令	地方税法				関連する分野別計画		
事業概要	地方税法及び固定資産評価基準等に基づき、固定資産税（土地・家屋・償却資産）・都市計画税の適正な賦課課税を行う。土地・家屋については３年に一度の評価替えに対応する。						
令和05年度の実施内容	固定資産税納税義務者９０，０５１人に対して、約１６８億６，２００万円を賦課した。固有資産等所在地市町交付金として、約８，２００万円を請求した。						

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	75, 913	121, 230	90, 602	
人件費②	157, 158	152, 177	153, 002	
国県支出金	0	0	2, 805	
地方債	0	0	0	
その他	2, 088	2, 335	2, 286	
一般財源	230, 983	271, 072	238, 513	
合計①+②	233, 071	273, 407	243, 604	
予算額③	76, 223	123, 089	92, 126	108, 204
執行率①/③	99. 6	98. 5	98. 3	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	賦課事業になじまない
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	外部へ委託可能な事務は委託するとともに、内部システムの活用により、トータルコストを可能な限り抑えた。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	航空写真の家屋自動判読調査により、現地調査を合理的に進め、効率的な調査を行った。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	固定資産税納税義務者							
実績値	89, 578	89, 951	90, 051				人	
活動指標1	研修回数							可能な限りオンライン研修に参加したことで概ね目標に近い達成値となった。
目標値	15	20	20	20	20	20	回	
実績値	13	17	19				回	
活動指標2	年度末固定資産税・都市計画税課税合計額							令和４年中に約500棟の家屋減少があったものの、約700棟の家屋新築があったため概ね目標に近い達成値となった。
目標値	16, 550, 000	16, 715, 000	16, 884, 000	16, 821, 000	16, 987, 000	17, 154, 000	千円	
実績値	16, 392, 337	16, 749, 012	16, 861, 368				千円	
活動指標3	研修参加人数							可能な限りオンライン研修に参加したことなどから、100%の達成状況となっている。
目標値	20	30	30	30	30	30	人	
実績値	18	25	35				人	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	市税徴収事業				令和05年度担当課名	市税収納課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総02徴02賦	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進			
根拠法令	地方税法				関連する分野別計画	宝塚市行財政経営行動計画		
事業概要	市税徴収事務（納税督励・納税相談・滞納処分・換価猶予・不納欠損処理・納税案内センター・滞納整理支援システム・預貯金等の調査システム）及び市税収納管理業務（収納消込・口座振替・納税証明交付・コンビニ収納・クレジットカード納付）を行う。							
令和05年度の実施内容	適正な課税の下に期限内自主納付を促進するととも滞納整理を推進し、収納率向上と滞納額の圧縮に取り組んだ。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	217,615	92,264	101,319	
人件費②	214,611	213,979	208,097	
国県支出金	375,739	377,335	372,689	
地方債	0	0	0	
その他	11,116	9,556	10,170	
一般財源	45,371	△80,648	△73,443	
合計①+②	432,226	306,243	309,416	
予算額③	252,251	108,014	118,677	121,817
執行率①/③	86.3	85.4	85.4	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	徴収事務になじまない
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	納税案内センターをはじめ外部へ委託可能な事務は委託するなど、トータルコストを可能な限り抑えた。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	令和４年度よりpipitLINQ(預貯金調査ｼｽﾃﾑ)を導入し業務効率化を図った。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	市税納税義務者数							
実績値	252,305	253,251	252,796				人	
活動指標1	市税調定額							目標値達成。
目標値	36,402	36,684	36,940	35,930	37,365	37,648	百万円	
実績値	36,511	37,253	37,081				百万円	
活動指標2	市税収納額(現年度課税分)							目標値達成。
目標値	34,985	35,445	35,788	35,020	36,454	36,724	百万円	
実績値	35,200	36,216	36,148				百万円	
活動指標3	市税収納額(滞納繰越分)							目標値達成。
目標値	421	290	177	179	171	180	百万円	
実績値	420	254	207				百万円	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	固定資産評価審査委員会事業				令和05年度担当課名	市税収納課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総02徴03固	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進			
根拠法令	地方税法				関連する分野別計画	特になし		
事業概要	固定資産評価に対する納税者の不服を審査する固定資産評価審査委員会の運営事業							
令和05年度の実施内容	審査申出が２名で土地１件、家屋１件の提出があり、固定資産評価審査委員会を２回開催し、対応した。また、阪神９市固定固定資産評価審査委員会連絡協議会の研修に参加し、他市との情報交換・研究を行った。							

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	220	58	167	
人件費②	8, 720	8, 695	7, 136	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8, 940	8, 753	7, 303	
合計①+②	8, 940	8, 753	7, 303	
予算額③	1, 140	607	431	1, 144
執行率①/③	19. 3	9. 6	38. 7	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	委員の報酬費等、審査委員会の運営について、必要最小限のコストで行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	需用費等については、必要最小限のコストに抑えている。また、オンライン研修への参加など、職員の研修機会の確保に努めた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	戸籍・住民基本台帳管理事業			令和05年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総03戸01戸	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律			関連する分野別計画			
事業概要	戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、戸籍、住民基本台帳に係る各種届出の受理及び公簿の作成、また証明書の交付業務等を行うもの。						
令和05年度の実施内容	個人情報の保護に十分配慮しながら、戸籍・住民票関係の届出の受付、台帳等への登録・記載、戸籍・住民票等証明の交付を行った。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	73, 964	103, 378	84, 171	
人件費②	85, 456	85, 211	124, 460	
国県支出金	1, 300	22, 534	1, 227	
地方債	0	0	0	
その他	19, 675	20, 815	28, 807	
一般財源	138, 445	145, 240	178, 597	
合計①+②	159, 420	188, 589	208, 631	
予算額③	78, 408	117, 317	135, 615	313, 786
執行率①/③	94. 3	88. 1	62. 1	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	証明発行等については所定の手数料を負担いただいており、料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	キャッシュレスレジの導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直しており、業務の効率化が図られている。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	住民基本台帳人口						
実績値	231, 601	230, 103	228, 308				人
活動指標1	宝塚市における住基及び戸籍関係証明件数						
目標値	232, 242	227, 133	222, 136	217, 249	212, 469	207, 795	件
実績値	206, 791	195, 412	180, 344				件
活動指標2	宝塚市における住基届出取扱件数						
目標値	26, 069	25, 887	25, 705	25, 526	25, 347	25, 169	件
実績値	24, 371	24, 590	24, 811				件
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
人口減少等やマイナンバー連携により証明書を要しない手続きが増えていることも影響していると思われる。
コロナ禍等が落ち着き始め、若干微増の傾向にある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業			令和05年度担当課名	窓口サービス課		評価区分	評価対象	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	02総03戸01戸	施策体系	1-4 情報化　（1）誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進				
根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律					関連する分野別計画			
事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が平成27年10月5日に施行され、平成28年1月から希望する者にマイナンバーカードを交付している。 なお、今後も出生などの新規交付、既交付者の変更・更新も含めた管理事務が見込まれる。								
令和05年度の実施内容	マイナンバーカード休日窓口を21回開催し、マイナンバーカードの交付を促進した。また、委託事業者による商業施設での出張サポートやマイナポイント設定支援を実施し、マイナンバーカードの申請を促進した。								
事業目的	マイナンバーカードの交付を促進し、デジタル行政サービスの向上を推進している。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	223,613	257,226	250,732	
人件費②	34,880	26,085	17,780	
国県支出金	237,800	262,552	256,007	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	20,693	20,759	12,505	
合計①+②	258,493	283,311	268,512	
予算額③	247,067	295,661	280,911	121,102
執行率①/③	90.5	87.0	89.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	国によるマイナンバーカードの普及を進めるために必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	マイナンバーカードの円滑な取得促進のための適切な手段と考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法定受託事務により受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	当該事業に係るコストのほとんどが国の補助金対象であるが、コスト削減や業務の効率化に向けたペーパレス化や業務マニュアルの作成などの工夫を行った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		住民基本台帳人口							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		マイナンバーカード交付枚数							
目標値		63,200	120,001	72,350	46,899	0	0	枚	マイナポイント事業や市内施設での出張サポートなどの取組により着実に普及が進んでいる。
実績値		41,588	46,323	24,068				枚	
活動指標2		マイナンバーカード出張申請サポート利用者数							
目標値		6,000	12,000	8,000	0	0	0	人	サポート会場の利用者数の減少に伴い、出張サポート申請は令和5年度末で終了となった。
実績値		7,318	13,720	1,354				人	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	マイナンバーカード交付率							
有効性	目標値	58	100	100	100	100	100	%	マイナポイント事業や市内施設での出張サポートなどの取組により着実に普及が進んでいる。
有効性	実績値	49	69	80				%	
有効性	成果指標2	マイナンバーカード申請率							
有効性	目標値	58	100	100	100	100	100	%	マイナポイント事業や市内施設での出張サポートなどの取組により着実に申請が進んでいる。
有効性	実績値	58	85	90				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	マイナポイントや出張申請を行ったため、着実に普及は進んでいる。今後は、保険証紐づけのサポートや、介護施設での訪問申請等に取り組んでいく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	住居表示整備事業				令和05年度担当課名	道路政策課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総03戸02住	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進			
根拠法令	住居表示に関する法律					関連する分野別計画	—	
事業概要	①住居の新築及び建て替えに伴う新築届を受理し、住所を付定し、住居表示台帳の整備を行う。また、申請に基づき、住居表示変更証明書の交付を行う。 ②平成１３年度から採用している住居表示業務支援システムを使用して事務処理を行い、同システム及びデータの維持・更新を行う。							
令和05年度の実施内容	住居表示の付番及び住居表示台帳の整備、開発等による街区の新設及び変更							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,495	2,507	2,503	
人件費②	9,592	8,695	10,668	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	12,087	11,202	13,171	
合計①+②	12,087	11,202	13,171	
予算額③	2,540	2,536	2,514	2,546
執行率①/③	98.2	98.9	99.6	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法の規定により負担を求めない
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他市の状況について情報収集に努めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	住居表示板をまとめた数で作成するなどコスト削減に努めている。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	住居表示設定面積							
実績値	28	28	28				km2	
活動指標1	住居表示の付番及び住居表示台帳の整備件数							概ね達成した。
目標値	750	750	750	750	750	750	件	
実績値	709	646	674				件	
活動指標2	開発等による街区の新設及び変更件数							開発等が減少したのに伴い街区の新設及び変更件数も減少した。
目標値	10	10	10	10	10	10	件	
実績値	4	24	4				件	
活動指標3	住居表示変更証明書の交付件数							概ね達成した。
目標値	100	100	100	100	100	100	件	
実績値	103	75	71				件	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	選挙管理委員会事業				令和05年度担当課名	選挙管理委員会事務局	評価区分 内部管理
会計	一般	予算費目	02総04選01選	施策体系	1-4 情報化　（1）誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進		
根拠法令	地方自治法、公職選挙法等					関連する分野別計画	
事業概要	選挙管理委員会に関する事務及び事業運営を行い、選挙の公平・公正かつ適正な管理執行を図る。						
令和05年度の実施内容	１）毎月１回委員会を開催した。　２）選挙人名簿及び在外選挙人名簿を調製し、選挙人名簿に関連する事務を行った。　３）選挙制度に関する調査研究を行った。　４）選挙制度や統計情報等をホームページ等で公表し、情報提供を行った。　５）公正な選挙の実現及び投票率の向上について検討した。　６）兵庫県都市選挙管理委員会連合会委員長・委員・事務局長研修会を開催した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3, 460	2, 961	6, 651	
人件費②	24, 416	23, 477	28, 448	
国県支出金	38	49	3, 334	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	27, 838	26, 389	31, 765	
合計①+②	27, 876	26, 438	35, 099	
予算額③	4, 239	3, 855	7, 399	4, 444
執行率①/③	81. 6	76. 8	89. 9	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法の比較検討は行っていないが、阪神7市1町と比較して同等程度であることを確認した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	会議運営の効率化等コスト削減の検証を行い、会議の招集通知について郵送を廃止した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	選挙常時啓発事業				令和05年度担当課名	選挙管理委員会事務局	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総04選02選	施策体系	1-3 開かれた市政　（2）市民との交流と対話の推進				
根拠法令	公職選挙法第６条第１項					関連する分野別計画			
事業概要	令和５年度常時啓発事業について、宝塚市明るい選挙推進協議会委員活動費等及び阪神7市1町明るい選挙推進協議会連合会負担金等の予算措置を行い、有権者の政治・選挙への参加意識の醸成を図り、特に将来を担う若年層の投票総参加の実現を目指すものとする。								
令和05年度の実施内容	選挙啓発ポスター募集事業、選挙啓発標語募集事業、選挙啓発ぬりえ募集事業を行うとともに、市民教養講座を1回開催し、広く市民に対して、選挙への関心が高まるよう働きかけた。また、広報誌等に7回、ホームページに6回、フェイスブックに8回、インスタグラムに25回、市公式ＬＩＮＥに1回の啓発記事の掲載を行い、主に若年層を中心に選挙に親しみが持てるような取り組みを行った。								
事業目的	選挙啓発ポスター募集事業、選挙啓発標語募集事業、選挙啓発ぬりえ募集事業それぞれに多数の応募があった。市民教養講座の開催において多数の参加があり、アンケートの結果高評価であった。ホームページ及びＳＮＳについては、特にインスタグラムの動画配信に対して多くの閲覧者があった。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	344	768	705	
人件費②	8,720	11,304	13,335	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	9,064	12,072	14,040	
合計①+②	9,064	12,072	14,040	
予算額③	586	861	1,054	1,074
執行率①/③	58.7	89.2	66.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	啓発手段として、市民アンケート調査で、市役所の情報を受け取る手段の上位である広報誌、市ホームページを積極的に活用し、あわせて積極的なＳＮＳの活用を行っている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	明るい選挙の推進のため公平で公正な選挙をめざした啓発やシティズンシップ教育など、国や県と一体的に取り組むことの必要性から民間での実施は難しい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	開かれた市政、市民との交流と対話の推進を進める上で、政治参加の第一歩である投票への総参加をめざし、選挙に関する市民の意識を向上させる選挙啓発は必要不可欠である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	選挙啓発という観点から受益者負担は好ましくない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神7市1町においては、同様の啓発事業を行っており、コスト比較においても同程度であることを確認している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	啓発事業の参加者への参加賞等についてコスト削減の検討はしたが、コスト削減には至らなかった。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		市民に向けて広報活動を行った件数（広報誌、ホームページ、ＳＮＳ等）							
目標値		1	3	24	24	24	24	件	積極的に取り組みを行った結果、消防本部とのコラボ動画がマスコミに取り上げられることとなり、さらに注力し目標を達成することができた。
実績値		19	21	47				件	
活動指標2		学校等における出前授業及び生徒会選挙支援等の実施回数							
目標値		2	3	4	5	5	5	回	本年の実施が見送られた学校があった一方、新たに依頼があった学校もあり目標値を達成することができた。
実績値		3	6	5				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	選挙啓発標語応募件数							
有効性	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	件	本年の実施が見送られた学校があったため、目標値を達成することができなかった。
有効性	実績値	3,307	2,247	1,617				件	
有効性	成果指標2	選挙啓発ポスター応募件数							
有効性	目標値	250	250	250	250	250	250	件	昨年度実績値より減少したが、目標値を達成することができた。
有効性	実績値	256	736	402				件	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	選挙啓発標語募集事業において目標値を達成できなかった。それぞれの事業について、指標の達成状況はいずれも概ね順調であるが、さらに目的達成に向け取り組む必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	県議会議員選挙事業				令和05年度担当課名	選挙管理委員会事務局	評価区分 義務的経費
会計	一般	予算費目	02総04選03県	施策体系	1-3 開かれた市政　（2）市民との交流と対話の推進		
根拠法令	公職選挙法					関連する分野別計画	
事業概要	兵庫県議会議員選挙（令和5年4月29日任期満了）につき、令和5年3月31日告示、4月9日投開票の想定のため、選挙事務準備として必要な執行経費を予算措置するものです。 なお、当該執行経費は、選挙委託金として歳入が見込まれます。						
令和05年度の実施内容	定数3人に対し、立候補者4人で兵庫県議会議員選挙（宝塚市選挙区）を執行した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	55,077	18,045	40,270	
人件費②	8,720	8,695	17,780	
国県支出金	57,116	12,362	48,523	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	6,681	14,378	9,527	
合計①+②	63,797	26,740	58,050	
予算額③	55,085	24,687	59,848	0
執行率①/③	100.0	73.1	67.3	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令に基づくものであり、受益者負担を求めるべきではない事業である
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づく手段や方法による事業であり、他の手段や方法とのコスト比較はできない
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	人材派遣職員の活用など運用方法を検証して実施しており、効率化を行っている

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	選挙人名簿登録者数（3月）						
実績値	193,513	192,642	191,502				人
活動指標1	ＳＮＳ等による当該選挙の周知回数						
目標値	6	10	10	0	0	0	回
実績値	6	10	9				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
適切な事務を行うことにより、事務ミスの発生もなく選挙を執行することができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	市議会議員選挙事業				令和05年度担当課名	選挙管理委員会事務局	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総04選04市	施策体系	1-3 開かれた市政　（2）市民との交流と対話の推進			
根拠法令	公職選挙法					関連する分野別計画		
事業概要	宝塚市議会議員選挙（令和5年4月29日任期満了）につき、令和5年4月16日告示、4月23日投開票の想定のため、選挙事務準備として、必要な執行経費を予算措置するものです。							
令和05年度の実施内容	定数26人に対し、立候補者35人で宝塚市議会議員選挙を執行した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	2,196	88,751	
人件費②	0	17,390	17,780	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	19,586	106,531	
合計①+②	0	19,586	106,531	
予算額③	0	2,970	88,760	0
執行率①/③	0.0	73.9	100.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令に基づくものであり、受益者負担を求めるべきでない事業である
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づく手段や方法による事業であり、他の手段や方法とのコスト比較はできない
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	人材派遣職員の活用など運用方法を検証して実施しており、効率化を行っている

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	選挙人名簿登録者数（3月）						
実績値	193,513	192,642	191,502				人
活動指標1	ＳＮＳ等による当該選挙の周知回数						
目標値	0	10	10	0	0	0	回
実績値	0	8	9				0
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
適切な事務の実施に取り組んだものの若干の事務ミスが発生したが、選挙の有効性においては大きな問題とはならず執行を完了した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	統計事務事業				令和05年度担当課名	市民相談課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総05統01統	施策体系	1-3 開かれた市政　（1）市民との情報共有の推進			
根拠法令					関連する分野別計画			
事業概要	統計業務推進・改善を図るため、近畿統計協議会及び兵庫県統計協会に加入し、他市町と連携を図る。							
令和05年度の実施内容	兵庫県統計協会及び近畿都市統計協議会の一員として、県統計書作成、統計普及啓発事業（コンクール等）の事業協力を行った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	40	232	42	
人件費②	4,360	4,348	4,445	
国県支出金	0	191	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,400	4,389	4,487	
合計①+②	4,400	4,580	4,487	
予算額③	99	631	87	71
執行率①/③	40.4	36.8	48.3	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市の業務推進・改善を図るための事業であり、特定の市民が受益者となる事業ではないため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神間各市も同様の費用負担をしており、過大な負担ではないと考える。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	兵庫県統計協会については、令和3年度から負担金が約15%減額されている。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	統計情報を利用する市民（小学生以上の数）						
実績値	219,279	220,350	217,252				人
活動指標1	市ホームページ更新回数						
目標値	19	16	16	22	22	22	回
実績値	25	21	20				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
人口データについて、毎月更新し最新のデータを市民に公表。また統計調査員のＰＲを2回行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	基幹統計調査事業				令和05年度担当課名	市民相談課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総05統02基	施策体系	1-3 開かれた市政　（1）市民との情報共有の推進			
根拠法令	統計法、統計法施行令				関連する分野別計画			
事業概要	法定受託事務として国の基幹統計調査を実施する。 【経常事業】「教育統計（学校基本）調査」を実施する。また、統計調査員の確保を図り、調査員の研修会等を行う「統計調査員確保対策事業」を実施する。 【臨時事業】「住宅・土地統計調査」「経済センサス調査区管理」を実施する。また、「農林業センサス」「国勢調査」の市町向け事務打合会がある。							
令和05年度の実施内容	教育統計調査（学校基本調査）、住宅・土地統計調査を実施した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	4,394	3,103	8,858	
人件費②	14,824	14,782	15,113	
国県支出金	4,444	3,133	8,927	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	14,774	14,752	15,044	
合計①+②	19,218	17,885	23,971	
予算額③	4,516	4,471	9,421	7,366
執行率①/③	97.3	69.4	94.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	統計法施行令第4条第2項による第1号法定受託事務である。費用負担は100%国庫であるため、負担関係は妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	統計法施行令第4条第2項による第1号法定受託事務である。法律で実施が義務付けられているため、コスト比較の余地はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	統計法施行令第4条第2項による第1号法定受託事務であり、業務内容・手法は国規定に基づくため、削減余地はない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	基幹統計調査の対象となる世帯及び事業所数						
実績値	4,454	1,031	5,105				件
活動指標1	統計調査実施回数						
目標値	2	2	2	3	2	2	回
実績値	2	2	2				回
活動指標2	調査回収率						
目標値	100	100	100	100	100	100	%
実績値	55.1	50.34	65.93				%
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
国制度に基づいて統計調査を実施した。
令和5年度は市民無作為抽出による住宅・土地統計調査を実施した。個人の資産に関する調査であり、全国的に回答率は低下傾向にある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	基幹統計調査事業（国民生活基礎調査等）			令和05年度担当課名	生活援護課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総05統02基	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		
根拠法令	統計法				関連する分野別計画		
事業概要	厚生労働省が実施する各種統計調査のうち、市が県から委託を受けて調査を実施するものである。						
令和05年度の実施内容	国民生活基礎調査（生活実態及び生活意識に関する調査）を実施し、厚生労働行政の企画、運営に必要な、保険、医療、福祉、年金、所得等の国民生活の基礎的実態を把握した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	226	245	
人件費②	0	4,348	4,445	
国県支出金	0	226	245	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	4,348	4,445	
合計①+②	0	4,574	4,690	
予算額③	0	636	845	841
執行率①/③	0.0	35.5	29.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求める事業ではなく、またコスト削減について検討できる事業でもない
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	全市民のうち任意抽出される世帯数						
実績値	0	65	17				世帯
活動指標1	国民生活基礎調査実施数						
目標値	0	0	0	0	0	0	回
実績値	0	65	17				回
活動指標2	社会保障生計調査実施数						
目標値	0	0	0	0	0	0	回
実績値	0	0	0				回
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
県からの通知に基づき調査の有無及び有りの場合は対象数等が確定するため目標値は設定していない
県からの通知に基づき調査の有無及び有りの場合は対象数等が確定するため目標値は設定していない

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	監査委員事業					令和05年度担当課名	監査委員事務局	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総06監01監	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進				
根拠法令	地方自治法、地方公営企業法、財政健全化法					関連する分野別計画			
事業概要	宝塚市監査基準等に基づき、定期監査、財政援助団体等監査、決算審査（一般・特別会計、公営企業会計）、財政健全化・経営健全化審査、工事監査、例月出納検査等について、合規性、経済性・効率性・有効性の観点から実施するとともに、監査等の結果を市民に分かりやすい形で報告・公表する。住民監査請求等への対応を行う。								
令和05年度の実施内容	定期監査（5部局）、財政援助団体等監査（15団体）、決算審査（一般・特別会計、公営企業会計）、財政健全化・経営健全化審査、工事監査、例月出納検査を実施した。監査等の結果について監査委員の意見等を付した報告書を市民に分かりやすい形で公表した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	6,080	6,071	6,239	
人件費②	42,728	42,606	43,561	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	48,808	48,677	49,800	
合計①+②	48,808	48,677	49,800	
予算額③	6,463	6,418	6,449	8,279
執行率①/③	94.1	94.6	96.7	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討を行ってはいないが、阪神各市等と比較して同程度である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	監査に伴う資料等を可能な限り電子化することでコスト削減や効率化を図っている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	福祉総務事業				令和05年度担当課名	地域福祉課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり			
根拠法令					関連する分野別計画			
事業概要	健康福祉部の総務・管理事務や、社会福祉審議会の運営、各種協議会の分担金・負担金など、総括的事業及び各事業に属さない業務を実施する。							
令和05年度の実施内容	社会福祉審議会を2回開催した。馬主社会福祉財団の助成について、市内の社会福祉法人への助成につなげた。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	740	714	1, 714	
人件費②	12, 208	10, 434	12, 446	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	12, 948	11, 148	14, 160	
合計①+②	12, 948	11, 148	14, 160	
予算額③	1, 578	1, 360	2, 303	1, 798
執行率①/③	46. 9	52. 5	74. 4	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	消耗品購入時には安価なものを選択するなど日常業務においてコスト削減が可能かどうか検討している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	照会回答における総括とりまとめ時の部内締め切り日を可視化など、各種事務において効率化が可能なものは効率化を行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	援護資金貸付事業				令和05年度担当課名	せいかつ支援課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和39年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進				
根拠法令	宝塚市援護資金貸付基金条例・宝塚市援護資金貸付基金条例施行規則					関連する分野別計画			
事業概要	わずかな支出で生活が脅かされる生活困窮者など自立更正に必要な資金を得ることが困難な者に対し、援護資金を貸付け、生活の安定を図る。								
令和05年度の実施内容	低所得の生活困窮者については、生活全体の相談として、生活困窮者の自立相談支援事業につないでいる。その中で、経済的支援が必要な方に対する支援策として、県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金を案内し、生活福祉資金の利用はあったが、市の援護資金貸付制度の利用には至らなかった。当事業はより有利で活用しやすい県社会福祉協議会の制度の普及に伴い、令和５年度をもって貸付を廃止し、令和６年度以降は債権管理のみ行う。								
事業目的	一時的な生活困窮者に対し、その者の生活の安定と福祉の増進を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	4	
人件費②	872	870	4,445	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1	1	1	
一般財源	871	869	4,448	
合計①+②	872	870	4,449	
予算額③	34	36	36	36
執行率①/③	0.0	0.0	11.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	ニーズはあるが県社協実施制度との整合性について整理する必要がある。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	低所得の生活困窮者への事業であるため、民間事業者の貸付制度の補完的な位置づけである。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	生活困窮者の経済的な支援であり、目的・目標の達成手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	困窮者支援のため受益者負担を求めるべきではない。費用対効果は見込めないがコストは妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	債権管理の民間事業者への委託等が考えられるが、債権額が小さく費用対効果が見込めないため、職員による債権管理が妥当である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	せいかつ応援センターと連携し、各支援制度を紹介することにより、コスト削減や効率化に向けた工夫の検証をしている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		債権額（年度当初）							
実績値		1,863,000	1,749,000	1,749,000				円	昨今の電力・ガス・食料品等の生活必要経費の価格上昇の影響があったため、納付交渉に努めたが納付額は０だった。
活動指標1		納付額							
目標値		93,000	89,000	84,000	80,000	76,000	72,000	円	
実績値		114,000	23,000	0				円	
活動指標2		資金貸付世帯数							生活福祉資金等の条件の有利な貸付制度等が普及したことによると考えられる。
目標値		0	0	0	0	0	0	件	
実績値		0	0	0				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	償還率							
有効性	目標値	5	5	5	5	5	5	%	昨今の電力・ガス・食料品等の生活必要経費の価格上昇の影響があったため、納付交渉に努めたが償還率は０だった。
有効性	実績値	6	1	0				%	
有効性	成果指標2	資金貸付額							
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	円	生活福祉資金等の条件の有利な貸付制度が普及したことによると考えられる。
有効性	実績値	0	0	0				円	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	平成27年度から施行された生活困窮者自立支援制度と県社会福祉協議会が実施している生活福祉資金との一体的な活用が図られたことに伴い、平成27年度以降、援護資金貸付の利用はない。また近隣市においては、同様の制度がない又は廃止されていることもあり、より有利で活用しやすい他制度の普及に伴い、当該基金は一定の役割を果たしたとみなし、令和５年度に宝塚市援護資金貸付基金条例を廃止する条例の制定した。今後は、関係規則の廃止等を行い、残債権については、適切な債権回収に努めていくものとする。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	恩給法援護法等事業				令和05年度担当課名	せいかつ支援課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和25年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進				
根拠法令	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法					関連する分野別計画			
事業概要	①特別弔慰金：戦没者のご遺族（恩給年金・援護年金の非対象者）に弔慰の意を表す。【受付はR5.3.31で終了】 ②妻の給付金：戦没者／戦傷病者の妻に慰籍を行う。③遺族会補助金支給：遺族会に対し、健全な育成及び適正な運営を図る。原爆被害者の会補助金の支給なし（令和５年６月をもって解散となったため）。 ④原爆被爆者検診助成金								
令和05年度の実施内容	遺族会の事業活動に補助を行った。原爆被爆者の健康維持を図る必要性は高く、引き続き事業を行う。また戦没者の妻に対する特別給付金については、対象者全件へ国庫債券の交付を行った。								
事業目的	①②戦没者の遺族等に対し国として弔慰の意を表す。 ③遺族会・原爆被害者の会等が行う活動の一部補助をする。④原爆被爆者の検診助成として交通費等の一部を助成する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	486	514	360	
人件費②	9,592	4,348	3,556	
国県支出金	169	169	56	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	9,909	4,693	3,860	
合計①+②	10,078	4,862	3,916	
予算額③	570	575	445	400
執行率①/③	85.3	89.4	80.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	戦争による被害者への事業であり、一定のニーズがあると考える。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	戦争による被害者への事業であり、行政が実施すべき事業であると考える
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	行政としての戦争による被害者に対する事業のため、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	戦争による被害者に対する事業のため受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国の事業であり、現在の手法は、妥当であると考えているが、他市の情報を収集し、更なる最適な事業実施方法を模索していく。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	特別弔慰金については、全国統一の処理方法であり改善点については、県を通じて国へ提案していく。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	市内原爆被爆者数								
実績値		52	48	42				人	現状、市で把握している対象者へ案内文を発送した。
活動指標1	原爆被爆者検診通知送付数								
目標値		52	51	50	49	48	47	通	
実績値		52	48	42				通	広報活動により令和４年度中に請求書の進達を行うことができた。実績の２件は、請求期限最終日の受付分である。
活動指標2	特別弔慰金進達件数								
目標値		118	59	10	0	771	108	件	
実績値		78	51	2				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	原爆被爆者検診者数							
有効性	目標値	34	40	40	39	38	37	人	高齢化による対象者の減少が見られた。
有効性	実績値	34	30	29				人	
有効性	成果指標2	原爆被爆者検診助成金額							
有効性	目標値	130	160	160	156	152	148	千円	申請者に対して速やかに助成金の振込を行った。対象者が見込みよりも減となった。
有効性	実績値	130	114	112				千円	
有効性	成果指標3	特別弔慰金国債交付件数							
有効性	目標値	687	172	34	6	120	585	件	可決裁定後に国より発行された国債の円滑な発行に努めた。対象者が見込みよりも減となった。
有効性	実績値	667	137	27				件	

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	原爆被爆者の健康維持を図るため、検診促進に向けた助成は有効であるが、対象者の高齢化が進むことにより、検診受診者が令和５年度は微減であり、近年は減少傾向である。なお、第１１回特別弔慰金請求事務については、援護事務市町交付金を受け、国庫債券の請求者への交付等適切な事務処理に努めた。（R5.3.31請求期間終了し、都道府県の差裁定を経て、請求から約１年半程度で国庫債券が発行される）

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	阪神福祉事業団分担金				令和05年度担当課名	地域福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	阪神6市１町で設立した社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備及び運営に要する費用を6市1町で負担することにより、市民が利用できる福祉施設を確保することで、市民福祉の増進を図る。								
令和05年度の実施内容	分担金を継続して支出している。阪神福祉事業団の7施設において市民80名が利用している。								
事業目的	阪神福祉事業団の健全で安定した運営と実施事業の充実を図り、市民福祉の増進に寄与する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	18,807	17,731	14,357	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	19,679	18,601	15,246	
合計①+②	19,679	18,601	15,246	
予算額③	18,807	17,731	14,357	14,337
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	当該施設は市民の福祉的ニーズを満たすものであり、各市町が分担金を負担することで安定した福祉サービスを受けることができる。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	各市町が分担金を支出することで、スケールメリットを生かした経営が可能である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民に安定的な福祉サービスを提供するための施設であるため適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	各市町の情勢などを勘案して算出された分担金であり妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	各市町が分担金を支出することでスケールメリットを生かした経営となっている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	分担金については、毎年見直しが行われている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		阪神福祉事業団が運営する7施設を利用する宝塚市民							
実績値		79	76	80				人	効率的な施設運営の結果、当初予定していた金額を下回る分担金となった。
活動指標1		阪神福祉事業団分担金金額（宝塚市）							
目標値		18,807	17,731	19,463	19,463	19,463	19,463	千円	
実績値		18,807	17,731	14,357				千円	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	阪神福祉事業団の運営する7施設利用人数							
有効性	目標値	65	65	65	65	65	65	人	
有効性	実績値	79	76	80				人	宝塚市の利用定員数を超える利用状況となっていることからニーズを満たしている。
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	事業団の方針として自主・自立運営の推進が掲げられ、市町村への分担金として賦課するのではなく法人の独自財源から補填することとなったため分担金については減少となった。今後も引き続き、理事会・福祉事務担当者連絡協議会において、阪神福祉事業団の運営状況を注視する。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	戦没者追悼式関係事業				令和05年度担当課名	せいかつ支援課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和38年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	1-2 人権・男女共同参画　（2）戦争や核兵器のない平和な社会の実現				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	戦没者を追悼し、多くの犠牲のうえにもたらされた平和を祈念する。戦没者遺族の高齢化が進んでいるが、平和の尊さを再認識する場として、参加の意義を感じ、新たに参加を希望する遺族がいる現状である。遺族にとっては亡くなった方への思いを馳せる大切な式典であり、今後も継続して実施する。								
令和05年度の実施内容	戦没者の遺族及び関係者に案内通知を発送し、市長（１名）、来賓（３６名）、遺族（６８名）の計１０５名の参加による開催を行った。二度と戦争を起こさない平和な社会の実現を祈念することができた。								
事業目的	戦没者を追悼し、多くの犠牲のうえにもたらされた平和を祈念する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	984	1,057	
人件費②	872	8,695	7,112	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	30	30	
一般財源	872	9,649	8,139	
合計①+②	872	9,679	8,169	
予算額③	0	1,097	1,147	1,161
執行率①/③	0.0	89.7	92.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	戦没者遺族の高齢化が進む中、参加者は減少傾向にあるが、平和記念事業として後世に平和の大切さを伝える意義は大きい。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	行政は民間事業者や市民に率先して平和施策に取組む必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	戦争や核兵器のない社会の実現に向けた取組であり適切であると考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	戦没者の追悼及び平和を祈念する事業のため受益者負担を求めるべきではない。コスト水準は妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	会場設置業務を民間委託しており、コストパフォーマンスの高い葬儀社を選定している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	会場をソリオホールにすることで、使用料減免の適用等コスト削減に努めている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		戦没者の遺族及び関係者							
実績値		646	630	600				人	
活動指標1		追悼式案内通知発送件数							戦没者遺族の減少に伴い、案内通知発送数は減少した。新型コロナウイルス感染症が５類へ移行したことから、新型コロナウイルス感染拡大前の規模で実施した。
目標値		0	630	616	602	588	574	件	
実績値		0	630	600				件	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	戦没者追悼式遺族出席者数							戦没者遺族の高齢化のため、遺族出席者数は減少した。
有効性	目標値	0	88	86	84	82	80	人	
有効性	実績値	0	76	68				人	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	令和４年度までは、来賓を限定し、奉唱を中止していたが、新型コロナウイルス感染症が５類へ移行したことから、新型コロナウイルス感染拡大前の規模で事業を実施した。後世に平和の大切さを伝え恒久平和を祈念するため、追悼式を開催できたので、Ｂ評価としている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	民生児童委員活動事業				令和05年度担当課名	地域福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和29年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-2 地域福祉　（2）包括的な相談支援体制づくり				
根拠法令	民生委員法					関連する分野別計画	地域福祉計画		
事業概要	（１）民生委員推薦会を開催し、委員委嘱の手続きを行う。地域の要援護者等に対する福祉サービス情報の提供や各種相談、安否や生活状況の確認・支援などの地域福祉活動、児童の健全育成活動を推進するために、委員に対し活動費の助成をする。（２）民生委員・児童委員に協力する民生児童協力委員の安心した活動のため、ボランティア災害共済に加入する。各民生児童委員協議会に対して、協力委員制度を充実させるための委託契約を締結する。 （３）その他に民生委員・児童委員活動の必需品の購入、周知事業を行う。								
令和05年度の実施内容	欠員解消対策委員会、活動費助成など例年通り実施した。欠員数については目標値に届かなかったものの前年と比べると減少となった。								
事業目的	少子高齢化の進展や福祉ニーズの多様化、民生委員・児童委員の果たす役割が重要かつ多岐に及ぶことから、民生委員・児童委員活動の一層の充実を図り、人材確保も含めて地域住民や地域コミュニティ組織との連携のもと、地域福祉の推進を図り、高齢者、障碍（がい）者等が安心して暮らせる地域社会を目指す。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	31,402	32,039	31,189	
人件費②	7,848	13,043	8,890	
国県支出金	17,763	18,023	17,511	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	21,487	27,059	22,568	
合計①+②	39,250	45,082	40,079	
予算額③	34,222	34,962	34,177	34,159
執行率①/③	91.8	91.6	91.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	民生委員・児童委員は市民の困りごとや相談を聞き、関係機関につなげる役割であり、市民ニーズに応えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	厚生労働大臣から委嘱される委員であり、推薦手続き・活動費の助成は市が行う。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	民生委員・児童委員の欠員解消・活動費の助成などは委員の活動を充実させるためのものであり、目的達成の手段として適している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	民生委員・児童委員活動に対して、受益者である市民が対価を払うことは想定されていない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	民生委員・児童委員活動を充実させるために欠かせない経費であり、代替手段がなく妥当である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事務経費の削減、事務効率化は日々検討し、改善できる箇所は実施している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		民生児童委員数							
	実績値	287	275	285				人	依然として欠員があるため予定通り開催した。
活動指標1		欠員解消対策委員会の開催回数							
	目標値	1	3	3	3	3	3	回	
	実績値	1	1	3				回	一斉改選時期ではないため、通常通りの1回の広報掲載とした。
活動指標2		委員活動の広報回数							
	目標値	1	2	1	1	2	2	回	
	実績値	1	2	1				回	委員一人あたりの活動費として、民生児童委員協議会を通して各委員へ支給した。
活動指標3		活動費の交付（委員一人あたり）							
	目標値	105,210	105,210	105,210	105,210	105,210	105,210	円	
	実績値	105,210	105,210	105,210				円	地域において担い手が発掘され、昨年度に比べて欠員数は減となった。
有効性	成果指標1	民生児童委員欠員数							
	目標値	23	23	23	23	23	23	人	
	実績値	26	37	27				人	依然として欠員が解消されない地区があるため目標値には達していない。
有効性	成果指標2	訪問・連絡活動件数							
	目標値	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	%	
	実績値	21,780	23,045	16,568				%	
有効性	成果指標3								
	目標値							件	
	実績値							件	

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

欠員解消に向けて継続して欠員解消対策委員会などを実施しているが、任期途中での退任などがあり、欠員数や訪問・連絡活動件数は目標に届かなかった。民生委員・児童委員は、地域での見守り等を通して、市民の福祉推進を図る活動を行うなど欠かせない存在であるため、欠員解消に向けた周知活動などを今後も継続して行う。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	地域福祉権利擁護事業				令和05年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	地域福祉権利擁護事業補助金交付要綱					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	宝塚市社会福祉協議会が認知症、知的障碍、精神障碍等により判断能力が不十分な人が自立した生活出来るよう、福祉サービスや日常的な金銭管理を行う事業に係る経費の一部を補助する。								
令和05年度の実施内容	地域福祉権利擁護事業の利用者47人に対して、当該事業に係る経費の一部を補助することで、利用者の負担軽減を図った。								
事業目的	福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を支援、成年後見制度の利用促進により、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を構築する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	541	598	563	
人件費②	5,232	5,217	5,334	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,773	5,815	5,897	
合計①+②	5,773	5,815	5,897	
予算額③	702	637	700	736
執行率①/③	77.1	93.9	80.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	利用者負担の軽減を図り、権利擁護に資する事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等で同様のサービスはあるが、高額であるため市での事業継続が必要である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	自立した生活が困難な市民が安心した生活を行うために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	所得に応じて負担金を定めており、妥当な数字と考えている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神7市と比較して同等程度である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	補助事業は利用者との対面業務が発生するため、電子化等の効率化にはなじまない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		65歳以上の市民							
実績値		65,636	65,721	66,035				人	
活動指標1		地域福祉権利擁護事業の実利用者数							実利用者数の目標値も概ね達成できた。
目標値		48	48	48	48	48	48	人	
実績値		45	49	47				人	
活動指標2		地域包括支援センターへの成年後見相談件数							高齢者の増加に合わせて成年後見制度の需要も増加しており、目標値を超えた。
目標値		542	542	542	542	542	542	件	
実績値		875	985	703				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	地域福祉権利擁護事業の利用時間							利用者数の微減により、利用時間も減少した。
有効性	目標値	711	711	711	711	711	711	時間	
有効性	実績値	639	688	607				時間	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標２は目標値を達成しており、活動指標１はほぼ目標値を達成できている。成果指標１については目標値に届かなったことも踏まえて総合評価をBとする。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	地域福祉推進事業				令和05年度担当課名	地域福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-2 地域福祉　（1）多文化・共生型の地域づくり				
根拠法令	社会福祉法					関連する分野別計画	宝塚市地域福祉計画		
事業概要	宝塚市地域福祉計画（第３期）に基づき、①多文化・共生型の地域づくり②包括的な相談支援体制づくりを、地域福祉の推進において中心的な役割を果たす宝塚市社会福祉協議会（社協）との連携・協働のもとに進める。社協の安定的な事業運営を支援するため補助金を交付し、地区センターや宝塚ボランタリープラザzukavoの運営をはじめとした各種の取組を促進し、住民主体の居場所づくりや福祉活動を広げるとともに、多分野・多機関の横断的な連携・協働の意識醸成や、包括的な相談支援体制の構築を進める。また、市においても健康・生きがい就労トライアル事業を実施し、高齢者の社会参加・地域での役割づくりを後押しする。								
令和05年度の実施内容	社協による住民主体の活動支援が活発に行われた。また、社協作成のセルフヘルプグループ紹介冊子の発行を機に市広報誌でも特集記事を初掲載し、共助活動の意義を発信した。包括的支援体制では、日常生活圏域ごとの専門職連携を強化するため令和２年度末から地域生活支援会議を実施しており、会議の定着や参加者増が図れた。市直営の健康・生きがい就労トライアル事業では保育所を就労先として取組が拡充できた。								
事業目的	すべての人が互いに認め合い、いきいきと暮らし、活躍ができる共生のまちづくりとともに、誰もが安心して生活を送ることができるよう、身近な地域で必要な支援が受けられる体制づくりを行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	135,968	136,939	137,013	
人件費②	16,568	14,782	15,113	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	7,091	7,668	7,668	
一般財源	145,445	144,053	144,458	
合計①+②	152,536	151,721	152,126	
予算額③	137,565	137,291	137,291	137,367
執行率①/③	98.8	99.7	99.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民アンケートや宝塚市地域福祉計画策定の際に行った専門職ヒアリングのほか、セーフティネット会議や地域生活支援会議のような地域活動者や専門職が集まるネットワーク会議を通じ、ニーズを捉えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	社会福祉法第４条に、地域福祉の推進は地域住民が参加し、地域共生社会の実現を目指して行われなければならないと規定されており、市民や民間事業者の主体的な関わりは必須であるが、同法第６条で必要な措置を講じる等の市の責務が規定されている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	経費の大部分を社協への補助金が占めているが、社協との密接な連携は地域福祉計画でも謳っており、同法人が持つ、コミュニティワークを専門とする職員のノウハウや、地域住民・多機関とのネットワークを生かすことで、効果的な取組を進めることができる。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	地域福祉の推進は、官民協働の福祉のまちづくりであり、受益者負担を求めるような事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	社協との連携・協働は必要不可欠であり、地域福祉の推進事業における財源の多くを募金等の寄附金に頼る社協に対しては市からの金銭的支援は欠かせない。また、阪神７市との比較も行っており、宝塚市社協の収入における公費率は低い方である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	令和４年度から３つの補助金を一本化し事業費補助の形態に整理をした結果、補助金の支出効果がわかりやすくなった。社協における寄附金の大幅な増収は見込めないため、補助額の削減は困難であるが、経費節減などのコスト意識を共有している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	市補助金の交付により、社協が実施する地域福祉の推進に資する事業運営が円滑に行われた。
活動指標1		地域福祉活動振興補助金の補助対象事業数							
目標値		3	4	4	4	4	4	件	
実績値		3	4	4				件	
活動指標2		健康・生きがい就労トライアル説明会開催数							
目標値		1	1	2	2	2	2	回	介護施設が中心であったが、保育所への就労希望者が多いことから、私立保育園長会へ働きかけを行い、初めて、就労先を保育所に限定した説明会を１回実施した。
実績値		0	1	2				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	市域内のサロン等の居場所数							
有効性	目標値	233	218	212	202	207	212	箇所	新規立ち上げのふれあいいきいきサロンが９箇所あったものの、活動者の高齢化を理由にサロンを廃止するところもあり、結果的には昨年度より総数は減った。
有効性	実績値	202	205	199				箇所	
有効性	成果指標2	地域生活支援会議の開催数							
有効性	目標値	14	14	26	26	26	26	回	全地区で２回以上開催した。各地区の企画メンバーの尽力により、徐々に地域生活支援会議に対する理解が広がり、多い地区では１回の会議に７０人近い参加者があった。
有効性	実績値	19	21	27				回	
有効性	成果指標3	トライアル就労者数							
有効性	目標値	20	20	20	40	50	60	人	説明会参加６６人のうち、就労者は３５人。求人枠を超え採用人数を増やした事業所もあるが、元々、１事業所あたりの求人が１人から２人のため大幅な増は見込めない。
有効性	実績値	0	20	35				人	

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

多文化・共生型の地域づくりにおいては、住民に身近なサロン活動の推進のほか、地域ごとのまちづくり計画の福祉部分の実現に向け、社協の地区担当による地域支援が活発に行われ、各地区で子どもの居場所づくりや障碍当事者の理解を促進する取組等が展開された。また、宝塚ボランタリープラザzukavoが中心となり、セルフヘルプグループの活動支援を行ってきたが、令和５年度に初めて活動グループの情報の一元化と積極的な広報周知を行い、自助・共助による活動が孤立や孤独を防止し、生活課題の解決や軽減につながることを発信できたことは大きな成果である。また、包括的支援体制整備においては、地域生活支援会議がブロック域での専門職や住民とのネットワークの場として一定の成果を上げているものの、市役所庁内における体制整備に係る議論は進んでいない状況である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	保護司会活動支援事業				令和05年度担当課名	地域福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和29年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	2-2 防犯・交通安全　(1) 防犯対策の推進				
根拠法令	保護司法					関連する分野別計画			
事業概要	宝塚市保護司会が行う定例会等の会議開催や、社会を明るくする運動(物資配布による街頭啓発、標語募集、作文募集等)の実施に際して、事務的な支援や人的な協力を行う。また、宝塚市保護司会が発行する会報誌「更生保護だより」の印刷製本費の一部を補助する。								
令和05年度の実施内容	例年通り街頭啓発活動や標語・作文募集を実施するとともに、広報たからづかにおいて保護司欠員解消に向けた特集記事を掲載した。								
事業目的	宝塚市保護司会が行う定例会等の会議開催や、各種行事実施に際して、事務的な支援や人的な協力を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	183	185	185	
人件費②	3,488	3,478	3,556	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	3,671	3,663	3,741	
合計①+②	3,671	3,663	3,741	
予算額③	185	185	185	185
執行率①/③	98.9	100.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	犯罪を犯した人の立ち直りを助けることで安心安全な街づくりの実現につながる。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	保護司法に、地方公共団体が保護司の活動に協力する旨の規定があるため、市が支援や協力を行っている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	保護司の活動を支援することで犯罪や非行のない安全安心な街づくりの実現につながる。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	啓発活動に係る支援等に対して支出をしており、受益者負担を求めるような事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	阪神間での事業費の比較では、適正であると判断している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	啓発冊子のページ数削減など、コスト削減を行った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		保護司会数							
実績値		1	1	1				個	街頭啓発活動など啓発活動を予定通り実施した。
活動指標1		宝塚市保護司会への補助金額							
目標値		108,000	108,000	108,000	108,000	108,000	108,000	円	
実績値		105,600	108,000	108,000				円	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	保護司充足率							
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	広報において特集記事を掲載するなどしたが、依然として目標値に到達していない。
有効性	実績値	94	83	83				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	昨年度同様に保護司充足率が伸び悩んでいる。 令和5年度は例年に引き続き街頭啓発活動を実施し、新たに広報誌にて保護司会特集を実施するなど啓発に取り組んだ。 引き続き、充足率の向上を目指す取り組みを行う。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	権利擁護支援事業				令和05年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（2）障碍（がい）のある人の権利擁護の推進				
根拠法令	障害者虐待防止法					関連する分野別計画	宝塚市第5次障碍(がい)者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画(第6期)		
事業概要	高齢者及び障碍(がい)者の権利を尊重し、かつ擁護し地域社会でその人らしく安心して暮らせるよう高齢者及び障碍(がい)者の権利擁護に関する総合的な相談支援等を行う。障碍(がい)者差別については、調整委員会において紛争の解決を図り、支援地域協議会では障碍(がい)者差別解消に向けた取組を円滑かつ効果的に実施する。								
令和05年度の実施内容	宝塚市高齢者・障碍(がい)者権利擁護支援センターの運営管理は、社会福祉法人聖隷福祉事業団へ委託し、同センターが高齢者及び障碍(がい)者の権利擁護に関する相談、障碍(がい)者差別事案の相談を行うほか、障害者虐待防止法に基づく障害者虐待防止センターの機能を果たした。								
事業目的	障碍(がい)者の尊厳を守り自立や社会参加の妨げとならないよう、虐待の防止や予防、障碍(がい)者の養護者の支援等を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	26,459	28,075	28,313	
人件費②	14,485	15,311	12,984	
国県支出金	7,503	7,844	7,858	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	33,441	35,542	33,439	
合計①+②	40,944	43,386	41,297	
予算額③	27,679	29,538	29,785	30,672
執行率①/③	95.6	95.0	95.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	権利擁護に関する総合的な相談支援等は高齢者及び障碍(がい)者が安心して暮らすために必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	虐待や差別など権利擁護事業は、市が中心となり民間や市民とともに実施すべき事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	高齢者や障碍(がい)者が安心して暮らすために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	権利擁護に関する相談のため、受益者負担には馴染まない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神各市の比較においては、同等程度である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至っていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		障害者手帳所持者数（65歳以上を含む。）及び65歳以上の市民							
実績値		79,190	79,501	80,237				人	委託契約の仕様書どおりに相談窓口を開所したことにより、R4の実績値は下回ったが目標値は上回った。
活動指標1		高齢者・障碍(がい)者権利擁護支援センターの相談実人数							
目標値		876	876	876	876	876	876	人	
実績値		885	1,211	1,167				人	
活動指標2		権利擁護専門相談開催回数							
目標値		24	24	24	24	24	24	回	定例の相談に加え、定例外においても開催したため、目標値、R3及びR4の実績値は上回った。
実績値		45	45	51				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	高齢者・障碍(がい)者権利擁護支援センターの相談件数							
有効性	目標値	3,007	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	件	委託契約の仕様書どおりに相談窓口を開所したことにより、目標値、R3及びR4の実績値は上回った。特に成年後見制度に関する相談が多かった。
有効性	実績値	3,772	5,550	6,301				件	
有効性	成果指標2	専門機関につなげ後見申立まで至った件数							
有効性	目標値	19	19	19	19	19	19	件	定例の相談に加え、定例外においても開催したこと、また、専門相談以外においても成年後見制度に関する相談が多く、目標値、R3及びR4の実績値は上回った。
有効性	実績値	24	41	47				件	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標及び成果指標について、全て目標を達成し予定どおりに事業を遂行したが、相談件数が増加傾向にあるため、宝塚市高齢者・障碍(がい)者権利擁護支援センターのあり方について検討する必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	自殺予防対策事業				令和05年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和04年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-1 健康・医療　（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進				
根拠法令	自殺対策基本法					関連する分野別計画	やさしいたからづか推進計画		
事業概要	本市の自殺対策計画である「やさしいたからづか推進計画」に基づき、庁内外ネットワーク強化、支援者の育成、市民への啓発、自殺未遂者支援等の推進に取り組み、市内の自殺者数を抑制する。								
令和05年度の実施内容	自殺予防ゲートキーパー養成講座を5回開催したほか、自殺対策強化月間講演会の開催、支援者にかかるセルフケア研修や自殺対策推進会議（有識者会議）、自殺対策庁内連絡会議、自殺対策推進本部会議をそれぞれ1回開催し、支援者の育成、庁内外ネットワークの更なる強化に取り組んだ。やさしいたからづか推進計画が令和5年度末で終期となるため、第２期の計画を策定した。								
事業目的	自殺予防ゲートキーパー養成講座、講演会、相談窓口のチラシ作成等を実施することで、市内自殺者数の減少を目指す。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	369	222	889	
人件費②	10,997	9,225	7,650	
国県支出金	183	109	212	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	11,183	9,338	8,327	
合計①+②	11,366	9,447	8,539	
予算額③	533	523	1,079	453
執行率①/③	69.2	42.4	82.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律で実施が義務付けられている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が主体となって実施する事業であるため、民間等が自ら実施することは困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	自殺に至ることのないよう支援体制の強化が必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	主には、自殺予防に関する相談であるため、受益者負担には馴染まない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	別の手法や方法を検討するためのコスト比較は行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至っていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		自殺予防ゲートキーパー養成講座実施回数							
目標値		5	5	5	5	5	5	回	市民向け1回　職員向け3回、関係機関向け1回を開催し、目標値を達成した。
実績値		3	4	5				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	自殺予防ゲートキーパー養成講座受講者数（市民）							
有効性	目標値	27	27	27	27	27	27	人	広報等で周知は行ったが、目標値を下回った。
有効性	実績値	0	0	17				人	
有効性	成果指標2	自殺予防ゲートキーパー養成講座受講者数（職員）							
有効性	目標値	82	82	82	76	76	76	人	目標値を下回ったが、実績値は横ばいである。
有効性	実績値	71	76	76				人	
有効性	成果指標3	自殺予防ゲートキーパー養成講座受講者数（関係機関）							
有効性	目標値	－	－	20	24	24	24	人	講座の案内先を増やしたことにより、R4の実績値を上回った。
有効性	実績値	－	20	28				人	

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	成果指標では目標値に達していない項目もあるが、活動指標では目標値に達している。自殺予防ゲートキーパー養成講座を開催し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、昨年度まで中止していた、自殺予防週間（9月）と自殺対策強化月間（3月）の街頭啓発キャンペーンを実施した。3月の強化月間に市民向け自殺対策強化月間講演会を開催する等、市民への啓発、自殺未遂者支援等の推進に取り組んだ。やさしいたからづか推進計画については、第2期の計画を策定した。以上の観点からB評価としている。今後の課題としては、既存のネットワークの活用が不十分であったため、それを活用し周知や啓発活動につなげたい。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	災害時要援護者支援事業				令和05年度担当課名	地域福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　（2）自助・共助の体制づくり				
根拠法令	災害対策基本法					関連する分野別計画			
事業概要	「宝塚市災害時要援護者避難支援指針」に基づき、災害発生時における災害時要援護者への支援を適切かつ円滑に実施するため、災害時要援護者の自助及び地域（近隣）の共助を基本とし、地域の安心・安全体制を強化を図る。								
令和05年度の実施内容	避難支援組織を対象とした勉強会や民生委員・児童委員との合同避難訓練を実施するなど、関係機関との連携を強化するための取組を重点的に実施した。								
事業目的	「宝塚市災害時要援護者避難支援指針」に基づき、災害時に助けを必要とする災害時要援護者の避難支援体制を整備する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	800	1, 348	8, 750	
人件費②	10, 464	10, 434	14, 224	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	4, 600	
その他	0	0	0	
一般財源	11, 264	11, 782	18, 374	
合計①+②	11, 264	11, 782	22, 974	
予算額③	800	1, 605	9, 647	1, 848
執行率①/③	100. 0	84. 0	90. 7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	災害時に自力で避難する事が困難と思われる方を対象としている制度であり、市民の人命にかかわる事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	行政しか知りえない個人情報を元にした制度のため、市が実施するべき事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	災害時要援護者の情報を行政が集約し、地域の避難支援組織へ提供する仕組みであり適切と考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	制度をきっかけに支援者の居住する地域内での関係性を構築するための事業であり、受益者負担はない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	委託料については、三者見積もりを行いコスト比較をした上で適切な予算執行をしている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	業務の運用方法を見直すなど、効率化について検討を行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市が作成する災害時要援護者名簿人数（要介護３～５、身体障害者手帳１～２級等）							
実績値		6, 597	6, 529	6, 484				名	避難支援組織を集め全体での説明会を実施したため、回数の総数としては減少している。
活動指標1		説明会開催回数							
目標値		68	68	68	68	68	68	回	
実績値		56	96	54				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	避難支援組織数							
有効性	目標値	50	51	52	53	54	55	団体	3団体が新たに加わり55団体となっている。
有効性	実績値	50	52	55				団体	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	説明会開催件数は減っているが、全避難支援組織を対象とした大規模な説明会を開催するなどし、広く避難支援組織に対する啓発ができたものと考える。 避難支援組織数については昨年度に引き続き増加した。 要援護者に対する支援者不足が課題となっており、避難支援組織との更なる連携や避難支援組織の増加に向けた取組を行う。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	行旅死亡人取扱事業				令和05年度担当課名	生活援護課	評価区分 義務的経費
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		
根拠法令	行旅病人及行旅死亡人取扱法					関連する分野別計画	
事業概要	市町が行旅中に行き倒れになった病人、死亡人等で引取者がいない者に対して行った救護について、市町費で一時繰替え支弁する。						
令和05年度の実施内容	該当者なしのため、実施なしであった。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	227	278	0	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	137	0	
一般財源	1,099	1,011	889	
合計①+②	1,099	1,148	889	
予算額③	597	597	597	589
執行率①/③	38.0	46.6	0.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	行旅死亡人						
実績値	1	1	0				人
活動指標1	行旅死亡人						
目標値	0	0	0	0	0	0	人
実績値	1	1	0				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	価格高騰重点支援給付金給付事業				令和05年度担当課名	せいかつ支援課	評価区分 義務的経費
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		
根拠法令	宝塚市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事務実施要綱				関連する分野別計画		
事業概要	電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し給付金をプッシュ式で支給する。 ①新たな物価高騰対策として令和5年3月28日に閣議決定された「住民税非課税世帯への給付金（1世帯当たり3万円）」 ②「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）で実施する「住民税非課税世帯への給付金（１世帯あたり7万円）」						
令和05年度の実施内容	①6/12コールセンター開設（2～10回線）、6/30確認書発送、7/3申請窓口開設（受付開始）、令和6年3月31日時点で支給率92% ②12/22お知らせ発送、12/25コールセンター開設（2～8回線）、12/25窓口開設、1/24確認書発送、令和6年4月17日時点で支給率94.6%						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	3,104,771	
人件費②	0	0	40,941	
国県支出金	0	0	2,954,463	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	191,249	
合計①+②	0	0	3,145,712	
予算額③	0	0	3,420,616	0
執行率①/③	0.0	0.0	90.8	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	困窮する低所得世帯への支援事業のため、受益者負担を求めるべきでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	できる限り早期に支給することが求められるが、その中でも業者選定時にコストの比較を可能な限り行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	経費がかさむ委託業務での業務手順の見直しや事務の効率化を図った。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	①確認書、申請書発送件数（27700）　②お知らせ、確認書、申請書発送件数（27437）							
実績値	26,563	2,874	55,137				件	
活動指標1	制度の周知（①②の合計）							対象になると思われる方に、制度周知を複数手段（HP、SNS2回、広報誌4回、チラシ9か所設置、広報板）を用いて適切に実施した。
目標値	11	8	17	17	0	0	回	
実績値	11	8	17				回	
活動指標2	支給率（①②の平均）							対象になると思われる方に、制度周知を複数手段（HP、SNS2回、広報誌4回、チラシ9か所設置、広報板）を用いて適切に実施した。
目標値	92	93	95	95	0	0	%	
実績値	90	87	93				%	
活動指標3								
目標値								
実績値								

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	障碍（がい）者福祉事業				令和05年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（1）障碍（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備				
根拠法令	宝塚市障碍(がい)者児（児）団体社会参加促進事業助成金交付要綱ほか					関連する分野別計画	宝塚市第5次障碍(がい)者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画(第6期)		
事業概要	障碍(がい)者福祉に係る包括的な事業として、市所有障碍(がい)者施設の修繕、障碍(がい)者団体の社会参加促進事業の一部助成等を行う。								
令和05年度の実施内容	障碍(がい)者団体の社会参加促進事業及び障害福祉市民懇談会が主催する事業の経費の一部補助等、障碍(がい)者の社会参加の促進や自立した生活に向けた支援等を行った。								
事業目的	障碍(がい)者の社会参加を推進する障碍(がい)福祉施策として、主に当事者団体や支援団体等へ活動の支援をするための助成を実施する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	82,291	22,478	40,616	
人件費②	32,424	8,863	7,112	
国県支出金	12,199	14,417	29,535	
地方債	0	0	0	
その他	16,601	0	0	
一般財源	85,915	16,924	18,193	
合計①+②	114,715	31,341	47,728	
予算額③	107,813	30,250	47,535	8,680
執行率①/③	76.3	74.3	85.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	障碍(がい)者の社会参加の促進や自立した生活に向けた必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	補助が必要な事業であるため、民間等が自ら実施することは困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	障碍(がい)者の社会参加を促進し、障碍(がい)者が地域において安心して自立した生活を営むために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	障碍(がい)者の自立した生活に向けた必要な事業であり、受益者負担は妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	別の手法や方法を検討するためのコスト比較は行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至っていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		障害者手帳所持者数							
実績値		13,554	13,780	14,202				人	ホームページで周知を行ったが、新規開設の時期などの理由で補助対象となる事業所がなかったため、目標値を達成できなかった。
活動指標1		グループホーム新規開設補助箇所数							
目標値		3	3	4	4	4	4	箇所	
実績値		2	3	0				箇所	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	グループホーム実利用者数							
	目標値	165	172	179	222	237	251	人	新規の事業所指定に伴い利用者が増加し、目標値、R3及びR4の実績値を上回った。
	実績値	177	198	239				人	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
グループホーム新規開設については、新規開設の時期などの理由で補助対象となる事業所がなかったため、目標値を達成できなかったが、対象となる事業所が補助を活用できるよう周知の方法等を検討する。 グループホーム実利用者数については、新規の事業所指定に伴い増加しており、目標値を達成しているが、今後も、グループホームの整備を進めるとともに、地域生活への移行に積極的に取り組んでいけるような体制・環境づくりが必要である。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	障碍（がい）者生活支援事業				令和05年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（4）障碍（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進				
根拠法令	障害者基本法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、身体障害者補助犬法					関連する分野別計画	宝塚市第5次障碍(がい)者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画(第6期)		
事業概要	本事業は、障碍(がい)者福祉に係る障碍(がい)者個人の生活支援事業として、施設通所費用の一部助成、タクシー料金等助成、グループホーム家賃助成、住宅改造資金助成等を行うもので、一部の事業については県補助金を活用しながら実施している。								
令和05年度の実施内容	施設通所費助成、タクシー料金等助成、住宅改造資金助成、グループホーム家賃助成等を実施し、障碍(がい)者の社会参加の促進や自立した生活に向けた支援を行った。								
事業目的	障碍(がい)者の自立した生活への支援を目的とし、障碍(がい)者個人の日常生活に大きく関わる住まいや移動等に係る費用の補助を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	61,027	66,055	
人件費②	0	21,738	18,669	
国県支出金	0	12,176	14,817	
地方債	0	0	0	
その他	0	1,020	1,150	
一般財源	0	69,569	68,757	
合計①+②	0	82,765	84,724	
予算額③	0	66,512	74,109	83,642
執行率①/③	0.0	91.8	89.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	障碍(がい)者の社会参加の促進や自立した生活に向けた必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	給付や補助が主な事業であるため、民間等が自ら実施することは困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	障碍(がい)者の社会参加を促進し、障碍(がい)者が地域において安心して自立した生活を営むために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	障碍(がい)者の自立した生活に向けた必要な事業であり、受益者負担は妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神各市との比較においては、同等程度である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至っていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		障害者手帳所持者数							
実績値		13,554	13,780	14,202				人	
活動指標1		タクシー料金助成登録者数							
目標値		3,627	3,617	3,653	3,444	3,444	3,444	人	高齢者が亡くなられるなどの理由により、目標値、R3及びR4の実績値は下回った。
実績値		3,586	3,516	3,444				人	
活動指標2		グループホーム家賃助成者数							
目標値		141	135	136	197	197	197	人	新規申請が増加し、目標値、R3及びR4の実績値を上回った。
実績値		150	181	197				人	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	タクシー料金助成枚数							
有効性	目標値	54,206	54,973	55,523	46,007	46,007	46,007	枚	目標値は下回ったが、新型コロナウイルス感染症の影響も緩和し、実績値は増加傾向にある。
有効性	実績値	40,107	37,153	46,007				枚	
有効性	成果指標2	グループホーム実利用者数							
有効性	目標値	165	172	179	222	237	251	人/月	新規の事業所指定に伴い利用者が増加し、目標値、R3及びR4の実績値を上回った。
有効性	実績値	177	198	239				人/月	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	タクシー料金助成については、登録者数は減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響も緩和し、助成枚数は増加傾向にある。グループホーム家賃助成については、新規申請により助成者数が増加し、目標値、R3及びR4の実績値を上回り、障碍(がい)者の自立した生活への支援を行うことができた。今後も引き続き、障碍(がい)者の社会参加、自立した生活に向けた支援を行うため、利用促進を図る必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金				令和05年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進			
根拠法令	兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱				関連する分野別計画			
事業概要	無年金外国籍障害者等福祉給付金については、市として平成6年度（1994年度）から、国民年金制度上、国籍要件によって無年金となる外国籍重度障碍者に対して、生活の安定と福祉の向上に資するため「重度障害者特別給付金支給事業」を開始した。県は、平成10年度（1998年度）に「県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業」を開始したため、当該補助事業を受けて支給額を増額し、給付を充実してきました。平成20年度（2008年度）には、障害基礎年金が中度（2級）にも支給されていることから、本市においても中度障碍者も支給対象になった。令和4年度（2022年度）より、県の補助金支給対象者が中度障碍者まで拡充された。（現在、中度障碍者への支給実績なし）							
令和05年度の実施内容	県負担分と合わせて、無年金外国籍障害者等福祉給付金を対象者2名に対して、1,984,488円支給した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3,661	2,107	1,985	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	1,830	1,053	992	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,703	1,924	1,882	
合計①+②	4,533	2,977	2,874	
予算額③	4,339	2,269	2,233	2,979
執行率①/③	84.4	92.9	88.9	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	福祉給付金事業のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	日本年金機構の障害基礎年金額や近隣市の福祉給付金と同額であり、他の手段や手法によるコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	兵庫県で補助金額が決まっているため、コスト削減や効率化は難しい。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	無年金外国籍障害者福祉給付金支給対象者数						
実績値	4	3	2				人
活動指標1	無年金外国籍障害者給付金受給者数						
目標値	4	4	4	2	2	2	人
実績値	4	3	2				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
対象者が高齢で死亡したため、受給者数が減少している。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業				令和05年度担当課名	医療助成課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例					関連する分野別計画			
事業概要	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例に基づく、県補助対象事業である。 身体障害者手帳１～４級、療育手帳Ａ、Ｂ１、精神障害者保健福祉手帳１～２級で、所得要件を満たす方が対象。受給者の保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除いた額を助成する。								
令和05年度の実施内容	障害医療受給者3,442人に対して459,745千円の医療費助成を行い、高齢障害者医療受給者3､665人に対して408,603千円の医療費助成を行った。								
事業目的	障碍のある方が、安心して適切な医療を受けることで、健康の保持を図る。								

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	863,883	826,602	885,088	
人件費②	34,930	36,519	29,173	
国県支出金	181,178	188,439	156,593	
地方債	0	0	0	
その他	105,301	113,352	127,072	
一般財源	612,334	561,330	630,596	
合計①+②	898,813	863,121	914,261	
予算額③	969,916	969,473	930,669	950,883
執行率①/③	89.1	85.3	95.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	数値として把握はしていないが、兵庫県との共同事業であり障碍のある方の医療費を助成する事業の実施は必要である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	社会保障制度の一環であるため、民間等での実施は不可である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	受給者が現物給付または償還払いにより直接助成を受けることができるため、適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	医療費助成を目的とした制度内容において、受給者の一部負担金については県基準と同等水準であり、受給者との負担関係は妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	対象者の範囲等他市との比較について検証している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	受給者数及び助成額の推移を踏まえ、制度の安定維持に向けた効率化について検証している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		受給者数							
実績値		7,209	7,062	7,107				人	
活動指標1		障害者医療費助成件数							
目標値		88,700	88,546	87,772	86,998	86,224	88,638	件	新型コロナウイルス感染症が５類に移行後、受診を控える人が減少したためと考えられる。
実績値		89,493	92,533	95,163				件	
活動指標2		高齢障害者医療費助成件数							
目標値		108,829	111,214	114,054	116,894	119,734	122,608	件	新型コロナウイルス感染症が５類に移行後、受診を控える人が減少したためと考えられる。
実績値		105,652	107,395	110,783				件	
活動指標3		医療費助成額							
目標値		955,997	955,998	963,546	937,000	937,000	937,000	千円	障害者医療費助成額・高齢障害者医療費助成額ともに増加した。
実績値		852,297	815,329	868,348				千円	
有効性	成果指標1	障害者医療受給者一人当たりの助成額							
有効性	目標値	144,705	158,063	160,920	163,819	166,760	169,762	円	昨年度より増加し、目標値の86.7%となった。
有効性	実績値	139,681	125,726	133,569				円	
有効性	成果指標2	高齢障害者医療受給者一人当たりの助成額							
有効性	目標値	111,074	112,651	114,687	116,753	118,849	120,988	円	昨年度より増加し、目標値の97.2%となった。
有効性	実績値	98,841	105,937	111,488				円	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	受給者が、病気や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう、制度の安定的な継続実施を図ることができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	特別障害者手当等給付事業				令和05年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分 義務的経費
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（1）障碍（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備		
根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、宝塚市重度心身障害者（児）介護手当支給要綱				関連する分野別計画	宝塚市第5次障碍（がい）者施策長期推進計画	
事業概要	在宅の重度障碍(がい)者で特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当・重度心身障害者（児）介護手当の支給要件に該当する者について、当該障害者手当を支給し、障碍(がい)者の経済的負担の軽減等を図り、在宅生活を安心して営むことができるように実施する。						
令和05年度の実施内容	法律及び要綱に基づき、特別障害手当、障害児福祉手当、重度心身障害者（児）介護手当を円滑に支給し、経済的負担の軽減に取り組んだ。						

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	131,238	128,751	129,592	
人件費②	5,232	4,348	4,445	
国県支出金	97,829	95,589	99,478	
地方債	0	0	0	
その他	27	0	0	
一般財源	38,614	37,510	34,559	
合計①+②	136,470	133,099	134,037	
予算額③	134,457	129,067	131,061	144,759
執行率①/③	97.6	99.8	98.9	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	給付事業のため、受益者負担には馴染まない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	法律で義務付けられている事業であるため、コスト比較は行っていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至っていない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	重度障碍(がい)者						
実績値	5,041	5,049	5,100				人
活動指標1	特別障害者手当受給資格者数						
目標値	310	315	320	314	314	314	人
実績値	304	307	314				人
活動指標2	障害児福祉手当受給資格者数						
目標値	211	189	189	176	176	176	人
実績値	189	180	176				人
活動指標3	介護手当受給資格者数						
目標値	12	12	12	7	7	7	人
実績値	12	10	7				人

達成状況とその理由
高齢者の入院や入所、亡くなられるなどの理由で受給資格要件に該当しなくなったため目標値を下回ったが当該制度の再周知により新規申請が増加しR3及びR4の実績値は上回った。
再認定申請における判定結果、20歳に到達したことにより受給資格要件に該当しなくなったため、目標値、R3及びR4の実績値を下回った。
新規申請はなく受給資格の要件に該当しなくなったため、目標値、R3及びR4の実績値を下回った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	自立支援事業				令和05年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（1）障碍（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備				
根拠法令	障害者総合支援法					関連する分野別計画	宝塚市第5次障碍(がい)者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画(第6期)		
事業概要	障害者総合支援法に基づき、障碍(がい)程度、介護者、居住等の状況を踏まえ障害福祉サービス等を提供し、障碍(がい)者及び障碍(がい)児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援し、安心して暮らすことのできる地域社会を実現する。								
令和05年度の実施内容	障害支援区分の認定、補装具費の支給等事業を実施した。障害福祉サービス費等の支給については、宝塚市障害福祉サービス等ガイドライン（支給決定基準）により、障碍(がい)福祉制度が持続可能なものとなるよう運用した。								
事業目的	自立支援給付費（障害福祉サービス費、補装具費等）を支給する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	6,658,636	5,006,611	5,403,368	
人件費②	73,460	58,549	49,400	
国県支出金	4,896,077	3,603,888	3,896,172	
地方債	0	0	0	
その他	720	1,971	10,278	
一般財源	1,835,299	1,459,301	1,546,318	
合計①+②	6,732,096	5,065,160	5,452,768	
予算額③	6,725,122	5,024,986	5,452,397	5,687,065
執行率①/③	99.0	99.6	99.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	障碍(がい)者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	主な事業は給付であるため、民間等が自ら実施することは困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	障碍(がい)者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	主には、法律等で義務付けられている事業であり、受益者負担は妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	主には、法律等で義務付けられている事業であるため、コスト比較は行っていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	障害福祉サービス費等の支給決定にかかる基準「宝塚市障害福祉サービス等ガイドライン」について、毎年検討会において検証を行うこととしている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		障害者手帳所持者数							
実績値		13,554	13,780	14,202				人	
活動指標1		訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護）の実利用者数							サービス利用者は前年度と比べほぼ横ばいで、目標値の達成には至らなかった。
目標値		515	527	539	520	529	538	人／月	
実績値		469	468	462				人／月	
活動指標2		通所系サービス(生活介護、就労継続支援Ａ・Ｂ型、就労移行支援、自立訓練(機能・生活))の実利用者数							主に就労継続支援Ｂ型の利用者が増えており、目標値を達成している。
目標値		1,045	1,083	1,122	1,265	1,317	1,373	人／月	
実績値		1,088	1,153	1,239				人／月	
活動指標3		計画相談支援の支給決定者数							サービス利用希望者の増加に伴い計画相談支援支給者も増加し、目標値を達成している。
目標値		1,494	1,549	1,606	1,690	1,766	1,845	人／年	
実績値		1,475	1,523	1,617				人／年	
有効性	成果指標1	訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護）の延べ利用時間数							一人当たりのサービス利用量が増えているが、目標値の達成には至らなかった。
	目標値	25,066	25,651	26,235	27,796	28,635	29,471	時間／月	
	実績値	24,480	25,094	25,355				時間／月	
	成果指標2	通所系サービス(生活介護、就労継続支援Ａ・Ｂ型、就労移行支援、自立訓練(機能・生活))の延べ利用日数							主に就労継続支援Ｂ型の利用日数が増えており、目標値を達成している。
	目標値	18,690	19,406	20,123	22,096	22,993	23,890	人日／月	
	実績値	19,223	20,107	21,666				人日／月	
	成果指標3	計画相談支援実利用者数							サービス利用者等の増加に伴い、計画作成数やモニタリング頻度も増加し目標値を達成している。
	目標値	324	341	359	556	609	661	人／月	
	実績値	413	429	451				人／月	

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

年間を通して継続的に新規サービス利用希望があり、全体的な利用者は増加している。特に、就労継続支援Ｂ型の新規利用が多く、訪問系サービスの利用の伸びが少し鈍化しているため、活動指標及び成果指標において、一部目標値を達成していない項目がある。今後も引き続き、障害福祉サービス等の質の更なる向上とともに、人材不足の解消を図るための取組を行う必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	自立支援医療給付事業				令和05年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（4）障碍（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進			
根拠法令	障害者総合支援法				関連する分野別計画	宝塚市第5次障碍（がい）者施策長期推進計画		
事業概要	障害者総合支援法に基づき、自立支援医療の「更生医療」、「育成医療」及び療養介護を利用する者の医療に係る「療養介護医療」について、市が主体として医療給付事業を実施している。							
令和05年度の実施内容	自立支援医療の「更正医療」、「育成医療」及び療養介護を利用する者の医療に係る「療養介護医療」の支給を実施した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	211,630	210,809	
人件費②	0	12,173	12,446	
国県支出金	0	171,120	169,737	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	52,683	53,518	
合計①+②	0	223,803	223,255	
予算額③	0	230,705	228,845	221,811
執行率①/③	0.0	91.7	92.1	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	給付事業であるため、受益者負担には馴染まない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	法律で義務付けられているため、コスト比較は行っていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化には至っていない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	障害者手帳所持者数						
実績値	13,554	13,780	14,202				人
活動指標1	更生医療支給認定件数						
目標値	147	150	153	142	142	142	件
実績値	147	127	142				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
目標値は下回ったが、心臓や免疫機能による受給者の増加により、R4の実績値は上回った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	障害児通所給付事業				令和05年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（3）障碍（がい）のある子どもの成長を支える取組				
根拠法令	児童福祉法					関連する分野別計画	宝塚市第5次障碍(がい)者施策長期推進計画、宝塚市障害児福祉計画(第2期)		
事業概要	児童福祉法に基づき、障害児通所支援を一元的に提供し、サービス利用手続きの透明化を図る等、障碍(がい)児が安心して暮らすことのできる地域社会を実現する。								
令和05年度の実施内容	障害児通所支援給付費等の支給を実施した。								
事業目的	障害児通所給付費（児童発達支援、放課後等デイサービス等）を支給する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	1,748,356	1,835,205	
人件費②	0	3,478	10,668	
国県支出金	0	1,312,253	1,371,600	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	439,581	474,273	
合計①+②	0	1,751,834	1,845,873	
予算額③	0	1,784,284	1,887,492	1,930,809
執行率①/③	0.0	98.0	97.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	障碍(がい)児が安定した日常生活及び社会生活を営むために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	給付事業であるため、民間等が自ら実施することは困難であると考える。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	障碍(がい)児が安定した日常生活及び社会生活を営むために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法律で義務付けられている事業であり、受給者負担は妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	法律で義務付けられている事業であるため、コスト比較は行っていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	障害福祉サービス費等の支給決定にかかる基準「宝塚市障害福祉サービス等ガイドライン」について、毎年検討会において検証を行うこととしている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		18歳未満の市民							
実績値		0	35,330	34,561				人	
活動指標1		障害児通所支援の実利用者数							
目標値		0	1,232	1,304	1,503	1,601	1,699	人／月	継続的に新規利用希望があり、目標値を達成している。
実績値		0	1,324	1,395				人／月	
活動指標2		障害児相談支援の支給決定者数							
目標値		0	1,481	1,594	1,706	1,834	1,972	人／月	新規利用希望は継続的に増えているが、目標値の達成にまでは至らなかった。
実績値		0	1,474	1,587				人／月	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	障害児通所支援の延べ利用日数							
	目標値	0	10,748	11,637	13,599	14,519	15,438	人日／月	利用者の増加に伴い、全体的な利用日数も増加しているため目標値を達成している。
	実績値	0	11,656	11,871				人日／月	
	成果指標2	障害児相談支援の実利用者数							
	目標値	0	222	237	247	259	272	人／月	サービスの利用者の増加に伴い、障害児相談支援の利用者も増加しているため目標値を達成している。
	実績値	0	216	255				人／月	
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	障害児相談支援については一部目標値を達成しなかったが、保護者の早期療育への関心の高まりから、継続的に新規の利用希望があり、通所サービスにおいては目標値を達成している。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	障碍（がい）者就労支援事業				令和05年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（4）障碍（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進				
根拠法令	宝塚市障害者就労施設等共同受注窓口補助金交付要綱					関連する分野別計画	宝塚市第5次障碍(がい)者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画(第6期計画)		
事業概要	就労の困難な障碍(がい)者の就業促進のため身体、知的、精神のいずれかの枠に拘らない障碍(がい)者の就労促進施策を行う。また、共同受注窓口へ運営補助金を交付し、障害者就労施設利用者の工賃の向上を図る。								
令和05年度の実施内容	宝塚市障碍(がい)者就業・生活支援センターの運営管理は、社会福祉法人宝塚さざんか福祉会へ委託し、障碍(がい)者の就労支援の充実を図った。また、共同受注窓口へ運営補助金を交付し、障碍(がい)者の工賃水準の向上を図った。								
事業目的	就業の場の確保及び安定した職業生活の支援を行うとともに、その雇用促進を図ることを目的とし共同受注窓口は障碍(がい)者の工賃向上を目指し補助金を交付する。								

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	36,798	36,418	35,888	
人件費②	2,616	2,609	1,778	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	10,282	9,697	10,096	
一般財源	29,132	29,330	27,570	
合計①+②	39,414	39,027	37,666	
予算額③	37,985	37,969	38,283	38,285
執行率①/③	96.9	95.9	93.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	障碍(がい)者就労支援は、障碍(がい)者の自立と社会参加の促進に必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	利益を生む事業ではないため、民間等が自ら実施することは困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	障碍(がい)者の就労促進に必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	就労支援にかかる事業のため、受益者負担には馴染まない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	就労支援にかかる阪神各市の比較においては、同等程度である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至っていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		障害者手帳所持者数							
実績値		13,554	13,780	14,202				人	目標値及び実績値ともに下回ったが、企業実習（29件）はR4の実績値（25件）を上回り、関係機関との連携はとれている。
活動指標1		障碍(がい)者就業・生活支援センターの支援による施設実習及び企業実習実件数							
目標値		99	99	99	99	99	99	件	
実績値		59	71	52				件	R4の登録事業所数から１増１減により、同じ実績値となった。
活動指標2		障害者就労施設共同受注窓口登録事業所数							
目標値		27	27	27	24	24	24	箇所	
実績値		27	24	24				箇所	目標値、R3及びR4の実績値は下回ったが、委託相談支援事業所との連携が強化されており、就労支援は充実している。
活動指標3		障碍(がい)者就業・生活支援センターにおける本人・家族からの相談者数							
目標値		5,740	4,269	4,269	4,269	4,269	4,269	人	
実績値		4,269	4,009	3,847				人	目標値は下回ったが、R4の実績値は上回り、就労支援も充実している。
有効性	成果指標1	障碍(がい)者就業・生活支援センターの支援による就職人数							
有効性	目標値	78	78	78	59	59	59	人	
有効性	実績値	46	52	58				人	R4の実績値は下回っているが、内職や清掃などの依頼が多く、目標値は上回った。
有効性	成果指標2	障害者就労施設共同受注窓口の受注件数							
有効性	目標値	31	33	34	35	36	37	件	
有効性	実績値	32	49	45				件	イベント等販売機会の増加により目標値を達成し、R3及びR4の実績値も上回った。
有効性	成果指標3	障害者就労施設共同受注窓口の受注額							
有効性	目標値	6,140,686	6,748,613	7,416,725	8,151,000	8,958,000	9,845,000	円	
有効性	実績値	6,132,221	8,077,591	11,725,080				円	

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

宝塚市障碍(がい)者就業・生活支援センターについては、活動指標及び成果指標とも目標値を下回ったが、当該センターの支援による就職人数はR3及びR4の実績値を上回り、ハローワーク等の関係機関とのネットワークを構築し、委託相談支援事業所との連携等、障碍(がい)者の就労支援の充実を図った。
共同受注窓口については、受注件数はR4の実績値を下回ったが、イベント等販売機会の増加により受注額はR3及びR4の実績値、目標値を達成しており、障碍(がい)者の就労促進や工賃の向上に取り組んだ。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	身体障碍（がい）者支援センター管理運営事業				令和05年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（1）障碍（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備				
根拠法令	障害者総合支援法					関連する分野別計画	宝塚市第5次障碍(がい)者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画(第6期)		
事業概要	在宅の重度の身体障碍(がい)者に対し障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施し、入浴の介護、食事の提供、創作的活動、機能訓練等の支援を行う。 ●施設名：宝塚市立安倉西身体障碍(がい)者支援センター及び宝塚市立安倉南身体障碍(がい)者支援センター ●指定期間：R5.4.1～R10.3.31（5年）								
令和05年度の実施内容	身体障碍(がい)者支援センターの運営は、社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会が指定管理者として障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施しており、在宅で生活する重度身体障碍(がい)者等の自己実現と社会参加等を促進した。								
事業目的	障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施し、在宅の重度身体障碍(がい)者等が自立し、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう実施する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	230,450	253,626	232,987	
人件費②	1,744	1,739	1,778	
国県支出金	0	4,131	2,763	
地方債	0	12,700	0	
その他	144,179	148,469	144,594	
一般財源	88,015	90,065	87,408	
合計①+②	232,194	255,365	234,765	
予算額③	237,169	263,845	237,183	237,172
執行率①/③	97.2	96.1	98.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	利用者の自立、社会参加の促進等利用者のニーズに応えることができている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	在宅で生活する重度身体障碍(がい)者が自立するための大規模な生活介護事業については、民間等が自ら実施することは困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	在宅で生活する重度身体障碍(がい)者が自立し、住み慣れた地域で安心して暮らすための日中活動の場として必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	法律で定める事業の受益者負担は1割、その他の事業も重度身体障碍(がい)者が自立するために必要な事業であり、受益者負担は妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	指定管理者が同様の障害福祉サービスを実施している近隣市との比較においては、同等程度である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	重度身体障碍(がい)者の支援を安全に行うためには、ある程度の人件費の確保が必要である。指定管理者においては、職員の雇用形態を工夫するなど、コスト削減に寄与している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		重度身体障碍(がい)者							
実績値		4,048	4,042	4,055				人	目標値は下回ったが、実績値は横ばいで安定したサービスを提供できている。
活動指標1		身体障碍(がい)者支援センター利用登録者数							
目標値		80	80	80	80	80	80	人/月	
実績値		62	66	62				人/月	目標値を達成し、R3及びR4の実績値も上回った。利用登録者数は安定しており、定着した方が利用している。
活動指標2		訪問入浴サービス利用登録者数							
目標値		6	6	6	6	6	6	人	
実績値		6	5	7				人	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	身体障碍(がい)者支援センター利用月延べ人数							
有効性	目標値	847	768	736	736	736	736	人/月	
有効性	実績値	720	724	698				人/月	目標値及びR4の実績値ともに下回ったが、利用者のニーズに沿ったサービスを提供できている。
有効性	成果指標2	訪問入浴サービス利用延べ人数							
有効性	目標値	620	620	620	518	518	518	人	目標値は下回ったが、R4の実績値は上回っており、実施上限範囲内で利用できている。
有効性	実績値	507	483	486				人	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	身体障碍(がい)者支援センターの利用登録者数及び利用月延べ人数は、目標値及びR4の実績値ともに下回ったが、訪問入浴サービス事業については、目標値を達成しており、定着した方が利用し、総合的に利用状況に合ったリハビリテーション等、利用者のニーズに寄り添った安全で安心なサービスを提供できた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	地域生活支援事業				令和05年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（1）障碍（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備				
根拠法令	障害者総合支援法					関連する分野別計画	宝塚市第5次障碍(がい)者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画(第6期)		
事業概要	全国で同一サービス・料金により設計された制度とは異なり、地域の実情に応じて、実施主体である市が相談支援事業や意思疎通支援事業等を行い、障碍(がい)者が自立した日常生活及び社会生活を営むことできるよう支援し、安心して暮らすことのできる地域社会を実現する。								
令和05年度の実施内容	意思疎通支援、相談支援、日常生活用具等給付、更生訓練費支給、成年後見人報酬等助成、自動車改造・運転免許取得費助成、地域生活支援拠点等事業などを実施するとともに、宝塚市地域生活支援事業ガイドライン（支給決定基準）の運用により適切に支給決定を行い、障碍(がい)者が自立生活を営めるよう支援を行った。								
事業目的	地域の実情に応じた柔軟な対応により、障碍(がい)者へのきめ細やかで寄り添ったサービスの提供を目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	358,044	368,393	424,141	
人件費②	49,181	56,899	54,786	
国県支出金	162,636	136,222	133,095	
地方債	0	0	0	
その他	56,508	55,318	71,896	
一般財源	188,081	233,752	273,936	
合計①+②	407,225	425,292	478,927	
予算額③	389,895	386,342	441,435	426,738
執行率①/③	91.8	95.4	96.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	障碍(がい)者が住み慣れた地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	給付や助成が主な事業であるため、民間等が自ら実施することは困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	障碍(がい)者が住み慣れた地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	障碍(がい)者の自立して日常生活又は社会生活に向けた必要な事業であり、受益者負担は妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神各市との比較においては、同等程度である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	「宝塚市障害福祉サービスガイドライン」及び「宝塚市地域生活支援事業ガイドライン」について、毎年検討会において検証を行うこととしている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		障害者手帳所持者数							
	実績値	13,554	13,780	14,202				人	
活動指標1		手話通訳者及び要約筆記者登録者数							目標値は下回ったが、実績値は横ばいで新たな人材確保に努め、登録者数は一定の人数を確保できている。
	目標値	51	56	56	44	44	44	人	
	実績値	51	44	44				人	
活動指標2		委託相談支援事業所における相談実人数							基幹相談・委託相談・特定相談の三層構造にて相談支援体制の充実を図った結果、相談内容によって支援機関の切り分けができ、委託相談の相談実人数は減少した。
	目標値	1,685	1,933	1,198	1,099	1,099	1,099	人	
	実績値	1,933	1,198	1,099				人	
活動指標3									
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	手話通訳・要約筆記者派遣件数							目標値は下回ったが、R3及びR4の実績値は上回り、新型コロナウイルス感染症の影響も緩和され増加傾向にある。
	目標値	2,026	2,046	2,066	1,872	1,872	1,872	件	
	実績値	1,341	1,462	1,641				件	
有効性	成果指標2	委託相談支援事業所における相談件数							施設入所者や病院入院者の地域移行に関する支援やサービス利用に向けた調整により、相談件数が増加した。
	目標値	30,099	24,889	13,978	21,439	21,439	21,439	件	
	実績値	24,889	13,978	21,439				件	
有効性	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

市内7つの日常生活圏域毎に委託相談支援事業所を設置し、基幹相談・委託相談・特定相談の三層構造により相談支援体制の充実や地域の関係機関との連携を強化したことで、各相談機関の役割を明確にできており、今後も継続して実施する必要がある。意思疎通支援事業については、適切な派遣を行い、R3及びR4の実績値は上回っているが、要約筆記者の派遣件数は比較的少ないため、更なる普及啓発の充実を図る必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	障碍（がい）者福祉施設整備事業				令和05年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（4）障碍（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	市内の障碍(がい)者施設である、希望の家ワークセンター（希望の家）、宝塚けやきの里（宝塚さざんか福祉会）、かしの木工房こはま（宝塚さざんか福祉会）の3施設に対して、施設建設費等の一部を補助する。								
令和05年度の実施内容	市内の障碍(がい)者施設である、希望の家ワークセンター（希望の家）、宝塚けやきの里（宝塚さざんか福祉会）、かしの木工房こはま（宝塚さざんか福祉会）の3施設に対して、施設建設費等にかかる償還補助金を交付し、施設運営の安定と継続的なサービスの提供を維持することができた。								
事業目的	施設の運営が安定し、継続的なサービスの提供と質の向上を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	7,322	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	872	870	8,211	
合計①+②	872	870	8,211	
予算額③	0	0	7,323	7,222
執行率①/③	0.0	0.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	施設の建設費等の一部を補助し、施設運営の安定と継続的なサービスの提供を維持するために必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市が主体となって補助金を交付する事業であるため、民間等が自ら実施することは困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	施設運営の安定と継続的なサービスの提供を維持するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	償還補助金であるため、受益者負担には馴染まない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	償還補助金であるため、コスト比較については、行っていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	償還補助金であるため、コスト削減については、検討していない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		対象施設数							
実績値		3	3	3				箇所	償還補助金を交付し、施設運営の安定と継続的なサービスの提供を維持することができた。
活動指標1		補助対象施設数							
目標値		3	3	3	3	1	1	箇所	
実績値		3	3	3				箇所	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	補助対象施設市民利用者数							
有効性	目標値	87	87	87	87	29	29	人／月	目標値及びR4の実績値ともに上回り、継続的なサービスを提供できている。
有効性	実績値	90	75	88				人／月	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	償還補助金を交付したことにより、施設運営の安定と継続的なサービスの提供を維持することができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業				令和05年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（1）障碍（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備				
根拠法令	障害者総合支援法、障害者基本法					関連する分野別計画	宝塚市第5次障碍(がい)者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画(第6期)		
事業概要	地域活動支援センター及び小規模作業所に対し運営補助を行い、在宅の障碍(がい)者の創作的活動や生産活動の機会を提供、社会との交流促進等の便宜を供与し障碍(がい)者の地域生活支援を促進する。								
令和05年度の実施内容	市内の地域活動支援センター（７箇所）及び小規模作業所（２箇所）、本市の市民が利用する市外の同事業所（８箇所）に対し運営費の一部を補助し、日中活動の場を確保することで、在宅の障碍(がい)者の地域生活支援を促進した。								
事業目的	学齢を超えた在宅の障碍(がい)者で、地域において就労の機会が得がたい者に対して、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する。								

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	83,809	74,600	68,734	
人件費②	5,232	5,217	3,556	
国県支出金	10,966	18,376	12,733	
地方債	0	0	0	
その他	208	0	100	
一般財源	77,867	61,441	59,457	
合計①+②	89,041	79,817	72,290	
予算額③	86,571	78,600	75,000	71,870
執行率①/③	96.8	94.9	91.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	対象は限定されているが、社会のニーズに応じた必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	利益を生む事業ではないため、民間等が自ら実施することは困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	障害福祉サービス等の利用に至らない障碍(がい)者の社会参加を促進するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	利用者数の基準を下回る場合は補助を行わないため、受益者負担は妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	市単独補助金の上乗せ部分にかかる阪神各市の比較においては、見直しについて検討が必要である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	運営費補助の内容については、市の裁量となる部分も多く他市との調整を図りながら適正な運用に努めている。コスト削減についても、引き続き検証を行う。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		障害者手帳所持者数							
実績値		13,554	13,780	14,202				人	目標値は上回ったが、他市の事業所における本市の利用者の利用がなくなったことから、R4の実績値を下回った。
活動指標1		地域活動支援センター及び小規模作業所箇所数							
目標値		17	16	16	15	15	15	箇所	
実績値		18	18	17				箇所	R5は3箇所に対して実施したため、R4の実績値は上回ったが、目標値は下回った。
活動指標2		地域活動支援センター及び小規模作業所実地調査箇所数（市内）							
目標値		4	5	4	3	3	3	箇所	
実績値		4	1	3				箇所	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	地域活動支援センター及び小規模作業所利用者数							
有効性	目標値	145	145	145	135	135	135	人	目標値設定当時より事業所数が減となったため目標値は下回ったが、R4の実績値を上回った。
有効性	実績値	134	131	135				人	
有効性	成果指標2	地域活動支援センター及び小規模作業所実地調査(市内）における返還金回収率							
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	R5に実施した実地調査においては過年度分にかかる返還は無かった。
有効性	実績値	100	0	0				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	運営経費の一部を補助することにより、就労が困難な在宅の障碍(がい)者が社会参加等の機会を得ることができるよう事業を実施した。実地調査については目標値を下回ったが、引きこもり等の障碍(がい)者に対する社会参加の促進を目的とした事業であり、利用者数についてはR4の実績値を上回ることができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	障碍（がい）・障碍（がい）者理解市民啓発事業				令和05年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（4）障碍（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進				
根拠法令	障害者基本法、障害者総合支援法、身体障害者補助犬法					関連する分野別計画	宝塚市第5次障(がい)者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画(第6期)		
事業概要	障碍(がい)や障碍(がい)者に対する市民の関心及び理解を深めるため啓発活動を行う。								
令和05年度の実施内容	障害者週間記念事業は文化芸術センターにて市内福祉団体等による作品展示や授産品販売等、啓発作文・標語は公募のほか市内公立小中養護学校36校と私立3校に応募を依頼し58件の応募があり入賞者へは障害者週間記念事業の中で表彰状を授与、手話言語発表会は中央公民館にて11組（147名）が出場し手話による演技を披露、補助犬シンポジウムは中央図書館にて補助犬デモンストレーション等を実施する等、更なる啓発を図ることができた。								
事業目的	障碍(がい)や障碍(がい)者への市民の関心及び理解を深め障碍(がい)者の地域における普通の暮らしを確立し相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会を実現する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,273	228	241	
人件費②	4,360	5,217	5,334	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	6,633	5,445	5,575	
合計①+②	6,633	5,445	5,575	
予算額③	2,833	455	299	285
執行率①/③	80.2	50.1	80.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	障碍(がい)や障碍(がい)者に対する関心及び理解を深めるために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市が中心となって、民間や市民とともに実施する事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	障碍(がい)や障碍(がい)者に対する関心及び理解を深めるために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	啓発事業のため、受益者負担には馴染まない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	別の手法や方法を検討するためのコスト比較は行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至っていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		啓発作文・標語応募を依頼した学校数							
目標値		40	39	39	39	39	39	校	例年と同じ学校へ募集を行い目標値を達成した。（R4の学校統廃合により数値としてはR3から1校減）
実績値		40	39	39				校	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	啓発作文・標語応募件数							
	目標値	150	150	150	150	150	150	人	目標値は下回ったが、R4の実績値は上回り、作文と標語ともに増加した。
	実績値	98	50	58				人	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	啓発作文・標語事業の成果指標は目標値を下回ったが、活動指標については目標値を達成し例年どおりに事業を遂行した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	小児慢性特定疾患児生活支援事業				令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（1）障碍（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備				
根拠法令	成育基本法、小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施要綱					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画たからっ子「育み」プラン（後期計画）		
事業概要	在宅の小児慢性特定疾病児童の日常生活が送りやすくなるように、用具を給付する。								
令和05年度の実施内容	6名に対し電気式たん吸引器、人工鼻、パルスオキシメーターを給付した。								
事業目的	給付品目は便器、特殊マット、特殊寝台、特殊尿器、車いす、電気式たん吸引器、ネブライザーなど18品目。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	535	251	402	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	267	125	200	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,140	996	1,091	
合計①+②	1,407	1,121	1,291	
予算額③	535	251	402	293
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	児童福祉法や障害者総合支援法によるサービスの適用とならない方を対象としており、必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国により市が実施主体と定められている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	児童福祉法や障害者総合支援法によるサービスの適用とならない方を対象としており、適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国が定める基準により、受益者負担を求めている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国が定める基準により実施しており、他の手段では実施できない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	見積り合わせにより用具を納める事業者を決めているが、具体的な品番の決定は本人や医療機関との調整によるため、今以上の効率化はできない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		小児慢性特定疾病児童等と認定された者で、児童福祉法及び障害者総合支援法による施策の対象とならない者。							
実績値		3	2	6				人	
活動指標1		制度の周知機会							予定どおりの周知を行った。
目標値		3	3	4	4	4	4	回	
実績値		3	3	4				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付者数（実人数）							申請があった対象者に給付ができた。
有効性	目標値	3	3	3	3	3	3	人	
有効性	実績値	3	2	6				人	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	利用人数は6名に増加している。用具を給付することにより、対象者の日常生活を支援することができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	総合福祉センター管理運営事業				令和05年度担当課名	地域福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和60年度
会計	一般	予算費目	03民01社03総	施策体系	3-2 地域福祉　（1）多文化・共生型の地域づくり				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	市民の福祉向上と地域福祉活動の推進のため、総合福祉センターを指定管理者制度によって適切かつ合理的に運営する。								
令和05年度の実施内容	指定管理者制度によって適切かつ合理的に管理運営を行ったが、空調設備更新工事実施の影響で休館期間が発生しており、それに伴う開館日数及び利用者人数が減となった。								
事業目的	市民の福祉向上と地域福祉活動の推進のため、総合福祉センターを指定管理者制度によって適切かつ合理的に運営することを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	45,530	42,830	37,256	
人件費②	1,744	1,739	2,667	
国県支出金	0	0	2,028	
地方債	3,700	0	0	
その他	223	278	217	
一般財源	43,351	44,291	37,678	
合計①+②	47,274	44,569	39,923	
予算額③	47,078	86,483	38,950	39,506
執行率①/③	96.7	49.5	95.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民が福祉活動をするための拠点でありニーズを満たしている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市が所有する建物であるため現実的ではない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民の福祉活動拠点として施設を提供しているため、妥当である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	条例に基づき、利用料金の徴収等を行っており妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	市が直営で運営するとなるとコストの増加が見込まれるため、現状の指定管理者方式で運営することが妥当であると判断している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	指定管理者に適切なコスト管理および効率的な運営を行うよう指導している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民（福祉活動団体、ボランティア活動団体、地域福祉活動団体）							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	空調設備更新工事の影響で、令和5年3月から7月まで休館としていたため、目標達成に至らなかった。
活動指標1		総合福祉センター開館日数							
目標値		280	280	280	280	280	280	日	
実績値		318	335	222				日	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	利用者数							
	目標値	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	人	空調設備更新工事の影響で、令和5年3月から7月まで休館としていたため、目標達成に至らなかった。
	実績値	50,939	61,177	42,307				人	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	空調設備更新工事の影響で、活動指標1及び成果指標1は目標達成に至らなかった。 今後も、工事等により休館が発生する場合は、市民への影響が最小限となるよう調整を行う必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	総合福祉センター管理運営事業_建物保全				令和05年度担当課名	地域福祉課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民01社03総	施策体系	3-2 地域福祉　（1）多文化・共生型の地域づくり			
根拠法令						関連する分野別計画		
事業概要	空調機器更新工事について、令和5年8月末に完了予定で令和4年度から継続して実施。屋根改修工事に係る設計委託について、平成30年度に屋根の一部がはがれ、落下したことに伴う修繕工事の設計委託を実施するものである。							
令和05年度の実施内容	予定どおり空調機器更新工事及び屋根改修工事に係る設計委託が完了した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	219,471	
人件費②	0	0	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	162,500	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	57,860	
合計①+②	0	0	220,360	
予算額③	0	0	219,857	139,084
執行率①/③	0.0	0.0	99.8	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	競争入札を行う過程で、コスト比較を十分に行った上で工事を行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	当初の予定価格を下回る金額で入札ができたため、コスト削減ができたと考える。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	国民年金事業				令和05年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民01社04国	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			
根拠法令	国民年金法、特別障害給付金の支給に関する法律、年金生活者支援給付金の支給に関する法律				関連する分野別計画			
事業概要	国民年金制度の趣旨に従い、所得補償を通じて老後や障害などに備えた市民生活の維持向上を図る。							
令和05年度の実施内容	今年度は、第1号適用被保険者25,487人（強制24,700人・任意787人）に対し免除関係11,720件（法定免除2,210件・申請免除5,734件・学生納付特例3,776件）、資格関係18,784件、給付関係252件（内、年金生活者支援給付金120件）を進達した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	10,455	6,429	12,853	
人件費②	24,416	24,346	24,892	
国県支出金	34,871	30,775	34,445	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	3,300	
一般財源	0	0	0	
合計①+②	34,871	30,775	37,745	
予算額③	12,259	7,014	13,516	10,146
執行率①/③	85.3	91.7	95.1	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	日本年金機構の法定受託事務により受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	日本年金機構の法定受託事務により他の手段や手法によるコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	日本年金機構の法定受託事務のためコスト削減や効率化は難しい。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	適用被保険者数							
実績値	26,439	25,865	25,487				人	
活動指標1	国民年金保険料の免除件数							国民年金1号適用被保険者数の減少により、それに伴う免除件数も減少している。
目標値	12,020	12,020	12,020	11,700	11,700	11,700	件	
実績値	12,309	12,147	11,720				件	
活動指標2	国民年金届出受付件数							海外在住者による在外任意加入及び、60歳から加入できる高齢任意加入者が増加している。
目標値	17,500	17,500	17,500	18,700	18,700	18,700	件	
実績値	17,324	18,705	18,784				件	
活動指標3	国民年金給付関係書類進達件数							年金受給権者の年金受取機関変更届等、市で進達していた届出書を市民が直接年金事務所に送付している件数が増えているため、市の進達件数が減少している。
目標値	330	330	330	250	250	250	件	
実績値	372	270	252				件	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	老人福祉総務事業				令和05年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成16年度
会計	一般	予算費目	03民02老01老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり				
根拠法令	老人福祉法					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	(1)毎年６月及び９月に、その年度中に１００歳に到達される市内在住の高齢者に対して、記念品・お祝い状を送付し、その長寿を祝う。 (2)高齢福祉課の総務・管理事務を行う。								
令和05年度の実施内容	91名の100歳に到達された高齢者に対して宅配にてお祝い状と記念品の贈呈を行い、長寿者への敬老の意を表すとともに福祉の増進へ寄与した。								
事業目的	100歳を迎える高齢者の長寿を祝い、かつ多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝することを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	424	615	641	
人件費②	4,360	4,348	4,445	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,784	4,963	5,086	
合計①+②	4,784	4,963	5,086	
予算額③	704	1,401	1,237	1,378
執行率①/③	60.2	43.9	51.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	100歳の祝福が高齢者の目標や生きがいにつながっていると考える。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市長より長寿者へ祝福を行う事業であるため、市が実施する必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	敬意を表すことで、高齢者の生きがいや生活向上の意欲を促している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	祝福を行う事業であるため、受益者負担の考え方はなじまない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市と比較して高い水準ではない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減に継続して取り組んでいる。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		100歳到達者（年度内）							
実績値		89	92	94				人	対象者94人中、91人が祝福を希望し目標値に達した。
活動指標1		配達による祝福件数							
目標値		85	85	85	85	85	85	件	
実績値		88	85	91				件	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	実施率							3人が祝福を辞退した。
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
有効性	実績値	99	92	97				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	祝福を辞退した人がいたためB評価とした。94人と多くの方が100歳を迎えられ、健康長寿社会として好ましい状況である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	老人クラブ活動助成事業				令和05年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和45年度
会計	一般	予算費目	03民02老01老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	(1)老人クラブ活動助成金：60歳以上の会員が30名以上のクラブを対象に、社会奉仕活動、老人教養講座活動等、健康増進事業等に対する費用を助成 (2)老人クラブ連合会活動助成金：宝塚市老人クラブ連合会が実施する社会奉仕活動、健康増進事業等に対する費用を助成 (3)老人福祉大会助成金：高齢者が一堂に会する老人福祉大会に要する費用を助成								
令和05年度の実施内容	単位老人クラブの実施する社会奉仕活動、教養講座活動、健康増進活動等を支援し、高齢者の社会参加・生きがいづくりを推進した。また、老人クラブ連合会の実施する老人福祉大会、社会奉仕活動、健康増進事業等を支援することにより、連合会を通じて単位老人クラブ同士のつながりや連携を深めた。								
事業目的	老人福祉法（昭和38年法律第133号）第13条第2項の規定に基づき、老人クラブの活動に対し、これに要する費用の一部を補助することにより、その健全な育成を図ることを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	9,495	8,697	7,984	
人件費②	3,488	3,478	3,556	
国県支出金	5,131	4,799	4,430	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	7,852	7,376	7,110	
合計①+②	12,983	12,175	11,540	
予算額③	9,642	8,716	8,424	9,404
執行率①/③	98.5	99.8	94.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地域に根ざした活動を行う老人クラブを支援することにより、一人ひとりの生きがいづくり・健康づくりにつながり、介護予防にも資する事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者が独自事業として老人クラブを支援することは可能であるが、現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	老人クラブを支援することは、「高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり」を達成するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国・県の基準に合わせており、受益者負担は妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近隣市と比較して同等程度であることを確認した。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	電子申請を補助金申請に導入し、効率化している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		60歳以上の市民							
実績値		79,315	79,828	80,532				人	会員数の減少等に伴う老人クラブの解散があったため。
活動指標1		老人クラブ助成団体数							
目標値		100	100	97	89	89	89	団体	
実績値		91	85	81				団体	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	単位老人クラブ会員数							
有効性	目標値	5,193	5,272	5,350	4,049	4,049	4,049	人	60歳代の加入率が低く会員の高齢化が進んでいるため。
有効性	実績値	4,908	4,332	4,049				人	
有効性	成果指標2	老人クラブ加入率							
有効性	目標値	7	7	7	5	5	5	%	高齢者数は増加する一方、新規会員が少なく、老人クラブの解散が発生しているため。
有効性	実績値	6	6	5				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	60歳代の加入が少ないことによる老人クラブ会員の高齢化等により、活動指標と成果指標のいずれも達成できなかったが、引き続き高齢者の社会参加・生きがいづくりに資する支援を実施したため、B評価とする。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	通所介護施設改修事業				令和05年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民02老01老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	市が建物を所有する通所介護施設において、老朽化した建築物、建築設備の修繕を実施する。								
令和05年度の実施内容	光明デイサービスセンター停電灯用電源装置他交換修繕、仁川デイサービスセンター敷地内通路陥没修繕等を実施し、施設の維持管理を行った。								
事業目的	施設の維持管理を適切に行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,693	1,361	998	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	3,565	2,231	1,887	
合計①+②	3,565	2,231	1,887	
予算額③	2,693	1,407	1,552	1,922
執行率①/③	100.0	96.7	64.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	施設の適切な維持管理のため、必要な修繕である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等が実施することは可能であるが、市所有の建物であり、必要に応じて市が実施するのが妥当である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市所有の建物施設の維持管理は必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	複数者の見積比較を行っており、コストは妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	修繕範囲の必要性を検討し、コスト比較を十分に行った上で修繕を行った。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	複数者の見積比較や修繕範囲の必要性を検討し、十分な検証を行った上で実施した。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		所管施設数							
実績値		5	5	5				施設	不具合箇所の修繕を行った。
活動指標1		決算額							
目標値		1,507	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	千円	
実績値		2,693	1,361	998				千円	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	修繕・工事等実施件数							
有効性	目標値	2	1	1	1	1	1	件	修繕4件を実施した。
有効性	実績値	3	6	4				件	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	大きな費用のかかる修繕が少なかったことで、活動指標は目標値を下回る結果となった。しかし、修繕回数は想定以上となり、成果指標は目標値を上回った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	通所介護施設改修事業_建物保全					令和05年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民02老01老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	市が建物を所有する通所介護施設において、老朽化した建築物、建築設備の工事及び設計委託を実施する。								
令和05年度の実施内容	逆瀬台デイサービスセンターの受電引込更新工事を実施した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	2,640	
人件費②	0	0	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	3,529	
合計①+②	0	0	3,529	
予算額③	0	0	2,827	22,528
執行率①/③	0.0	0.0	93.4	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	電材の選定を検討し、コスト比較を十分に行った上で工事を行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事範囲の必要性を検討し、コスト削減や効率化を図った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	高齢者社会参加・健康促進事業				令和05年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成04年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり				
根拠法令	宝塚市高齢者交通運賃助成事業実施要綱					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	高齢者に対し、バスとタクシーの運賃の一部を助成することにより社会参加の促進を図り、いきがいの向上に資することを目的とする。対象者は４月１日現在宝塚市民で、身体障害者手帳・療育手帳の交付を受けておらず、本市が発行する福祉タクシーチケットまたはリフト付タクシーチケットの交付も受けていない方。								
令和05年度の実施内容	高齢者の外出機会を増やし、社会参加の促進を図るために、年2回の広報誌への掲載を行い周知した。市内の路線バス回数券料金及びグランドパス70、タクシー運賃を一部割引する高齢者バス・タクシー運賃助成券を申請者に対して年間10枚交付したことで、高齢者の社会参加及び健康増進を促した。								
事業目的	高齢者が健康でいきいきとした生活を送ることができるよう外出の機会を増やし健康を保持することで、高齢者福祉の増進を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	79,227	88,042	89,977	
人件費②	5,748	5,747	5,872	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	84,975	93,789	95,849	
合計①+②	84,975	93,789	95,849	
予算額③	91,191	99,638	106,335	112,025
執行率①/③	86.9	88.4	84.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	高齢者の社会参加を支援する方法の1つであり、対象者の約8割が申請していることから需要は高いと言える。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者が独自の事業として高齢者の運賃を割引等を行えば可能ではあるが、現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	高齢者にとって、外出しやすく社会参加を支援する方法の1つとして適切であるといえる。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者負担は近隣市と比較して同等またはそれ以上の水準であるため、妥当といえる。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	運賃助成以外での手法も検討した結果、他ではコストが非常にかかるため運賃助成が妥当である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	運賃助成以外での手法を検討し、コスト削減について検証した。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		高齢者バス・タクシー運賃助成券対象者数							
実績値		46,720	47,602	48,071				人	広報たからづかへの掲載を2回行った。
活動指標1		制度周知回数							
目標値		2	2	2	2	2	2	回	
実績値		2	2	2				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	高齢者バス・タクシー運賃助成券利用率							
有効性	目標値	47	50	50	50	50	50	%	
有効性	実績値	41	43	41				%	利用率は大きく変化はなく、経過している。
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	新型コロナウイルス感染症が５類に移行してから申請率が高くなることを予測したが、それほど大きな変動はなかった。成果指標①の目標値に届かなかったが、行動規制が緩和され、利用状況が新型コロナウイルス感染症拡大前に戻りつつある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	在宅ねたきり高齢者等支援事業			令和05年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成02年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	宝塚市福祉タクシー料金助成事業実施要綱、宝塚市リフト付タクシー料金助成事業実施要綱等					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	①タクシー料金助成事業　Ａ福祉タクシー助成…要介護４・５の在宅高齢者（障碍福祉課での受給者を除く）に対し基本料金の助成券を年間４８枚まで交付、所得制限有　Ｂリフト付タクシー助成…福祉タクシー助成対象者のうち、常時車椅子利用又は寝たきり状態の方にリフト車等で利用する６８０円の助成券を年間４８枚まで交付②訪問理容美容サービス事業…要介護４・５の在宅高齢者に対し訪問施術料を２，５００円助成する券を年間４枚まで交付								
令和05年度の実施内容	令和５年度の交付者数は福祉タクシー278人、リフト付タクシー256人、訪問理容美容157人、利用金額は福祉タクシー741,455円、リフト付タクシー449,480円、訪問理容美容195,000円であり、在宅の要介護高齢者等とその介護者の負担を軽減した。								
事業目的	要介護４・５の重介護在宅高齢者等に対し、基本料金の割引となる福祉タクシー利用券、車椅子やストレッチャーのまま乗降できるタクシーで使用できるリフト付タクシー助成券を交付することで外出の機会を確保し、また自宅で理容美容の訪問施術を受ける際に割引となる助成券を交付することで保清を図り、併せて介護者の負担を軽減する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,319	1,836	1,520	
人件費②	2,616	2,609	2,667	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,935	4,445	4,187	
合計①+②	4,935	4,445	4,187	
予算額③	2,325	2,222	1,855	2,085
執行率①/③	99.7	82.6	81.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	外出困難な身体状況の在宅高齢者とその介護者支援のために必要な事業であり、社会的ニーズがある
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者が実施するには、個人情報保護の観点から困難である
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	外出困難な身体状況の在宅高齢者やその介護者を支援するために必要な事業である
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	助成券単価（福祉タクシー:基本料金分、リフト付タクシー：680円、訪問理美容：2,500円）発行枚数（福祉タクシー・リフト付タクシー：年間最大48枚、訪問理美容：年間最大4枚）ともに適当であると考えている
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神７市１町と比較して同等程度である
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	経費は、助成扶助料と郵便料、事業保険料のみであり、削減の余地はない

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		65歳以上の市民							
実績値		65,636	65,721	66,035				人	
活動指標1		福祉タクシー・リフト付タクシー料金助成事業登録者数							前年度とほぼ同数となり、目標を達成できなかった。
目標値		280	290	300	310	320	330	人	
実績値		317	285	286				人	
活動指標2		在宅高齢者等訪問理容美容サービス事業登録者数							在宅高齢者等訪問理容美容サービス事業登録者数の目標は達成できた。
目標値		120	125	130	135	140	145	人	
実績値		137	129	157				人	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	福祉タクシー・リフト付タクシー料金助成事業利用枚数							新型コロナウイルス感染症の流行以降、利用枚数は減少傾向にあり、目標を達成できなかった。
有効性	目標値	3,000	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	枚	
有効性	実績値	3,087	2,321	1,815				枚	
有効性	成果指標2	在宅高齢者等訪問理容美容サービス事業利用枚数							在宅高齢者等訪問理容美容サービス事業利用枚数は前年より増加しており、概ね目標を達成できた。
有効性	目標値	80	80	80	80	80	80	枚	
有効性	実績値	93	73	78				枚	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
要介護４・５の重度要介護在宅高齢者を対象とするため、事業登録者数の増減の傾向を読みにくく、また福祉タクシー・リフト付タクシーの利用回数は、登録者の身体状況の変化によって増減する。令和５年度は福祉タクシー・リフト付タクシーの利用枚数は減少したが、訪問理容美容サービス事業利用枚数と申請者数は増加した。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	高齢者日常生活用具等扶助事業			令和05年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	老人福祉法、宝塚市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	独居高齢者または高齢者のみの世帯で、心身機能低下のため日常生活を営む上で何らかの介護や支援を必要とする要援護高齢者が、安全な生活ができるよう、介護保険の対象外となる電磁調理器または自動消火器を給付する。								
令和05年度の実施内容	電磁調理器11台、自動消火器1台の給付を実施した。								
事業目的	独居高齢者に対し、日常生活用具を給付し、安全と日常生活の便宜を図ることを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	259	230	208	
人件費②	2,616	1,739	1,778	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,875	1,969	1,986	
合計①+②	2,875	1,969	1,986	
予算額③	259	376	376	333
執行率①/③	100.0	61.2	55.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	配慮が必要な高齢者の防火を図り、本人の安全な生活と地域住民の安全・安心にもつながる。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者による実施は現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	防火対策を講じることで、地域で安心して暮らすことができる。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	所得に応じた負担金を設定しており、妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	安全性等を考慮し製品を選択しているが、より安価で安全性が保証できる製品がないか随時調査している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	見積り合わせを行うことにより、価格競争が起こり安価で給付することができた。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		65歳以上の市民							
実績値		65,636	65,721	66,035				世帯	
活動指標1		制度周知回数							
目標値		2	3	3	3	3	3	件	周知方法がいきいきガイドブックへの掲載にとどまったため、目標値に届かなかった。
実績値		1	3	1				件	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	給付件数							
有効性	目標値	18	20	22	24	26	28	件	電磁調理器11台、自動消火器1台の給付となり、目標値に届かなかった。
有効性	実績値	18	15	12				件	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	成果指標、活動指標ともに令和４年度より減となったものの、必要とされる給付は行ったためB評価とした。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	老人保護措置事業				令和05年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	老人福祉法、老人ホームへの入所等の措置及び費用の徴収に関する規則					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	経済上、環境上の事情等により、保護の必要のある高齢者を養護老人ホームに入所措置する。								
令和05年度の実施内容	養護老人ホームへの措置として8名が入所、7名が退所となった。措置を行うことで、自宅生活が困難な高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図った。								
事業目的	老人福祉法に基づき、65歳以上で環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを市の設置する養護老人ホームに入所措置する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	96, 930	98, 684	104, 251	
人件費②	10, 464	10, 434	10, 668	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	24, 282	25, 700	24, 591	
一般財源	83, 112	83, 418	90, 328	
合計①+②	107, 394	109, 118	114, 919	
予算額③	104, 131	103, 113	107, 149	107, 946
執行率①/③	93. 1	95. 7	97. 3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	老人福祉法第11条に基づく法定事務になり、低所得者で民間高齢者施設の対象とならない市民の生活の場を提供している事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間のサービス施設はあるが高額であることから、市の事業継続は必要である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	法律に基づいた事務であり、高齢者の安全な居住場所の提供に必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	老人福祉法第21条並びに第28条に基づき設定している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	老人福祉法第21条並びに第28条に基づき設定しており、コスト比較はできない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	国の制度のため、市独自の水準で定められない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		65歳以上の市民							
実績値		65, 636	65, 721	66, 035				人	入所希望者については全員入所措置を行ったが、目標達成に至らなかった。
活動指標1		養護老人ホーム新規措置者数							
目標値		9	9	9	9	9	9	人	
実績値		14	6	8				人	新規措置者数は目標をわずかに下回ったが、１年を通して需要があり、判定会数の目標は達成した。
活動指標2		養護老人ホーム入所判定会数							
目標値		3	3	3	3	3	3	回	
実績値		4	3	5				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	養護老人ホーム措置者数							
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	人	
有効性	実績値	42	41	42				人	入所措置者8名が退所者7名（死亡1名、入院2名、転所3名、在宅復帰1名）を上回ったため、措置者数が増加した。
有効性	成果指標2	やむを得ない事由による措置者数							
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	人	
有効性	実績値	0	0	0				人	生命または身体の危機を伴う等のやむを得ない事由による措置者は発生しなかった。
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標１については目標値に近づき、活動指標２については目標値を達成した。成果指標についても適切に措置したためB評価とする。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	高齢者見守りネットワーク事業				令和05年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成元年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	宝塚市緊急通報システム事業実施要綱					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、65歳以上の独居高齢者、発作性の高い疾患等を有する昼間独居高齢者及び見守りの必要のある高齢者のみの世帯等へ緊急通報装置を貸与する。利用にあたっては、緊急時に備え利用者の合鍵を預かる福祉協力員を近隣で２～３名指定する。								
令和05年度の実施内容	自治会回覧での事業案内の配布や地域での出前講座実施により、制度の周知を行った。また、独居高齢者にとって関心の高い「認知症」をテーマとした講座を開催し、利用者の独居の不安感を解消するとともに事業の案内を行った。								
事業目的	独居高齢者等の不安を解消するとともに、福祉協力員を始めとする地域住民の理解と協力により地域社会に協働と連帯の輪を確立し、独居高齢者等の在宅福祉の増進に資する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	7,244	6,754	6,715	
人件費②	5,232	5,217	5,334	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	12,476	11,971	12,049	
合計①+②	12,476	11,971	12,049	
予算額③	9,014	7,424	7,425	8,347
執行率①/③	80.4	91.0	90.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地域社会のつながりが希薄化する中で、社会的ニーズがある事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者でも同様のサービスがあるが、事業の目的を果たすためには市が実施することが妥当である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	望む場所で安心して暮らしていくために地域社会とつながることや地域の見守り体制は重要であり、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	所得に応じた負担金を設定しており、妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市と比較して高い水準ではない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	委託業者との情報共有について、ICTを活用し効率化を図った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		65歳以上の市民							
実績値		65,636	65,721	66,035				人	
活動指標1		制度周知のための広報・市民向け出前講座参加者数							
目標値		100	100	100	100	100	100	名	地域住民及び民生委員福祉部会等への出前講座を実施し、達成している。
実績値		100	163	246				名	
活動指標2		市民向け協力員講座参加者数							
目標値		15	15	15	15	15	15	人	独居高齢者の関心が高いテーマ設定で講座を開催し、本事業が必要な市民への周知につなげることができた。
実績値		30	117	53				人	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	緊急通報システム設置者数							
有効性	目標値	560	529	529	529	529	529	人	利用者の死亡による利用取り消しが多く達成していない。
有効性	実績値	503	499	489				人	
有効性	成果指標2	利用者一人あたりの協力員数							
有効性	目標値	2	2	2	2	2	2	人	福祉協力員の高齢化等による辞退が多く達成していない。
有効性	実績値	1.95	1.95	1.95				人	
有効性	成果指標3	相談・通報件数							
有効性	目標値	520	520	520	520	520	520	件	機器の利用実績は、救急搬送61件、相談件数268件である。
有効性	実績値	325	358	329				件	

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

成果指標1,2は目標値に届かなかったが、活動指標はともに目標値を達成したためB評価とした。また、成果指標3については、装置の活用状況を示す指標として設定しているため、評価の対象としていない。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	高齢者住宅改造資金助成事業				令和05年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成10年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	兵庫県人生いきいき住宅助成事業実施要綱、宝塚市高齢者等住宅改造資金助成事業実施要綱					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	(1)住宅改造型　要支援・要介護認定を受けた被保険者のいる世帯を対象に、既存住宅のバリアフリー改造費用を助成する。 (2)増改築併用型　住宅改造型に併う増改築の費用を助成する。								
令和05年度の実施内容	住宅改造の相談や新規申請を受け付け、住宅改造型76件の助成を実施した。								
事業目的	在宅の高齢者等の経済的、身体的な負担を軽減し、住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる住環境を整備する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	22,358	27,142	20,193	
人件費②	2,616	3,478	3,556	
国県支出金	11,359	13,571	10,096	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	13,615	17,049	13,653	
合計①+②	24,974	30,620	23,749	
予算額③	24,014	29,104	27,972	30,001
執行率①/③	93.1	93.3	72.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民や事業者からの問い合わせも多く、高齢者が住み慣れた地域・住宅で生活を続けるための支援であり、需要が高い。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者による実施は現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送るための手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	県の基準に合わせており、受益者負担は妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	県内各市町と比較して同等程度であることを確認した。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト削減を検証し、令和5年度から浴室・洗面所箇所に限度額を設けた。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		65歳以上の市民							
実績値		65,636	65,721	66,035				人	
活動指標1		相談件数							
目標値		75	78	81	84	87	90	件	高齢者の増加に伴い、相談件数も増加傾向にあり、需要は高まっていると思われる。
実績値		83	90	96				件	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	住宅改造助成件数							
有効性	目標値	71	63	68	68	68	68	件	高齢者の増加に伴い、申請件数も増加傾向にあり、需要は高まっていると思われる。
有効性	実績値	60	70	76				件	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標、成果指標ともに目標値を達成し、予定通り事業を遂行した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	民間老人福祉施設整備助成事業				令和05年度担当課名	介護保険課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令						関連する分野別計画	第８期宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	介護保険事業計画での基盤整備計画に基づき市内の地域密着型サービス等を整備するため、地域密着型サービス、特別養護老人ホーム及び特定施設入居者生活介護事業者の公募選考を実施する。また、コロナ禍において物価高騰の影響を受けた事業者の負担軽減措置として支援金を支給する。								
令和05年度の実施内容	地域密着型サービス、特別養護老人ホーム及び特定施設入居者生活介護事業者の公募選考を実施し、看護小規模多機能型居宅介護の整備事業者（１事業者）が選考された。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した「宝塚市物価高騰等対策介護サービス継続支援金」を第１期（R5.8～10月）269事業所、第２期（R6.1～2月）55事業所の計324事業所へ支給した。								
事業目的	地域との連携を図り、より優れた高齢者ケアを行う事業者を選考するため、外部委員で構成する事業者選考委員会を設置する。 コロナ禍で物価高騰の影響を受けた介護サービス事業所に補助金を支給することにより、事業の継続を支援し、安定的なサービスが提供されることを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3,496	28,585	55,731	
人件費②	4,360	2,609	2,667	
国県支出金	3,388	7,439	55,620	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,468	23,755	2,778	
合計①+②	7,856	31,194	58,398	
予算額③	3,800	28,852	56,957	423
執行率①/③	92.0	99.1	97.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	基盤整備計画は計画策定時のアンケート調査に基づき定めており、市の現状や市民ニーズを捉えている。補助制度はコロナ禍の物価高騰が事業所経営を圧迫しており、事業所のニーズが非常に高い。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公募選考委員会の開催や、国・県補助金の交付業務であり、民間事業者等による実施は現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	国及び県の補助金を活用して市内介護施設の整備等を実現しており、適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	物価高騰対策支援金の補助単価は国・県の定めるサービス種別、定員ごとの単価に基づいており適切である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	地域密着型サービス基盤整備は公募により事業者を選考することが定められている。補助金交付は国の新型コロナ臨時交付金を活用しており、他の手段による事業所支援は考えられない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	委員報酬は条例に定められた金額である。補助金交付は国・県の補助単価に基づくためコスト削減、効率化の余地はない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		特別養護老人ホーム等施設整備数・地域密着型サービス事業所整備数							
実績値		43	44	44				施設・事業所	第１期の補助金執行率は80.2%、第２期は96.0%であり、おおむね補助の目的を達成できた。
活動指標1		介護事業所に対する補助金額							
目標値		3,458	28,420	56,530	0	0	0	千円	
実績値		3,388	28,420	55,620				千円	
活動指標2		介護サービス事業者選考委員会開催回数							
目標値		3	3	3	3	3	3	回	特別養護老人ホームへの応募がなかったため、プレゼンテーションのための選考委員会開催が１回不要となった。
実績値		2	3	2				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	特別養護老人ホーム等整備数							
有効性	目標値	12	12	12	12	12	12	施設	令和４年度公募では不採択となり、令和５年度公募では応募がなかったため。
有効性	実績値	11	11	11				施設	
有効性	成果指標2	地域密着型サービス事業所整備数							
有効性	目標値	40	40	40	40	40	40	事業所	令和４年度採択事業者（グループホーム）１件が、２か年の整備計画であるため、令和５年度は新規開設事業所がなかった。
有効性	実績値	32	33	33				事業所	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

令和５年度は新規開設事業所がなかったが、令和４年度採択事業所（グループホーム１カ所）が２か年で整備を進めており、令和６年度に開設予定である。また、令和５年度公募で看護小規模多機能型居宅介護事業所（１事業所）の整備が採択されており、おおむね整備計画に沿った整備を進めることができている。また、コロナ禍の物価高騰対策として、臨時補助金を活用し、市内の事業所を支援することで、市内介護サービスの維持継続に資することができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			令和05年度担当課名	高齢福祉課		評価区分	評価対象	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	宝塚市介護ファミリーサポートセンター事業実施要綱					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	生活の支援を受けたい高齢者（依頼会員）と高齢者の生活を手伝いたい人（提供会員）を組織化し、アドバイザーが両会員間の調整を行うことで、依頼会員は安価にサービスを利用でき、提供会員は報酬を得られる。 依頼会員は市内に居住するおおむね６５歳以上の高齢者で何らかの援助を必要とする人、提供会員は市内及び近隣市に居住する人で、高齢者の生活を援助する活動を希望する人。利用料は７００円～９００円／時間、年会費（依頼会員のみ）は３，６００円（１０月～３月の間の入会は１，８００円）。								
令和05年度の実施内容	生活援助のサービスとして高齢者の生活支援を行った。令和５年度末時点の依頼会員は１０７人、提供会員は３３７人、利用回数は３，４１２回であった。								
事業目的	高齢者が地域で安心して生活できるよう、介護保険外の生活支援サービスとして実施。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	7,866	7,270	8,140	
人件費②	1,744	2,609	2,667	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	9,610	9,879	10,807	
合計①+②	9,610	9,879	10,807	
予算額③	9,869	8,162	8,140	9,126
執行率①/③	79.7	89.1	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	介護保険等の制度によるサービスだけでは対応できない高齢者の生活援助のニーズがある
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	△	市民団体や民間でも実施されているが、需要に対して提供が少ないためすべてのニーズに対応できていない
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	介護保険サービス外の生活支援サービスとして高齢者の生活を支えている
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	依頼会員から年会費を徴収しており、妥当な水準である
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	令和６年度で終了
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	令和６年度で終了

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		65歳以上の市民							
実績値		65,636	65,721	66,035				人	
活動指標1		介護ファミリーサポートセンター依頼会員年間実稼働人数							新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴い令和５年度実績は増加傾向にある。
目標値		100	115	118	118	0	0	人	
実績値		100	134	142				人	
活動指標2		介護ファミリーサポートセンター提供会員年間実稼働人数							新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴い令和５年度実績は増加傾向にある。
目標値		76	84	84	84	0	0	人	
実績値		70	81	99				人	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	介護ファミリーサポートセンター延べ利用回数							新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴い令和５年度実績は増加傾向にある。
有効性	目標値	2,200	2,700	2,700	2,700	0	0	回	
有効性	実績値	2,279	2,642	3,412				回	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により会員数、利用回数ともに伸び悩んでいたが同感染症の５類移行に伴い令和５年度の実績は増加傾向にある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	家族介護支援事業				令和05年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	宝塚市おむつ給付事業実施要綱					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	市民税非課税世帯に属する要介護４・５で常時おむつを使用している状態にある在宅高齢者等を介護する家族介護者等に紙おむつの支給を行う。 紙おむつ等の商品とその単価が記載されたカタログから必要な商品を選択し、給付上限額（６千円）までは公費負担、超過分は自己負担で業者が月１回自宅へ配達する。								
令和05年度の実施内容	令和５年度は延べ１，４７３人の方に紙おむつやリハビリパンツを給付し、在宅の要介護高齢者とその介護者の負担を軽減した。								
事業目的	当該家族の身体的・経済的な負担を軽減するとともに、在宅要介護者の在宅生活の継続及び向上を図り、もってその家族の福祉の向上を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	8,200	7,861	8,203	
人件費②	2,616	2,609	1,778	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	10,816	10,470	9,981	
合計①+②	10,816	10,470	9,981	
予算額③	9,188	8,162	8,562	9,160
執行率①/③	89.2	96.3	95.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	経済的支援が必要でかつおむつが必要な身体状況の在宅高齢者やその介護者の支援のために必要な事業であり、社会的ニーズがある
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者が実施することはコストや個人情報保護の観点から現実的でない
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	対象者が安心して暮らすために必要な事業である
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	月１回の配達業務を含めておむつ類の単価については、複数社の見積比較を行っている
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神７市１町と比較して同等程度であることを確認しており、給付上限額を設定している他市と比較すると本市は最低金額である
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	令和元年度から対象者へ給付品目のカタログを配布し、上限金額内で自由に品目を選択する方式に改めており、給付品目についても年度毎に見直しを図っている

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		65歳以上の市民							
実績値		65,636	65,721	66,035				人	
活動指標1		おむつ新規給付人数（年間延べ）							
目標値		70	80	80	80	80	80	人	昨年度より増加しており、目標は達成できた
実績値		78	70	87				人	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	おむつ給付人数（月毎給付人数の年間合計）							
有効性	目標値	1,580	1,605	1,605	1,605	1,605	1,605	人	入院や施設入所等により休止する人がいるため、給付人数が横ばいの傾向である。
有効性	実績値	1,574	1,460	1,473				人	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	給付人数については目標値に達していないが、新規申請者数は増えており、在宅の要介護高齢者及びその介護者が安心して暮らすための事業として実施した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	介護保険利用者負担金対策事業				令和05年度担当課名	介護保険課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画			
事業概要	介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、低所得で特に生計困難である者に対して、利用者負担１割分の１／４、食費、居住費の１／４、生活保護受給者の入所、短期入所に係るユニット型個室、従来型個室を利用した場合の居住費の利用者負担全額を軽減した場合、その軽減額に対して一部を公費負担する。								
令和05年度の実施内容	介護老人福祉施設、短期入所生活介護、訪問介護等の居宅サービスにおいて、食費、居住費、介護サービス費の軽減をおこなった。軽減確認証の発行は265件。12法人から補助金の交付申請があり、3,788,000円を交付した。								
事業目的	低所得で特に生計困難である者及び生活保護受給者に対し、適切な介護保険サービスの提供を確保すること。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3,240	3,356	3,788	
人件費②	3,488	2,609	2,667	
国県支出金	2,429	2,516	2,841	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,299	3,449	3,614	
合計①+②	6,728	5,965	6,455	
予算額③	3,545	3,788	3,788	3,788
執行率①/③	91.4	88.6	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	低所得者のサービス費用による負担を軽減することができている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	補助事業のため民間事業者等では実施できない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	国の実施要項に沿った補助事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国の実施要項に沿った補助事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国の実施要項に沿った補助事業である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	国の実施要項に沿った補助事業である。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		軽減実施法人数							
実績値		11	12	12				法人	市内、市外含め12法人に対し、利用者負担軽減補助金を目標どおり交付した。
活動指標1		補助金							
目標値		3,545,000	3,788,000	3,788,000	3,788,000	4,000,000	4,000,000	円	
実績値		3,239,402	3,355,868	3,788,000				円	実績値は目標値の97%であり、おおむね達成している。
活動指標2		補助対象件数							
目標値		180	180	180	180	190	190	件	
実績値		137	162	174				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	市内軽減実施法人数							
有効性	目標値	11	11	11	11	11	11	法人	
有効性	実績値	10	10	10				法人	市内のほとんどの法人が実施しているが、経営上の理由で実施していない法人がある。
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	市内全法人での実施は達成できていないものの、軽減対象者や軽減額は年々増加しており、利用者の負担減に貢献できていると考えられる。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	老人福祉センター事業				令和05年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和43年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり				
根拠法令	老人福祉法、宝塚市立老人福祉センター条例、宝塚市立老人福祉センター条例施行規則					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	(1)施設の利用許可・利用料金の徴収等に関する業務　(2)施設の維持管理に関する業務　(3)高齢者福祉の向上を図り、生きがいを増進するための事業実施に関する業務　(4)その他施設の管理運営に必要な業務								
令和05年度の実施内容	指定管理者制度を活用して施設の管理運営を行った。令和5年度は、同好会及び団体利用56,910人、教養講座利用9,972人、個人利用2,449人などの各利用があった。その他、高齢者福祉相談を年7回行い、相談件数は13件となり、高齢者の生きがいづくり、仲間づくり、教養の向上に寄与した。								
事業目的	高齢者の健康増進等のため設置した老人福祉センター（大型児童センターとの複合施設フレミラ宝塚として運営）を指定管理者制度によって効果的・効率的に運営することを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	85,089	86,522	86,948	
人件費②	1,744	1,739	889	
国県支出金	0	0	1,859	
地方債	0	0	0	
その他	86	126	108	
一般財源	86,747	88,135	85,870	
合計①+②	86,833	88,261	87,837	
予算額③	85,089	86,522	88,040	109,902
執行率①/③	100.0	100.0	98.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	高齢者の相談やレクリエーションなどが活発に行われており、利用者数は年々増加していることから、高齢者福祉の向上に資する事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等での実施自体は可能であるが、現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	各種相談や教養講座、レクリエーションの機会や場所を提供することで、生きがいづくりを促進している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	老人福祉法等で「老人福祉センターの利用は、原則として無料とする」と定めている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神7市1町と比較して同等程度であることを確認した。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	引き続き部屋予約受付システムを利用し、窓口業務を効率化した。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		60歳以上の市民							
実績値		79,315	79,828	80,532				人	新型コロナウイルス感染症により一時は利用者数が減少したが、市民活動の再開に伴い回復してきている。
活動指標1		利用者数							
目標値		58,950	58,950	58,950	58,950	58,950	58,950	人	
実績値		54,002	65,737	70,993				人	
活動指標2		学習交流事業実施日数							
目標値		358	358	358	358	358	358	日	教養講座の回数を増やしたことにより、目標値を大幅に超える結果となった。
実績値		534	619	666				日	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	利用者アンケートで「フレミラ宝塚が生きがいづくりの場となっている」と回答した市民の割合							
有効性	目標値	90	90	90	90	90	90	%	市民活動の再開に伴い、活気のある場となったため。
有効性	実績値	89	95	95				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標、成果指標いずれも目標値を達成することができた。前年度と比較すると利用者数も増えており、徐々に回復傾向にある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金				令和05年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進			
根拠法令	兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱				関連する分野別計画			
事業概要	無年金外国籍高齢者等給付金については、市として平成8年度（1996年度）から、国民年金制度上、国籍要件があったため無年金となる外国籍高齢者等に対して「宝塚市高齢者特別給付金支給事務」を開始し、その生活の安定と福祉の向上に努めている。県では、平成10年度（1998年度）から「県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業」を開始したため、この補助事業を受けて、支給額を増額してきた。							
令和05年度の実施内容	県負担分と合わせて、無年金外国籍高齢者等福祉給付金を対象者1名に対して、203,040円支給した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	834	797	204	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	416	398	101	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,290	1,269	992	
合計①+②	1,706	1,667	1,093	
予算額③	1,001	864	305	407
執行率①/③	83.3	92.2	66.9	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	福祉給付金事業のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	日本年金機構の老齢福祉年金額や近隣市の福祉給付金と同額であり、他の手段や手法によるコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	兵庫県で補助金額が決まっているため、コスト削減や効率化は難しい。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	無年金外国籍高齢者福祉給付金支給対象者数						
実績値	3	2	1				人
活動指標1	無年金外国高齢者給付金受給者数						
目標値	3	3	3	1	1	1	人
実績値	3	2	1				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
対象者が高齢で死亡したため、受給者数が減少している。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	老人短期入所事業				令和05年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	宝塚市老人短期入所運営事業実施規則					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	市内に居住する65歳以上の自立した高齢者が日常生活に支障があるときや、要支援又は要介護となった人の養護老人ホームへの入所の適正を判断するときに、あらかじめ市へ登録してもらい、原則として7日以内の施設入所利用を行う。								
令和05年度の実施内容	16名、延べ998日の利用があった。								
事業目的	65歳以上の自立した高齢者で養護の必要がある人とその家庭の福祉の向上を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3,426	2,245	3,803	
人件費②	7,848	7,826	8,001	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1,342	326	1,716	
一般財源	9,932	9,745	10,088	
合計①+②	11,274	10,071	11,804	
予算額③	3,426	2,892	3,803	3,064
執行率①/③	100.0	77.6	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	施設の入所に関する相談件数は増加傾向にあり、ニーズがある。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間での実施は福祉サービス、質の担保、コストの観点から現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	介護保険制度や民間サービスで対応できない、地域での生活を維持したり新たな生活の場を見つけたりするための短期入所であり、手段として適切である
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	所得に応じて負担金を定めており、妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神7市と比較して同等程度であることを確認した。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	他市のコストと同等程度であり、現時点で削減は困難。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		65歳以上の市民							
実績値		65,636	65,721	66,035				人	
活動指標1		地域包括支援センターへの住まい相談件数							
目標値		167	167	167	167	167	167	人	理由は定かではないが、施設入所の希望や相談が例年より減少した。
実績値		169	183	139				人	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	老人短期入所延べ利用日数							
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	日	昨年度と比較し、生活環境を整えるための長期利用者が増加したことに伴い、延べ利用日数が増加した。
有効性	実績値	899	589	998				日	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標１については目標値を下回ったものの、成果指標１は昨年度を大きく上回ったためB評価とする。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	老人ホーム管理運営事業				令和05年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和28年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	老人福祉法、宝塚市立養護老人ホーム福寿荘条例、宝塚市立養護老人ホーム福寿荘条例施行規則					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	(1)老人福祉法に規定する措置を受けた者を入所させ、養護する業務　(2)入所者が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行う業務　(3)利用料金の徴収に関する業務　(4)建物、設備、備品等の維持及び小規模な修繕に関する業務　(5)その他施設の管理運営に必要な業務								
令和05年度の実施内容	指定管理者制度を活用して施設の管理運営を行うとともに、入所者に自立のために必要な指導及び訓練を行い、その有する能力に応じた日常生活を営むことができるように取り組んだ。								
事業目的	高齢者の福祉を図るため、老人福祉法(昭和38年法律第133号)第15条第3項の規定に基づき、宝塚市立養護老人ホーム福寿荘を設置し、指定管理者制度によって効果的・効率的に運営することを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,173	4,258	3,985	
人件費②	1,744	3,478	1,778	
国県支出金	0	0	1,143	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	3,917	7,736	4,620	
合計①+②	3,917	7,736	5,763	
予算額③	2,174	4,405	5,441	2,500
執行率①/③	100.0	96.7	73.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	低所得者で民間高齢者施設の対象とならない市民の生活の場を提供している事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等による実施は現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	支障なく施設運営を行うために、施設の維持管理は必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	老人保護措置費及び介護報酬は法令で定められた負担割合であり、妥当な水準と考えている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	修繕範囲の必要性を検討し、コスト比較を十分に行った上で修繕を行った。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	複数者の見積比較や修繕範囲の必要性を検討し、十分な検証を行った上で実施した。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		定員数							
実績値		50	50	50				人	5名が退所、8名が入所した。
活動指標1		入所者数（年平均）							
目標値		40	40	40	40	40	40	人	
実績値		36	38	39				人	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	老人ホーム入所率							
有効性	目標値	80	80	80	80	80	80	%	
有効性	実績値	72	76	78				%	5名が退所、8名が入所し、定員50人の78%となった。
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	昨年に比べて入所者が8名と多かったが退所者も5名いたため、合計では活動指標1及び成果指標1ともに目標値に届かなかったが、入所者に自立のために必要な指導及び訓練を行い、入所者が能力に応じた日常生活を営むことができるように取り組んだため、B評価とする。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	障碍（がい）高齢者タクシー運賃助成事業				令和05年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり				
根拠法令	宝塚市障碍（がい）高齢者タクシー運賃助成事業実施要綱					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	毎年度４月１日現在、満７０歳以上の宝塚市民で身体障害者手帳・療育手帳の交付を受けている方を対象にタクシー運賃の一部を助成する（本市が発行する福祉タクシー利用券またはリフト付タクシー利用券の交付を受けている方は除く）。								
令和05年度の実施内容	障碍のある高齢者の外出機会を増やし、社会参加を支援するために広報誌へ年2回の掲載を行い周知を行った。タクシー運賃を一部助成する障碍（がい）高齢者タクシー運賃助成券を申請者に対して年間10枚交付することで、障碍（がい）のある高齢者の社会参加及び健康増進を促した。								
事業目的	障碍のある高齢者の社会参加を支援するもので、外出の機会を増やし健康を保持することで、高齢者福祉の増進を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3,733	3,947	4,187	
人件費②	5,748	3,478	3,205	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	9,481	7,425	7,392	
合計①+②	9,481	7,425	7,392	
予算額③	4,893	5,630	5,347	6,133
執行率①/③	76.3	70.1	78.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	対象者の約9割が申請しており、需要は高い。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者が実施するには、正確な情報提供や安全性に考慮した仕組みが前提となり、市が主導する必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	障碍のある高齢者の社会参加を支援し、介護予防に資する。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	70歳以上の障害者手帳を持つ人が対象であり、受益負担について、妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市と比較して高い水準ではない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減には継続して取り組んでいるが、全体的なコスト削減には至っていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		障碍高齢者タクシー運賃助成券対象者数							
実績値		3,338	3,154	3,126				人	
活動指標1		制度周知回数							広報たからづかへの掲載を2回行った。
目標値		2	2	2	2	2	2	回	
実績値		2	2	2				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	障碍（がい）高齢者タクシー運賃助成券利用率							利用率は、大きな変化なく経過している。
有効性	目標値	42	43	43	43	43	43	%	
有効性	実績値	33	32	31				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	広報誌への掲載は目標のとおり2回行った。利用率は目標値には届かなかったが、必要とする人への助成を行ったため、B評価とした。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	地域介護拠点整備補助事業				令和05年度担当課名	介護保険課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令						関連する分野別計画	第８期宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	介護保険事業計画での基盤整備計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で生活を維持できるよう、国・県の補助金を活用し、介護サービスの基盤整備を実施する。また、補助金を活用して市内の既存介護保険施設の改修等を進める。								
令和05年度の実施内容	兵庫県の地域介護拠点整備補助事業費補助金を活用し、令和４年度の公募で採択された地域密着型サービス（グループホーム）の整備法人１法人に対し、施設整備補助金を交付した。								
事業目的	国・県の補助金を活用し、市内の地域密着型サービスの基盤整備を行うとともに、市内の既存介護保険施設の改修等を進める。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	32, 510	40, 236	3, 660	
人件費②	4, 360	3, 478	4, 445	
国県支出金	32, 505	40, 236	3, 660	
地方債	0	0	0	
その他	5	0	0	
一般財源	4, 360	3, 478	4, 445	
合計①+②	36, 870	43, 714	8, 105	
予算額③	71, 698	48, 690	3, 660	146, 174
執行率①/③	45. 3	82. 6	100. 0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	基盤整備計画はアンケート調査結果も踏まえて策定している。また、補助制度は市内施設の要望を聞き取った上で実施している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間事業者が実施する介護施設等の整備に対して国・県補助金を交付することが当該事業の目的であり、補助金交付事務は市が実施すべき事務である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	国及び県の補助金を活用して市内介護施設の整備等を実現しており、適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国・県の補助基準額を超えた整備費用は補助対象法人が支出しており、市の随伴補助も実施していないため妥当と言える。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	市を通じた間接補助であり他の手段はない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	市を通じた間接補助であり他の手段はない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		特別養護老人ホーム等施設整備数・地域密着型サービス事業所整備数							
実績値		43	44	44				施設・事業所	令和４年度採択事業者（グループホーム）が２か年での整備計画となるなど、交付決定事業数、金額が例年より少なかったため。
活動指標1		地域密着型サービス事業所等に対する補助金額							
目標値		375, 231	19, 940	112, 506	146, 174	146, 174	146, 174	千円	
実績値		32, 505	40, 236	3, 660				千円	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	特別養護老人ホーム等整備数							
有効性	目標値	12	12	12	12	12	12	施設	令和4年度公募では不採択となり、令和5年度では応募がなかったため。
有効性	実績値	11	11	11				施設	
有効性	成果指標2	地域密着型サービス事業所整備数							
有効性	目標値	40	40	40	40	40	40	事業所	令和4年度に採択されたグループホームが2か年での整備計画であるため、令和5年度は新規開設事業所がなかった。
有効性	実績値	32	33	33				事業所	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

地域密着型サービスの整備については、令和5年度は新規事業所の設置に至らなかったが、令和4年度に採択されたグループホームの整備が令和6年度中に完成予定である。また、令和5年度の公募において看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備計画が採択されており、令和6年度中の整備完了が予定されていることから、令和5年度の補助金交付額は減少したものの、地域密着型サービスの整備については進めることができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業				令和05年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	宝塚市認知症高齢者等個人賠償責任保険事業実施要綱認知症高齢者等個人賠償責任保険事業実施要綱					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	認知症の人が偶然起こした事故において、家族が賠償責任を問われる場合や、法定監督義務者がいない状態で被害者が救済されない場合等に、その賠償金を保険で補償するもの。								
令和05年度の実施内容	令和5年度の加入者は70名。								
事業目的	認知症の人およびその家族が地域で安心して生活し、外出することができる環境を整備する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	84	94	
人件費②	0	3,478	3,556	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	3,562	3,650	
合計①+②	0	3,562	3,650	
予算額③	0	541	190	189
執行率①/③	0.0	15.5	49.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	高齢化に伴い、認知症の人も増加傾向にあり、認知症の人及びその家族が安心して生活するための事業としてニーズがある。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間の損害賠償保険で、認知症の人を対象としたものの普及は十分ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	認知症の人とその家族が安心して生活できるための地域づくりに寄与している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	事業の実施方法は県内市町と同様のものであり、妥当な水準と考える。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市と比較して高い水準ではない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	同様の保険について検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至らなかった。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	地域包括支援センター全般の相談件数が減少したことで、認知症に関する相談件数も減少した。
活動指標1		地域包括支援センターにおける認知症に関する相談延べ件数							
目標値		3,645	3,790	3,940	4,095	4,260	4,430	件	
実績値		3,743	4,011	3,695				件	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	認知症高齢者等個人賠償責任保険加入者数							
有効性	目標値	0	60	75	90	105	120	人	令和3年度が初年度で半年間の実施であったため、令和4年度の増と比べて鈍化したものの前年度より加入者は増加した。
有効性	実績値	43	64	70				人	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	ほぼ毎月新規加入者があり、認知症の人及びその家族が地域で安心して生活できるための支援として普及が進んでいる。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	老人福祉センター事業_建物保全				令和05年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり			
根拠法令					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	市が所有する老人福祉センターにおいて、老朽化した建築物、建築設備の工事及び設計委託を実施する。							
令和05年度の実施内容	次の工事及び設計委託を実施した。(1)空調設備及び中央監視盤の更新工事(令和6年度も引き続き実施)　(2)外壁改修外工事に係る設計委託							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	2,727	
人件費②	0	0	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	1,620	
一般財源	0	0	1,996	
合計①+②	0	0	3,616	
予算額③	0	0	5,682	215,775
執行率①/③	0.0	0.0	48.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	機器の選定を検討し、コスト比較を十分に行った上で工事を行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事範囲の必要性を検討し、コスト削減や効率化を図った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	老人ホーム管理運営事業_建物保全				令和05年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり		
根拠法令					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	市が所有する養護老人ホームにおいて、老朽化した建築物、建築設備の工事及び設計委託を実施する。						
令和05年度の実施内容	次の工事を実施した。(1)受変電設備の更新工事　(2)外壁及び屋上防水改修工事						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	56,050	
人件費②	0	0	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	44,700	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	12,239	
合計①+②	0	0	56,939	
予算額③	0	0	65,841	57,919
執行率①/③	0.0	0.0	85.1	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	複数の設置場所を検討し、コスト比較を十分に行った上で工事を行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事範囲の必要性を検討し、コスト削減や効率化を図った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	安全確保・離職防止対策事業				令和05年度担当課名	介護保険課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和05年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり				
根拠法令	兵庫県福祉部補助金交付要綱、宝塚市訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策事業補助金交付要綱ほか					関連する分野別計画	第８期宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	訪問事業者の安全確保のため、２人訪問に対し、加算相当額の一部を補助するほか、２人訪問体制が困難な場合、１人訪問時の安全対策に必要な警備会社委託費用の一部を補助（ハラスメント対策）する。								
令和05年度の実施内容	該当する事業者（地域包括支援センター、居宅介護支援事業者、訪問看護・介護事業者）に対し、メール等による送付、市ホームページへの掲載、宝塚市介護保険事業者各部会での報告により周知を図ったが、申請はなかった。								
事業目的	２人以上での訪問が必要な状況に関わらず、本人等から訪問加算の同意が得られないケースについて、加算相当額の一部を県1/3・市1/3・事業者1/3で負担する等、訪問介護員、訪問看護師の安全確保を図り、離職防止につなげる。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	0	
人件費②	0	0	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	889	
合計①+②	0	0	889	
予算額③	0	0	299	285
執行率①/③	0.0	0.0	0.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	事前に市内事業者にアンケート調査を行い、ニーズを確認した上で実施する事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	介護事業者への補助という性格上、市が実施すべき事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	既に県が実施しており、離職者防止対策としては適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	事業者にも一部負担があり、妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	既に県が実施しており、妥当と考える。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	県により単価が定められているため難しい。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市介護保険認定者数							
実績値		－	－	14,479				人	申請書類等が多いこと、１件あたりの上限額が決まっており、事業者が1/3の負担を要するなどのため、申請はなかった。
活動指標1		2人訪問対策利用事業者数							
目標値		－	－	2	2	2	2	事業者	
実績値		－	－	0				事業者	申請書類等が多いこと、１件あたりの上限額が決まっており、事業者が1/3以上の負担を要するなどのため、申請はなかった。
活動指標2		ハラスメント対策利用事業者数							
目標値		－	－	3	2	2	2	事業者	
実績値		－	－	0				事業者	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	２人訪問対策利用事業者補助金							
有効性	目標値	－	－	256,000	256,000	256,000	256,000	円	申請書類等が多いこと、１件あたりの上限額が決まっており、事業者が1/3の負担を要するなどのため、補助金の交付はなかった。
有効性	実績値	－	－	0				円	
有効性	成果指標2	ハラスメント対策事業者補助金							
有効性	目標値	－	－	43,000	29,000	29,000	29,000	円	申請書類等が多いこと、１件あたりの上限額が決まっており、事業者が1/3以上の負担を要するなどのため、補助金の交付はなかった。
有効性	実績値	－	－	0				円	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	C
令和05年度の評価と今後の課題	県内実施市はあるものの、利用事業者は少ないとの想定はあった。訪問サービス従事者の安全確保・離職防止に資する事業であり、今後、事業者が申請しない理由を確認するとともに、引き続き、事業者に周知を行う。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者医療広域連合事業			令和05年度担当課名	医療助成課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民02老03老	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律				関連する分野別計画		
事業概要	後期高齢者医療制度の運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合への市町負担金。						
令和05年度の実施内容	後期高齢者医療制度の運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合へ必要な負担金（共通経費負担金、療養給付費負担金）を支出した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,666,624	2,646,425	2,786,576	
人件費②	4,360	4,348	4,445	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,670,984	2,650,773	2,791,021	
合計①+②	2,670,984	2,650,773	2,791,021	
予算額③	2,666,624	2,646,425	2,786,576	2,942,051
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	負担金は兵庫県後期高齢者医療広域連合が算定した金額（事務費等）を県下各市町が負担することとなっており、被保険者（受益者）の負担は発生しない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、実施主体である県広域連合への必要な負担金等支出について適切に処理している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	広域連合規約に基づき提示される負担金であるためコスト削減の余地はない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	後期高齢者医療被保険者数						
実績値	35,145	36,776	38,261				人
活動指標1	共通経費負担金						
目標値	58,453	69,208	81,024	91,523	91,523	91,523	千円
実績値	43,349	64,289	74,863				千円
活動指標2	療養給付費負担金						
目標値	2,623,275	2,582,136	2,711,713	2,850,528	2,850,528	2,850,528	千円
実績値	2,623,275	2,582,136	2,711,713				千円
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
兵庫県後期高齢者医療広域連合において広域連合規約に基づき提示した負担金を納付したため。
兵庫県後期高齢者医療広域連合において広域連合規約に基づき提示した負担金を納付したため。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	高齢期移行助成事業				令和05年度担当課名	医療助成課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民02老03老	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例					関連する分野別計画			
事業概要	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例に基づく、県補助対象事業である。 ６５～６９歳で、市民税非課税世帯かつ所得要件を満たす方が対象。受給者の保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除いた額を助成する。								
令和05年度の実施内容	受給者173名に対して、5,044千円の医療費助成を行った。								
事業目的	高齢者が、安心して適切な医療を受けることで、健康の保持を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	9,764	6,413	6,324	
人件費②	1,744	1,739	1,076	
国県支出金	3,983	3,194	1,743	
地方債	0	0	0	
その他	0	256	0	
一般財源	7,525	4,702	5,657	
合計①+②	11,508	8,152	7,400	
予算額③	18,980	14,150	12,353	9,820
執行率①/③	51.4	45.3	51.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	数値としては把握していないが、兵庫県との共同事業であり非課税世帯の高齢者の医療費を助成する事業の実施は必要である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	社会保障制度の一環であるため、民間等での実施は不可である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	受給者が現物給付または償還払いにより直接助成を受けることができるため、適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	医療費助成を目的とした制度内容において、受給者の一部負担金については県基準と同等水準であり、受給者との負担関係は妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	神戸市を含めた阪神８市と比較し、助成内容な同等程度である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	県の制度と同基準であり、コスト削減は行えない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		受給者数							
実績値		217	180	173				人	対象者数の減少に伴うものと考えられる。
活動指標1		医療費助成件数							
目標値		6,453	4,730	4,730	4,730	4,730	4,730	件	
実績値		5,314	4,348	3,686				件	受給者数の減少に伴うものと考えられる。
活動指標2		医療費助成額							
目標値		17,000	13,100	13,000	9,000	9,000	9,000	千円	
実績値		8,535	5,837	5,044				千円	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	一人当たりの助成額							
有効性	目標値	60,714	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	円	
有効性	実績値	39,331	32,427	29,153				円	昨年度より受給者数減少の影響により、目標値の48.6%にとどまった。
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	受給者が、病気や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう、制度の安定的な継続実施を図ることができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	児童福祉総務事業				令和05年度担当課名	子ども政策課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援			
根拠法令	社会福祉法					関連する分野別計画	なし	
事業概要	市が運営する福祉施設における利用者等からの苦情に対し、適切かつ迅速に対応し解決を図ることにより、サービスの質の向上を図ることを目的に宝塚市福祉サービス苦情解決制度を運用する。 社会福祉法に基づき、社会福祉法人の認可・指導監査等を実施する。 効率的かつ適正に課内部事務を実施する。							
令和05年度の実施内容	苦情解決制度の利用件数は1件であった。 社会福祉法人の適正な運営と円滑な社会福祉事業経営の確保を図ることを目的として、所管する5法人のうち2法人の実地監査と全法人の書類監査を行った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	71	52	79	
人件費②	24,416	23,477	20,447	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	24,487	23,529	20,526	
合計①+②	24,487	23,529	20,526	
予算額③	374	460	372	400
執行率①/③	19.0	11.3	21.2	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	消耗品費は安価なものを購入する等、コスト比較を行っており、他に合理的な代替手段はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	旅費や需用費（消耗品費等）といった事務経費が主であり、精査して予算執行しているため、これ以上のコスト削減は困難である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	児童福祉総務事業					令和05年度担当課名	子育て支援課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	児童扶養手当事業、児童手当事業、特別児童扶養手当の3手当に係る事務等の業務を実施する。								
令和05年度の実施内容	児童扶養手当事業、児童手当事業、特別児童扶養手当の3手当における事務的経費等として、適正に執行した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	29, 900	79, 422	830	
人件費②	872	870	8, 001	
国県支出金	0	0	22	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	30, 772	80, 292	8, 809	
合計①+②	30, 772	80, 292	8, 831	
予算額③	29, 987	79, 424	874	166
執行率①/③	99. 7	100. 0	95. 0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	旅費と消耗品費のみであり、手当事業を行うにあたり必要最小限の支出に努めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	研修のオンライン参加や書籍等物品購入の必要性の精査等により、コスト削減を行っている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	児童福祉総務事業				令和05年度担当課名	保育企画課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援			
根拠法令					関連する分野別計画			
事業概要	認可保育所の保育指導や公立保育所における保育士確保、また、子ども・子育て支援新制度に係る事務等の業務を実施する。							
令和05年度の実施内容	令和5年(2023年)10月1日に保育をとりまく事情に精通した講師を招いて、保育士として勤務を希望される方への研修会を実施した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	272	256	390	
人件費②	872	1,739	1,778	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,144	1,995	2,168	
合計①+②	1,144	1,995	2,168	
予算額③	457	440	434	430
執行率①/③	59.5	58.2	89.9	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	保育士の確保に向けた広告については、コストや事業者の特徴を比較し実施した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	課内事務にかかる経費について必要な物品のみを購入するなど、精査し効率化を行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	児童福祉総務事業				令和05年度担当課名	保育事業課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援			
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）	
事業概要	保育施設入所事務や幼保無償化給付事務、管理事務等を円滑に行い、利用者の利便性を図ることで、保護者の子育てと仕事の両立支援を行う。							
令和05年度の実施内容	特定教育・保育施設、地域型保育事業及び特定子ども・子育て支援施設に係る入所事務、認定事務、台帳管理及び保護者負担金の収納事務等、管理運営事務を行った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	5,915	7,474	8,199	
人件費②	81,968	79,125	74,676	
国県支出金	3,629	3,636	639	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	84,254	82,963	82,236	
合計①+②	87,883	86,599	82,875	
予算額③	7,367	7,902	9,385	7,818
執行率①/③	80.3	94.6	87.4	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法律で実施が義務付けられており、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	一部事務についてオンライン申請による受付を導入する等効率化を図っている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	交通災害遺児援護事業				令和05年度担当課名	子育て支援課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援				
根拠法令	交通災害遺児激励基金条例					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	市内在住の交通災害遺児に対して、交通災害遺児激励基金を原資として、年間小・中学生3万円、高校生5万円の就学激励金を支給し、就学に係る経費を支援する。								
令和05年度の実施内容	広報誌及び市ホームページでの周知や市内小・中学校への照会により新規対象児童の把握に努め、小・中学生14人、高校生4人に対して就学激励金を支給した。								
事業目的	交通災害遺児を激励援護し、もってその福祉の増進に寄与する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	670	693	622	
人件費②	0	0	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	670	690	620	
一般財源	0	3	891	
合計①+②	670	693	1,511	
予算額③	790	793	793	793
執行率①/③	84.8	87.4	78.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	交通災害遺児を支援する事業であり、市民及び社会ニーズに適った事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	機微情報の収集を伴う扶助費の支給であるため、民間事業者や市民が自らサービス提供することが困難な事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	支給金額・時期や使途に関するアンケート結果を踏まえ、事業の目的・目標の達成手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	交通災害遺児への支援が目的であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、学用品や図書カード等での支給と比較して調達や配布にかかるコストは低いと考えている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	Webによるアンケートとすることで返信用封筒及び切手代にかかるコスト削減を行った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		交通災害遺児就学激励金支給対象者数							
実績値		19	19	18				人	小・中学生14人、高校生4人の対象児童の養育者に対して、就学激励金を適切に支給した。
活動指標1		交通災害遺児就学激励金支給想定人数							
目標値		15	15	15	15	15	15	人	
実績値		19	19	18				人	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	交通災害遺児就学激励金満足率							
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
有効性	実績値	86	80	60				%	支給者12人（養育者数）に対しWebアンケートを実施し、回答のあった5人のうち、3人が支給金額は今のままでよいと答えた。
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	小・中学生14人、高校生4人の計18人の交通遺児に対して、適正に就学激励金を支給できた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	児童館整備助成事業				令和05年度担当課名	子ども家庭支援センター	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進			
根拠法令	児童福祉法、宝塚市私立児童館建設等の助成に関する要綱					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）	
事業概要	宝塚市児童育成計画及び宝塚市次世代育成支援行動計画に基づき整備した民立民営児童館（中筋・御殿山・野上）の整備費について、福祉医療機構からの法人借入金の一部を助成する。また、同計画に基づき整備した大型児童センターについて、平成１４年度を初年度とし、３８年の償還で財団法人から建物を取得する。							
令和05年度の実施内容	大型児童センターの建物取得費を公益社団法人プラザ・コムに償還するとともに、社会福祉法人聖隷福祉事業団（野上児童館）に対して、福祉医療機構からの借入金償還に対して助成を行った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	14,852	14,800	12,878	
人件費②	1,744	2,269	1,427	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	16,596	17,069	14,305	
合計①+②	16,596	17,069	14,305	
予算額③	14,853	14,801	12,879	12,851
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市が計画に基づき、誘致等により整備した施設のため、受益者負担を求めるべきでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	児童館施設整備当初の売買契約書に基づく割賦払いや、借入金返済予定に基づく元金・利息返済の助成であり、比較は困難である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	補助金申請書への押印不要、電子メールでの提出に見直し、業務の効率化を図った。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	１８歳未満の人口						
実績値	36,121	35,330	34,561				人
活動指標1	償還金補助件数						
目標値	2	2	1	1	1	1	件
実績値	2	2	1				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
予定どおり償還金補助を行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	令和05年度担当課名	子ども家庭支援センター	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援		
根拠法令	子ども・子育て支援法、宝塚市ファミリーサポートセンター事業実施要綱、同利用助成事業実施要綱	関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）				
事業概要	地域において育児の援助を行いたい者（提供会員）　と育児の援助を受けたい者（依頼会員）を会員として組織化し、会員の相互の育児に関する援助活動に関する事務を行うファミリー・サポート・センター事業を実施する。						
令和05年度の実施内容	子どもの預かり（保育所開所前後、小学校放課後等）、子どもの送迎（保育所や育成会終了後、子どもの習い事等）等、地域における育児の相互援助活動を実施した。また、児童扶養手当受給世帯、市民税非課税世帯、生活保護世帯が利用した場合、その利用料の一部を助成した。						
事業目的	仕事と育児を両立し安心して働くことができるよう地域の子育て支援環境を整備する。また、ひとり親家庭等経済的困難を抱える家庭への利用料一部助成で、子育て家庭の経済的負担軽減を図り、子どもの健全な育成環境を確保する。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	10,486	10,404	10,713	
人件費②	5,232	4,008	3,205	
国県支出金	6,798	6,934	7,080	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,920	7,478	6,838	
合計①+②	15,718	14,412	13,918	
予算額③	10,799	10,679	10,823	10,943
執行率①/③	97.1	97.4	99.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地域子ども・子育て支援事業（法定13事業）の1つである。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	地域子ども・子育て支援事業（法定13事業）の1つであるため、市が実施している（民間事業者に委託）。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	仕事と育児を両立し安心して働くことができる環境づくりを達成するために必要な事業で、目的・目標達成に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	依頼会員が提供会員に直接報酬を支払うことによる適正な受益者負担を求めており、本事業費は主に依頼会員と提供会員との調整費用として妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、国交付金・県補助金の補助基準額以下であることを確認している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	成果を維持しつつ効率化に向けて、毎年度予算の算定時に委託料見直しを検討している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		0歳から小学校６年生までの子ども							
実績値		22,890	22,126	23,454				人	
活動指標1		ファミリーサポートセンター依頼会員登録者数							
目標値		1,300	1,300	1,300	1,320	1,320	1,320	人	目標値に達した。広報紙や自治会回覧チラシによる周知、関係機関の開催するイベントでの事業紹介などを行った。
実績値		1,300	1,301	1,319				人	
活動指標2		ファミリーサポートセンター利用助成事業登録者数							
目標値		30	30	30	30	30	30	人	ひとり親世帯へチラシを配布するなど周知を図ったことで助成事業登録者は増えつつある。
実績値		21	25	28				人	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	ファミリーサポートセンター延べ利用回数							
有効性	目標値	3,000	3,000	3,000	5,000	5,000	5,000	回	全体的に利用が増えており、中でも保護者の趣味、リフレッシュの際の子どもの預かりが前年度と比較して2倍以上の利用があった。
有効性	実績値	2,568	3,660	5,026				回	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	保育施設等への送迎利用は一番多く、保護者の趣味、リフレッシュの際の子どもの預かりも前年度と比較して2倍に増え、利用実績も2番目となっている。このことから、当該事業の利用が育児中のレスパイトケアとなっていることが伺える。 利用回数が年々増加していることで、アドバイザー1人あたりの負担が大きくなっている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	児童館運営事業				令和05年度担当課名	子ども家庭支援センター	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進				
根拠法令	児童福祉法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び県条例、児童館設置運営要綱・ガイドライン					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	宝塚市児童育成計画及び宝塚市次世代育成支援行動計画に基づき整備した地域児童館（子ども館）及び大型児童センターについて、公立児童館は指定管理者に運営を委託し、民立児童館は設置運営法人に人件費相当額の補助による運営の安定を図る。また、先駆的に設置された平井財産区の児童館についても、人件費の一部を助成し運営の安定を図る。								
令和05年度の実施内容	各地域児童館・子ども館を地域における子育て支援の拠点として就学前親子が集える場を提供するとともに、小学生以上の子どもの居場所として、子育て支援や健全育成に努めた。また、児童館の無い小学校区には、児童厚生員が地域内の施設に出向き出前児童館事業を実施した。								
事業目的	児童の健全育成が推進されるよう各地域児童館・子ども館が地域の子どもや子育て中の親子の安心できる居場所や、活動交流できる場となるよう環境を整える。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	162,449	168,997	179,041	
人件費②	13,952	12,893	8,188	
国県支出金	75,002	74,618	89,129	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	101,399	107,272	98,100	
合計①+②	176,401	181,890	187,229	
予算額③	162,449	169,263	180,194	188,478
執行率①/③	100.0	99.8	99.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	平成30年度に行った「子どもの成長と子育て支援に関するアンケート調査」で、45.2%が利用したことがあると回答していることから、一定のニーズがある。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	次世代育成支援対策推進法により義務付けられた次世代育成支援行動計画「たからっこ『育み』プラン」に基づき、７つのブロックごとに地域児童館を整備し、児童の健全育成に努めることが市の方針であるため。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	すべての子どもと家庭への支援、家庭や地域の子育て力向上と子どもの社会参加の促進のために必要な事業であり、目的・目標達成に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	自由に集える親子や子どもの居場所として運営しているため受益者負担を求めるべき事業でない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較は行っていないが、他市の事業状況は把握しており、事業の実施方法については都度見直しを図っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	補助金申請書への押印不要、電子メールでの提出に見直し、業務の効率化を図った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		１８歳未満の人口							
実績値		36,121	35,330	34,561				人	
活動指標1		児童館延べ開館日数（全１０館）							
目標値		2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	日	目標値に達した。特に大きな問題もなく通常どおり開館することができた。
実績値		2,264	2,389	2,370				日	
活動指標2		地域児童館等出前児童館延べ実施回数							
目標値		800	800	800	800	800	800	回	目標値に到達出来なかった。出前児童館の開催施設の改修に伴い実施回数が減った。
実績値		529	648	711				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	18歳未満の児童人口1人当たりの児童館・出前児童館利用回数							
有効性	目標値	1.92	2.33	2.6	2.94	2.94	2.94	回	目標値に達した。
有効性	実績値	2.3	2.54	2.87				回	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
	大型児童センター及び市内7ブロックごとに設置した地域児童館・子ども館で、子ども達や親子の居場所を提供し、児童の健全育成事業や子育て支援事業を実施し、多様なケースに対応できるよう職員の資質向上を図った。また、施設管理面では、建設から10年以上経過する施設が多く、発生する不具合に修繕工事等の実施で適宜対応した。出前児童館については、開催先施設の施設改修に伴う臨時休館などの影響で目標値に到達できなかったことからB評価とする。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	児童虐待防止施策推進事業				令和05年度担当課名	家庭児童相談課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援				
根拠法令	児童福祉法　児童虐待防止法他					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	「要保護児童対策地域協議会」を軸に、庁内外関係機関との連携の下、要保護児童全般の相談、対応に取り組む。たからっ子「育み」プランに基づき、子育て支援施策を充実する中で、要保護児童及びその家庭への子育て支援サービスとして、24時間子育て電話相談事業、家庭児童相談室における児童虐待を含む総合的な相談事業などを実施している。								
令和05年度の実施内容	要保護児童対策地域協議会代表者会議1回、実務者会議2回、ケース進行管理会議6回、個別ケース検討会議244回を実施。関係機関との連携を図りながら子どもや家庭の支援を行った。								
事業目的	児童虐待の予防、早期対応、保護、支援等、切れ目のない総合的な支援に取り組み、子どもが虐待されずに、健全に育つことを目指す。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	9,116	8,755	8,986	
人件費②	64,828	67,888	65,732	
国県支出金	4,112	3,773	13,344	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	69,832	72,870	61,374	
合計①+②	73,944	76,643	74,718	
予算額③	11,079	10,245	10,436	10,916
執行率①/③	82.3	85.5	86.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	児童虐待防止については、市民・社会のニーズを的確にとらえた事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	児童福祉法に規定された事業であり、個人情報を扱うため公が行う事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	児童福祉法に規定された事業であり、目的・目標の達成手段としては適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	児童福祉法に規定された事業であり、受益者負担を求める事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	児童福祉法その他厚生労働省による指針に基づき事業を推進しており、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	進行管理の方法など効率化を行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		１８歳未満の人口							
	実績値	36,121	35,330	34,561				人	
活動指標1		児童虐待管理ケース数							管理ケースが増えることは、虐待が増えているという解釈と支援が必要な家庭がより多く発見されているという２つの解釈ができるため、目標値を持つことは困難である。
	目標値	0	0	0	0	0	0	人	
	実績値	1,341	1,326	1,359				人	
活動指標2		児童虐待終了ケース							終了ケースは受付ケース数によるので、上記と同じく目標値を持つことは困難である。
	目標値	0	0	0	0	0	0	人	
	実績値	674	553	652				人	
活動指標3									
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	児童虐待管理ケース終了率							対応困難ケースが多く、継続的支援が必要な状況のケースが多くあったため。
	目標値	50	50	50	50	50	50	%	
	実績値	50	42	48				%	
有効性	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
	要保護児童対策地域協議会において、個別ケース検討会議をこまめに開催するなど関係機関との連携を密に行い、支援に繋げていった。 24時間電話相談業務委託については、国、県の相談窓口が充実してきていることもあり、相談件数が減少している。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	子ども家庭支援センター事業				令和05年度担当課名	子ども家庭支援センター	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援				
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、地域子育て支援拠点事業実施要綱					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	宝塚市次世代育成支援行動計画に基づき、地域において子育て親子の交流や、子育てに関する相談・援助等を促進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての負担感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。								
令和05年度の実施内容	きらきらひろばの運営、「たからばこ」印刷・配布（カラー版及び電子書籍版）、市ホームページ、情報サイト「宝塚市ママフレ」、メールマガジン（ＬＩＮＥマガジン）、きらきら子育てLINE等による情報発信を実施し、子育ての負担感軽減や子どもの健やかな育ちを促進した。メールマガジンについては、令和5年度途中から市公式LINEでの発信へと切り替え、プッシュ型の情報発信を行った。								
事業目的	児童虐待予防を目的に、きらきらひろばの運営や情報提供等、様々な子育て家庭を対象に子育て支援事業を推進することで、子育ての負担感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	9,427	4,671	4,901	
人件費②	27,325	20,081	16,587	
国県支出金	7,461	7,948	5,916	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	100	
一般財源	29,291	16,804	15,472	
合計①+②	36,752	24,752	21,488	
予算額③	12,354	5,396	5,367	5,599
執行率①/③	76.3	86.6	91.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地域子ども・子育て支援事業（法定13事業）の1つである。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	地域子ども・子育て支援事業（法定13事業）の1つであり、全市域における子育て支援の総合マネジメントのため、市が実施している。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	子育て中の親子が孤立せず、安心して楽しく子育てができるような環境にするため、適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	地域子育て支援拠点事業として利用促進を図るものであるため受益者負担を求めるべき事業でない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較は行っていないが、他市の事業状況は把握しており、事業の実施方法については都度見直しを図っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事業の周知において、ＳＮＳを効率的に活用している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		１８歳未満の人口							
実績値		36,121	35,330	34,561				人	
活動指標1		子育て情報「きらきら」（年度版）発行数							
目標値		8,000	8,000	8,000	6,000	6,000	6,000	部	目標値に達した。地域子育て支援拠点事業の情報発信の1つとして活用されている。
実績値		8,000	8,000	8,000				部	
活動指標2		相談件数							
目標値		455	455	455	455	455	455	件	目標値には達していないが、相談件数は一定数あることから身近な相談機関としての役割を担っていると考える。
実績値		334	355	353				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	就学前児童人口1人当たりのきらきらひろば利用回数							
	目標値	0.27	0.28	0.28	0.4	0.4	0.4	回	目標値に達した。きらきらひろばが子育て支援の拠点として定着している。
	実績値	0.3	0.36	0.38				回	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
少子化や地域との関係希薄化などにより、子育て不安を抱えた保護者にとって、きらきらひろばは親子で気軽に足を運べる居場所としての需要がある。子育て家庭に子育て情報を適切に提供できるよう引き続き、子育て情報「きらきら」、子育て通信「きらきら」、宝塚子育て・子育ちガイド「たからばこ」の発行や、きらきら子育てLINE、子ども家庭支援センターInstagram等の活用を積極的に行う。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	次世代育成支援行動計画等推進事業				令和05年度担当課名	子ども政策課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援				
根拠法令	次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法等					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	令和２年２月に策定した次世代育成支援行動計画たからっ子「育み」プラン後期計画に基づき、子ども施策を総合的かつ一体的に推進する。また、子ども施策に係る新たな計画の策定に向け、子ども、保護者、若者に意識や生活等に関するアンケート調査を実施する。								
令和05年度の実施内容	子ども審議会を2回、次世代育成支援行動計画等推進検討会を2回開催し、後期計画の個別事業の進捗管理及びアンケート調査の項目について議論を行った。また、子ども家庭総合支援拠点システムの保守管理を行っている。								
事業目的	様々な困難を抱える子どもや家庭への支援、待機児童の解消、子どもの貧困対策等、諸問題の解決に向け各部局と連携し、取組を進める。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	372	45,151	5,635	
人件費②	23,544	13,379	24,892	
国県支出金	0	25,390	492	
地方債	0	0	0	
その他	0	21,075	0	
一般財源	23,916	12,065	30,035	
合計①+②	23,916	58,530	30,527	
予算額③	1,141	45,861	6,379	11,300
執行率①/③	32.6	98.5	88.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	計画策定の前に実施するニーズ調査（5年に1回）により、市民や社会のニーズを把握し、計画に反映している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が策定する次世代育成支援行動計画を推進する事業であるため、市が実施する必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	子ども施策を総合的かつ一体的に推進するために必要な事業であり、目的・目標の達成手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	審議会開催に係る費用が主であり、受益者負担を要する事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	審議会開催に係る費用が主であり、他に合理的な代替手段はない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	審議会開催に係る費用が主であり、必要最低限のコストで効率的に実施している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		１８歳未満の人口							
実績値		36,121	35,330	34,561				人	予定通り、令和４年度事業実績の報告、計画の見直し、令和６年度事業計画の審議等を行うことができた。
活動指標1		子ども審議会の開催回数							
目標値		2	3	2	8	2	2	回	
実績値		2	2	2				回	
活動指標2		子ども家庭総合支援拠点システムの導入							
目標値		0	1	1	1	1	1	箇所数	導入したシステムを保守管理することで、様々な困難を抱える子どもと家庭への切れ目のない支援ができている。
実績値		0	1	1				箇所数	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	国が指定する数値目標を定めた事業の目標達成率							
有効性	目標値	0	0	0	100	0	0	%	第２期子ども・子育て支援事業計画の達成率は、後期計画の終期となる令和６年度に算出する予定である。そのため、令和６年度以外は目標値及び実績値を0としている。
有効性	実績値	0	0	0				%	
有効性	成果指標2	「宝塚市は子育てがしやすいまちだと思う」と答えた人の割合							
有効性	目標値	0	0	52	0	0	0	%	令和５年度に実施した子育て支援に関するアンケート調査報告書では、「宝塚市は子育てがしやすいまちだと思う」と答えた人の実績値は目標値に届かなかった。
有効性	実績値	0	0	47				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値							%	
有効性	実績値							%	

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

次世代育成支援行動計画については、子ども審議会にも諮りながら進捗状況の評価を行うとともに、新たな計画策定に向け、アンケート調査を実施するなど、概ね適切に進行できた。
また、子ども家庭総合支援拠点として、令和５年２月に「たからっ子総合相談センター」を開設し、情報共有システムを活用することで、子どもの総合相談体制を整備できている。
一方、成果指標としては、「宝塚市は子育てがしやすいまちだと思う」と答えた人の割合は目標値52%に対し、実績値47%であった。今後、子育て情報の発信などの施策の充実を図るとともに、既存の子ども施策に関する課題の整理をすすめる必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	産後・育児支援ヘルパー派遣事業	令和05年度担当課名	子ども家庭支援センター	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援		
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、宝塚市産後・育児支援ヘルパー派遣事業実施要綱	関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）				
事業概要	母親が産後に体調不良等のために家事又は育児を行なうことが困難な家庭にホームヘルパーを派遣し、家事等に関する援助を行うことにより、安定した児童の養育を可能とする。						
令和05年度の実施内容	産後の家庭に対するホームヘルパー派遣を年間延べ237日行い、家事援助または育児援助を実施した。また、関係課との連携において配慮を要する家庭に対してヘルパーを派遣した。						
事業目的	安定した児童の養育と児童虐待防止を目的に、児童の養育支援が必要な家庭に対し、家事等の援助並びに助産師、保健師等による専門的な訪問支援を行う。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,555	1,357	1,486	
人件費②	7,559	7,717	8,212	
国県支出金	1,718	1,761	683	
地方債	0	0	0	
その他	326	434	376	
一般財源	7,070	6,879	8,639	
合計①+②	9,114	9,074	9,698	
予算額③	2,273	1,913	2,575	1,769
執行率①/③	68.4	70.9	57.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	令和6年度より地域子ども・子育て支援事業の一つとなるもので、令和5年度は移行期間として実施している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	家事援助については既に民間事業者で実施されているが、要支援家庭や低出生体重児、多胎児の家庭への支援を行うため、市が実施している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	すべての子どもと家庭への支援として必要な事業であり、目的・目標達成に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担は近隣市の事例等を参考にしていることから、妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	事業者への委託料は障碍福祉サービスの居宅介護（家事援助）の単価等を参考にしており、支援の質の担保を図るには、現在の手段・金額は妥当と考える。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	委託料の単価については、障碍福祉サービス費等の改正に合わせて毎年度見直している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		母子健康手帳交付数						
実績値		1,415	1,265	1,209				冊
活動指標1		産後・育児支援ヘルパー派遣調整件数						
目標値		36	36	36	36	36	36	件
実績値		24	24	26				件
活動指標2		産後ヘルパー延べ利用日数						
目標値		266	266	266	266	266	266	日
実績値		264	285	237				日
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	事業の満足度						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	100	92	88				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
目標値に達しなかった。事業内容についてもっと気軽に利用してもらえるよう、事業の周知が必要。
目標値に達しなかった。利用者はヘルパーに依頼する内容を精選して利用されている。
目標値に達しなかった。利用者負担額の支払い方法について改善を求める声などがあった。

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

関係課と情報の共有を図り、配慮を要する家庭への派遣など、令和5年度は他課との連携を強化した。利用者については、里帰りが出来ない、身近に支援を受けられない、配慮を要するなどの家庭では、多くの日数を利用されている。一方、出産後に制度を知り利用可能期間が短くなる利用者もいたので、今後は産前からの事業の周知に一層努める。
令和4年度までは介護事業者3法人に委託していたが、どの法人もヘルパー確保に苦慮しており、令和5年度よりNPO法人やシルバー人材センターへの委託と、事業者数を増やした。令和6年度からは民間事業者への委託を開始する。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	放課後子ども教室推進事業				令和05年度担当課名	青少年課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成19年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援				
根拠法令	新・放課後子ども総合プラン（平成30年9月14日文部科学省・厚生労働省策定）					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	市内の小学校で地域住民や保護者などが協力し放課後子ども教室を開催することで、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりをする。 １）安全・安心な居場所である放課後子ども教室の開催。２）地域スタッフの資質向上のための研修会の開催。３）実地研修・カプラ大会・開催支援や啓発セミナー等をＮＰＯ法人へ委託。								
令和05年度の実施内容	前年度より開催回数も増え、外遊びが多いものの、徐々に室内での開催もできるようになってきた。								
事業目的	地域の大人の積極的な参画・交流により、子どもたちが安全・安心に過ごせる居場所を設置し、子どもたちの社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性を涵養する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	6,067	9,330	9,862	
人件費②	8,720	8,695	8,890	
国県支出金	2,272	3,808	3,441	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	12,515	14,217	15,311	
合計①+②	14,787	18,025	18,752	
予算額③	11,007	10,768	10,786	11,629
執行率①/③	55.1	86.6	91.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	子どもが安心して過ごせる居場所の確保については、社会的にも保護者のニーズとしても要望のある事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	収益性のない事業のため、民間での実施は現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	国の計画である「新・放課後子ども総合プラン」に基づく、放課後児童対策として目的に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	子どもの居場所としての事業であるため参加費等は徴収していない
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市と比較して同等程度である
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減について検討はしたが、効率化まで至らなかった。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立小学校児童数							
実績値		11,990	11,837	11,631				人	
活動指標1		放課後子ども教室開催回数							
目標値		1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	回	新型コロナウイルス感染症の影響により回数が減少していたが、徐々にではあるが、回数が増加してきている。
実績値		344	660	751				回	
活動指標2		放課後子ども教室関係者等連絡会及び研修会の開催回数							
目標値		6	6	6	6	6	6	回	たからづか放課後子ども総合プラン事業懇話会を3回、研修会を3回開催した。
実績値		4	6	6				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	放課後子ども教室延べ参加人数							
有効性	目標値	76,800	76,800	76,800	76,800	76,800	76,800	人	新型コロナウイルス感染症の影響により参加人数が減少していたが、開催回数が増加したため、参加人数も増加した。
有効性	実績値	17,033	35,985	41,187				人	
有効性	成果指標2	事業を実施している学校の割合							
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	パーセント	実施校については令和4年度実績から1校減少し、小学校23校中18校での実施となった。
有効性	実績値	67	83	78				パーセント	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により回数が減少していたが、徐々にではあるが、回数が増加し、年間を通して継続して開催することができた。一方で、実行委員の高齢化など担い手不足により、休止状態の校区も増えている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	家庭教育推進事業				令和05年度担当課名	子ども家庭支援センター	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進				
根拠法令	教育基本法、教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規程					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	少子化、核家族化、高齢化など急激な社会の変化とともに、地域や家庭の教育力が低下し、様々な問題が生じている。そこで、市はもとより身近な地域の児童館等を利用して学習機会の提供を行う。								
令和05年度の実施内容	妊娠期から思春期まで成長過程別の親育ち講座を実施した。また、地域に発信する講座として、３層構造による子育て支援の第２層を担う地域児童館・子ども館等における講座を開催した。								
事業目的	妊娠期から概ね１５歳（思春期）までの子どもを育てている保護者に対する学習機会の提供として、成長過程別の講座を実施する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	636	635	542	
人件費②	7,170	7,337	7,136	
国県支出金	424	422	360	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	7,382	7,550	7,318	
合計①+②	7,806	7,972	7,678	
予算額③	1,078	1,073	647	829
執行率①/③	59.0	59.2	83.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	各講座の内容は、前年度実施した講座のアンケート結果からのニーズを踏まえて実施している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	子どもの成長過程別に切れ目のない支援を行うため、市が実施しなければならない。汎用化できるプログラムは、地域児童館（民間事業者）も実施している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	参加者は、自身の子育てに活かすことができるため、家庭における子育て力・教育力の向上に大いに貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	家庭教育の推進を目的として実施しているため受益者負担を求めるべき事業でない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較は行っていないが、他市の事業実施状況は把握しており、講座の開催内容・方法については都度見直しを図っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	参加人数やアンケート結果を踏まえて、実施回数等を毎年度見直している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		１８歳未満の人口							
実績値		36,121	35,330	34,561				人	
活動指標1		成長過程別の親育ち講座の開催数							
目標値		20	20	20	23	23	23	回	目標値に達した。令和5年度途中より市公式LINEからの申し込みを可能としたことで、参加者確保につながった。
実績値		24	25	23				回	
活動指標2		地域に発信する児童館・地域子育て支援センターの講座開催数							
目標値		12	12	12	16	16	16	回	目標値に達した。子ども家庭支援センターのInstagramを活用し、周知を行った。
実績値		19	17	16				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	成長過程別の親育ち講座の満足度							
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	目標値を達成した。各講座において、参加者のニーズに対応した内容で開催できた。
有効性	実績値	99	100	100				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	各地域児童館・子ども館、地域子育て支援センターが子ども家庭支援センターと連携を図りながら講座を地域で開催することで、身近な場所で参加できる機会や場を増やすことができた。 申し込みについて市公式LINEを活用したことで、申し込みが手軽になり、定員を超える申し込みがあった。但し、容易になった分、当日の無断欠席が増えた。今後はリマインドメッセージを送信するなど対策が必要である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	地域児童育成会事業				令和05年度担当課名	青少年課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援				
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	市内２３の小学校で余裕教室等を利用し、小学校１～６年生の児童を放課後から午後５時（11月～1月は午後4時30分、土曜・夏休み等は午前8時30分から午後5時）まで、延長保育の場合、土曜日を除き午後７時まで預かる。								
令和05年度の実施内容	市内23校で地域児童育成会を実施。令和5年度は4/1時点で1,679人の児童を受け入れた。								
事業目的	保護者が勤務等により下校後、家庭において適切な指導を受けることができない児童を対象に家庭機能の補充を兼ね生活指導を行ない、その健全育成を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	277,915	301,718	294,930	
人件費②	387,639	385,768	408,982	
国県支出金	254,738	276,849	216,790	
地方債	0	0	0	
その他	140,381	133,103	135,052	
一般財源	270,435	277,534	352,070	
合計①+②	665,554	687,486	703,912	
予算額③	291,166	316,107	329,177	351,390
執行率①/③	95.4	95.4	89.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	保育ニーズの高まりに対応するため必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	収益性のない事業であるため、市が実施しなければならない事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	当該年度は1,679人を受け入れており、目的・目標の達成手段としては適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	保護者から徴収している育成料は、受益者負担適正ガイドラインに基づいた金額となっており、妥当な水準と考えている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト検証は行っているが、安定的な事業実施のため現在の手法を採用している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	時間外勤務の縮減や物品の調達などコスト縮減に努めている

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立小学校児童数							
	実績値	11,990	11,837	11,631				人	定員数に対し、9割以上の入所者数となっている。
活動指標1		地域児童育成会定員数							
	目標値	1,816	1,816	1,816	1,816	1,816	1,816	人	
	実績値	1,847	1,816	1,816				人	
活動指標2									
	目標値								
	実績値								
活動指標3									
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	地域児童育成会入所児童数							
	目標値	1,816	1,816	1,816	1,816	1,816	1,816	人	定員に余裕のある校区と待機児童が多く発生している校区で2極化している。
	実績値	1,740	1,688	1,679				人	
	成果指標2	定員に対する入所児童数の割合							
	目標値	100	100	100	100	100	100	パーセント	おおむね効果的な運営が図れていると考える。
	実績値	94	93	92				パーセント	
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	校区ごとの申請者数についてはばらつきが目立ったが、おおむね効果的な運営が図れていると考える。ただし、長期休業中の開所時間の前倒しや昼食提供など、新たなニーズへの対応が求められている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	民間放課後児童クラブ運営支援事業				令和05年度担当課名	青少年課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援				
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	子ども・子育て支援事業計画に基づきニーズ量に見合う量の確保を行うため、民間放課後児童クラブの新規開設に係る費用及び運営費を助成することにより施設の確保を行う。								
令和05年度の実施内容	民間放課後児童クラブ21施設に対し運営費助成を行った。また2施設を新たに開設し、開設準備費及び運営費助成を行った。								
事業目的	各小学校区における放課後児童クラブ（地域児童育成会、民間放課後児童クラブ）の待機児童を解消し、希望すればいつでも入所可能な状態を構築する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	144,440	169,182	203,727	
人件費②	10,464	10,434	10,668	
国県支出金	75,560	92,236	157,667	
地方債	0	0	0	
その他	6,895	7,358	19,273	
一般財源	72,449	80,022	37,455	
合計①+②	154,904	179,616	214,395	
予算額③	179,543	209,242	252,783	258,090
執行率①/③	80.4	80.9	80.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	共働き世帯の増加など、増大する保育ニーズに対応するために必要な事業である
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	収益性のある事業でないため、市が実施しなければならない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	補助金を交付することで地域児童育成会に代わる放課後児童の受け皿として、目標達成に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	保護者から育成料を徴収しており、妥当な水準と考えている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	近隣市よりも多い補助金の支出であるが、事業維持のためこれ以上のコスト削減は難しい。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事業者としては利益の出ない事業であるうえ、事業者負担が発生している場合もあるため、これ以上のコスト削減は難しい。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立小学校児童数							
	実績値	11,990	11,837	11,631				人	民間放課後児童クラブを、待機児童が見込まれる長尾南小学校区、仁川小学校区に新たに開設し、これまで自主運営をしていた既設の放課後児童クラブを補助対象とした。
活動指標1		民間放課後児童クラブ実施箇所数							
	目標値	18	19	20	21	22	25	箇所	
	実績値	18	20	23				箇所	
活動指標2		民間放課後児童クラブ定員数							長尾南小学校区、仁川小学校区に新設した。
	目標値	490	510	530	550	570	640	人	
	実績値	490	529	594				人	
活動指標3									
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	民間放課後児童クラブ受入児童数							2施設を新設するとともに、既存施設内で柔軟な受け入れを行った。
	目標値	490	510	530	550	570	640	人	
	実績値	446	482	570				人	
	成果指標2	定員に対する受入児童数の割合							初めから民間放課後児童クラブを選ばれる保護者も多く、放課後児童の受け入れ先として認識されている。
	目標値	100	100	100	100	100	100	パーセント	
	実績値	91	91	95				パーセント	
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	令和5年度において、2施設の新設を行い、実施個所数、受け入れ児童数ともに目標値を超え、受け入れ割合も高い状態となっているが、待機児童は0にはなっていない。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	子どもの権利サポート委員会事業			令和05年度担当課名	子ども政策課		評価区分	評価対象	事業の始期	平成26年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援				
根拠法令	宝塚市子どもの権利サポート委員会条例					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	子どもの人権擁護のために第三者機関を市長の附属機関として子どもの権利サポート委員会条例により設置し、子どもの権利に関する相談を受け、その救済を図るために、調整・調査活動を通し、必要に応じ、是正勧告や制度の改善を求める意見表明を行う。								
令和05年度の実施内容	令和5年度の実施内容として、新規相談件数：52案件（前年度：46案件）、継続相談件数：8案件（前年度：5案件）、延べ相談件数：161案件（前年度：270案件）への相談対応を行った。委員会会議回数は23回（前年度：23回）であった。また年3回（長期学校休業期間明け）市内各校児童・生徒へのおたより及び啓発グッズの配布を行い、他機関への研修講師派遣（子どもの権利サポート委員）を4回行った。								
事業目的	子どもの気持ちを早期に受けとめ、相談に応じるだけでなく、子どもの最善の利益の実現を目的とし関係機関への調整や調査を行うとともに、是正などを求める。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3,413	3,758	3,284	
人件費②	24,200	21,146	21,648	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	27,613	24,904	24,932	
合計①+②	27,613	24,904	24,932	
予算額③	5,052	5,327	5,569	5,900
執行率①/③	67.6	70.5	59.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	こども家庭庁の発足とこども基本法の制定により、子どもの権利擁護及びその啓発の必要性が高まってきている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	条例上、調査、調整、制度改善などの権限を持たせている機関であるからこそ、子どもの権利を担保できる。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	宝塚市次世代育成支援行動計画（たからっ子「育み」プラン）の「子どもの人権擁護の推進」において重要な事業であり、目的・目標の達成手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	相談業務であるため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	委員報酬に係るコストが主なものであり、他市での委員報酬と比較しても高い水準ではない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	調整活動や啓発活動の増加により事業費は増額しているが、工夫しながら事業費の削減に努めている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		１９歳までの市民（対象に市内在学、在勤者を含むが、実績値からは除く）							
実績値		40,767	39,932	38,973				人	
活動指標1		子どもの権利サポート委員会新規相談件数							新規相談件数は昨年度と比較すると若干数上回っている。年3回の市内各校へのおたより及び啓発グッズ配布は継続実施している。
目標値		60	65	70	60	60	60	件	
実績値		54	46	52				件	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	子どもの権利サポート委員会相談対応終了率							目標値は達成できた。少ない相談回数で解決に繋げられたことが理由であると考える。
有効性	目標値	90	90	90	90	90	90	%	
有効性	実績値	92	94	95				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	令和5年度は調査を伴う相談者ケースがなく、継続相談件数も比較的少なめであったことから、延べ相談件数は昨年を大きく下回る結果となった。しかし、新規相談件数は昨年を上回り、相談対応終了率にも向上が見られたことから、ケース対応において早期解決へ繋げることができていたと考える。 今後の課題として、「子どもの権利」への認知が地域へ拡がるように、周知・啓発活動を拡大していくことが必要であると考える。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	子育て支援コーディネート事業				令和05年度担当課名	子ども家庭支援センター	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援				
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、地域子育て支援拠点事業実施要綱					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	地域子育て支援拠点事業のセンター的機能として、親子育てグループへの支援、子育て支援グループ活動促進のための助成、「赤ちゃんの駅」の登録、児童館職員の資質向上、子育てサポーターの養成など、三層構造に基づく連携・調整を実施する。								
令和05年度の実施内容	移動式赤ちゃんの駅の地域への貸し出しや、地域の親子育てグループへの活動支援、子育て支援グループ活動助成による子育て支援の促進、子育て支援コーディネート研究会等による児童館との連携、児童館等バックアップ事業による児童館職員の資質向上を実施した。								
事業目的	宝塚市次世代育成支援行動計画に基づき、３層構造システムの第３層の役割を担うため、「子ども家庭支援センター」を核に子育て情報の一元的把握や、子育て支援のための人的資源を有機的に結びつけるなど、市全体の子育て支援策のマネジメントを展開する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	1,609	2,057	
人件費②	0	5,068	5,170	
国県支出金	0	944	1,390	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	7	
一般財源	0	5,733	5,830	
合計①+②	0	6,677	7,227	
予算額③	0	2,410	3,114	2,885
執行率①/③	0.0	66.8	66.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地域子ども・子育て支援事業（法定13事業）の1つである。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	地域子ども・子育て支援事業（法定13事業）の1つであり、全市域における子育て支援の総合マネジメントのため、市が実施している。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	子育て中の親子が孤立せず、安心して子育てができるような環境にするため、適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	子育て支援のための人材育成や地域での子育て支援の推進を目的としていることから受益者負担を求めるべき事業でない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較は行っていないが、他市の事業状況は把握しており、事業の実施方法については都度見直しを図っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	申請書見本の作成や電子申請を可能とすることで、業務の効率化を図った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		１８歳未満の人口							
実績値		36,121	35,330	34,561				人	
活動指標1		子育て支援グループ活動助成・活動回数（子育て交流事業・相互保育事業）							
目標値		168	168	168	260	260	260	回	目標値に達した。コロナ禍で制限していたクッキング等を再開し、各子育て支援グループが活動内容を工夫して実施した。
実績値		210	275	252				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	子育て支援グループ活動助成件数（子育て交流事業・相互保育事業）							
	目標値	7	7	7	8	8	8	件	目標値に達した。広報掲載やまちづくり協議会代表者交流会への出席等、周知を図った。
	実績値	6	8	8				件	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	地域での子育て支援を促進するため、赤ちゃんの駅の登録、親子育てグループ・子育てサポーターの活動支援、子育て支援グループへの活動助成を実施したことで、地域で安心して子育てができる居場所づくりに寄与した。また、地域における支援者の育成として、児童館職員などを対象に研修会を開催し、職員の資質向上に努めた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	児童館運営事業_建物保全				令和05年度担当課名	子ども家庭支援センター	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進			
根拠法令	児童福祉法					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）	
事業概要	市が所有する老人福祉センターにおいて、老朽化した建築物、建築設備の工事及び設計委託を実施する。							
令和05年度の実施内容	フレミラ宝塚空調設備及び中央監視盤更新工事、フレミラ宝塚外壁及び屋上防水改修工事設計委託を行った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	958	
人件費②	0	0	1,778	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	958	
一般財源	0	0	1,778	
合計①+②	0	0	2,736	
予算額③	0	0	1,997	96,114
執行率①/③	0.0	0.0	48.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	機器の選定を検討し、コスト比較を十分に行った上で工事を行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事範囲の必要性を検討し、コスト削減や効率化を図った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	子ども総合相談事業				令和05年度担当課名	子ども総合相談課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和05年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援				
根拠法令	児童福祉法、母子保健法					関連する分野別計画	次世代育成支援行動計画		
事業概要	様々な困難を抱える子どもや家庭からの相談を受け、多職種によるアセスメントを踏まえて支援につなげるため、総合相談を実施する。また、子どもが抱える困難の背景にある見過ごされやすい発達の特性などを専門的に見立てて支援に活かしていくために、医師などによる発達相談を実施する。さらに、市民や関係者に適切な認識を持っていただくために、子どもの発達の特性などに関する啓発を実施する。								
令和05年度の実施内容	548件の相談を受け、すべてのケースに対して支援方針を決定し、適切な助言の実施及び関係部署等による支援や環境調整につなげることができた。また、特に学校との連携が重要であるため、連携に関する学校向けのアンケートや必要に応じた学校への訪問を実施し、今後の連携に向けて協議検討するための準備を行った。								
事業目的	相談された子どもや家庭が、助言、支援、環境調整などを受けて、相談前よりも少しでも過ごしやすい状態になることを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	5,822	
人件費②	0	0	65,714	
国県支出金	0	0	6,980	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	4,897	
一般財源	0	0	59,659	
合計①+②	0	0	71,536	
予算額③	0	0	7,147	7,644
執行率①/③	0.0	0.0	81.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	子どもの発達について気になる保護者や学校への行き渋り、不登校などが増加する中、幅広い相談の受け皿となる事業のニーズは高い。本課が実施した啓発講演会のアンケートで「特に良かった」「良かった」の割合は97%であり、市民の関心も高い。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	乳幼児健診の結果、教育支援委員会の審議内容、公立小中学校での子どもの様子など、個人情報や機密情報の保護の観点から、市の機関でなければ容易に取得することが難しい情報を踏まえて対応する相談事業であるため、市が実施する必要性は高い。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	様々な困難を抱える子どもや家庭に対する切れ目のない支援体制を構築するとの目標に対して、情報システムなどを活用しながら関係部署と連携し、切れ目のない支援につなげる事業は、直接貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	社会福祉法人などの民間が実施する福祉関係の相談事業においても受益者負担がないものがほとんどであるところ、子どものことでどこに相談したらいいかわからない相談を含めて幅広く相談を受ける市の事業について、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	事業費の大半である医師の報償費及び会計年度任用職員（保健師）の人件費について市の単価に準拠し、他自治体と比較して高いわけではない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	システムを活用することでケース共有にかかる業務時間の短縮や紙の使用の抑制に努めているとともに、作業療法士や言語聴覚士による相談について、庁内の専門職の協力で実施することにより、外部の専門職にかかる報償費を削減している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		0歳から18歳までの子ども							
実績値		－	－	36,709				人	
活動指標1		相談件数							
目標値		－	－	600	600	600	600	件	目標値を若干下回ったが、概ね想定どおりの実績となった。
実績値		－	－	548				件	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	新規相談件数のうち、支援につながった件数の割合							
	目標値	－	－	100	100	100	100	%	受けた相談について、毎週1回の課内共有の機会で支援方針を共有するとともに、随時の検討を行うことで、全件かつ早期に対応することができた。
	実績値	－	－	100				%	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	すべての相談に対して、多職種で支援方針を共有し、助言、環境調整、関係部署や関係機関へのつなぎ等何らかの対応を実施したことで、成果指標1は目標値を達成した。これにより、事業目的である、相談された子どもや家庭が相談前よりも少しでも過ごしやすい状態になったと考えられる。他方で、小中学校を通じてのチラシやリーフレットの配布や、市民向けの講演会の実施などの周知に努めたが、活動指標1は目標値を若干下回ったため、B評価とした。今後どのような相談ができる窓口なのかより具体的に周知し、相談の利用をさらに促すことが課題である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業				令和05年度担当課名	家庭児童相談課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援				
根拠法令	児童福祉法					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	児童福祉法により児童を養育している家庭の保護者が疾病等の社会的な事由によって、家庭における養育が一時的困難となった場合や、母子が夫の暴力により緊急一時的に保護を必要とする場合等に、児童養護施設等において一定期間養育する。								
令和05年度の実施内容	11人がショートステイを利用し、子どもの生活の安定と育児負担の軽減を図った。								
事業目的	児童養護施設等において一定期間養育することにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	564	125	550	
人件費②	1,388	1,388	1,421	
国県支出金	105	71	372	
地方債	0	0	0	
その他	40	12	44	
一般財源	1,807	1,430	1,555	
合計①+②	1,952	1,513	1,971	
予算額③	754	272	911	876
執行率①/③	74.8	46.0	60.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	児童福祉法に規定された事業であり、社会ニーズに沿った事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間事業者や市民が全額費用負担することは困難な事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	児童福祉法に規定された事業であり、目的・目標の達成手段としては適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担は、その家庭の所得により決定しており、妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	宿泊込みで子どもを預けるためには24時間体制で運営している児童養護施設が適切であり、阪神各市とも利用料は同額である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事業費の大部分は児童養護施設等への委託料のため、コスト削減の余地はない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		１８歳未満の人口							
実績値		36,121	35,330	34,561				人	
活動指標1		利用実人数							
目標値		10	15	25	25	25	25	人	新型コロナウイルス感染症が落ち着きつつある中で、利用者数は増加したが、施設の受入体制が十分でないこともあり、目標値には届かなかった。
実績値		4	1	11				人	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	利用延べ日数							
有効性	目標値	70	70	150	150	150	150	日	新型コロナウイルス感染症が落ち着きつつある中で、利用延べ日数は増加したが、施設の受入体制が十分でないこともあり、目標値には届かなかった。
有効性	実績値	17	12	87				日	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	新型コロナウイルス感染症が落ち着きつつある中で、市民の利用意欲は高まり、施設側の受入も一時期に比べ柔軟になったことで、利用実人数、利用延べ日数が大幅に増加した。一方で、まだ、市民が希望した日程で受入ができる施設がないということも多く、緊急ケースについては、児童相談所の一時保護措置の検討を行った。受入体制を整えるため、新たに２つの児童養護施設をショートステイ事業実施施設として指定した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	母子生活支援施設利用事業				令和05年度担当課名	家庭児童相談課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援			
根拠法令	児童福祉法					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）	
事業概要	児童福祉法により、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合、その保護者及び児童を母子生活支援施設において保護する。							
令和05年度の実施内容	1世帯（2人）が母子生活支援施設を利用し、生活の安定を図り、自立に向けて準備を行った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3,923	8,203	4,011	
人件費②	872	1,739	2,310	
国県支出金	4,914	4,965	3,670	
地方債	0	0	0	
その他	9	24	18	
一般財源	△128	4,953	2,633	
合計①+②	4,795	9,942	6,321	
予算額③	7,195	8,644	7,659	6,610
執行率①/③	54.5	94.9	52.4	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国が設定する自己負担額を負担していただいている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	全国一律の制度であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	全国一律の制度であるため、コスト削減や効率化の検証は行っていない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	１８歳未満の人口						
実績値	36,121	35,330	34,561				人
活動指標1	措置世帯数						
目標値	0	0	0	0	0	0	世帯
実績値	1	2	1				世帯
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
措置事業であるため、目標値を設定することは適切ではないと考える。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	助産施設利用事業				令和05年度担当課名	家庭児童相談課	評価区分 義務的経費
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援		
根拠法令	児童福祉法					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）
事業概要	児童福祉法により、妊婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産をうけることができない場合、その妊婦に対して助産施設において助産を行う。						
令和05年度の実施内容	３人が助産施設を利用し、安心できる環境下で出産された。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,081	1,985	1,439	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	1,197	1,647	1,878	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	756	1,208	450	
合計①+②	1,953	2,855	2,328	
予算額③	1,720	1,990	2,755	2,005
執行率①/③	62.8	99.7	52.2	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国が設定する自己負担額を負担していただいている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	全国一律の制度であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	全国一律の制度であるため、コスト削減や効率化の検証は行っていない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	１８歳未満の人口						
実績値	36,121	35,330	34,561				人
活動指標1	措置人数						
目標値	0	0	0	0	0	0	人
実績値	3	4	3				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
措置事業であるため、目標値を設定することは適切ではないと考える。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	児童扶養手当事業				令和05年度担当課名	子育て支援課	評価区分 義務的経費
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援		
根拠法令	児童扶養手当法					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）
事業概要	父又は母と生計をともにできない児童を養育している家庭の生活の安定と自立を助けるために、母等に児童扶養手当を支給する。						
令和05年度の実施内容	児童扶養手当認定者1,236人のうち、1,001人に児童扶養手当を支給し、経済的支援を行った。（認定者のうち235人は、所得制限により全部支給停止）						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	558,216	527,970	523,580	
人件費②	8,720	8,695	10,668	
国県支出金	186,165	177,535	167,839	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	380,771	359,130	366,409	
合計①+②	566,936	536,665	534,248	
予算額③	588,106	556,865	539,768	574,253
執行率①/③	94.9	94.8	97.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	ひとり親世帯に対する扶助費であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法定受託事務であり、他の手段や方法を採る余地はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	事務費のコスト削減についての検証は実施している。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	児童扶養手当支給対象者数						
実績値	1,059	1,011	1,001				人
活動指標1	児童扶養手当支給者数						
目標値	1,086	1,086	1,086	1,086	1,086	1,086	人
実績値	1,059	1,011	1,001				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
少子化による児童扶養手当支給者数の前年比減少率は1%であった。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	児童手当事業				令和05年度担当課名	子育て支援課	評価区分 義務的経費
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援		
根拠法令	児童手当法				関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）	
事業概要	中学校修了までの児童を養育している方に、手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、法律に基づき児童手当を支給する。						
令和05年度の実施内容	児童手当支給対象者14,404人に対して、年齢に応じた手当（月額1万円または1万5千円）の支給を実施した。所得制限以上の者に対しては特例給付として月額5千円を支給した。手当の支払いは原則年間3回（2月、6月、10月の24日）である。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3,276,047	3,076,454	2,902,405	
人件費②	8,720	8,695	10,668	
国県支出金	2,780,982	2,605,613	2,438,617	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	503,785	479,536	474,456	
合計①+②	3,284,767	3,085,149	2,913,073	
予算額③	3,400,063	3,189,365	2,970,132	3,816,536
執行率①/③	96.4	96.5	97.7	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	子育て世帯に対する扶助費であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法定受託事務であり、他の手段や方法を採る余地はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	事務費のコスト削減についての検証は実施している。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	児童手当支給対象者数						
実績値	16,960	14,925	14,404				人
活動指標1	児童手当支給者数						
目標値	16,836	16,500	16,170	20,973	20,344	19,734	人
実績値	16,960	14,925	14,404				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
少子化による児童手当支給者数の前年比減少率は3%であった。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業				令和05年度担当課名	子育て支援課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援			
根拠法令						関連する分野別計画		
事業概要	新型コロナウイルス感染症や食費等の物価高騰による影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、児童1人当たり5万円の支給を行う。							
令和05年度の実施内容	低所得のひとり親世帯として、児童扶養手当受給者等1,027人（支給対象児童1,535人）、ひとり親以外の低所得の子育て世帯として、非課税の児童手当受給者等1,566人（支給対象児童2,825人）に対して適切に給付金を支給した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	222,682	314,082	
人件費②	0	6,956	10,668	
国県支出金	0	222,682	256,019	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	6,956	68,731	
合計①+②	0	229,638	324,750	
予算額③	0	239,147	314,938	0
執行率①/③	0.0	93.1	99.7	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	低所得の子育て世帯に対する給付のため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	閣議決定に基づく臨時の事務であり、他の手段・方法等のコスト比較を行う余地がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	閣議決定に基づく臨時の事務であり、コスト削減や効率化を行う余地がない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給対象者						
実績値	－	0	0				人
活動指標1	低所得のひとり親世帯生活支援特別給付金支給想定人数						
目標値	－	1,968	1,600	－	－	－	人
実績値	－	1,550	1,535				人
活動指標2	低所得の子育て世帯（ひとり親以外）生活支援特別給付金支給想定人数						
目標値	－	2,824	2,380	－	－	－	人
実績値	－	2,211	2,825				人
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
児童扶養手当受給者は申請不要によりプッシュ型で支給し、家計急変者等に対しては広報誌・市ホームページで申請案内を行い、適切に支給した。
ひとり親世帯と同様適切に支給し、目標値及び前年度実績値を上回る実績値となった。支給要件の変更と非課税世帯の流動性によるものと考えられる。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業				令和05年度担当課名	医療助成課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児03乳	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例					関連する分野別計画			
事業概要	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例に基づく、県補助対象事業であり、受給者の保険診療の自己負担額を助成する。 ＜１２月まで＞０～１５歳（中学３年生）までの乳幼児等で、保護者等が所得要件を満たす方が対象（０歳児は所得要件無し）。 ＜１月から＞０～１８歳（高校３年生）までの乳幼児等で、保護者等の所得要件なし（高校生世代は入院のみ助成対象）。								
令和05年度の実施内容	令和６年１月から保護者等の所得制限を撤廃し、高校生世代の入院医療費も対象とし制度拡充を行った。 乳幼児等医療受給者16,672人に対して528,076千円の医療費助成を行い、こども医療受給者12,660人に対して316,391千円の医療費助成を行った。								
事業目的	乳幼児等が、安心して適切な医療を受けることで、健康の保持を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	733,313	752,684	893,670	
人件費②	33,186	34,780	32,917	
国県支出金	162,056	156,304	153,827	
地方債	0	0	0	
その他	352	2	0	
一般財源	604,091	631,158	772,760	
合計①+②	766,499	787,464	926,587	
予算額③	855,552	844,279	934,132	1,131,328
執行率①/③	85.7	89.2	95.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	数値として把握はしていないが、兵庫県との共同事業であり、子どもの健全な育成の観点から医療費を助成する事業の実施は必要である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	社会保障制度の一環であるため、民間等での実施は不可である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	受給者が現物給付または償還払いにより直接助成を受けることができるため、適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	乳幼児等医療費助成は子育て支援施策の重要な柱であるため、受給者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	比較検討は行っており、神戸市を含めた阪神８市と比較し助成内容は同等程度である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	「第２期夢・未来たからづか創生総合戦略」に沿って子育て世代に選ばれるまちづくりに繋げるべく制度拡充を行った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		受給者数							
	実績値	23,626	22,498	29,332				人	
活動指標1		乳幼児等医療費助成件数							
	目標値	251,764	255,791	248,882	338,000	338,000	338,000	件	新型コロナウイルス感染症が５類に移行したことや制度拡充による受給者数の増加に伴い、助成件数が増加したため。
	実績値	229,024	241,415	276,223				件	
活動指標2		こども医療費助成件数							
	目標値	104,863	104,066	103,018	136,800	136,800	136,800	件	新型コロナウイルス感染症が５類に移行したことや制度拡充による受給者数の増加に伴い、助成件数が増加したため。
	実績値	95,851	97,697	125,290				件	
活動指標3		医療費助成額							
	目標値	804,999	790,984	774,126	985,278	985,278	985,278	千円	制度拡充に伴う助成件数増加により、助成額も増加したため。
	実績値	688,289	703,770	844,467				千円	
有効性	成果指標1	乳幼児等医療受給者一人当たりの助成額							
	目標値	35,933	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	円	制度拡充が令和６年１月からのため、受給者数の増加が1人あたりの助成額に与える影響が少なかった。
	実績値	30,078	32,510	31,674				円	
	成果指標2	こども医療受給者一人当たりの助成額							
	目標値	30,930	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	円	制度拡充が令和６年１月からのため、受給者数の増加が1人当たりの助成額に与える影響が少なかった。
	実績値	27,529	29,277	24,991				円	
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

受給者が、所得にかかわらず病気や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう、所得制限の撤廃と高校生入院医療費の助成対象化を行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	母子等福祉総務事業				令和05年度担当課名	子育て支援課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児04母	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援				
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	ひとり親家庭の自立の援助のために給付金事業、相談事業、母子父子福祉資金貸付金の取次及び償還指導を行っている。								
令和05年度の実施内容	ひとり親家庭の支援対象者に対して、自立支援教育訓練給付金を6人に、高等職業訓練促進給付金を7人に支給した。ひとり親家庭等法律相談事業、ひとり親家庭生活学習支援事業については令和4年度からそれぞれ別事業として実施した。								
事業目的	母子家庭等の健全な育成及び適正な運営を図るため、相談及び自立支援業務等を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	17,661	22,567	8,482	
人件費②	12,936	9,338	7,442	
国県支出金	21,114	9,077	6,550	
地方債	0	0	0	
その他	5,785	0	0	
一般財源	3,698	22,828	9,374	
合計①+②	30,597	31,905	15,924	
予算額③	35,544	23,981	12,097	15,378
執行率①/③	49.7	94.1	70.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	相対的貧困率の高いひとり親世帯の経済的な安定と自立に資する事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	資格取得に向けた修業中の生活費や学費の補助が主たる内容であるため、民間事業者や市民が自ら実施することが困難な事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	法令に基づくひとり親への支援のため、上位施策の目的・目標達成手段として適切な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	ひとり親世帯への生活安定に向けた支援であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、阪神間各市と比較して同等程度であると考えている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減については検証したが、効率化までは至っていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	児童扶養手当支給対象者数								
	実績値	1,059	1,011	1,001				人	前年より減っているが、申請状況と各申請者の最長4年間の職業訓練養成期間によって、年度ごとに変動する。
活動指標1	高等職業訓練促進給付金支給者数								
	目標値	10	10	10	10	10	10	人	
	実績値	5	9	7				人	
活動指標2	ひとり親家庭生活学習支援事業受講者数								
	目標値	120	120	120	120	120	120	人	別の事務事業（ひとり親家庭生活学習支援事業）として評価（令和4年度より分離）。
	実績値	88	－	－				人	
活動指標3	母子・父子・寡婦相談年間相談日数								
	目標値	242	242	242	242	242	242	日	平成30年度より母子・父子自立支援員を2名に増員し、1週間相談支援が途切れない体制を構築している（令和4年度は一時的に1名に）。
	実績値	242	209	238				日	
有効性	成果指標1	高等職業訓練資格取得者の就職率							
	目標値	100	100	100	100	100	100	%	高等職業訓練受講者7人のうち、2人が職業訓練養成期間を令和5年度に終了し、全員が就職したことによる。
	実績値	100	100	100				%	
	成果指標2	ひとり親家庭生活学習支援事業受講者の高校進学率							
	目標値	100	100	100	100	100	100	100	別の事務事業（ひとり親家庭生活学習支援事業）として評価（令和4年度より分離）。
	実績値	100	－	－				100	
	成果指標3	母子・父子・寡婦就労相談件数のうち、職業安定所（ハローワーク）につないだ件数							
	目標値	10	10	10	10	10	10	件	市から職業安定所（ハローワーク）に繋いで、就労相談を実施した実数11件を記載した。
	実績値	11	8	11				件	

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

令和5年度は自立支援教育訓練給付金支給者数、高等職業訓練促進給付金支給者数ともに昨年度より若干少なかったが、他の指標では昨年度を上回った。令和5年度の高等職業訓練促進給付金支給者7人のうち5人については、自立のための資格取得に向けた支援を継続する。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業				令和05年度担当課名	医療助成課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児04母	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例					関連する分野別計画			
事業概要	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例に基づく、県補助対象事業である。 １８歳までの児童とその子を監護する母または父、および遺児で、所得要件を満たす方が対象。受給者の保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除いた額を助成する。								
令和05年度の実施内容	受給者1,458人に対して、49,043千円の医療費助成を行った。								
事業目的	母子家庭等の対象者が、安心して適切な医療を受けることで、健康の保持を図る。								

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	51,669	46,211	50,554	
人件費②	5,232	5,217	4,445	
国県支出金	13,116	10,027	11,063	
地方債	0	0	0	
その他	36	43	3	
一般財源	43,749	41,358	43,933	
合計①+②	56,901	51,428	54,999	
予算額③	61,714	61,704	61,754	58,766
執行率①/③	83.7	74.9	81.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	数値として把握はしていないが、兵庫県との共同事業であり母子家庭等の医療費を助成する事業の実施は必要である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	社会保障制度の一環であるため、民間等での実施は不可である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	受給者が現物給付または償還払いにより直接助成を受けることができるため、適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	医療費助成を目的とした制度内容において、受給者の一部負担金については県基準と同等水準であり、受給者との負担関係は妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	神戸市を含めた阪神８市と比較し助成内容は同等程度である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	県制度及び阪神間各市と同等程度であり、コスト削減は行えない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		受給者数							
実績値		1,555	1,532	1,458				人	受給者数は減少したが、新型コロナウイルス感染症が５類に移行したことに伴い、助成件数が増加したと考えられる。
活動指標1		医療費助成件数							
目標値		17,515	18,837	18,837	18,837	18,837	18,337	件	
実績値		17,894	17,399	18,882				件	
活動指標2		医療費助成額							
目標値		59,999	60,000	60,000	57,000	57,000	57,000	千円	助成件数の増加に伴い、医療費助成額も増加した。
実績値		50,217	44,822	49,043				千円	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	一人当たりの助成額							
有効性	目標値	35,294	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	円	昨年度より増加し、目標値93.4%となった。
有効性	実績値	32,293	29,257	33,637				円	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	受給者が、病気や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう、制度の安定的な継続実施を図ることができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	法律相談事業				令和05年度担当課名	子育て支援課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児04母	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	ひとり親家庭及び離婚を考えておられる子育て家庭における養育費や財産分与といった経済的な問題、面会交流、親権といった子どもとの関わり方等の様々な問題について、専任の弁護士による無償の法律相談を実施する。								
令和05年度の実施内容	定例法律相談6回32件（母子・父子自立支援員からの相談含む）、オンライン相談3件、計35件の法律相談を行った。								
事業目的	市民福祉金廃止に伴う代替施策として、ひとり親家庭が抱える課題に対し、法律相談を実施する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	281	276	
人件費②	0	519	532	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	281	276	
一般財源	0	519	532	
合計①+②	0	800	808	
予算額③	0	509	443	443
執行率①/③	0.0	55.2	62.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	離婚前後の手続きや取り決めという一般的に不案内な内容について、個別事情を踏まえた法的知識を提供する事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市役所という身近な環境で無償で実施する相談のため、民間事業者や市民が自ら実施することが困難な事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	離婚前を含むひとり親が抱える問題の解決に繋がるため、上位施策の目的・目標達成手段として適切な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	問題を抱える家庭の親が気兼ねなく相談できるようにするため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、法律相談事業としては相場以下の契約金額と考える。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コストは委託料（単価契約）のみであり、削減の余地がない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		対象者数							
実績値		0	33	35				人	法律相談を実施した実数35件を記載した。
活動指標1		申込者数							
目標値		0	33	33	33	33	33	人	
実績値		0	33	35				人	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	助言を受けた申込者の満足度							
有効性	目標値	0	0	100	100	100	100	%	相談者延べ35人に対しWeb及び紙でのアンケートを実施、回答のあった13人全員が相談に満足していると答えた。
有効性	実績値	0	0	100				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	ひとり親相談や他課での相談業務から申込につながるケースもあり、定例相談・オンライン相談合わせて35件の相談を受け付け、適切な助言を受けることで問題解決の支援を行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	ひとり親家庭生活学習支援事業				令和05年度担当課名	子育て支援課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児04母	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	児童扶養手当の受給世帯の中学2,3年生を対象に、通塾による学習支援や悩み相談、進学相談への対応を行い、高校進学を支援している。								
令和05年度の実施内容	中学3年生の授業回数を拡充し、対象者265人のうち受講者86人に生活学習支援を提供した。								
事業目的	市民福祉金廃止に伴う代替施策として、貧困の連鎖の防止や子どもの生活の向上という観点から、ひとり親家庭の子どもに対し、生活習慣の習得支援や悩みの相談への対応、学習支援を行い、高校進学に向けた支援をしている。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	11,281	16,288	
人件費②	0	2,609	2,667	
国県支出金	0	5,318	8,883	
地方債	0	0	0	
その他	0	5,318	7,540	
一般財源	0	3,254	2,532	
合計①+②	0	13,890	18,955	
予算額③	0	13,726	18,975	18,122
執行率①/③	0.0	82.2	85.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	子どもの生活向上や家庭の経済状況による学習機会の不平等の結果としての貧困の連鎖防止に資する事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	対象を限定した無償の支援であるため、民間事業者や市民が自ら実施することが困難な事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	ひとり親家庭における貧困の連鎖の防止に繋がるため、適切な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	ひとり親として経済的支援を受ける家庭が対象であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、阪神間各市と比較して同等程度であると考えている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減については検証したが、効率化までは至っていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		ひとり親家庭生活学習支援事業対象者数							
実績値		295	256	265				人	対象者における受講者の率は上がっているものの、目標値には達しなかった。
活動指標1		ひとり親家庭生活学習支援事業受講者数							
目標値		120	120	120	120	120	120	人	
実績値		88	80	86				人	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	ひとり親家庭生活学習支援事業受講者の高校進学率							
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
有効性	実績値	100	100	100				%	中学3年生の受講者43人のうち、進学先を確認できていない10人を除き、すべて志望校に合格した。
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	児童の年齢に関わらず、児童扶養手当の年次更新窓口や更新結果通知にて追加で周知したこともあり、受講者数も受講率も増えたが、目標値に達しなかったことからＢとする。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	養育費の確保に係る公正証書等作成促進補助事業				令和05年度担当課名	子育て支援課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児04母	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	ひとり親の養育費確保を目的として、公証人役場での公正証書作成手数料、家庭裁判所での調停調書の作成に係る収入印紙代金、郵便切手代金を補助する。								
令和05年度の実施内容	ひとり親相談、離婚届等へのチラシ挟み込み及びホームページにより周知を行い、7人の申請者に対し補助を行った。								
事業目的	市民福祉金廃止に伴う代替施策として、全国的な養育費の取り決め及び受給をしている世帯の割合の低さが問題になる中、ひとり親の養育費の取り決め内容の債務名義化を促進し、継続した履行確保を図ることを目的に、公正証書作成等に係る費用を補助している。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	110	78	
人件費②	0	519	1,421	
国県支出金	0	54	75	
地方債	0	0	0	
その他	0	56	39	
一般財源	0	519	1,385	
合計①+②	0	629	1,499	
予算額③	0	1,421	548	548
執行率①/③	0.0	7.7	14.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	養育費の受給とそれに必要な取り決めをしている割合が低い中、口約束に止まらない取り決めの補助を通じて、養育費支払いの履行確保に資する事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	関係機関で発生する費用を補助するため、民間事業者や市民が自ら実施することが困難な事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	養育費の確保はひとり親家庭の生活安定に繋がるため、上位施策の目的・目標達成手段として適切な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	養育費に関する公正証書作成を促すことを目的に費用の一部を助成するものであるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、阪神間各市と比較して同等程度であると考えている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コストは補助のための費用のみであり、削減の余地がない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		公正証書等補助対象者							
実績値		0	8	7				人	申請を受け付け、公正証書作成費用等を補助した実数7件を記載した。
活動指標1		公正証書等補助申請者							
目標値		0	8	8	8	8	8	人	
実績値		0	8	7				人	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1								
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	人	公正証書等の取り決めどおり養育費を着実に受け取れているか確認することは困難である。
有効性	実績値	0	0	0				人	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	ひとり親相談での案内やチラシ等を通じて制度を知った対象者7人より申請を受け付け、補助を行ったが、目標値に達しなかったことからＢとする。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	市立保育所保育実施事業				令和05年度担当課名	保育企画課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援				
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	市立保育所7ヶ所に入所した児童に保育を実施するために必要な経費及び管理運営に要する経費を支出する。保護者との連携を図りながら、延長保育、特別支援保育、子育て支援事業等を実施するとともに、適宜職員研修も実施する。（令和5年4月1日より医療的ケア児の受入れを開始）								
令和05年度の実施内容	市立保育所で延べ9,406人の児童の保育を実施した。さらに、延長保育、特別支援保育、一時預かり(1園)等を実施し、米谷保育所にて医療的ケア児2名の受入れ、エレベーター設置に向け工事設計を行った。また、市が蓄積した経験やノウハウ等の資源を有効活用し、子育て支援事業を実施し、子育て支援施設としての役割を果たした。研修については、幼児教育センターとの連携のもと、計画・実施した。								
事業目的	市立保育所の保育内容の充実を図り保育を必要とする入所児童の保育を実施し、未来を築く子どもたちを育成する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	379,547	472,049	433,443	
人件費②	1,396,944	1,412,068	1,424,178	
国県支出金	18,004	63,790	25,628	
地方債	0	0	0	
その他	130,163	144,876	152,977	
一般財源	1,628,324	1,675,451	1,679,016	
合計①+②	1,776,491	1,884,117	1,857,621	
予算額③	409,697	504,618	469,106	523,833
執行率①/③	92.6	93.5	92.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	定員を超える申請があり、市立保育所に対するニーズは高い。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	△	私立保育園等においても児童の保育は実施しているが、市内保育所施設全体の保育の質の向上のため研修を実施する必要がある。また、医療的ケア児の受入れは私立保育園等では看護師の継続雇用等の課題がある。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市立保育所で保育を実施し、特別支援保育や地域の子育て支援をすることは、市内の子育てと仕事の両立支援を達成するために必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	世帯の所得状況等を勘案した受益者負担額としているため妥当な金額である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	保育士（会計年度任用職員）の給与水準は阪神7市1町と比較し同等程度である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事務効率化のため保育所内のICT化を進めた。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		入所申請者数							
実績値		4,641	4,605	4,618				人	調理実習研修など新型コロナウイルス感染症の影響により中止した研修もあったが、前年度同様オンラインを活用して実施することができた。
活動指標1		職員研修実施回数							
目標値		22	22	22	22	22	22	回	
実績値		17	16	18				回	配信形式やオンライン等を活用して実施できた。
活動指標2		職員研修のうち合同研修実施回数							
目標値		8	8	8	8	8	8	回	
実績値		7	7	10				回	弾力運用により、定員を超える児童を受け入れ、保育を実施した。
活動指標3		市立保育所年間月延入所児童数							
目標値		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	人	
実績値		9,577	9,457	9,406				人	
有効性	成果指標1	研修後のアンケートの結果「理解できた」と回答した割合							
	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
	実績値	97.35	95.25	98.64				%	もう少し詳しく知りたいなどの理由で理解できたとなっていない方もおられたが、配信形式やオンライン等により、繰り返し確認でき、多くの職員が理解を深めることができた。
	成果指標2	待機児童数（次年度4.1時点）							
	目標値	0	0	0	0	0	0	人	第2期宝塚子ども・子育て支援事業計画に基づき受け皿を確保し、令和6年4月時点で待機児童数は0人となった。
	実績値	0	0	0				人	
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
	オンラインを活用した研修を実施し、理解を深めることができた。また、定員を超える児童を受け入れたことにより、待機児童の対策を行えた。成果指標2は目標値を達成しているが、成果指標1が目標値を達成しなかったため、B評価とする。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	私立保育所助成金				令和05年度担当課名	保育事業課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援				
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	私立保育所において市立保育所と同様の国基準を上回る職員配置、特別支援保育加配及び延長保育等の特別保育事業に要する経費を助成する。								
令和05年度の実施内容	市内私立保育園に助成金を交付し、延長保育、一時預かりや特別支援保育などの事業を実施した。また、市立保育所の職員配置基準を私立保育園にも適用し、手厚い保育により子どもへの関わりや安全などの質の確保を図るとともに、保育士宿舎借上げ支援事業など運営面での補助を行い、運営の安定化を図った。								
事業目的	入所児童の健全な育成及び私立保育所の円滑な運営に資することを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	884,729	911,073	909,979	
人件費②	8,720	8,695	8,890	
国県支出金	115,907	147,612	110,427	
地方債	0	0	0	
その他	12,655	14,321	10,955	
一般財源	764,887	757,835	797,487	
合計①+②	893,449	919,768	918,869	
予算額③	910,639	937,924	957,055	892,580
執行率①/③	97.2	97.1	95.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	保育ニーズの高まりに対応するために必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が施設に実施を求める事業に係る助成であり、他の民間事業者や市民が助成するものではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	助成金を交付することで多様な保育サービスの提供と施設運営の安定、保育の質の確保が図られており適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	個々の事業によっては助成額が不足する場合があるが、事業間の流用を一部認めており、全体として市からの助成と受益者の負担（事業の実施）関係は妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	助成メニューや児童1人あたりの助成額等について、周辺市と比較検証を行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	令和3年度から助成金の対象を一部見直し、歳入として新たな国・県補助金を確保した。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		私立保育所数（分園は本園に含む）						
実績値		22	22	22				園
活動指標1		保育士宿舎借り上げ支援事業の対象者数						
目標値		36	52	67	71	78	85	人
実績値		40	57	64				人
活動指標2		特別支援保育士の助成対象者数						
目標値		77	83	85	85	85	85	人
実績値		78	85	86				人
活動指標3		一時預かり実施施設数						
目標値		15	15	15	16	17	17	園
実績値		15	15	15				園
有効性	成果指標1	認可定員を超えて受け入れることのできる児童数						
有効性	目標値	350	400	400	400	400	400	人
有効性	実績値	391	391	389				人
有効性	成果指標2	特別支援児童の人数						
有効性	目標値	113	120	120	120	120	120	人
有効性	実績値	114	121	121				人
有効性	成果指標3	一時預かり実施延べ児童数						
有効性	目標値	21,604	18,203	21,000	21,000	21,000	21,000	人
有効性	実績値	13,283	12,592	12,082				人

達成状況とその理由
増加人数は鈍化したが、64人の新規採用保育士の呼び水となり私立保育所の保育士確保に貢献した。
保育士宿舎借り上げ支援事業による支援の他、施設が保育士確保に尽力したことで、目標を達成した。
施設に事業の主旨を理解いただき、昨年度と同数の施設数を維持し、目標を達成した。
市からの補助により昨年とほぼ同数の受け入れ枠を確保した。当初に立てた目標は未達であるが、待機児童は0人を維持しており、必要な枠は一定確保できていると考える。
保育士宿舎借り上げ支援事業による支援の他、施設が保育士確保に尽力したことで、支援が必要な児童を受け入れることができた。
コロナ禍以降、働き方の見直し等により、一時預かりの利用者数は減少傾向にある。

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題
指標は概ね達成できているが、全国的な保育士不足から保育士の確保が難しく、国が定める保育士の配置基準は満たしているものの、施設によっては、市が定める基準を満たせていない月があった。今後は保育士確保に向けた支援が必要と考える。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	指定保育所助成金				令和05年度担当課名	保育事業課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援				
根拠法令	子ども・子育て支援法					関連する分野別計画			
事業概要	市内の認可外保育施設の内、市の定める基準に適合する施設を「指定保育所」として指定し、保育経費を助成することにより保護者の保育料負担を認可保育所並みに緩和し、認可保育所を補完するとともに待機児童の解消を図る。								
令和05年度の実施内容	指定保育所6施設に助成金を交付し、保護者の保育料負担の軽減と保育所の円滑な運営、待機児童の解消を図った。								
事業目的	保育所待機児童を解消するとともに、認可外保育所の保育水準を維持し児童の健全な育成に資することを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	148,322	152,680	132,491	
人件費②	2,616	2,609	2,667	
国県支出金	20,557	22,376	17,961	
地方債	0	0	0	
その他	0	18,240	0	
一般財源	130,381	114,673	117,197	
合計①+②	150,938	155,289	135,158	
予算額③	149,310	155,195	142,505	132,083
執行率①/③	99.3	98.4	93.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	待機児童を生じさせないことは引き続き優先事項であり、指定保育所利用にかかる補助はニーズを捉えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が助成をすることで認可保育所に準じた保育料で利用することができ、各家庭の所得情報を取り扱うため市が実施することが望ましい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	認可保育所の整備をすることなく保育ニーズに応えることができるため適切な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本事業は施設が徴収する保育料に係る助成であり、助成に対する受益者の負担はない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	認可保育所整備には多額の費用が必要であり、待機児童対策として費用面で優れている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	令和2年度末に助成金額が十分でないこと等を理由に2園が閉園したことを受け、令和4年度から助成金単価を引き上げたところであり、削減は困難。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		指定保育所数							
実績値		6	6	6				園	目標通りの施設数であった。
活動指標1		指定保育所数							
目標値		6	6	6	5	5	5	園	
実績値		6	6	6				園	
活動指標2		指定保育所定員数							
目標値		249	249	249	183	183	183	人	目標通りの定員数であった。
実績値		249	249	249				人	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	指定保育所年間入所児童数							
有効性	目標値	2,835	2,733	2,733	1,626	1,626	1,626	人	未就学児童数の減少等に伴い入所児童数は減少傾向である。
有効性	実績値	2,199	2,090	1,741				人	
有効性	成果指標2	待機児童数（次年度4.1時点）							
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	人	指定保育所が役割を果たした他、認可保育施設が認可定員を超えて受け入れを行ったこと等により、待機児童は昨年に引き続き0人となった。
有効性	実績値	0	0	0				人	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	年間の延べ入所者数は減少傾向ではあるものの、例えば4月1日時点では令和5年は115人、令和6年は111人と100人を超える利用があり、待機児童の受け皿として機能し、大きな役割を果たしている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	病児保育事業				令和05年度担当課名	保育企画課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成13年度
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援				
根拠法令	子ども・子育て支援法					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	病気中や病気の回復期で集団保育が困難であり、仕事等の事情で家庭での保育が困難な児童を一時的に預かり保育を行う。								
令和05年度の実施内容	病児保育室2箇所で事業を実施した。（エンジェルスマイル54.2% ひまわりルーム25.9%）新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行となったことにより、昨年度より利用率が増加している。								
事業目的	利用を希望する家庭が必要な時に利用できるように病児保育室を確保し、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	29,468	30,062	29,456	
人件費②	2,616	4,348	4,445	
国県支出金	20,521	20,915	18,701	
地方債	0	0	0	
その他	1,564	1,571	2,877	
一般財源	9,999	11,924	12,323	
合計①+②	32,084	34,410	33,901	
予算額③	29,516	30,110	31,100	33,203
執行率①/③	99.8	99.8	94.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値として把握はしていないが、継続的に利用者がおり、事業の実施やHPでの発信は適切だと考えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等での実施自体は可能であるが、国の補助金を活用して実施している事業であり現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	家庭や集団での保育が困難である児童に、一時的に保育や看護を行うことは、子育てと仕事の両立支援を行うために必要であり実施している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者負担については、阪神7市1町と比較して同等程度であり、妥当な数字と考える。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討を行っていないが、国の補助基準額に合わせて実施しており、阪神7市1町と比較して同等程度である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	事業を実施する施設数及び定員数は検証したが、利用児童数に応じた費用としており、効率化までは至らなかった。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		0歳から小学校6年生までの子ども							
実績値		22,890	22,126	21,331				人	エンジェルスマイルとひまわりルームで実施した。
活動指標1		病児保育実施施設数							
目標値		2	2	2	2	2	2	施設	
実績値		2	2	2				施設	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	病児保育利用件数							
有効性	目標値	1,533	1,533	1,533	1,533	1,533	1,533	件	新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことにより、利用児童数が大きく回復した。
有効性	実績値	836	821	1,413				件	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行となったことにより、昨年度より利用率が増加しており、子育てと就労支援のセーフティネットとしての役割を果たしているためB評価とする。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	ひょうご保育料軽減事業				令和05年度担当課名	保育事業課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　(2) 子育てと仕事の両立支援				
根拠法令	県福祉部補助金交付要綱					関連する分野別計画			
事業概要	複数の子どもがいる多子世帯に対して、第1子以降の保育料を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、子どもを産み育てやすい環境作りを推進する。								
令和05年度の実施内容	12月に助成対象者に制度周知し、対象者の保育料を軽減した。								
事業目的	子育てにかかる経済的負担が大きい多子世帯における保育料を軽減することにより、子育て環境の向上に資することを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	13,655	14,924	12,940	
人件費②	2,616	2,609	2,667	
国県支出金	8,379	8,780	7,433	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	7,892	8,753	8,174	
合計①+②	16,271	17,533	15,607	
予算額③	15,960	14,946	14,255	14,820
執行率①/③	85.6	99.9	90.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	子どもを産み育てやすい環境作りに貢献する経済的負担の軽減は、子育て世帯のニーズを捉えた事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	兵庫県との共同事業であり、また、各家庭の所得情報を取り扱うため市が実施することが望ましい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	国制度で減免されない多子世帯の保育料について負担軽減を図ることができており適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本事業は保育料に係る助成であり、助成に対する受益者の負担はない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	県の設計に基づく県との共同事業であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	入所施設に書類配付や収集を依頼し、市の事務は基幹的な部分のみに抑えられ効率化されている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		助成対象児童数							
実績値		165	169	155				人	県が定める補助要件に変更はなく、昨年度とほぼ同人数の利用があった。
活動指標1		助成対象児童数							
目標値		199	186	186	186	186	186	人	
実績値		165	169	155				人	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	一人当たり月額平均助成額							
有効性	目標値	13,200	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	円	県が定める補助要件に変更はなく、昨年度とほぼ同額の利用があった。
有効性	実績値	11,218	11,248	11,300				円	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	助成対象児童数及び一人当たり月額平均助成額は目標値を下回ったが、県の定める対象者に対して基準額を上限に不足なく給付しており、子育てに係る経済的負担の軽減を図り、子どもを産みやすい環境作りを推進することができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	施設型等給付事業				令和05年度担当課名	保育事業課	評価区分 義務的経費
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援		
根拠法令	子ども・子育て支援法					関連する分野別計画	
事業概要	子ども・子育て支援法の規定に基づき、「市町村が施設型給付費の支給に係る施設として確認」した就学前児童に対する教育・保育を行う施設に対して、法定の給付として施設型等給付費を支給する。						
令和05年度の実施内容	就学前児童への教育・保育を実施した市内外の認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所及び幼稚園に対し施設型給付費を支給した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	4,468,343	4,673,843	4,987,367	
人件費②	8,720	8,695	8,890	
国県支出金	2,870,702	3,148,737	3,267,704	
地方債	0	0	0	
その他	466,069	534,911	550,137	
一般財源	1,140,292	998,890	1,178,416	
合計①+②	4,477,063	4,682,538	4,996,257	
予算額③	4,468,344	4,816,455	5,112,485	4,856,260
執行率①/③	100.0	97.0	97.6	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本事業は保育施設の運営に係る法定の給付であり、給付に対する受益者の負担はない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国の制度に基づく給付であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	RPAやキントーン、Accessの使用による効率化を検証し、施設への配付や集計にはAccessを用いた効率化を採用している。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	就学前児童数						
実績値	10,638	10,321	9,753				人
活動指標1	施設型等給付市内対象施設数						
目標値	29	30	30	30	31	31	園
実績値	29	30	30				園
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
新規移行・開園する施設がなかったため当初通りであった。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	実費徴収補足給付事業				令和05年度担当課名	保育事業課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援				
根拠法令	子ども・子育て支援法					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	教育・保育給付認定保護者及び施設等利用給付認定保護者のうち、低所得で生計が困難である者等の子どもが、特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援を受けた場合において、当該保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助する。								
令和05年度の実施内容	低所得で生計が困難である世帯等の児童に係る日用品、文房具等の購入に要する費用、行事への参加に要する費用または副食材料費等の一部を補助した。								
事業目的	低所得で生計が困難である者等の子どもの円滑な特定教育・保育等の利用を図り、もってすべての子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,065	2,091	2,250	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	2,598	1,818	1,589	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	339	1,143	1,550	
合計①+②	2,937	2,961	3,139	
予算額③	5,193	2,825	2,522	2,512
執行率①/③	39.8	74.0	89.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援の円滑な利用を図るため、低所得で生計が困難である世帯等への経済的支援が必要である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国の制度に基づく事業であるため市が実施する必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	経済的支援により施設等の円滑な利用を促すため適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本事業は保育料以外の実費に係る法定の給付であり、給付に対する受益者の負担はない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国の制度に基づく補助事業であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	入所施設に書類配付や収集を依頼し、市の事務は基幹的な部分のみに抑えられ効率化されている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		特定教育・保育施設及び私立幼稚園に通う児童数							
実績値		6,755	6,769	6,613				人	
活動指標1		特定教育・保育施設の低所得世帯の児童数							生活保護世帯の認定が減少した。
目標値		40	40	40	40	40	40	人	
実績値		45	32	25				人	
活動指標2		私立幼稚園に通う低所得世帯または第3子の児童数							低所得を理由とする対象者は昨年の48人から44人に減少し、第3子以降を理由とする対象者が昨年の24人から30人に増加した。
目標値		100	100	100	100	100	100	人	
実績値		79	72	74				人	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	日用品等の1人あたり月額平均補助額							1人あたりの実績額は減少し、目標値（便宜上補助上限額）以下であった。
有効性	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	円	
有効性	実績値	844	475	383				円	
有効性	成果指標2	私立幼稚園の副食費補助の1人あたり月額平均補助額							1人あたりの実績額は増加したが、目標値（便宜上補助上限額）以下であった。
有効性	目標値	2,463	2,327	4,500	4,500	4,500	4,500	円	
有効性	実績値	2,313	2,468	2,624				円	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	各支給対象に該当する児童数及び日用品等の1人あたり月額平均補助額は目標値を下回ったが、国の定める対象者に対して基準額を上限に不足なく給付しており、低所得で生計が困難である世帯等の児童に係る実費徴収費用を補助することで、経済的支援を実施することができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	認定こども園等助成金				令和05年度担当課名	保育事業課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援				
根拠法令	子ども・子育て支援法					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	私立認定こども園・施設型給付対象幼稚園・小規模保育事業等における延長保育、一時保育等の事業に要する経費を助成し、保護者の子育てと仕事の両立支援を行う。								
令和05年度の実施内容	私立認定こども園3園、小規模保育事業所3園、市外の私立認定こども園4園に対し助成金を交付し、延長保育や一時保育の事業を実施した。								
事業目的	入園児童の健全な育成及び施設・事業の円滑な運営に資することを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	11,163	13,594	14,357	
人件費②	2,616	2,609	2,667	
国県支出金	12,139	15,915	14,229	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,640	288	2,795	
合計①+②	13,779	16,203	17,024	
予算額③	18,031	22,085	17,851	15,738
執行率①/③	61.9	61.6	80.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	認定こども園等においても、保育所と同様に延長保育や一時保育のニーズは高い。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国の制度に基づく事業であるため市が実施する必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	助成金を交付することで多様な保育サービスの提供を実施できており適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本事業は各事業の実施に係る法定の助成であり、助成に対する受益者の負担はない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国の制度に基づく助成事業であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	年数回の書類のやりとりなど事務は簡素化、効率化されている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民の児童が通う私立認定こども園・施設型給付対象幼稚園・小規模保育事業所数							
実績値		10	10	10				園	市内に対象施設はなく、実績として、令和5年度は市外で宝塚市民を受け入れて実施している施設が4施設あった。
活動指標1		一時預かり実施箇所数							
目標値		3	3	3	3	3	3	園	
実績値		4	4	4				園	
活動指標2		延長保育実施箇所数							
目標値		6	6	6	6	6	6	園	対象施設の増減はなかった。
実績値		6	6	6				園	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	一時預かり年間延べ利用人数							
有効性	目標値	18,806	22,114	23,000	23,000	23,000	23,000	人日	幼稚園及び認定こども園の幼稚園部門における保育ニーズの高まりにより、利用人数は増加したが見込みには到達しなかった。
有効性	実績値	15,784	16,289	17,592				人日	
有効性	成果指標2	延長保育利用人数							
有効性	目標値	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	人月	昨年度とほぼ同数の利用があった。
有効性	実績値	1,080	1,308	1,254				人月	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	市からの助成金により、私立認可保育所と同様に認定こども園等においても延長保育や一時保育の事業を実施することで子育てのしやすい環境づくりに貢献した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	民間保育所育成事業				令和05年度担当課名	保育企画課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援			
根拠法令					関連する分野別計画			
事業概要	民間保育所誘致に際し、社会福祉法人の負担を軽減するため、市が保育園用地の賃貸することや保育所建設費等に係る借入金及び利息の償還金を助成することにより、社会福祉法人の育成と事業運営の安定を図る。							
令和05年度の実施内容	①社会福祉法人3法人（3保育所）に対し、償還金の助成を行った。入所児童は令和6年3月現在、301人である。②私立わかばのもり保育園（令和6年3月現在の入所児童140人）の保育園用地1,180.91㎡の賃借料を支出した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	6,935	12,618	10,579	
人件費②	872	1,739	1,778	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	7,807	14,357	12,357	
合計①+②	7,807	14,357	12,357	
予算額③	6,937	12,619	10,579	10,671
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法人の負担軽減を目的としているため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	賃借料については、土地所有者と3年に1回見直しを行っているが、償還金については、償還額に合わせた補助となっているため、十分なコスト比較ができていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	平成23年度以降に整備した保育所に対する新たな償還金助成は終了している。また、賃借料については3年に1回見直しを行っている。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	私立保育所数						
実績値	26	26	26				園
活動指標1	償還金助成を行っている私立保育所数						
目標値	4	4	3	3	3	3	園
実績値	4	4	3				園
活動指標2	市が賃借により保育園用地を確保している私立保育所数						
目標値	1	1	1	1	1	1	園
実績値	1	1	1				園
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
3保育所の償還金に対し助成を行った。
私立保育所1園において引き続き保育を実施するため、市が賃借し、用地を確保している。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	施設等利用給付事業				令和05年度担当課名	保育事業課	評価区分 義務的経費
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援		
根拠法令	子ども・子育て支援法				関連する分野別計画		
事業概要	幼児教育・保育の無償化に従い、認可外保育施設等を利用する児童についても、保育の必要性があると認定された児童を対象として保育料の無償化を実施する。						
令和05年度の実施内容	令和6年3月分までの施設利用料について保護者から申請を受け、年4回給付を行った。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	93, 411	107, 584	99, 906	
人件費②	11, 336	11, 304	11, 557	
国県支出金	73, 044	67, 773	68, 803	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	31, 703	51, 115	42, 660	
合計①+②	104, 747	118, 888	111, 463	
予算額③	108, 640	111, 274	104, 654	95, 847
執行率①/③	86. 0	96. 7	95. 5	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本事業は保育料に係る法定の給付であり、給付に対する受益者の負担はない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国の制度に基づく給付であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	郵送による申請を可能とし、対面に要する時間の削減を行っている。書類、データの管理方法についても随時見直し、事務処理の効率化を図っている。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	認可保育施設・指定保育所・企業主導型保育所等を利用しない未就学児童数						
実績値	6, 344	5, 965	5, 385				人
活動指標1	施設等利用給付認定者数（指定保育所入所者除く）						
目標値	500	500	500	500	500	500	人
実績値	545	574	568				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
認可外保育施設の利用や幼稚園の預かり保育のニーズが高く、目標を上回った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	市立保育所整備事業_建物保全				令和05年度担当課名	保育企画課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援			
根拠法令					関連する分野別計画			
事業概要	市立米谷保育所の老朽化に伴い改修を行うため、令和5年度に改修工事に伴う設計委託を行い。令和6年度以降に改修工事を実施する。							
令和05年度の実施内容	市立米谷保育所の改修工事に伴う、設計委託を実施した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	5, 754	
人件費②	0	0	1, 778	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	7, 532	
合計①+②	0	0	7, 532	
予算額③	0	0	6, 229	90, 759
執行率①/③	0. 0	0. 0	92. 4	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	入札による委託業務発注であるため、妥当であると考える。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	入札による委託業務発注であるため、コスト削減や効率化は難しい。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	私立保育所誘致整備事業				令和05年度担当課名	保育企画課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援				
根拠法令	児童福祉法					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	宝塚市子ども・子育て支援事業計画に基づき、私立認可保育所の誘致整備を行い、保育ニーズに合わせた定員を確保する。								
令和05年度の実施内容	武庫川右岸地域において増加が見込まれる保育ニーズに対応するため、認可保育所の令和7年4月開園に向け保育所等選定委員会を計4回開催し、整備運営法人を決定した。								
事業目的	宝塚市子ども・子育て支援事業計画に基づき、認可保育所の定員を拡充し、待機児童を解消する。								

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	114,094	101,368	200	
人件費②	13,080	870	3,556	
国県支出金	100,244	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	12,531	0	0	
一般財源	14,399	102,238	3,756	
合計①+②	127,174	102,238	3,756	
予算額③	117,260	101,368	229	49,144
執行率①/③	97.3	100.0	87.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	ニーズ調査をもとに令和2年2月に策定した第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき、定員の拡充を行っている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	保育所の整備にあたっては、安定的に保育を実施するため、国の交付金を活用し整備している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	保育所ニーズに対応する受け皿を確保するため保育所を整備することは、子育てと仕事の両立支援を行うために必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国交付金の補助基準額に基づく補助としている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国交付金の補助基準額に基づく補助としている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	国交付金の補助基準額に基づく補助としている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市内就学前児童数							
	実績値	10,321	9,753	9,113				人	
活動指標1		認可保育所設置箇所数							
	目標値	1	0	0	0	1	0	箇所	令和5年度については、事業者選定のみの実施であり。保育所整備の実施はなかった。
	実績値	1	0	0				箇所	
活動指標2		認可保育所定員増加数							
	目標値	90	0	0	0	60	0	人	令和5年度については、事業者選定のみの実施であり。保育所整備の実施はなかった。
	実績値	90	0	0				人	
活動指標3									
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	待機児童数（次年度4.1時点）							
	目標値	0	0	0	0	0	0	人	第2期宝塚子ども・子育て支援事業計画に基づき受け皿を確保し、令和6年4月時点で待機児童数は0人となった。
	実績値	0	0	0				人	
有効性	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	
	令和5年度については、新たな保育所整備を行わなかったが、令和6年4月時点においても待機児童数は0人となった。目標値を達成しているためA評価とする。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	認可外保育施設支援金				令和05年度担当課名	保育事業課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和05年度
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　(2) 子育てと仕事の両立支援					
根拠法令	県福祉部補助金交付要綱					関連する分野別計画				
事業概要	物価高騰の影響を受けている保育施設等に対して、光熱費や食糧費等の価格上昇分の一部を支援する。									
令和05年度の実施内容	物価高騰の影響を受けている認可外保育施設に対し支援金を交付した。									
事業目的	物価高騰の影響を受けている保育施設等に対して、光熱費や食糧費等の価格上昇分の一部を支援することで、保育施設等の継続的・安定的なサービス提供を図る。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	2,340	4,173	
人件費②	0	870	889	
国県支出金	0	2,440	4,150	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	770	912	
合計①+②	0	3,210	5,062	
予算額③	0	2,394	4,314	0
執行率①/③	0.0	97.7	96.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	物価高騰は社会的な問題であり、ニーズを的確に捉えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	兵庫県との共同事業であり、単年度のものであることから、市が実施することが望ましい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	支援が必要な対象に対し、必要な補助を行っており、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本事業は物価高騰に対する兵庫県が定める助成であり、助成に対する受益者の負担はない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	市町村が事務を行う兵庫県との共同事業であるため、コスト比較は行われていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	兵庫県において実績報告を求めない支援金として整理されており、施設・市ともに可能な限り事務負担は軽減されている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		支援対象施設数							
実績値		0	20	20				施設	
活動指標1		支援施設数							
目標値		0	20	19	0	0	0	施設	対象となる20施設のうち、事業廃止による辞退を除く19施設に対して支援金を交付した。
実績値		0	20	19				施設	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	支援施設数							
有効性	目標値	0	20	19	0	0	0	施設	対象となる20施設のうち、事業廃止による辞退を除く19施設に対して支援金を交付した。
有効性	実績値	0	20	19				施設	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	物価高騰等の影響を抑え、保育施設が継続的・安定的にサービスを提供できるよう支援を行えた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	在宅児支援事業				令和05年度担当課名	子ども発達支援センター	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（3）障碍（がい）のある子どもの成長を支える取組				
根拠法令	児童福祉法、障害者総合支援法					関連する分野別計画	宝塚市第5次障碍者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画		
事業概要	在宅障碍児の地域における生活を支援するため、県からの委託事業である障害児等療育支援事業を受託し、障碍児施設の有する機能を活用し、療育、相談支援体制の充実を図る。								
令和05年度の実施内容	196人に対して発達総合相談を実施し、104人を支援機関へつないだ。また、施設支援事業として保育所、幼稚園等の職員に対して、療育に対する指導を125回実施した。								
事業目的	発達相談支援事業（子ども発達総合相談、のびやか相談、出前相談）、発達支援事業（ぴよぴよ広場）、施設支援事業を行い、在宅障碍児の支援を目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	4,901	4,401	4,078	
人件費②	8,720	8,695	8,890	
国県支出金	4,901	4,328	3,675	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,720	8,768	9,293	
合計①+②	13,621	13,096	12,968	
予算額③	5,093	5,094	4,418	4,526
執行率①/③	96.2	86.4	92.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	令和5年度下半期から子ども発達総合相談に関するアンケートを実施し、相談前と相談後の保護者の変化やニーズについて把握することで、子どもの発達に悩みを抱えている保護者が増えているため、関係支援機関へつなげるなど対応していく必要がある。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等で実現可能であるが、特別支援保育の可否など、一部保育所等の入所に係る判定措置も含まれるため、民間で対応できることと切り分けて考える必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	子ども発達支援センターが地域の中核的機関の役割を果たすためには必要な事業のひとつである。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	相談業務が主としているため福祉サービスの利用ではないため受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	県の委託金を財源としているが令和６年度からは県の委託金から国の交付金へ移行していく予定である一方で、国の財源が限られていることから、他の手法や方法など今後検討する必要がある。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	令和５年度に事業検証を行った。引き続き利用者アンケートや近隣市の事例などを参考により効率的、効果的な仕組みを検討する。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		18歳未満の市民						
実績値		36,121	35,330	36,709				人
活動指標1		相談人数						
目標値		180	180	180	180	180	180	人
実績値		203	234	196				人
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	支援機関等につないだ相談者						
有効性	目標値	98	98	98	98	98	98	人
有効性	実績値	124	88	104				人
有効性	成果指標2	支援機関につないだ相談者の割合						
有効性	目標値	0	40	40	40	40	40	%
有効性	実績値	61	38	53				%
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
目標値を上回った理由として、関係機関との連携によることや発達に関して不安を抱える保護者が年々増えていることによるものである。
切れ目のない対応として、次の相談や支援につなげる必要のある方はほぼ措置できた。
目標値を上回り支援につなげることができた。

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
昨年度から相談人数は減ったものの、目標値は上回っている。その内訳として保護者からの相談が4割、健康センターや幼児教育センターなどの関係機関を通しての相談が全体で4割を占めている。支援機関につないだ相談者の割合が目標値となるよう、関係機関と連携を図りながら、引き続き専門スタッフによる早期発見から早期療育へつなげることを目指していく。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	障害児相談支援事業				令和05年度担当課名	子ども発達支援センター	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（3）障碍（がい）のある子どもの成長を支える取組				
根拠法令	児童福祉法					関連する分野別計画	宝塚市第５次障碍者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画、宝塚市障害児福祉計画		
事業概要	障碍児が障害児通所支援などのサービスを受ける際、相談支援専門員が児童の様子や家族の状況について面談を行い、心身の状況や置かれている環境等に応じたサービス利用計画案を作成する。また、サービスの利用開始後一定の期間をおいて、適切なサービスが受けられているかどうかのモニタリングを行う。								
令和05年度の実施内容	900人の児童が事業を利用し、140件の新規利用計画を作成したことで、新たに障害福祉サービスを必要とする児童が適切かつ必要なサービスを受けることができた。								
事業目的	障碍児が福祉サービスを利用することで健やかに成長し、生活するための支援を目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	13,049	12,794	16,089	
人件費②	40,211	40,079	40,941	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	20,608	22,220	22,993	
一般財源	32,652	30,653	34,037	
合計①+②	53,260	52,873	57,030	
予算額③	13,865	14,285	16,343	19,151
執行率①/③	94.1	89.6	98.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	障碍のある児童は増えており、計画に基づくサービス利用が必要となる事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等で実施可能であるが、就学前児童を受け持つ事業所が少ないことや困難ケースを積極的に受けていく事業内容からすれば市が実施すべきであると判断する。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	国が示しているとおり、児童発達支援センターとして地域の中核的な役割を果たすためには必要な事業のひとつである。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担はかからず、国が定めた障害福祉サービス報酬単価に基づく事業であるため、妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コスト面において、困難ケースを積極的にうけていく事業としては他に合理的な代替手段はない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	システムの導入や計画書様式改善など業務改善を検討しているが、具体的なコスト削減や効率化までには至っていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		18歳未満の市民							
実績値		36,121	35,330	36,709				人	職員数は変わらないが、工夫をしながらおおむね目標値に近い数値となった。
活動指標1		事業利用者数							
目標値		835	919	919	919	919	919	人	
実績値		868	888	900				人	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	新規利用計画案作成件数							
有効性	目標値	120	108	97	87	78	70	件	利用計画案作成総件数の変更はないが、市内民間事業所へ就学児童の更新分の計画案作成をお願いした結果、新規分を作成する割合が増え、目標値を上回った。
有効性	実績値	154	123	140				件	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	相談支援を充実させることや業務の効率化、合理化を図ることで、新規利用計画案作成件数は増えているが、一時的に１～２ヶ月の待機も発生していることから、Ｂ評価とした。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	保育所等訪問支援事業				令和05年度担当課名	子ども発達支援センター	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（3）障碍（がい）のある子どもの成長を支える取組				
根拠法令	児童福祉法					関連する分野別計画	宝塚市第５次障碍者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画、宝塚市障害児福祉計画		
事業概要	障碍児が在籍する保育所等における集団生活に支援が必要な場合、専門的な知識や技術を要する訪問支援員が訪問し、個々の発達に合わせたアドバイスを保護者や職員に行う。								
令和05年度の実施内容	保育所、幼稚園、小学校、中学校、養護学校、育成会に所属する児童91人に対して、123件訪問し、児童の特性やその環境に応じて適切な提案や助言等を行い、担任の先生とも情報交換を図りながら児童がより良く過ごせるためのバックアップを行った。								
事業目的	保育所、幼稚園、小学校等に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士が訪問し、指導助言等を行うことで、障碍児の集団生活の支援を目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,818	3,326	3,081	
人件費②	4,360	4,348	4,445	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1,928	2,207	2,250	
一般財源	4,250	5,467	5,276	
合計①+②	6,178	7,674	7,526	
予算額③	1,952	3,339	3,093	3,605
執行率①/③	93.1	99.6	99.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	通所支援受給者証を持っている児童が年々増えており、サービスを必要とするニーズに適合している事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等で実施可能であるが、療育経験の豊富な人材を必要とする事業であるため、市が実施すべき事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	児童発達支援センターとして地域の中核的な役割を果たすため、必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国が定めた障害福祉サービスの報酬単価に基づく事業であるため、妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コストの面については、他に代替手段はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	職員の兼務により、多様な業務を実施しており、効率化に向けて検討を行ったが、具体的なコスト削減や効率化には至っていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		通所支援受給者証を有する市民							
実績値		1,467	1,533	1,665				人	
活動指標1		延べ訪問回数							
目標値		119	131	144	144	144	144	回	目標値を下回ったが、訪問ニーズに応えることができた。
実績値		107	118	123				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	事業利用人数							
	目標値	80	88	95	95	95	95	人	感染症が流行っていたこともあり目標値には届かなかった。
	実績値	89	87	91				人	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	訪問回数の目標値は下回ったが、家族支援という目的に則ってニーズに対応でき、信頼関係も構築できた。派遣回数等については、専門職員が業務の合間に保育所等へ訪問に行くため、時間的制約があり、関係機関との連携方法について検討が必要である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	居宅訪問型児童発達支援事業				令和05年度担当課名	子ども発達支援センター	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（3）障碍（がい）のある子どもの成長を支える取組				
根拠法令	児童福祉法					関連する分野別計画	宝塚市第5次障碍者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画、宝塚市障害児福祉計画		
事業概要	重度の障碍の状態のため外出が困難な児童の居宅を、保育士などが訪問して、個々の発達に合った遊びを中心とした療育を行う。								
令和05年度の実施内容	令和5年度は利用実績なし。								
事業目的	週１回から２回の頻度で、１回当たり１時間から１時間半程度の療育を提供し、外出困難な重度障碍児の発達を支援することを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	15	15	15	
人件費②	4,360	4,348	4,445	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1,405	187	0	
一般財源	2,970	4,176	4,460	
合計①+②	4,375	4,363	4,460	
予算額③	15	20	20	20
執行率①/③	100.0	75.0	75.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	急性期病院から退院する身体に障碍のある未就学児童や医療的ケア児が自宅で生活するうえで、療育を必要する世帯のニーズに適応している事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等で実施可能であるが、専門性や質の担保の観点から市が実施すべき事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	児童発達支援センターとして地域の中核機能の役割を果たすため、必要な事業のひとつである。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国が定めた障害福祉サービスの報酬単価に基づいているため、妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コスト面からすれば、他に合理的な代替手段はないと判断する。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	職員の兼務により、多様な業務を実施しており、効率化など検証を行ったが、具体的なコスト削減や効率化までは至っていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		通所支援受給者証を有する市民							
実績値		1,467	1,533	1,665				人	令和5年度は実績はなし。
活動指標1		延べ訪問回数							
目標値		66	66	66	66	66	66	回	
実績値		75	10	0				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	事業利用人数							令和5年度利用者はなし。
有効性	目標値	3	4	4	4	4	4	人	
有効性	実績値	2	1	0				人	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	実績はなかったため評価はできないが、在宅で当該事業を一定期間利用し、その後状態が安定して外出できる状態に至れば、通園で対応していくという一連の流れは確立しているため、在宅から通園と切れ目のない対応をすることで、利用者家族からのニーズにできるだけ対応できるようにしたい。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	子ども発達支援センター事業				令和05年度担当課名	子ども発達支援センター	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（3）障碍（がい）のある子どもの成長を支える取組				
根拠法令	児童福祉法					関連する分野別計画	宝塚市第５次障碍者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画、宝塚市障害児福祉計画		
事業概要	福祉型児童発達支援センターとして、身体及び知的発達に障碍のある就学前の児童を対象に、通所で日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の習得、集団生活などにかかる支援を行う。								
令和05年度の実施内容	障害児通所事業として、やまびこクラス（知的・発達に課題のある３歳以上の未就学児童）、すみれクラス（体幹に障碍のある０歳以上の未就学児童）、あそびっこクラス（早期療育を必要とする３歳までの未就学児童）で１日50名の児童を受け入れ、適切な療育を提供した。								
事業目的	肢体クラスのすみれクラス、知的発達クラスのやまびこクラス、早期療育クラスのあそびっこクラスを展開し、児の特性に合った発達への支援を目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	62, 206	69, 870	64, 686	
人件費②	187, 480	200, 937	205, 406	
国県支出金	192	1, 091	636	
地方債	0	0	0	
その他	107, 599	110, 151	110, 450	
一般財源	141, 895	159, 565	159, 006	
合計①+②	249, 686	270, 807	270, 092	
予算額③	67, 311	73, 602	71, 507	75, 990
執行率①/③	92. 4	94. 9	90. 5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	通所支援受給者証を所持している児童が年々増えており、療育を必要としているニーズに適合している事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等で実施可能であるが、規模と質を担保するためには、採算性がネックとなることや早期療育の面で実施している民間事業所が少ないことから市が実施すべき事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	国においてもセンターが発達に関する地域の中核機関となるよう方向性が示されており、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国が定めた障害福祉サービスの報酬単価に基づくため、妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コスト面からすればほかに合理的な代替手段はないと判断する。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	センター内部で研修を実施し、効率化に向けて、検討を行ったが、具体的なコスト削減や効率化には至っていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		通所支援受給者証を有する市民							
実績値		1, 467	1, 533	1, 665				人	感染症が流行っていたこともあり目標値には届かなかった。
活動指標1		延べ登園人数							
目標値		7, 833	8, 225	8, 600	8, 600	8, 600	8, 600	人	
実績値		8, 622	8, 763	8, 365				人	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	保護者向けアンケートにおける満足回答の率							
	目標値	87	90	90	90	90	90	%	丁寧な対応を行うことで、目標値どおりとなった。
	実績値	87	88	92				%	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	療育を受ける機会をできるだけ多く保障するとともに、令和5年度からすみれクラス５歳児が毎日単独通園できる環境を整備するとともに、引き続き医療的ケア児童の受け入れを行った。また、毎年実施している自己評価アンケートで、利用者からおおむね満足しているとの回答を得ている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	子ども発達支援センター診療所事業				令和05年度担当課名	子ども発達支援センター	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（3）障碍（がい）のある子どもの成長を支える取組				
根拠法令	医療法					関連する分野別計画	宝塚市第５次障碍者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画		
事業概要	子ども発達支援センター診療所において、18歳未満の障碍児に対する診療（診察、障害児リハビリテーション（理学療法、作業療法、言語聴覚療法））を実施する。								
令和05年度の実施内容	251人の児童に対して、理学療法は1,420回、作業療法は1,057回、言語聴覚療法は1,347回の合計3,824回の訓練を実施し、適切な障害児リハビリテーションを実施した。								
事業目的	児の障碍や特性に合った各種療法や、補装具の相談、調整などを行い、児の発達を支援することを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3,678	5,364	4,518	
人件費②	70,560	63,498	60,463	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	22,399	17,547	19,451	
一般財源	51,839	51,315	45,530	
合計①+②	74,238	68,862	64,981	
予算額③	5,310	7,056	7,164	9,985
執行率①/③	69.3	76.0	63.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	障碍のある児童のリハビリニーズはあり、できる場所が限られるため必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等で実施可能であるが、障害児リハビリテーションが実施できるのは市内では唯一ここだけであり、今のところ市が実施すべきと考える。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	障碍のある児童にとって、医療的な支援は必要である事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国が定めた診療報酬に基づく事業であるため、妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	障害児リハビリテーション専門の診療所として役割を果たすために、他に合理的な代替手段はないと判断する。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	ＷＥＢで予約キャンセルができるシステムを導入するなど効率化は図っているが、コスト削減に関しては十分な検証は行えていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		18歳未満の市民							
	実績値	36,121	35,330	36,709				人	一時感染症が流行ったことにより、訓練キャンセルが発生したことや年度後半に作業療法士1名欠員による実施件数を調整したことで目標値を下回った。
活動指標1		訓練実施件数							
	目標値	4,500	4,500	5,000	5,000	5,000	5,000	件	
	実績値	4,241	3,434	3,824				件	
活動指標2									
	目標値								
	実績値								
活動指標3									
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	訓練利用人数							
	目標値	320	320	330	330	330	330	人	一時感染症が流行ったことにより、目標値を下回った。
	実績値	301	292	251				人	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	一時感染症が流行ったことにより、訓練実施件数が減り、目標値に達しなかったがＷＥＢ予約キャンセルシステム導入のほか、レセプトコンピューターや電子カルテの導入など、市民の利便性の向上と効率化を図るための検討を行っていく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	青少年育成事業				令和05年度担当課名	青少年課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和45年度
会計	一般	予算費目	03民03児07青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進					
根拠法令						関連する分野別計画				
事業概要	市内中学校区ごとに市民に対する青少年健全育成に関する啓発活動や青少年育成活動に地域ぐるみで取り組む「中学校区青少年育成市民会議」を組織し、青少年育成活動を委託して実施する。									
令和05年度の実施内容	全校区が集う行事は行わなかったが、各中学校区では地域ごとに工夫を凝らして、青少年の健全育成に資する取り組みを行った。									
事業目的	各中学校区の青少年育成市民会議が地域の実情に応じた青少年育成活動に取り組み、「青少年が健やかに育つ宝塚」を実現する。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,135	1,776	1,588	
人件費②	3,488	3,478	3,556	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,623	5,254	5,144	
合計①+②	5,623	5,254	5,144	
予算額③	3,170	2,976	1,890	1,890
執行率①/③	67.4	59.7	84.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値として把握はしていないが、地域もかかわりながら青少年の健全育成を図るためのニーズをとらえた事業であると考える。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	青少年の健全育成に伴う活動のための収益は見込めず、民間事業者や市民団体単体で行うことは困難と考える。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	宝塚市次世代育成行動計画における学校教育の充実や社会教育の推進という目的に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	地域による青少年の育成という事業目的から受益者に負担を求めるものではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法がなく単純な比較ができない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	委託事業内容の見直しを行い、事業費の削減を行った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		中学校区青少年育成市民会議活動数							全中学校区でイベントや交流活動などを行った。
目標値		12	12	12	12	12	12	校区	
実績値		12	12	12				校区	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	青少年育成市民会議活動参加者数							各中学校で多くの子どもを対象とした活動ができ、活発な活動ができた。
有効性	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	人	
有効性	実績値	5,359	9,604	7,719				人	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	各中学校区では青少年の健全育成のため、多くの子どもを対象とした活動を実施することができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	青少年音楽活動推進事業				令和05年度担当課名	青少年課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児07青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	少年少女音楽隊・バトン隊は、観光文化住宅都市として発展する花の都宝塚にふさわしい街のムードを盛り上げようと結成された。吹奏楽の音楽隊を小学校９校に、バトン隊を小学校３校と中学生隊として１箇所設置し、指導者を派遣して指導している。								
令和05年度の実施内容	徐々に以前のように活動を行い、様々なイベントにも参加している。発表会も、音楽隊については午前、午後の2部に分かれての実施となったが、他校の隊の演奏を聞く時間が取れるようにもなり、バトン隊は観客の入場制限もなく実施ができた。								
事業目的	音楽を通じて、青少年の情操を深め、こころ豊かで個性的な人づくりを図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3,310	6,457	7,494	
人件費②	2,616	2,609	2,667	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,926	9,066	10,161	
合計①+②	5,926	9,066	10,161	
予算額③	5,720	8,292	8,292	8,292
執行率①/③	57.9	77.9	90.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	音楽のまち宝塚にふさわしく音楽を通した青少年の情操教育、異年齢の仲間づくりを目的とした活動であり、本市の特徴的な事業として実施が適切だと考える。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等での実施自体は可能であるが、公共施設内での活動であることや、コストの観点から現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	青少年の情操教育、異年齢の仲間づくりの目的に合致する手法は多数あるが、市の特徴を鑑みると適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	団体ごとに必要な経費について実費徴収として会費を設定している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	単純な比較ができないため、十分なコスト比較ができていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	指導者報酬は妥当な額と考えるが、実施回数等の効率化については検証できていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		小・中学校児童数							
実績値		17,393	17,107	16,882				人	指導回数は新型コロナウイルス感染症感染拡大以前の水準まで戻り、目標値に近いものとなった
活動指標1		音楽隊指導者指導回数							
目標値		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	回	
実績値		366	796	944				回	
活動指標2		音楽隊設置校数							
目標値		9	9	9	9	9	9	校	設置校数（9校）の維持はしているが、隊員数の少ない学校もある。
実績値		9	9	9				校	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	音楽隊・バトン隊隊員数							
有効性	目標値	270	270	270	270	270	270	人	隊員数は増加しているが、以前の水準には及ばない状態である。
有効性	実績値	153	181	204				人	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	隊員数は少ない状況ではあるが、活動については以前の水準に戻りつつある。 今後は児童数減少に伴う隊員数の減少や参加機会が一部の学校に限られているという問題について課題解決に向けた取組を進めていく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	子ども議会事業				令和05年度担当課名	子ども政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民03児07青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進				
根拠法令	宝塚市子ども条例第14条					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	将来の宝塚市を担う小学生、中学生、高校生等が、子どもの立場からまとめた質問や提案を市長や教育長等に議場の場で発表し、市長・教育長が答弁を行う。市内小・中・高校を３分割し３年サイクルで実施する。 １　開催時期　８月中旬頃 ２　場所　　宝塚市議会　議場（市庁舎４階）								
令和05年度の実施内容	令和５年８月２１日に第２２回宝塚市子ども議会を開催し、市内の小・中・高等学校に所属する子ども議員１５人が、それぞれ質問・提案について発表した。また、可能なものから順次市政に反映している。								
事業目的	宝塚市子ども条例の趣旨を踏まえ、子どもに意見を表明する機会を提供するとともに、意見を市政等に反映させることを目的に実施する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	5	387	388	
人件費②	4,360	8,695	7,112	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,365	9,082	7,500	
合計①+②	4,365	9,082	7,500	
予算額③	187	466	779	471
執行率①/③	2.7	83.0	49.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	事業実施ごとにアンケートを実施している。こども基本法では、子ども施策を策定、実施、評価するにあたって、子ども・若者の意見を幅広く聴取して反映させるために必要な措置を講ずることが地方自治体に義務付けられており、それに適う事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市政等について意見を表明する機会を確保する事業であり、民間等での実施は不可能である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	将来を担う小中高生が議会制度の仕組みを学ぶとともに、子どもが意見を表明する機会を確保するために必要な事業であり、目的・目標の達成手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	子どもの意見表明を行う事業であるため、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	実施している市が限られており、各市実施方法が異なるため、コスト比較は実施できていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事前学習会を２回から１回へ集約して開催する等、事業目的をより効率的に達成できるよう工夫して実施した。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市内の小中高校生及び特別支援学校生							
	実績値	24,257	23,970	23,628				人	市内小・中・高校を３分割し３年サイクルで実施しているため、１５人の議員が参加した。
活動指標1		子ども議員数							
	目標値	16	16	15	16	16	15	人	
	実績値	0	16	15				人	
活動指標2									
	目標値								
	実績値								
活動指標3									
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	終了後アンケートで、自分の意見を述べることができたと答えた子ども議員の割合							目標値に達した。終了後のアンケート結果としては、子ども議会を通して自分たちの思いを市長や教育長などに「よく伝えられた」が６０%、「伝えられた」が４０%となった。
	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
	実績値	0	100	100				%	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	参加した１５人の子ども議員から提案のあった２２事業の実施状況を確認したところ、完了が６件、継続が１５件、調整中が１件、未着手が０件となっている。子どもが意見を表明する機会を確保し、広く子ども達の視点から意見を聴くことで、その意見を市政に反映できた。今後は、子ども・若者の社会参画や意見反映ができる仕組みについて、検討する必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	思春期ひろば事業				令和05年度担当課名	青少年課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	03民03児07青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	１）不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が気軽に集うことのできる居場所の開設。２）日頃の悩みを打ち明け、思いを共有できる保護者等の相談会を実施。３）当事者が家からでるきっかけとなるよう、インターネットを活用した情報発信をする。居場所は３箇所で開催され、オンラインでも月に１回追加で開催している。								
令和05年度の実施内容	オンラインも活用しながら居場所を3か所で開催し、併せて電話やメール、来所にも対応できる相談窓口も1か所で実施した。								
事業目的	不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が安心して参加できる居場所をつくることにより、当事者と保護者が孤立しない地域をつくる。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,473	2,493	2,562	
人件費②	1,744	1,739	1,778	
国県支出金	0	1,250	1,250	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,217	2,982	3,090	
合計①+②	4,217	4,232	4,340	
予算額③	2,797	2,864	2,876	2,914
執行率①/③	88.4	87.0	89.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	ひきこもり支援は社会で必要とされており、支援体制の整備を促している事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	参加者に参加費は徴収していないため収益がなく、民間事業者等での実施は困難。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	宝塚市次世代育成支援行動計画において「ひきこもりに関する相談の場や、社会とつながるためのきっかけづくり」として青少年の自立支援の取組として目的として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	居場所としての開設であるため、受益者負担は求めていない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	効率的な手法として委託により実施している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	人件費相当額も妥当な額となっている。また補助金の活用により、歳入の確保を行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		居場所開設箇所数							
目標値		4	4	4	4	4	4	箇所	引き続き居場所を市内3か所、相談窓口を1か所で開催することができた。
実績値		4	4	4				箇所	
活動指標2		思春期ひろば保護者等相談会開催回数							
目標値		19	19	19	19	19	19	回	毎月2回、不登校に悩む保護者向けの相談会を実施することができた。
実績値		24	23	24				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	思春期ひろば利用者数（年間）							
有効性	目標値	450	450	450	450	450	450	人	事業の認知度が上がり、多くの当事者、保護者への支援の場となっている。
有効性	実績値	599	640	735				人	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	相談回数も目標を上回り、延べ利用者数も増加していることから、ひきこもりからの脱却のきっかけに貢献しているものと考えられる。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	生活保護適正実施推進事業				令和05年度担当課名	生活援護課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民04生01生	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進				
根拠法令	生活保護法					関連する分野別計画			
事業概要	生活保護法に基づき、国からの法定受託事務である生活保護事務を適正に行うためには必須の事業である。								
令和05年度の実施内容	収入資産調査、レセプト点検、職員の資質向上のための研修などを実施し、生活保護制度の適正な運営確保ができた。								
事業目的	生活保護制度の適正な推進のため、レセプト点検や収入調査など生活保護行政を適正に実施するための調査等を実施。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	25,451	31,967	33,200	
人件費②	42,244	41,437	40,216	
国県支出金	12,691	12,632	19,426	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	55,004	60,772	53,990	
合計①+②	67,695	73,404	73,416	
予算額③	27,696	33,719	35,996	32,479
執行率①/③	91.9	94.8	92.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	レセプト点検については、民間事業者を活用している
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	適正な保護費を支給するためには必要な事業である
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めるべきではない事業である
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト比較は行っていないが、手段や方法に問題はないと考える
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	オンライン研修を活用し効率的に職員の資質向上に努め、レセプト点検を民間事業者を活用するなどコスト意識をもって事業を実施した

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		生活保護扶助費総額							
実績値		4,250,208	4,361,580	4,585,359				千円	前年度と比較して調査件数は目標を達成できなかったが、効果額は目標を上回った。
活動指標1		収入資産調査等実施回数							
目標値		4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	回	
実績値		4,718	3,868	4,120				回	前年度並みの実績で、目標を達成した。
活動指標2		レセプト点検実施回数							
目標値		115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	回	
実績値		118,235	120,164	127,967				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	収入資産調査等効果額							
有効性	目標値	5,658,000	5,658,000	5,658,000	5,658,000	5,658,000	5,658,000	円	調査件数は目標を達成できなかったが、効果額は目標を上回った。
有効性	実績値	10,911,000	12,177,000	7,899,000				円	
有効性	成果指標2	レセプト点検効果額							
有効性	目標値	9,883,000	9,883,000	9,883,000	9,883,000	9,883,000	9,883,000	円	レセプト点検実施回数及び効果額は、目標を大きく達成できた。
有効性	実績値	5,209,895	5,524,517	26,960,960				円	
有効性	成果指標3	レセプト点検効果件数							
有効性	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	件	レセプト点検実施回数及び効果件数は、目標を大きく達成できた。
有効性	実績値	1,139	1,134	2,737				件	

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	レセプト点検については、点検により修正に至った金額及び件数が目標値を達成した。効果額（件数）は変動するものであり、適正な生活保護費の支給に向け、大きな効果があった。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	中国残留邦人等支援事業				令和05年度担当課名	生活援護課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民04生01生	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進				
根拠法令	中国残留邦人等支援法					関連する分野別計画			
事業概要	平成２０年度から国により講じられ県の事業として実施したが「中国残留邦人等に対する新たな支援策」として、平成２１年度から市の事業として実施している。								
令和05年度の実施内容	日本語教室への交通費等の扶助や、日本語教室運営及び交流行事の委託を行うことにより、永住帰国した中国残留邦人等の生活安定に向けた取組を推進した。								
事業目的	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定、地域参加の促進を目的として、ボランティア教室への助成、自立支援通訳派遣等を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,790	3,360	3,000	
人件費②	2,616	2,609	1,778	
国県支出金	3,050	2,965	3,640	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,356	3,004	1,138	
合計①+②	5,406	5,969	4,778	
予算額③	3,579	3,892	3,485	3,593
執行率①/③	78.0	86.3	86.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業であり、実施については委託している
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法とのコスト比較は行っていないが、市内に委託先となり得る事業所が他になく、委託先、事業内容に問題はない
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	民間事業者を活用し、コストパフォーマンスに問題はない

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		支援給付受給者							
実績値		18	16	16				人	支援給付受給者の高齢化に伴い、支援・相談件数は微増した。
活動指標1		支援・相談員の支援・相談件数							
目標値		360	360	360	360	360	360	件	
実績値		371	383	391				件	
活動指標2		日本語教室開催回数							
目標値		30	30	30	35	35	35	回	総合福祉センターでの教室に加え、オンライン授業を実施し、目標を達成した。
実績値		26	89	79				回	
活動指標3		交流事業開催回数							
目標値		5	5	5	5	5	5	回	新年交流会、スポーツ交流会の増加により、目標を達成することができた。
実績値		2	5	9				回	
有効性	成果指標1	支援員医療・介護付添等回数							
有効性	目標値	250	250	250	250	250	250	回	受給者の高齢化に伴い、医療・介護付添等の実施回数は微増となった。
有効性	実績値	245	253	266				回	
有効性	成果指標2	日本語教室参加人数							
有効性	目標値	450	450	450	450	450	450	人	開催回数の減少により、参加人数は微減となった。
有効性	実績値	359	935	868				人	
有効性	成果指標3	交流事業参加人数							
有効性	目標値	50	50	50	100	100	100	人	開催回数の増加により、参加人数は目標を大きく上回った。
有効性	実績値	28	79	185				人	

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

日本語教室の開催回数は減少したものの、理由としては交流事業の開催回数が増加した為で、それぞれの参加人数は、昨年度より増加し効果があった。
今後も支援給付受給者の高齢化により、支援・相談件数、医療・介護付添等の回数も増えることが予想される。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	生活保護受給者等就労支援事業				令和05年度担当課名	生活援護課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民04生01生	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進				
根拠法令	生活保護法					関連する分野別計画			
事業概要	生活保護法に基づき、生活保護受給者への自立助長のため就労支援を行う。								
令和05年度の実施内容	2名の就労支援員がケースワーカーと連携し、816件の相談・就労支援を行い、生活保護受給者の就労に向けた取組を行い、支援対象者113名のうち25名が就労に繋がった。								
事業目的	①就労支援事業（被保護者の自立を促進するために就労支援員を中心とした就労支援） ②就労準備支援事業（就労体験等を通じた訓練等）								

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3,467	3,598	3,500	
人件費②	33,544	34,386	35,176	
国県支出金	10,002	8,396	8,238	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	27,009	29,588	30,438	
合計①+②	37,011	37,984	38,676	
予算額③	3,658	3,746	3,591	3,224
執行率①/③	94.8	96.0	97.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間事業者等が実施することに馴染まない事業である
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	稼働能力を有する生活保護受給者等が経済的に自立するために必要な事業である
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めるべきではない事業である
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	民間事業者等に委託することに馴染まない事業であり、職員（正規・嘱託）による事業実施は妥当である
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	生活保護受給者の経済的な自立を促進するために必要な人件費であると考える

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		稼働年齢層者（65歳未満）のうち就労可能な者							
実績値		505	387	508				人	
活動指標1		支援対象者							
目標値		0	0	0	0	0	0	人	保護受給者の健康状態等に影響を受けるため、目標値は設定していない。
実績値		87	93	113				人	
活動指標2		相談・支援件数							
目標値		810	810	810	810	810	810	件	就労支援員とケースワーカー等が連携し、目標を達成した。
実績値		1,074	989	816				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	就労人数							
	目標値	40	40	40	40	40	40	人	相談・支援件数は目標に達成したが、対象者の傷病状態等から就労につながる件数は目標を下回った。
	実績値	27	23	25				人	
	成果指標2	就労開始による効果額							
	目標値	14,600,000	14,600,000	14,600,000	14,600,000	14,600,000	14,600,000	円	令和5年7月の就労支援員の退職と支援対象者の状況に伴い、効果額も目標値を大幅に下回った。
	実績値	14,005,307	9,377,086	5,837,016				円	
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	令和5年7月の就労支援員の退職に伴う支援件数の減少により、効果額も目標値を大幅に下回る結果となってしまったが、令和6年度は就労支援員の補充により、目標を上回る効果を目指していく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	生活保護費つなぎ資金貸付事業				令和05年度担当課名	生活援護課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民04生01生	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進				
根拠法令	宝塚市生活保護費つなぎ資金貸付要綱					関連する分野別計画			
事業概要	生活保護法第6条第1項に規定する被保護者や保護の申請を行った同条第2項に規定する要保護者が生活保護の扶助費の支給までの間、最低生活を維持できない状況に陥ることを防ぐために、支給される扶助費の範囲内で必要に応じ扶助費の立替資金として貸付を行う。								
令和05年度の実施内容	生活保護受給者等に、資金貸付件数156件、件貸付金額4,221,061円を貸付し、生活保護受給者等の最低生活を維持する取組を実施した。								
事業目的	被保護者等に対して、緊急の必要がある場合に、扶助費の立替資金として当該貸金を貸付けることにより、被保護者等の最低生活を維持することを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	4,806	4,151	4,222	
人件費②	3,488	3,478	3,556	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	4,806	4,151	4,222	
一般財源	3,488	3,478	3,556	
合計①+②	8,294	7,629	7,778	
予算額③	10,000	10,000	10,000	10,000
執行率①/③	48.1	41.5	42.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	最低生活を維持するために、資金の貸付件数は毎年100件を超える実績があり、事業の実績は適切と考える
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業ではないが、対象者が限定されており、民間事業者等の活用の余地はない
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	生活保護受給者等の最低生活を維持するために必要な事業である
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めるべきではない事業である
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コストの比較は行っていないが、手段や方法は妥当である
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	検証は行っていないが、削減の余地はない事業である

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		生活保護開始世帯							
	実績値	185	237	240				世帯	
活動指標1		資金貸付件数							
	目標値	0	0	0	0	0	0	件	事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。
	実績値	144	155	156				件	
活動指標2		資金貸付額							
	目標値	0	0	0	0	0	0	円	事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。
	実績値	4,805,803	4,150,706	4,221,061				円	
活動指標3									
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	資金償還率							
	目標値	100	100	100	100	100	100	%	貸付金については、適正に回収を行い目標を達成した。
	実績値	100	100	100				%	
	成果指標2	新規申請者の貸付割合							
	目標値	0	0	0	0	0	0	%	事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。
	実績値	81	90	137				%	
	成果指標3	貸付率							
	目標値	0	0	0	0	0	0	%	事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。
	実績値	100	100	100				%	

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

目標値を設定するには馴染まない事業のため目標値を設定していないが、生活保護受給者等に生活保護つなぎ資金を貸付けすることによって最低生活を維持することができた。生活保護つなぎ資金を必要とする生活保護受給者には、丁寧な聴き取りを実施したうえで貸付を行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	生活困窮者自立支援事業				令和05年度担当課名	せいかつ支援課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	03民04生01生	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進				
根拠法令	生活困窮者自立支援法					関連する分野別計画			
事業概要	生活困窮者自立支援法に基づき生活困窮者自立相談支援事業を実施して、複合的な課題を抱え制度狭間に置かれた生活困窮者に対する包括的・総合的な支援を行い、困窮状態から早期に脱却し自立できるよう支援する。								
令和05年度の実施内容	生活困窮者の困窮状態の脱却や自立を支援するため、一人ひとりに合わせた支援プランを作成し、関係機関と情報共有を図りながら、包括的な支援を行った。（新規相談件数：473件　支援プラン作成件数：66件） また、県補助金で生活困窮者自立支援の機能強化を図った。								
事業目的	必須事業・自立相談支援事業・住居確保給付金 任意事業・就労準備支援事業・一時生活支援事業・学習支援事業								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	48,841	43,675	42,614	
人件費②	16,568	14,782	11,557	
国県支出金	34,083	33,644	30,991	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	31,326	24,813	23,180	
合計①+②	65,409	58,457	54,171	
予算額③	52,692	49,139	45,338	43,354
執行率①/③	92.7	88.9	94.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	国により実施状況の把握や分析が行われており、的確に把握がなされている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律で実施することが義務付けられているため、民間事業者等が自ら実施することができない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	生活困窮者の自立を促進するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	生活困窮者の自立を促進するために必要な事業であり受益者負担を求めるべきでない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段の比較検討を行ってはいないが、コストは近隣市と比較して同等程度である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減については検証したが、相談者の自立を促す事業であることを考えると人件費や事業費については、現状の経費が必要である。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		新規相談件数							
実績値		985	555	473				人	引きこもりの方などこれまで相談機関につながっていなかった世帯からの相談が増加しており、相談は継続するが、自立に向けたプラン作成には至らないケースが多かった。
活動指標1		支援プラン作成件数							
目標値		224	224	224	224	224	224	件	
実績値		133	103	66				件	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	就労者・増収者延べ人数							
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	人	
有効性	実績値	74	61	30				人	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類となったことにより雇用情勢が改善したことにより、就労相談が減少しているため。
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	生活困窮者支援においては、就労につながった人数と自立相談支援プラン作成数ともに昨年度実績を下回ったが、引きこもりの方など自立相談支援プランの作成に至らないケースの支援を行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業			令和05年度担当課名	せいかつ支援課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民04生01生	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		
根拠法令	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給要領（厚労省発出）				関連する分野別計画		
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対して、社会福祉協議会が実施する緊急小口資金等の特例貸付を借り終えるなどにより、特例貸付を利用できない世帯に対して、就労による自立または円滑に生活保護の受給につなげるための現金給付事業を令和3年7月より実施していたが、令和4年12月末日をもって申請受付終了となった。						
令和05年度の実施内容	令和４年度分の国庫補助金について、過年度精算により剰余分を国庫への返還を行った。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	60,971	58,994	1,954	
人件費②	20,056	16,644	889	
国県支出金	60,970	44,204	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	20,057	31,434	2,843	
合計①+②	81,027	75,638	2,843	
予算額③	105,283	61,805	1,954	0
執行率①/③	57.9	95.5	100.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国により公費負担で実施している事業であるため、受益者負担は求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	委託、派遣、会計年度任用職員など体制構築方法を比較し、より柔軟かつ効率的に実施できる方法を選択した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	振込スケジュールや申請受付期間を設定し、効率的に業務遂行できるよう可能な限りスケジュールを厳格に運用した。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	特例貸付等終了世帯数　（R3年6月から事業準備、R3年7月から受付開始　開始当時の対象者は541世帯							
実績値	1,560	135	0				世帯	
活動指標1	申請世帯数（初回）							超過交付となった補助金の国庫返還を行った。
目標値	227	78	0	0	0	0	世帯	
実績値	231	66	0				世帯	
活動指標2	再申請世帯数							超過交付となった補助金の国庫返還を行った。
目標値	90	45	0	0	0	0	世帯	
実績値	101	78	0				世帯	
活動指標3								
目標値								
実績値								

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	生活保護事業				令和05年度担当課名	生活援護課	評価区分 義務的経費
会計	一般	予算費目	03民04生02扶	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		
根拠法令	生活保護法				関連する分野別計画		
事業概要	生活保護法に基づき、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障する。						
令和05年度の実施内容	要保護状態にある240件に対し、生活保護を開始し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行った。前年度と比較して、50世帯増加し、被保護人員も15人増加した。生活保護法の基準に基づき、困窮の程度に応じた適正な費用を扶助し、保護受給者の自立を助長した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	4,281,062	4,279,837	4,585,360	
人件費②	262,334	259,590	246,892	
国県支出金	3,147,631	3,288,694	3,421,393	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,395,765	1,250,733	1,410,859	
合計①+②	4,543,396	4,539,427	4,832,252	
予算額③	4,375,798	4,371,240	4,604,548	4,607,425
執行率①/③	97.8	97.9	99.6	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	生活に困窮している市民（相談者）							
実績値	639	858	900				件	
活動指標1	生活保護申請件数							事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。
目標値	0	0	0	0	0	0	件	
実績値	220	272	263				件	
活動指標2	生活保護開始件数							事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。
目標値	0	0	0	0	0	0	件	
実績値	185	237	240				件	
活動指標3								
目標値								
実績値								

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	中国残留邦人生活支援給付事業			令和05年度担当課名	生活援護課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民04生02扶	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		
根拠法令	中国残留邦人等支援法				関連する分野別計画		
事業概要	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」が成立し、平成20年で新たな支援給付が開始となった。中国残留邦人等の生活の安定のため、支援給付を行うもの。						
令和05年度の実施内容	中国残留邦人等に生活支援給付費、住宅支援給付費、医療支援給付費及び介護支援給付費を支給し、中国残留邦人等の生活の安定を図った。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	34,130	42,802	42,075	
人件費②	4,360	5,217	6,223	
国県支出金	27,525	23,286	31,686	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	10,965	24,733	16,612	
合計①+②	38,490	48,019	48,298	
予算額③	39,856	44,402	42,075	41,144
執行率①/③	85.6	96.4	100.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	支援給付対象世帯支援給付受給者							
実績値	13	13	13				世帯	事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。
活動指標1	支援給付受給世帯数							
目標値	0	0	0	0	0	0	世帯	
実績値	13	13	13				世帯	
活動指標2	支援給付受給人数							事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。
目標値	0	0	0	0	0	0	人	
実績値	18	16	16				人	
活動指標3								
目標値								
実績値								

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	災害救助事業				令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和53年度
会計	一般	予算費目	03民05災01災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　(3) 消防・救急体制の充実				
根拠法令	災害対策基本法、災害救助法					関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画、健康たからづか21(第2次後期計画)		
事業概要	宝塚市地域防災計画に基づき、市役所、西公民館、東公民館、健康センターの4か所に、災害等の緊急時に必要な医薬品等を保管する。また、年に1回、点検・交換を行い、災害等により市内医療機関が機能しなくなった場合に開設する市民の救護所で使用できるように管理する。災害発生時における救護所の設置等に関して医療との連携体制を構築するため、医療関係者との連絡会議を開催している。								
令和05年度の実施内容	９月に、市役所、西公民館、東公民館、健康センターの４か所に設置している災害等救護所医療資器材の点検を宝塚市医師会、宝塚市薬剤師会の協力を得て実施した。								
事業目的	災害時の速やかな救護活動を実現するため、最低限必要な医薬品等を確保する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	149	151	124	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,021	1,021	1,013	
合計①+②	1,021	1,021	1,013	
予算額③	220	219	219	220
執行率①/③	67.7	68.9	56.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	災害時に医療機関が機能しない場合に必要となる事業であり、社会的ニーズは高いと考える。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	地震や大雨時の災害により医療機関が機能しない場合を想定しており、市が実施する必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	救護所設置の際に必要な医薬品や医療資器材の確保・保管するものであり、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	災害対策として実施するものであることから受益者負担は求めない事業であり、必要最低限の医薬品や医療資器材にかかるコストであるため妥当とする。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	市の地域防災計画に基づく災害時医療救護体制確保に要する医薬品等は、市が医療関係団体と協力して確保する必要があり、他の手段では実行できない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	必要となる医薬品や医療資器材について、医師会担当医師からの助言のもと実施している。確保数は必要最低限であり、コスト削減の余地はない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		備蓄している医薬品等の更新回数							令和５年９月に点検し、更新した。
目標値		1	1	1	1	1	1	回	
実績値		1	1	1				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	使用期限が切れている医薬品等の種類							令和５年９月に点検し、更新した。
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	種類	
有効性	実績値	0	0	0				種類	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	令和５年９月に医療資器材の点検を行い、宝塚市医師会担当医師から救護所医薬品等について助言を受け、意見交換を行うことができた。 なお、一部医薬品について出荷調整が続いており、入手が難しくなっているものがある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	災害救助事業				令和05年度担当課名	せいかつ支援課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和53年度
会計	一般	予算費目	03民05災01災	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進				
根拠法令	宝塚市被災者救援措置規則　災害弔慰金の支給等に関する法律及び施行令					関連する分野別計画			
事業概要	①火災等見舞金：災害救助法の適用外の火災等の被災者に見舞金等の支給を行う。②被災者再建支援金：被災者生活再建支援法の対象とならない世帯に対し、県要綱の定めにより、被災世帯に対し、住宅再建等に係る支援を行う。③災害弔慰金：災害で被災された方に災害弔慰金や災害見舞金の支給を行う。④阪神淡路大震災の被災者に貸し付けた災害援護資金の償還及び免除事務を行う。								
令和05年度の実施内容	①火災等見舞金：見舞金等の支給実績はなし（支給要件調査中１件）。②被災者再建支援金：対象災害はなし。③災害弔慰金：対象災害はなし。④S58水害に係る被災者に貸し付けた災害援護資金の償還免除事務を行った。								
事業目的	①③応急的な見舞金等の支給を行う。②④被災された方に迅速に貸付を行い、生活再建を支援する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	288	158	20	
人件費②	13,080	6,956	5,334	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	241	71	0	
一般財源	13,127	7,043	5,354	
合計①+②	13,368	7,114	5,354	
予算額③	1,597	1,983	1,352	1,196
執行率①/③	18.0	8.0	1.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	被災者への経済的な支援としてニーズはあると思われる。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国の制度に基づいており、民間事業者で代替することはできない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	被災者を支援するために行政として必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	被災者への救助を行う事業であるため、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	債権管理の民間事業者への委託等が考えられるが、債権額は小さく費用対効果が見込めないため、職員による債権管理が妥当である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	事務手順の見直しや省略、債権の電子データ化など業務効率化に向けて工夫をしている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	災害援護資金未償還者数								
実績値		46	1	0				人	Ｓ58台風10号に係る災害援護資金の債務者１名について、償還免除要件に該当したため、納付書は送付しなかった。
活動指標1	納付書送付件数								
目標値		80	60	0	0	0	0	件	
実績値		86	27	0				件	
活動指標2	災害等見舞金支給決定件数								
目標値		0	0	0	0	0	0	件	見舞金支給対象者がいないため（令和５年度発生の見舞金対象と思われる火災については、火災発生原因を調査中）。
実績値		2	3	0				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	償還金額							
有効性	目標値	3,200,000	1,200,000	0	0	0	0	円	Ｓ58台風10号に係る災害援護資金の債務者１名について、償還免除要件に該当したため、償還はなかった。
有効性	実績値	4,028,289	707,170	0				円	
有効性	成果指標2	償還免除金額							
有効性	目標値	10,926,001	5,000,000	292,340	0	0	0	円	Ｓ58台風10号に係る災害援護資金の債務者１名について、償還免除要件に該当したため、免除を実施した。今回の償還免除によって、災害援護資金の債権管理業務は無くなった。
有効性	実績値	10,926,001	7,146,833	292,340				円	
有効性	成果指標3	災害等見舞金支給金額							
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	千円	見舞金支給対象者がいないため（令和５年度発生の見舞金対象と思われる火災については、火災発生原因を調査中）。
有効性	実績値	150	120	0				千円	

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

①災害見舞金は、支給要件に係る調査を令和６年４月１日現在においても引き続き行っており、物的被害は、自己又は家族の故意によるものが不適用、人的被害（重傷者）は、おおむね1月以上の治療を要すると認められる者が支給対象となる旨、宝塚市被災者救援措置規則に定められており、この要件に合致すれば、令和６年度予算にて見舞金を支給する予定である。④Ｓ58台風災害に係る災害援護資金については償還免除処理により令和５年度末で終了した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	受入避難者等支援事業				令和05年度担当課名	せいかつ支援課	評価区分 義務的経費
会計	一般	予算費目	03民05災01災	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		
根拠法令	宝塚市受入避難者生活支援補助金交付要綱					関連する分野別計画	
事業概要	令和６年能登半島地震により被災し、被災地では居住できないために宝塚市に避難してきた世帯に対し、宝塚市における生活基盤の確保の一助とすることを目的とし、見舞金を支給する。						
令和05年度の実施内容	宝塚市受入避難者見舞金支給要綱を制定し（施行は令和６年２月１日から）、該当する被災世帯（対象の１世帯）へ見舞金の支給を行った。						

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	100	
人件費②	0	0	1,778	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	1,878	
合計①+②	0	0	1,878	
予算額③	0	0	100	0
執行率①/③	0.0	0.0	100.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受入避難者の支援を行うために必要な事業であり受益者負担を求めるべきでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段の比較検討は行ってはいないが、コストは他の見舞金と比較して同等程度である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減については検証したが、避難者の支援をする事業であることを考えると人件費や事業費については、現状の経費が必要である。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	本市受入避難世帯数						
実績値	0	0	0				世帯
活動指標1	生活支援補助金申請世帯数						
目標値	0	0	0	0	0	0	世帯
実績値	0	0	1				世帯
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
本市に１ケ月以上の居住意思があった避難世帯１世帯へ、見舞金の支給（１０万円）を実施した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	救急医療対策事業			令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和54年度
会計	一般	予算費目	04衛01保01保	施策体系	3-1 健康・医療　（3）安心・安全な地域医療体制の確保				
根拠法令	医療法、兵庫県保健医療計画				関連する分野別計画				
事業概要	次の各事業の実施により救急医療体制の確保を図る。①阪神北３市（宝塚市・伊丹市・川西市）の病院の輪番で二次救急を確保 ②尼崎市の休日夜間急病診療所内に耳鼻咽喉科・眼科の休日診療体制を確保 ③県広域災害・救急医療情報システムの維持管理 ④阪神北広域こども急病センター（小児一次救急施設）の管理運営 ⑤阪神北３市１町（宝塚市・伊丹市・川西市・猪名川町）の小児科二次救急輪番病院及び後送機関の確保 ⑥h-Anshinむこねっと二次救急システムの運営（スムーズな救急搬送体制確保）								
令和05年度の実施内容	①宝塚市医師会に体制確保を委託　②運営する（公財）尼崎健康医療財団に分担金を支出し体制を確保　③県にシステム運営費分担金を支出　④設置主体の阪神北３市１町でセンター管理運営のための分担金を支出し運営　⑤各輪番参加医療機関、後送先の尼崎総合医療センターに体制確保を委託　⑥（一社）阪神医療福祉情報ネットワーク協議会にシステム運営費分担金を支出								
事業目的	市民がいつでも必要な診療を受けることができるよう、他市町と連携し、広域で休日・夜間の医療提供体制を確保する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	120,768	111,987	107,538	
人件費②	2,616	2,609	2,667	
国県支出金	864	886	1,685	
地方債	0	0	0	
その他	0	5,181	22,330	
一般財源	122,520	108,529	86,190	
合計①+②	123,384	114,596	110,205	
予算額③	121,421	112,953	108,204	91,644
執行率①/③	99.5	99.1	99.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	救急医療体制の確保により、全市民が必要な医療を受けることができる
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	行政が民間医療機関と連携をとり、体制を確保する必要がある
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本市のみならず広域で事業実施しており、適切である
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	医療法に基づき県が策定する保健医療計画に定める救急医療等の確保を行うものであり、受益者負担を求めるべき事業でない
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	広域での事業実施につき、他の手段との比較は困難である
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事業の実施に当たっては、連携する各市町の承認を経ており、適切に効率化されている

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	市民								
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1	二次救急医療機関当番日数（休日昼間）								宝塚市、伊丹市、川西市の救急告示病院が交代で輪番制を実施し、年間を通じて体制を確保した。（数字は宝塚市内の病院の当番日数）
目標値		36	36	36	36	36	36	日	
実績値		36	36	36				日	
活動指標2	二次救急医療機関当番日数（夜間）								宝塚市、伊丹市、川西市の救急告示病院が交代で輪番制を実施し、年間を通じて体制を確保した。（数字は宝塚市内の病院の当番日数）
目標値		230	228	230	229	229	229	日	
実績値		230	228	230				日	
活動指標3	阪神北広域こども急病センターの開設日数								１年間を通じて開設した。
目標値		365	365	366	365	365	365	日	
実績値		365	365	366				日	
有効性	成果指標1	阪神北広域こども急病センターの受診者数（宝塚市民）							新型コロナウイルス感染症の５類移行や他の感染症の流行もあり、受診者が増となった。
有効性	目標値	3,354	3,354	4,000	6,200	6,200	6,200	人	
有効性	実績値	2,696	3,930	5,966				人	
有効性	成果指標2	尼崎健康医療財団休日夜間急病診療所の受診者数（眼科/宝塚市民）							新型コロナウイルス感染症の流行による受診控えが一定減り、受診者が増となった。
有効性	目標値	127	145	100	127	127	127	人	
有効性	実績値	108	84	125				人	
有効性	成果指標3	尼崎健康医療財団休日夜間急病診療所の受診者数（耳鼻咽喉科/宝塚市民）							新型コロナウイルス感染症の５類移行や他の感染症の流行もあり、受診者が増となった。
有効性	目標値	235	282	258	446	446	446	人	
有効性	実績値	216	302	428				人	

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

阪神間の市町、県及び医療関係団体等と連携し、必要となる救急医療体制を確保できた。
成果指標に掲げる各受診者数については、新型コロナウイルス感染症の５類への移行や、他の感染症の流行等もあり、コロナ禍以前の数値に戻りつつある。

なお、令和７年度に尼崎市の休日夜間急病診療所の移転、阪神北広域こども急病センターの計画修繕が予定されており、いずれも一定の費用負担が生じる見込である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	畜犬対策事業				令和05年度担当課名	生活環境課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛01保01保	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　（2）環境衛生の維持				
根拠法令	狂犬病予防法					関連する分野別計画	環境基本計画		
事業概要	犬の飼い主に対し、犬の登録及び狂犬病予防注射を徹底するとともに、犬の適正飼養の啓発を行う。								
令和05年度の実施内容	年度末現在で11,049頭、予防注射頭数8,324頭であった。狂犬病予防集合注射を西谷地区のみ実施した。死亡届の未届等もあるため、注射未実施の登録犬（2,272頭）に対し、状況照会の通知を行った。								
事業目的	狂犬病の発症を未然に防止し、市民の安全を守るため、犬の登録及び狂犬病予防注射を飼い主に周知し、適正飼養の啓発を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,443	3,007	3,174	
人件費②	6,976	6,087	4,445	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	7,975	6,815	6,877	
一般財源	1,444	2,279	742	
合計①+②	9,419	9,094	7,619	
予算額③	2,600	3,612	3,964	3,876
執行率①/③	94.0	83.3	80.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法令上の必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令上行政が行う事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	現状の手段以外に方法は無く、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	犬の登録、狂犬病予防注射済票の発行に関し、受益者負担、コストとも妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	啓発方法の検討等コスト比較は十分に行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	現状以上のコストの削減をするためには啓発活動を廃止しない限り難しい。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		犬の登録頭数							
実績値		11,089	11,223	11,049				匹	
活動指標1		狂犬病予防注射に関する広報誌掲載回数							達成
目標値		4	4	4	4	4	4	回	
実績値		4	4	4				回	
活動指標2		狂犬病予防注射に関する飼い主への案内文送付回数							達成
目標値		3	3	3	3	3	3	回	
実績値		3	3	3				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	狂犬病予防注射接種率							西谷地区を除き集合注射を実施しなかったが、集合注射を実施していた令和２年度以前の注射率と同程度である。
有効性	目標値	78	78	78	78	79	79	%	
有効性	実績値	79	74	75				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	狂犬病予防注射の接種率は目標値を若干下回ったが前年よりは改善されている。また、犬のマナー啓発により苦情は減少してきている。 畜犬登録制度等の改正に応じて、現状の畜犬システム（本市独自システム）の変更等対応を検討する必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	食育推進事業				令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成23年度
会計	一般	予算費目	04衛01保01保	施策体系	3-1 健康・医療　（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進				
根拠法令	食育基本法、健康増進法					関連する分野別計画	第3次たからづか食育推進計画　健康たからづか21（第2次後期計画）		
事業概要	食育推進計画に基づき、市民が自らの食について考え、食に関する知識や選択する力を習得し生涯健康で豊かな人間性を育むことができるように、食育事業を展開する。（食育基本法・健康増進法）市内で食育に取組む団体や企業等と協働で食育を推進する方法の検討や情報交換を行う場を提供するとともに第3次計画の周知・目標達成に向け取り組んでいく。								
令和05年度の実施内容	年2回の宝塚市食育推進会議で進捗状況を報告し、得られた意見を食育の推進に反映した。食育推進研修会・情報交換会を年2回開催し、食育関係団体等のネットワーク化に努めた。団体と連携し、食育パネル展、食育体験イベントを年2回開催し、教育委員会主催の学校給食展に参加した。また、のぼりや横断幕を年4回設置、市ホームページでは食の情報やイベント等の記事などを随時更新し、目標達成に向けた啓発を行った。								
事業目的	関係機関・団体と協力し、市民が食に関する知識を深め、正しい食習慣の実践へ繋げられるよう啓発する。第3次たからづか食育推進計画で掲げた目指す姿や目標指標の達成を目指す。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,921	1,906	1,022	
人件費②	15,696	13,953	8,890	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	17,617	15,859	9,912	
合計①+②	17,617	15,859	9,912	
予算額③	2,591	2,576	1,545	1,506
執行率①/③	74.1	74.0	66.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	社会情勢や国・県・本市の食育アンケート調査の結果等により、食の現状を把握した上で、出前講座や個別相談、食育イベント等、市民のニーズに対応した食育事業を展開している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律等で、市に実施の義務が定められている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	食育推進計画に掲げる目標達成に向けて、食育推進会議、庁内食育推進検討会、食育関係団体を対象とした食育推進研修会等を開催し、情報の共有・検討を繰り返しながら協力・協働で取り組んでおり、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	食育基本法に基づき、市民を正しい食習慣の実践へつなげることを目的とした事業であり、受益者からの負担は求めていない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	講話の実施や啓発媒体の作成について、直営の場合と食育関係団体へ依頼して実施する場合とのコスト比較は十分に行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	関係団体に作成を依頼した媒体やリーフレット等は、ホームページへ掲載する等、長期にわたり使用し啓発できるように工夫をしている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		宝塚市食育推進会議開催回数							食育推進計画に基づく取組の推進や事業の進行管理を行うため、予定通りに会議を開催した。
目標値		2	4	2	2	2	2	回	
実績値		2	4	2				回	
活動指標2		地域団体の協力により実施した啓発活動							コロナ禍では依頼の少なかった、地域からの依頼による健康教育が増えたため、事業回数が増となった。
目標値		6	12	12	12	12	12	回	
実績値		17	22	24				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	食育に関心を持つ人の割合							地域からの依頼による健康教育の増加や、市民向けの啓発イベントの再開により、食育への関心を深めることができた。
有効性	目標値	69	69	67.7	67.7	67.7	67.7	%	
有効性	実績値	61.5	－	66				%	
有効性	成果指標2	朝食を毎日食べている人の割合（小学６年生）							若干朝食の喫食率は減少傾向にある。コロナ禍で中止にしていた啓発活動をさらに推進していく必要がある。
有効性	目標値	94.2	94.3	94.3	94.3	94.3	94.3	%	
有効性	実績値	94.3	94.1	93.5				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

令和5年3月に策定した第3次たからづか食育推進計画に掲げる目標のうち、特に令和5年度の重点目標である地産地消をテーマとした啓発を実施した。

これまでは、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが少ないパネル展示やホームページでの情報発信などを中心に取り組んでいたが、令和5年度はパネル展示の期間中に食育クイズイベントや食育体験イベントを実施するなど、直接市民に向けた効果的な啓発を行った。

また関係団体と市、団体同士の連携を強化するために、コロナ禍には中断していた食育推進研修会・情報交換会を再開しながら、連携・協働により食育推進に取り組むことができた。

今後は、次世代へ正しい食習慣をつなげていくために、さらに教育委員会と連携し取り組んでいく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	予防接種事業				令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和23年度
会計	一般	予算費目	04衛01保02予	施策体系	3-1 健康・医療　（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進				
根拠法令	予防接種法					関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）		
事業概要	疾病の発生及びまん延を防止し公衆衛生の向上に資することを目的として、予防接種法の規定等に基づいて実施している。定期予防接種は、4種混合、2種混合、麻しん・風しん、水痘、ＢＣＧ、小児用肺炎球菌、ヒブ、日本脳炎、子宮頸がん予防、Ｂ型肝炎、ロタウイルス、高齢者等インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌を実施。　また、風しんに関する追加的対策、骨髄移植後等の予防接種の再勧奨に対する助成事業を実施する。								
令和05年度の実施内容	定期予防接種として、4種混合、2種混合、不活化ポリオ、麻しん・風しん、水痘、ＢＣＧ、小児用肺炎球菌、ヒブ、日本脳炎、子宮頸がん予防、Ｂ型肝炎、ロタウイルス、高齢者等インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌について実施した。子宮頸がん予防ワクチンは、キャッチアップ接種や9価ワクチンが定期接種に追加となり、個別通知、広報たからづか、市ホームページ等を通じて周知を図った。								
事業目的	予防接種法に基づき、疾病の発生及びまん延を防止し公衆衛生の向上に資することを目的に、定期予防接種を実施する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	687,516	732,262	736,370	
人件費②	34,880	34,780	35,560	
国県支出金	16,732	10,222	6,874	
地方債	0	0	0	
その他	68,372	70,605	67,886	
一般財源	637,292	686,215	697,170	
合計①+②	722,396	767,042	771,930	
予算額③	777,156	815,540	790,725	897,865
執行率①/③	88.5	89.8	93.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律で実施が義務づけられている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律で実施が義務づけられている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	感染症の感染拡大防止のため、定期予防接種を実施する目的から必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	明確に説明できる根拠はないが、受益者負担・単位あたりのコストは妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法律により接種方法が定められている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	診療報酬を基に予防接種料を算定している。コスト削減や効率化に向けて、事務を見直している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		定期予防接種対象者（0歳から7歳、9歳から16歳、65歳以上）							
実績値		97,377	96,947	96,243				人	
活動指標1		麻しん・風しん（第１期）接種勧奨の実施回数							予定どおり実施できた。
目標値		5	5	5	5	5	5	回	
実績値		5	5	5				回	
活動指標2		高齢者等インフルエンザの勧奨方法							予定どおり実施できた。
目標値		4	4	4	4	4	4	種類	
実績値		4	4	4				種類	
活動指標3									
目標値								件	
実績値								件	
有効性	成果指標1	麻しん・風しん（第１期）接種率							接種率の低下は、令和6年1月から3月に麻しん・風しん混合ワクチンの供給不足が起こったことの影響と考える。
有効性	目標値	95	95	95	95	95	95	%	
有効性	実績値	92.5	94.9	92.9				%	
有効性	成果指標2	高齢者等インフルエンザ接種率							接種率の低下は、インフルエンザが年間通じて発生したことや、9月から流行がみられたことから、罹患者が予防接種を受けなかったためと推察する。
有効性	目標値	50	50	50	50	50	50	%	
有効性	実績値	50.5	52.2	49.2				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	予防接種に関する勧奨は、計画どおり実施できた。また、子宮頸がん予防ワクチンは、令和5年度から2価と4価に加えて9価ワクチンが定期接種になっており、対象者への個別通知、広報たからづか、市ホームページ等で周知した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業				令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和02年度
会計	一般	予算費目	04衛01保02予	施策体系	3-1 健康・医療　（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進				
根拠法令	予防接種法第6条第1項					関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）		
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に伴うワクチン接種事業で、令和3年5月に予防接種を開始し令和6年3月まで実施した。また、予防接種健康被害救済制度の申請を受け付け、国が健康被害を認定した場合に、医療費、医療手当等を支給する。								
令和05年度の実施内容	前年度から引き続き、初回および追加接種を行うとともに、新たに国から示された令和5年春開始接種および秋開始接種について接種券の発行等を行い、個別医療機関および集団接種会場での接種を実施した。								
事業目的	新型コロナウイルスワクチン接種について、初回および追加接種を実施する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,915,094	1,384,924	599,071	
人件費②	99,408	69,560	53,340	
国県支出金	2,001,008	1,302,637	650,885	
地方債	0	0	0	
その他	13,494	4,730	1,526	
一般財源	0	147,117	0	
合計①+②	2,014,502	1,454,484	652,411	
予算額③	2,217,559	1,635,338	681,072	0
執行率①/③	86.4	84.7	88.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	特に高齢者はワクチン接種を希望する人が多く、コールセンターを設置するなど市民や社会のニーズを捉えた運用を実施した。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国の方針に基づき、自治体が実施主体となって実施する特例臨時接種であり、民間等での実施には適していない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためワクチン接種を早期に実施する目的から必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国により公費負担で実施されており、受益者負担は求められていない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	早急に接種体制を構築する目的から、十分なコスト比較は行えていないが、時期に応じ体制の見直しを行った。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	接種会場の閉鎖やコールセンターの人員削減等、接種希望者数に応じたコスト削減対応を行った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		接種対象者数（全人口）※令和2年度3年度は令和3年1月1日時点　以降は各年度3月31日時点						
実績値		233,499	230,103	228,308				人
活動指標1		ワクチン接種実施会場数（集団接種会場）						
目標値		10	6	6	0	0	0	箇所
実績値		10	8	6				箇所
活動指標2		ワクチン接種実施会場数（個別医療機関）						
目標値		100	120	120	0	0	0	箇所
実績値		199	199	134				箇所
活動指標3		予防接種健康被害救済制度の申請件数						
目標値		10	10	10	0	0	0	件
実績値		13	10	9				件
有効性	成果指標1	ワクチン５回目接種者数						
有効性	目標値	0	57,500	11,500	0	0	0	人
有効性	実績値	0	59,965	12,562				人
有効性	成果指標2	ワクチン６回目接種者数						
有効性	目標値	0	0	46,000	0	0	0	人
有効性	実績値	0	0	51,854				人
有効性	成果指標3	ワクチン７回目接種者数						
有効性	目標値	0	0	46,000	0	0	0	人
有効性	実績値	0	0	40,950				人

達成状況とその理由
令和５年度は、ソリオホール・東公民館・中央公民館・アピア３・アピアホール・西谷会館の６会場で実施した。
接種率は徐々に低下したが、目標を超える医療機関から協力が得られた。
予防接種と合わせて健康被害救済制度の周知を行っており、一定数の申請を受理している。
令和4・5年度の累計接種率は31.5%となっている。集団接種会場と個別医療機関での接種機会を提供し、希望者への接種を実施できた。
令和5年度の接種率は22.7%となっている。集団接種会場と個別医療機関での接種機会を提供し、希望者への接種を実施できた。
令和5年度の接種率は17.9%となっている。9月以降の接種機会は1回となったため、7回目接種に至らない場合があり、接種者数の目標値は下回った。

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

国による新たな接種方針が示されるたびに、対象者への個別通知や広報を行い、接種実施医療機関との調整や集団接種会場を設置し、接種体制確保に努めた。その結果、国の接種率と同程度の接種率となり、希望する方に接種機会を提供することができた。

健康被害救済制度では、申請受理後、速やかに予防接種健康被害調査委員会を開催し、県を通して国へ進達した。国が健康被害を認定した場合は、速やかに市から給付金を支給することができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	母子保健相談指導事業				令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和57年度
会計	一般	予算費目	04衛01保03母	施策体系	3-1 健康・医療　（2）妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進				
根拠法令	母子保健法、児童福祉法					関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）、宝塚市次世代育成支援行動計画		
事業概要	母子保健法に基づき、妊産婦や乳幼児などを対象に13事業を実施する。母子健康手帳交付、妊婦相談、産前・産後サポート事業、両親学級、妊婦歯科健診、産後ケア事業、離乳食学級、妊産婦・乳幼児の電話相談、多胎育児ピアサポート事業、オンライン妊産婦・育児離乳食相談、ニコニコ育児相談、思春期健康教育、地域からの依頼による健康教育。また、子ども発達支援センター所管の発達相談事業等に保健師を派遣し、保護者からの相談に応じている。								
令和05年度の実施内容	母子健康手帳1,209人、妊婦相談1,552人、産前・産後サポート事業257回、両親学級12回、妊婦歯科健診12回、産後ケア事業941回、離乳食学級11回、多胎育児ピアサポート事業6回、思春期健康教育38回、その他341回を実施し、延12,715人が利用した。								
事業目的	子育て世代包括支援センターとして、医療機関、宝塚健康福祉事務所、関係機関と連携し、すべての妊産婦や乳幼児の状況を把握して妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援し、安心して子どもを産み育てることができる仕組み作りに取り組む。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	18,951	22,277	28,543	
人件費②	31,392	31,302	34,671	
国県支出金	14,493	14,806	16,228	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	35,850	38,773	46,986	
合計①+②	50,343	53,579	63,214	
予算額③	21,818	24,003	29,963	33,394
執行率①/③	86.9	92.8	95.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	妊産婦・乳幼児の状況を把握し、ニーズに合わせた相談事業につないでおり、相談者の満足度は高い。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	一部について民間事業者や個人による実施は可能だが、個人情報の管理、健康課題や解決方法の周知等、市の関与は必須であり、協働が望ましい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	国が示す子育て世代包括支援センター業務ガイドラインに基づき、妊産婦・乳幼児への支援を行っており適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	阪神7市1町と同程度であり、適切な自己負担額を設定している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	阪神7市1町及び県内同人口規模自治体と同等程度であることを確認した。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	参加者などの実績から相談の機会の提供方法などを毎年見直しており、事業内容の一部廃止（又は見直し）や整理統合するなどコスト削減しながら取り組んでいる。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	妊産婦、乳幼児								
実績値		13,175	12,862	12,238				人	前年度比は、R3-4は10.6%の減、R4-5は4.4%の減となっており、前年度より少ないが妊婦数の減少は続いている。
活動指標1	母子健康手帳交付数								
目標値		1,400	1,400	1,150	1,000	1,000	1,000	人	
実績値		1,415	1,265	1,209				人	妊婦相談や赤ちゃん訪問の場での周知や、リピーターの増加、訪問型、通所型に加えて宿泊型を開始したことにより利用者が増加し、目標は達成できた。
活動指標2	産後ケア事業利用延件数								
目標値		300	300	300	960	960	960	人	
実績値		318	521	941				人	
活動指標3	母子保健相談指導事業利用者数								来所相談、オンライン相談等、市民のニーズに合わせた相談方法の提供や積極的な個別相談の実施により、目標を達成できた。
目標値		11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	人	
実績値		11,090	12,035	12,715				人	
有効性	成果指標1 妊婦相談実施数								妊娠届出時に来所した全ての妊婦と面談を行った。また、必要に応じて複数回の妊婦相談を継続し、目標は達成できた。
目標値		1,400	1,400	1,150	1,000	1,000	1,000	人	
実績値		1,054	1,116	1,552				人	
有効性	成果指標2 子どもの育てにくさを感じたときに対処できる親の増加								前年度から2.4ポイントの減となっており、目標は達成できなかった。
目標値		95	95	95	95	95	95	%	
実績値		84.8	84.4	82				%	
有効性	成果指標3 妊娠・出産について満足している者の割合								妊婦の全数面接、産後ケア事業の拡充、産前・産後サポート事業との相互利用などにより、妊娠・出産に対する支援が充実し、目標を達成した。
目標値		85	85	85	85	85	85	%	
実績値		81.8	82.5	86.8				%	

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

子育て世代包括支援センターとして、すべての妊婦の状況を把握し、面談、その後の積極的な支援を継続した。年2回開催している妊娠・出産包括支援連絡会議により、医療機関や他機関との連携を強化し、出産後のスムーズな連携支援に努めた。産後うつ対策として、通所型・訪問型・宿泊型の産後ケア事業を拡充し、利用者は大幅に増加し、妊娠・出産について満足している者の割合の増加につながった。

令和6年度からは、これまでの子育て世代包括支援センター機能を引き継ぎつつ、すべての妊産婦、子育て世帯、こどもへの一体的な相談支援機能を有するこども家庭センターの一つとして、たからっ子給付金事業の伴走型相談支援の充実、サポートプランを活用した継続的な支援、母子保健と児童福祉のさらなる連携強化など、求められる機能拡充に対応していく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	母子保健訪問指導事業				令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和47年度
会計	一般	予算費目	04衛01保03母	施策体系	3-1 健康・医療　（2）妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進				
根拠法令	母子保健法、児童福祉法					関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）、宝塚市次世代育成支援行動計画		
事業概要	母子保健法、児童福祉法に基づき、対象者の家庭を訪問し、妊産婦、新生児、乳幼児の健康や子育てに関する情報提供を行い、保健指導を実施する。また、訪問者の資質向上のための研修会及び新任保健師育成支援を行う。要保護児童等支援事業では、宝塚市要保護児童対策地域協議会を活用した児童虐待通告照会への対応や乳幼児健診未受診児調査を行う。								
令和05年度の実施内容	妊婦訪問、新生児訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問、乳幼児訪問など全4,071件の訪問を実施した。乳児家庭全戸訪問としての実施率は98.7%、医療機関からの養育支援ネットは269件、要保護児童等の通告照会は190人に対応した。								
事業目的	妊婦や乳幼児の保護者の不安や悩みの相談に応じ、必要な時には関係機関と連携して支援することにより、子育ての不安解消、児童虐待予防、発達支援を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	9,898	9,621	9,452	
人件費②	39,240	39,128	40,005	
国県支出金	12,951	13,244	9,116	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	36,187	35,505	40,341	
合計①+②	49,138	48,749	49,457	
予算額③	11,044	10,314	10,352	11,251
執行率①/③	89.6	93.3	91.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	保健師、助産師などの専門職が訪問しており、ニーズに的確に対応できる体制である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令により市が実施する事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	乳幼児の全世帯を対象とするものになっており、他に方法はない。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	母子保健法に基づく法定事業であり、受益者負担を求めるべきでない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近隣市では訪問者の専門性が異なっており、コスト比較は困難である。他の手段はない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト削減のため専門職の活用を止めると市民のニーズに的確に対応することは困難となる。訪問結果をOCRで取り込むなど事務処理面ではできる範囲の効率化を行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		妊産婦、乳幼児							
実績値		13,175	12,862	12,238				人	近年は新型コロナウイルス感染症の影響で訪問率が低下していたが、令和5年度はコロナ流行前以上の高い訪問率となっている。
活動指標1		乳児家庭全戸訪問率							
目標値		90.9	100	100	100	100	100	%	
実績値		92.5	96.2	98.7				%	
活動指標2		乳児家庭全戸訪問後の未把握数							令和5年度の全ての対象児について、状況を把握できた。
目標値		0	0	0	0	0	0	人	
実績値		0	0	0				人	
活動指標3		養育支援ネット受理件数							
目標値		250	250	250	250	250	250	件	令和5年7月に開始した産婦健康診査事業において医療機関で産後うつスクリーニングを実施しており、医療機関との連携は強化され、情報提供の受理件数は増加した。
実績値		244	243	269				件	
有効性	成果指標1	妊娠・出産に満足している者の割合							
有効性	目標値	85	85	85	85	85	85	%	妊娠、出産、子育ての時期に合わせて保健師や助産師が家庭訪問を行い、市民のニーズに応じて健康や子育て支援情報の提供をしており、目標を達成できた。
有効性	実績値	81.8	82.5	86.8				%	
有効性	成果指標2	産後うつスクリーニングでの高得点者数							
有効性	目標値	50	50	50	50	50	50	人	赤ちゃん訪問の場ですべての産婦にスクリーニングを実施し、必要に応じて医療機関や関係機関につなぎ、継続的な支援が提供できている。
有効性	実績値	79	61	97				人	
有効性	成果指標3	未訪問児や未受診児から把握する居所不明児数							
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	人	令和5年度の全ての未受診児について、状況を把握できた。
有効性	実績値	2	0	0				人	

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

令和5年1月のたからっ子給付金事業の開始後、赤ちゃん訪問を希望する保護者が増加し、訪問率は98.7%に達した。里帰りや入院中などで、訪問できない家庭は一定数あるが、里帰り先の自治体への訪問依頼や、医療機関での面接などを行っており、すべての乳児と産婦の状況を把握し、保健師や助産師が必要な相談に対応することができた。

また、産婦健康診査事業において、分娩医療機関等で産後1か月頃に産後うつ病のスクリーニングを行っており、必要に応じて医療機関から市へ連絡される養育支援ネットの受理件数が増加し、妊産婦・乳幼児への早期支援に繋がった。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	母子保健健康診査事業				令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和53年度
会計	一般	予算費目	04衛01保03母	施策体系	3-1 健康・医療　（2）妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進				
根拠法令	母子保健法					関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）、宝塚市次世代育成支援行動計画		
事業概要	乳幼児健康診査事業（4か月児健康診査、10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査）、妊婦健康診査費助成事業（最大14回　最大106,000円）、不育症治療支援事業（令和5年度より所得要件を撤廃）、新生児聴覚検査費助成事業（令和5年7月開始、市民税非課税世帯・生活保護世帯対象）、産婦健康診査事業（令和5年7月開始、1回のみ上限5,000円）、初回産科受診料支援事業（令和5年5月開始、市民税非課税世帯等対象）を実施する。								
令和05年度の実施内容	全ての乳幼児健診を集団健診として再開して実施した。10か月児健診の受診率は96.1%となっている。乳幼児健診ではWEB予約システムを導入し、日時予約制を継続した。妊婦健康診査費助成事業は1,875人、不育症治療支援事業は7件、産婦健康診査は931件、新生児聴覚検査費助成事業は6件、初回産科受診料支援事業は1件の助成となっている。								
事業目的	母子保健法に基づき健康診査を行い、安心・安全な出産、疾病の早期発見、こどもの健やかな成育を図り、子育てを支援する。また、妊婦健康診査費、産婦健康診査費、不育症治療費、初回産科受診料、新生児聴覚検査費を助成し、母子の健康づくりを推進するとともに経済的な負担軽減を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	154,222	159,335	145,655	
人件費②	52,284	51,637	56,896	
国県支出金	26,984	26,516	4,184	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	179,522	184,456	198,367	
合計①+②	206,506	210,972	202,551	
予算額③	161,126	169,904	151,164	154,798
執行率①/③	95.7	93.8	96.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	乳幼児健診は母子保健法に基づく法定事業である。国が推進する産婦健康診査事業や初回産科受診料支援事業、新生児聴覚検査事業は令和5年度から新たに開始した。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	母子保健法により市による実施が定められている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	国が定めたガイドラインに準じて実施しており、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	母子保健法に基づく法定事業であり、受益者負担を求めるべきでない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	母子保健法に基づく法定事業であり、他の手段によることは難しい。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	対象月齢や実施内容が法令や通知により定められていることや、専門職を確保する必要があることから、さらなる効率化を図ることは難しい。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	妊婦数、乳幼児健康診査対象者数								
実績値		7,746	7,231	6,854				人	R2年度からR4年度までは市内小児科医療機関での個別健診として実施していたがR5年度から集団健診として再開した。出生数減少により受診者数は減少した。
活動指標1	4か月児健診受診者数								
目標値		1,400	1,370	1,210	1,110	1,000	1,000	人	
実績値		1,414	1,286	1,195				人	
活動指標2	健診対象者への受診勧奨機会								全て計画通りに実施できた。
目標値		10	10	10	10	10	10	回	
実績値		9	10	10				回	
活動指標3	新生児聴覚検査受検率								新生児聴覚検査費助成事業は令和5年7月から市民税非課税世帯と生活保護世帯に開始し、周知に努めた。受検率は1.4ﾎﾟｲﾝﾄ増加した。
目標値		100	100	100	100	100	100	%	
実績値		95.8	95.8	97.2				%	
有効性	成果指標1　４か月児健康診査受診率								令和5年度から1.9ポイント減少したが、令和4年度より増加している。
有効性	目標値	98	98	98	98	98	98	%	
有効性	実績値	96.6	99.5	97.6				%	
有効性	成果指標2　１歳６か月児健康診査受診率								令和5年度から0.7ポイント減少したが、目標値は維持できた。
有効性	目標値	97	97	97	97	97	97	%	
有効性	実績値	96.1	98.4	97.7				%	
有効性	成果指標3　３歳児健康診査受診率								令和5年度から0.1ポイント増加し、目標値は達成した。
有効性	目標値	95	95	95	95	95	95	%	
有効性	実績値	95.1	95	95.1				%	

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

乳幼児健診の受診率は、4か月児健診は1.9ポイントの減、10か月児健診は0.4ポイントの減、1歳6か月児健診は0.7ポイントの減、3歳児健診は0.1ポイントの増となった。集団健診では、対面でのブックスタートや、離乳食や歯科口腔の集団指導を再開し、育児支援の充実に努めた。また、受付時間を区切ることやＷＥＢ予約の導入により、診察や検査の待ち時間を短縮し、市民の利便性向上と予約業務に係る負担軽減を図った。

令和5年度から、不育症治療支援事業は所得要件を撤廃し申請件数が増加した。また、産婦健康診査事業、初回産科受診料支援事業、新生児聴覚検査費助成事業を新たに開始し、母子の健康づくりと経済的負担軽減を充実させた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	未熟児養育医療給付事業				令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	04衛01保03母	施策体系	3-1 健康・医療　（2）妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進				
根拠法令	母子保健法					関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）、宝塚市次世代育成支援行動計画		
事業概要	要件を満たす未熟児に対し、退院するまでの間に必要となる医療及び食事療養の給付を行う。母子保健法においては医療給付に際して費用の全部又は一部を徴収することができると規定されているが、本市の乳幼児等医療費助成制度において所得制限なし・自己負担なしの助成がなされていることとの均衡を勘案し、費用徴収は行わない。								
令和05年度の実施内容	制度要件に該当する47名の新生児に対して医療券を交付した。また療養に係る医療費（医療保険適用後の自己負担分）について、レセプト122件分の公費負担を行った。								
事業目的	未熟児は疾病にかかりやすく心身の障害を残すことも多いため、生後速やかに適切な処置を行う必要があり、母子保健法第20条の規定に基づき医療給付を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	9,700	12,541	13,318	
人件費②	1,744	1,739	1,778	
国県支出金	6,982	6,858	6,536	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,462	7,422	8,560	
合計①+②	11,444	14,280	15,096	
予算額③	14,151	14,635	14,414	13,344
執行率①/③	68.5	85.7	92.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法定事務である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	母子保健法で市町村が費用を支弁するよう規定されている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	法定事務であり、他の手段との比較ができない。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本市の乳幼児医療費助成制度において自己負担なし（所得制限なし）の助成が行われていることに鑑み、費用徴収は行わない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法定事務であり、他の手段との比較ができない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	費用徴収について、裁量経費に係る事業検証において検討済みである。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		医師が養育医療の対象であると判断する乳児							
実績値		45	45	47				人	医療券申請者数は前年度比で微増となったが、対象となる全ての児に対して医療券を交付した。
活動指標1		養育医療券交付人数							
目標値		50	50	50	47	47	47	人	
実績値		45	45	47				人	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	給付延件数							
有効性	目標値	128	128	132	120	120	120	件	給付件数は想定を下回ったものの、前年度比で微増となった。全ての請求分に対して公費負担を行った。
有効性	実績値	88	113	122				件	
有効性	成果指標2	給付延日数							
有効性	目標値	2,410	2,410	2,410	2,061	2,061	2,061	日	給付日数は想定を下回ったものの、給付延件数同様に前年度比で増となった。
有効性	実績値	1,501	1,969	2,192				日	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

活動指標、成果指標については目標設定になじまないが、医療券の交付申請全件に対して医療券を交付し、レセプト請求全件分に対して公費負担を実施できており、制度対象となる乳児（未熟児）に必要な医療を給付できていると考える。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	出産・子育て応援交付金事業			令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	04衛01保03母	施策体系	3-1 健康・医療　（2）妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進		
根拠法令	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱			関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）、宝塚市次世代育成支援行動計画		
事業概要	国が示す伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱に基づき、妊産婦や子育て世帯の相談に切れ目なく応じる伴走型支援と、令和4年4月1日以降に妊娠や出生の届出を行った妊婦や子育て世帯等に対して経済的支援を行う「たからっ子給付金事業」を実施する。経済的支援は、妊婦に対して出産応援給付金50,000円、こどもの養育者に対して子育て応援給付金50,000円をそれぞれ現金で支給する。令和5年4月から9月までの事業経費は令和4年度予算を繰越し、令和5年10月以降の事業経費は令和5年度予算で実施した。						
令和05年度の実施内容	令和5年4月から新たに7～8か月妊婦アンケートを開始し、返信者のうち訪問や相談を希望する者及び未返信者に保健師から連絡し、出産後まで切れ目なく支援を継続した。令和5年1月16日の事業開始日以前の対象者は、遡及支給対象者として令和6年3月1日まで申請を受け付け、全ての遡及支給対象者に給付を行った。令和5年9月にシステム改修を行い、面談及び給付についてシステムでの管理を開始した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	131,807	138,654	
人件費②	0	7,826	10,668	
国県支出金	0	57,934	149,322	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	81,699	0	
合計①+②	0	139,633	149,322	
予算額③	0	285,500	217,805	134,315
執行率①/③	0.0	46.2	63.7	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めるべきではない事業である。（義務的事業）
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	クーポン等の他の手段に比べ、低コストで実施している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	現行の他の事業と組み合わせ、効率的に実施できている。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	出生数・妊婦数						
実績値	0	2,541	2,405				人
活動指標1	出産応援給付金の支給件数						
目標値	0	2,002	1,110	1,000	1,000	1,000	件
実績値	0	1,676	1,413				件
活動指標2	子育て応援給付金の支給件数						
目標値	0	1,107	1,210	1,110	1,000	1,000	件
実績値	0	942	1,254				件
活動指標3	７～８か月妊婦アンケートによる把握率						
目標値	0	0	100	100	100	100	%
実績値	0	0	97.9				%

達成状況とその理由
妊娠届出の際に保健師が面談を実施し、申請書を交付した。遡及支給対象者へも給付しており、実績値は目標値を上回った。
出生後の面談は生後2か月ごろの赤ちゃん訪問で保健師・助産師が実施し、申請書を交付した。遡及支給対象者へも給付しており、実績値は目標値を上回った。
妊娠7～8か月頃の妊婦にアンケートを行い、必要に応じて妊婦相談を実施した。未返信者には、保健師が電話や家庭訪問により状況把握に努めた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	健康づくり推進事業				令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和58年度
会計	一般	予算費目	04衛01保04成	施策体系	3-1 健康・医療　（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進				
根拠法令	健康増進法					関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）		
事業概要	宝塚市健康づくり審議会を開催し、国の「健康日本２１」の地方計画及び健康増進法に定める市の健康増進計画である「健康たからづか２１」の策定・進捗管理を行う。								
令和05年度の実施内容	令和６年度の「健康たからづか２１（第3次）」策定に先立ち、健康づくり審議会を発足させ、意見交換を行うとともに、市民アンケート調査を実施した。								
事業目的	市民の健康づくりや疾病予防対策を進め、健康寿命の延伸を図ることを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	141	141	696	
人件費②	872	870	2,667	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,013	1,011	3,363	
合計①+②	1,013	1,011	3,363	
予算額③	163	151	2,046	1,755
執行率①/③	86.5	93.4	34.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	国の健康日本２１の地方計画で、健康増進法に定める健康増進計画を策定するものであり、妥当である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	健康たからづか２１については、市が策定する必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	国の健康日本２１の地方計画で、健康増進法に定める健康増進計画を策定するものであり、妥当である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国の健康日本２１の地方計画で、健康増進法に定める健康増進計画を策定するものであり、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	知識経験者や市民で構成される審議会に諮問して計画策定を進めており、妥当である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	知識経験者や市民で構成される審議会に諮問して計画策定を進めており、妥当である。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		健康づくり審議会委員数（令和４年度までは「健康づくり推進検討会」の数字）							
実績値		18	18	17				人	健康づくり推進検討会を健康づくり審議会に移行させるにあたり、条例改正が必要となったため、目標回数を下回った。
活動指標1		健康づくり審議会開催回数（令和４年度までは「健康づくり推進検討会」の数字）							
目標値		1	1	2	3	1	1	回	
実績値		1	1	1				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	健康づくり審議会出席者（令和４年度までは「健康づくり推進検討会」の数字）							
有効性	目標値	18	18	36	51	17	17	人	審議会の開催回数が目標を下回ったため、出席者数も目標を下回った。
有効性	実績値	18	18	17				人	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	審議会の開催数は１回となったが、令和４年度実績等の書面報告に加え、令和６年度に策定予定である健康たからづか２１（第３次）に関する意見交換を実施できた。また、市民アンケート調査の実施により、健康たからづか２１（第２次後期計画）の健康づくりに関する指標の達成状況、市民の健康に関する実態や意識を把握することができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	健康教育・健康相談事業				令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和59年度
会計	一般	予算費目	04衛01保04成	施策体系	3-1 健康・医療　（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進				
根拠法令	健康増進法					関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）		
事業概要	各種健康教室や検診事後指導のための健康相談、また、地域における健康づくりの推進を図るため、各種団体からの依頼を受けて、健康教育や健康相談を実施。根拠は健康増進法。対象は、４０～６４歳の市民。								
令和05年度の実施内容	健診・検診の場での健康教育、健康的な食習慣確立事業、成人健康相談、禁煙チャレンジコース、地域各種団体からの依頼を受け、健康教育・健康相談を実施した。健康教育は115回、延べ1,610人、健康相談は12回、延べ12人に実施。インスタグラムによる情報発信を継続して実施した。								
事業目的	生活習慣病の予防、健康に関する正しい知識の普及を図るとともに、個別の相談に応じ、必要な指導・助言を行うことにより、健康の保持増進に資するため。								

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,516	1,293	678	
人件費②	13,080	13,043	13,335	
国県支出金	695	685	165	
地方債	0	0	0	
その他	200	211	261	
一般財源	13,701	13,440	13,587	
合計①+②	14,596	14,336	14,013	
予算額③	2,032	1,571	1,052	1,219
執行率①/③	74.6	82.3	64.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	健康増進法を根拠としており、健康課題に応じた事業を実施できている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者や市民が自ら実施することはできるが、健康課題や解決方法の周知等、市の関与は必要であり、協働が望ましい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	健康増進法を根拠としており、実施方法が決められている。健康課題の解決に向けた取り組みができており、妥当である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	健康増進法を根拠としており、健康の保持増進に資するため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	市民が求める場のみでなく健康センターで行う健診等の場でも併せて実施するなど、効率的に行っている、他市も同様である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	準備に要する時間を短縮できるよう、提供する健康教育メニューを絞ってパッケージ化する取組をすすめている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		４０～６４歳の市民							
実績値		83,187	83,182	82,872				人	前年度より減少し、目標値に達していない。実施回数は減少しているが、参加延べ人数は1,461人から1,622人に増加している。
活動指標1		健康教育・健康相談実施回数							
目標値		116	300	300	300	300	300	回	
実績値		151	153	127				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	意識的に健康づくりに取り組む人の割合							
有効性	目標値	57.5	57.5	57.5	57.5	57.5	57.5	%	令和５年度に実施した市民アンケートの結果は58.7%であり、前回の55.5%から増加している。
有効性	実績値	55.5	－	58.7				%	
有効性	成果指標2	健康診断を年1回以上受けている人の割合							
有効性	目標値	78	78	78	78	78	78	%	令和５年度に実施した市民アンケートの結果は84.6%であり、前回の80.1%から増加しており、目標値78%に達している。
有効性	実績値	80.1	－	84.6				%	
有効性	成果指標3	かかりつけ医を持っている人の割合							
有効性	目標値	71	71	71	71	71	71	%	令和５年度に実施した市民アンケートの結果は49.4%であり、前回の48.7%から増加している。
有効性	実績値	48.7	－	49.4				%	

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	集団に対して実施する健康大学講座の中止や、地域で実施する健康教育の依頼がコロナ禍前の水準に戻っていないことにより、実施回数が減少したが、参加延人数は増加した。令和６年度は健康大学講座の開催や、健康たからづか２１に関する情報発信を継続していく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	がん等検診事業				令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和40年度
会計	一般	予算費目	04衛01保04成	施策体系	3-1 健康・医療　（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進				
根拠法令	健康増進法					関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）		
事業概要	健康増進法等に基づく各種がん検診（胃、肺、大腸、子宮頸、乳）、前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、胃がんリスク検診、生活保護受給者に対する基本健康診査（内容は特定健康診査、後期高齢者健診と同じ）を実施する。また、がん治療による外見変化に対する補正具の購入費用を助成するがん患者アピアランスサポート事業を実施する。								
令和05年度の実施内容	基本健診77人、肝炎ウイルス検診1,729人、歯周病検診1,013人、胃がんリスク健診381人、がん検診は胃2,451人、肺21,327人、大腸17,631人、乳4,025人、子宮6,205人、前立腺5,401人が受診し、疾病の早期発見・早期治療ができた。補正具購入費用は54人に助成した。								
事業目的	各種の健診・検診の実施、受診率の向上のために取り組むことにより、がんや疾病の早期発見、早期治療を目的としている。必要な市民が補正具の費用助成を受けることにより、よりよい療養生活を送ることができる。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	334,541	333,078	358,620	
人件費②	25,288	25,216	26,670	
国県支出金	13,999	14,550	13,680	
地方債	0	0	0	
その他	21,830	21,842	21,714	
一般財源	324,000	321,902	349,896	
合計①+②	359,829	358,294	385,290	
予算額③	353,960	350,518	383,039	350,758
執行率①/③	94.5	95.0	93.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	健康増進法を根拠としており、早期発見・早期治療を行い、がんによる死亡率を減少させる効果が検証された事業であるため、市民や社会のニーズに対応している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	健康増進法を根拠としており、市による実施が求められている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	健康増進法を根拠としており、実施方法が定められている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	健診・検診委託料の変動に伴い、自己負担金の改定を検討する必要がある。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	健康増進法を根拠としており、事業費の大部分を占める健診・検診の実施方法が定められている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事業費の大部分を占める健診・検診委託料については、診療報酬をベースとしており、コスト削減は困難である。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		４０歳以上の市民（大腸がん検診、肺がん検診、胃がん検診、肝炎ウィルス検診対象者）							
実績値		148,823	148,903	148,907				人	
活動指標1		乳がん検診受診率（職域を除く）							
目標値		16.8	16.8	16.8	16.8	16.8	16.8	%	受診率は前年度より0.9ポイント低下し、目標値と同値となった。
実績値		17.1	17.7	16.8				%	
活動指標2		子宮頸がん検診受診率（職域を除く）							
目標値		16.5	16.5	16.5	16.5	16.5	16.5	%	受診率は前年度より0.4ポイント向上し、目標値以上を維持している。効果的な受診勧奨が実施できたため、過去３年間で最大の受診率となった。
実績値		16.6	17	17.4				%	
活動指標3		大腸がん検診受診率（職域を除く）							
目標値		22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	%	受診率は前年度より1.3ポイント向上し、目標値以上を維持している。効果的な受診勧奨が実施できたため、受診者数が増加した。
実績値		22.7	22.6	23.9				%	
有効性	成果指標1	乳がん検診受診率（職域を含む）							
有効性	目標値	50	50	50	50	60	60	%	受診率は前年度より0.6ポイント低下した。実績値には職域での受診者を含んでいない。
有効性	実績値	10	10.4	9.8				%	
有効性	成果指標2	子宮頸がん検診受診率（職域を含む）							
有効性	目標値	50	50	50	50	60	60	%	受診率は前年度より0.2ポイント向上した。実績値には職域での受診者を含んでいない。
有効性	実績値	8.9	9.2	9.4				%	
有効性	成果指標3	大腸がん検診受診率（職域を含む）							
有効性	目標値	50	50	50	50	60	60	%	受診率は前年度より0.6ポイント向上した。実績値には職域での受診者を含んでいない。
有効性	実績値	11.3	11.2	11.8				%	

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

令和４年度と比較し、乳がん検診の受診率は低下し、子宮頸がんと大腸がん検診の受診率は向上した。成果指標の目標値には職域による検診を含むが、実績値は市が実施する検診のみの受診率となっている。令和５年度の健康たからづか21アンケート調査では乳がん検診52.0%、子宮頸がん検診36.5%、大腸がん検診50.3%となっている。効果的な受診勧奨を継続しつつ、受診率向上のための更なる取組が必要である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	訪問指導等事業				令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和60年度
会計	一般	予算費目	04衛01保04成	施策体系	3-1 健康・医療　（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進				
根拠法令	健康増進法、生活保護法					関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）、宝塚市地域包括ケア推進プラン		
事業概要	保健師や看護師が訪問し、家庭における療養方法や看護方法、また、諸制度の活用方法等について指導・相談を行う。								
令和05年度の実施内容	看護師や保健師等が家庭を訪問し、本人や家族に療養生活の指導や健康相談を行う。訪問指導の対象者は、健康診査の要指導者、閉じこもり者、寝たきり者、生活保護受給者、低栄養リスク者等であり、令和5年度は7人に実施した。								
事業目的	健康増進法に基づき、４０歳から６４歳の市民で、健康上何らかの問題を抱えている人の心身機能の低下防止と健康の保持増進を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	426	160	97	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	37	39	20	
地方債	0	0	0	
その他	99	66	0	
一般財源	1,162	925	966	
合計①+②	1,298	1,030	986	
予算額③	555	386	149	0
執行率①/③	76.8	41.5	65.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	健康増進法を根拠としており、市民のニーズにより実施するものである。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間事業者や市民が自ら健康課題を解決できなかった人が本事業の対象となっている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	健康増進法を根拠としており、実施方法が定められている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	健康増進法を根拠としており、市民の心身機能の低下防止と健康の保持増進を図るものであるため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	健康増進法を根拠としており、実施方法が定められている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	効果的・効率的な訪問指導が実施できるよう検討会を実施した。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		４０歳から６４歳までの市民で、健康上何らかの問題を抱えている者及びその家族など							
実績値		1	3	7				人	令和５年度は７人に実施し、令和４年度の３人から増加したが、目標値の１５人には達していない。
活動指標1		被訪問指導延人数							
目標値		15	15	15	0	0	0	人	
実績値		1	3	7				人	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	被訪問指導者のうち行動変容できた人の割合							
有効性	目標値	20	20	20	0	0	0	%	５７．１%（７人中４人）が行動変容できており、目標値の２０%に達している。
有効性	実績値	100	100	57.1				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	生活援護課と連携して把握した対象者７人に対し訪問指導を実施することができ、うち４人が健康課題の解消に向けて行動できている。関係機関からの連絡により訪問指導を行うことがほとんどであるため、効果的な訪問指導ができるよう関係機関との連携方法について検討していく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者健診事業				令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成20年度
会計	一般	予算費目	04衛01保04成	施策体系	3-1 健康・医療　（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進				
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律					関連する分野別計画	健康たからづか21（第2後期計画）、宝塚市地域包括ケア推進プラン		
事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、兵庫県後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、糖尿病等の生活習慣病の早期発見や重症化予防を目的として後期高齢者健診を実施する。								
令和05年度の実施内容	健診事業について、広報たからづか、全戸配布の健康づくりべんり帳、市ホームページ等で周知し、受診券は年度内4期に分けて対象者へ送付し（受診日の集中による混雑を防ぎ、受診しやすくするため）、無料で健康診査を実施した。受診者数は12,106人であった。								
事業目的	後期高齢者医療制度被保険者の健康の保持増進、介護予防や糖尿病等の生活習慣病の早期発見や重症化予防を目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	96,312	101,264	116,966	
人件費②	10,464	10,434	10,668	
国県支出金	18,663	19,940	25,276	
地方債	0	0	0	
その他	41,213	48,503	65,707	
一般財源	46,900	43,255	36,651	
合計①+②	106,776	111,698	127,634	
予算額③	103,374	109,447	131,011	139,092
執行率①/③	93.2	92.5	89.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民のニーズに応じて、市内実施医療機関での個別健診と、健康センター等での集団健診により実施している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	兵庫県後期高齢者医療広域連合との協定により市が実施している事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	健診の機会提供ができており、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的事業であるため受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の実施手段はない。診療報酬を基に委託料を算定している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	後期高齢者健診とがん検診を同日に実施する仕組みにより効率的な受診機会を提供している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		宝塚市在住の兵庫県後期高齢者医療制度の被保険者							
実績値		35,145	36,776	38,261				人	後期高齢者人口の推移は想定を下回った。
活動指標1		健康診査受診券送付件数							
目標値		33,777	34,790	35,833	36,907	38,014	39,154	件	
実績値		32,643	33,902	35,280				件	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	受診者数							
有効性	目標値	9,829	10,958	11,287	11,625	11,974	12,333	人	受診者数は増加し、目標を達成した。健康ドックとほぼ同等の健診内容を受診できる追加健診75を開始し、後期高齢者健診受診者が増加した。
有効性	実績値	9,856	10,471	12,106				人	
有効性	成果指標2	後期高齢者健診受診率							
有効性	目標値	29.1	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	%	目標は達成し、コロナ以前の受診率を上回った。
有効性	実績値	30.2	30.9	34.3				%	
有効性	成果指標3	意識的に健康づくりに取り組む人の割合							
有効性	目標値	57.5	57.5	57.5	57.5	57.5	57.5	%	目標は達成した。過去の結果と比較しても最も高い割合となった。
有効性	実績値	55.5	－	58.7				%	

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	健康ドックと同等の健診内容を受診できる追加健診75（健康増進事業で予算措置）を開始し、後期高齢者健診受診者が増加した。受診率はコロナ禍前の水準を上回った。引き続き受診率向上に努める必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者健康ドック助成事業				令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成22年度
会計	一般	予算費目	04衛01保04成	施策体系	3-1 健康・医療　（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進				
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律					関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）、宝塚市地域包括ケア推進プラン		
事業概要	人間ドックによる健康診断を受診しようとする高齢者の医療の確保に関する法律第５０条及び５５条に規定する被保険者に対し、健康センターで実施する人間ドック受診助成を行う。								
令和05年度の実施内容	財源であった兵庫県後期高齢者医療広域連合の人間ドック等事業補助金の廃止されたため、本事務事業は令和5年度末で廃止する。								
事業目的	兵庫県後期高齢者医療制度被保険者の健康の保持増進、介護予防、糖尿病等の生活習慣病の早期発見や重症化予防を目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	20,352	21,264	0	
人件費②	1,744	2,609	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	16,740	13,160	180	
一般財源	5,356	10,713	709	
合計①+②	22,096	23,873	889	
予算額③	22,032	21,264	180	0
執行率①/③	92.4	100.0	0.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	国が定めた後期高齢者健診の検査項目を満たした健診への助成となっている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	後期高齢者医療広域連合補助金を財源とした事業であり、市が助成する必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	助成により健診受診を促すことが目的であり、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	後期高齢者医療広域連合の補助額と同等である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	後期高齢者医療広域連合補助金を財源とし、健診を市が実施しているため、比較ができない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	後期高齢者医療広域連合補助金を財源とし、健診を市が実施しているため、現在の手段が適切である。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		宝塚市在住の兵庫県後期高齢者医療制度の被保険者							
実績値		35,145	36,776	38,261				人	目標値の98.5%の発送実績となった。
活動指標1		健康診査受診券送付件数							
目標値		33,777	34,790	35,833	－	－	－	件	
実績値		32,643	33,902	35,280				件	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	健康ドック助成件数							R5年度は健康ドックの助成件数は0件であった。健康ドックの助成額が減額となり、費用負担が少ない追加健診75の受診ニーズが高かったと考える。
有効性	目標値	810	939	20	－	－	－	人	
有効性	実績値	850	944	0				人	
有効性	成果指標2	健康ドック受診者を含めた後期高齢者健診受診率							受診率は34.3%となり目標を達成した。
有効性	目標値	31.5	34.2	34.2	0	0	0	%	
有効性	実績値	32.8	33.7	34.3				%	
有効性	成果指標3	意識的に健康づくりに取り組む人の割合							アンケートの結果健康づくりに取り組む割合は58.7%となり、目標を達成した。
有効性	目標値	57.5	57.5	57.5	0	0	0	%	
有効性	実績値	55.5	－	58.7				%	

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	健康ドックの助成額が減額となり、費用負担が少ない追加健診75の受診ニーズが高かった。後期高齢者健診の受診率は0.6ポイント増となった。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	休日応急診療所事業				令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和52年度
会計	一般	予算費目	04衛01保05休	施策体系	3-1 健康・医療　（3）安心・安全な地域医療体制の確保				
根拠法令	医療法					関連する分野別計画			
事業概要	休日応急診療所は、市内の発熱外来（発熱等診療・検査医療機関）がほとんど休診する日曜、祝日、年末年始に検査ができる数少ない医療機関の１つである。 2類感染症の検査を行った医師に手当を支払うことにより、医療機関に不可欠な医師の安定的な確保を図る。								
令和05年度の実施内容	日曜日、祝日、年末年始（年間72日）における内科の急病患者への一次応急処置を行った。診療科目は内科のみとし、日曜・祝日の診療時間は午前10時から午後1時まで、年末年始は午前10時から午後3時までである。受診者数は1,695人で、そのうち年末年始（5日間）の1日平均受診者数は約100人であった。新型コロナウイルス感染症検査については、2類から5類感染症への移行に合わせて、検査体制を整え、実施した。								
事業目的	一般の医療機関の多くが休業する日曜日、祝日、年末年始において急病患者に適切な応急処理を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	11,764	12,799	18,923	
人件費②	2,616	2,609	2,667	
国県支出金	230	75	0	
地方債	0	0	0	
その他	1,961	5,626	21,531	
一般財源	12,189	9,707	59	
合計①+②	14,380	15,408	21,590	
予算額③	17,321	17,223	19,781	19,649
執行率①/③	67.9	74.3	95.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	救急医療体制の確保は必要不可欠な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	行政が民間医療機関と連携をとり、体制を確保する必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	救急告示病院以外に、休日、祝日、年末年始に診療している医療機関はほとんどないため、必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	救急医療機関として適正な診療報酬を算定し、患者に対して負担割合に応じた医療費を請求しており、妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の手段はない。診療所の開設時間、医師、看護師などの人員体制が異なるため阪神7市1町での比較は困難である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事業費の大部分は医師や看護師の人件費であり、削減は困難である。処方薬についてはジェネリックを活用して医療費削減に努めている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	開設日どおり診療できた。
活動指標1		開設日数							
目標値		71	71	72	73	72	72	日	
実績値		71	71	72				日	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	受診者数							
有効性	目標値	1,474	1,472	1,470	1,470	1,470	1,470	人	年末年始にインフルエンザと新型コロナウイルス感染症が流行し受診者数が増加した。また受診者の増加に対応できるよう受付方法、待合室の工夫など診療の体制を整えた。
有効性	実績値	299	416	1,695				人	
有効性	成果指標2	急病患者の割合							
有効性	目標値	81	81	81	81	81	81	%	前年度より急病患者の割合が増加している。インフルエンザと新型コロナウイルス感染症が流行したことにより、急病患者の割合が増えたと考える。
有効性	実績値	71.9	70.7	81.2				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	新型コロナウイルス感染症において、2類から5類感染症への移行に合わせて、検査体制を変更した。またインフルエンザと新型コロナウイルス感染症が流行し、受診者数が増大することを予測して、年末年始の診療体制を整えた。それによって、1日平均受診者数約100人に対して、混乱なく診療ができた。しかし、受診者数が100人を超えると診察までの待機が1時間以上となり、受診者の負担が大きかったことから、レセプトコンピューターを令和６年度に早期に導入し、待ち時間や会計時間の短縮を図る。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	休日歯科応急診療事業	令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成03年度
会計	一般	予算費目	04衛01保05休	施策体系	3-1 健康・医療　（3）安心・安全な地域医療体制の確保		
根拠法令	医療法	関連する分野別計画					
事業概要	市民を対象に休日における初期救急医療対策の一環として、かかりつけの歯科医師が不在などで翌日まで待てない場合に適切な第一次応急処置を行う。 （日・祝）歯科医師1名・歯科衛生士2名、（5月連休）歯科医師2名・歯科衛生士4名、（年末年始）歯科医師2名・歯科衛生士4名　※12／31のみ歯科医師3名・歯科衛生士5名						
令和05年度の実施内容	市内の医療機関（歯科医院）が休業となる日曜日・祝日・年末年始における歯科急病患者に対し、応急処置を行った。開設日数は年間72日、診療時間は午前10時から午後1時まで。受診者数は182人（うち小児19人）。						
事業目的	一般の歯科医療機関の多くが休業する日曜日、祝日、年末年始において、歯科急病患者に適切な応急処置を行う。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	8,505	8,872	8,824	
人件費②	2,616	2,609	2,667	
国県支出金	3	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1,567	1,537	1,331	
一般財源	9,551	9,944	10,160	
合計①+②	11,121	11,481	11,491	
予算額③	9,343	9,669	9,671	10,715
執行率①/③	91.0	91.8	91.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	日曜、祝日、年末年始の歯科一次救急医療機関として開設し、急病患者に適切な処置を行い、市民ニーズに対応している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	日曜日は診療可能な歯科医療機関が増えているが、祝日、年末年始は民間等のサービス提供は困難な事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	歯科一次救急は、連休を含む全ての休日において民間等のサービス提供では対応できないため、適切な応急処置を行う目的から必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	保険医療機関として適正な診療報酬を算定し、患者に対して負担割合に応じた医療費を請求しており、妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の手段はない。近隣市とは運営形態が異なるためコスト比較は困難である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事業費の大部分は歯科医師や歯科衛生士の人件費であり、受付や診療時間を厳守し、超過勤務とならないように診療体制の効率化を図りながらコストを削減している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	開設日どおり実施した。
活動指標1		開設日数							
目標値		71	71	72	73	72	71	日	
実績値		71	71	72				日	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	受診者数							コロナ前の水準には戻っていない。
有効性	目標値	291	291	291	291	291	291	人	
有効性	実績値	211	200	182				人	
有効性	成果指標2	急病患者の割合							応急処置が必要な緊急度の高い患者の受診が多い傾向にある。
有効性	目標値	71	71	71	71	71	71	%	
有効性	実績値	74	71	71				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	年間の受診者数は減少傾向にあるが、一次救急医療機関として要治療者１８２人に対し、適切な歯科治療を実施した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	火葬場管理事業				令和05年度担当課名	生活環境課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛01保06墓	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　（2）環境衛生の維持				
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、市営火葬場条例					関連する分野別計画			
事業概要	亡くなられた方を火葬する。遺族（利用者）に対し、適切な対応、サービスを提供する。そのためにも適正な施設管理を行う。								
令和05年度の実施内容	火葬件数は1,944件で、空調設備外更新工事に伴い4、5月に閉場していた影響で前年度比633件の減となった。施設の維持管理として、閉場期間を利用して自動ドア装置交換や火葬棟倉庫床修繕などを実施した。また、市民サービス向上および事務の効率化を目的として火葬場予約システムを導入した。								
事業目的	故人の葬送を行う場として、最後のお別れの場にふさわしい快適な空間とサービスを提供を行うとともに、故人の火葬を適正に実施する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	80,439	50,974	52,345	
人件費②	55,858	51,342	57,809	
国県支出金	0	0	0	
地方債	34,200	9,000	0	
その他	31,067	32,762	23,560	
一般財源	71,030	60,554	86,594	
合計①+②	136,297	102,316	110,154	
予算額③	83,866	181,908	56,848	50,152
執行率①/③	95.9	28.0	92.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	年々火葬件数が増加していることからも、市民や社会のニーズの高い事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	許認可や設備の問題からも、民間事業者による実施は現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで、故人との最後のお別れの場にふさわしい快適な空間とサービスの提供という目的に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担について、近隣市町の使用料も鑑み設定しており、妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	指定管理者制度との比較を行っており、現在の手法は妥当であると考えている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	運営コスト削減を図るため、屋外照明設備のLED化を実施した。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	空調設備外更新工事を予定どおりの工期で実施できたことにより、目標を達成した。
活動指標1		火葬場開場日数							
目標値		300	300	250	300	300	300	日	
実績値		303	303	253				日	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	火葬件数							
有効性	目標値	2,500	2,600	2,200	2,200	2,200	2,200	件	元々予定していた空調設備外更新工事に伴う閉場期間があったことに加え、新人職員研修期間に伴う受入可能件数の減があったことにより目標値を下回った。
有効性	実績値	2,451	2,577	1,944				件	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	成果指標は目標値を下回ったものの、空調設備外更新工事や新人職員研修を実施しながら可能な限りの稼働を行った。 次年度以降、老朽化した火葬炉の更新工事に着手する等イレギュラーな状況下での施設稼働が想定されるが、可能な限り市民サービスを維持しながらの施設運営が求められる。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	墓地等経営許可事業				令和05年度担当課名	生活環境課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	04衛01保06墓	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　（2）環境衛生の維持			
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律及び宝塚市墓地、埋葬等に関する法律施行細則				関連する分野別計画			
事業概要	墓地、埋葬等に関する法律に基づき、市内全域の墓地、納骨堂、火葬場に係る許可申請等に対し、許可を行う。							
令和05年度の実施内容	令和５年度は、墓地、納骨堂、火葬場に係る経営の新規許可申請、変更許可申請、廃止申請は無かった。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	0	
人件費②	0	0	0	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	0	
合計①+②	0	0	0	
予算額③	3	3	3	3
執行率①/③	0.0	0.0	0.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	コストのかかる事業ではないため検証不要
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コストのかかる事業ではないため検証不要
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コストのかかる事業ではないため検証不要

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	墓地等の許可申請件数（変更・廃止含む）						
実績値	0	0	0				件
活動指標1	墓地経営許可申請件数						
目標値	0	0	0	0	0	0	件
実績値	0	0	0				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
達成

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	火葬場管理事業_建物保全					令和05年度担当課名	生活環境課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	04衛01保06墓	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　（2）環境衛生の維持			
根拠法令						関連する分野別計画		
事業概要	亡くなられた方を火葬する。遺族（利用者）に対し、適切な対応、サービスを提供する。そのためにも適正な施設管理を行う。							
令和05年度の実施内容	火葬炉の年次メンテンス修繕、空調設備外更新工事、取水送水設備更新工事を実施した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	230, 876	
人件費②	0	0	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	173, 000	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	58, 765	
合計①+②	0	0	231, 765	
予算額③	0	0	230, 885	8, 536
執行率①/③	0. 0	0. 0	100. 0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	工事は入札により実施しており、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事発注により事業を実施しているため工夫によるコスト削減や効率化は難しい。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	都市美化推進事業				令和05年度担当課名	環境政策課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　（1）市民との協働による美化活動の推進				
根拠法令	環境基本法					関連する分野別計画	宝塚市環境基本計画		
事業概要	宝塚を美しくする市民運動において、一斉清掃を実施している（毎年春・秋の２回、市内全域を対象）。一斉清掃の実施により生じたごみの収集業務委託契約、配付用ごみ袋の発注及び自治会との連絡調整を行っている。								
令和05年度の実施内容	コロナ禍後、令和４年度から一斉清掃を再開した。コロナ禍前には至らないが、400を超える自治会等の団体の参加があり、一定市内の美化が図られた。								
事業目的	美しいまち宝塚を目指すため、「宝塚を美しくする市民運動」等により市民の環境意識の向上及び都市美化の推進を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	4,280	6,287	
人件費②	4,360	2,609	2,667	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,360	6,889	8,954	
合計①+②	4,360	6,889	8,954	
予算額③	0	4,830	6,342	8,370
執行率①/③	0.0	88.6	99.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	住民自治組織等との協働により実施する「宝塚を美しくする市民運動」の一斉清掃に係る事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	協働で実施する一斉清掃の役割分担として、住民自治組織等の清掃実施に対し、ごみの回収を担っている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	協働で実施する一斉清掃の役割分担として、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	住民自治組織等においても清掃実施に係る労務や費用は発生しており、負担関係は妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法の選択が困難である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	ごみの回収実績等を踏まえた上で、契約を行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		宝塚を美しくする市民運動（一斉清掃）実施回数							5月第3日曜日と11月第2日曜日の2回、開催した。
目標値		2	2	2	2	2	2	回	
実績値		0	2	2				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	宝塚を美しくする市民運動参加団体数（年2回合計）							参加団体数はコロナ禍前には戻っていないが、令和4年度より大きく増加した。
有効性	目標値	80	80	400	430	435	440	団体	
有効性	実績値	84	356	423				団体	
有効性	成果指標2	宝塚を美しくする市民運動でのごみ回収量（年2回合計）							参加団体は大きく増加したが、ごみの回収量はやや増加に留まった。
有効性	目標値	40	40	150	155	160	165	t	
有効性	実績値	21	117	129				t	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	コロナ禍前には戻っていないが、目標を超える自治会等の団体の参加があった。ただし、ごみの回収量は、目標に届かなかった。 より多くの団体、より多くの人に参加してもらうため、共催団体と連携を図って、一斉清掃を実践する。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	都市美化推進事業				令和05年度担当課名	生活環境課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　（1）市民との協働による美化活動の推進				
根拠法令	環境基本条例、都市の清潔に関する条例、ぽい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例					関連する分野別計画	環境基本計画		
事業概要	「クリーン都市・宝塚」実現のため、ぽい捨て禁止看板等の設置及び啓発活動を行う。また、不良空地等については、所有者へ除草等土地の適正管理の依頼を行う。								
令和05年度の実施内容	ぽい捨て及び路上喫煙の防止に関する啓発活動（看板や路面シートの設置）や、市民からの苦情のあった管理不十分な空地等の所有者に対し適正管理を依頼した。								
事業目的	「ぽい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例」の施行により、空き缶やたばこの吸い殻等の散乱防止や啓発、地域美化活動を推進、「クリーン都市・宝塚」の実現を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3,462	3,884	3,754	
人件費②	24,416	24,346	21,336	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	27,878	28,230	25,090	
合計①+②	27,878	28,230	25,090	
予算額③	3,684	4,255	4,230	5,731
執行率①/③	94.0	91.3	88.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民が快適に生活するため、綺麗なまちづくりを主眼とした事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等での実施自体は不可能ではないが、公用地等美化活動を市民と行政との協働で実施しており、現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	快適な市民生活を構築するためには必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民と行政との協働事業で、受益者負担を求める事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	十分なコスト比較は出来ていないが、他に手段はない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	啓発方法の見直しなどコスト削減や効率化を図っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		宝塚を美しくする市民運動（一斉清掃）実施回数							達成
目標値		2	2	2	2	2	2	回	
実績値		0	2	2				回	
活動指標2		美化パトロール実施日数							達成
目標値		150	150	150	155	160	165	日	
実績値		161	175	225				日	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	宝塚を美しくする市民運動参加団体数（年2回合計）							参加団体数はコロナ禍前には戻っていないが、令和４年度より大きく増加し、達成した。
有効性	目標値	80	80	400	430	435	440	団体	
有効性	実績値	84	356	423				団体	
有効性	成果指標2	宝塚を美しくする市民運動でのごみの回収量（年２回合計）							参加団体数は大きく増加したが、ゴミの回収量はやや増に留まった。
有効性	目標値	40	40	150	155	160	165	t	
有効性	実績値	21	117	129				t	
有効性	成果指標3	美化パトロールによるごみの回収量							美化パトロール回数は減少していないが、回収量は減となった。
有効性	目標値	2	2	2	2	2	2	t	
有効性	実績値	1	1	1				t	

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	一斉清掃の参加団体数は目標に達したが、ゴミの回収量（一斉清掃及び美化パトロール）は目標に届かなかった。より多くの団体、より多くの人に参加してもらうため、周知を図る。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	環境推進事業				令和05年度担当課名	環境政策課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全　（4）環境保全を担う人材の育成				
根拠法令	環境基本法					関連する分野別計画	宝塚市環境基本計画		
事業概要	環境保全への関心を高め、地域の環境保全活動に取り組む人を増やしていくために、環境保全活動団体・事業者で構成する環境都市宝塚推進市民会議等と協働し、環境フォーラムや全7回のＥＣＯ講座の啓発事業を行った。								
令和05年度の実施内容	市民・事業者・行政で構成する環境都市宝塚推進市民会議と共に環境フォーラムを開催した。また連続7回（月1回）のＥＣＯ講座を実施した。また環境啓発ポスターやパネル展、緑のカーテン作成にかかる費用助成等を行った。								
事業目的	地球温暖化防止や自然環境・生態系の保全、都市環境の充実に向けた取組を推進する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	837	810	843	
人件費②	10,464	11,304	11,557	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	11,301	12,114	12,400	
合計①+②	11,301	12,114	12,400	
予算額③	2,123	2,101	1,909	2,833
執行率①/③	39.4	38.6	44.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律、条例、市環境基本計画に基づく取組であり、環境保全への関心が高まる中、積極的な取組が求められている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	事業者や市民活動団体、住民自治組織と連携して、実施している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	事業者や市民活動団体、住民自治組織と連携の上、啓発事業を実施しており、適切と考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	環境の保全に関する啓発事業であり、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	啓発事業は、事業者や市民活動団体、住民自治組織の協力を得て実施しており、他の手段や方法と比較の上、コストを抑えて実施している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	啓発事業は、事業者や市民活動団体、住民自治組織の協力を得て実施しており、また、コスト削減や効率性を踏まえて実施の人員体制を組んでいる。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	全7回の講座を開催した。コース受講者は19名であった。
活動指標1		ＥＣＯ講座開催数							
目標値		7	7	7	7	7	7	回	
実績値		0	7	7				回	
活動指標2		環境フォーラム開催数							
目標値		1	1	1	1	1	1	回	中央公民館で開催し、生物多様性に関する講演、環境啓発ポスターの表彰式などを行い、100名の参加があった。
実績値		1	1	1				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	環境マイスター登録者数							
有効性	目標値	6	10	20	25	30	35	人	ECO講座の実施により人材育成を行い、環境マイスター登録者を増やすこととしているが、新たな登録には至らなかった。また、環境保全活動団体からの登録もなかった。
有効性	実績値	6	6	6				人	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	環境マイスターについては新たな認定をできなかったが、環境フォーラムやＥＣＯ講座を実施し、啓発活動は行っている。 ＥＣＯ講座は、コース受講者だけでは、参加人数が少なく、公開講座を増やすなど、改善を図る。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	公害対策事業				令和05年度担当課名	環境政策課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全　（3）健康に暮らせる環境の維持				
根拠法令	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、土壌汚染対策法等					関連する分野別計画	宝塚市環境基本計画		
事業概要	市域における環境（大気、水質、騒音、振動、土壌汚染等）の状況を調査・監視し、公害防止の取組を進める。環境基本計画施策体系「Ⅲ健康に暮らせるまちづくり」として実施。								
令和05年度の実施内容	健康被害のおそれがある光化学スモッグの原因となる光化学オキシダントや微小粒子状物質（PM2.5）等の大気汚染物質、河川や地下水等の水質及び自動車騒音の常時監視により、市内各所で良好な環境が維持されていることを確認するとともに、公害の発生源となり得る事業場に対する指導等を行った。								
事業目的	大気質、水質、自動車騒音等の調査により、市内の環境の変化を常に監視するとともに、各種環境法令に基づき事業者への指導等を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	13,030	12,432	13,359	
人件費②	29,648	29,563	30,226	
国県支出金	2,154	2,154	2,154	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	40,524	39,841	41,431	
合計①+②	42,678	41,995	43,585	
予算額③	15,951	14,742	15,342	19,652
執行率①/③	81.7	84.3	87.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	常時監視や届出の審査業務は、法律により実施が義務付けられている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	常時監視や届出の審査業務は、法律により実施が義務付けられている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	常時監視による客観的なデータに基づき市内の環境の実態を評価することは、公害の未然防止という目標達成のための手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法律により実施が義務付けられている業務であり、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	令和4年度に一部の業務を外部委託する等、常に業務の手段や方法について比較や検証を実施しているが、引き続き改善できる点がないか検討していく。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	複数の類似した契約業務の集約化を行い、コスト改善や業務の効率化等を図った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		大気汚染測定地点数							
目標値		2	2	2	2	2	2	地点	計画通り実施できた。
実績値		2	2	2				地点	
活動指標2		水質調査地点数							
目標値		51	51	51	51	51	51	地点	計画通り実施できた。
実績値		51	51	51				地点	
活動指標3		自動車騒音常時監視路線数							
目標値		16	16	16	19	19	19	路線数	測定計画の見直し（測定頻度の減少及び地点数の増加等）を行い、目標値を上回る結果となった。
実績値		16	16	18				路線数	
有効性	成果指標1	環境基準達成率（大気質）							
有効性	目標値	89	89	89	89	89	89	%	良好な環境が維持されたことで、目標が達成された。
有効性	実績値	89	89	89				%	
有効性	成果指標2	環境基準達成率（水質）							
有効性	目標値	96	96	96	96	96	96	%	人為的な発生源による人の健康の保護に関する環境基準の超過は確認されず、目標値を達成することができた。
有効性	実績値	96	96	96				%	
有効性	成果指標3	環境基準達成率(自動車騒音)							
有効性	目標値	94	94	95	95	95	95	%	良好な環境が維持されたことで、目標が達成された。
有効性	実績値	97	97	96				%	

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標については、目標値を達成し、予定通りに事業を遂行した。また、成果指標1、2、3ともに、目標値を達成し、良好な環境が維持されていることからＡ評価とする。 なお、大気質については、全国的に達成率が極めて低い光化学オキシダントのみが環境基準の非達成となったが、この項目については、大気中の濃度が高まり、健康被害が発生するおそれがある際には、兵庫県と連携し、市民に向けて注意喚起を行う体制を事前に整備し、健康被害の防止に努めている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	害虫駆除衛生事業				令和05年度担当課名	生活環境課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　（2）環境衛生の維持				
根拠法令	環境基本条例					関連する分野別計画			
事業概要	市内全域において、蚊・ハエ駆除のため、薬剤散布をすることにより良好な生活環境に努める。								
令和05年度の実施内容	業務委託により、公共用水路への薬剤の散布を延べ104日、共用下水管への薬剤の散布を延べ44日実施した。ハチやセアカゴケグモなどの相談や駆除の対応を計119件実施した。								
事業目的	蚊・ハエ等の衛生害虫を駆除することにより、環境衛生の向上を図り、快適で安全な市民生活を構築する。災害時に、消毒作業を行うことにより、感染症予防を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3,087	3,085	3,155	
人件費②	2,616	2,609	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,703	5,694	4,044	
合計①+②	5,703	5,694	4,044	
予算額③	3,446	3,626	3,669	4,594
執行率①/③	89.6	85.1	86.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	衛生害虫が発生し通報があればすぐに駆除業務を行っている。市民生活の衛生に欠かせない事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公共の場所に起因した衛生害虫の駆除業務であることから、市が行わなければならない事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	快適で安全な市民生活を構築する目的のために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公共の場所の消毒作業のため、受益者負担を求めるべきでない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	事業の実施にあたっては、専門知識を持った事業者への委託しか方法はなく、他の手段や手法によるコスト比較はできない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	競争入札を実施しており、今以上のコスト削減効率化は難しい。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		公共用水路への薬剤散布日数							達成
目標値		100	100	100	100	100	100	日	
実績値		102	104	104				日	
活動指標2		共用下水管への薬剤散布日数							達成
目標値		40	40	40	40	40	40	日	
実績値		41	44	44				日	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	害虫駆除相談対応件数							相談に対しては全て適切に対応したが、相談自体が減少した。
有効性	目標値	150	150	150	150	150	150	件	
有効性	実績値	152	152	119				件	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	害虫駆除業務については、目標値をおおむね超えており、順調に事業を実施している。 害虫駆除相談に対応しながら、駆除を計画的、継続的に実施していく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業				令和05年度担当課名	北部振興企画課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	2-8 上下水道　（2）安全・安心で安定した下水道サービスの提供				
根拠法令	循環型社会形成推進交付金交付取扱要領、宝塚市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱等					関連する分野別計画	宝塚市地域循環型社会形成推進地域計画		
事業概要	宝塚市地域循環型社会形成推進地域計画に基づき、公共下水道計画区域外の生活排水処理方法として、個人による合併処理浄化槽設置整備に対し補助金を交付する。								
令和05年度の実施内容	個人の住家を対象とした10人槽までの合併処理浄化槽設置者に対し補助金を交付する。								
事業目的	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、合併処理浄化槽を設置する者に対して補助金を交付する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	347	757	11	
人件費②	2,616	2,609	8,001	
国県支出金	110	248	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,853	3,118	8,012	
合計①+②	2,963	3,366	8,012	
予算額③	1,927	1,673	1,673	4,099
執行率①/③	18.0	45.2	0.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	補助金を交付し、合併処理浄化槽を設置することで、公共用水質保全の確保、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができ、市民生活を維持する上で不可欠な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	住家の既存汲み取り槽・単独浄化槽からの転換に際し、設置者からの申請主義により補助金を交付するものであり、設置費用の負担軽減を目的とした事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	補助金を交付することにより、合併処理浄化槽の設置が促進され、生活環境の保全と公衆衛生の向上が図られている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	合併処理浄化槽の処理人槽に対応した補助金を交付している。交付限度額は国の要綱に定めがある。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	合併処理浄化槽設置の補助金は、他市も国の要綱を基準額としている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	補助金の削減により、設置者の負担が増えるため困難である。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民（北部地域）							
実績値		2,239	2,202	2,127				人	R5の推進地域計画では毎年の設置数は5基としているが申請はなかった。
活動指標1		補助金交付件数							
目標値		5	5	5	5	5	5	件	
実績値		1	2	0				件	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	合併処理浄化槽設置率							設置数はなかったため、設置比率は昨年と同率となる。
	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
	実績値	98	98.2	98.2				%	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	計画とおりの設置率には至らなかったが、昨年同様の設置率となっていることからB評価とする。北部地域における生活排水処理方式を依然として汲み取り槽や単独浄化槽で排水処理している住家が点在していることから設置費用のコスト軽減対策として、国の補助要綱基準を注視し、補助金の拡充を行う。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	環境総務事業				令和05年度担当課名	環境政策課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全　（4）環境保全を担う人材の育成			
根拠法令	環境基本法				関連する分野別計画	宝塚市環境基本計画		
事業概要	地球温暖化や生物多様性、生活環境の問題等の課題解決に向けて、環境審議会、パチンコ店等審査会及び環境紛争調整委員会の運営を行う。							
令和05年度の実施内容	環境審議会を３回開催し、生物・生態系調査分析作業部会の分析結果や、地球温暖化対策の取組状況について審議を行った。また、今後行う生物多様性たからづか戦略の改定に向け、策定委員会の設置を行い、委員会を１回開催した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	501	630	1, 090	
人件費②	18, 312	16, 521	16, 891	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	18, 813	17, 151	17, 981	
合計①+②	18, 813	17, 151	17, 981	
予算額③	1, 079	1, 158	1, 237	1, 701
執行率①/③	46. 4	54. 4	88. 1	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	審議会の開催に係る費用等であり、他の手段や方法の選択が困難である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	審議会の開催回数等について、適切に設定している。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	簡易専用水道等管理事業				令和05年度担当課名	生活環境課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	2-8 上下水道　（1）安全で良質な水道水の安定的な供給			
根拠法令	水道法、宝塚市小規模貯水槽水道関係条例、兵庫県特設水道条例				関連する分野別計画	なし		
事業概要	水道法等に基づき、専用水道、簡易専用水道及び小規模貯水槽水道管理事務を行う。							
令和05年度の実施内容	各種水道の布設者からの届出や台帳を管理する事務を上下水道局へ委託し、適切に報告を受け、管理している。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	893	854	898	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,765	1,724	1,787	
合計①+②	1,765	1,724	1,787	
予算額③	1,647	1,647	1,501	1,501
執行率①/③	54.2	51.9	59.8	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	当事業は各水道の届出受付や啓発等を行うものであり、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	上下水道局への委託以外に他の手段はなく、コスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	委託業務の単価検証を毎年実施し、委託料の決定を行っている。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	簡易専用水道設置件数・専用水道設置件数							
実績値	466	465	461				件	設置届出数が微減している。
活動指標1	定期検査の報告件数							
目標値	449	449	449	449	449	449	件	
実績値	458	438	432				件	
活動指標2	定期検査の報告件数（専用水道）							達成
目標値	82	82	84	84	84	84	件	
実績値	84	84	84				件	
活動指標3								
目標値								
実績値								

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	生物多様性戦略推進事業				令和05年度担当課名	環境政策課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全　（2）関係団体等との連携による多様な生物が存在する豊かな自然環境の保全				
根拠法令	生物多様性基本法					関連する分野別計画	宝塚市環境基本計画		
事業概要	環境基本計画や生物多様性たからづか戦略に基づき、生物多様性の保全に関する自然観察会等の開催、松尾・丸山湿原保全啓発活動にかかる経費の一部支援、生物・生態系調査の委託契約、特定外来生物に関する講演会及び駆除体験等を実施する。								
令和05年度の実施内容	環境学習のためのイベントとして、生物多様性に関する講座（ＥＣＯ講座内にて）１回、水辺の生き物探検２回、西谷のむし観察会１回、ホタル観賞会は２日、実施した。特定外来生物であるオオキンケイギクを、市民と一緒に駆除する活動を1回行った。松尾湿原及び丸山湿原群の保全及び啓発に係る経費の支援、生物生態系調査を実施した。								
事業目的	市民、事業者を対象に、講演会や観察会等を通じて、環境保全への意識向上を図り、本市における生物多様性の保全を推進するため。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,111	1,175	1,230	
人件費②	4,360	6,956	7,112	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,471	8,131	8,342	
合計①+②	5,471	8,131	8,342	
予算額③	1,357	1,345	1,879	5,228
執行率①/③	81.9	87.4	65.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律、条例、生物多様性たからづか戦略に基づく取組であり、生物多様性の保全の潮流は、国内外で加速している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	法律、条例において、市、事業者、市民の責務がそれぞれ定められている。実施においては事業者や市民活動団体から協力を得ている。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	身近な自然の大切さを感じ、学び、保全につなげるための啓発を行っており、適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	生物多様性の保全に関する啓発事業であり、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	啓発事業は、事業者や市民活動団体の協力を得て実施しており、他の手段や方法と比較の上、コストを抑えて実施している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	啓発事業は、事業者や市民活動団体の協力を得て実施しており、また、コスト削減や効率性を踏まえて実施の人員体制を組んでいる。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		生物多様性講座数							生物多様性に関する講座（ＥＣＯ講座にて）１回、水辺の生き物探検２回、西谷のむし観察会１回を実施した。
目標値		3	3	3	3	3	3	回	
実績値		2	4	4				回	
活動指標2		保全活動実施回数							特定外来生物であるオオキンケイギクを、逆瀬川上流にて、市民と一緒に駆除する活動を行った。
目標値		1	1	1	3	3	3	回	
実績値		0	0	1				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	戦略の進捗率							啓発イベントの参加人数は、概ね前年度より増加したものの、目標達成又は改善した項目数の計は前年度と同じであり、進捗率は横ばいである。
	目標値	60	70	80	90	100	100	%	
	実績値	52	52	52				%	
	成果指標2	保全活動団体数							市と連携した取組を行っている1団体が環境都市宝塚推進市民会議に加入し、1団体増となった。
	目標値	26	27	28	29	30	31	団体	
	実績値	25	24	25				団体	
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	水辺の生き物探検は参加希望が多く、前年度に引き続き開催回数を増やし、２回開催した。また西谷のむし観察会を１回実施した。ホタル観賞会も２日間実施し、多くの人の参加を得て、環境保全への関心を持ってもらうことができた。生物・生態系調査も引き続き委託により実施した。生物多様性の評価とする。イベントへの参加だけでなく、生物多様性の理解を深め、保全の実践につながるよう、情報発信や啓発方法に工夫が必要である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	再生可能エネルギー導入推進事業				令和05年度担当課名	地域エネルギー課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全　（1）温室効果ガス排出量の削減				
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律　宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例　外					関連する分野別計画	第２次宝塚エネルギー２０５０ビジョン　他		
事業概要	「宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例」の基本理念に基づき策定した第2次宝塚エネルギー2050ビジョンを推進する取組を行う。市域での再生可能エネルギーの導入や活用の推進を、市民や事業者と協働で進める。								
令和05年度の実施内容	宝塚市再生可能エネルギー推進審議会を2回（10月、3月）開催し、第2次宝塚エネルギー2050ビジョンの進行管理や再生可能エネルギー推進等の取組状況について報告を行った。また、太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入支援事業を阪神7市1町・神戸市・明石市と協定を締結し実施した。その他、西谷の木質バイオマス活用では、県に協力し、事業の実施を推進した。								
事業目的	有識者や市民委員で構成する宝塚市再生可能エネルギー推進審議会の意見を聞き、施策に効果的に活用するために実施する。また、積極的な啓発や情報発信により、再生可能エネルギーの効果や必要性についての意識共有を図り、再生可能エネルギーの利用につなげる。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3,957	429	834	
人件費②	11,336	11,304	8,890	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	15,293	11,733	9,724	
合計①+②	15,293	11,733	9,724	
予算額③	4,219	561	1,478	1,878
執行率①/③	93.8	76.5	56.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	国のエネルギー基本計画においても電源構成に占める再エネ目標値が引き上げられ、更なる再生可能エネルギー導入が求められている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市域の再生可能エネルギー導入や活用の目標を定め、施策を決め、推進するのは自治体の役割である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	地球温暖化防止や持続可能なまちの実現を目指すため、他市町等や事業者と連携していくことは達成手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	啓発事業は、企業等からの協力を得て行っており、広く市民への再エネ導入にかかる啓発に寄与することから、受益者負担は求めるべきでない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	啓発事業は、企業等との協力を得て行っているものであり、他の手段や方法とのコスト比較も行った。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	啓発事業は、企業等との協力を得て行っており、また、実施の人員体制等についても効率的を図った。コストは十分抑えられている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		啓発事業実施回数							
目標値		3	5	5	5	5	5	回	木質バイオマス有効利用事業にかかる地域への説明会やOSORAマルシェやたからんまつりにおける企業との連携による出展等を実施し、目標を達成した。
実績値		1	3	6				回	
活動指標2		再生可能エネルギー導入に向けたPR回数							
目標値		0	5	5	5	5	5	回	太陽光発電設備等の共同購入支援事業事業PRを広報誌や自治会回覧等で実施した。また、第2次宝塚エネルギー2050ビジョンの進捗について、市ホームページに掲載した。
実績値		2	5	3				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	太陽光発電設備等の共同購入支援事業による導入件数							199件の参加登録数に対し、15件の導入があった。
有効性	目標値	0	50	50	50	50	50	件	
有効性	実績値	0	29	15				件	
有効性	成果指標2	太陽光発電設備の累計設置件数（固定価格買取制度適用）							太陽光発電設備等の共同購入支援事業を実施し、市民向け導入支援を積極的に行うことにより、太陽光発電設備の導入に一定寄与したものと考える。
有効性	目標値	5,200	5,500	6,000	6,500	7,000	7,500	件	
有効性	実績値	5,224	5,592	5,916				件	
有効性	成果指標3	市内家庭・業務・産業における電気の再生可能エネルギー活用率							市内の再エネ電力発電量、市外からの電力供給に占める再エネ割合がいずれも増加し、全体として増加した。
有効性	目標値	18	21	25	29	32	36	%	
有効性	実績値	14	15	16				%	

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	再生可能エネルギーの導入推進のための啓発事業やPRは実施できたが、共同購入支援事業による太陽光発電等の導入件数等、成果指標は未達成となっている。ただし、太陽光発電設備の累計設置件数や再生可能エネルギーの活用率については、着実に増加はしている。共同購入支援事業については、周知等を十分行ったが、実施2年目となった令和5年度は、件数が減少した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	不法投棄未然防止事業				令和05年度担当課名	生活環境課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　（1）市民との協働による美化活動の推進				
根拠法令	環境基本条例、都市の清潔に関する条例					関連する分野別計画	環境基本計画		
事業概要	西谷地区不法投棄未然防止協議会及び兵庫県と連携し、不法投棄を撲滅する。 不法投棄を撲滅するため監視カメラを設置する。 回収した廃家電やパソコンについてリサイクル処理する。								
令和05年度の実施内容	不法投棄防止の啓発活動を行うとともに、監視カメラ１台を設置した。また、巡回パトロールの実施、リサイクル家電１４台の回収を行った。								
事業目的	県などの関係機関と連携しながら、不法投棄の啓発活動を推進し、不法投棄の監視パトロール等を行うことで、不法投棄を未然に防止する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,271	1,770	914	
人件費②	13,080	13,043	9,779	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	400	0	0	
一般財源	14,951	14,813	10,693	
合計①+②	15,351	14,813	10,693	
予算額③	2,457	2,655	1,135	2,107
執行率①/③	92.4	66.7	80.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地域にもよるが、不法投棄未然防止は、一定市民生活におけるニーズがあると考える。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間での実施は不可能ではないが、不法投棄物の処理の観点から現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民の快適で安全な生活を構築するためには必要不可欠な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	不法投棄防止についての事業であることから、受益者負担を求める事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	ダミー監視カメラの設置を検討した結果、同程度の費用が掛かること等コスト比較は十分に行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	安価な供給電源への変更等を実施し、コスト削減に取り組んでいる。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	未だ不法投棄のある西谷地域に西谷地区不法投棄未然防止協議会と協議し、１台を設置した。
活動指標1		不法投棄監視カメラの累積設置台数							
目標値		32	33	34	35	36	37	台	
実績値		32	33	34				台	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	不法投棄された家電リサイクル対象廃棄物の回収件数							監視カメラの増設に伴い、減少傾向となっている。
有効性	目標値	20	18	16	14	12	10	件	
有効性	実績値	14	21	14				件	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	不法投棄物の回収が減少したのは、監視カメラを設置したことによる効果と思われる。今後は監視カメラのランニングコスト削減が可能か否かを再検討する。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	再生可能エネルギー基金活用事業				令和05年度担当課名	地域エネルギー課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和04年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全　（1）温室効果ガス排出量の削減				
根拠法令	宝塚市再生可能エネルギー基金条例　宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例					関連する分野別計画	第2次宝塚エネルギー2050ビジョン、第３次環境基本計画		
事業概要	再生可能エネルギー基金の活用により、「宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例」に基づく再生可能エネルギー利用を推進するための事業を行う。								
令和05年度の実施内容	市内にネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）を導入支援のための助成金を6件交付した。また、公用車として電気自動車を購入し、再生可能エネルギーの導入、EVの普及を目的にホームページやイベントで市民向けにPRを行った。								
事業目的	公共施設や市域における再生可能エネルギー設備への投資等、市内の再生可能エネルギーの利用を推進するための資金に充てるために基金を活用する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,567	4,000	3,854	
人件費②	3,488	3,478	4,445	
国県支出金	0	0	473	
地方債	0	0	0	
その他	2,567	4,000	3,380	
一般財源	3,488	3,478	4,446	
合計①+②	6,055	7,478	8,299	
予算額③	2,661	4,000	3,889	14
執行率①/③	96.5	100.0	99.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	ZEHについては国においてもZEHロードマップを策定し、推進している。公用車のEV化については、国が「2035年までに乗用車新車販売で電動車100%」との目標を掲げており、市内でのEV普及にかかる啓発のために必要な取組である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	ZEH助成については民間事業者による実施の難しい事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	ZEH助成は、ZEH普及推進にあたり高額な初期費用の低減を図るとともに、ZEH推進の旗印として、啓発の目的を兼ねる事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	ZEH導入には高い初期費用がかかる。助成額はその1割程度であり、適切な負担関係である。公用EV及び充電設備は、入札及び見積合わせにより導入した。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	ZEH助成については、インセンティブの観点も踏まえ、他の手段や方法を比較するとともに、他の自治体での助成額についても調査し、比較した。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	ZEH助成は、環境省交付金による地域脱炭素移行・再エネ推進助成金（ZEH助成）の実施により、対象期間を棲み分け実施した。公用EVについては、環境省交付金を活用した。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		再生可能エネルギー基金活用事業のPR回数							寄附金受領報告時に各回ホームページに併せて事業のPRを計3回行った。また、ZEH助成金公募、公用EV導入等の際にホームページ等で基金活用事業であることのPRを計3回行った。
目標値		5	5	5	5	5	5	回	
実績値		4	5	6				回	
活動指標2		再生可能エネルギー基金の寄附PR回数							市民、事業者から寄附のあった際及び年度末にホームページを更新し寄附金募集について計4回PRを行った。
目標値		5	5	5	5	5	5	回	
実績値		3	3	4				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	再生可能エネルギー基金活用によるZEHの導入件数							環境省重点対策加速化事業採択による市地域脱炭素移行・再エネ推進助成金（ZEH助成）の実施により、対象期間を棲み分けて実施したため、6件の申請及び交付となった。
有効性	目標値	5	20	15	0	0	0	件	
有効性	実績値	5	20	6				件	
有効性	成果指標2	再生可能エネルギー基金への寄附件数							令和5年度は、事業者2件、個人1件の計3件の寄附があった。
有効性	目標値	5	5	5	6	7	8	件	
有効性	実績値	3	4	3				件	
有効性	成果指標3	再生可能エネルギーを導入した公共施設の件数（累計）							公共施設への太陽光発電導入については、新築や大規模改修時に行っており、令和5年度は設備設置件数がなかった。
有効性	目標値	22	25	29	33	37	41	件	
有効性	実績値	22	23	23				件	

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

再生可能エネルギー基金活用事業や寄付のPRについては概ね行うことができている。基金活用によるZEH導入は、環境省交付金を財源とした市地域脱炭素移行・再エネ推進助成金（ZEH助成）の開始により、対象期間を棲み分けて実施したため、6件の助成にとどまった。公共施設への再生可能エネルギー設備の導入については、実施を検討したが、実現に至っていないが、引き続き再生可能エネルギー基金又は環境省交付金の活用による導入を検討していく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	西谷地区生活排水対策推進事業			令和05年度担当課名	環境政策課		評価区分	評価対象	事業の始期	平成07年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全　（3）健康に暮らせる環境の維持				
根拠法令	環境基本法					関連する分野別計画	宝塚市環境基本計画		
事業概要	西谷地区に設置されている合併処理浄化槽の法定維持管理を実施している者に対して、補助金を交付し、適切な維持管理を促すことで、西谷地区の水質保全を図る。								
令和05年度の実施内容	西谷地区の自治会の集会にて、水質保全に向けた法定の維持管理の実施を呼びかけた。補助金の交付件数は687件であった。								
事業目的	合併処理浄化槽の適正な維持管理により、環境負荷の低減を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	6,171	7,558	6,381	
人件費②	2,616	2,609	2,667	
国県支出金	0	834	0	
地方債	0	0	0	
その他	576	570	546	
一般財源	8,211	8,763	8,502	
合計①+②	8,787	10,167	9,048	
予算額③	6,312	7,683	6,819	8,396
執行率①/③	97.8	98.4	93.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	合併処理浄化槽の継続的で適正な管理が行われることにより環境保全に寄与している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法定点検、検査等の実施による適正な維持管理を促進するための補助金事業であるため民間事業者による実施はなじまない事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	合併処理浄化槽が継続して適正な管理が行われることにより環境保全に寄与している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	法定の維持管理費に対して補助金額が少ないという声もある。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の手段の方がより多くの経費を必要とし、現状に勝る方法が見当たらない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事務処理の効率化を図るため送金の伝送化や台帳整備を実施済である。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		水質検査地点数（北部河川）							
目標値		7	7	7	7	7	7	地点	計画通り実施できた。
実績値		7	7	7				地点	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	環境基準達成率（BOD）							
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	良好な環境が維持されたことで、目標値を達成することができた。
有効性	実績値	100	100	100				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	合併処理浄化槽の維持管理に対し補助を行うことにより、継続的で適正な管理が行われ、環境保全に寄与しているためA評価とした。 引き続き、合併処理浄化槽の維持管理を呼びかけ、水質の保全を図る。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	省エネルギー促進事業				令和05年度担当課名	地域エネルギー課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全　（1）温室効果ガス排出量の削減				
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律　エネルギーの使用の合理化に関する法律					関連する分野別計画	第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画　他		
事業概要	地球温暖化対策として、市民や事業者に対して省エネルギーの意識を高め、実践につなげる啓発等の事業を行う市の事務事業においては、市民や事業者の模範となるように、率先してエネルギー使用量の削減など環境負荷の低減を進める取組を行う。								
令和05年度の実施内容	市民向け啓発事業として、「省エネチャレンジたからづか2023」や「エコ・クッキング」の実施など、市民の省エネの実践につなげる事業を実施した。また、子どもの地球温暖化学習の充実を目指し、「たからっ子エコライフノート」を活用した授業を市内小学校にて行われるよう推進した。								
事業目的	啓発等の事業を行うとともに、市民や事業者に対して省エネルギーの意識を高めるため。また、市の事務事業においても、率先してエネルギー使用量の削減など環境負荷の低減を進める取組を行うことで、市民にとっての模範となり、市民意識の醸成につなげるきっかけとするため。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	6,739	2,985	2,073	
人件費②	11,336	11,304	8,890	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	18,075	14,289	10,963	
合計①+②	18,075	14,289	10,963	
予算額③	7,972	3,870	2,874	5,876
執行率①/③	84.5	77.1	72.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	国は地域脱炭素ロードマップを作成するなど、脱炭素化を推進する自治体の役割は大きくなっている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市域の温室効果ガス排出削減目標を定め、施策を決め、推進するのは自治体の役割である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	省エネチャレンジやエコ・クッキングなどの啓発イベントは、省エネ実践につなげるインセンティブとして効果のある取組である。また、エコライフノートの活用の推進についても、実践につなげる取組であるため適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	エコ・クッキングは、企業からの協力を得て実施しており、広く市民への省エネ促進にかかる啓発に寄与することや、省エネチャレンジたからづかの賞品はインセンティブを考慮の上、金額を設定していることから、受益者との負担関係は妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	啓発事業については、他の手段や方法も検討の上、コスト比較も行い、実施した。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	啓発事業の実施については、電子申請やデータ報告の手法により実施し、効率的に実施している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	省エネチャレンジたからづか2023、エコ・クッキングやたからんまつりへの出展等を実施したため、目標を達成した。
活動指標1		啓発事業実施回数							
目標値		5	5	5	5	5	5	回	
実績値		1	5	5				回	
活動指標2		環境マネジメントシステム（ＥＭＳ）運用による研修や監査の実施回数							
目標値		3	3	3	3	3	3	回	EMS一般研修、新任職員研修、環境監査、ゼロカーボンシティ推進研修を実施し、目標を達成した。
実績値		3	4	4				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	温室効果ガス排出量（市域）							
有効性	目標値	563,542	545,370	527,199	509,028	490,857	472,685	tCO2	火力発電の割合の増加により、CO2排出係数が上昇したため、温室効果ガス排出量はR4年度実績に比べ増加した。
有効性	実績値	616,303	569,743	611,912				tCO2	
有効性	成果指標2	温室効果ガス排出量（市事務事業）							
有効性	目標値	19,947	19,055	18,163	17,271	16,379	15,487	tCO2	エネルギー使用量は前年度比1.5%減少したものの、火力発電の割合の増加により、CO2排出係数が上昇したため、温室効果ガス排出量はR4年度実績に比べ増加した。
有効性	実績値	21,462	18,606	20,488				tCO2	
有効性	成果指標3	省エネチャレンジたからづか実績報告世帯数							
有効性	目標値	300	300	300	300	－	－	世帯	300世帯の登録があった。実績報告提出は、取組期間中にメールによるお知らせを複数回行ったことにより、225世帯（75%）から報告があった。
有効性	実績値	205	234	225				世帯	

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
市域における温室効果ガス排出量については、啓発イベント等の事業を実施し、活動目標を達成できたが、火力発電の割合増によるCO2排出係数の上昇により、成果目標には達しなかった。また、「省エネチャレンジたからづか」については、2019年度から開始してきたことで、一定、市民への浸透も図ることができた。今後は、新たな啓発方法も検討していく。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	ペットとの共生都市推進事業				令和05年度担当課名	生活環境課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　（2）環境衛生の維持				
根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律、都市の清潔に関する条例					関連する分野別計画	環境基本計画		
事業概要	ペットの飼い主のモラル向上のため、研修会を開催したり、飼い主のいない猫の増加から起こるトラブルに対する地域やボランティアによる取組みを支援する。 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費用を一部助成する。 ペットのトラブルを回避するため、啓発活動を行う。								
令和05年度の実施内容	飼い主のいない猫によるトラブルを無くすため、地域猫活動に取り組む地域やボランティアに対し、当該猫の不妊・去勢手術費等を助成し、飼い主のいない猫を増やさない取組を行った。また、飼い主の責務やペットの終生飼養、飼い主のいない猫に対する無責任なエサやりについて啓発活動を行った。								
事業目的	ペットによるトラブルの少ない市民生活を構築するため、ペットの適正飼養の啓発を行うとともに、飼い主のいない猫を増やさないようにする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,015	1,063	922	
人件費②	7,848	7,826	2,667	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,863	8,889	3,589	
合計①+②	8,863	8,889	3,589	
予算額③	2,061	2,282	1,586	1,995
執行率①/③	49.2	46.6	58.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	飼い主のいない猫を起因とした相談は多く、飼い主のいない猫を減らす取り組みとして有効である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	飼い主のいない猫に対する事業であるため、民間での実施は現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	地域猫活動を普及促進することは、飼い主のいない猫を増やさないようにするために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民、獣医師会、行政がそれぞれ応分の負担をし、飼い主のいない猫を増やさない取組を実施している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	市内の獣医の協力のもと、通常より安価な手術費で実施しており、手法等は妥当であると考えている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	申請の簡素化及び実施期間を設定することで効率化を図った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		猫の飼養に関する広報誌掲載回数							
目標値		3	3	3	3	3	3	回	達成
実績値		4	5	5				回	
活動指標2		ペットとの共生都市推進事業研修会開催回数							
目標値		1	1	1	1	1	1	回	達成
実績値		0	1	1				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	飼い主のいない猫の避妊・去勢手術費助成金手術猫の数							
有効性	目標値	120	115	110	105	100	95	匹	当初、20件72匹の申請があったが、捕獲できずに取下げとなったケースもあり、最終実施できた匹数は減少した。
有効性	実績値	49	43	28				匹	
有効性	成果指標2	ＮＰＯ法人ＴＮＲ宝塚と協働で対応した飼い主のいない猫の苦情・相談件数							
有効性	目標値	60	55	15	15	15	15	件	当初予定していた苦情の件数が減って来ており、一旦相談したものの、その後連絡されない案件が増えてきた。
有効性	実績値	15	19	15				件	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費については、手術後の生涯を見守る地域猫活動の一環として行っているため、ややハードルが高く、手術数は減少傾向にあるが、飼い主のいない猫の苦情・相談もまだ一定数あるため、地域猫活動への理解を広めながら、推進していく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	二酸化炭素排出抑制対策事業				令和05年度担当課名	地域エネルギー課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和05年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全　（1）温室効果ガス排出量の削減				
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例　他					関連する分野別計画	第2次宝塚エネルギー2050ビジョン		
事業概要	地域の脱炭素化を意欲的に行う自治体を複数年度にわたり支援する環境省重点対策加速化事業の採択を受け、令和5～10年度を事業期間として、交付金を活用し、住宅や事業所の太陽光発電設備や省エネルギー設備などの助成事業を実施するとともに、LEDリースにより公共施設の脱炭素化等を推進する。								
令和05年度の実施内容	交付金を財源として、市民・事業者向けに再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等にかかる助成事業を実施した。LEDリース導入により公共施設の脱炭素化を推進した。								
事業目的	国交付金を活用し、住宅、事業所及び市有施設において再生可能エネルギー設備及び省エネルギー設備等を導入し、市域の脱炭素化を推進するため。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	70,714	
人件費②	0	0	13,335	
国県支出金	0	0	70,619	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	13,430	
合計①+②	0	0	84,049	
予算額③	0	0	72,860	54,666
執行率①/③	0.0	0.0	97.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	本事業は、国の地域脱炭素ロードマップに基づく交付金を活用した事業である。市民・事業者向け事業については、予算額を上回る申請があった。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	再生可能エネルギー設備、省エネルギー設備の導入については、事業者や市民が行うものであるが、導入費用の負担が高いため、国の交付金を活用し、その一部の助成を行い、促進するものである。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市域の脱炭素化については、住宅や事業所の脱炭素化が重要であり、国の交付金を活用した本助成事業が手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民・事業者向けの設備ごとの助成金額等については、国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領に基づくものである。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	国の交付金を活用した他の自治体の同様の取組等を参考とし、コスト比較を行うとともに、手段や方法を検討した。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	相談案件を類型化の上、対応マニュアルを作成する等、事務の効率化を図った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	市民・事業者向け事業については、市広報誌やSNSのほか、委託先による事業者への周知等を行った。
活動指標1		地域脱炭素移行・再エネ推進助成金のPR回数							
目標値		－	－	5	5	5	5	回	
実績値		－	－	6				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	地域脱炭素移行・再エネ推進助成金（市民・事業者向け事業）の助成件数							
有効性	目標値	－	－	143	100	91	65	件	市及び商工会議所による積極的な情報発信等により、予算額を上回る申請があり、助成件数は計画件数の9割に達した。
有効性	実績値	－	－	129				件	
有効性	成果指標2	地域脱炭素移行・再エネ推進助成金（市民・事業者向け事業）の執行率							
有効性	目標値	－	－	100	100	100	100	%	市及び商工会議所による積極的な情報発信等により、予算額を上回る申請があり、高い執行率となった。
有効性	実績値	－	－	97				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	市民・事業者向け助成金については、市及び委託先による積極的な情報発信により、目標値には達していないものの、ほぼ予算を余すところなく執行できた。今後は、再生可能エネルギー設備の更なる導入を推進する必要がある。また、公共施設についても、交付金を活用し、省エネルギー設備（高効率空調機器、LED）を導入できた。今後も計画的導入を図っていく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	健康増進事業				令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和51年度
会計	一般	予算費目	04衛01保08健	施策体系	3-1 健康・医療　（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進				
根拠法令	健康増進法					関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）、特定健康診査等実施計画（第3期）		
事業概要	市民の健康増進、疾病予防、疾病の早期発見を目的として健康ドックを実施する。								
令和05年度の実施内容	年間通じて事業を実施し、総合健診コースは1963名が受診した。令和6年度より兵庫県後期高齢者医療広域連合の人間ドック等事業助成金が廃止されるにあたり、これまで総合健診コースを受診していた75歳以上の方が、同等の健診を受診できるよう後期高齢者健診+追加健診75を令和5年度より創設し、1015名の利用があった。（後期高齢者健診については、後期高齢者健診事業で予算措置）								
事業目的	２０歳以上の市民の健康増進、疾病予防及び早期発見のため								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	105,916	112,554	95,030	
人件費②	12,100	9,226	7,832	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	118,016	121,780	102,862	
一般財源	0	0	0	
合計①+②	118,016	121,780	102,862	
予算額③	107,576	112,842	97,238	103,713
執行率①/③	98.5	99.7	97.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	継続受診希望者に対する先行予約制度や、人間ドック補助金廃止に対応するための新コースを創設し、市民のニーズに対応している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	人間ドックは民間等でも実施されているが、利用者負担が高額である。また市内で実施できない場合は利便性が低下する。今回75歳以上の受診が予測人数より多くあり、市内での実施で負担額が少ないことが望まれていると伺える。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民の健康づくり、疾病予防、疾病の早期発見のために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	適正な受益者負担を求め、収支のバランスの均衡を保っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	検査項目が異なるため、近隣市や民間施設との単純な比較は困難であるが、診療報酬を参考にしている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	可能な機器類は、再リースによりコストを削減している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		２０歳以上の者（市外の方の利用も可）							
実績値		190,834	190,171	189,335				人	
活動指標1		先行予約の案内送付件数							
目標値		2,481	2,406	2,333	2,360	2,360	2,360	人	令和4年度受診者数が2990名であったため、先行予約の案内送付件数は目標値の2333名より400名程多い送付となった。
実績値		2,481	2,622	2,778				人	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	総合健診コース受診者数							
	目標値	3,390	3,100	1,750	1,800	1,800	1,800	人	令和6年度より兵庫県後期高齢者医療広域連合人間ドック等事業助成金が廃止に伴い受診者の減を見込んでいたが新規利用もあり受診者数は目標値より200名程増
	実績値	2,840	2,990	1,963				人	
	成果指標2	特定健診受診率							
	目標値	55	58	60	40	42	44	%	特定健診の検査項目を超えた検査が可能となる健診の機会を提供でき、受診率の増加に微力だがつながっている。
	実績値	36.3	37.4	37.5				%	
	成果指標3	追加健診75受診者数							
	目標値	0	0	750	900	900	900	人	これまで総合健診コースを受診していた75歳以上の方に活用され受診者数は目標値より250名程多く受診した。
	実績値	0	0	1,015				人	

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標については目標値を達成しており、予定どおり事業を実施できた。後期高齢者健診+追加健診75については、これまで総合健診コースを受診していた75歳以上の方に活用され、受診者数が目標値を上まわった。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	健康センター管理運営事業				令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和51年度
会計	一般	予算費目	04衛01保08健	施策体系	3-1 健康・医療　（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進				
根拠法令	地域保健法					関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）		
事業概要	市町村保健センターの機能を有する市立健康センターの設備の更新や改修、その他必要な小修繕を行う。（大規模修繕等については別事業（健康センター管理運営事業__建物保全）で予算措置）								
令和05年度の実施内容	各種施設管理関係等の業務委託、共用物品・公用車両等の維持管理を行った。また、施設・設備の老朽化対策や不具合対応のための小修繕を行った。								
事業目的	健康センター（休日応急診療所、口腔保健センター歯科診療所部分を含む）の安全かつ衛生的な施設の維持管理に努める。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	90,173	39,295	36,667	
人件費②	9,592	9,565	6,434	
国県支出金	3,409	848	1,098	
地方債	49,600	0	0	
その他	308	263	1,557	
一般財源	46,448	47,749	40,446	
合計①+②	99,765	48,860	43,101	
予算額③	104,598	41,281	40,047	44,520
執行率①/③	86.2	95.2	91.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地域保健法において市は保健センターを設置することができると規定されており、国の指針によりその整備や運営に関する基本的な事項が定められている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国の指針により、身近で利用頻度の高い保健サービスが提供できるよう、市は適切に保健センター等の保健活動の拠点を整備することが示されている。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	健康センターは市の保健サービスの拠点として整備・維持しているものであり、適切であると考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	施設維持に関する委託業務等は、内容に即した妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	将来的には建て替えや移転の検討は必要であるが、具体的な時期等は市全体の方針により決定されるため、現状では改修・修繕により対応する他はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	複数の箇所で関係がある修繕案件は一体的に行うなど、コスト面を意識した運営を行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	令和４年度と同様の契約を行った。
活動指標1		施設維持管理契約件数							
目標値		7	7	7	7	7	7	件	
実績値		7	7	7				件	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	施設修繕件数							
	目標値	7	7	7	7	7	7	件	主に施設・設備の老朽化による不具合対応の修繕を行ったが、比較的少額の案件が多かったことから前年度と比べ多くの箇所に対応ができた。
	実績値	8	8	12				件	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	施設の維持管理に関しては、専門性の高い業務については委託を行うなどし、適切に実施できた。建物・設備の老朽化が要因と思われる不具合については、その都度修繕等を行い、施設の運営には支障が出ないよう対応した。健康センター建物は建築から約５０年が経過していることから老朽化に伴う様々な不具合が生じており、適宜小修繕による対応を行いつつ、計画的に大規模修繕を行う必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	眼科疾患治療事業				令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成15年度
会計	一般	予算費目	04衛01保08健	施策体系	3-1 健康・医療　（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進				
根拠法令						関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）		
事業概要	平成１４年度末の眼科医務室の廃止に伴い、トラホーム後遺症で睫毛抜去治療を行っていた者の治療を市内眼科医院で実施する。								
令和05年度の実施内容	眼科疾患治療証を２名に交付し、市内眼科医療機関・保険薬局において延べ２回の受診・薬剤の支給があった。								
事業目的	眼科医務室廃止の代替措置として実施している事業であり、対象者の治療、薬剤を負担するため。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	11	5	1	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	883	875	890	
合計①+②	883	875	890	
予算額③	17	17	17	17
執行率①/③	64.7	29.4	5.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	現在も継続して治療を受けている治療者にとってニーズは高いと考える。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	同対法からの継続事業であり、市が実施する必要がある。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	対象者にとって必要な事業であり、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	保険診療の自己負担分を市が支出しており、妥当と考える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	市直営で行っていた事業を廃止し、代替え措置としての受託事業であり、他の手段はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	治療に要する費用は診療報酬に基づいており、コスト削減は困難である。また、市内医療機関・薬局との受託契約により実施しており効率的と考える。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		眼科疾患治療事業の対象者							
実績値		3	3	3				人	
活動指標1		眼科疾患治療事業の治療証交付申請者案内発送数							前年度からの継続希望者３人に対して治療証交付申請者案内を発送した。
目標値		3	3	3	2	2	2	人	
実績値		3	3	3				人	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	眼科疾患治療事業の治療証交付申請者							令和５年度は対象者３人のうち２名が申請された。
	目標値	2	2	1	1	1	1	人	
	実績値	3	3	2				人	
	成果指標2	眼科疾患治療事業の受診者数							治療証を交付した２名のうち１名が受診した。
	目標値	2	2	1	1	1	1	人	
	実績値	2	2	1				人	
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	希望する者全員に治療証を交付し、必要な医療を提供できた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	健康センター管理運営事業_建物保全				令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	04衛01保08健	施策体系	3-1 健康・医療　（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進			
根拠法令	地域保健法					関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）	
事業概要	市町村保健センターの機能を有する健康センターの建物・設備の維持のため、当事業において大規模修繕等を実施する。							
令和05年度の実施内容	令和５年度は外壁塗装・屋上防水・２階トイレ改修工事を行った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	73,464	
人件費②	0	0	1,965	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	55,000	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	20,429	
合計①+②	0	0	75,429	
予算額③	0	0	81,774	56,941
執行率①/③	0.0	0.0	89.8	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	将来的には建て替えや移転の検討は必要であるが、具体的な時期等は市全体の方針により決定されるため、現状では改修・修繕により対応する他はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	複数箇所の改修を一体的に行うなど、コスト面を意識した運営を行っている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	口腔保健センター管理運営事業			令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成07年度
会計	一般	予算費目	04衛01保10ロ	施策体系	3-1 健康・医療　（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進				
根拠法令	健康増進法				関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）			
事業概要	休日歯科応急診療事業、障碍（がい）者（児）歯科診療事業等を行う歯科診療所と相談・啓発を行う口腔保健相談センターを包括し、歯の健康づくりを支援する拠点として、施設維持や啓発事業のための各種業務委託、共用物品・備品の維持・管理を行う。								
令和05年度の実施内容	歯の無料健診・相談事業は、各年齢層が利用しやすいよう日曜日の開催とし、口腔保健相談センター（アピア3内）にて、予約制により年4回実施した。新型コロナウイルス感染症対策のため中止となっていた市民歯の健康講座は、令和5年度より再開し、市内公民館にて、オーラルフレイル予防を含めた講演を年3回実施した。また、旧口腔保健センターに関しては、売却への取組として用地測量・筆界確認を行った。								
事業目的	口腔保健センターについては、歯科診療所と口腔保健相談センターの二つの機能を持つ歯の健康づくりを支援する拠点として、市民の口腔保健の推進を目指す。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	15,472	9,703	9,119	
人件費②	5,232	5,217	3,205	
国県支出金	77	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1,225	1,223	1,435	
一般財源	19,402	13,697	10,889	
合計①+②	20,704	14,920	12,324	
予算額③	19,425	10,461	11,371	32,806
執行率①/③	79.6	92.8	80.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	口腔保健センターは、地域保健法における保健センターに準じ市民ニーズを捉えた歯科口腔保健に関する取組を行うための拠点である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が、身近で利用頻度の高いサービスを提供できるよう調整する役割を果たす必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民の歯の健康づくりを支援する拠点として必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	施設維持に関する委託業務等は、内容に即した妥当な水準である。また、啓発事業に関する委託費等は、全市民の口腔保健の推進を目指すものであり、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近隣市の類似施設と比較し、コスト削減しながら口腔保健センターの機能維持ができるように、拠点となる機能を分離した。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	再移転までの間、コスト削減のため、口腔保健センターの規模を縮小し、効率的な機能維持を図っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	歯の無料健診と相談は年間4回、市民歯の健康講座は年間3回実施した。
活動指標1		市民歯の無料健診と相談事業、歯の健康講座の開催回数							
目標値		0	5	5	7	7	7	回	
実績値		0	2	7				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	市民歯の無料健診と相談事業参加者数							
有効性	目標値	0	24	48	48	48	48	人	年間49名が参加し、目標人数を達成した。
有効性	実績値	0	15	49				人	
有効性	成果指標2	市民歯の健康講座参加者数							
有効性	目標値	0	0	150	150	150	150	人	年間67名が参加したが、目標人数は達成できていない。
有効性	実績値	0	0	67				人	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	啓発事業については、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止となっていた市民歯の健康講座を再開し、市内公民館にて年3回開催した。歯の無料健診・相談事業は、幅広い年齢層が利用できるよう、実施日を日曜日（上半期：6月に2回、下半期：1月に2回）に設定し、感染症予防に配慮するため、完全予約制にて実施した。また、旧口腔保健センターに関しては、売却への取組として令和5年度中に用地測量・筆界確認を行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	障碍（がい）者（児）歯科診療事業				令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成09年度
会計	一般	予算費目	04衛01保10ロ	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（1）障碍（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備				
根拠法令						関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）		
事業概要	一般の歯科診療所での治療が困難な市内在住の障碍者及び障碍児を対象に、歯科治療、歯科保健指導を行う。 受診条件：通院可能な人（※往診不可） 診療体制：歯科医師1名、歯科衛生士3名（※木曜午後のみ歯科医師2名）								
令和05年度の実施内容	一般の歯科診療所での治療が困難な市内在住の障碍者及び障碍児を対象に、歯科治療、歯科保健指導を実施した。 開設日は毎週水・木曜の午前10時～12時、午後1時30分～4時。開設日は年間97日。受診者は年間877人（うち小児96人）。								
事業目的	一般の歯科診療所での治療が困難な障碍（がい）者（児）に対する歯科治療および歯科保健指導を実施することにより、口腔管理の困難な障碍（がい）者（児）の口腔内の衛生状態を維持する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	8,172	8,125	8,731	
人件費②	13,808	13,854	5,682	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	7,630	7,542	7,472	
一般財源	14,350	14,437	6,941	
合計①+②	21,980	21,979	14,413	
予算額③	9,055	8,948	9,611	10,291
執行率①/③	90.2	90.8	90.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	口腔管理の困難な障碍（がい）者（児）に対して適切な歯科保健サービスを提供し、市民ニーズに対応している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	障碍（がい）者（児）における歯科治療という特殊な分野であり、歯科医師においては、治療の専門的知識が求められるため、民間等のサービス提供が困難な事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	専門的知識が豊富な歯科医師による治療が必要であり、民間等のサービス提供が求められないため、適切な歯科治療を行う目的から、必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	保険医療機関として適切な診療報酬を算定し、患者から負担割合に応じた医療費を請求しており、妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近隣市とは運営形態が異なるため、コスト比較は困難である。本市においては直営で運営しており、歯科医師の人件費は妥当な水準である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	一日の患者の受け入れ数は、予定数を超えないよう厳守し、診療体制の効率化を図りながらコスト削減に対応している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		一般の歯科診療所での治療が困難な市内在住の障碍（がい）者及び障碍（がい）児							
実績値		159	165	149				人	専任歯科医師の不在のため8/16（水）を、施設の改修工事の影響のため1/10（水）を臨時休診としたが、それ以外の毎週水曜日・木曜日は、開設日どおり97日実施した。
活動指標1		開設日数							
目標値		97	97	99	101	101	99	日	
実績値		95	97	97				日	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	延べ受診者数							
有効性	目標値	906	906	906	906	906	906	人	目標には届かなかったが、年間の受診者数は増加した。全体的に2か月毎の定期的な歯科受診が継続できており、良好な口腔管理の維持ができている。
有効性	実績値	860	855	877				人	
有効性	成果指標2	1人当たりの年間受診回数							
有効性	目標値	6	6	6	6	6	6	回	R5年度は平均5.9回で目標値には僅かに達していない。
有効性	実績値	5.4	5.2	5.9				回	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	感染防止対策を行いながら、歯面清掃を目的とした定期的な口腔管理を実施することにより、自己管理の困難な障碍（がい）者（児）の口腔衛生状態は維持できている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	高齢者歯科保健推進事業				令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成06年度
会計	一般	予算費目	04衛01保10ロ	施策体系	3-1 健康・医療　（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進				
根拠法令						関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）、宝塚市地域包括ケア推進プラン		
事業概要	訪問診療の対応可能な医療機関の紹介や担当歯科医の選定等の調整を行う。かかりつけ歯科医の定着を目指すため、市内で活動するサロン等及び高齢者施設職員に対し、オーラルフレイル予防を目的とした歯科健診、健康教育、研修会を実施する。								
令和05年度の実施内容	訪問診療を希望する市民に対し、宝塚市歯科医師会を窓口として、対応可能な歯科医の選定や訪問診療を7件実施した。また、高齢者施設職員を対象とした研修会の開催（年1回）や市民を対象とした口腔保健相談センターでの歯科保健相談（月2回）、市内で活動するサロン等での健康教育・相談（健診を含む）を（年3回）実施し、オーラルフレイル予防に取り組んだ。								
事業目的	高齢者一人ひとりが、かかりつけ歯科医による定期的な歯科健診を受け、口腔機能を維持し、オーラルフレイルの予防に取り組む。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	999	999	999	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,871	1,869	1,888	
合計①+②	1,871	1,869	1,888	
予算額③	999	999	999	999
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	オーラルフレイル予防は、高齢者の自立支援に繋がる事業の一つであり、市民ニーズに対応している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	個人に対しては民間でもサービス提供が可能であるが、市が行うことにより宝塚市歯科医師会と地域団体との協働が可能になる。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	地域団体との協働により口腔機能低下予防を進めることは適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	啓発事業に関する委託費等は、全高齢者のオーラルフレイルを予防するものであり、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	検討を重ねた結果、手段や方法については効果的な方法である。実施体制が異なるため、近隣市（阪神7市1町）とのコスト比較は行っていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	効率化に向けた工夫について検討したが、効率化には至っていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		65歳以上の高齢者							
実績値		65,636	65,721	66,035				人	
活動指標1		サロン等におけるオーラルフレイル予防を目的とした歯科健康教育の実施数							市内で活動するサロン3か所及び高齢者施設職員を対象とした研修会を年1回実施した。
目標値		3	3	3	4	4	4	回	
実績値		3	3	4				回	
活動指標2		口腔保健相談センターにおけるオーラルフレイル予防を目的とした歯科保健相談の実施数							計画どおり、毎月第1.3金曜日（祝日除く）に実施した。
目標値		－	－	22	22	22	22	回	
実績値		－	－	22				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	歯科健康教育の参加者数							各グループにおいて当日の不参加があり、予定人数に満たなかった。
有効性	目標値	45	45	60	60	60	60	人	
有効性	実績値	33	18	35				人	
有効性	成果指標2	歯科保健相談の利用者数							周知不足により、年間の利用者が予定数に満たなかった。
有効性	目標値	－	－	66	66	66	66	人	
有効性	実績値	－	－	32				人	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

令和5年度は、オーラルフレイル予防を目的とした取組として、高齢者施設職員対象の研修会や市内で活動するサロン等の参加者に対し、高齢者の口腔の特徴を踏まえた健康教育・相談（健診を含む）を実施した。また、令和5年度から口腔保健相談センターにて、予約制による歯科保健相談を開催（月2回）し、個別相談や指導を実施することができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	看護専門学校事業				令和05年度担当課名	看護専門学校	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛01保11看	施策体系	3-1 健康・医療　（3）安心・安全な地域医療体制の確保				
根拠法令	学校教育法、保健師助産師看護師法、宝塚市立看護専門学校条例、宝塚市立看護専門学校学則					関連する分野別計画			
事業概要	看護師資格を取得することができるよう学生の学修環境の維持、向上に努め、質の高い教育を行う。								
令和05年度の実施内容	教育課程に基づき実施し、看護師国家試験に全員が合格するよう指導し、また宝塚市内および兵庫県内に就職できるよう支援した。また、宝塚学Ⅰや地域在宅看護論実習を通して、ボランティア活動や地域包括支援センターの事業を通して、学生が地域貢献できる場面を確保した。								
事業目的	地域医療に貢献する看護師を養成する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	37,121	94,631	31,439	
人件費②	95,920	95,645	96,901	
国県支出金	396	0	0	
地方債	0	46,300	0	
その他	52,256	52,491	52,923	
一般財源	80,389	91,485	75,417	
合計①+②	133,041	190,276	128,340	
予算額③	39,093	96,241	34,606	37,270
執行率①/③	95.0	98.3	90.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	県保健医療計画では看護師確保を挙げている。特に阪神間は看護師が少なく、今後も地域に貢献する看護師の養成が必要である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者でも実施可能だが、学生負担の増や公的支援がなければ経営は厳しく、また、地域貢献も期待し難い。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	厚生労働省の指定規則に沿った教育を実践している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者負担の観点から令和5年度から入学金を値上げした。また、令和6年度入学生から授業料を値上げする。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他団体（民間）と比較して、平均よりも低い水準である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	電子決裁の活用、学生への資料配布の一部電子化、電力契約や電話会社の見直しなどによりコスト削減につながった。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		看護学生						
実績値		126	127	120				人
活動指標1		3-1市民の健康維持、感染予防に関する活動件数（地域包括支援センター実習プラス専門職連携により）						
目標値		3	8	10	15	15	15	件
実績値		2	11	11				件
活動指標2		3-1市内自治会、高齢者・障碍者施設等でボランティア活動件数(R4年度から科目内でも実践)						
目標値		2	10	20	30	40	40	件
実績値		1	201	159				件
活動指標3		3-1病院看護部との連携により受験生・学生・看護師の教育を共同で行う事業件数						
目標値		1	5	10	10	15	15	件
実績値		0	0	8				件
有効性	成果指標1	看護師国家試験合格率						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	100	100	100				%
有効性	成果指標2	市内医療機関への就職者割合						
有効性	目標値	30	30	30	30	30	40	%
有効性	実績値	21	33	51				%
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

小浜・御殿山両地域包括支援センターで、高齢者に対する健康講話を実施した。甲子園大学との多職種連携教育は、実践できた。

宝塚学Ⅰでは、地域の自治会とも調整し、地域貢献を目的としたボランティア活動に参加し、目標を達成した。

市立病院の看護師に授業内で8つの演習を企画、依頼し実施した。高校生対象のイベントは中止したため実施できていない。

看護師国家試験に17年連続となる100%合格を果たした。

市立病院の看護師募集人数が増加し、市内に19名（51.4%）の学生が就職し、その内、市立病院は18名（48.6%）だった。兵庫県内としては32名（85.6%）の学生が就職した。

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

活動指標については、ほぼ目標値を達成し、予定通り事業を遂行した。活動指標3については、今年度も新型コロナ感染症の影響があり、市立病院での活動が縮小されたため一部実施できなかった。成果目標は、どちらも十分に達成できた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	看護専門学校事業_建物保全				令和05年度担当課名	看護専門学校	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	04衛01保11看	施策体系	3-1 健康・医療　（3）安心・安全な地域医療体制の確保			
根拠法令	消防法					関連する分野別計画		
事業概要	開校以来２８年経過し、老朽化した火災報知設備受信機更新工事及び中央監視盤改修工事を行う。							
令和05年度の実施内容	老朽化した火災報知設備受信機及び中央監視盤を撤去更新を行った。							

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	19, 250	
人件費②	0	0	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	14, 400	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	5, 739	
合計①+②	0	0	20, 139	
予算額③	0	0	19, 251	2, 632
執行率①/③	0. 0	0. 0	100. 0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	監視方法の変更等の他手段について検討も行ったが、既設盤筐体、配線を再利用する改修方法がコスト優位性から最も効果的で妥当である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	既設筐体、配線の再利用以上のコスト削減や効率化は難しい。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	清掃総務事業				令和05年度担当課名	管理課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	04衛02清01清	施策体系	5-4 循環型社会　（1）ごみの減量・資源化の推進			
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				関連する分野別計画			
事業概要	市中より発生する一般廃棄物を廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、廃棄物の排出を抑制し、及び廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理をし、並びに生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする。							
令和05年度の実施内容	コロナ禍が緩和されたが、各種会議については出席に加えオンライン等で参加できる環境をと整え実施した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	150	597	636	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,022	1,467	1,525	
合計①+②	1,022	1,467	1,525	
予算額③	170	778	822	833
執行率①/③	88.2	76.7	77.4	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	全都掃会議に関し、国の動向をいち早くキャッチでき、専門技術を得る機会は他にない
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	書面会議やオンラインを利用し、コスト削減を行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	公衆便所管理事業				令和05年度担当課名	管理課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛02清01清	施策体系	5-4 循環型社会　（2）安全で安定したごみ処理				
根拠法令	宝塚市立公衆便所設置条例					関連する分野別計画			
事業概要	条例設置された公衆便所（清荒神参道入口、清荒神参道中、阪急中山観音駅前、御所の前、武田尾）と波豆自治会館の代替公衆便所の清掃維持管理								
令和05年度の実施内容	市内6か所ある公衆便所の清掃維持管理を実施した。								
事業目的	市立公衆便所の適切な維持管理をすることにより、都市美化と公衆衛生の向上を図る。及び水質検査に係る費用を市が負担。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	7,794	7,883	7,485	
人件費②	4,360	4,348	4,445	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	12,154	12,231	11,930	
合計①+②	12,154	12,231	11,930	
予算額③	9,300	9,736	8,820	9,818
執行率①/③	83.8	81.0	84.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	慢性的な苦情はなく、汚染・悪臭等がない状態を維持できている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	商業施設など顧客等の利用者が供するトイレを広く開放している民間事業者はあるが、主に観光促進のために設置された公衆便所は市が設置することが望ましい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	公衆の衛生を確保するために必要
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	海外では有料としている所もあるが、日本ではまだ少ない。観光施設としての役割もあり受益者負担を求める状況にはない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	民間施設の借上げは、持続性が担保できない等、非常に不便を掛けることとなる。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	複数の便所をまとめて発注する等によりコスト削減を行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民・観光客							
実績値		8,859,200	10,379,125	1,034,994				人	
活動指標1		清掃・点検回数（年）							
目標値		2,670	2,659	2,655	2,670	2,670	2,670	回	定期的に行っている。
実績値		2,670	2,659	2,655				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	苦情件数※故意によるものを除く							
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	件	適正に委託業務を履行している。必要時随時修理対応している。
有効性	実績値	0	0	0				件	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	常に使用できる状態を維持し、長期閉鎖等は行っていない。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	ごみ減量化・資源化推進事業				令和05年度担当課名	管理課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛02清02清	施策体系	5-4 循環型社会　（1）ごみの減量・資源化の推進				
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画		
事業概要	一般廃棄物処理基本計画に基づいて、集団回収の推進、ごみゼロ推進員による啓発、広報活動などの諸施策を計画的に実施するとともに、ごみの発生抑制・減量化、資源化をさらに推進するための新たな企画立案・調査研究を行う。								
令和05年度の実施内容	今までの事業を継承しつつ、多様化するごみに対応すべく、現状の把握、分別ルールの整理と処理方法の検討を行った。減量化のために、一般廃棄物処理手数料の見直しを審議会に諮った。								
事業目的	市内で発生するごみ削減のための方法として、ごみそのものを作らない生活スタイルへなるよう啓発し、燃やすごみの量を削減する。また、資源となるものをごみとせず資源化ルートに乗せ回収する。 結果として環境負荷を低減し生活環境の保全を維持する。								

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	17,491	15,991	15,190	
人件費②	14,485	14,442	14,762	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	31,976	30,433	29,952	
合計①+②	31,976	30,433	29,952	
予算額③	22,680	22,776	19,657	40,749
執行率①/③	77.1	70.2	77.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	家庭・事業別ごみ量、種別ごとのリサイクル量を把握している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民・事業者が自ら実施するよう推進することが重要な事業である。民間事業者との協調有
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	環境省の推進する環境保全・生活環境維持のための主要な事業であり、廃棄物の収集・処理に大きく影響する事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	廃棄物減量という社会的義務と、他の事業コストを削減することを目的としているため、受益者負担を求める事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	集団回収奨励金は近隣他都市と同水準。他の手段については兼務が多く新たな展開は難しい。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト削減は限界点まで来ている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	他課との重複した内容の整理を行った結果回数が減少した。
活動指標1		広報・HP啓発数							
目標値		12	12	12	12	12	12	回	
実績値		11	9	8				回	コロナ禍が緩和されているが、活動が停滞しそのまま維持できない団体等があったことで、目標値には届かなかった。
活動指標2		集団回収登録団体数							
目標値		370	361	370	370	370	370	団体	
実績値		361	352	355				団体	
活動指標3		ごみゼロ推進員数							
目標値		529	551	551	551	551	551	人	高齢化の進展に伴い、各団体の担い手が不足している中、目標値には近い人数となった。
実績値		528	540	547				人	
有効性	成果指標1	焼却ごみ量							
有効性	目標値	53,042	52,853	52,663	52,473	52,283	52,073	t	焼却するごみの量は減少している。
有効性	実績値	52,242	51,184	49,413				t	
有効性	成果指標2	市民１人当たり家庭系燃やすごみ排出量							
有効性	目標値	412	412	412	412	412	412	g	1人当たりのごみ排出量は減少している。
有効性	実績値	406	396	383.7				g	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
主目標である焼却ごみの削減は達成できているが、要因として人口減少・高齢化の影響が無視できず、また、事業系における景気の上昇に伴うごみの増加に対し、柔軟に対応するための施策を考える必要がある	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	浄化槽指導事業			令和05年度担当課名	管理課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	04衛02清02清	施策体系	5-4 循環型社会　（2）安全で安定したごみ処理		
根拠法令	兵庫県浄化槽指導要綱			関連する分野別計画			
事業概要	浄化槽設置者への維持管理の啓発、苦情処理 浄化槽設置届出書の受理、台帳作成 浄化槽清掃業の許可、指導						
令和05年度の実施内容	設置・廃止の受理。水質保全センターとの情報共有。問い合わせの対応。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	2	0	
人件費②	3,488	3,478	3,556	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	3,488	3,480	3,556	
合計①+②	3,488	3,480	3,556	
予算額③	3	2	2	2
執行率①/③	0.0	100.0	0.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	浄化槽の維持管理の指導は行政が行うべきものであり、受益者に負担を求めるものではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の事業との兼務によりコスト削減を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	外部への委託は、人件費がかかるため、兼務以上の効率化は出来ない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	浄化槽設置数						
実績値	989	1,141	1,106				基
活動指標1	指導改善数						
目標値	21	6	21	21	21	21	件
実績値	6	20	18				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
指導改善数は、年度ごとに変動はあるが、県水質保全センターの検査結果の内容に基づいて指導を行っている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	塵芥収集事業				令和05年度担当課名	業務課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和04年度
会計	一般	予算費目	04衛02清03塵	施策体系	5-4 循環型社会　（2）安全で安定したごみ処理				
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令、同法施行規則					関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画		
事業概要	一般廃棄物の適正処理を安全かつ安定的に継続して行い、生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るために一般廃棄物処理計画に基づき、家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬業務を、市民生活に支障なく、より確実に行う。								
令和05年度の実施内容	家庭ごみと粗大ごみ、きずな収集利用者が排出したごみについて確実に、安定的に収集を行った。								
事業目的	一般廃棄物の適正処理を安全かつ安定的に継続して行い、生活環境を清潔にすることにより、生活環境と公衆衛生の保全及び一般廃棄物収集率の向上を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	642,553	661,648	676,997	
人件費②	392,400	391,275	409,736	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	5,700	1,200	
その他	0	0	0	
一般財源	1,034,953	1,047,223	1,085,533	
合計①+②	1,034,953	1,052,923	1,086,733	
予算額③	645,233	665,702	679,428	655,088
執行率①/③	99.6	99.4	99.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律で実施が義務付けられており、市民生活に必要不可欠な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市の責務となっている。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	家庭ごみの収集自体が事業目的であり、事業目的と事業内容が一致している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	阪神間各市と比較しても妥当な水準と考える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	民間事業者への委託について一部地域で行っていた随意契約をやめ、令和5年4月より総合評価方式入札により事業者を決定。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	一部地域で行っていた紙布ごみの直営収集をやめ、市内全域を民間委託するなど業務の効率化を図った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		収集作業日数							予定した収集日には確実に収集を実施している。
目標値		258	259	258	259	257	258	日	
実績値		258	259	258				日	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	ごみの適正収集率							収集率100%を達成している。
	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
	実績値	100	100	100				%	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	市内ごみステーションに排出された家庭ごみと粗大ごみ、きずな収集利用者が排出したごみを確実に収集することができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	塵芥処理事業				令和05年度担当課名	管理課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛02清04塵	施策体系	5-4 循環型社会　（2）安全で安定したごみ処理				
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画		
事業概要	家庭や事業所から発生するごみを適正処理。資源ごみは選別成型処理後売却。可燃ごみは焼却し、焼却灰は埋立処分地へ搬送・埋立処分。 粗大ごみは破砕処理、資源物回収後、残渣を焼却。								
令和05年度の実施内容	前年度に引き続き、各種資源化及び有害物質の除去と適切な維持管理により、全量処理完了								
事業目的	一般廃棄物の適正処理を行い、安全で衛生的な市民生活を送れる環境を維持する。 また、処理施設の延命化を図るため、適正に維持管理を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	993,074	880,279	795,598	
人件費②	129,056	128,686	131,572	
国県支出金	0	0	0	
地方債	75,300	6,900	8,300	
その他	124,754	124,495	0	
一般財源	922,076	877,570	918,870	
合計①+②	1,122,130	1,008,965	927,170	
予算額③	1,023,812	994,040	847,571	887,725
執行率①/③	97.0	88.6	93.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	処理統計データを把握している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律上、市の責務となっている
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	ごみの種別ごとに適切な処理を行い、中間処理でのリサイクルに努めている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	手数料の見直しを行う予定である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市と比較して同程度の処理単価である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	省エネ等、現施設において可能な運用コスト削減に努めている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		焼却残渣量							燃やすごみの減少に伴い、減少している。
目標値		8,554	8,505	8,457	8,408	8,359	8,335	t	
実績値		8,452	7,985	7,862				t	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	焼却残渣率							計画どおり操業できている。
有効性	目標値	16	16	16	16	16	16	%	
有効性	実績値	16	16	16				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	施設老朽化に対応した維持管理により、突発的な停止・故障を未然に防ぎ、受け入れを停止せず、全量処理した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	不燃物埋立処分事業				令和05年度担当課名	管理課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛02清04塵	施策体系	5-4 循環型社会　（2）安全で安定したごみ処理				
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					関連する分野別計画			
事業概要	施設に維持管理と4カ所（処分地　3カ所、上流原水　1カ所）の水質測定を行う。								
令和05年度の実施内容	昨年度に引き続き、廃止に向け維持管理と水質い分析を継続した。								
事業目的	適正な維持管理を行うことにより下流水域の水質保全を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3,681	3,995	2,492	
人件費②	1,744	1,739	1,778	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,425	5,734	4,270	
合計①+②	5,425	5,734	4,270	
予算額③	3,930	5,738	4,822	4,028
執行率①/③	93.7	69.6	51.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	放流基準を満たし、問題なく維持管理を行い、環境への影響はでていない。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	廃棄物処理に伴い設置した施設であるため市が管理する必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業により処分地から発生する汚水を処理し、下流水域の水質悪化を防止している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	法定・協定に基づく事業のため受益者負担を求める事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	必要最低限の設備となっており、残り期間を考慮すると、事故等による設備投資がない限り、現在の方法が妥当であると考えている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	今後、廃止することで、維持管理コストを削減する。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		宝塚・川西・猪名川市民							
実績値		416,918	414,062	406,609				人	
活動指標1		測定回数							予定どおり実施している。
目標値		40	40	40	0	0	0	回	
実績値		40	40	40				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	基準値超過数							基準値は達成している。
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	回	
有効性	実績値	0	0	0				回	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	各基準値を達成し、廃止に向け、計画通りに実施できている

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	緑のリサイクル事業				令和05年度担当課名	管理課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛02清04塵	施策体系	5-4 循環型社会　（1）ごみの減量・資源化の推進				
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画		
事業概要	植木ごみを委託業者にて破砕処理（チップ化）し、市民向けに提供、又は堆肥の原材料として資源化している。								
令和05年度の実施内容	搬入された植木ごみを全量チップ化し、資源化を行った。								
事業目的	リサイクルし、燃やすごみ量の削減を行う								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	89, 815	88, 214	88, 595	
人件費②	6, 104	6, 087	6, 223	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	57, 012	54, 529	0	
一般財源	38, 907	39, 772	94, 818	
合計①+②	95, 919	94, 301	94, 818	
予算額③	90, 469	90, 207	89, 419	89, 919
執行率①/③	99. 3	97. 8	99. 1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	燃やすごみの削減に寄与しているとともに、処理したチップはｶﾞｰﾃﾞﾆﾝｸﾞ目的で市民が利用している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間委託処理している。処理規模から市民自ら実施するのは不可能である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	複雑な処理工程を経ず短期間で処理できる有効な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	一般廃棄物処理手数料見直しを行う予定である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	焼却処理と比較して十分安価な方法である
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	民間事業者提案による、設備も含めた業務委託を行うことで効率化を図っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231, 601	230, 103	228, 308				人	前年度と比較して搬入量は増えたが、処理できている。
活動指標1		処理量							
目標値		7, 876	7, 876	7, 876	7, 876	7, 876	7, 876	t	
実績値		8, 213	7, 961	8, 574				t	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	資源化率							全量資源化し目標達成できている。
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
有効性	実績値	100	100	100				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	気候・伐採時期のずれによる搬入量の変動があるものの、適正に処理・リサイクルできている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	新ごみ処理施設整備事業				令和05年度担当課名	施設建設課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛02清04塵	施策体系	5-4 循環型社会　（2）安全で安定したごみ処理				
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画		
事業概要	ごみ処理施設である「宝塚市クリーンセンター」については、ごみ焼却施設、粗大ごみ処理施設など、いずれもすでに３０年近くが経過しており、経年的な施設の老朽化、及び大規模改修等を繰り返すことによるコストの増大化や循環型社会形成に向けた新たな処理方法等への対応が困難になっている。そのため、新ごみ処理施設の整備を行う。 なお、本工事は現有地での建替え事業で、現有施設の稼働や処理機能を確保しながら段階的に解体しつつ新施設の建設を行うスクラップ＆ビルド方式で整備を進める事業である。								
令和05年度の実施内容	令和5年度は事前工事として、まず、植栽帯や車両整備棟の撤去を行い、現有施設の処理機能を確保するため、仮設かん・びん受入棟や計量棟等を新設するとともに収集車車庫棟や洗車棟、プラスチック類受入棟の改修により、仮設リサイクル処理場の整備を行い、また、既存ごみ処理施設に搬入するための仮設ランプウェイもあわせて整備をした。令和6年4月から運営事業者にスムーズな移行ができる状態を整えた。								
事業目的	新ごみ処理施設等整備・運営事業者の選定、整備工事及び施工監理等一連の業務を順次実施し、新ごみ処理施設の整備を行う。 また、新ごみ処理施設の整備には多額の費用を必要とするため、国の交付金等を最大限活用していく。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	41,343	362,143	3,005,443	
人件費②	35,752	41,736	44,450	
国県支出金	6,636	5,354	793,387	
地方債	0	245,100	1,896,300	
その他	0	0	0	
一般財源	70,459	153,425	360,206	
合計①+②	77,095	403,879	3,049,893	
予算額③	41,438	362,747	3,005,593	952,121
執行率①/③	99.8	99.8	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」において市町村の責務と定められている一般廃棄物を処理する施設を、安定して稼働させるため、整備を行うもの。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	一般廃棄物の処理は市町村の責務であることから、民間事業者や市民が自ら実施することの出来ない事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	宝塚市新ごみ処理施設整備基本計画で検討し、適切と判断する。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	近隣自治体と比較しても遜色ない水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	従来方式・長期包括的運営委託・公設民営（DBO方式）・民設民営［PFI事業］（BTO方式）・起債適用BTO方式の５つの事業方式を検証した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	5つの事業方式を検討した結果、公設民営（DBO方式）が、従来方式と比較し、財政支出削減効果が期待できる。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		設計（基本設計、実施設計、設計施工監理）の協議							
目標値		24	24	48	48	48	48	回	定例会議前に、市とコンサルタントでの事前協議を行う必要があり、目標値を上回った。
実績値		32	30	48				回	
活動指標2		工事定例会議開催回数							
目標値		0	12	48	48	48	48	回	定例会議について、毎週行うこととしたため、目標値を上回った
実績値		0	30	48				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	設計（基本設計、実施設計、設計施工監理）の進捗率							
	目標値	11	21	32	40	48	55	進捗率（%）	目標通り
	実績値	11	21	32				進捗率（%）	
	成果指標2	工事出来高（新ごみ処理施設全体）							
	目標値	0	0	6	8	15	35	進捗率（%）	目標通り
	実績値	0	0	6				進捗率（%）	
	成果指標3	工事出来高（エネルギー回収型廃棄物処理施設のみ）							
	目標値	0	0	0	1	14	49	進捗率（%）	整備工事開始時期が令和6年度のため。
	実績値	0	0	0				進捗率（%）	

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

新ごみ処理施設整備工事について成果指標1、2ともに達成することができた。
成果指標3については、令和6年度から工事開始のため、対象外とした。
新ごみ処理施設整備事業全体として、目標通りの進捗のためA評価とした。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	塵芥処理事業_建物保全				令和05年度担当課名	管理課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	04衛02清04塵	施策体系	5-4 循環型社会　（2）安全で安定したごみ処理		
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法				関連する分野別計画		
事業概要	市中より発生する一般廃棄物を廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、廃棄物の排出を抑制し、及び廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理をし、並びに生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする。						
令和05年度の実施内容	長期修繕計画（耐火物補修・ﾎﾞｲﾗｰ水管補修）、その他修繕49件 法令・保安規定に基づく点検の実施。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	222,042	
人件費②	0	0	8,890	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	230,932	
合計①+②	0	0	230,932	
予算額③	0	0	227,860	125,000
執行率①/③	0.0	0.0	97.4	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	施設は35年以上が経過しており、老朽化も激しいことから検討した結果、ＤＢＯ方式により新しい焼却施設の建て替えに着手している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	新施設が立ち上がるまでの間、省エネ等、現施設において可能な運用コスト削減に努めている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	し尿収集事業				令和05年度担当課名	管理課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛02清05し	施策体系	5-4 循環型社会　（2）安全で安定したごみ処理				
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画		
事業概要	くみ取り世帯を対象にし尿収集を行い、手数料を徴収する。未水洗化のくみ取り世帯を対象に定期収集を、宝塚都市環境サービス㈱に１００％委託し実施								
令和05年度の実施内容	対象となる世帯の汲取りを実施。また、相談等には状況を聞き取りし随時対応した。								
事業目的	未水洗化のくみ取り世帯を対象に、し尿収集を実施し生活環境・公衆衛生の保全を図る。								

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	34,938	34,911	34,963	
人件費②	6,104	6,087	6,223	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1,680	1,692	0	
一般財源	39,362	39,306	41,186	
合計①+②	41,042	40,998	41,186	
予算額③	35,367	35,367	35,478	35,533
執行率①/③	98.8	98.7	98.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	対象件数は把握している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律上、市の責務となっている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	他に有効な手段はない。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者の地理的不利条件や、経済的弱者世帯が多いなどを考えると、負担増により周辺環境の悪化を招く可能性があるため、現在の水準が妥当
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣他都市と比較し同程度
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	汲取り世帯数が現在の半数程度に減少した時が見直す転機となるため、検討を始めている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		汲取り登録数							
実績値		158	178	173				件	汲み取り件数のうち、家庭系世帯は年々減少している。
活動指標1		汲取り件数							
目標値		158	155	149	119	114	110	件	
実績値		158	155	149				件	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	便槽からの異臭等苦情							環境、衛生面から異臭等の苦情はない。
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	件	
有効性	実績値	0	0	0				件	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	C
令和05年度の評価と今後の課題	
継続的に事業を実施。相談はあるが苦情はない	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	し尿処理事業				令和05年度担当課名	管理課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛02清06し	施策体系	5-4 循環型社会　（2）安全で安定したごみ処理				
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画		
事業概要	浄化槽汚泥及び汲み取り生し尿の下水道放流処理事業								
令和05年度の実施内容	外部処理に必要な中継所の整備								
事業目的	し尿・浄化槽汚泥の適正な処理を行うことで、公衆衛生の向上および生活環境の保全を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	29,531	21,974	63,003	
人件費②	9,592	9,565	9,779	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	11,200	
その他	1,675	1,740	0	
一般財源	37,448	29,799	61,582	
合計①+②	39,123	31,539	72,782	
予算額③	34,544	29,709	77,094	130,288
執行率①/③	85.5	74.0	81.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	処理量は把握している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	廃掃法上、市の責務となっている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	現状、他に有効な手段はない。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	処理量の極端な減少のため単純比較はできないが他市と比較し概ね同等
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	既に大きく処理方法を簡略化している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	施設の立替を見据え、必要最低限の維持管理に努めコスト削減している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		し尿・浄化槽汚泥搬入量							
実績値		3,765	3,869	3,705				件	
活動指標1		①汲取りし尿量②浄化槽収集量							
目標値		3,560	3,560	3,560	3,328	3,154	3,154	L	目標値よりも実績値が上回っている。要因として、利用者の外出機会の増加により商業施設系トイレの浄化槽汚泥などの収集量が増えた。
実績値		3,765	3,869	3,705				L	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	異臭等発生							
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	回	異臭等の苦情はなく、安定処理している。
有効性	実績値	0	0	0				回	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	
	重大な施設事故・故障はなく、近隣環境への影響はなかった。また、搬入されたし尿・浄化槽汚泥を全て処理した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	労働行政事業				令和05年度担当課名	商工勤労課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	05労01労01労	施策体系	6-4 雇用・労働環境　（3）労働問題の防止と解決に向けた環境づくり				
根拠法令						関連する分野別計画	第2次宝塚市労働施策推進計画		
事業概要	①労働問題審議会の開催　②技能功労者等の表彰　③名匠セミナーの開催（年２回予定）　④企業への啓発に係る事業に対する宝塚市雇用促進連絡協議会への補助　⑤勤労者労働団体への補助								
令和05年度の実施内容	第2次宝塚市労働施策推進計画に記した就労支援施策の進捗管理等を労働問題審議会にて実施した。また、市内で長年技能を磨き活躍されている方を技能功労者として表彰したほか、受賞者を講師として招へいし名匠セミナーを実施した。その他、宝塚市雇用促進連絡協議会事務局として、採用に関するセミナーなどを実施した。								
事業目的	市内企業を対象とした採用や働き方に関するセミナーの実施や、労働問題相談を広くPRし認知度が高まることによって、希望に沿った働き方ができている人の割合が高くなる。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,855	862	848	
人件費②	6,976	6,956	7,112	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1	1	1	
一般財源	9,830	7,817	7,959	
合計①+②	9,831	7,818	7,960	
予算額③	2,959	947	963	5,967
執行率①/③	96.5	91.0	88.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	一部事業については、広く参加者を募り、一定の応募（利用）があること、また、参加者アンケートでも好評を得ていることから、市民ニーズを捉えた事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	審議会の運営は市が行うべき事業であり、また国や県からの情報等を早めに掴み、市内企業に周知できる。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	第2次宝塚市労働施策推進計画に掲げる基本理念達成のため必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	一部の事業においては、参加者に費用負担を求めるなど、受益者負担について、適宜妥当性を判断している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神7市の状況は一定把握している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減やペーパーレスの観点から、計画冊子の製本などは取り止め、ホームページなどでの公開にとどめている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		労働問題審議会開催回数							
目標値		2	1	1	2	1	1	回	対面で実施し、本市の労働関連施策について情報共有を行った。
実績値		2	1	1				回	
活動指標2		宝塚市雇用促進連絡協議会主催セミナー開催回数							
目標値		3	2	2	2	2	2	回	令和4年度末に実施した協議会会員アンケート結果をもとにテーマを設定しセミナーを実施した。
実績値		3	3	3				回	
活動指標3		労働問題相談広報回数							
目標値		48	48	48	48	48	48	回	市広報誌や市ホームページで、毎月の相談日程等に関して広く周知した。
実績値		48	48	48				回	
有効性	成果指標1	宝塚市雇用促進連絡協議会会員事業者のセミナー参加率							
有効性	目標値	38.7	38.7	38.7	38.7	38.7	38.7	人	令和4年度末に実施した協議会会員アンケート結果をもとにテーマを設定したが、開催時期が年度末に偏ったこともあり、参加者数は伸びなかった。
有効性	実績値	22.6	24.7	15.1				人	
有効性	成果指標2	労働問題相談認知率							
有効性	目標値	0	0	50	50	50	50	%	現状値については、令和6年度に実施する労働実態調査で、今後確認する。
有効性	実績値	0	0	0				%	
有効性	成果指標3	希望に沿った働き方ができている人の割合							
有効性	目標値	0	0	50	50	50	50	%	現状値については、令和6年度に実施する労働実態調査で、今後確認する。
有効性	実績値	0	0	0				%	

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
活動指標は、目標値を達成できた。一方で、宝塚市雇用促進連絡協議会会員事業所のセミナー参加率は、令和4年度末に実施した協議会会員向けアンケートの結果をもとにテーマを設定したが、開催時期が年度末に偏ったこともあり、参加者数は伸びなかったため、B評価とする。令和5年度は協議会会員同士の交流も兼ねて対面方式でのセミナーとしたが、オンラインの活用も検討するなど、協議会会員がより参加しやすい環境づくりが必要である。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	ワークサポート宝塚運営事業				令和05年度担当課名	商工勤労課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成19年度
会計	一般	予算費目	05労01労01労	施策体系	6-4 雇用・労働環境　（1）誰もがいきいきと働くための就労支援				
根拠法令						関連する分野別計画	第2次宝塚市労働施策推進計画		
事業概要	兵庫労働局、西宮公共職業安定所と共同で開設したワークサポート宝塚において、職業相談及び職業紹介を行うと共に、求人検索機による求人情報の提供等を実施している。								
令和05年度の実施内容	職業相談・紹介、求人情報の提供、就職支援セミナー等の情報提供、求人情報自己検索機による求人情報の閲覧環境の整備等により、雇用促進に努めた。また、施設をより多くの方に利用いただくため、市広報誌等を活用し、広報活動を行った。								
事業目的	求職者が就労に関する相談及び求職活動を行う際に、市ホームページや市広報誌を閲覧し、ワークサポート宝塚について情報を入手している。その結果、ワークサポート宝塚の利用者が増え、当施設における相談件数及び就職率も増加している。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	6,224	6,238	6,285	
人件費②	6,976	6,956	7,112	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	13,200	13,194	13,397	
合計①+②	13,200	13,194	13,397	
予算額③	6,599	6,599	6,684	6,491
執行率①/③	94.3	94.5	94.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	利用者の中には繰り返し利用されている方も多く、需要の高い事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	求人情報の提供や相談対応は、民間事業者でも実施可能であるが、安定的な求人情報の提供や施設運営のため、行政機関が担う方が望ましい。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	第2次宝塚市労働施策推進計画に掲げる基本理念達成のため必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	さまざまな状況に置かれた、幅広い年代の求職者を対象としていることから、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	精緻な比較検討は行っていないが、近隣市と比して概ね同程度である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	インターネットを活用した求人票検索システムの稼働など工夫がなされている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		15歳以上の市民（住民基本台帳）							
実績値		202,129	201,399	200,486				人	
活動指標1		ワークサポート宝塚に関する広報回数							年間を通じて宝塚駅連絡橋に横断幕を設置したほか、市広報誌令和5年4月号および令和6年3月号に紹介記事を掲載したが、ヅカキャリ等での周知は行えなかった。
目標値		2	4	4	4	4	4	回	
実績値		2	2	3				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	ワークサポート宝塚における就職率							令和4年度に比べると新規求職者（1,793人）が減少したものの、就職件数（770件）自体は同程度となり、就職率は目標値を達成した。
	目標値	40.2	37	42.5	42.9	42.9	42.9	%	
	実績値	35	42.5	42.9				%	
	成果指標2	ワークサポート宝塚における紹介成功率							相談件数（9,248件）とともに紹介件数（3,475件）も令和4年度に比べ減少したものの、就職件数自体は同程度となり、紹介成功率は概ね目標値に近い数値となった。
	目標値	18.7	20.7	22.7	22.2	22.2	22.2	%	
	実績値	17.3	20.8	22.2				%	
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	市広報誌にワークサポート宝塚の紹介記事を掲載するなど、例年どおりの広報活動は実施できたが、他の媒体を活用するなど、より発展させた広報活動は実施できなかった。また、来所者の減少に伴い、新規求職者数や相談件数、紹介件数も減少したが、就職件数は令和4年度と同程度となり、就職率は目標を達成することができたことから、B評価とした。今後も、相談者それぞれの状況に応じた紹介ができるよう、努めていく必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	高年齢者就業機会確保事業				令和05年度担当課名	商工勤労課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和57年度
会計	一般	予算費目	05労01労01労	施策体系	6-4 雇用・労働環境　（2）働く場の創出と多様な働き方の実現				
根拠法令	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律					関連する分野別計画	第2次宝塚市労働施策推進計画		
事業概要	高齢者に臨時・短期的な機会を与え能力活用を図ることにより、高齢者のいきがいづくりと活力ある地域社会づくりに貢献している公益社団法人宝塚市シルバー人材センターに対し、センターが行う高年齢者就業機会確保事業に要する経費を補助する。								
令和05年度の実施内容	運営費及びサポート事業費について、国執行方針に基づき算出した補助金を交付している。なお、令和5年度以降サポート事業費に関する算定方法が段階的に変更されることとなり、令和4年度補助額（21,463千円）を下回る額（21,329千円）での補助となった。また、会員確保および受注件数増に向けて、市広報誌にセンターに関する記事を掲載した。（令和5年10月、令和6年1月の計2回掲載）								
事業目的	シルバー人材センター会員として就業する方のいきいきとした姿や、担っている幅広い業務を伝え、シルバー人材センターが行う出張相談会等への参加者を増やす。その結果、会員数や民間受注額が増加することにより、高年齢者のいきがい就労が実現する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	21,553	21,553	21,419	
人件費②	2,616	1,739	6,083	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	24,169	23,292	27,502	
合計①+②	24,169	23,292	27,502	
予算額③	21,553	21,553	21,553	21,819
執行率①/③	100.0	100.0	99.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	高齢化が進み労働力率が減少するとともに、定年延長や年金の仕組みが変化する中働き方も多様化しており、高年齢者の就業機会確保は重要である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	高年齢者に特化したいきがい創出や短時間就労など、ニーズに合った働き方の提供は難しい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	第2次宝塚市労働施策推進計画に掲げる基本理念達成のため必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国の執行方針に基づき補助金額を算出していることから妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神7市及び類似団体の状況を把握している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	インボイス制度の導入などシルバー人材センターを取り巻く環境は厳しく、安易なコスト削減はできない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		60歳以上の市民							
実績値		79,315	79,828	80,532				人	国の執行方針に基づき補助金額を算出している。
活動指標1		高年齢者就業機会確保事業等補助金額							
目標値		21,463	21,463	21,463	21,463	21,463	21,463	千円	
実績値		21,463	21,463	21,329				千円	
活動指標2		シルバー人材センターに関する広報回数							
目標値		6	6	6	6	6	6	回	市広報誌への記事掲載のほか、市役所定年退職者等へのチラシ配布や、就業機会配慮に係る庁内通知を行った。
実績値		6	6	4				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	シルバー人材センター民間受注額（年間）							
有効性	目標値	166,569	166,844	167,119	167,394	167,669	167,944	千円	宝塚市立スポーツセンターの清掃管理事務を受注したことで大幅な増額となった。
有効性	実績値	187,119	168,756	191,303				千円	
有効性	成果指標2	シルバー人材センター会員数							
有効性	目標値	883	893	903	913	923	933	人	市内さまざまな場所で出張相談会を実施し、令和4年度と同数の会員数を維持できた。
有効性	実績値	898	922	922				人	
有効性	成果指標3	シルバー人材センター会員の就業率（請負および派遣）							
有効性	目標値	61.7	62	62.3	62.6	62.9	63.2	%	シルバー会員に人気がある業務について数年ぶりに発注があり、多くの未就業者が新たに就業することとなり、請負における就業実人員数が増加した結果、就業率が伸びた。
有効性	実績値	69.5	60	67.1				%	

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

補助金額については、令和5年度以降サポート事業費に関する算定方法が段階的に変更されることとなり、令和4年度補助額を下回る額での補助となったものの、密接な連携により、市広報誌へのセンターに関する記事の掲載や、就業機会確保に係る庁内通知の発出を行うことができた。また、市内さまざまな場所で出張相談会を実施したほか、イベントへの出店などを通じて、広くPRできており、会員数を維持することができたことから、B評価とした。今後は、会員数の増加だけでなく、未就業者へのヒアリングなどにより、より多くの高年齢者がやりがいを持って就労できる場の創出が必要である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金				令和05年度担当課名	商工勤労課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	05労01労01労	施策体系	6-4 雇用・労働環境　（1）誰もがいきいきと働くための就労支援			
根拠法令						関連する分野別計画		
事業概要	勤労者の住宅取得及び増改築に要する資金の融資、斡旋を昭和62年より開始。融資の種類は2種類で、一般融資制度は平成14年度で、災害特別融資制度は平成10年度で新規受付を終了した。当該融資は固定金利であり、金利低下の影響により当該融資制度のニーズが低下したことを受け、新規受付を終了、預託のみを行うという運用を継続している。							
令和05年度の実施内容	新規受付は行わず、融資残高に係る預託を継続した。（融資実行金融機関は、尼崎信用金庫宝塚支店のみ）							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,080	343	203	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1,080	343	203	
一般財源	872	870	889	
合計①+②	1,952	1,213	1,092	
予算額③	1,080	343	203	97
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	新規受付を行わず、残高に応じて預託のみ行っており、受益者負担に関する検討に適さない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	新規受付を行わず、残高に応じて預託のみ行っており、他の手段や方法とのコスト比較に適さない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	新規受付を行わず、残高に応じて預託のみ行っており、コスト削減や効率化に向けた工夫に適さない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	市民						
実績値	231,601	230,103	228,308				人
活動指標1	金融機関預託金額						
目標値	1,080,000	343,000	203,000	97,000	52,000	11,000	円
実績値	1,080,000	343,000	203,000				円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
新規受付は行わず、前年9月末時点での融資残高をもとに預託を行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	就労支援事業				令和05年度担当課名	商工勤労課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	05労01労01労	施策体系	6-4 雇用・労働環境　（1）誰もがいきいきと働くための就労支援				
根拠法令						関連する分野別計画	第2次宝塚市労働施策推進計画		
事業概要	ハローワークとの一体的実施事業として、就職支援セミナーや面接会等を開催するほか、若者しごと相談における就職に関する相談の実施や、職場体験実習付きの若者就労支援事業を実施する。								
令和05年度の実施内容	ハローワークとの一体的実施事業として、就職支援セミナーや面接会、若者しごと相談を実施した。また、何らかの理由により就労に困難を抱える方を対象とした若者就労支援事業や、就職氷河期世代を対象としたリモート型就労支援事業を実施した。								
事業目的	さまざまな対象者の状況に即した就職支援セミナー等を実施し、きめ細やかな支援を行った結果、利用者の多くが希望する進路に進むことができている。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	17,628	11,022	7,231	
人件費②	9,592	9,565	9,779	
国県支出金	15,701	9,087	4,114	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	11,519	11,500	12,896	
合計①+②	27,220	20,587	17,010	
予算額③	17,726	11,233	7,288	7,001
執行率①/③	99.4	98.1	99.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	多くの事業で定員を上回るニーズがあり、事業内容についても概ね満足いただいている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	一部の事業については、民間事業者でも実施可能であるが、何らかの理由により就労に困難を抱える方を対象とした事業や失業者への求職者手当支給に必要な求職活動実績として認められるセミナー等の実施は行政機関主導での実施が好ましいと考える。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	第2次宝塚市労働施策推進計画に掲げる基本理念達成のため必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者負担の考え方は就労支援になじみにくいものの、過去には、参加者にテキスト代の負担を求めるなど、適宜判断している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	個別事業については委託事業者選定時にプロポーザル方式を採用するなど広く事業者を募りコスト比較を行う姿勢である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	緻密な設計を行うとともに、利用頻度の低いサービスは削減していく方向で検討した。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	相談員が欠けることなく、安定的に開設できた。
活動指標1		若者しごと相談開設日							
目標値		240	240	240	240	240	240	日	
実績値		240	240	240				日	
活動指標2		若者就労支援事業における長期プログラムの実施回数							
目標値		1	1	1	1	1	1	回	令和3年度にプロポーザルにて選定した事業者と特名随意契約を締結し、オンラインを活用した講座を織り交ぜながら、長期間、一人ひとりに寄り添った支援を行った。
実績値		1	1	1				回	
活動指標3		ハローワークとの一体的事業として実施した就職支援セミナー・面接会開催回数							
目標値		9	9	9	9	9	9	回	女性やシニア世代を対象としたセミナーを全6回、面接会を全3回実施した。
実績値		9	9	9				回	
有効性	成果指標1	若者しごと相談利用者の就職率							
	目標値	14.2	14.2	14.2	14.2	14.2	14.2	%	相談件数（1,018件）及び就職件数（157件）ともに、令和4年度に比べ減少した。
	実績値	14.7	19.1	15.4				%	
	成果指標2	若者就労支援事業参加者の就職率							
	目標値	66.6	66.6	66.6	66.6	66.6	66.6	%	参加者数15名中7名が就職した。また、職業訓練校に1名入校した。
	実績値	60	20	46.7				%	
	成果指標3	ハローワークとの一体的事業として実施した就職面接会参加者の採用率							
	目標値	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	%	事業の実施時期や参加企業を見直した結果、参加者数が増加し、就職率としては少し落ち込んだ。
	実績値	16.7	27.1	25				%	

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

ハローワークとの一体的実施事業として、さまざまな対象者に対して適した就職支援セミナーを実施したほか、若者しごと相談も途切れなく実施し、令和4年度に比べ就職率は下がったものの、目標値を達成した。個別事業についても、それぞれの対象者の状況に合わせ、一人ひとりに寄り添った支援を行った。若者就労支援事業では、目標値は達成できなかったが、参加者の過半数が就職決定に至ったことから、B評価とした。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	農業委員会事業				令和05年度担当課名	農業委員会	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	06農01農01農	施策体系	6-3 農業　（1）農業の持続的な発展				
根拠法令	農業委員会等に関する法律、農地法					関連する分野別計画	宝塚市農業振興計画		
事業概要	農地法、農業経営基盤強化法等に基づく事務と農地に関する相談や農地パトロール等による遊休農地の発生防止や解消に向けた活動を行う。								
令和05年度の実施内容	法定事務のほか、農地の集積、遊休農地の解消及び発生防止、新規参入の促進といった農地等の利用の最適化の促進に係る活動に取組んだ。								
事業目的	農業委員会等に関する法律に基づき、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上に寄与することを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	12,756	10,651	11,830	
人件費②	19,184	19,129	21,336	
国県支出金	1,947	2,421	0	
地方債	0	0	0	
その他	196	213	0	
一般財源	29,797	27,146	33,166	
合計①+②	31,940	29,780	33,166	
予算額③	12,969	11,214	12,060	11,277
執行率①/③	98.4	95.0	98.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法令で求められる農業委員会の活動を支える事業であり、社会的ニーズの裏付けがある事業であることは明らかである。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	農地の権利移動に係る許可申請等、業務の多くは、農地法等に規定された農業委員会の固有事務であり、民間事業者や市民による実施は現実的でない事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業により、農地の集積、集約、遊休農地の発生防止、新規就農者の支援等に大いに貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	農地の権利移動に係る許可申請等、業務の多くは、農地法等に規定された農業委員会の固有事務であり、受益者負担を求めるべき業務ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	農地の権利移動に係る許可申請等、業務の多くは、農地法等に規定された農業委員会の固有事務であり、他の手段や方法はない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	農地の権利移動に係る許可申請等、業務の多くは、農地法等に規定された農業委員会の固有事務であるため、コスト削減や効率化に向けた検討を行う余地は小さい。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		農家戸数							
実績値		866	853	828				戸	宝塚市農業委員会では、月あたり８～10日程度の活動を目標として活動（農地の見回り、相談等）した内容を記録票に記載し、集約している。
活動指標1		農地利用の最適化活動							
目標値		450	1,632	1,632	1,632	1,632	1,632	日（Ｒ３は件）	
実績値		415	1,672	1,723				日（Ｒ３は件）	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	農地の不耕作面積							
有効性	目標値	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	㎡	農地委員、農地利用最適化推進委員の活動や指導により、農地への再生が進んだ部分もあるが、一方で新たな遊休農地の発生も確認された。
有効性	実績値	56,241	59,028	42,623				㎡	
有効性	成果指標2	農地の集積率							
有効性	目標値	－	11	12	13	14	15	%	農地委員、農地利用最適化推進委員の活動や指導により、着実に農地の集積化（11.95%）が進んでいるが、目標にはわずかに及ばなかった。
有効性	実績値	10	10	11				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	第２４期農業委員会の任期満了に伴う改選により、７月から第２５期農業委員会が発足した。新しい農業委員及び農地利用最適化推進委員に対する研修等を開催した。 地域計画については、行政や関係機関と連携し、モデル地区２地区の策定作業を支援した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	農業事務事業				令和05年度担当課名	農政課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	06農01農02農	施策体系	6-3 農業　（1）農業の持続的な発展				
根拠法令						関連する分野別計画	第2次宝塚市農業振興計画		
事業概要	経営所得安定対策やその他農業関連事業等の円滑な実施と推進を図る。								
令和05年度の実施内容	国の需要量調査に基づく生産目安を各集落に提示。また、経営所得安定対策制度における産地交付金や畑地化促進事業の制度説明を農業者に行い、提出された申請書や実施報告を国へ提出。								
事業目的	農業施策の円滑な推進及び経営所得安定対策制度による農業経営の安定を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,792	3,325	3,752	
人件費②	4,360	4,348	4,445	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	3	3	0	
一般財源	7,149	7,670	8,197	
合計①+②	7,152	7,673	8,197	
予算額③	3,722	3,602	3,827	3,555
執行率①/③	75.0	92.3	98.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	国の需要量調査に基づいており、的確に捉えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国から市等に提供される交付金等の情報を農家に提供することや、申請の取りまとめを市等が実施するため、民間等では実施できない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	田を活用して高収益作物を作付してもらうために実施しており、農業経営の安定に寄与している。また、農会長を通じて農会員に対して情報提供、申請の取りまとめをしており適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	農業施策の円滑な推進を図るための事業であり、経営所得安定対策制度は国が交付額を決定する交付金であることから、受益者負担を求める事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	効率的に制度説明等ができている。経営所得安定対策制度については、同制度に相当する他の手段や方法がなくまたコスト比較ができない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	市内農家への制度周知を各地区の農会長に依頼するなど効率的に実施している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		農家戸数							
実績値		866	853	828				戸	全農家に配布を行った。
活動指標1		経営所得安定対策にかかる営農計画書配布戸数							
目標値		866	853	828	828	828	828	枚	
実績値		866	853	828				枚	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	経営所得安定対策加入件数							
有効性	目標値	155	170	170	170	170	170	件	畑地化促進事業の事業説明により、新たに申請を行った農家がいたため加入件数が増加した。
有効性	実績値	155	155	164				件	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	国庫事業である経営所得安定対策制度に基づき、対象農地の見直しや令和5年度より開始した畑地化促進事業の申請手続きを行い、交付を行うことができた。目標には及ばなかったが、農業者への制度説明を行い、加入数を増加できたことから、B評価とする。 今後の課題としては、農業者人口が減っていく中で、農業所得の向上を図るため、引き続き産地交付金などの内容見直しを図るなど、農業者への適切なアプローチを行っていく必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	農業振興事業				令和05年度担当課名	農政課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業　（1）農業の持続的な発展				
根拠法令						関連する分野別計画	第2次宝塚市農業振興計画		
事業概要	・農産物の生産拡大と周年栽培を図るため、ハウス施設整備に要する経費の一部を補助する。 ・地域計画を策定するために資する事業。・農地の維持を推進する事業。 ・その他野菜・畜産及び花き・植木などの全体的な振興を図ることを目的とする事業。								
令和05年度の実施内容	【地域計画】西谷地域の各集落に対して説明会を開催し、計画策定に向けた取り組みを推進。【多面・中山間】説明会等を実施し、各組織の活動の現状を確認することで、各交付金の活動を推進。【ハウス補助】新設1棟に対し補助を実施。【物価高騰補助金】光熱費や資材費、飼料高騰の影響を受ける農業者および畜産事業者に対し補助事業を実施。【地産地消】地産地消給食として農産物の提供、市内小中学校へ農家を派遣し地産地消の授業を実施。								
事業目的	目的：野菜・畜産及び花き・植木などの全体的な振興及び農地の維持を図ることを目的とする事業。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	4,881	19,780	57,665	
人件費②	8,720	13,043	25,781	
国県支出金	3,854	18,040	40,516	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	9,747	14,783	42,930	
合計①+②	13,601	32,823	83,446	
予算額③	5,474	20,375	58,367	42,510
執行率①/③	89.2	97.1	98.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	農業振興を図る本事業は、食糧確保の観点からも社会的ニーズがあると考えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国から市に提供される交付金等の情報を農家に提供することや申請の取りまとめを市が実施するため、民間等では実施できない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	農家戸数が減少していく中で、農作物の生産を維持していくためには必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	多面・中山間の交付金については、農地を維持するための国の制度であり、農業者負担を求めていない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国の交付金を活用し効率的に実施した事業であり、現在の手法は妥当であると考えている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	国の交付金を活用し、コスト削減を図っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		農家戸数							
実績値		866	853	828				戸	昨年度から事業実施組織数に変更はなかったため、達成状況は100%。
活動指標1		多面的機能支払交付金の交付面積組織数							
目標値		11	11	11	11	11	11	組織	地域計画策定にかかる補助金を活用し、西谷集落を対象に計7回話し合いや勉強会を開催した。
実績値		11	11	11				組織	
活動指標2		地域計画策定に向けての話し合い回数							
目標値		－	10	10	10	－	－	件	
実績値		－	7	7				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	認定農業者数							
有効性	目標値	15	15	15	15	15	15	人	新たな認定農業者を認定する反面、加齢等の理由により認定の更新を辞退される方もあり、近年の認定農業者数は横ばい状態が続いている。
有効性	実績値	16	15	16				人	
有効性	成果指標2	地域計画を策定済みの地区数							
有効性	目標値	－	－	2	10	10	10	地区	対象地区すべてでの計画策定を目指し、農業委員会や関係機関と連携し、各地区の策定に向けた取組みを支援する。
有効性	実績値	－	－	0				地区	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

【地域計画】地域計画については、国の交付金を活用し２地区で策定に向けた支援を行っており、令和６年度中に公告を経て完成となる。
他の集落についても、令和６年度末の策定に向け、国の交付金の状況を注視しながら、支援を行う。
【多面・中山間】多面的機能支払交付金は地域が共同で行う農業の有する多面的機能を支える活動や地域資源の質的向上を図る活動を継続して実施。中山間地域等直接支払い交付金については、新たに１団体が活動を開始したことにより、対象集落の全てが活動している状況となったことから、引き続き全集落が農地等維持の活動ができるよう、令和６年度以降も引き続き支援していく。
【ハウス補助】１棟の新規設置に対し補助を行い生産性の向上に寄与した。
【地産地消】市内小中学校６校に対し農家が先生となって授業を行うゲストティーチャーを実施。また、学校給食に市内産を中心とした農産物の提供を行い、地産地消の意識向上を図った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	市民農園事業				令和05年度担当課名	農政課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業　(3)「農」に触れ「農」を知る機会の創出				
根拠法令	特定農地貸付法、宝塚市民農園事業実施要綱、都市農地の貸借の円滑化に関する法律					関連する分野別計画	宝塚市農業振興計画		
事業概要	市内８つの市民農園の農園主に対し運営を支援するほか、千種農園の管理維持業務並びに大原野第一農園における栽培技術等の現地指導等を委託する。								
令和05年度の実施内容	後継者不足により生じる耕作放棄地について、農地所有者から相談があれば市民農園への活用等、随時説明を行った。また、利用者は広報２月号・HPで募集を行い、抽選会を経て決定した。利用者からの問い合わせに関しては随時対応した。								
事業目的	都市住民の余暇活動の場や農業に親しむ機会を提供し、合わせて農地の有効利用と緑地の保全を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	379	388	391	
人件費②	3,488	4,348	4,445	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	865	864	856	
一般財源	3,002	3,872	3,980	
合計①+②	3,867	4,736	4,836	
予算額③	470	470	422	579
執行率①/③	80.6	82.6	92.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	利用者には意向調査を毎年実施し、９割以上の利用者が次年度も引き続き利用を望んでいることを把握している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	△	近年の市民農園の新規開設及び運営は民間事業者が支援している。一方、過去に市が開設を支援した農園については市で運営支援をしており、民間への切り替えの可否について検討していく。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで、目標である農地の活用・都市住民の余暇活動の場や土に親しむ機会の提供に対して、大いに貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	近隣の状況等を鑑み1,500円/月は妥当と考えるが、本市においては水道代があがることから、収支の状況や他の農園主の意向も継続して確認する必要がある。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神７市町と比較して同程度であることを認識している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	水道代や草刈りなど農園を維持するための最小限の経費であると認識している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	令和５年度は新たな農園の開設および閉園がなかったため、区画数の大きな増減はなかった。
活動指標1		農園区画数（市内）							
目標値		660	660	660	685	685	710	区画	
実績値		662	662	661				区画	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	農園応募数（市管理分）							
有効性	目標値	74	85	95	74	85	95	人	広報等による周知の結果、達成した。
有効性	実績値	105	161	161				人	
有効性	成果指標2	新たな農園開設（市内）							
有効性	目標値	1	1	1	1	1	1	園	令和５年度は新たな農園の開設はなかった。新規農園開設の相談がなく、民間企業と農地のマッチングもなかった。
有効性	実績値	0	1	0				園	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標である農園区画数は目標を達成した。成果指標である農園応募者数については、令和5年度からの新規利用者を決める抽選会では募集区画95に対して、応募数161（倍率1.8倍）となる等、市民からの需要は高い。新たな農園の開設については、民間企業と農地のマッチングがなかったこともあり、増加はなかった。区画数の確保という課題はあるものの、後継者がいない農地を活用し、市民に農業に触れる機会を創出できたことを評価しBとする。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	園芸振興事業				令和05年度担当課名	農政課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業　（3）「農」に触れ「農」を知る機会の創出				
根拠法令	宝塚園芸振興センター条例					関連する分野別計画	宝塚市農業振興計画		
事業概要	・花き展示会、観賞植物品評会の開催（宝塚植木まつりと同時開催）。 ・宝塚市園芸振興センター施設管理のため、修繕等を実施する。 ・地場産業である花き植木産業の歴史と伝統技術を後世に引き継ぐため地元園芸業者と共に普及活動を行う。								
令和05年度の実施内容	花き展示会と観賞植物品評会を開催（宝塚植木まつりを同時開催）。宝塚オープンガーデンフェスタを開催し、園芸の魅力を発信した。								
事業目的	1,000年の歴史を継承する宝塚山本地域における植木や花きなど、本市園芸産業の振興を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	19,870	26,396	21,182	
人件費②	8,720	14,782	10,668	
国県支出金	885	6,457	869	
地方債	0	0	0	
その他	3,000	0	0	
一般財源	24,705	34,721	30,981	
合計①+②	28,590	41,178	31,850	
予算額③	20,477	26,579	22,370	25,916
執行率①/③	97.0	99.3	94.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	花き・植木の普及活動や園芸分野への関心が高い市民に対応した事業を行った。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	オープンガーデンフェスタや宝塚植木まつりなど、事業の規模や性質を考えると民間事業者のみでは実施が難しい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで目的である花き・植木産業の振興に大いに貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	花き・植木の魅力発信や園芸分野の振興を図ることを目的としているため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近隣市で同様の施設が無くコスト比較はできない
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	施設のLED化による経費削減やイベントにおける効率化などを検討した。

【指標】

	年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
	対象指標	市民							
	実績値	231,601	230,103	228,308				人	6日間、開催予定であったが、荒天のため、1日中止とした。
	活動指標1	オープンガーデンフェスタ開催日数							
	目標値	0	6	6	6	6	6	日数	
	実績値	0	6	5				日数	春、秋ともに各4日間、開催予定であったが、春の植木まつりにおいて、荒天のため1日中止とした。
	活動指標2	宝塚植木まつり開催期間							
	目標値	0	8	8	8	8	8	日数	
	実績値	0	8	7				日数	74庭のエントリーに留まった。
	活動指標3	オープンガーデン参加庭主数							
	目標値	101	106	111	116	121	126	庭数	
	実績値	0	74	74				庭数	昨年度と比較して利用者数が減少した。
有効性	成果指標1	あいあいパーク利用者数（年間）							
有効性	目標値	730,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	人	
有効性	実績値	750,240	737,347	683,910				人	昨年度と比較して利用者数が減少した。
有効性	成果指標2	あいあいパーク売上金額							
有効性	目標値	203,597	229,402	228,646	228,646	228,646	228,646	千円	
有効性	実績値	222,210	221,787	206,628				千円	荒天の影響により1日開催を中止したが、目標値を達成することができた。
有効性	成果指標3	宝塚植木まつり来場者数							
有効性	目標値	0	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	人	
有効性	実績値	0	44,000	38,000				人	

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	宝塚植木まつりを通じて、花き・植木産業の需要喚起、魅力発信に努めた。 また、園芸振興センター（あいあいパーク）と連携して、イベントを実施することにより、市民が園芸の魅力を身近に感じられる機会を創出した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	長谷牡丹園管理運営事業				令和05年度担当課名	北部振興企画課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業　(3)「農」に触れ「農」を知る機会の創出				
根拠法令	長谷牡丹園条例					関連する分野別計画	農業振興計画		
事業概要	平成13年4月に全国13地域からの里帰り牡丹等により整備開園した長谷牡丹園の植栽管理及び施設の管理、開花時の牡丹園の開園等の事業運営を行う。								
令和05年度の実施内容	牡丹の開花が想定より早まったことから、令和5年4月22日(土)から牡丹園を開園した。閉園後は次年度の開園に向けて植栽の管理を行うとともに、経年による破損が目立っていた日除け設備の一部修繕を行った。また、牡丹の栽培管理研修を行い、技術向上を図った。								
事業目的	長谷牡丹園の魅力増進と開花期間以外の施設の活用により、牡丹園を核にした地域の活性化を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	7,690	8,789	9,282	
人件費②	2,616	8,695	8,890	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	10,306	17,484	18,172	
合計①+②	10,306	17,484	18,172	
予算額③	9,076	8,790	9,294	10,345
執行率①/③	84.7	100.0	99.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	指定管理者が来場者に対してアンケートを行い、毎年度的確に把握している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者でも実施は可能だが、都市と農村の交流促進、地域活性化を目的に市が実施している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	△	他の手法を検討していない。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	明確に説明できる根拠はないが、入園料を徴収しており、他市町の牡丹園との比較も行っていることから、受益者負担は適当な数字である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	十分なコスト比較はできていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	十分な検証ができていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		年間開園日数							
目標値		31	31	31	31	31	31	日	目標は下回ったが、牡丹、芍薬の開花時期は例年と同程度であったため、開園期間は前年度を上回った。
実績値		2	21	30				日	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	長谷牡丹園来園者数							
有効性	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	人	目標値は下回ったが、施設最寄りを通るバスが減便されている中で、前年度を上回る来園があった。
有効性	実績値	315	4,096	4,854				人	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	指定管理者と連携し、ウェブサイトやSNSによる情報発信、園内でのイベント開催、カフェなど、魅力向上に資する取組を展開した。施設最寄りのバス停を行き来するバスが減便され、交通アクセスにも影響が出ている中で、来園者数は前年度を上回ることができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	農業振興施設管理事業				令和05年度担当課名	農政課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業　（3）「農」に触れ「農」を知る機会の創出				
根拠法令	宝塚市農業振興施設条例					関連する分野別計画	第2次宝塚市農業振興計画		
事業概要	・農産物を通じて都市と農村との相互交流を推進し、農業の振興と地域の活性化のために設置した農業振興施設の管理に要する経費を支出する事業。 ・指定管理者制度を導入し、兵庫六甲農業協同組合が指定管理者である。指定期間は令和3年4月1日から令和8年3月31日。								
令和05年度の実施内容	農産物直売所で野菜の集荷および販売、農産物直売所および加工所の施設管理運営、特産物のオーナー制度による定植・収穫体験								
事業目的	農産物直売所（西谷夢市場）における野菜販売・地域振興・情報発信等を目的として事業を実施している。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,849	3,733	4,105	
人件費②	1,744	2,609	3,556	
国県支出金	0	0	10	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,593	6,342	7,651	
合計①+②	4,593	6,342	7,661	
予算額③	3,476	3,795	4,213	3,324
執行率①/③	82.0	98.4	97.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地元の農産物を購入できる地産地消が可能な施設であり、社会的ニーズを捉えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者等でも実施は可能であるが、都市と農村の交流促進、地域農業の情報発信、地域活性化を目的に市において実施している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	地元農産物の加工・販売拠点、学校給食への宝塚市産農産物を共有する集荷拠点の目的も果たしており、目的・目標に沿う施設である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	令和4年度より農産物加工施設の利用料金を改定し、水道光熱費等の支出額との均衡が取れている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	施設管理に関しては、指定管理制度を採用しており、効率的であると考える。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	指定管理料と施設を管理するための費用であるため削減できないコストが多くあるが、指定管理者のノウハウを用いて集荷や販売の効率化に努めている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
	実績値	231,601	230,103	228,308				人	8月の台風により1日臨時休業があったが、その他は通常通り営業を行った。
活動指標1		年間開館日数							
	目標値	313	312	313	313	313	312	日	
	実績値	314	312	313				日	
活動指標2		直売所部会会員数							
	目標値	112	112	112	112	112	112	人	販売を行わなくなった農家が部会から脱退し、令和4年度に比べ減少となった。
	実績値	114	114	110				人	
活動指標3									
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	農業振興施設の来場者数（年間）							
	目標値	61,000	62,000	62,000	62,000	62,000	62,000	人	天候不順により収穫量が減ったことから、来場者数は減となっているが、新型コロナウイルス感染症前の令和元年度実績（46,501人）と比べると来場者増を維持している。
	実績値	50,242	50,488	48,436				人	
	成果指標2	農業振興施設（農産物直売所）の販売額（年間）							
	目標値	73,200,000	74,400,000	74,400,000	74,400,000	74,400,000	74,400,000	円	目標値には及ばなかったが、農業経営に係る光熱費や資材費などの高騰と鑑み野菜販売単価を調整したことから、来場者の減少に比べると販売額は昨年度と比べほぼ横ばいである。
	実績値	67,367,461	66,411,277	66,344,918				円	
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	C

令和05年度の評価と今後の課題

新型コロナウイルス感染症前の令和元年度（来場者46,501人、販売額54,195,666円）と比べると高い水準だが、前年度より成果指標が下回っている。
これは近年の天候不良や農業者の高齢化により、出荷量が減っており、来場者数の減にも繋がっている。近年は指定管理者の自主事業で黒大豆枝豆のオーナー制度による定植・収穫体験により、数でなく単価の増に努めているところであるが、直売所の出荷量を増やし集客を図る新規出荷者の誘致、既存出荷者の出荷量増加などが今後の課題となる。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	ダリアで彩る花のまちづくり事業				令和05年度担当課名	北部振興企画課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業　（2）農業の新たな価値創出の推進				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市農業振興計画		
事業概要	切り花を活用したイベントの開催や、緑化団体への球根配布等を行うことで、宝塚市花に加わったダリアの魅力をより多くの人に知ってもらう取組を進める。 また、ダリア生産拡大推進事業補助金により、担い手の確保や特産品開発を行う経費の一部を補助する。								
令和05年度の実施内容	市立文化芸術センターや市内の商業施設と連携した花飾りなどのイベント開催、公園河川課との連携による市内の緑化団体へのダリア球根配布などを通し、市花「ダリア」の魅力発信を行った。「ダリア生産拡大推進事業補助金」では、ダリアサポーター育成支援(1事業者)、特産品開発支援(2事業者)に取り組んだ。								
事業目的	市花選定を契機にダリア産業の伝統や魅力を今まで以上にPRする必要がある。また、生産農家は高齢化が進んでいる為継承できる体制を地域と連携し確立する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,321	1,527	1,322	
人件費②	6,976	6,956	8,001	
国県支出金	660	763	658	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	7,637	7,720	8,665	
合計①+②	8,297	8,483	9,323	
予算額③	1,660	1,659	1,665	4,315
執行率①/③	79.6	92.0	79.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	宝塚ダリア園の来場者数について毎年度の実績を把握し、魅力発信の取組を検討している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	本市の特徴的な農産物であるダリア球根の普及・啓発、宝塚ダリア園を起点とした北部地域への観光誘客のため、市が実施している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	ダリアを見て、触れる機会を創出することで新たな商品の開発を促進することで、ダリア産業の持続と発展、新たなニーズ発掘による価値創出を図るため、必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	不特定多数の方に向けたイベントを実施しているため、受益者負担について検証が困難である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	近隣市で実施されていない事業であることもあり、十分なコスト比較ができていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	花飾りイベント実施にあたっては、関係機関と費用負担を調整するなど、コスト削減に努めた。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		宝塚市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		ダリア園開園日数							
目標値		44	44	44	44	44	44	日	夏季開園日数（10日間）、秋季開園日数（35日間）を計上。
実績値		44	47	45				日	
活動指標2		イベント実施回数							
目標値		4	4	5	5	6	6	回	市内商業施設や公共施設と連携したダリアの切り花を活用した装飾（6回）をはじめ、宝塚植木まつりでのフラワーアレンジメント体験会などを実施し、目標値を上回った。
実績値		5	7	7				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	ダリア園来園者（年間）							
有効性	目標値	11,400	12,500	13,700	15,000	16,500	16,500	人	夏季の酷暑による開花への悪影響や、行動制限の緩和等に伴って遠方への外出が増えてきたこともあり、来園者が減少した。
有効性	実績値	14,613	13,513	9,521				人	
有効性	成果指標2	市内のダリア作付農家戸数							
有効性	目標値	20	20	20	20	20	20	戸	ダリアの生産は高度な技術も必要であることから、生産者(農家戸数)は増に至らなかった。
有効性	実績値	20	19	19				戸	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

市花ダリアのプロモーションとして、様々な施設と連携したダリアにちなんだイベント等を実施した。宝塚ダリア園の来園者数は、酷暑によるダリアの生育不良もあり、前年度を下回った。行動制限の解除に伴い、遠方への外出が増えつつある中、宝塚ダリア園をはじめとした西谷地域の魅力発信について、検討していく必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	新規就農者確保事業				令和05年度担当課名	農政課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和元年度
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業　（1）農業の持続的な発展				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市農業振興計画		
事業概要	市内での就農を希望する者を対象に、パイプハウスを備えた農用地を２年間を限度に無償で貸し付けることにより、新規就農者の確保及び市内定着を図る。 利用者には近隣の認定農業者等が営農指導にあたり、営農技術の習得と地域への円滑な溶け込みを支援する。 また、就農相談者に対しては希望に沿った適切な就農支援窓口を案内している。								
令和05年度の実施内容	パイプハウスを備えた農用地２か所を活用し、市内での就農を希望する者を対象に利用者を募った。 令和５年度の利用者（１名）に対しては、地域の農業者と連携し、営農技術向上を目的とする指導機会を提供した。								
事業目的	市内での就農を希望する者に対し、本事業を通して実践的就農の機会及び農業経営能力を培う機会を提供することで、本市農業を担う農業者を育成し、確保する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	373	93	225	
人件費②	2,616	4,348	3,556	
国県支出金	171	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,818	4,441	3,781	
合計①+②	2,989	4,441	3,781	
予算額③	755	655	655	239
執行率①/③	49.4	14.2	34.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	全国的に農業従事者の高齢化・減少は社会問題化しており、その状況は本市においても深刻である。将来の農業を担う就農者の発掘・確保は、本市農業施策の重要課題である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	本市近隣には、就農希望者を受け入れる大規模な農業法人や研修施設が少ないため、就農希望者を確保し、定着させるためには、行政主導による積極的な事業展開が不可欠である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	単に農地の提供に留まらず、営農技術の習得や地域定着に向けた支援策を備えているところが本事業の特色である。就農を希望する者にとって地域で良好な関係を構築することが定着の重要な要素となることから、目的達成手段として有効な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	就農直後は様々な設備投資が必要であることに加え、収穫が不安定で、販路開拓が難しいため、収入の確保も難しい。事業趣旨から、受益者負担（利用料）を求めることは想定していない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法の検討が難しい事業内容であるが、市が借り受けた農地の賃借料は周辺農地の平均的な賃貸借料を設定している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	市が借り受けた農地の賃借料は、周辺農地の平均的賃貸借料から設定している。指導農家に支払う指導料については、実態に合わせた見直しを行った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		農業者による指導回数							
目標値		104	104	104	104	104	104	件	令和５年度の利用者の指導希望が少なかったことから、目標達成に至らなかった。
実績値		52	0	1				件	
活動指標2		区画利用率							
目標値		100	100	100	100	100	100	%	２棟のうち１棟は利用者あり（１２か月利用）、もう１棟は令和６年４月からの利用を決定した。
実績値		50	50	50				%	
活動指標3		就農相談件数（人数）							
目標値		20	20	20	20	20	20	人	就農相談件数は目標達成している。
実績値		25	25	24				人	
有効性	成果指標1	本事業を活用した新規就農者数							
有効性	目標値	2	2	1	1	1	1	人	令和５年度の新規利用者（新規就農者）は１名であった。 年間を通じて、利用を希望する問い合わせは少なくないが、要件を満たさず、申込みに至らないケースが多い。
有効性	実績値	1	1	1				人	
有効性	成果指標2	本市の新規就農者数（本事業を活用した者を含む）							
有効性	目標値	2	2	2	2	2	2	人	本事業のほか、様々な取組みの効果により、新規就農者数は増加している。
有効性	実績値	5	4	9				人	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

令和３～４年度の利用者（令和５年３月末満了）は、当事業を足掛かりに、市内で生産面積を拡大し、地域の担い手として活躍している。
令和５年４月からの利用者は就農から１年が経過し、現在のところ、順調に営農されているが、当事業の利用期間満了後の就農地探しが当面の課題である。
利用希望者（１名）について、令和６年４月からの利用を決定した。
今後の課題としては、パイプハウスの経年劣化等に対応する予算措置が必要となる。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	園芸振興事業_建物保全				令和05年度担当課名	農政課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業　（3）「農」に触れ「農」を知る機会の創出			
根拠法令						関連する分野別計画		
事業概要	施設の機能維持のため、設備等の計画的な整備・更新工事を実施する。							
令和05年度の実施内容	2023年（令和5年）10月に10年間の賃貸借契約を締結しLED照明器具の賃貸借を開始。その後器具は無償譲渡となる。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	264	
人件費②	0	0	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	1,153	
合計①+②	0	0	1,153	
予算額③	0	0	558	528
執行率①/③	0.0	0.0	47.3	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	現行の電力消費と比べ光熱費負担を抑えられ、器具の費用についてもリース方式をとることで備品費用の負担が軽減されることから当手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	LED化に伴い、現在設置されている器具の種類や規格などから完全に全てをLED化するのではなく、部分的にダウンライトの導入や器具交換をするなどコストも踏まえつつ利用しやすい環境となるよう事業者と調整をした。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	農業振興施設管理事業_建物保全					令和05年度担当課名	農政課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業　（3）「農」に触れ「農」を知る機会の創出				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	施設の機能維持のため、設備等の計画的な整備・更新工事を実施する。								
令和05年度の実施内容	2023年（令和5年）10月よりLED照明器具の賃貸借を開始。2033年（令和15年）9月までの賃貸借とし、その後器具は無償譲渡となる契約を締結した。								

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	52	
人件費②	0	0	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	941	
合計①+②	0	0	941	
予算額③	0	0	128	1,401
執行率①/③	0.0	0.0	40.6	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	現行の電力消費と比べ光熱費負担を抑えられ、器具の費用についてもリース方式をとることで備品費用の負担が軽減されることから当手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	LED化に伴い、現在設置されている器具の種類や規格などから完全に全てをLED化するのではなく、部分的にダウンライトの導入や器具交換をするなどコストも踏まえつつ利用しやすい環境となるよう事業者と調整をした。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	有害鳥獣防除対策事業				令和05年度担当課名	農政課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成11年度
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業　（1）農業の持続的な発展				
根拠法令						関連する分野別計画	第2次宝塚市農業振興計画		
事業概要	農業者にとって営農意欲を削ぐ大きな要因である、有害鳥獣による農作物被害の防止を目的に防除および捕獲の両面からの支援や、生活環境被害の抑制を図る。								
令和05年度の実施内容	小動物や南部大型動物を捕獲する有害鳥獣防除対策委託に加え、市町振興支援交付金を活用し、「鳥獣対策サポータ派遣支援事業」を5農会で実施。 また、有害鳥獣（イノシシ・シカ）捕獲報奨金、大型動物（イノシシ・シカ）死体焼却処理業務を開始し、狩猟者がより有害鳥獣捕獲に参画できる体制を構築した。								
事業目的	北部地域の大型獣の適正な捕獲および農作物被害防止、南部地域の動物による生活環境被害軽減								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	13,907	
人件費②	0	0	10,668	
国県支出金	0	0	225	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	24,350	
合計①+②	0	0	24,575	
予算額③	0	0	15,274	13,964
執行率①/③	0.0	0.0	91.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	有害鳥獣による農作物被害や生活被害を防除することによって、市民や農家の安心安全に寄与している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	集落全体での大規模な防除柵の設置は、資金面などから実施が困難である。また、市民からの通報に即応し、有害鳥獣の適切な個体数管理に資するため市が実施している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	有害鳥獣による農家の営農意欲の低下や市民の生活環境被害の抑制を図るため適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	市費である農作物被害防止補助金では市と受益者の負担を1/2としている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	南部地域で通報の多い小動物の相談・現場対応を委託することでコストの削減を図っている。また報奨金単価は県の捕獲事業の単価を参考にしている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	国庫である鳥獣被害防止総合対策交付金を積極的に活用することで市の財政負担を抑制している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		農家戸数							
実績値		866	889	828				人	
活動指標1		農作物被害防止事業に基づく防除柵設置距離							申請設置距離に対し、申請通り納品し各集落に防除柵の設置を行うことができた。
目標値		7,840	2,490	10,354	6,000	6,000	6,000	m	
実績値		7,840	2,490	10,354				m	
活動指標2		宝塚市農作物被害防止事業補助金実施件数							集落より捕獲器具の申請が2件あり、補助を実施した。
目標値		2	2	2	2	2	2	件	
実績値		2	2	2				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	有害鳥獣による農作物被害金額							小動物や野鳥の被害が増加したものの、防除柵の設置によりシカ・イノシシの被害が削減されたことで被害額は微減した。
有効性	目標値	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	千円	
有効性	実績値	2,341	3,338	3,120				千円	
有効性	成果指標2	大型動物（シカ・イノシシ）捕獲頭数（狩猟期期間のシカ捕獲を除く）							報奨金制度の導入などにより、目標値をわずかに上回る頭数を捕獲した。
有効性	目標値	270	270	270	290	290	290	頭	
有効性	実績値	237	228	273				頭	
有効性	成果指標3	市内で活動する有害鳥獣捕獲者数							新しく狩猟者免許を取得した狩猟者が有害鳥獣捕獲申請をしてきたことで、実績値が増加した。
有効性	目標値	－	－	15	17	17	17	人	
有効性	実績値	－	－	17				人	

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

有害鳥獣の防除柵の設置が順調に進んでおり、集落による柵設置後の点検についても意識が醸成できてきたこと等により、農作物被害金額は比較的低い水準でとどまっている。また、捕獲頭数も順調に推移している。
しかしながら、イノシシ・シカは県全体では増加していると言われていることから状況を注視していく必要がある。
引き続きこれら取組を実施していく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	農業用施設改修事業				令和05年度担当課名	北部振興企画課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	06農02土01農	施策体系	2-4 土地利用　（2）北部地域の活性化に向けたまちづくりの推進				
根拠法令	宝塚市土地改良分担金徴収条例、農業用ため池の管理及び保全に関する法律、兵庫県ため池保全条例					関連する分野別計画			
事業概要	ため池巡回点検や地元からの要望を踏まえ、老朽化が進み危険度や緊急性の高いため池の堤体補強、洪水吐、取水施設や用排水路を改修する。								
令和05年度の実施内容	ため池巡回点検25カ所を実施した。								
事業目的	農業用水の確保及び農地の排水不良の解消等により、農家の安定的な営農環境を保全する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	49,119	10,523	743	
人件費②	15,696	15,651	11,557	
国県支出金	25,770	7,720	0	
地方債	13,900	1,500	0	
その他	5,036	0	0	
一般財源	20,109	16,954	12,300	
合計①+②	64,815	26,174	12,300	
予算額③	57,738	17,414	1,148	13,846
執行率①/③	85.1	60.4	64.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地元要望、ため池点検等の結果を踏まえ、老朽化、危険度等の高いものから順次改修してる。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	災害リスクを抱えているため池の点検、判定評価を行うのは、専門技術者が総合的な視点から判定する必要性から、民間事業者や市民による実施はできない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	ため池定期点検の調査結果を踏まえ、ため池の防災機能計画を図る事業であることこから適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	ため池改修事業費は地元負担金として国の定める基準に基づいた分担金を徴収している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	健全度評価の危険度判定から県・地元と協議を行い、ため池改修事業を展開している
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	設計段階において県協議を行いコスト縮減対策を行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		農家戸数							
実績値		866	853	828				戸	
活動指標1		農業用施設改修箇所数							
目標値		2	1	0	1	0	1	箇所	2022年実施した墓の裏池調査計画の地元説明を行った。
実績値		3	0	0				箇所	
活動指標2		ため池巡回点検箇所数							
目標値		0	29	25	15	0	30	件	ため池所有者・管理者の協力を得て、目標値の定期点検件数を実施した。
実績値		0	29	25				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	農業用施設改修実施率							
有効性	目標値	100	100	0	0	100	100	%	墓ノ裏ため池調査設計に基づき、今後改修するため池関係者との工程協議を行った。
有効性	実績値	100	100	0				%	
有効性	成果指標2	ため池定期点検実施率							
有効性	目標値	0	100	100	0	0	100	%	ため池所有者・管理者の協力を得て、計画箇所の定期点検を行った。
有効性	実績値	0	100	100				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	ため池定期点検実施率については目標値を達成したこと、また今後改修する墓ノ裏池の所有者・管理者、関係者との協議を重ね、協力の意向を確認できたことからA評価とする。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	商工振興事業				令和05年度担当課名	商工勤労課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業　（2）まちの活性化				
根拠法令	宝塚市産業振興基本条例					関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市商工業振興計画		
事業概要	令和３年度開始の産業振興ビジョン・商工業振興計画に定める将来目標や各成果指標を達成するため、商工会議所などと連携して各種取組を実施することで、市内商工業の振興を図る。								
令和05年度の実施内容	市内で新規出店しようとする事業者に対して店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金、魅力ある店舗へ改装しようとする事業者に店舗等リノベーション補助金を交付した。店舗等リノベーション補助金については、市内施行事業者を活用することにより、市内事業者支援も同時に行った。また、地域一体となって実施する商店街主体のイベントに対し、商業活性化推進事業補助金を交付した。								
事業目的	魅力ある店舗づくりを支援することで個店から始まるエリアの魅力向上を図り、個店の集まる商店街のイベントを支援することで「まちのにぎわい創出及び活性化」を目指している。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	10,542	11,978	9,531	
人件費②	13,080	13,043	11,557	
国県支出金	0	497	1,306	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	23,622	24,524	19,782	
合計①+②	23,622	25,021	21,088	
予算額③	13,417	14,202	10,663	21,676
執行率①/③	78.6	84.3	89.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	コロナ禍が明けたことで高まったイベント再開機運や、事業者の出店ニーズを的確に捉えた事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市内事業者の取組を支援するための制度であり、市が行うべき事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	商工業振興計画に掲げる「まちの活性化を、みんなの手で」実現のために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	補助金制度は１/２補助を原則とし、受益者負担は妥当であると考える。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	他の手段や方法の検討はしているものの、最適な手法までは見出せていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	補助事業の利用状況も勘案し、コスト削減も含めた補助金事業のスクラップアンドビルドを行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市内全事業所							
実績値		5,423	5,423	5,408				事業所	
活動指標1		商工振興事業広報回数							店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金、店舗等リノベーション補助金において周知活動を行った。
目標値		5	5	5	5	5	5	回	
実績値		3	7	4				回	
活動指標2		商業活性化推進事業補助金交付件数							コロナ禍が明け、商店街のイベント再開機運が高まっているところ、当補助金が活用されて目標値を達成した。
目標値		5	10	10	10	10	10	件	
実績値		5	4	10				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金利用件数							出店促進型は4件申請があったが、審査会や本人都合で1件の利用にとどまった。空き店舗活用型は1件交付決定をしたが、開店延期のため、R5年度利用は0件となった。
有効性	目標値	11	11	11	11	11	11	件	
有効性	実績値	11	12	1				件	
有効性	成果指標2	店舗等リノベーション補助金利用件数							商工会議所や市HP等で周知し、認知される機会を増やした事で、利用される事業者が増えて目標値を達成した。
有効性	目標値	0	10	10	10	10	10	件	
有効性	実績値	0	4	10				件	
有効性	成果指標3	イベント延べ参加人数							イベント再開機運の高まりに合わせて商業活性化推進事業補助金を活用したことで、目標値を大幅に超えて達成した。
有効性	目標値	13,000	15,000	20,000	115,000	115,000	115,000	人	
有効性	実績値	12,600	14,500	112,200				人	

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

コロナ禍が明け、商店街がイベントを再開させたことで商業活性化推進事業補助金が活用され、まちのにぎわい創出につながった。
また、店舗等リノベーション補助金は目標値に到達し、商工業振興計画で定めた個店から始まるエリアの魅力向上に十分に寄与したといえる。
一方で店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金については、問い合わせ件数と比較すると申請につながる案件が少なかった。したがってB評価とする。
今後は、商工会議所や商店会を通じて、より積極的な制度周知や事業者ニーズの把握に努めていく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	中小企業振興資金融資斡旋事業				令和05年度担当課名	商工勤労課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業　（2）まちの活性化				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市商工業振興計画		
事業概要	中小企業振興資金融資あっせん制度の取扱い金融機関に対し、貸付残高に応じ預託を行う。								
令和05年度の実施内容	過年度に実施した融資あっせんの残高に応じて融資取扱金融機関に対し預託を行うとともに、現在継続して実施している市起業家等支援資金の周知に努めた。								
事業目的	起業家等に対する融資あっせん制度に特化することにより、市内における起業者の増加を目指す。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	53,535	36,240	28,980	
人件費②	2,616	2,609	2,667	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	53,290	36,240	0	
一般財源	2,861	2,609	31,647	
合計①+②	56,151	38,849	31,647	
予算額③	53,990	36,310	28,980	20,270
執行率①/③	99.2	99.8	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	コロナ禍以降、融資あっせんのニーズは増加傾向にある。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	融資自体は民間金融機関で実施可能だが、市内小規模事業者の下支えの観点により実施している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	目的・目標には直接寄与しないが、市内小規模事業者の下支えの観点により実施している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	残高に応じて預託のみ行っており、受益者負担に関する検討に適さない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	残高に応じて預託のみ行っており、他の手段や方法とのコスト比較に関する検討に適さない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	残高に応じて預託のみ行っており、コスト削減や効率化に向けた工夫に適さない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		18歳以上の市民							
実績値		195,480	194,773	193,747				人	
活動指標1		制度周知回数							広報誌、市HPで各１回ずつ周知を行った。
目標値		0	2	2	2	2	2	回	
実績値		0	2	2				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	起業家等支援資金利用による起業件数							令和５年度２件の申請がありあっせんしたが、目標値を達成しなかった。
有効性	目標値	1	3	3	3	3	3	件	
有効性	実績値	0	0	2				件	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	２件の申請がありあっせんしたが、周知不足等の原因により指標値を達成しなかった。したがって、B評価とする。今後も継続して制度周知を行い目標値の達成を目指す。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	新事業創出総合支援事業				令和05年度担当課名	商工勤労課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業　（1）新たな事業の創出				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市商工業振興計画		
事業概要	令和３年度開始の産業振興ビジョン・商工業振興計画に定める将来目標や各成果指標を達成するため、市内の起業の促進、市内事業者のデザイン経営の導入や新たなビジネスモデルの創出など、新事業の創出に資する支援を実施する。								
令和05年度の実施内容	デザインの力を経営に活用し、ブランド価値の創出等が期待されるデザイン経営実践支援を民間事業者に委託し、市内２事業者の支援を行った。また、新ビジネスモデル等創出支援補助金の実施や起業機運醸成セミナーを武庫川女子大学で実施した。								
事業目的	○起業機運を醸成する事業を実施する。○起業期に要する経費の一部を補助する。○経済情勢等に適合した新たなビジネスモデルを構築する市内事業者を支援する。 ○デザイン経営を実践し、ブランド力・イノベーション力の向上を図り、新たな商品・サービスを創出しようとする市内事業者を支援する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	8,562	6,288	4,415	
人件費②	7,848	7,826	7,112	
国県支出金	3,906	2,902	1,817	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	12,504	11,212	9,710	
合計①+②	16,410	14,114	11,527	
予算額③	9,433	7,472	6,392	2,700
執行率①/③	90.8	84.2	69.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	物価高騰や海外情勢の影響により、事業環境が大きく変容する中、新たな事業展開の支援が求められているため必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等での実施は可能だが、商工業振興計画の目標達成のため、商工会議所や金融機関、大学等と連携して様々な支援を行うことが必要である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	商工業振興計画の方針である「起業しやすい土壌づくり」「創造性の発揮により新事業創出」の目標達成手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	補助金制度は1/2補助を原則とし、受益者負担は妥当であると考える。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	他の手段や方法の検討はしているものの、最適な手法までは見出せていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減や事務効率化に向けて、引き続き検証を行う。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		18歳以上の市民							
実績値		195,480	194,773	193,747				人	
活動指標1		起業セミナーの開催回数							宝塚商工会議所にて７月に創業セミナーを実施し、１１月には武庫川女子大学で起業機運醸成セミナーを開催した。
目標値		1	2	2	2	2	2	回	
実績値		1	2	2				回	
活動指標2		デザイン経営に関するセミナー等を実施した回数							池田泉州銀行共催のもと、セミナーを実施した。
目標値		1	1	1	0	0	0	回	
実績値		1	0	1				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	若手起業家等支援補助金補助件数							制度の周知に努めたものの、目標値を達成しなかった。
有効性	目標値	0	12	14	16	0	0	件	
有効性	実績値	0	0	0				件	
有効性	成果指標2	市内起業数							商工会議所が実施する創業支援等事業での起業者数が伸び悩み目標値を達成しなかった。（令和４年度　４６者、令和５年度　２８者）
有効性	目標値	32	34	36	38	40	42	者	
有効性	実績値	26	46	28				者	
有効性	成果指標3	デザイナー等経営革新に必要なデザイン人材とマッチングした事業者数（累計）							令和４年度までに支援した５事業者に加え、新たに２事業者にデザイン経営の基礎をつくる支援を行った。
有効性	目標値	3	6	9	0	0	0	者	
有効性	実績値	3	5	7				者	

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	市内起業数は２８者であり、令和４年度と比較して減少した。デザイナー等経営革新に必要な人材とマッチングした事業者は令和５年度新たに２者が加わり、市内事業者へのデザイン経営実践支援を推進することができたが、若手起業家等支援に関して制度周知に努めたものの、目標値に達成しなかったためＢ評価とした。今後も継続して制度周知を行い目標値の達成を目指す。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	宝塚ブランド発信事業				令和05年度担当課名	商工勤労課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成23年度
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業　(3) 宝塚ブランドを生かした魅力創出				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	宝塚市の良好な都市ブランドイメージを構成する地域資源に改めて着目し、宝塚らしい「モノ（物）」「コト（事）」「バ（場）」を掘り起こして、ブランドとして選定し、情報発信していくもの。								
令和05年度の実施内容	令和5年度は高槻市や阪神競馬場、伊丹空港などで物販を5回行い、BS番組でも「モノ・コト・バ宝塚」の選定資源を紹介するなど「モノ・コト・バ宝塚」のPRを行った。また、第7回選定の懇話会を開き、新たに12の資源を選定した。								
事業目的	選定された宝塚ブランドを広く内外にプロモーションすることにより、まちの魅力を高め、市内産業の活性化を目指すもの。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3,107	998	1,013	
人件費②	6,104	6,087	6,223	
国県支出金	1,554	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	7,657	7,085	7,236	
合計①+②	9,211	7,085	7,236	
予算額③	3,351	1,011	1,108	1,069
執行率①/③	92.7	98.7	91.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	選定資源を販売する物販は好評であり、選定資源へのニーズが高く、同時に潜在的ニーズも掘り起こしている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	数ある選定資源を市内外に広くＰＲすることは、産業振興、経済活性化の観点から市が行うべき事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	物販やSNSを通してPRできているが、更なる情報発信に取り組む。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	現在は宝塚ブランドの認知度向上のため、受益者負担を求めていない。今後の受益者負担については適宜検討していく。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	費用対効果の高い情報発信方法としてInstagram、Xを利用しており、今後も継続したコスト意識を持つ。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	ペーパーレスとするため、情報発信はSNSを中心に展開した。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		宝塚ブランド選定資源数							令和5年度に新たに12の資源を選定し、累計185資源となった。
目標値		175	175	190	183	196	194	個	
実績値		175	173	185				個	
活動指標2		モノ・コト・バ宝塚の物販回数							高槻市や阪神競馬場、伊丹空港などで計5回の物販を行った。
目標値		4	4	4	4	4	4	冊	
実績値		2	3	5				冊	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	市内で商品・サービス等の提供を受けたい人の割合							昨年度よりも下がったが、アンケートを市民意識調査としたことで、広く市民の意向を計測できたことによるもの。
有効性	目標値	50	53	56	59	62	65	%	
有効性	実績値	95	95	77				%	
有効性	成果指標2	SNS（Instagram、X）のフォロワー数							Instagram中心に発信を行いフォロワー獲得につなげた。 Instagram　551フォロワー　3/31時点 X　806フォロワー　3/31時点
有効性	目標値	600	650	1,200	1,450	1,550	1,650	人	
有効性	実績値	608	755	1,357				人	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	市内外で開催されたイベントにおいて、計5回実施した物販は好評であり、特に阪神競馬場での物販は大盛況だった。また、「宝塚モノ・コト・バ」選定資源がBS番組で取り上げられ、市内外問わず多くの方に魅力を発信できた。 SNS（X、Instagram）のフォロワー数も着実に増えているが、投稿の数が少なかったことからB評価とする。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	企業活動支援事業				令和05年度担当課名	商工勤労課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成24年度
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業　（2）まちの活性化				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	既存企業の事業拡大及び市内における新たな企業立地に対し支援策を講じることにより、産業基盤の強化、発展を図り、もって地域経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。								
令和05年度の実施内容	市ホームページで引き続き周知を行った。令和5年度は新たな認定申請はなかったが、前年度から引続き2社に補助金を交付した。								
事業目的	企業の新設、増設、移設に係る土地、家屋、償却資産の固定資産税、都市計画税に対し、補助金を交付するもので、市内での企業活動を活発化させ、市外への流出防止を図るもの。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	18,651	18,651	18,651	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	19,523	19,521	19,540	
合計①+②	19,523	19,521	19,540	
予算額③	19,700	19,700	19,700	9,651
執行率①/③	94.7	94.7	94.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	事業拡張等を行いたい企業のニーズを捉えており、産業基盤強化と地域経済発展に寄与している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	既存企業の事業拡大や新たな企業の立地を支援するための制度であり、市が行うべき事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	市内商工業事業者への補助による地域経済活性化に寄与するものである。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	本事業の性質上、受益者負担を求めるべき事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	同様の事業を行っている、阪神7市1町と比較して妥当である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減や事務効率化に向けて、引き続き検証を行う。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		宝塚市企業活動支援事業特定事業者							
実績値		236	236	258				団体	商工会議所に協力してもらうなど広報に努めたが、具体的に申請につながる案件がなく、目標値は達成しなかった。
活動指標1		企業活動支援事業補助金認定申請事業者数							
目標値		1	1	1	1	1	1	件	
実績値		0	0	0				件	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	本補助金交付事業所に勤める市内在住者率（年度末）							
有効性	目標値	24	24	24	24	24	24	%	本補助金によって市民の雇用創出につながっている。
有効性	実績値	24	22	26				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	令和5年度の補助金交付者である2者は、市内においても数少ない大規模法人である。当該補助金の交付によって、市内の産業基盤の強化・発展を図ることができ、雇用創出につながっている。R5年度は市民の雇用が拡大したものの、補助金交付者の新規案件がなかったことからB評価とする。 新規案件掘り起しのため、商工会議所や市内金融機関などの協力を得ながら、本補助金の情報発信に注力していく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	産業振興事業					令和05年度担当課名	商工勤労課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業　（2）まちの活性化				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市商工業振興計画		
事業概要	令和３年度から開始した、産業振興ビジョン・商工業振興計画についての進捗について産業活力創造会議において報告、審議する。								
令和05年度の実施内容	令和３年３月に策定した産業振興ビジョン及び同ビジョンに基づく商工業振興計画の進捗状況について、産業活力創造会議を令和６年３月に１回開催し、各事業進捗の報告、審議を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	66	57	74	
人件費②	1,744	1,739	1,778	
国県支出金	33	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,777	1,796	1,852	
合計①+②	1,810	1,796	1,852	
予算額③	111	75	75	151
執行率①/③	59.5	76.0	98.7	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	審議会の開催のみのため、他の手段や方法とのコスト比較に適さない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	審議会の開催のみのため、コスト削減や効率化に向けた工夫に適さない。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	宝塚フェスタ事業				令和05年度担当課名	商工勤労課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和05年度
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業　(3) 宝塚ブランドを生かした魅力創出				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	宝塚青年会議所をはじめとする市内で活動する団体で組織する宝塚フェスタ実行委員会が、宝塚フェスタを開催することにより、生き生きとした活力と魅力あるまちの実現を目的としており、市民主体のフェスタの開催を市として支援するため、実行委員会に補助金を交付する。								
令和05年度の実施内容	企画、ステージ、ブース各部門からなる「宝塚サマーフェスタ２０２３」を実施するため、実行委員会に対し補助金を支出した。コロナ禍を経て４年ぶりの開催であったものの、参加者は過去最大の４万人であった。多くの市民の参画と協働のもと、無事、事業を実施できた。								
事業目的	宝塚青年会議所をはじめとする市内で活動する団体で組織する宝塚フェスタ実行委員会が、宝塚フェスタを開催することにより、生き生きとした活力と魅力あるまちの実現を目的とし、市民に幅広く宝塚の伝統文化を伝えながら、市民一人ひとりのシビックプライドの醸成を図り、市民相互の交流を深めることを目指す。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	3,400	
人件費②	0	0	5,334	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	8,734	
合計①+②	0	0	8,734	
予算額③	0	0	3,400	4,300
執行率①/③	0.0	0.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	コロナ禍を経て、イベントに対する需要は高まっており、本市においても子どもから大人まで幅広い世代が参加できるイベントの開催は必要である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民主体によるイベントの開催は費用面から困難であり、安定的な事業実施のためには、補助金による支援が必要である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	多くの市民や市内事業者が相互に交流することのできるイベントは、まちの活性化に寄与しており、本事業の実施は必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	ブース出店者やステージ出演団体に対して、出店料など必要な経費を徴収している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	イベントの規模や内容に応じて費用が異なるため、十分なコスト比較ができていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	事業実施にあたって、各事業者に発注を行う際には、実行委員会が十分な価格交渉を行うなど、コスト削減に努めている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	広報誌、市HPで各１回ずつ周知を行った。 チラシ等約２０，０００枚作成し、市内全域に配布し、周知をした。
活動指標1		周知回数							
目標値		0	0	4	4	4	4	回	
実績値		0	0	4				回	
活動指標2		協力ボランティア数							
目標値		0	0	60	60	60	60	人	市民ボランティアを募り、５４人の協力を得ることができた
実績値		0	0	54				人	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	宝塚サマーフェスタ来場者数							
有効性	目標値	0	0	28,000	28,000	28,000	28,000	人	４年振りの開催ということもあり、過去の人数を大きく更新することとなった。
有効性	実績値	0	0	40,000				人	
有効性	成果指標2	参加組数（ステージ等出演組数）							
有効性	目標値	0	0	20	20	20	20	組	４年振りの開催となったが、過去と同程度の参加者となった。
有効性	実績値	0	0	18				組	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
コロナ禍を経て４年ぶりの開催となったものの、過去最大の４万人が参加するイベントとなった。各ブースやステージ、企画を通じて、子どもから大人まで幅広い楽しめるイベントとなり、市民や市内事業者等の相互交流を深めることができ、まちの賑わいの創出に寄与することができた。しかし、令和５年度は、真夏での開催となったため、市民や従事している職員にも熱中症の症状を訴える方がでたことや駐輪場の混雑など警備面の課題もあり、Ｂ評価とする。 今後は昨年度の反省点を踏まえ実行委員会と市が協力しフェスタ開催に取り組んでいく。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	エネルギー価格高騰対策支援事業				令和05年度担当課名	商工勤労課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和05年度
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業　（2）まちの活性化				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	原油価格高騰や物価高騰に伴うエネルギー価格の上昇に直面している市内事業者の事業継続支援のため、支援金を給付する。								
令和05年度の実施内容	LPガス、燃料費の一部を支援することで事業継続支援を行った。								
事業目的	エネルギー価格高騰に直面している市内事業者の事業継続支援を行い、地域経済の落ち込みを防ぐことを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	8,415	
人件費②	0	0	4,445	
国県支出金	0	0	8,415	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	4,445	
合計①+②	0	0	12,860	
予算額③	0	0	8,416	0
執行率①/③	0.0	0.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	エネルギー価格高騰の影響を受ける市内事業者への支援が必要である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	行政主導で市内事業者へ支援を行う必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	エネルギー価格高騰の中、市内事業者の事業継続のため必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	県の動向を確認し、県内のエネルギー価格高騰の影響額を算出したうえで設定している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	申請件数を想定しコスト比較したうえで委託せず担当課で事務作業を行った。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減のため、電子申請のシステムを構築した。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		対象事業者数（LPガス・燃料費延べ）						
実績値		0	0	2,206				者
活動指標1		エネルギー価格高騰対策支援金広報回数						
目標値		0	0	5	0	0	0	回
実績値		0	0	9				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	エネルギー価格高騰対策支援金利用件数						
有効性	目標値	0	0	350	0	0	0	件
有効性	実績値	0	0	62				件
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
ホームページ、広報たからづかへの掲載、商工会議所やトラック協会、ゴルフ場協議会、ＬＰガスやガソリンなどの販売事業者への周知依頼を行った。
商工会議所やトラック協会、ゴルフ場協議会、ＬＰガスやガソリンなどの販売事業者へ周知を行ったが、申請件数が想定より少なく、目標値は達成しなかった。

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
原油価格高騰や物価高騰に伴うエネルギー価格の上昇に直面している市内事業者の事業継続支援に寄与したものと考える。 電子申請システムを構築することで、事業者が申請をしやすい環境を整えるとともに、職員の事務効率化も意識して取り組むことができた。一方で、兵庫県や他市の事例を参考に支援金額を設定し、商工会議所やトラック協会等と連携し各事業者へ周知を行ったが、申請件数が想定より少なく、目標値との乖離が大きかったため、B評価とする。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業				令和05年度担当課名	商工勤労課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業　（2）まちの活性化				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、原油価格高騰や物価高騰に伴う各種原材料費の上昇に直面している市内事業者の事業継続支援を目的とし、支援金を給付する。								
令和05年度の実施内容	キャッシュレスポイント還元事業は実施しなかったが、すみれ商品券をはじめとした商店街が実施するお買物券・ポイントシールの発行を支援し、消費喚起と地域商業の活性化を促した。								
事業目的	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内事業者への補助及び落ち込んだ市内消費の喚起を支援し、地域商業を活性化させることを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	508,472	323,343	130,341	
人件費②	11,336	11,304	4,445	
国県支出金	479,808	323,326	130,341	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	40,000	11,321	4,445	
合計①+②	519,808	334,647	134,786	
予算額③	556,224	468,229	141,800	0
執行率①/③	91.4	69.1	91.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者への支援及び市内経済活性化が必要である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	コロナ禍の中、行政主導で市内事業者へのあらゆる面からの支援を行う必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	コロナ禍の中、市内事業者の事業継続のため必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	コロナ禍における市内中小事業者の事業継続支援のため、他の補助事業と比較して受益者負担の割合は低く設定しているが、他自治体の制度と比較しても妥当な範囲である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	新型コロナ対策に資する事業は他自治体でも実施しており、支援内容や補助率を比較しても同程度である。また民間への業務委託を活用し効率的に運営できる体制を構築した。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	商店街お買物券・ポイントシール事業においては、各商店街で最小限のコストで十分な効果が得られるよう検討を行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市内全事業所							
実績値		5,423	5,423	5,408				事業所	
活動指標1		DX導入計画策定補助金周知回数							DX導入計画策定補助金は令和4年度をもって終了した。
目標値		0	3	0	0	0	0	回	
実績値		0	3	0				回	
活動指標2		キャッシュレスポイント還元事業実施回数							令和5年度はキャッシュレスポイント還元事業は未実施。
目標値		2	1	0	1	0	0	回	
実績値		2	1	0				回	
活動指標3		商店街お買物券・ポイントシール事業実施回数							令和5年度は、国、県の交付金を活用し実施した。
目標値		1	1	1	0	0	0	回	
実績値		1	1	1				回	
有効性	成果指標1	市内消費効果額（キャッシュレスポイント還元事業）							キャッシュレスポイント還元事業は未実施。
有効性	目標値	1,084,255	695,000	0	876,000	0	0	千円	
有効性	実績値	995,132	911,682	0				千円	
有効性	成果指標2	市内消費効果額（商店街お買物券・ポイントシール事業）							令和5年度は、商店会をはじめとする11団体が活用し、消費効果は501,227千円となった。
有効性	目標値	400,000	460,000	425,000	0	0	0	千円	
有効性	実績値	418,051	463,572	501,227				千円	
有効性	成果指標3	市内事業者DX導入計画策定件数							DX導入計画策定補助金は令和4年度をもって終了した。
有効性	目標値	0	10	10	0	0	0	件	
有効性	実績値	0	4	0				件	

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

商店街お買物券・ポイントシール事業を令和5年度に実施し、市内消費効果額が501,227千円となって目標値を上回った。新型コロナウイルス感染症の影響により消費が落ち込んだ市内経済の活性化に寄与したものと考える。
一方で、支援メニューが一過性の事業となり、新型コロナウイルス感染症の収束を受け、令和5年度に実施した事業も商店街お買物券・ポイントシール事業のみであったことからB評価とする。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	観光振興・宣伝事業				令和05年度担当課名	観光企画課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	07商01商03観	施策体系	6-1 観光　（2）積極的な誘客に向けた国内外への情報発信				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市観光振興戦略		
事業概要	市国際観光協会や市内観光施設・事業者等と連携し、観光振興にかかる情報発信を含め、諸事業を実施する。								
令和05年度の実施内容	1）ウェルネスを体現する新しい観光コンテンツの造成事業　2）宝塚歌劇の本拠地があるまちの特徴を最大限活用したプロモーション事業の実施　3）観光大使によるＰＲや、ＳＮＳ等を通じた情報発信　4）宝塚歌劇・市国際観光協会と連携した市民向け貸切公演の実施　等								
事業目的	効果的なプロモーションや情報発信を行い、本市ならではの資源を活用した官民連携の観光コンテンツを提供することで、まちの魅力を向上し、国内外問わず観光客数の増加と観光消費額の増大を目指す。新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に減少に転じたが、再び増加基調に転じており、本事業を通して観光客数及び観光消費額の増加を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	31,993	38,015	30,366	
人件費②	26,160	26,085	26,670	
国県支出金	5,000	9,805	5,693	
地方債	0	0	0	
その他	5,000	5,300	4,300	
一般財源	48,153	48,995	47,043	
合計①+②	58,153	64,100	57,036	
予算額③	36,127	41,615	32,863	38,325
執行率①/③	88.6	91.3	92.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	有識者の意見を参考に、宝塚市国際観光協会と連携し、時世に合わせた事業を行った。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	観光産業は裾野が広いことから、事業の効果を市全体に波及させるためには、市または市国際観光協会の関与が必要である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	観光に関する情報発信やイベントの実施は、本市への観光誘客及び観光消費額増加のために必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	△	事業実施による効果が正確に測定できないため、受益者との負担関係等については、適宜検討しながら事業を実施している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	都度、見積りを行う等、コストの比較は行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	各種貸切公演では、チケットの申込み受付を外部に委託するなど、効率化について一定の検討は行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		観光客						
実績値		8,627,599	10,149,022	10,115,686				人
活動指標1		観光PR回数（観光大使活動回数）						
目標値		100	105	110	115	120	125	回
実績値		96	160	137				回
活動指標2		官民連携による新規観光コンテンツ提供事業者数						
目標値		4	1	1	1	1	1	事業者
実績値		4	2	4				事業者
活動指標3		官民連携による新規観光コンテンツ提供数						
目標値		1	1	1	1	1	1	コンテンツ
実績値		1	4	4				コンテンツ
有効性	成果指標1	観光入込客数						
有効性	目標値	11,864,000	11,889,000	11,914,000	11,939,000	11,964,000	11,989,000	人
有効性	実績値	8,627,599	10,149,022	10,115,686				人
有効性	成果指標2	市内宿泊者数						
有効性	目標値	136,250	138,000	139,750	141,500	143,250	145,000	人
有効性	実績値	105,944	143,915	149,402				人
有効性	成果指標3	観光消費額						
有効性	目標値	88,316	88,503	88,690	88,878	89,065	89,252	百万円
有効性	実績値	63,713	78,941	0				百万円

達成状況とその理由
コロナ禍が収束しイベント数が増加したことで目標を達成した。前年度から減少した理由は、広報誌への掲載回数が12回から3回に減ったことが主な要因。
令和5年度は4つの事業者から新規コンテンツの提供があり、目標を達成した。
前年度に引き続き、4つのコンテンツが採択、実施され、目標を達成した。
施設の休止や、改修工事の影響により観光入込客数は微減。目標は達成できなかった。
年度の後半は各施設の休止等が重なり宿泊者数も減少傾向であったが、前半が好調に推移したことで目標を達成した。
観光消費額は例年10月頃に県より発表されるため、現時点での実績値及び達成状況は不明である。

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

新規コンテンツ数や提供事業者数は順調に目標を達成することができた。今後は、これらのコンテンツが観光コンテンツに成長するよう磨き上げるとともに、発信を強化していきたいと考える。コロナ禍が収束し、本格的にイベントが増えたことにより、観光大使が出務する機会も引き続き多く、目標を達成することが出来た。観光業界が再び動き出したことで、観光客数も増加傾向にあり、コロナ禍では目標値と実績値に大きな乖離があったが、コロナ禍を抜けて増加傾向に転じており、徐々にその溝は埋まって来ている。観光入込客数は、令和5年度後半から令和6年度にかけて、施設も休止や改修工事も相まって微減、目標未達となったが、宿泊者数は増加傾向にあり、B評価とした。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	フラワー都市交流事業				令和05年度担当課名	農政課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成07年度
会計	一般	予算費目	07商01商03観	施策体系	6-1 観光　（2）積極的な誘客に向けた国内外への情報発信				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	花をテーマとした街づくりを目指す全国９都市が集まって合同の宣伝事業や相互の市民交流を行うことによって、観光・経済・教育文化の振興を推進し、魅力ある街づくりを目指す。 加盟都市：中富良野町、長井市、砺波市、下田市、大野町、萩市、久留米市、和泊町、宝塚市								
令和05年度の実施内容	久留米市における交流事業に参加し、総会、商工・観光分科会、視察研修、物産交流、フラワーパーティなどを通し各加盟都市と交流を図った。								
事業目的	会長市にて開催される市民交流会に多くの参加者を集め、効果的な交流及び観光ＰＲを行う。								

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3,587	100	538	
人件費②	6,976	2,609	2,667	
国県支出金	1,742	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,821	2,709	3,205	
合計①+②	10,563	2,709	3,205	
予算額③	5,391	280	910	939
執行率①/③	66.5	35.7	59.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	花を活かしたネットワークづくりにより、相互の観光振興や災害時の相互応援体制の確保に寄与している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	事業の規模や性質を考えると民間事業者のみでは実施は難しい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	△	人的交流のみならず、物産交流等、地域経済・観光の振興に寄与する具体的な取組を進めていく必要がある。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	それぞれの加盟都市が負担金を支出している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	今後、加盟都市と事業内容と予算を検討していく必要がある。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	引き続き各加盟都市の負担金を20万円から10万円に減額している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		フラワー都市交流連絡協議会加盟都市数							
実績値		9	9	9				市町	
活動指標1		会議、研修参加回数							オンライン会議にて参加した。
目標値		1	1	1	1	1	1	回	
実績値		1	1	1				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	市民交流会（フラワーパーティー）等参加者数							コロナ禍後の開催となり、185人の参加者に留まった。
有効性	目標値	300	300	300	300	300	300	人	
有効性	実績値	131	0	185				人	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	令和5年度久留米市総会が開催され、加盟都市間で、令和6年度砺波市交流会事業に向けた協議を重ね、本市の魅力をPRできるように準備、調整を行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	温泉施設等管理事業				令和05年度担当課名	観光企画課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	07商01商03観	施策体系	6-1 観光　(3) 持続可能な観光振興に向けた環境整備				
根拠法令	温泉法、宝塚市立温泉利用施設条例					関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市観光振興戦略		
事業概要	本市の主要な観光資源の一つである「温泉」を利活用し、市民の健康増進及び交流、観光誘客を図る。								
令和05年度の実施内容	市立温泉利用施設の設備補修等を実施した。その結果として、市立温泉施設利用施設の利用者数が増加し、これにより観光入込客数の増加と市民の健康増進に寄与した。								
事業目的	ホテル・温泉利用施設・市民給湯場への安定供給及び、市民や観光客などが温泉を楽しめる環境整備を行い、温泉を利用した観光誘客を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	23,247	28,678	19,040	
人件費②	17,440	17,390	17,780	
国県支出金	0	0	3,543	
地方債	0	0	0	
その他	17,600	6,400	0	
一般財源	23,087	39,668	33,277	
合計①+②	40,687	46,068	36,820	
予算額③	24,675	35,240	27,671	18,136
執行率①/③	94.2	81.4	68.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	歴史ある温泉を守り、温泉資源の活用や温泉文化の継承を望む市民や観光関連事業者の声は多く、事業の実施は適切と考える。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	△	現状、指定管理制度で民間事業者が運営していることを鑑みれば、民間事業者も実施することは可能。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	かつて本市の象徴であった歴史のある施設であり、観光誘客や市民の健康増進を図るために必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	温泉利用施設は指定管理者制度を導入しており、市の負担を伴わずに運営している。また、泉源地の維持管理費用は妥当な受益者負担を算出している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	「宝塚温泉」と言う唯一無二の資源を扱っておりコストの比較は出来ないが、温泉利用施設は指定管理料を負担せず運営しており、効率性は高いと言える。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	温泉利用施設の在り方の検討を続けており、コスト削減や効率化に向けて検証を行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		市立温泉利用施設・泉源地・市民給湯場						
実績値		3	3	3				箇所
活動指標1		市立温泉利用施設開館日数						
目標値		312	313	314	313	313	－	日
実績値		277	314	313				日
活動指標2		利用促進イベント実施回数						
目標値		0	12	12	12	12	－	回
実績値		0	3	4				回
活動指標3		温泉供給量						
目標値		6,660	9,309	9,309	9,309	9,309	－	トン
実績値		5,422	7,999	7,574				トン
有効性	成果指標1	市立温泉利用施設利用者数						
有効性	目標値	115,376	180,000	180,000	180,000	180,000	－	人
有効性	実績値	100,821	130,640	138,372				人
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
1年間を通して休館日を除き予定通り営業をすることができた。今後も継続して営業をしていく。
異なる種のイベントを目標の12回は達成できなかったものの、宝塚温泉開湯800周年関連のイベントを実施し、集客の増加に貢献した。
令和3年度からナチュールスパの休館日が月1回から週1回になったこともあり、温泉の供給量が減少したことが目標値との乖離である。
令和3年度から休館日数変更による営業的要因とコロナによる要因がコロナ前に戻らない主な理由である。

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

コロナ禍で大打撃を受け、全ての指標が未達。依然として厳しい状況は続いているが、各指標の実績値は増加傾向にはあり、立ち直りの兆しも見られる。利用者数も前年度と比較すると年間約8,000人増加している。指標にはないが、コロナ禍で激減した会員数も徐々にではあるが増加傾向にある。各指標は未達であるものの、営業努力が少しづつ成果として現れてきていることからB評価とした。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	観光施設維持管理事業				令和05年度担当課名	観光企画課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	07商01商03観	施策体系	6-1 観光　（3）持続可能な観光振興に向けた環境整備				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市観光振興戦略		
事業概要	市内観光施設（観光ダム、観光噴水、モニュメント、観光案内板等）の維持管理を行う。								
令和05年度の実施内容	観光ダム、観光噴水については保守点検を実施。モニュメント等のその他の観光施設については、定期的に職員による巡回点検を実施した。								
事業目的	武庫川の魅力の増進と、観光客への情報提供を行うことで、観光客をおもてなしする環境を整備する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3, 702	34, 841	10, 237	
人件費②	8, 720	8, 695	8, 890	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	21, 800	0	
その他	0	7, 300	0	
一般財源	12, 422	14, 436	19, 127	
合計①+②	12, 422	43, 536	19, 127	
予算額③	4, 506	38, 883	10, 914	4, 468
執行率①/③	82. 2	89. 6	93. 8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	案内板は観光客への円滑な誘導に寄与し、観光ダム、観光噴水は、市を代表する資源である武庫川の景観に寄与している。ただ、観光噴水は維持費がかさんでおり、本来の姿からはかけ離れた状態となっている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公共施設として位置づけられていることや、河川は県が管理していることを鑑みれば、景観維持のためにも市が管理すべきものと考える。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	観光客への案内による観光振興、市の景観維持につながるものであり、適切であると考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	観光ダムについては設置当初から一部の費用を周辺事業者が負担しており、妥当と言える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	観光ダムについて、特殊な仕様の設備であることからコストの比較は難しい。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	稼働時間を減らし、機器の劣化の軽減を図っており、中長期的なコスト削減につながっている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		観光施設等設置数							
実績値		92	92	92				箇所	
活動指標1		観光ダム保守点検回数							
目標値		1	1	1	1	1	1	回	計画通り実施し、目標値を達成した。
実績値		1	1	1				回	
活動指標2		観光噴水保守点検回数							
目標値		2	2	2	2	2	2	回	ポンプの保守点検について、点検を実施することでポンプが稼働しなくなる可能性が非常に高く、令和5年度より実施を見送ることとしたため、目標未達となった。
実績値		2	2	1				回	
活動指標3		観光案内板等点検回数							
目標値		1	1	1	1	1	1	回	職員による巡回を実施。目標を達成。
実績値		1	1	1				回	
有効性	成果指標1	観光ダム稼働率							
	目標値	100	100	100	100	100	100	%	大きな故障もなく、稼働率は100%であった。目標達成。
	実績値	100	100	100				%	
	成果指標2	観光噴水稼働率							
	目標値	33	33	33	33	33	33	%	現在、稼働するポンプは1本のみ。修繕も行っていないため、稼働率は前年に引き続き未達となった。
	実績値	33	17	17				%	
	成果指標3	観光案内板等修繕実施率							
	目標値	100	100	100	100	100	100	%	目標通り達成することが出来た。
	実績値	100	100	100				%	

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	案内板やモニュメント、観光ダムについては、点検を計画通りに実施することができた。観光噴水に関しては、ポンプの耐久性が限界を迎えており、定期点検を行うことでポンプが稼働しなくなる可能性が高く、目標を達成することができなかった。1本のポンプしか稼働していないが、現状維持に努める方針とし、1年間稼働することはできた。観光噴水については、修繕するにも撤去するにも多額の費用が必要となることから、今後、公共施設保有量最適化方針も視野に入れた施設のあり方を慎重に検討していく必要がある。したがって、B評価とした。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	宝塚魅力体験事業				令和05年度担当課名	観光企画課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	07商01商03観	施策体系	6-1 観光　（1）地域資源の磨き上げと掘り起こし				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市観光振興戦略		
事業概要	本市の観光資源を市内外の方に体験してもらい、その魅力についてＳＮＳ等の口コミによって宝塚の魅力の発信と拡散を図る。								
令和05年度の実施内容	市民ガイド育成事業受講生が結成した宝塚観光ガイド「夢さがし隊」の団体運営にかかる経費を補助し、市内の魅力を紹介するまち歩きツアーを開催した。また、宝塚らしいデザインのノベルティを作成・配布するとともに、本市ゆかりの中村佑介先生に新デザインを描き下ろしていただき、フラッグを作成。花のみちに掲出することで、本市の魅力向上と、来宝者にその魅力を体験していただいた。								
事業目的	市国際観光協会および「宝塚観光ガイド夢さがし隊」によるまちあるき等を通じて、宝塚の魅力を感じていただく。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	120	166	1,953	
人件費②	1,744	8,695	8,890	
国県支出金	0	0	307	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	1,000	
一般財源	1,864	8,861	9,536	
合計①+②	1,864	8,861	10,843	
予算額③	378	300	2,100	0
執行率①/③	31.7	55.3	93.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	まち歩きツアーに関しては応募者数が定員を上回ることもあり、一定のニーズはある。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	△	まち歩きツアーは民間事業者での実施も可能。今後は市の補助が無くてもツアーが実施できるように、夢さがし隊の自立を促す。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	本市の資源を直接体験いただけるまち歩きツアーの開催や、本市出身の人気イラストレーターがデザインしたフラッグを掲出することは、本市の魅力を体験し発信いただくことにつながる。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	まち歩きツアーは必要な負担は参加者に求めるなど妥当と言える。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	まち歩きツアーはボランティアとして市民からの協力によりコスト減を図っている。また、フラッグやノベルティはコストを十分比較した上で製作している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	まち歩きツアーは受付を電子化し、チラシの印刷も外注するなど、一定の効率化を図った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		観光客							
実績値		8,627,599	10,149,022	10,115,686				人	例年実施していた宝塚コースについて、ツアーが実施されなかったことから目標を達成することが出来なかった。
活動指標1		まちあるきツアー実施回数							
目標値		9	18	18	0	0	0	回	
実績値		10	20	14				回	
活動指標2		まちあるきツアーに関するSNS（Twitter・Instagram）等での情報発信回数							
目標値		13	11	15	0	0	0	回	当初、武田尾コース、宝塚コース、関学連携コースの3コースがあったが、令和5年度は武田尾コースしか実施されず、発信回数も少なくなった。
実績値		13	17	7				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	まちあるきツアー参加者数							
有効性	目標値	196	196	280	0	0	0	人	当初、武田尾コース、宝塚コース、関学連携コースの3コースがあったが、令和5年度は武田尾コースしか実施されず、参加者数も目標値より少なくなった。
有効性	実績値	169	251	183				人	
有効性	成果指標2	まちあるきツアーに関するSNS投稿のインプレッション数							
有効性	目標値	47,102	35,000	50,000	0	0	0	ｲﾝﾌﾟﾚｯｼｮﾝ	当初、武田尾コース、宝塚コース、関学連携コースの3コースがあったが、令和5年度は武田尾コースしか実施されず、発信回数が減少したことでインプレッション数も減少した。
有効性	実績値	47,102	36,045	23,257				ｲﾝﾌﾟﾚｯｼｮﾝ	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	今年度よりガイド団体（夢さがし隊）の自立を促すため、補助金額を減額し、武田尾コースについては質を落とすことなくまち歩きツアーを開催することができた。宝塚コースは諸般の事情により、ツアーのコースを再考する必要があったが、団体内で意見をまとめられず、実施には至らなかった。関学連携コースは教授の退職により実施できなかった。また、次年度からはガイド団体への補助は行わず、自立した形での運営に移行する。団体内での高齢化が進んでおり、今後、自立した運営を維持できるかが課題と考える。フラッグの掲出やノベルティの作成・配布は単年度事業であり、予定通り実施できたことなどを踏まえ、B評価とした。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	温泉施設等管理事業_建物保全				令和05年度担当課名	観光企画課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	07商01商03観	施策体系	6-1 観光　（3）持続可能な観光振興に向けた環境整備			
根拠法令	温泉法、宝塚市立温泉利用施設条例					関連する分野別計画		
事業概要	市立温泉利用施設や泉源地の修繕・維持管理を目的とする。							
令和05年度の実施内容	市立温泉利用施設や泉源地の設備修繕等を実施し、利用者数の増加、温泉水の安定的な供給に寄与した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	5,826	
人件費②	0	0	8,890	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	5,800	
一般財源	0	0	8,916	
合計①+②	0	0	14,716	
予算額③	0	0	9,600	11,580
執行率①/③	0.0	0.0	60.7	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	対象工事の特性を十分に把握し検討することにより、効率的手段及び方法についての検証とコスト削減に努めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	施設設備に精通している業者への特名随意契約をした修繕や施設営業に関わる緊急修繕を除き、一般競争入札による契約を行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	消費生活センター事業				令和05年度担当課名	消費生活センター	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	07商01商04消	施策体系	2-3 消費生活　（1）世代や生活の場に応じた多様な消費者教育の推進				
根拠法令	消費者基本法、消費者安全法、製品安全4法、家庭用品品質表示法、計量法関係					関連する分野別計画	第2次宝塚市消費者教育推進計画		
事業概要	市民の暮らしの安全・安心の確保を行うため設置した、消費生活センター施設の適切な維持管理に努め、消費者行政や相談員の雇用を行うとともに、計量特定市業務の遂行を図る。								
令和05年度の実施内容	消費生活センター施設の維持管理を適切に行った。また、消費者行政に関する連絡会等を3回、延べ43人の委員等が集まり消費生活に関する情報共有等を行い、消費者被害の未然防止と拡大防止を図った。計量特定市業務等については、各種立入検査（台帳検査含む）を述べ42日、1,913件実施し、消費者の安全・安心な暮らしが確保できるよう取り組んだ。								
事業目的	消費生活センター施設の適切な維持管理及び消費者行政に関する連絡会等の実施、相談員の雇用などにより、消費者行政を適切に遂行し、市民の暮らしの安全・安心を確保する。また、計量法等に関する商品の販売者等が、法令に基づく検査を受け、商品による量目不良などの消費者被害を発生させない。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	11,407	29,053	28,938	
人件費②	31,491	30,324	32,028	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	34	0	0	
一般財源	42,864	59,377	60,966	
合計①+②	42,898	59,377	60,966	
予算額③	12,176	30,189	32,149	27,935
執行率①/③	93.7	96.2	90.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	消費者安全法及び計量法等に基づき、消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現とともに、適正な計量検査等の実施を確保し、経済の発展及び文化の向上等に寄与するための事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消費者安全法に基づき市町村が実施に努め、計量法等に基づき特定市町村が実施する事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	消費者安全法及び計量法等に基づき、実施する事業として規定されており、適切な達成手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	消費者安全法及び計量法等に基づき実施する事業として規定されているため、受益者負担を求める事業ではない。ただし、計量に係る定期検査については、手数料条例に基づき手数料を徴収しており、兵庫県及び県下特定市（神戸市を除く）で同額である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	消費者安全法及び計量法等に基づく事業であるため、他の手段や方法の比較はできないが、コストを意識した対応が図れている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	消費者安全法及び計量法等に基づく事業として、効率的な事務の推進が図れるよう整理を行った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		特定計量器定期検査及び各種立入検査実施数							
目標値		41	70	48	70	35	45	日	各種立入検査のうち、製品安全4法および家庭用品品質表示法の検査対象店舗の見直しを行い、一部検査を取りやめたため目標値を下回った。令和5年度は右岸地域が対象。
実績値		41	73	42				日	
活動指標2		関係機関と連携した連絡会議等の開催回数							
目標値		4	4	4	3	3	3	回	連絡会議等のうち、宝塚市消費生活協議会については年1回を定例会とし、特別の事情が生じた時のみ臨時会を開催することに運用を見直したため、目標値を下回る結果となった。
実績値		4	4	3				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	特定計量器定期検査及び各種立入検査数							
有効性	目標値	1,600	2,270	1,850	2,200	1,400	1,900	個	目標どおり実施した。令和5年度は右岸地域が対象。
有効性	実績値	1,614	2,847	1,913				個	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
	活動指標1、2については、活動内容の見直しにより目標値は達成できなかったが、適切に消費生活センター施設の運営・維持管理や消費者行政に関する連絡会等の開催、特定計量器等の各種立入検査について実施し、消費者被害の未然防止と拡大防止に寄与することができた。また、成果指標1については目標値以上の検査を実施することができ、消費者の安全・安心な暮らしを確保することができた。 今後も継続して事業を進める上では、消費者と各種立入検査に対する対象店舗等の理解と協力が不可欠であり、一層の啓発が必要となる。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	消費生活相談事業				令和05年度担当課名	消費生活センター	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	07商01商04消	施策体系	2-3 消費生活　（1）世代や生活の場に応じた多様な消費者教育の推進				
根拠法令	消費者基本法、消費者安全法、消費者安全法施行令、消費者安全法施行規則					関連する分野別計画	第2次宝塚市消費者教育推進計画		
事業概要	第2次宝塚市消費者教育推進計画に基づく消費生活相談の充実を図るため、消費生活相談員の対応力等強化のための補助金を活用した国が推奨する研修参加体制をとり、市民の安全・安心を確保する。								
令和05年度の実施内容	消費生活相談は1,806件あり、その対応により市民の安全・安心の確保を図った。また、消費生活相談員が、他の機関の開催する研修や自主開催研修に41回、延べ47人参加し、スキルアップに努めた。								
事業目的	消費者安全法に基づき、消費生活相談員の適正な配置や情報収集及びスキルアップのための研修派遣を行い、消費生活相談を充実させ、さらなる相談体制を強化する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,163	1,272	1,266	
人件費②	8,720	4,348	4,445	
国県支出金	401	221	925	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	9,482	5,399	4,786	
合計①+②	9,883	5,620	5,711	
予算額③	1,299	1,480	1,461	1,435
執行率①/③	89.5	85.9	86.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	消費者安全法に基づき、市町村が実施に努める事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消費者安全法に基づき、市町村が実施に努める事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	消費者安全法に基づき、実施に努める事業として規定されており、適切な達成手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	消費者安全法に基づき、実施に努める事業として規定されているため、受益者負担を求める事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	消費者安全法に基づく事業であるため、他の手段や方法の比較はできない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	消費者安全法に基づく事業として、相談員向けの研修等について、効率的な事務の推進を図った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		相談員研修実施回数							
目標値		35	35	35	35	35	35	回	他機関に訪問して参加する研修に加えて、参加が容易なWEB研修の増加や自主開催研修の実施により、目標値を上回る回数の研修に参加することができた。
実績値		33	34	41				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	相談員研修参加延べ人数							
有効性	目標値	38	38	38	38	38	38	人	WEB研修の増加等により、目標値を上回る研修参加の取り組みができた。
有効性	実績値	49	42	47				人	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	前年度から引き続き、自主開催研修やWEB研修などへ積極的に参加し、相談員研修実施回数、参加延べ人数ともに目標値を上回り、相談員のスキルアップを図ることができた。 今後は、多様化、複雑化する消費生活相談に相談員が対応できるための相談体制について、強化を進める必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	消費者教育・啓発事業				令和05年度担当課名	消費生活センター	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	07商01商04消	施策体系	2-3 消費生活　（1）世代や生活の場に応じた多様な消費者教育の推進				
根拠法令	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律					関連する分野別計画	第2次宝塚市消費者教育推進計画		
事業概要	第2次宝塚市消費者教育推進計画に基づく被害防止対策として、情報提供及び啓発の推進を図る。								
令和05年度の実施内容	出前講座を77回開催し延べ1,684人の市民が参加し、市民の消費者力向上に寄与した。また、啓発資料を1,331,274枚発行し、そのほとんど直接配付することにより、市民が消費啓発情報に触れる機会の拡大に取り組んだ。高齢者を対象に迷惑電話撃退機器を30台貸与し、電話を起点とした消費者トラブル防止に努めた。								
事業目的	出前講座・セミナー等の開催や啓発資料配布等の消費者教育の拡大によって、市民一人ひとりが自ら考え行動する消費者になるよう支援する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,052	1,211	1,396	
人件費②	8,720	13,043	13,335	
国県支出金	998	1,060	1,045	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,774	13,194	13,686	
合計①+②	9,772	14,254	14,731	
予算額③	1,582	1,796	1,912	2,166
執行率①/③	66.5	67.4	73.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	消費者安全法及び消費者教育の推進に関する法律に基づき、市町村は実施すべき事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間事業者や市民も実施することは可能であるが、消費者安全法及び消費者教育の推進に関する法律に基づき、市町村は実施すべき事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	消費者安全法及び消費者教育の推進に関する法律に基づき、市町村は実施すべき事業として規定されており、適切な達成手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	消費者安全法及び消費者教育の推進に関する法律に基づき、市町村は実施すべき事業として規定されているため、受益者負担を求める事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	消費者安全法及び消費者教育の推進に関する法律に基づき、市町村は実施すべき事業として規定されているため、他の手段や方法の比較はできない。しかし、啓発チラシを自前で印刷するなど、可能な限り外部発注を行わずコスト削減に努めている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	消費者安全法及び消費者教育の推進に関する法律に基づき、市町村は実施すべき事業として、消費生活相談員向けの講座に、消費者サポーター及び一般市民の参加も可能にするなど効率化を図っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
	実績値	231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		出前講座・セミナー等の開催数							
	目標値	100	100	100	100	100	100	回	目標値には達しなかったものの、自主開催講座や一般向け出前講座、放課後児童クラブ出前講座の実施回数が増加したため、昨年度から大幅に改善した。
	実績値	42	54	77				回	
活動指標2		啓発資料発行枚数							
	目標値	1,333,000	1,333,000	1,334,500	1,334,500	1,334,500	1,334,500	枚	広報たからづか掲載コラム「くらしの情報」及び啓発チラシの配布等は、おおむね目標どおり実施することができた。
	実績値	1,103,461	1,326,351	1,331,274				枚	
活動指標3		消費者サポートすみれ隊隊員数							
	目標値	30	30	30	30	30	30	人	目標値には達しなかったものの、新たな隊員が加入し前年度から5人増加となった。
	実績値	11	12	17				人	
有効性	成果指標1	出前講座・セミナー等の参加者数							
	目標値	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	人	目標値には達しなかったものの、講座回数の増加に伴い参加人数も大幅に増加した。
	実績値	946	1,199	1,684				人	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
当初予定していた全ての事業を計画通り実施することができた。全ての指標において目標値には達しなかったものの、前年度と比較すると大幅に改善が見られ、市民の消費者力向上が図れた。 今後は、多様化、複雑化する消費者トラブルをより広く周知するための効率的な啓発方法について模索する必要がある。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	土木管理事業				令和05年度担当課名	道路政策課	評価区分 内部管理
会計	一般	予算費目	08土01土01土	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進		
根拠法令	—					関連する分野別計画	—
事業概要	部総括課として、部内各課の円滑な事務執行に資するため、予算編成や予算執行管理、議会対応等の連絡調整を実施する。						
令和05年度の実施内容	１）兵庫県道路協会を通じて各大会等への出席及び国等への予算要望活動を実施した。 ２）部総括課として、部内各課の円滑な事務執行に資するため、予算編成や予算執行管理、議会対応等の連絡調整を実施した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	355	679	464	
人件費②	11,336	14,782	15,113	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	11,691	15,461	15,577	
合計①+②	11,691	15,461	15,577	
予算額③	475	997	978	734
執行率①/③	74.7	68.1	47.4	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	兵庫県道路協会への参画を通し、道路及び交通予算の確保が図られており、他の手段や手法によるコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	事務費削減等効率的な事務執行に努める。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	土木積算システム管理事業				令和05年度担当課名	道路管理課	評価区分 内部管理
会計	一般	予算費目	08土01土01土	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進		
根拠法令	—					関連する分野別計画	—
事業概要	土木積算システムを運用するために維持管理経費						
令和05年度の実施内容	兵庫県の土木積算共同運用システムに参加し土木積算事務の効率化を図る。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3, 735	3, 751	3, 802	
人件費②	1, 744	1, 739	1, 778	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1, 600	1, 607	1, 629	
一般財源	3, 879	3, 883	3, 951	
合計①+②	5, 479	5, 490	5, 580	
予算額③	3, 926	3, 793	3, 843	3, 990
執行率①/③	95. 1	98. 9	98. 9	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	県の共同運用のシステムのためコスト比較の要素はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	県の共同運用している積算システムに参画し、活用データの統一化でコスト削減と事務の効率化が図られた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	建築管理事業					令和05年度担当課名	建築営繕課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	08土01土01土	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	市有建築物の建築、改造、修繕において、協働のまちづくりによる市政への市民参画、高度情報化社会に伴う施設のＩＣＴ化、ユニバーサルデザインなどの多様な市民ニーズの対応など図るとともにコスト縮減、省エネ、環境負荷の低減等を考慮した質の高い設計、工事監理等の業務実行を目指す。								
令和05年度の実施内容	市庁舎や消防庁舎、コミュニティ施設、文化施設、市立小中学校、スポーツ施設、市営住宅などの施設改修や更新工事について、59件実施した。うち、耐震に関する改修工事を１件実施し、市有建築物の耐震化率は98.4%となった。また、工事に伴う設計委託について25件実施した。これら各施設の適切な維持保全や更新を実施することにより、施設の老朽化対応や市民等の安全で快適な利用環境の確保を図る取組を推進した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,923	2,836	2,819	
人件費②	113,360	113,035	115,570	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	116,283	115,871	118,389	
合計①+②	116,283	115,871	118,389	
予算額③	3,422	3,327	3,312	3,148
執行率①/③	85.4	85.2	85.1	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	従来仕様に対し、新たな仕様の採用を検討し、コスト比較を行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	監理を行うため内容を整理し効率的な業務に努めた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	地籍調査事業				令和05年度担当課名	道路政策課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土01土01土	施策体系	2-4 土地利用　（1）南部地域の持続可能な都市づくりの推進			
根拠法令	国土調査法				関連する分野別計画			
事業概要	昭和３９～４０年度に着手し、登記所に成果を送付した調査区域（３．９６㎢）を対象に、昭和６２年度から再調査を実施した。これまでに２．１１㎢、約５３．３%が完了している。また、平成１９年度から官民境界等先行調査を開始している。令和３年度から街区境界調査、令和５年度から一筆地調査に着手した。							
令和05年度の実施内容	令和５年度は、仁川月見ガ丘の一部外地区において、一筆地調査{調査図素図、調査図一覧図及び地籍調査票の作成（施工面積：0.02km　調査筆数：192筆）}を実施した。							

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	6,598	4,966	3,170	
人件費②	13,080	10,434	6,223	
国県支出金	4,650	2,850	2,430	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	15,028	12,550	6,963	
合計①+②	19,678	15,400	9,393	
予算額③	6,785	5,466	3,288	8,864
執行率①/③	97.2	90.9	96.4	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者負担を求めるべきではない事業である。また、単位あたりのコストは妥当な数値である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	国土調査協会発行の積算基準に基づき積算し、競争入札のうえ、委託業者を決定している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	国土調査協会発行の積算基準に基づき積算し、競争入札のうえ、委託業者を決定している。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	国土調査事業十箇年計画における対象面積（全体）						
実績値	600,000	600,000	390,000				m2
活動指標1	国土調査事業十箇年計画における実施面積（累計）						
目標値	130,000	180,000	184,600	195,400	200,000	220,700	m2
実績値	130,000	160,000	164,600				m2
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
国土調査事業十箇年計画で設定した面積を計画どおり実施し、目標値を達成した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	検査事業				令和05年度担当課名	契約課	評価区分 内部管理
会計	一般	予算費目	08土01土01土	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		
根拠法令	地方自治法				関連する分野別計画		
事業概要	市発注の建設工事のうち、当初設計額500万円以上の工事について、施工途中及び完成時の検査を行う。						
令和05年度の実施内容	契約課検査対象工事90件（繰越工事を含む）の検査請求を受付け、80件の完成検査と、173件の中間検査等を実施した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	35	
人件費②	17,345	17,282	22,225	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	17,345	17,282	22,260	
合計①+②	17,345	17,282	22,260	
予算額③	187	159	155	151
執行率①/③	0.0	0.0	22.6	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	外注という方法もあるが、本市では工事及び工事検査に係る事務手続き等の調整役も担っているため、外注には馴染まない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	現在においても土木担当と建築担当の２名しかおらず、これ以上の削減は困難である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	建築確認情報ＭＡＰシステム管理事業			令和05年度担当課名	建築指導課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土01土01土	施策体系	2-5 住宅・住環境　（2）安心して住み続けられる住まいづくりの促進		
根拠法令	―					関連する分野別計画	―
事業概要	建築計画概要書、建築基準法に関する道路情報、その他建築確認情報等のデータを入力し、電子地図に関連付ける。また、それらの情報を庁内ＬＡＮで関係各課と共有する。						
令和05年度の実施内容	建築確認情報等の正確なデータ入力を行い、窓口における問合せや照会等に対する情報提供を迅速かつ的確に行った。						

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2, 138	2, 138	2, 122	
人件費②	8, 720	8, 695	8, 890	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1, 458	1, 438	1, 440	
一般財源	9, 400	9, 395	9, 572	
合計①+②	10, 858	10, 833	11, 012	
予算額③	2, 138	2, 138	2, 152	9, 795
執行率①/③	100. 0	100. 0	98. 6	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的な事業であり、受益者負担を求めていない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討を行ってはいないが、近隣市と比較して高い水準ではない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	様々な照会等に対する窓口対応に多くの時間を要しており、これを効率化するためのシステム改善を計画している。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	市民						
実績値	231, 601	230, 103	228, 308				人
活動指標1	建築計画概要書の入力件数						
目標値	－	－	－	－	－	－	件
実績値	829	823	823				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
建築物の建築件数に応じて変動する指標であるため、目標値の設定にそぐわない。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	建築指導事業				令和05年度担当課名	建築指導課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土01土01土	施策体系	2-5 住宅・住環境　（2）安心して住み続けられる住まいづくりの促進			
根拠法令	建築基準法、建設リサイクル法、建築物省エネ法、低炭素法、バリアフリー法、耐震改修促進法等				関連する分野別計画	ー		
事業概要	建築基準法に基づく建築確認申請等の審査・検査、許可・認定・指定、建築物等の定期報告、建築審査会に関する事務等を行う。また、建設リサイクル法に基づく届出、建築物省エネ法、低炭素法、バリアフリー法及び耐震改修促進法に基づく計画の認定に関する事務等を行う。							
令和05年度の実施内容	建築基準法に基づく建築確認申請等の審査・検査や許可・認定・指定等を行った。また、定期報告の受理・審査・督促、既存建築物等のパトロール・指導のほか、建設リサイクル法に基づく届出の受理・審査・指導、建築物省エネ法や低炭素法に基づく認定など、安全安心に係る活動を行った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,936	2,332	2,481	
人件費②	61,040	60,865	62,230	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	2,772	2,163	1,615	
一般財源	60,204	61,034	63,096	
合計①+②	62,976	63,197	64,711	
予算額③	2,489	3,054	2,903	3,270
執行率①/③	77.8	76.4	85.5	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	人件費等の積算により兵庫県下で協調して定めており、妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法律に基づく義務的な事業であるため、他の手段や手法とのコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法律に基づく義務的な事業であるため、コスト削減や効率化は難しい。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	建築物等の確認申請件数							
実績値	801	763	775				件	建築物の建築件数に応じて変動する指標であるため、目標値の設定にそぐわない。
活動指標1	建築物等の確認件数							
目標値	−	−	−	−	−	−	件	
実績値	802	763	775				件	
活動指標2	建築物等の検査済証交付件数							
目標値	−	−	−	−	−	−	件	建築物の建築件数に応じて変動する指標であるため、目標値の設定にそぐわない。
実績値	772	738	755				件	
活動指標3	建築物等の定期報告受理件数							
目標値	−	−	−	−	−	−	件	建築物の建築件数に応じて変動する指標であるため、目標値の設定にそぐわない。
実績値	1,556	1,585	1,701				件	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	道路管理事業				令和05年度担当課名	道路管理課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通　（4）すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進				
根拠法令	道路法					関連する分野別計画			
事業概要	道路法に基づき、１）道路法２４条工事の承認、２）道路占用の許可、３）特殊車両通行の許可、４）道路の境界明示、５）路上放棄車等の処分、６）不法占用に対する指導、７）不法投棄の防止及び処分・不法看板の撤去等を行う。								
令和05年度の実施内容	道路の適正な管理のため、道路法２４条工事の承認、道路占用の許可、特殊車両通行の許可、道路の境界明示、路上放棄車等の処分、不法占用に対する指導、不法投棄の防止及び処分・不法看板の撤去等を行った。								
事業目的	道路排水施設、トンネル施設および昇降施設の機能保全、また、道路の構造の適正な管理を行い、安全かつ円滑な交通を確保し、住民福祉の向上を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	63,155	67,529	66,646	
人件費②	45,249	50,431	52,287	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	108,404	117,960	118,933	
合計①+②	108,404	117,960	118,933	
予算額③	67,699	71,283	73,390	74,859
執行率①/③	93.3	94.7	90.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	道路管理について市民ニーズが一定あり、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等での実施は不可である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	他の手段を検討できない。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	道路法に基づく市道管理のため受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神間での比較は地形等状況が異なるため、一概にコスト比較はできない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減について十分な検証ができていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		道路延長						
実績値		859,153	859,698	863,051				m
活動指標1		道路法第24条申請数						
目標値		100	100	100	100	100	100	件
実績値		122	137	117				件
活動指標2		道路占用申請数						
目標値		1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	件
実績値		1,794	1,627	1,492				件
活動指標3		道路境界明示申請数						
目標値		150	150	150	150	150	150	件
実績値		159	161	151				件
有効性	成果指標1	道路法第24条処理数						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	件
有効性	実績値	122	137	117				件
有効性	成果指標2	道路占用処理数						
有効性	目標値	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	件
有効性	実績値	1,794	1,627	1,492				件
有効性	成果指標3	道路境界明示処理数						
有効性	目標値	150	150	150	150	150	150	件
有効性	実績値	159	161	151				件

達成状況とその理由
道路法第24条の申請件数が昨年より減少し、事故や工事が減少傾向であった。
道路占用申請が昨年より減少し、掘削等の申請が減少傾向であった。
道路境界明示申請が昨年より減少した。
道路法第24条の申請件数が例年値を下回り、事故や工事が減少傾向であった。
道路占用申請件数が例年値を下回り、掘削等の申請が減少傾向であった。
道路境界明示申請が例年値を下回った。

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
道路法２４条工事承認、道路占用許可、特殊車両の通行許可、道路の境界明示、道路の管理に関する要望などについて、概ね適正な執行が図れた。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	道路政策事務事業				令和05年度担当課名	道路政策課	評価区分 内部管理
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通　（1）計画的、効率的な道路整備の推進		
根拠法令	都市計画法、宝塚市開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例				関連する分野別計画	―	
事業概要	道路政策課業務にかかる事務（旅費、需用費、役務費等）を行うとともに、道路の整備促進等にかかる協議会に参画することで、広域的な道路の発展に資する。当該事業がなければ、道路政策課の事務が行えない。事業の対象者は市民全体である。						
令和05年度の実施内容	１）各協議会を通じて関係機関へ要望活動を実施し、県道尼崎宝塚線整備等の整備が促進された。 ２）重要な開発案件に係る指導、調整を行った。						

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	197	307	723	
人件費②	23,544	27,824	21,336	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	2	3	0	
一般財源	23,739	28,128	22,059	
合計①+②	23,741	28,131	22,059	
予算額③	545	502	1,297	911
執行率①/③	36.1	61.2	55.7	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	各種協議会への参画を通し、各主体により確実に事業進捗が図られていおり、他の手段や手法によるコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	事務費削減等効率的な事務執行に努めている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	道路調査事業				令和05年度担当課名	道路管理課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通　（1）計画的、効率的な道路整備の推進			
根拠法令	道路法、国有財産特別措置法、不動産登記法					関連する分野別計画	－	
事業概要	道路敷の権原取得のための測量調査、土地境界の確定、登記業務を委託する。							
令和05年度の実施内容	該当なし							

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	237	0	0	
人件費②	3,488	3,478	3,556	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	3,725	3,478	3,556	
合計①+②	3,725	3,478	3,556	
予算額③	1,485	1,800	1,800	0
執行率①/③	16.0	0.0	0.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	令和５年度は実施なし
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	令和５年度は実施なし
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	令和５年度は実施なし

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	土地所有権の無い道路敷の解消							
実績値	8	0	0				件	実施なし
活動指標1	道路敷用地の寄附等の申出件数							
目標値	50	50	50	0	0	0	件	
実績値	8	10	16				件	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	道路建設事務事業				令和05年度担当課名	道路建設課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通　（1）計画的、効率的な道路整備の推進			
根拠法令					関連する分野別計画			
事業概要	事務的経費計上							
令和05年度の実施内容	事務的経費を適切に執行した							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	971	1, 108	1, 182	
人件費②	4, 360	6, 956	5, 334	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5, 331	8, 064	6, 516	
合計①+②	5, 331	8, 064	6, 516	
予算額③	1, 031	1, 127	1, 197	1, 318
執行率①/③	94. 2	98. 3	98. 7	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	別の手法や方法を検討するためのコスト比較は行っているが、最適な手法までは見出せていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	事務費削減等効率的な事務執行に努めている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	道路整備計画策定事業				令和05年度担当課名	道路政策課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通　（1）計画的、効率的な道路整備の推進			
根拠法令	ー					関連する分野別計画		
事業概要	道路整備は市の義務的事業であり、現状の道路環境の調査や、効率的・計画的な道路整備を行うための計画の策定や見直しを行う。また、都市計画道路の整備率を向上させるために、事業着手に至るまでの都市計画道路の計画決定や変更を行う。合わせて道路設計や関係機関との協議を行うことで、渋滞解消・道路ネットワークの構築など安全で快適な道路整備を目指す事業							
令和05年度の実施内容	荒地西山線[小林工区]の事業完了後の道路供用に向けて必要となる設計（道路設計、交差点設計、これに必要な測量等）を行い、基礎調査となる交通調査を完了した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	8, 602	0	5, 148	
人件費②	10, 464	13, 043	10, 668	
国県支出金	4, 200	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	14, 866	13, 043	15, 816	
合計①+②	19, 066	13, 043	15, 816	
予算額③	9, 207	5, 100	17, 600	11, 700
執行率①/③	93. 4	0. 0	29. 3	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務発注は兵庫県歩掛を採用しているのでコスト縮減は行えないが計算書等作成時にコストを考慮している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	業務発注は兵庫県歩掛を採用しているのでコスト縮減は行えないが計算書等作成時にコストを考慮している。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	県施行都市計画道路中筋伊丹線関連市道整備事業			令和05年度担当課名	道路政策課		評価区分	評価対象	事業の始期	令和元年度
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通　（1）計画的、効率的な道路整備の推進				
根拠法令	―					関連する分野別計画	―		
事業概要	都市計画道路中筋伊丹線の整備に合わせた関連市道について、課題を精査し、解消に向けた整備内容や手法について検討し必要に応じ都市計画決定（既決定箇所の変更を含む）を行う。都市計画事業（中筋山本線、宝塚長尾線）については、都市計画法で定める事業認可を取得の上、認可に基づき整備を行う。都市計画事業外については、道路法に基づき改築整備を行う。								
令和05年度の実施内容	事業認可に向け、関係機関と協議を行い、都市計画変更を実施した。								
事業目的	都市計画道路中筋伊丹線の整備に合わせた関連市道について、検討・整備する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	0	
人件費②	0	7,826	8,890	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	7,826	8,890	
合計①+②	0	7,826	8,890	
予算額③	0	0	1,000	0
執行率①/③	0.0	0.0	0.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民アンケートからも道路整備の取り組みは不足しているとなっており、事業は妥当である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	道路は基本的な公共施設であり、課題対応は県市で実施する。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	課題は道路構造や道路容量によるので、手段としての道路整備は適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公共負担として国、県、市で適切に負担するので、受益者の負担はない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務発注は兵庫県歩掛を採用するのでコスト削減は行えないが、計算書作成時にコストを考慮する。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	業務発注は兵庫県歩掛を採用するのでコスト削減は行えないが、計算書作成時にコストを考慮する。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		宝塚市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		関係機関協議調整回数							兵庫県、兵庫県警等と事業実施に向け目標回数通りの協議を実施した。
目標値		10	15	15	15	15	15	回	
実績値		10	15	15				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	道路改良延長							事業完了後に成果が生じるため、現時点では目標値通り変更なし。
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	m	
有効性	実績値	0	0	0				m	
有効性	成果指標2	市道渋滞に伴い余分に要する交差点通過時間							事業完了後に成果が生じるため、現時点では目標値通り変更なし。
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	秒	
有効性	実績値	100	100	100				秒	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	兵庫県の事業進捗に合わせ、必要な協議調整を行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	北部道路管理事業				令和05年度担当課名	北部振興企画課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通　（4）すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進					
根拠法令						関連する分野別計画				
事業概要	市北部地域において、道路施設（里道、水路を含む）の適切な維持管理を行う。									
令和05年度の実施内容	市民からの苦情・要望等に応じて、道路路肩部の除草、舗装補修、街路樹剪定、道路側溝・水路の浚渫、倒木処理、不法投棄回収、動物の死骸回収、凍結防止材配置・散布、道路パトロール等、年間1455件の作業を実施した。									
事業目的	市北部地域の市道、水路等について日常的にパトロールを行い、緊急性、危険度に応じて補修を実施し適切な道路維持管理に努める。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,390	595	506	
人件費②	19,184	19,129	20,447	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	20,574	19,724	20,953	
合計①+②	20,574	19,724	20,953	
予算額③	1,399	724	724	270
執行率①/③	99.4	82.2	69.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	道路施設の維持管理については、年間を通して市民からの要望を受け、実施している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	道路愛護活動（秋・春）では地域住民と行政が協働し、道路施設の維持管理作業を行っている。道路維持管理の推進を図る上で迅速な対応、良好な道路機能の維持が行政に求められている。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	目的・目標の達成に直接寄与している。生活基盤の道路を適正に管理することは、必要不可欠である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	生活道路を含め、良好な車両交通の機能、歩行者の安全性の確保を行うため、受益者負担を求めるものではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	緊急対応、苦情処理など迅速かつ確実な対応が求められるため、直営作業の体制は確保すべきであり、コスト比較は行っていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	地域と行う道路愛護活動により、修繕が完了する場合もあり、職員の作業回数の減に繋がっている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市道延長（北部地域）							
実績値		237,235	237,235	237,235				m	道路施設の日常的なパトロールにより、目標値を大幅に上回った結果となった。
活動指標1		道路等維持管理作業件数							
目標値		641	641	641	641	641	614	件	
実績値		741	1,039	1,455				件	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	地域からの要望等対応率							
	目標値	100	100	100	100	100	100	%	迅速な対応にて、全ての要望に対し初動活動を行った。
	実績値	100	100	100				%	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	日常的にパトロールを行うことにより、舗装補修や除草作業を行うとともに、地域からの要望に対し迅速な対応 を行っている。その結果、活動指標、成果指標がいずれも目標値を達成しているため、A評価とする。 緊急対応、苦情処理など迅速かつ確実な対応が求められる。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	ＪＲ武田尾駅バリアフリー化事業				令和05年度担当課名	道路政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和05年度
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通　（4）すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進				
根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律					関連する分野別計画	ＪＲ武田尾駅周辺地区バリアフリー基本構想		
事業概要	ＪＲ武田尾駅は、北部地域唯一の鉄道駅であり、交通結節点として重要な位置づけとなっている。一方、エレベーターやエスカレーターがなく高齢者や障碍のある人などの利用が困難な駅であるため、すべての利用者にとって利用しやすい駅になるようにバリアフリー化を図っていく。								
令和05年度の実施内容	ＪＲ武田尾駅のバリアフリー化に向け、実現可能性を見極めるためにＪＲ武田尾駅のエレベーター設置等の概略設計を実施した。併せて、ＪＲ武田尾駅周辺地区バリアフリー基本構想を作成した。								
事業目的	ＪＲ武田尾駅をバリアフリー化することで、駅を利用する全ての人の利便性の向上を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	28,271	
人件費②	0	0	16,002	
国県支出金	0	0	5,353	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	38,920	
合計①+②	0	0	44,273	
予算額③	0	0	31,201	21,250
執行率①/③	0.0	0.0	90.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	以前から地域住民からの要望が多い事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者で取り組みも可能であるが、国のバリアフリーの基準に満たない乗降客数であるため、民間事業者として優先度が低い。市がエレベーター設置等の実現可能性を見極めることで事業の推進に繋がる。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	ＪＲ武田尾駅バリアフリー化を実現するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	駅を利用する全ての人の移動手段にかかる事業であり、妥当な水準であると考えている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	概略設計において、工法やコスト検討を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	概略設計において、工法やコスト検討を行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		西谷地区住民							
実績値		2,248	2,202	2,127				人	ＪＲ武田尾駅のバリアフリー化実現によって目標の達成を目指している。現状、目標値の半分の乗降者数であった。
活動指標1		ＪＲ武田尾駅の乗降者数							
目標値		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	人/日	
実績値		972	988	968				人/日	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	バリアフリー化を実施した鉄道駅							本事業は長期的な事業であり、現在事業実施中で令和12年度にバリアフリー化完了予定である。
	目標値	1	1	1	1	1	1	箇所	
	実績値	0	0	0				箇所	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
ＪＲ武田尾駅のエレベーター設置等の概略設計を実施し、バリアフリー化の実現可能性の確認ができた。また、ＪＲ武田尾駅周辺地区バリアフリー基本構想を策定し、今後、ＪＲ西日本が事業主体となり、国、県、市の補助金を活用し、ＪＲ武田尾駅のバリアフリー化を目指す。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	道路台帳整備事業			令和05年度担当課名	道路管理課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土02道02道	施策体系	2-6 道路・交通　（3）橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進		
根拠法令	道路法				関連する分野別計画		
事業概要	道路法にて整備と閲覧に供することが義務付けられている道路台帳を道路台帳管理システムにより一元的に電子データで保守、管理する。						
令和05年度の実施内容	道路台帳にかかる経年補正と維持更新等を実施し、適切な情報を広く閲覧に供した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	9,693	9,648	10,126	
人件費②	2,616	2,609	2,667	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	12,309	12,257	12,793	
合計①+②	12,309	12,257	12,793	
予算額③	9,735	9,669	10,557	10,578
執行率①/③	99.6	99.8	95.9	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者負担のコストは妥当な数字である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	平成２６年度からプロポーザルを導入したシステムを更新して利用しており、コスト面で妥当と考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	データの適正化及び業務の効率化を年度毎に検討している。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	道路延長						
実績値	859,153	859,698	863,050				m
活動指標1	台帳システム更新回数						
目標値	2	2	2	2	2	2	回
実績値	2	2	2				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
目標値である年２回更新を行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	道路維持事業				令和05年度担当課名	道路管理課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土02道03道	施策体系	2-6 道路・交通　（3）橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進				
根拠法令	道路法					関連する分野別計画			
事業概要	道路構造物及び舗装の修繕、委託による除草及び側溝清掃等を実施する事業								
令和05年度の実施内容	緊急的な道路構造物の補修、舗装、側溝清掃、道路敷の除草、路面清掃、私道舗装助成を実施した。また、計画的な補修として、舗装修繕工事等を実施した。								
事業目的	道路利用者が安心して通行できるように、道路機能を維持する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	556,079	524,373	71,918	
人件費②	49,704	50,431	49,784	
国県支出金	20,742	5,849	0	
地方債	19,700	75,200	14,700	
その他	8,445	41,100	0	
一般財源	556,896	452,655	107,002	
合計①+②	605,783	574,804	121,702	
予算額③	558,962	573,648	169,630	77,380
執行率①/③	99.5	91.4	42.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値としては把握していないが、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等での実施は不可である。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	市民からの情報収集等により効率的な整備を推進している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	緊急性を要する案件については十分なコスト比較はできていないが、できるだけ経済的な工法を検討している。。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検討した工法で工事を実施している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		道路延長							
実績値		859,153	859,698	863,051				m	計画通りの工事及び委託を発注した。（除草4件、清掃4件、点検1件、その他1件）
活動指標1		工事及び委託実施件数							
目標値		32	32	10	10	10	10	件	
実績値		32	29	10				件	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	対応現場件数（インフラ保全分を含む）							人件費や１件あたりの指示金額の上昇等により対応件数が減少傾向にある。
	目標値	862	862	862	862	862	862	箇所	
	実績値	932	912	824				箇所	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	目標値には届かないものの目指す方向性に向かっているが、予算の制約などから市民の要望全てに対応できているとは言い難い。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	環境美化推進事業				令和05年度担当課名	道路管理課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土02道03道	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　（1）市民との協働による美化活動の推進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	年２回の宝塚を美しくする市民運動に伴う、水路内清掃による土砂の回収・処分を行う事業								
令和05年度の実施内容	計画通り、春・秋の２回宝塚を美しくする市民運動を実施した。								
事業目的	水路の適切な管理を行い、安全な生活環境の実現を図ると共に、環境美化意識の高揚を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	5, 642	6, 000	
人件費②	2, 616	2, 609	2, 667	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2, 616	8, 251	8, 667	
合計①+②	2, 616	8, 251	8, 667	
予算額③	0	5, 642	6, 000	6, 300
執行率①/③	0. 0	100. 0	100. 0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値は把握していないが、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等で実施自体は可能であるが、道路管理者が適切に管理する必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民との協働により効率的な清掃を実施できている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コスト比較をする要素がない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	市民と行政の役割を分担して実施しているためコスト削減が難しい。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		参加人数							
実績値		9, 350	51, 763	59, 135				人	
活動指標1		土砂処分回数							計画通りの市民運動を実施して、目標値を達成できた。
目標値		2	2	2	2	2	2	回	
実績値		0	2	2				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	処分量							堆積土砂量が少なく、目標値を達成できなかった。
有効性	目標値	74	74	74	74	74	74	t	
有効性	実績値	0	96	51				t	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	目標値には届かないものの目指す方向性に向かっている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	道路維持事業_インフラ保全			令和05年度担当課名	道路管理課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土02道03道	施策体系	2-6 道路・交通　（3）橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進		
根拠法令				関連する分野別計画			
事業概要	道路構造物及び舗装の補修、委託による除草及び側溝清掃等を実施する事業						
令和05年度の実施内容	緊急的な道路構造物の補修、舗装、側溝清掃、道路敷の除草、路面清掃、私道舗装助成を実施した。また、計画的な補修として、舗装修繕工事等を実施した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	431, 852	
人件費②	0	0	49, 784	
国県支出金	0	0	18, 250	
地方債	0	0	61, 800	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	401, 586	
合計①+②	0	0	481, 636	
予算額③	0	0	440, 600	484, 000
執行率①/③	0. 0	0. 0	98. 0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	緊急性を要する案件については十分なコスト比較はできていないが、できるだけ経済的な工法を検討している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検討した工法で工事を実施している。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	道路延長						
実績値	859, 153	859, 698	863, 051				m
活動指標1	工事及び委託実施件数						
目標値	32	32	22	22	22	22	件
実績値	32	29	16				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
目標値には届かなかったものの、計画通りの工事及び委託を発注した。（単契12件、舗装修繕工事3件、災害防除1件）

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	一般市道新設改良事業				令和05年度担当課名	道路建設課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土02道04道	施策体系	2-6 道路・交通　（1）計画的、効率的な道路整備の推進				
根拠法令	–					関連する分野別計画	宝塚市道路網基本構想		
事業概要	一般市道の拡幅、改良等の事業に取り組むものである。								
令和05年度の実施内容	市道1246号線：調査設計一式・工事L=17m、市道1160号線（口谷西）：工事L=34m、市道逆瀬川仁川線：物件調査一式、市道239線：物件調査一式								
事業目的	歩道整備や危険個所の解消等により、通行の安全や快適な走行等を確保し、もって、安全・安心・快適なまちづくりに寄与するものである。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	45,548	34,968	39,986	
人件費②	19,184	25,216	19,558	
国県支出金	4,950	5,912	7,178	
地方債	33,500	18,200	17,000	
その他	0	0	0	
一般財源	26,282	36,072	35,366	
合計①+②	64,732	60,184	59,544	
予算額③	51,917	65,368	56,205	91,500
執行率①/③	87.7	53.5	71.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地元調整を踏まえながら、事業を進めている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市道であるため、道路管理者である市が実施することが基本である。（開発行為など一部例外は除く）
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民の安心安全のためには必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市道の新設改良事業のため受益者負担はない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	設計段階で経済的な手法を選定している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	設計段階で経済的な手法を選定している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		道路改良路線数							
実績値		4	4	4				路線	市道逆瀬川仁川線、市道239号線、市道1246号線において、物件調査2件、調査設計1件完了し、事業が進捗した。
活動指標1		測量、設計、物件調査等業務数							
目標値		3	3	3	3	3	3	件	
実績値		3	4	3				件	新たな用地買収の案件はなかった。
活動指標2		事業用地取得件数							
目標値		2	2	2	2	2	2	件	
実績値		2	0	0				件	市道1160号線（口谷西）においては道路改良工事が完了し、市道1246号線においては工事着手した（一部繰越）。
活動指標3		工事施工件数							
目標値		2	2	2	2	2	2	件	
実績値		2	2	2				件	市道1160号線（口谷西）、市道逆瀬川仁川線、市道239号線、市道1246号線の4路線において、目標どおり事業の進捗が図られた。
有効性	成果指標1	道路改良路線数							
	目標値	4	4	4	4	4	4	路線	
	実績値	4	4	4				路線	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
成果指標が概ね目標値を達成している。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	生活道路整備事業				令和05年度担当課名	道路管理課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土02道04道	施策体系	2-6 道路・交通　（1）計画的、効率的な道路整備の推進				
根拠法令	宝塚市生活道路整備条例					関連する分野別計画	－		
事業概要	生活道路整備条例に基づき、建築確認申請時に道路後退が生じた箇所において、後退部分等の用地買収を行い、道路として拡幅整備を行う。								
令和05年度の実施内容	狭あい道路の整備について、道路後退の協力を得られた箇所の拡幅整備を行った。								
事業目的	着実に事業を実施することで、安全で快適な道路空間の整備を進める。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	37,807	52,790	39,742	
人件費②	12,208	12,173	12,446	
国県支出金	4,000	3,680	3,552	
地方債	900	10,600	0	
その他	0	0	0	
一般財源	45,115	50,683	48,636	
合計①+②	50,015	64,963	52,188	
予算額③	37,906	66,906	48,722	45,630
執行率①/③	99.7	78.9	81.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	本市は狭あい道路が多く、市民のニーズを捉えた事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	道路拡幅自体は実施可能ではあるが、市民の生活環境に直結する事業であるため、市民の協力を得ながら市が推進する必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	総合計画の目指す方向に即しており適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	買収価格や固定資産評価額から算定しており、国の補助金を活用しながら実施しているため妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	条例の規定に基づき進めていく必要がある事業であり、手段、方法並びにコストは妥当である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	条例の規定に基づく事業であり、コスト削減等の対象外である。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		生活道路整備条例で位置づけた道路							
実績値		415,892	415,892	415,892				m	
活動指標1		指定する道路（整備件数）							指定する道路における道路後退協議を実施した。
目標値		1	1	1	1	1	1	件	
実績値		2	1	0				件	
活動指標2		狭あい道路（整備件数）							狭あい道路における道路後退協議を実施した。
目標値		13	13	13	13	13	13	件	
実績値		9	16	15				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	指定する道路（整備延長）							対象となる土地の大小や形状が整備延長の実績値となることから増加となった。
有効性	目標値	23	23	23	23	23	23	m	
有効性	実績値	24	11	0				m	
有効性	成果指標2	狭あい道路（整備延長）							狭あい道路における道路後退協議件数、整備件数ともに昨年度より増加したため、また、対象となる土地の大小や形状が整備延長の実績値となることから増加となった。
有効性	目標値	235	235	235	235	235	235	m	
有効性	実績値	153	195	287				m	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	住宅の建て替え戸数や開発などにより数値が毎年前後するため目標値の設定は難しいが目指すべき姿へ事業を進めている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	北部一般市道新設改良事業				令和05年度担当課名	道路管理課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土02道04道	施策体系	2-6 道路・交通　（1）計画的、効率的な道路整備の推進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	市北部地域において、市道の拡幅や改良、歩道の整備を行い、より安全で快適な道路環境を整備する。								
令和05年度の実施内容	令和5年度は地域住民と下佐曽利地区の事業方針について、協議や調整を行った。								
事業目的	市道の拡幅や改良、歩道の整備を行い、安全で快適な道路環境の確保と地域住民の生活利便性の向上を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	94,889	58,401	0	
人件費②	15,696	15,651	16,002	
国県支出金	40,226	0	0	
地方債	43,000	52,500	0	
その他	0	0	0	
一般財源	27,359	21,552	16,002	
合計①+②	110,585	74,052	16,002	
予算額③	110,147	58,401	1,000	0
執行率①/③	86.1	100.0	0.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	事業は生活道路の利便性の向上であり、地域ニーズを捉えていた。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	事業は道路拡幅であり、専門的知見が必要である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	道路拡幅は地域ニーズの目的達成に直結している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	工法の経済比較を検討した。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検討した工法で工事を実施している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市道延長（北部地域）							
実績値		237,235	237,235	237,235				m	
活動指標1		市道新設改良延長（実施計画）							沿道協議が整わず実施できなかった。
目標値		430	159	570	0	0	0	m	
実績値		330	259	0				m	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	市道新設改良事業進捗率							沿道協議が整わず実施できなかった。
有効性	目標値	100	100	100	0	0	0	%	
有効性	実績値	95	100	0				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	C
令和05年度の評価と今後の課題	地域住民と整備箇所の調整や協議を適宜行う。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	橋りょう維持事業_インフラ保全				令和05年度担当課名	道路管理課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土02道05橋	施策体系	2-6 道路・交通　（3）橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進		
根拠法令	道路法				関連する分野別計画		
事業概要	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修工事を実施する事業						
令和05年度の実施内容	老朽化した売布橋、植木橋、大平橋を修繕した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	181,853	
人件費②	0	0	15,113	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	60,000	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	136,966	
合計①+②	0	0	196,966	
予算額③	0	0	207,742	101,750
執行率①/③	0.0	0.0	87.5	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	補修設計で工法の比較検討を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	工法を経済比較して検証した。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	管理橋りょう数（橋長２．０m以上）						
実績値	419	419	419				橋
活動指標1	維持補修した橋りょう数						
目標値	26	11	9	9	4	1	橋
実績値	12	8	3				橋
活動指標2	定期点検橋りょう数（2巡目）						
目標値	132	184	99	2	27	132	橋
実績値	132	184	99				橋
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
9橋を目標としていたが、3橋にとどまった。修繕計画で想定していた工事費よりも実際の工事費が高くなり、積み残しが生じた。
計画通りの定期点検を実施して目標値を達成できた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	街路灯管理事業				令和05年度担当課名	道路管理課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土02道06道	施策体系	2-2 防犯・交通安全　（2）交通安全対策の推進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	街路灯の新設、補修、維持管理により、市道における夜間の歩行者等の通行の安全を図る。								
令和05年度の実施内容	街路灯の新設・整備工事。リース契約外の灯具等の修繕及び腐食した街路灯支柱の修繕。球切れや故障通報への対応。								
事業目的	自治会、学校、ＰＴＡ等からの要望に対して、現地調査及び近隣調整を行い、設置基準により適切な整備を行う。 また、街路灯の新設、補修、維持管理により、市道における夜間の歩行者等の通行の安全を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	113,182	161,239	97,456	
人件費②	10,464	10,434	7,112	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	33,700	0	
その他	0	0	0	
一般財源	123,646	137,973	104,568	
合計①+②	123,646	171,673	104,568	
予算額③	115,894	167,901	121,659	75,307
執行率①/③	97.7	96.0	80.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値としては把握していないが、市民からのニーズは高く適切な事業だと考えている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等で行うことは困難であると考えている。
	目的・目標の達成手段として適切か	△	他の手法を検討していない。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民の交通安全と犯罪防止に寄与する事業であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	ＬＥＤ化によりコスト縮減を図っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	ＬＥＤ化によりコスト縮減を図っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		街路灯設置数							
実績値		21,207	21,450	21,595				件	土地区画整理事業及び開発事業による移管等により街路灯が増加したため。
活動指標1		街路灯新設件数							
目標値		100	100	100	100	100	100	件	
実績値		69	217	140				件	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	街路灯整備率							
	目標値	87	87	88	88	88	88	%	街路灯の新設により目標値を達成した。
	実績値	86	87	88				%	
	成果指標2	居住地域の治安について良いと感じている割合							
	目標値	0	40	83	83	83	83	%	質問内容の変更があったため、治安について良いと感じている割合が上がった。
	実績値	0	40	83				%	
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	市民から通報を受け、既設街路灯の球切れや故障対応を迅速に行った。 今後、リース契約完了後に無償譲渡を受けた街路灯の更新の時期や方法について検討を行っていく必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	街路灯管理事業_インフラ保全				令和05年度担当課名	道路管理課	評価区分 義務的経費
会計	一般	予算費目	08土02道06道	施策体系	2-2 防犯・交通安全　（2）交通安全対策の推進		
根拠法令					関連する分野別計画		
事業概要	街路灯の新設、補修、維持管理により、市道における夜間の歩行者等の通行の安全を図る。						
令和05年度の実施内容	街路灯の新設・整備工事。リース契約外の灯具等の修繕及び腐食した街路灯支柱の修繕。球切れや故障通報への対応。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	5,873	
人件費②	0	0	1,778	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	7,651	
合計①+②	0	0	7,651	
予算額③	0	0	6,000	6,875
執行率①/③	0.0	0.0	97.9	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民の交通安全と犯罪防止に寄与する事業であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	ＬＥＤ化によりコストの縮減を図っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	ＬＥＤ化によりコストの縮減を図っている。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	街路灯設置数						
実績値	21,207	21,450	21,595				件
活動指標1	修繕件数（支柱等更新）						
目標値	－	－	19	19	19	19	件
実績値	－	－	19				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
市民からの街路灯の支柱腐食等の通報に対し必要な修繕を行うことができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	自転車対策事業				令和05年度担当課名	防犯交通安全課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土02道07道	施策体系	2-2 防犯・交通安全　（2）交通安全対策の推進				
根拠法令	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律　等					関連する分野別計画	第６次宝塚市総合計画		
事業概要	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律に基づき駅周辺の放置自転車等の解消を図るため、自転車等駐車場の運営、及び、放置自転車の撤去や啓発を実施し、歩行者等の通行の安全を確保し、併せて良好な景観を形成するものである。								
令和05年度の実施内容	老朽化した山本北自転車等駐車場のベルトコンベアの取替更新、及び、放置自転車の撤去を行った。								
事業目的	放置自転車等の解消により、駅周辺の通行機能の維持、安全通行の確保及び環境悪化の防止を図るため、自転車等駐車場の運営、及び、放置自転車の撤去や啓発を実施する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	253, 206	277, 914	251, 999	
人件費②	38, 467	38, 340	33, 782	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	212, 027	221, 016	219, 689	
一般財源	79, 646	95, 238	66, 092	
合計①+②	291, 673	316, 254	285, 781	
予算額③	257, 062	287, 337	257, 220	256, 109
執行率①/③	98. 5	96. 7	98. 0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	駅周辺の自転車利用者の利便を確保する事や放置自転車を撤去することは安全で快適な駅前環境を維持するのに必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	自転車等駐車場については指定管理者として民間事業者が管理運営にあたってる。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	駅周辺に駐輪場を設けることは、放置自転車を防止するとともに、良好な景観の維持、歩行者や障碍者等の安全かつ円滑な交通環境の確保するため必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	指定管理料と駐車場収入がほぼ同額であるため妥当と考える。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	令和3年度指定管理者選定委員会において他社とのコスト比較を行った。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	令和3年度指定管理者選定委員会において効率化について他社と比較を行った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231, 601	230, 103	228, 308				人	
活動指標1		放置自転車撤去回数							
目標値		165	139	108	108	108	108	回	放置自転車が減少したため目標値は達成できた。
実績値		143	99	90				回	
活動指標2		各駅巡回指導実績回数							
目標値		885	841	799	850	850	850	回	令和4年度に放置自転車が微増し、各駅での巡回指導回数も増加したため目標値を超えた。
実績値		847	850	893				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	放置自転車撤去台数							
有効性	目標値	647	430	430	430	430	430	台	放置自転車が減少したため、目標値は達成できた。
有効性	実績値	496	513	480				台	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

【評価について】
活動指針や成果目標が目標値を達成していない項目もあるが、目標値と大幅に乖離していないため、おおむね順調である。
【今後の課題について】
放置自転車については近年減少傾向にあるが、令和4年度には一時増加したこともあり、注視が必要。
また、自転車等駐車場については施設の老朽化に伴う改修が必要となってきている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	道路バリアフリー化整備事業				令和05年度担当課名	道路管理課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土02道07道	施策体系	2-6 道路・交通　（4）すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進				
根拠法令	道路法　バリアフリー新法（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律）					関連する分野別計画			
事業概要	線的バリアフリー計画に基づき、路線的なバリアフリー化工事を実施する事業								
令和05年度の実施内容	市道安倉線において、道路バリアフリー化工事の進捗を図った。								
事業目的	街路樹等による歩道の縦断的な段差（波うち等）、横断勾配等を解消するため、路線的な歩道整備を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	21,712	36,861	41,204	
人件費②	4,360	4,348	4,445	
国県支出金	10,793	20,273	22,186	
地方債	7,900	14,900	18,400	
その他	0	0	0	
一般財源	7,379	6,036	5,063	
合計①+②	26,072	41,209	45,649	
予算額③	22,624	68,200	91,538	40,700
執行率①/③	96.0	54.0	45.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値としては把握していないが、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等での実施は不可である。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	学校からの情報収集等により効率的な整備を推進している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	設計業務委託において、舗装構成について経済比較を実施している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	比較した舗装構成で施工している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		計画延長（線的整備）							
実績値		20,000	20,000	20,000				m	
活動指標1		整備延長（線的整備）							
目標値		60	70	60	80	70	100	m	R4国補正を活用し、目標値以上の成果を達成した。
実績値		60	70	100				m	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	整備率（線的整備）							
	目標値	23	24	24	39	44	50	%	市道安倉線の線的整備を実施して目標値を達成できた。
	実績値	23	24	24				%	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	目指す方向性に向かっている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	通学路安全対策整備事業				令和05年度担当課名	道路管理課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土02道07道	施策体系	2-6 道路・交通　（4）すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進				
根拠法令	道路法					関連する分野別計画			
事業概要	通学路交通安全プログラムに基づき、通学路安全対策工事を実施する事業								
令和05年度の実施内容	通学路の合同点検を実施するとともに、1件の安全対策工事を実施した。								
事業目的	通学路の安全確保に対する要望に対して、安全対策及び施設の老朽化による更新を実施する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	13,550	41,963	4,928	
人件費②	8,720	8,695	8,001	
国県支出金	6,434	21,651	2,710	
地方債	5,300	18,800	1,900	
その他	0	0	0	
一般財源	10,536	10,207	8,319	
合計①+②	22,270	50,658	12,929	
予算額③	13,557	43,266	5,000	5,500
執行率①/③	99.9	97.0	98.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値としては把握していないが、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等での実施は不可である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	学校からの情報収集等により効率的な整備を推進している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	学校等からの要望に対し、できるだけ経済的な工法を検討している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検討した工法で工事を実施している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立小学校数							
実績値		24	23	23				校	計画通りの小学校数の合同点検を実施した。
活動指標1		点検実施校数							
目標値		14	10	13	10	13	10	校	
実績値		17	10	13				校	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	対策完了箇所数							通学路合同点検によって対策箇所数が決定するため、目標値の設定が困難である。
有効性	目標値	37	31	43	0	0	0	箇所	
有効性	実績値	37	31	43				箇所	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	目標値の設定が困難であるものの目指す方向性に向かっている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	道路交通安全施設整備事業_インフラ保全			令和05年度担当課名	道路管理課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土02道07道	施策体系	2-6 道路・交通　（4）すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進		
根拠法令	道路法				関連する分野別計画		
事業概要	ガードレール及び道路反射鏡等について常時良好な状態を保つため維持補修工事を実施し、交通安全施設を適切に維持管理する事業						
令和05年度の実施内容	市民通報及び道路パトロール等により不具合が判明したガードレール等の交通安全施設について補修工事を実施した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	51, 691	
人件費②	0	0	3, 556	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	55, 247	
合計①+②	0	0	55, 247	
予算額③	0	0	52, 000	54, 000
執行率①/③	0. 0	0. 0	99. 4	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	緊急性を要する案件については十分なコスト比較はできていないが、できるだけ経済的な工法を検討している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検討した工法で工事を実施している。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	道路延長						
実績値	859, 153	859, 698	863, 051				m
活動指標1	工事及び委託実施件数						
目標値	3	3	3	3	3	3	件
実績値	3	3	3				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
計画通りの工事を発注した。（安全施設設置2件、区画線1件）

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	自転車対策事業_建物保全				令和05年度担当課名	防犯交通安全課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	08土02道07道	施策体系	2-2 防犯・交通安全　（2）交通安全対策の推進			
根拠法令					関連する分野別計画			
事業概要	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律に基づき駅周辺の放置自転車等の解消を図るため、自転車等駐車場の運営、及び、放置自転車の撤去や啓発を実施し、歩行者等の通行の安全を確保し、併せて良好な景観を形成するものである。							
令和05年度の実施内容	山本北自転車等駐車場搬送用ベルトコンベア改修工事							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	18,695	
人件費②	0	0	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	19,584	
合計①+②	0	0	19,584	
予算額③	0	0	18,900	67,220
執行率①/③	0.0	0.0	98.9	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	この事業は地下にある駐輪場から地上階に搬出する自転車等の老朽化したベルトコンベアの更新であり、他に手段や安価な方法はないと考える。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	契約課により制限付き一般競争入札に付されている案件であり、価格競争によりコスト削減は行われていると考える。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	水政管理事業				令和05年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土03河01河	施策体系	2-7 河川・水辺空間　（1）治水・土砂災害対策の推進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	治水・砂防事業に関する協議会に所属し、国や県へ要望活動を行う。また、土砂災害防止に関する啓発活動を行う。								
令和05年度の実施内容	近隣市町で構成する各協議会等の幹事会、担当者会、総会に参加。また国交省要望活動・近畿地方整備局要望活動・兵庫県要望活動を実施した。								
事業目的	治水・砂防事業の促進を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	441	690	501	
人件費②	1,744	870	2,667	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,185	1,560	3,168	
合計①+②	2,185	1,560	3,168	
予算額③	600	769	569	410
執行率①/③	73.5	89.7	88.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	土砂災害防止のために、国や県に事業実施の要望を行うことは、一定程度社会的にニーズがあると考える。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国や県へ事業実施の要望を行うため、地方公共団体が実施しなければならない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	要望を行うことは適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	協議会規約等に定められた負担金額となっている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	協議会規約等に定められた負担金額となっている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	協議会規約等に定められた負担金額となっている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		国等への要望回数							兵庫県治水防災協会会長として治水や砂防に関する国への要望活動を実施した。
目標値		8	8	8	8	8	8	回	
実績値		8	8	8				回	
活動指標2		土砂災害防止に関する啓発活動							土砂災害防止月間（６月）において、公用車へのステッカー貼り付けや上り旗を活用した啓発を行った。
目標値		2	2	2	2	2	2	回	
実績値		1	1	2				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1								近隣市で構成する各協議会において国県へ事業促進に向けた要望活動を実施しているが、当該活動による事業化件数や補助金の増などの成果を数値で表すことが困難なため。
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	回	
有効性	実績値	0	0	0				回	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	目標を達成した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	県施行急傾斜地崩壊対策負担金事業				令和05年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土03河01河	施策体系	2-7 河川・水辺空間　（1）治水・土砂災害対策の推進				
根拠法令	急傾斜地法　地方財政法					関連する分野別計画			
事業概要	兵庫県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の地元負担金として、地方財政法第２７条の規定により求められた。								
令和05年度の実施内容	県は急傾斜地崩壊対策事業において、塔の町・仁川月見ガ丘・泉ガ丘において調査や工事等を実施し、市は受益者負担として事業に係る10分の1の費用を負担した。								
事業目的	急傾斜地崩壊対策事業は、がけ地に近接した区域において、急傾斜地崩壊防止工事を行うことにより住民の生命を土砂災害から守る事業である。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,650	21,700	12,130	
人件費②	872	870	1,778	
国県支出金	0	0	0	
地方債	1,500	20,700	6,300	
その他	0	0	0	
一般財源	1,022	1,870	7,608	
合計①+②	2,522	22,570	13,908	
予算額③	2,000	21,700	12,130	11,100
執行率①/③	82.5	100.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地元要望を受けて実施する急傾斜地崩壊対策事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	急傾斜事業は市民が実施する場所が困難な箇所において実施する事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	土砂災害の防除において必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	定められた割合にて負担している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト比較の余地はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減の余地はない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		急傾斜地崩壊対策事業箇所数							
目標値		0	0	0	0	0	0	箇所	県の対策事業実施箇所実績による。
実績値		3	3	3				箇所	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1								
	目標値	0	0	0	0	0	0	箇所	地元発意による県の対策事業に対する市負担金事業のため、対策実施箇所で示す活動評価にとどまるものであるため。
	実績値	0	0	0				箇所	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	急傾斜地対策要望のあった箇所の事業採択調整の実施と、地方財政法に基づき事業費の一部を負担した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	環境美化推進事業				令和05年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土03河02河	施策体系	2-7 河川・水辺空間　（2）憩いや安らぎのある河川・水辺空間の創出				
根拠法令	河川法　法定外公共物管理条例					関連する分野別計画			
事業概要	年２回の県管理河川の除草、塵芥、収集運搬及び処分。 年１回の普通河川（市管理河川）の除草、塵芥、収集運搬及び処分。								
令和05年度の実施内容	県が管理する法定河川１３河川および市が管理する普通河川９河川において、除草、塵芥収集を実施した。また、河川アドプト団体が実施した清掃活動で発生したゴミの処分等の支援を行った。								
事業目的	河川の環境美化と適正な流水機能の確保を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	42, 982	44, 488	48, 448	
人件費②	6, 104	6, 087	4, 445	
国県支出金	19, 002	19, 624	21, 354	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	30, 084	30, 951	31, 539	
合計①+②	49, 086	50, 575	52, 893	
予算額③	46, 412	46, 200	49, 918	58, 500
執行率①/③	92. 6	96. 3	97. 1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	草木の管理は常に市民からの要望として挙がっている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	河川内の除草は市民自ら実施することができないため、地方公共団体が実施しなければならない。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	河川の環境美化と適正な流水機能を確保するため、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	河川の維持管理により受益者負担にはなじまない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣各市同様の事業を行っており、他の手段やコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	積算基準に基づいた適正な費用である。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231, 601	230, 103	228, 308				人	
活動指標1		除草塵芥収集施工河川数							
目標値		22	22	23	23	23	23	河川数	法定河川、普通河川ともに実施河川数及び実施回数を達成した。
実績値		22	22	23				河川数	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	河川アドプト活動団体数							
	目標値	10	10	9	9	9	9	団体	達成できなかった。参加者の高齢化や担い手不足の課題もあり、年々団体数の維持が難しくなっている。
	実績値	9	9	8				団体	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	河川美化事業は目標を達成したが、昨年度に引き続き河川アドプト団体の増加には至らなかった。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	排水路管理事業				令和05年度担当課名	道路管理課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土03河02河	施策体系	2-7 河川・水辺空間　（1）治水・土砂災害対策の推進				
根拠法令	下水道法					関連する分野別計画			
事業概要	西谷地区の排水路の適切な維持管理を行い、排水機能を保持する事業								
令和05年度の実施内容	切畑字奥ノ谷において工事を予定していたが、入札不調により実施出来なかった。								
事業目的	排水路の適切な維持管理を行い、排水機能を保持することで、災害の発生を未然に防止する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,121	967	56	
人件費②	1,744	1,739	0	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	600	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,865	2,106	56	
合計①+②	2,865	2,706	56	
予算額③	1,160	1,160	60	1,160
執行率①/③	96.6	83.4	93.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値は把握していないが、排水管理者が適切に維持管理する必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	排水路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等での実施は不可である。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	市民からの情報収集等により効率的な整備を推進している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	排水路管理者が適切に維持管理する必要があるため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	地域等からの要望に対し、できるだけ経済的な工法を検討している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検討した工法で実施している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		施設延長							
実績値		50	50	0				km	切畑字奥ノ谷において工事を予定していたが、入札不調により実施できなかった。
活動指標1		補修箇所数							
目標値		1	1	1	1	1	1	箇所	
実績値		1	1	0				箇所	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	機能回復された排水路延長							
	目標値	60	33	33	33	33	33	m	切畑字奥ノ谷において工事を予定していたが、入札不調により実施できなかった。
	実績値	150	24	0				m	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	C
令和05年度の評価と今後の課題	予算の縮小により企業が入札しづらい状況となっている。 小規模工事は技術者の配置や工事書類の作成など受注者の負担が大きいことから、発注規模の適正化が必要となっている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	普通河川治水事業				令和05年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土03河02河	施策体系	2-7 河川・水辺空間　（1）治水・土砂災害対策の推進				
根拠法令	法定外公共物管理条例					関連する分野別計画			
事業概要	法定外公共物管理条例に基づき、市が管理する普通河川の適正な流水機能の確保を図るため、河川の維持補修、施設修繕等の維持管理及び河川台帳整備による適正な河川管理を行う。								
令和05年度の実施内容	令和５年度は河川台帳の作成を３河川実施した。								
事業目的	日常点検や市民からの通報により判明した普通河川における不具合への対応として整備工事のほか、施設修繕や樹木伐採を行う。また、財産管理や安全確保のため、河川情報を台帳により整理する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	29, 824	36, 950	3, 190	
人件費②	6, 976	6, 087	2, 667	
国県支出金	0	0	0	
地方債	25, 000	34, 800	0	
その他	0	0	0	
一般財源	11, 800	8, 237	5, 857	
合計①+②	36, 800	43, 037	5, 857	
予算額③	37, 137	47, 664	4, 800	32, 000
執行率①/③	80. 3	77. 5	66. 5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	要望に基づく工事や災害に備えて河川台帳を整備している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	河川管理者のため、地方公共団体が実施しなければならない。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	本事業を実施することで、目的・目標である治水機能の維持に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	河川の維持修繕のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	標準積算に基づいた設計や見積りによるコスト比較を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	標準積算に基づいた設計や見積りによるコスト比較を行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		普通河川数							
実績値		40	40	40				河川	
活動指標1		河川台帳整備数							早期に発注を行うことで目標とする３河川の台帳作成を達成できた。
目標値		0	1	3	0	0	0	河川	
実績値		0	0	3				河川	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	河川台帳整備数							早期に発注を行うことで目標とする３河川の台帳作成を達成できた。
	目標値	0	1	3	0	0	0	河川	
	実績値	0	0	3				河川	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	河川台帳整備において目標を達成することができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	普通河川治水事業_インフラ保全			令和05年度担当課名	公園河川課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土03河02河	施策体系	2-7 河川・水辺空間　（1）治水・土砂災害対策の推進		
根拠法令	法定外公共物管理条例				関連する分野別計画		
事業概要	法定外公共物管理条例に基づき、市が管理する普通河川の適正な流水機能の確保を図るため、河川の維持補修、施設修繕等を実施する。						
令和05年度の実施内容	令和５年度は維持補修工事を１河川、浚渫工事を１河川実施した。また、河川の施設修繕や樹木伐採も合わせて行った。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	26,771	
人件費②	0	0	3,556	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	18,500	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	11,827	
合計①+②	0	0	30,327	
予算額③	0	0	29,865	28,000
執行率①/③	0.0	0.0	89.6	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	河川の維持修繕のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	最適な工法検討と標準積算に基づいて事業を進めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	最適な工法検討と標準積算に基づいて事業を進めている。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	普通河川数							
実績値	40	40	40				河川	
活動指標1	維持補修工事河川数							達成した。
目標値	3	2	1	1	1	1	河川	
実績値	2	3	1				河川	
活動指標2	浚渫工事河川数							達成した。
目標値	1	1	1	1	1	1	河川	
実績値	1	1	1				河川	
活動指標3								
目標値								
実績値								

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	荒神川都市基盤河川改修事業				令和05年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成08年度
会計	一般	予算費目	08土03河03河	施策体系	2-7 河川・水辺空間　（1）治水・土砂災害対策の推進				
根拠法令	河川法第１６条の３					関連する分野別計画	武庫川水系河川整備計画（H23.8兵庫県）		
事業概要	事業地周辺の浸水被害を軽減するため、二級荒神川の河川改修を早期に完成する。 ①事業区間：武庫川との合流部より荒神橋までの間 ②事業延長：Ｌ＝990m								
令和05年度の実施内容	令和５年度は、令和４年度より実施している河道計画の再検討の業務の他、堆積土砂の浚渫等を行った。								
事業目的	事業地周辺の浸水被害を軽減するため、荒神川の河川改修を早期に完成する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	72,321	99,410	24,085	
人件費②	13,080	9,565	8,001	
国県支出金	42,024	64,584	0	
地方債	19,900	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	23,477	44,391	32,086	
合計①+②	85,401	108,975	32,086	
予算額③	76,570	118,861	36,873	51,000
執行率①/③	94.5	83.6	65.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	河川改修を行うことで浸水被害の軽減や流下能力の向上に繋がる。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	河川管理者である兵庫県に代わって行う事業のため、地方公共団体が実施主体でなければならない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	河川改修により流下能力が向上するため、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	河川改修のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	設計段階において、経済性の比較を行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	設計段階において、経済性の比較を行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		事業計画延長							
実績値		990	990	990				m	河道計画の検討等や詳細設計に不測の期間を要したため、工事を繰り越すこととなった。
活動指標1		累計施工延長							
目標値		676	715	765	765	765	765	m	
実績値		0	715	0				m	達成した。
活動指標2		堆積土砂の浚渫、清掃							
目標値		1	1	1	1	1	1	回	
実績値		0	1	1				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	河川改修整備率							
有効性	目標値	72	72	77	77	77	77	%	
有効性	実績値	68	72	72				%	令和５年度は河川改修工事を行うことができなかったため、目標値を達成できなかった。
有効性	成果指標2	河川の維持管理回数							
有効性	目標値	1	1	1	1	1	1	回	
有効性	実績値	0	1	1				回	達成した。
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	河道計画の再検討業務については令和５年度中に完了したが、新荒神橋上流約５０mの河川改修工事ができなかった。令和６年度は上記河川改修工事を行うことや安場橋以北から荒神橋にかけての未改修区間の設計等を行う予定である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	都市計画推進事業			令和05年度担当課名	都市計画課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-4 土地利用　（1）南部地域の持続可能な都市づくりの推進		
根拠法令	都市再生特別措置法			関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン、宝塚市立地適正化計画		
事業概要	人口減少や高齢化等により弱体化した地域コミュニティーの再構築や地域経済の再生を行うため、公共と民間が一体となった都市空間の形成や賑わい創りを行うことや、住民を含む多様な関係者が継続的な取り組みを行うことで、エリアの価値の維持・向上を実践する						
令和05年度の実施内容	まちづくりワークショップを５回開催し、次年度の社会実験の実施に向けて市内の各種団体と意見交換を実施した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	561	
人件費②	10,464	0	12,446	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	10,464	0	13,007	
合計①+②	10,464	0	13,007	
予算額③	0	0	979	10,000
執行率①/③	0.0	0.0	57.3	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市が受益者となる事業であり、単位当たりコストは、他事業と比較して著しく低く、適正価格にする必要がある。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	同様の取組みを実施する他市と比較し著しく低く、適正価格にする必要がある。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	各種団体の協力により成り立っており、適切な報酬を支払う必要がある。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	市民							
実績値	231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1	－							－
目標値	－	－	－	－	－	－	－	
実績値	－	－	－				－	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	都市計画管理事業				令和05年度担当課名	都市計画課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-4 土地利用　（1）南部地域の持続可能な都市づくりの推進			
根拠法令	都市計画法第７７条の２				関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン		
事業概要	用途地域等の土地利用や都市施設を都市計画決定するにあたり、法令等に基づき都市計画審議会を運営する。							
令和05年度の実施内容	都市計画に関する事項を審議するため都市計画審議会を５回開催した。							

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	898	832	1, 151	
人件費②	20, 056	24, 346	15, 113	
国県支出金	251	505	311	
地方債	0	0	0	
その他	3	4	2	
一般財源	20, 700	24, 669	15, 951	
合計①+②	20, 954	25, 178	16, 264	
予算額③	1, 258	1, 043	1, 358	1, 462
執行率①/③	71. 4	79. 8	84. 8	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令に基づき市が諮問する審議会のため、市が受益者となる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	条例により非常勤の報酬が定められている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令に基づく審議会のため、他の手段や方法での実施は不可である。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	市民						
実績値	231, 601	230, 103	228, 308				人
活動指標1	都市計画審議会開催回数						
目標値	4	5	2	3	6	6	回
実績値	4	3	5				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
審議案件が増加したため、開催回数は増加した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	都市景観保全・創出事業				令和05年度担当課名	都市計画課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	5-1 都市景観　（1）「宝塚らしさを感じる景観」の魅力の向上				
根拠法令	景観法　宝塚市都市景観条例					関連する分野別計画	宝塚市景観計画		
事業概要	・景観審議会の運営に係る経費（委員報酬、県職員費用弁償等） ・景観に関する市民啓発を図る為の経費（チラシ印刷、講演会講師謝礼等） ・景観重要建造物指定に係る経費								
令和05年度の実施内容	景観審議会及びデザイン協議部会を開催し、良好な都市景観の形成を目指した審議を行うとともに、きずなづくり推進事業の行政提案型事業において、採択された２団体と協働した景観啓発活動を行った。 また、景観重要建造物の新規指定を行った。								
事業目的	市、市民及び事業者の協働のもとで、地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを推進し、良好な都市景観を形成する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	644	2,984	3,631	
人件費②	16,568	17,390	17,780	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	17,212	20,374	21,411	
合計①+②	17,212	20,374	21,411	
予算額③	871	3,564	3,981	6,150
執行率①/③	73.9	83.7	91.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	審議会回数やきずな事業の応募団体も一定数で推移しており、ニーズのある事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市域全体を見ることや、地域ごとの特色を捉えることが必要であるため、市でしか行えない事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	条例に基づく手続きのため、他の手段や方法での実施は不可である
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	条例に基づく手続きのため、受益者負担を求めるべきでない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	継続・一貫した取り組みが必要であるとともに、条例に基づく手続きのため、他の手段やコスト比較は不可である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	継続・一貫した取り組みが必要であるとともに、条例に基づく手続きのため、他の手段やコスト比較は不可である。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		景観審議会（デザイン協議含む）開催回数							デザイン協議の開催回数が増加したため、開催回数は増加した。
目標値		7	7	6	11	11	11	回	
実績値		7	6	11				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	景観審議会（デザイン協議含む）の議題数							昨年度と同数となり、目標を達成した。
有効性	目標値	13	10	14	14	14	14	件	
有効性	実績値	10	14	14				件	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	景観審議会及びデザイン協議部会を開催し、良好な景観形成に努めるとともに、きずなづくり推進事業の行政提案型事業において、市民団体と協働した。 景観計画の策定から10年以上が経過しているため、今後は、これまでの取り組みを反映した景観計画見直しに取り組む必要がでてきている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	開発指導事業				令和05年度担当課名	開発指導課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-4 土地利用　（3）地域の特性にあった良好なまちづくりの推進			
根拠法令	宝塚市開発まちづくり条例、都市計画法、国土利用計画法、公拡法、自動車駐車場附置条例				関連する分野別計画	なし		
事業概要	宝塚市開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例（開発まちづくり条例）、都市計画法第32条協議、国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律、自動車駐車場附置条例に基づく届出の窓口としての業務を行う。							
令和05年度の実施内容	開発まちづくり条例に基づく開発構想届が７４０件提出され、その内、特定開発事業は４２件であった。また、開発協定を締結した特定開発事業のうち、令和５年度分は１９件であり、令和４年度以前から引き続き行っている特定開発事業は２４件であった。紛争調整の申出は、１件であった。また、国土利用計画法に基づく届出は２２件であった。							

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	189	222	172	
人件費②	43,600	43,475	47,164	
国県支出金	25	23	26	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	43,764	43,674	47,310	
合計①+②	43,789	43,697	47,336	
予算額③	511	812	805	924
執行率①/③	37.0	27.3	21.4	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市、市民及び開発事業者による協働のまちづくりを推進し、地域の特性に応じた良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図るための市条例その他法令に基づく事務事業であるため、受益者負担を求めるべきではない事務事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	市、市民及び開発事業者による協働のまちづくりを推進し、地域の特性に応じた良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図るための市条例その他法令に基づく事務事業であるため、他の手段や方法によるコスト比較は不可能である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	市の人件費その他経費を抑制しながら貴重な人材資源を最大限に発揮し、市、市民及び開発事業者による協働のまちづくりを推進しているため、現状以上のコスト削減や効率化は非常に困難である。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	開発構想届出受付件数						
実績値	856	843	740				件
活動指標1	開発構想に対する照会件数率						
目標値	100	100	100	100	100	100	%
実績値	100	100	100				%
活動指標2	紛争調整実施率						
目標値	100	100	100	100	100	100	%
実績値	100	100	100				%
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
達成　関係各課との調整を図り、市として適切に対応したため、開発構想届に対して１００％の照会率となった。
達成　紛争調整を申し出ようとする近隣住民に対し、市として適切に事前相談の対応を行ったため、紛争調整は１００％の実施率となった。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	開発許可事業				令和05年度担当課名	開発審査課	評価区分 義務的経費
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-5 住宅・住環境　(2) 安心して住み続けられる住まいづくりの促進		
根拠法令	都市計画法、宅地造成等規制法					関連する分野別計画	―
事業概要	都市計画法及び宅地造成等規制法に基づき、市民の生命及び財産の保護を図るとともに、生活環境の保全に努め、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進する。						
令和05年度の実施内容	都市計画法及び宅地造成等規制法による許可、証明等の審査・処分の事務、完了検査等を適正に行った。また、宅地防災における相談・指導やパトロールに基づき宅地防災文書を送付することによって宅地に対する防災意識を高め、安心して住み続けられる住まいづくりの促進を実施した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	640	583	628	
人件費②	61,040	60,865	62,230	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	2,663	2,424	2,776	
一般財源	59,017	59,024	60,082	
合計①+②	61,680	61,448	62,858	
予算額③	3,831	3,746	3,569	3,602
執行率①/③	16.7	15.6	17.6	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	人件費等の積算により兵庫県下で協調して定めており、妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法律に基づく義務的な事業であるため、他の手段や手法とのコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法律に基づく義務的な事業であるため、コスト縮減や効率化は難しい。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	開発・宅地造成許可申請件数							
実績値	56	33	41				件	開発行為の件数に応じて変動する指標であるため、目標値の設定にそぐわない。
活動指標1	開発行為の許可処分等件数							
目標値	－	－	－	－	－	－	件	
実績値	31	25	28				件	
活動指標2	宅地造成に関する工事の許可処分件数							宅地造成の件数に応じて変動する指標であるため、目標値の設定にそぐわない。
目標値	－	－	－	－	－	－	件	
実績値	24	7	14				件	
活動指標3	宅地防災文書送付件数							宅地防災パトロールに基づく文書送付が29件で例年どおりであったが、宅地防災相談に基づく文書送付が12件で前年度に比べて大幅に増加し、目標値を上回った。
目標値	35	35	35	35	35	35	件	
実績値	36	30	41				件	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	屋外広告物事務推進事業				令和05年度担当課名	都市計画課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	5-1 都市景観　（1）「宝塚らしさを感じる景観」の魅力の向上				
根拠法令	屋外広告物法　兵庫県屋外広告物条例					関連する分野別計画			
事業概要	屋外広告物のうち違反物件の除却等に係る経費 ・違反物件簡易除却作業委託料・屋外広告物業務に係る経費（消耗品費） ・屋外広告物管理業務委託料								
令和05年度の実施内容	屋外広告物の許可申請は３２８件、市の直接実施により１５１７枚の除却を行った。屋外広告物適正化旬間の９月６日に違反広告物のパトロールを行った。								
事業目的	法令を遵守した屋外広告物の掲出を推進し、違反広告物の飛散等による被害から市民を守り、快適な生活空間の確保や良好な都市景観の保全・形成を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,496	2,430	1,524	
人件費②	6,976	7,826	8,001	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	2,806	2,555	3,018	
一般財源	5,666	7,701	6,507	
合計①+②	8,472	10,256	9,525	
予算額③	1,755	2,636	1,731	1,802
執行率①/③	85.2	92.2	88.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値としては把握していないが、市民の問い合わせは多く、広報誌やＨＰでの発信は適切だと考えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく事業のため、市でしか行えない事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	市政情報を市民に伝え、市政に関心を持ってもらうことは重要であるため実施している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法・条例に基づくものであるため、受益者負担を求めるべきでない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	県からの移譲事務交付金を踏まえ、除却等効率的に事務を行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	県からの移譲事務交付金を踏まえ、除却等効率的に事務を行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		屋外広告物許可件数							
	実績値	3,826	3,796	4,322				件	
活動指標1		屋外広告物許可等申請の啓発							
	目標値	296	276	296	276	328	276	件	前回申請者（２年前）に更新時期の１カ月前に許可更新通知書を送付し啓発を行った。
	実績値	296	276	328				件	
活動指標2		違反物件簡易除却活動回数							
	目標値	48	48	48	48	48	48	回	月４回、１２カ月違反広告物簡易除却を行い、４８回活動をした。
	実績値	48	48	48				回	
活動指標3									
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	屋外広告物許可等申請件数							
	目標値	296	276	297	277	328	277	件	申請者に更新時期の１カ月前に許可更新通知書を送付することにより目標申請件数以上の提出があった。
	実績値	297	277	328				件	
	成果指標2	違反物件簡易除却枚数							
	目標値	2,053	2,053	2,053	2,053	2,053	2,053	件	合同違反パトロールや違反広告物簡易除却活動により、違反簡易広告物の掲出が減少したため除却数も減少した。
	実績値	2,004	1,448	1,517				件	
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	活動・成果指標とも目標を達成した。 違反物件簡易除却枚数については、除却活動や一斉パトロール等の実施により、掲出自体が減っており、取組の成果が出ていると考えている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	地区計画等指定推進事業				令和05年度担当課名	都市計画課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-4 土地利用　（1）南部地域の持続可能な都市づくりの推進				
根拠法令	都市計画法　宝塚市地区計画等の導入の促進に関する要綱					関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン		
事業概要	地区計画等の導入にあたり、地域のまちづくり活動を助成するための経費（まちづくりアドバイザー謝礼、コンサルタント派遣委託料）								
令和05年度の実施内容	民間の開発事業について、新規で地区計画の決定を行った。また、既決地区において、民間の開発事業の進捗に合わせ、地区整備計画の変更を行った。								
事業目的	地区単位で地区計画等の決定や変更（既決地区の見直し）を行い、きめ細やかな土地利用等の規制誘導により、良好な住環境の形成を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	0	
人件費②	4,360	7,826	5,334	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,360	7,826	5,334	
合計①+②	4,360	7,826	5,334	
予算額③	0	0	0	150
執行率①/③	0.0	0.0	0.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	住民主体のまちづくり活動による事業であるため、ニーズに即した事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく都市計画決定の手続きのため、市でしか行えない事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	法令に基づく都市計画決定の手続きのため、他の手段や方法での実施は不可である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令に基づく都市計画決定の手続きのため、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令に基づく都市計画決定の手続きのため、他の手段や方法での実施は不可である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令に基づく都市計画決定の手続きのため、他の手段や方法での実施は不可である。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		地区計画等相談件数							
目標値		26	26	26	26	26	26	件	昨年度とほぼ同数であるが、目標値には至らなかった。物価高騰等社会情勢により、新築等物件数が減少していると考えられる。
実績値		24	18	16				件	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	地区計画の変更・決定地区数							
有効性	目標値	1	1	1	1	1	1	地区	民間の開発事業の進捗に合わせ、地区計画の決定を行った。
有効性	実績値	1	2	2				地区	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	地区計画等相談件数については、取り扱い基準を事前に伝えるなどし、一定の基準化を図っていること及び物価高騰等社会情勢により、新築等物件数が減少していることなどにより、件数が減少していると思われる。 地区計画の変更・決定地区については、民間の開発に合わせ、変更及び決定を各1地区ずつ行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	地区まちづくりルール支援事業				令和05年度担当課名	開発指導課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-4 土地利用　（1）南部地域の持続可能な都市づくりの推進				
根拠法令	宝塚市開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例					関連する分野別計画	なし		
事業概要	宝塚市開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例（開発まちづくり条例）に基づき、市、市民及び開発事業者による協働のまちづくりを推進するため、地区住民によるまちづくり活動の支援及び地区まちづくりルール認定後の地区における開発事業について、開発事業者に対して地区まちづくりルールへの配慮を市とまちづくり活動団体が連携して指導又は協議を行う。								
令和05年度の実施内容	新たにまちづくり活動を始めようとする地区はないが、開発まちづくり条例に基づき地区まちづくりルールを認定している地区（まちづくり活動団体）対して、同地区内における開発構想４４件の情報共有を行った。								
事業目的	地区住民によるまちづくりルールの策定などのまちづくり活動について支援するとともに、市と市民及び開発事業者の協働による地区の良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図ることを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	0	
人件費②	8,720	8,695	2,667	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,720	8,695	2,667	
合計①+②	8,720	8,695	2,667	
予算額③	0	0	0	150
執行率①/③	0.0	0.0	0.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地域の特性に応じた良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図るための地区住民主体のまちづくり活動への支援は、住民ニーズを捉えた事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	地域の特性に応じた良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図るためには、地域住民や開発事業者が主体となってまちづくりを進めていくことが重要であるが、その一方で様々な利害関係も有するため、公平・公正な立場である市の関与も必要である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	地域の特性に応じた良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図るための地区住民主体のまちづくり活動の支援は、「活動・活躍できる場」の創出や「住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまちづくり」を具体的に進めている適切な事業であると考えている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	少子高齢化が進行する中、地域人口の減少を抑止するためには、良好な住環境の保全及び都市環境の形成が不可欠である。本事業による市の財政負担も抑えながら、地域住民や開発事業者が主体となるまちづくりを進めて行くことが必要である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	本事務事業に要するコストは既に少額であり、本事業は協働のまちづくりに寄与しているため、これ以上の手段又は方法に関する検証及び比較の実施は効果的ではないが、通信手段等によるコスト削減に取り組んでいる。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	本事務事業に要する市人件費を含めたコストは既に少額であるため、これ以上の手段又は方法に関する検証及び比較の実施は効果的ではない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		地区まちづくりルール認定地区数						
実績値		9	9	9				地区
活動指標1		地区まちづくりルール届出審査率						
目標値		100	100	100	100	100	100	%
実績値		100	100	100				%
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	開発事業情報提供件数率						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	100	100	100				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
達成　まちづくり活動団体と連携を図りながら、開発事業者に対して適切に指導を行ったため、１００％の審査率となった。
達成　地区まちづくりルールを適用する区域内での開発事業の４４件全てについて、まちづくり活動団体へ情報提供した。

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

地区まちづくりルールの適用地区内における開発構想の届出は４４件であった。各まちづくり活動団体に対して情報共有を行うとともに、市においても地区まちづくりルールへの配慮について審査を行い、必要に応じて助言を行った。

今後の課題としては、各地区のまちづくり活動団体として活躍されている市民の高齢化が進行しているため、新たな担い手を確保・育成していく必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	都市計画支援システム事業				令和05年度担当課名	都市計画課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-4 土地利用　（1）南部地域の持続可能な都市づくりの推進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	主な予算構成は、 ・都市計画支援システム関係（消耗品、委託料、リース料） ・インターネットGIS関係（委託料、リース料）								
令和05年度の実施内容	都市計画支援システムの更新（都市計画道路・都市計画公園・高度地区・地区計画・生産緑地）を進めることにより、インターネット配信システムを利用し最新のものに更新した。また、ホームページで最新の都市計画情報をリアルタイムに提供することや、窓口支援システムにより都市計画情報の調査や有償の印刷サービスを提供した。								
事業目的	都市計画情報を効果的かつ正確に管理し提供する。窓口支援システムの利用促進を図るとともにホームページで都市計画地図や都市計画に関する最新情報を配信することで、市民や事業者等利用者の利便性の向上や業務の効率化を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	4,545	4,125	4,574	
人件費②	7,848	3,478	3,556	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	377	294	250	
一般財源	12,016	7,309	7,880	
合計①+②	12,393	7,603	8,130	
予算額③	4,847	4,466	4,576	8,932
執行率①/③	93.8	92.4	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値としては把握していないが、市民の問い合わせは多く、広報誌やホームページでの発信は適切だと考えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	都市計画情報を市外部で入手することには限界があるため、民間等での実施は不可である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	市政情報を市民に伝え、市政に関心を持ってもらうことは重要であるため実施している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	窓口支援システムにより都市計画情報の有償の印刷サービスについて、妥当な数字と考えている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	窓口販売や窓口支援システムでの販売価格について検討し、阪神7市1町と比較して同等程度であることを確認した。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	窓口販売や窓口支援システムでの販売価格について検討したが、効率化まで至らなかった。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		都市計画地図情報の更新回数							
目標値		1	1	1	1	1	1	回	高度地区・地区計画・生産緑地・都市計画道路の都市計画変更に伴い、都市計画地図情報を１回更新した。
実績値		1	1	1				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	窓口での都市計画情報調査・印刷枚数							
有効性	目標値	1,869	1,869	1,869	1,869	1,869	1,869	枚	宝塚市地図情報ホームページアクセス数が増加し、窓口での印刷枚数が減少した。
有効性	実績値	1,810	1,328	1,105				枚	
有効性	成果指標2	宝塚市地図情報ホームページアクセス数							
有効性	目標値	2,880,059	2,880,059	2,880,059	2,880,059	2,880,059	2,880,059	件	宝塚市地図情報ホームページが認知され、来庁することなく都市計画情報を取得しようとする人が増加したため。
有効性	実績値	3,008,337	3,016,202	3,263,132				件	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標については目標値を達成し、予定どおりに事業を遂行した。成果指標については、窓口での調査・印刷枚数は減少したが、宝塚市地図情報ホームページアクセス数が増加したことにより、おおむね事業を遂行した。 職員の窓口での業務軽減のため、課のホームページの内容を工夫するなど、宝塚市地図情報ホームページでの情報取得を推進していく必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路維持管理事業				令和05年度担当課名	道路建設課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土04都02街	施策体系	2-6 道路・交通　（1）計画的、効率的な道路整備の推進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	都市計画道路予定地の樹木の剪定、除草・防草対策等の実施								
令和05年度の実施内容	都市計画道路予定地を適切に管理し、樹木の剪定、除草、防草対策等を行う								
事業目的	都市計画道路予定地の適正かつ良好な維持管理								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,047	1,369	1,080	
人件費②	4,360	4,348	4,445	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,407	5,717	5,525	
合計①+②	5,407	5,717	5,525	
予算額③	1,203	1,665	1,661	1,364
執行率①/③	87.0	82.2	65.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	都度の近隣住民の要望を反映し、住民のニーズに合わせて事業を進めている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市の管理場所のため道路管理者が自らする事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市の管理場所のため目的・目標の達成手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市の管理場所の維持管理のため受益者負担はない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	目的・目標の達成手段として唯一の手段となるため、コスト比較する対象がない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	設計段階で経済的な手法を選択している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		都市計画道路予定地数							
実績値		7	7	7				箇所	武庫山1丁目外6箇所の都市計画道路予定地の除草、剪定等を実施した。
活動指標1		事業実施箇所数							
目標値		7	7	7	7	7	7	箇所	
実績値		7	7	7				箇所	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	良好に管理できている予定地数							
有効性	目標値	7	7	7	7	7	7	箇所	
有効性	実績値	7	7	7				箇所	武庫山1丁目外6箇所の都市計画道路予定地の除草、剪定等を実施し、良好な維持管理を行った。
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	成果指標が目標を達しており、事業は予定どおり進んでいる。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）				令和05年度担当課名	道路建設課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土04都02街	施策体系	2-6 道路・交通　（1）計画的、効率的な道路整備の推進				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市道路網基本構想		
事業概要	都市計画道路荒地西山線は、武庫川右岸地域における東西幹線道路で、総延長2,390m、計画幅員18m（対向2車線+両側歩道）の道路を整備し、主要地方道明石神戸宝塚線を代替して東西交通の円滑化を図るものである。本工区は、阪急今津線立体交差工事や本線のトンネル区間函渠工事、掘割区間U型擁壁工事などの大規模工事が工区の大半を占めていることが特徴である。								
令和05年度の実施内容	阪急電鉄に委託していた阪急今津線との立体交差工事が平成26年度で完了し、以降、阪急軌道前後の道路整備工事を進めている。令和5年度は本線U型擁壁工事を行った。								
事業目的	武庫川右岸地域における東西交通幹線道路として、主要地方道明石神戸宝塚線を補完する道路として整備し、震災復興計画で整備重点路線に位置づけられている。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	597,575	517,266	350,436	
人件費②	27,904	27,824	28,448	
国県支出金	313,364	241,905	183,348	
地方債	77,900	163,800	134,900	
その他	0	0	0	
一般財源	234,215	139,385	60,636	
合計①+②	625,479	545,090	378,884	
予算額③	600,763	695,725	630,847	469,715
執行率①/③	99.5	74.3	55.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	東西幹線道路及び震災復興路線として位置付けており、地元調整を踏まえながら、事業を進めている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	都市計画法第60条又は第63条に基づき事業認可されているため、民間事業者や市民が自ら実施することができない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	都市計画道路整備のために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	都市計画道路事業のため受益者負担はない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	設計段階で経済的な手法を選定している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	設計段階で経済的な手法を選定している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		都市計画道路整備延長						
実績値		633	633	633				m
活動指標1		工事施工件数						
目標値		3	3	3	3	3	2	件
実績値		4	5	3				件
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	道路整備延長						
有効性	目標値	549	563	583	600	617	633	m
有効性	実績値	532	555	564				m
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
令和8年度の事業完了に向けて、継続して工事を発注する。
令和8年度事業完了を目指し、令和5年度から令和6年度に繰越したため実績値が目標値を下回ったが、概ね順調に進んでいる。

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
成果指標が概ね目標値を達成している。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	県施行都市計画道路等整備負担金事業				令和05年度担当課名	道路建設課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土04都02街	施策体系	2-6 道路・交通　（1）計画的、効率的な道路整備の推進				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市道路網基本計画		
事業概要	尼崎宝塚線は、宝塚IC出入口を立体化して渋滞解消を図るとともに、県道を前後区間と同様に４車線化を進めて交通円滑化を図る。また、電線共同溝の整備により無電柱化することで災害発生時の緊急輸送路を確保する。 中筋伊丹線は、宝塚市域の４車線化を進めて交通渋滞の解消を図る。 荒地西山線（千種工区）は、県道明石神戸宝塚線の代替路線として荒地西山線(千種工区)を整備して交通量の転換を図る。								
令和05年度の実施内容	兵庫県施行の都市計画道路尼崎宝塚線及び中筋伊丹線整備事業に要した経費の一定割合を負担した。								
事業目的	県施行の街路整備事業に要した経費の一定割合を市が負担する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	218,761	147,732	155,997	
人件費②	3,488	3,478	2,667	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	116,100	
その他	0	0	0	
一般財源	222,249	151,210	42,564	
合計①+②	222,249	151,210	158,664	
予算額③	218,761	151,040	166,479	8,925
執行率①/③	100.0	97.8	93.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	円滑な交通の確保や広域ネットワークの形成を目的に、地元調整を踏まえながら、事業を進めている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	都市計画法第60条又は第63条に基づき事業認可されているため、民間事業者や市民が自ら実施するのは不可である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	都市計画道路整備のために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	都市計画道路事業のため受益者負担はない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	設計段階で経済的な手法を選定している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	設計段階で経済的な手法を選定している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		都市計画道路整備延長						
実績値		1,426	1,426	1,426				m
活動指標1		県施行街路事業路線数						
目標値		2	2	2	2	2	2	路線
実績値		2	2	2				路線
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	道路整備延長						
有効性	目標値	700	626	630	632	691	749	m
有効性	実績値	700	626	630				m
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
県が施工する街路事業(尼崎宝塚線、中筋伊丹線)について、地元負担金を負担した。
県が施工する街路事業(尼崎宝塚線、中筋伊丹線）に要した経費の一定割合を負担することによって都市計画道路の整備を推進した。

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	成果指標を達成しており、事業は順調に進んでいる。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路競馬場高丸線整備事業				令和05年度担当課名	道路建設課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土04都02街	施策体系	2-6 道路・交通　（1）計画的、効率的な道路整備の推進				
根拠法令	－						関連する分野別計画	宝塚市道路網基本構想	
事業概要	都市計画道路競馬場高丸線整備により、阪急軌道による地域の分断の解消に伴う日常の利便性の向上や、通学路としても利用される安全な歩行者動線が確保できるほか、緊急時の活動経路として、また阪神・淡路大震災のような災害発生時における命の道として機能する道路を整備することができ、安全安心の市街地形成を図ることができる。								
令和05年度の実施内容	地権者と協議を行い、順調に用地買収に取り組んでいる。仁川宮西町工区については令和７年度から阪急立体交差部の工事に着手できるよう工事を進め、鹿塩工区については令和６年度末に供用できるよう、警察協議を完了させ、工事着手を行った。								
事業目的	当該路線を仁川地区の生活軸と位置づけ、山手住宅地域の阪急軌道による分断を解消し、安全安心の市街地を形成する。								

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	384,807	291,384	780,937	
人件費②	10,464	10,434	10,668	
国県支出金	162,083	133,017	381,621	
地方債	6,300	21,300	333,400	
その他	0	0	0	
一般財源	226,888	147,501	76,584	
合計①+②	395,271	301,818	791,605	
予算額③	388,557	385,952	1,040,849	1,478,800
執行率①/③	99.0	75.5	75.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地元調整を踏まえながら、事業を進めている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	都市計画法第60条又は63条に基づき事業認可されているため、民間事業者や市民が自ら実施することができない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	都市計画道路事業のために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	都市計画道路事業のため受益者負担はない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	計画段階で経済的な手法を選定している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	計画段階で経済的な手法を選定している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		都市計画道路整備延長（鹿塩、仁川宮西町工区）							
実績値		458	458	458				m	２件となる予定であったが、用地買収のタイミングにより１件の工事にて発注を行えた。
活動指標1		工事施工件数							
目標値		0	2	2	2	2	2	件	
実績値		0	1	1				件	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	道路整備延長（事業費按分）							
	目標値	145	210	260	310	360	410	m	順調に進捗している。実績値が昨年度と比べ減となっているのは全体事業費の増額見直しを行ったためである。 ※実績値＝執行事業費÷全体事業費×全体延長
	実績値	153	185	168				m	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	
成果指標が目標値に若干達していないものの、事業は予定どおり概ね順調に進んでいる。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路山手幹線整備事業（梅野町工区）				令和05年度担当課名	道路建設課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土04都02街	施策体系	2-6 道路・交通　（1）計画的、効率的な道路整備の推進				
根拠法令	－					関連する分野別計画	宝塚市道路網基本構想		
事業概要	現在、宝塚南口駅側にのみ歩道が設置されているが、幅員が狭く、道路構造令を満たしていない。また、道路高さより低い位置にある駅入り口へのすりつけのため、歩道の縦断勾配が急勾配となっている区間があり、車いすの安全な通行空間を確保できていない。 本事業は旧宝塚ホテル跡地の土地利用の転換に合わせて、道路拡幅及び道路改良を行う。								
令和05年度の実施内容	詳細設計及び阪急電鉄との境界について確認を行い、令和６年度工事着手に向けて準備を進める。								
事業目的	宝塚南口駅と駅南西エリアのアクセスに関し、歩行者の利便性を向上させ、すべての人が安心して移動でき、賑わいのあるまちづくりを目指す。								

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	0	
人件費②	0	0	8,890	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	8,890	
合計①+②	0	0	8,890	
予算額③	0	0	136,401	216,000
執行率①/③	0.0	0.0	0.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地元調整を踏まえながら、事業を進めている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	都市計画法第60条又は63条に基づき事業認可されているため、民間事業者や市民が自ら実施することができない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	都市計画道路事業のために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	都市計画道路事業のため受益者負担はない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	計画段階で経済的な手法を選定している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	計画段階で経済的な手法を選定している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		都市計画道路整備延長							
	実績値	－	－	120				m	構造及び費用負担について協議を行い、概ね整った。
活動指標1		河川協議							
	目標値	－	－	1	1	－	－	件	
	実績値	－	－	1				件	
活動指標2		用地取得件数							
	目標値	－	－	1	－	－	－	件	設計費用等が増額となったり、用地費用が不足したため、用地買収は令和６年度に買収を行う。事業スケジュールに与える影響はない。
	実績値	－	－	0				件	
活動指標3		工事施工件数							
	目標値	－	－	－	1	1	－	件	令和６年度に向けて、詳細設計が概ね整った。
	実績値	－	－	－				件	
有効性	成果指標1	道路整備延長							
	目標値	－	－	33	58	29	－	m	用地測量及び詳細設計を実施したが、一部未完成であり繰り越しを行ったため、目標値は達成できていない。
	実績値	－	－	0				m	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	成果指標が達成されていないが、繰り越しを行い引き続き業務を実施しており、令和6年度7月末には達成される予定であり、事業は概ね予定どおり順調に進んでいる。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	公園維持管理事業				令和05年度担当課名	人権男女共同参画課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土04都03公	施策体系	5-2 緑化・公園　（1）地域の特性やニーズに応じた都市公園等の利活用の推進			
根拠法令	都市公園法、宝塚市都市公園条例					関連する分野別計画	宝塚市みどりの基本計画	
事業概要	平成２２年度に広島市長を迎え記念植樹した「被爆アオギリ二世」及び平成２４年度に長崎市長を迎え記念植樹した「被爆クスノキ二世」の適切な管理を行う。							
令和05年度の実施内容	公園河川課が実施する既設公園の清掃・除草・植栽管理及び修繕、街路樹や公共施設などの植栽の維持管理の一部として実施した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	50	50	
人件費②	0	0	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	50	939	
合計①+②	0	50	939	
予算額③	0	50	50	50
執行率①/③	0.0	100.0	100.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公共施設の維持管理であるため、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト比較を十分に行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	公園アドプト制度のコスト削減効果は高い。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	市民							
実績値	231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1	末広中央公園記念樹木点検回数							達成した。
目標値	3	3	3	3	3	3	回	
実績値	3	3	3				回	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	公園維持管理事業				令和05年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土04都03公	施策体系	5-2 緑化・公園　（1）地域の特性やニーズに応じた都市公園等の利活用の推進				
根拠法令	都市公園法、宝塚市都市公園条例					関連する分野別計画	宝塚市みどりの基本計画		
事業概要	既設公園の清掃・除草・植栽管理及び修繕などの施設の維持管理。								
令和05年度の実施内容	既設公園の清掃・除草・植栽管理及び修繕などの施設の維持管理、また街路樹や公共施設などの植栽の維持管理を行う。公園アドプト制度による協働の推進を図る。								
事業目的	市民に憩いとやすらぎを提供し、快適な公共空間を創出する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	615, 781	520, 158	557, 589	
人件費②	62, 883	62, 239	69, 498	
国県支出金	0	0	0	
地方債	199, 600	123, 600	130, 100	
その他	6, 337	6, 079	5, 427	
一般財源	472, 727	452, 718	491, 560	
合計①+②	678, 664	582, 397	627, 087	
予算額③	675, 762	704, 526	562, 813	462, 495
執行率①/③	91. 1	73. 8	99. 1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	常に市民から要望がある。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	公園管理は市の責務だが、一部は公園アドプト制度等により、市民の方に維持管理していただいている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで、市民の生活に潤いとやすらぎをもたらすため、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公共施設の維持管理であるため、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト比較を十分に行った。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	公園アドプト制度のコスト削減効果は高い。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231, 601	230, 103	228, 308				人	
活動指標1		公園遊具点検回数							
目標値		2	2	2	2	2	2	回数	公園施設長寿命化計画の策定に伴う施設点検の実施時期が職員による点検予定時期と近接したため、法定点検のみとした。
実績値		2	2	1				回数	
活動指標2		土砂災害特別警戒区域対策実施箇所数							
目標値		1	3	0	－	－	－	箇所数	急傾斜地崩壊対策事業に移行したため。
実績値		1	1	－				箇所数	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	公園アドプト制度により市民団体などが管理する公園数							
有効性	目標値	63	64	65	66	67	68	公園	達成した。公園アドプト制度が地域に周知されることにより、地域が管理する公園が増加してきている。
有効性	実績値	64	65	65				公園	
有効性	成果指標2	公園で開催されるイベントの数							
有効性	目標値	160	174	188	202	216	230	回数	アフターコロナにより地域イベントも実施され、目標達成した。
有効性	実績値	181	206	208				回数	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標として遊具点検回数が目標値には届いていないものの、計画的に事業を行っており、成果指標についても、目標達成に向けパークマネジメント計画の策定を取組を進めている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	既設公園整備事業				令和05年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成29年度
会計	一般	予算費目	08土04都03公	施策体系	5-2 緑化・公園　（1）地域の特性やニーズに応じた都市公園等の利活用の推進				
根拠法令	都市公園法及び宝塚市都市公園条例					関連する分野別計画			
事業概要	少子高齢化は益々進展しており、人口も減少局面に入っている。 既設公園は設置後すでに数十数年を経ており、老朽化や地域ニーズに対応しきれていない公園施設も多く、再整備が求められている。 地域ニーズに合った公園整備を行うため遊具新設事業及び公園リノベーション事業を実施する。								
令和05年度の実施内容	4箇所の公園において施設の新設や橋梁の架替工事や公園施設の長寿命化計画改定を実施した。								
事業目的	公園施設の適切な維持管理を行い、市民の安心・安全の確保並びに市民の憩いの場、地域活性化に資する場を創出する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	134,778	92,750	67,470	
人件費②	27,032	21,249	6,410	
国県支出金	21,239	22,660	18,559	
地方債	81,700	46,900	0	
その他	0	0	0	
一般財源	58,871	44,439	55,321	
合計①+②	161,810	113,999	73,880	
予算額③	159,732	129,012	72,843	18,846
執行率①/③	84.4	71.9	92.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	遊具更新の実施に当たっては自治会の意見を反映している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	一部アドプト団体との協働等により実施している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	公園施設の適切な維持管理や地域ニーズを踏まえた遊具更新となるため適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公園施設の維持管理・更新であるため受益者負担を求めるべきではない事業。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コスト縮減を図りながら事業を進めている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト縮減を図りながら事業を進めている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		都市公園数							
実績値		329	330	330				公園	
活動指標1		公園施設長寿命化計画に基づき、改修・更新を実施した遊具の累計							既設公園整備事業_インフラ保全に移行した。
目標値		74	113	152	－	－	－	基	
実績値		72	107	－				基	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	公園リノベーション事業の応募団体数							達成した。
有効性	目標値	5	6	6	7	7	8	団体	
有効性	実績値	4	5	6				団体	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	公園リノベ-ション事業については、令和5年度に採択した中山桜台公園でスラックラインの支柱を設置し、設置後に予定されていた桜祭りでのお披露目も無事行われ、地域からは一定の評価を頂いており、引続き事業を実施していく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	北雲雀きずきの森緑地環境整備事業				令和05年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土04都03公	施策体系	5-2 緑化・公園　（3）緑地や里山・まち山の保全・再生の推進				
根拠法令	都市公園法及び宝塚市公園条例					関連する分野別計画			
事業概要	北雲雀きずきの森は、里山の植生の保全・再生を行うとともに、計画地の自然環境を活かしながら、市民憩いの場、地域活動の場、環境学習の場として活用し、子供から高齢者まで様々な世代に喜ばれるよう、その機能や、魅力を高めていくことを目的に、未来を担う子どもたちのゆりかごとするため、多様な地域性生態環境を再生する実践の場として必要な環境整備を行う。								
令和05年度の実施内容	都市公園利用実態調査　報告書（抄）の調査要領を踏襲し、来園者調査を実施した。								
事業目的	事業概要に同じ								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	60,300	264	
人件費②	6,976	2,609	889	
国県支出金	0	30,000	0	
地方債	0	27,200	0	
その他	0	0	0	
一般財源	6,976	5,709	1,153	
合計①+②	6,976	62,909	1,153	
予算額③	0	62,000	264	0
執行率①/③	0.0	97.3	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	アンケートは行っていないが、コミュニティと協定を結び、密に協議を行いながら事業を実施した。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	コミュニティとの協働により事業を実施した。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業実施により、市民憩いの場、地域活動の場、環境学習の場を整備できるため適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	都市緑地の整備であるため受益者負担を求めるべきではない事業。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	社会資本整備総合交付金を活用しており、その中で事業の費用対効果についての検討も行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	社会資本整備総合交付金を活用しており、その中で事業の費用対効果についての検討も行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	0				人	令和4年度竣工工事で達成済
活動指標1		整備率							
目標値		80	100	0	－	－	－	%	
実績値		76	100	0				%	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	環境学習開催回数							達成した
有効性	目標値	4	4	4	4	4	4	回	
有効性	実績値	2	5	4				回	
有効性	成果指標2	活動日数							達成した
有効性	目標値	94	94	94	94	94	94	日	
有効性	実績値	97	96	96				日	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標も成果指標も目標値を達成できたことから、目指すべき姿になってきていると評価できる。環境整備事業としては、令和4年度の工事をもって完成し、令和5年度に実施した来園者調査で整備時の目標値を上回る結果となったが、さらなる活用に向け、地域団体等と協議を行う。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	既設公園整備事業_インフラ保全				令和05年度担当課名	公園河川課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土04都03公	施策体系	5-2 緑化・公園　（1）地域の特性やニーズに応じた都市公園等の利活用の推進			
根拠法令	都市公園法及び宝塚市都市公園条例				関連する分野別計画			
事業概要	少子高齢化は益々進展しており、人口も減少局面に入っている。 既設公園は設置後すでに数十年を経過しており、老朽化や地域のニーズに対応しきれていない公園施設も多く、再整備が求められている。 公園施設長寿命化計画に基づく遊具更新や、老朽化により危険な状況にある擁壁改修等を実施する。							
令和05年度の実施内容	15箇所の公園において老朽化した施設の修繕や遊具の更新を実施した。また、公園施設長寿命化計画に基づき、自治会の意見を徴収しながら19基の遊具更新を実施した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	83,202	
人件費②	0	0	16,564	
国県支出金	0	0	18,375	
地方債	0	0	38,600	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	42,791	
合計①+②	0	0	99,766	
予算額③	0	0	115,251	62,200
執行率①/③	0.0	0.0	72.2	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公園施設の更新・改修のため受益者負担を求めるべきではない事業。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	長寿命化によりコスト縮減を図りながら事業を進めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	長寿命化によりコスト縮減を図りながら事業を進めている。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	長寿命化対策遊具数						
実績値	－	－	323				基
活動指標1	公園施設長寿命化計画に基づき、改修・更新を実施した遊具の累計						
目標値	－	－	152	191	229	271	基
実績値	－	－	126				基
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
未達成（令和5年度末現在の達成率は83%）遊具更新時の再配置について地元調整に時間を要したため、工事を繰越したとともに、資材や労務費の高騰の影響で目標値を下回った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業				令和05年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和元年度
会計	一般	予算費目	08土04都03公	施策体系	2-7 河川・水辺空間　（1）治水・土砂災害対策の推進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	土砂災害特別警戒区域等に指定された市所有斜面地において、所有者責任として急傾斜地の崩壊から住民の生命や身体の保護を図るため、安全対策の実施や斜面地の適正な維持管理を行う。								
令和05年度の実施内容	令和４年度から繰越しした２箇所の急傾斜地崩壊対策工事の他、土砂災害警戒区域等に指定された市所有斜面地の点検業務を行った。								
事業目的	住家等に影響のある箇所について、土砂災害特別警戒区域の解除を目的とした対策工事の実施および斜面地の定期的な点検による適正管理。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	15,688	
人件費②	872	870	13,335	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	10,500	
その他	0	0	0	
一般財源	872	870	18,523	
合計①+②	872	870	29,023	
予算額③	0	0	19,090	39,000
執行率①/③	0.0	0.0	82.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	土砂災害から住民の生命、身体を守るために必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	急傾斜事業は市民が実施する場所が困難な箇所において実施する事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	土砂災害特別警戒区域の解除に向けて必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市所有斜面地の対策工事であるため、受益者負担はない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	設計段階において経済比較を行い、最適な工法を選定している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	設計段階において経済比較を行い、最適な工法を選定している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		急傾斜地崩壊対策事業工事箇所数							達成した。
目標値		－	－	2	2	2	2	箇所	
実績値		1	1	2				箇所	
活動指標2		市所有斜面地の維持管理回数							点検業務が初年度であるため、令和５年度は達成できなかった。
目標値		－	－	1	1	1	1	箇所	
実績値		－	－	0				箇所	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	市所有斜面地の対策工事実施箇所数							令和５年度中に５か所全ての対策工事を完了した。
有効性	目標値	－	－	5	2	2	2	箇所	
有効性	実績値	1	2	5				箇所	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	土砂災害特別警戒区域の解除に向けて市所有斜面地の対策工は順次実施しているが、斜面地の点検結果に基づく維持管理を行うために優先順位の設定や必要な予算確保を行っていく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	花と緑の市民活動推進事業				令和05年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土04都04緑	施策体系	5-2 緑化・公園　（2）花と緑が豊かで、美しく潤いのある都市空間形成の推進				
根拠法令	宝塚市自然環境の保全と緑化の推進に関する条例					関連する分野別計画	宝塚市みどりの基本計画		
事業概要	①市内のまちかど花壇（道路や公園などの公共用地）を管理する緑化団体（119団体）に向けた講習会開催や花苗提供等。 ②緑化基地の維持管理に必要な維持管理業務委託など								
令和05年度の実施内容	緑化団体向けの座学講習会を３回、実践型講習会を３回、花苗配布を年２回行い、まちかど緑化を推進した。								
事業目的	花と緑にあふれた魅力ある街の実現に向けて、市と市民が一体となり、緑化意識の高揚と啓発を目的として、事業を行う。								

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	20,393	20,492	21,022	
人件費②	14,824	10,434	9,779	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	35,217	30,926	30,801	
合計①+②	35,217	30,926	30,801	
予算額③	21,515	21,515	22,035	22,535
執行率①/③	94.8	95.2	95.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	事業内容を毎年、全緑化団体へアンケートを行ったうえ、緑化団体の意見を踏まえ事業を実施しているため、ニーズを捉えていると考える。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等で実施可能であるが、民有地緑化やまちかど緑化を推進するため、市が実施している。実態の活動者は緑化団体である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	緑化団体の支援が、民有地緑化やまちかど花壇の充実につながるため、本事業は、目的・目標の達成手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	まちかど緑化の推進が緑化意識高揚を図る啓発となるため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市町などのコスト比較を行った結果、妥当なコストである。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	講習会については、県の無料講師派遣などを活用し、コスト削減を図った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		地域緑化団体							
実績値		115	116	119				団体数	新たに３団体増加し、達成した。
活動指標1		新規地域緑化モデル地区指定（地域緑化団体）							
目標値		0	0	0	0	0	0	新規指定数	
実績値		2	1	3				新規指定数	
活動指標2		講習会開催回数							
目標値		6	6	6	6	6	6	回数	座学型講習を３回、実践型講習を３回実施し、達成した。
実績値		6	6	6				回数	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	地域緑化モデル地区指定団体数							
有効性	目標値	113	115	116	119	119	119	団体	新たに３団体増加し、達成した。
有効性	実績値	115	116	119				団体	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標、成果指標ともに目標値を達成した。団体数は増加傾向にあり、まちかど花壇の充実に向けた講習などは団体からも好評を得ている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	緑化基金活用事業				令和05年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土04都04緑	施策体系	5-2 緑化・公園　（2）花と緑が豊かで、美しく潤いのある都市空間形成の推進				
根拠法令	宝塚市自然環境の保全と緑化の推進に関する条例					関連する分野別計画	宝塚市みどりの基本計画		
事業概要	①保護樹の指定及び奨励金の交付 ②生垣等緑化推進に向けた助成金の交付								
令和05年度の実施内容	生垣助成制度及び保護樹の指定を継続した。								
事業目的	都市の美観風致を維持するため								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	673	468	515	
人件費②	3,488	2,609	2,667	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	673	468	515	
一般財源	3,488	2,609	2,667	
合計①+②	4,161	3,077	3,182	
予算額③	870	870	870	870
執行率①/③	77.4	53.8	59.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値として把握していないが、市街地緑化を推進するため、事業の実施が適切だと考えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間で実施可能であるが、市街地緑化を推進するため、市が実施している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	都市景観の向上のためには、民有地の緑化が必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	事業推進には民有地緑化が必要であるため受益者負担は妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神７市１町と比較して同程度である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	阪神７市１町と比較し、検証したが、効率化までは至らなかった。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		生垣等緑化推進助成件数							未達成のため、広報等PRに努める。
目標値		2	2	2	2	2	2	件数	
実績値		4	1	1				件数	
活動指標2		保護樹等保護奨励助成件数							達成した。
目標値		36	36	36	36	36	36	件数	
実績値		36	36	36				件数	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	生垣等緑化延長							広報等PRに努める。
有効性	目標値	41	41	41	41	41	41	m	
有効性	実績値	41	16	30				m	
有効性	成果指標2	保護された保護樹等数							達成した。
有効性	目標値	36	36	36	36	36	36	箇所数	
有効性	実績値	36	36	36				箇所数	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	生垣緑化の目標値が未達であった。保護樹の大木化・老木化のため、維持管理が困難となっている事例もみられる。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	土地区画整理調査事業				令和05年度担当課名	市街地整備課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土04都05土	施策体系	2-4 土地利用　（3）地域の特性にあった良好なまちづくりの推進				
根拠法令	土地区画整理法					関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン		
事業概要	組合等による施行中又は施行予定の土地区画整理事業に対し、土地区画整理法第75条に基づく技術的援助（専門知識を有する職員の派遣、工事・設計など事業執行に係る補助等）を行う。								
令和05年度の実施内容	現在施行中の宝塚市安倉上池地区土地区画整理事業に関して、施行者の組合に対する技術的援助を行った。 令和６年度事業完了に向けて、公共施設の管理引継ぎを行った。								
事業目的	組合等による土地区画整理事業の円滑な推進を目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	78	62	80	
人件費②	15,696	15,651	12,446	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	15,774	15,713	12,526	
合計①+②	15,774	15,713	12,526	
予算額③	81	68	85	78
執行率①/③	96.3	91.2	94.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	土地区画整理法に基づく事務であり、土地区画整理組合などからの要請に伴い技術的援助を行う必要がある。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者等による事業であるが、技術的援助は土地区画整理法に基づく事務であるため市が実施する。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	技術的援助は土地区画整理法に基づく事務であり、技術的援助を行うことにより法が目的とする健全な市街地の造成が達成されている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	技術的援助は土地区画整理法に基づく事務であるため、受益者負担にはなじまない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	技術的援助は土地区画整理法に基づく事務であるため、裁量の余地はない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	技術的援助は土地区画整理法に基づく事務であるため、裁量の余地はない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		宝塚市域の面積							
実績値		10,189	10,189	10,189				ｈａ	目標どおりの技術的援助を行った。
活動指標1		土地区画整理法第75条に基づく技術的援助を行っている地区数							
目標値		1	1	1	1	0	0	地区	
実績値		1	1	1				地区	
活動指標2		土地区画整理法第75条に基づく技術的援助(土地区画整理組合との協議など)の回数							
目標値		60	60	60	60	0	0	回	現在施行中の宝塚市安倉上池地区土地区画整理事業の造成工事が完了し、公共施設の管理引継ぎに係る協議調整のため技術的援助の回数が目標を上回った。
実績値		78	106	102				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	土地区画整理事業による整備済面積							
有効性	目標値	200	200	200	209	209	209	ｈａ	現在施行中の土地区画整理事業の完了予定は令和6年度であるため、令和5年度における整備済面積の増はない。
有効性	実績値	200	200	200				ｈａ	
有効性	成果指標2	土地区画整理事業による整備済地区数							
有効性	目標値	29	29	29	30	30	30	地区	現在施行中の土地区画整理事業の完了予定は令和6年度であるため、令和5年度における整備済地区数の増はない。
有効性	実績値	29	29	29				地区	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

活動指標及び成果指標ともに目標値を達成しており、現在施行中の宝塚市安倉上池地区土地区画整理事業も技術的援助により円滑に進捗しているため、A評価とした。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	都市開発管理事業				令和05年度担当課名	市街地整備課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土04都06市	施策体系	2-4 土地利用　（3）地域の特性にあった良好なまちづくりの推進				
根拠法令					関連する分野別計画				
事業概要	市街地再開発事業に係る調査研究や他自治体などとの情報交換を行う。								
令和05年度の実施内容	リモート説明会に参加し、国等の制度の情報収集を行った。								
事業目的	国等の最新の情報や動向を知ることで、本市の既成再開発ビルの円滑な維持及び再生を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	39	23	29	
人件費②	1,744	1,739	1,778	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,783	1,762	1,807	
合計①+②	1,783	1,762	1,807	
予算額③	100	46	35	51
執行率①/③	39.0	50.0	82.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	市街地再開発事業を実施したいという要望の数値は把握していないが、今後想定される課題解決のための人材育成の実施は適切だと考えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	△	今後想定される再開発事業自体は民間事業者が主体となって実施すべきであり、市はその支援を行う立場である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	今後民間事業者が主体となって再開発事業を円滑に実施するために、その支援の立場である市職員の知識技術は不可欠であるため必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	事業に係る調査研究事務のため、受益者負担にはなじまない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近年再開発事業の実務経験が少ない中、研修以外で知識技術を得るのは難しく他の手段によるコスト比較はできない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	参加費がかからない研修を選び情報収集を行った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市街地整備課職員数							
実績値		7	7	6				人	
活動指標1		市街地整備課職員が市街地再開発に関する会議及び研修会などに参加した回数							リモート講演会に参加した。
目標値		2	2	2	2	2	2	回	
実績値		2	2	2				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	市街地整備課職員が市街地再開発に関する会議及び研修会などに参加した延べ人数							リモート講演会に参加した。
有効性	目標値	2	2	2	2	2	2	人	
有効性	実績値	4	4	4				人	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	リモート講演会に参加し、国の制度等の情報収集を行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	市営住宅管理事業				令和05年度担当課名	住まい政策課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境　（1）住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持				
根拠法令	公営住宅法等					関連する分野別計画	宝塚すまい・まちづくり基本計画（住宅マスタープラン）		
事業概要	平成２０年１０月より、指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活用しつつ、社会情勢の変化（単身者・高齢者の増加等）や様々な市民ニーズに応じた市営住宅の管理運営を目指す。								
令和05年度の実施内容	指定管理者制度の活用により市営住宅の入居者募集及び家賃等徴収を円滑に進め、安定した住宅管理業務を推進した。下期募集より募集割れ住宅の再受付を実施した。また、子育て世帯や若者単身世帯向けの市営住宅への入居支援を図るため、入居者資格の見直しを行った。								
事業目的	公営住宅法に基づき、良質な住宅を整備し、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で供給することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	451,334	321,310	217,216	
人件費②	48,737	50,431	45,339	
国県支出金	45,921	80,532	59	
地方債	62,100	53,400	4,200	
その他	315,051	237,809	258,296	
一般財源	76,999	0	0	
合計①+②	500,071	371,741	262,555	
予算額③	466,728	340,886	223,039	260,681
執行率①/③	96.7	94.3	97.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低所得者に対して健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を提供する必要がある。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	福祉の観点及び低所得者に対し住宅を提供しなければならないという点において、自治体で対応すべきであると考える。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	住宅に困窮する低所得者へ住宅を提供するための必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公営住宅法に基づき家賃設定し、適正な受益者負担を求めている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	宝塚市営住宅指定管理者選定委員会でコスト面も含めて選定しており、配慮できている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	社会資本整備総合交付金を活用し、施設維持における市負担額を削減した。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市営住宅入居者数（年度末時点）							
実績値		2,177	2,091	2,039				人	指定管理者と協力することにより、上期下期ともに募集を実施できた。また、下期募集から募集割れ住宅の再受付を実施した。
活動指標1		市営住宅空家入居者募集回数							
目標値		2	2	2	2	2	2	回	
実績値		2	2	2				回	
活動指標2		滞納家賃支払催告書送付件数							
目標値		－	－	－	－	－	－	件	滞納整理要綱に基づき指定管理者と連携を図り、滞納している者に対して適正な滞納整理業務を実施した。
実績値		275	239	261				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	市営住宅（政策空家を除く。）使用率（年度末時点）							
有効性	目標値	93	93	93	93	93	93	%	上期下期ともに募集を行い、下期募集については募集割れ住戸の再受付を実施し、使用率を概ね維持した。
有効性	実績値	92	90	90				%	
有効性	成果指標2	現年度家賃収納率							
有効性	目標値	98.4	98.8	99.2	99.2	99.2	99.2	%	目標収納率には僅かに及ばなかったが、指定管理者と協力し、滞りなく督促業務等を実施した。
有効性	実績値	99.2	99.4	99.1				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標1については目標値を達成し、予定通りに入居者募集業務を実施した。成果指標については、僅かに目標値に及ばなかったが、概ね達成できたため、B評価とした。事業を進める上では、今後人口減少が想定される中、使用率は現在概ね横ばいであるが、今後の維持が課題である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	災害公営住宅借上事業				令和05年度担当課名	住まい政策課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境　（1）住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持				
根拠法令	公営住宅法等					関連する分野別計画	宝塚すまい・まちづくり基本計画（住宅マスタープラン）		
事業概要	震災に伴う大量の住宅困窮者への住宅供給のため、平成１０年に独立行政法人都市再生機構（ＵＲ）の賃貸住宅の一部（フレール宝塚御殿山のうち２棟３０戸）を借上げ、以降、市営住宅として供給している。 平成３０年、当初の契約期間満了に伴い、令和５年度末までの契約更改を行った。								
令和05年度の実施内容	阪神・淡路大震災の被災者（10世帯）と公募による入居者に借上げ住宅を市営住宅として供給するため、ＵＲに対して所定の借上げ料を支払った。								
事業目的	独立行政法人都市再生機構(UR)から住宅を借上げ、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で供給することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	33,134	33,134	33,134	
人件費②	4,360	5,217	5,334	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	8,283	8,796	8,731	
一般財源	29,211	29,555	29,737	
合計①+②	37,494	38,351	38,468	
予算額③	33,134	33,134	33,134	33,134
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	阪神淡路大震災の被災者向け住宅として提供しており、被災者の安定した生活を維持するという点において必要な事業と考える。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市営住宅として提供するものであり、民間等での実施は不可である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	被災者の安定した生活を維持するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公営住宅法に基づき家賃設定し、適正な受益者負担を求めている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	平成30年の更新の際、手法やコスト比較を行ったうえで最長20年の賃貸借契約をＵＲと締結した。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	平成30年の更新の際、手法やコスト比較を行ったうえで最長20年の賃貸借契約をＵＲと締結した。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		借上住宅入居者数							
実績値		44	45	45				人	契約内容に変更なし
活動指標1		借上料							
目標値		－	－	－	－	－	－	円	
実績値		33,133,200	33,133,200	33,133,200				円	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	借上げ住宅管理戸数							
有効性	目標値	30	30	30	30	30	30	戸	目標戸数を達成。契約内容に変更がなかったため。
有効性	実績値	30	30	30				戸	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	ＵＲと令和7年3月31日まで（以後1年毎更新。ただし借上期間は20年間の令和20年3月31日までを限度）賃貸借契約を締結し、安定した事業運営ができており、A評価とした。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	住宅政策推進事業				令和05年度担当課名	住まい政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成13年度
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境　（1）住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持				
根拠法令	マンションの管理の適正化の推進に関する法律					関連する分野別計画	宝塚すまい・まちづくり基本計画（住宅マスタープラン）		
事業概要	①マンションの管理組合等に対し、適正な管理の支援・啓発活動を行う。　②管理面で問題を抱える管理組合を対象に、マンション管理士等をアドバイザーとして派遣する。　③高齢化社会の進展に伴うマンション共用部分の手すり等のバリアフリー化工事に対して助成を行う。　④戸建て住宅等の所有者に対し、リフォームなどの住まいに関する総合的な情報提供を行う。								
令和05年度の実施内容	マンション管理に関する啓発としてセミナー（上期・下期）及び学習会（全３回）を、管理組合への支援としてマンション管理アドバイザー派遣事業（10件）を実施することにより管理適正化を推進した。また令和５年度から新たにマンションの管理計画認定制度（認定９件）を開始し、市内マンション管理組合における管理水準の押し上げにつながるよう誘導した。								
事業目的	適正な管理に関する啓発活動等を通して住宅の管理不全を予防し、良好な住環境を維持する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	642	896	854	
人件費②	20,928	20,868	22,225	
国県支出金	107	151	145	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	21,463	21,613	22,934	
合計①+②	21,570	21,764	23,079	
予算額③	1,355	1,288	1,566	1,850
執行率①/③	47.4	69.6	54.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	マンション管理適正化法の改正（令和２年６月）では、地方公共団体の責務が強化されている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等での実施自体は可能であるが、市が実施することで営業目的の心配がないという安心感から、セミナー等に参加しやすい環境を整えている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	住宅の管理が問題化する前から継続的に啓発することが重要であるため実施している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	近隣市で受益者負担を求めている自治体はなく、コストも妥当な範囲であると考える。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	外部委託を検討したが、委託コストや職員の事務軽減など総合的に判断した結果、委託を見送った。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	セミナー等の参加申込の電子化対応やアドバイザー派遣事業の事務処理の効率化を図った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		分譲マンション推定居住者数							
実績値		66,667	65,938	65,174				人	
活動指標1		セミナー学習会開催回数							
目標値		5	5	5	5	5	5	回	参加しやすい時期・場所等を適切に計画し、目標値を達成した。
実績値		0	5	5				回	
活動指標2		マンション管理アドバイザー派遣事業に関する制度周知の実施数							
目標値		8	8	8	8	8	8	件	適時適切な方法で周知を行い、目標値を達成した。
実績値		8	9	9				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	セミナー学習会参加者率							
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	広報誌・市ホームページのほか、市内のマンション管理組合へセミナー・学習会のお知らせを直接送付し周知するとともに、申込の電子申請を可能とし、利便性向上を図った。
有効性	実績値	0	78	70				%	
有効性	成果指標2	マンション管理アドバイザー派遣実績件数							
有効性	目標値	10	10	15	15	15	15	件	適時適切な方法で周知を行い、昨年度よりも実績件数が増加した。
有効性	実績値	8	9	10				件	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	令和５年度から新たにマンションの管理計画認定制度を開始し、積極的に周知活動を行ったこともあり、一定の認定件数につながった。活動指標1は目標を達成し、成果指標1の実績値は70%となった。成果指標2については、適時適切な方法で周知を行い、昨年度よりも実績件数が増加したため、B評価とした。事業を進める上でセミナー・学習会の参加者率の向上が課題であるが、管理計画認定制度に関するさらなる周知も含め、管理組合等の関心を高めていく必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	簡易耐震診断推進事業				令和05年度担当課名	建築指導課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成17年度
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境　（2）安心して住み続けられる住まいづくりの促進				
根拠法令	―					関連する分野別計画	宝塚市耐震改修促進計画		
事業概要	昭和56年5月31日以前に建築された民間住宅について、耐震診断技術者を派遣し、簡易な診断法（簡易耐震診断）により住宅の地震に対する安全性の評価を行う。								
令和05年度の実施内容	広報や市ホームページへの掲載や庁内でのパネル展示、自治会へのチラシ配布・回覧などの啓発活動を実施した。また、戸建住宅41棟、長屋住宅1棟（2戸）、共同住宅2棟（10戸）の簡易耐震診断を実施し、住宅の耐震化に向けた取組を行った。								
事業目的	宝塚市内における住宅の耐震化を促進することを目的として、簡易耐震診断を実施し、所有者が住宅の地震に対する安全性を把握する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	820	821	1,565	
人件費②	4,360	4,348	4,445	
国県支出金	553	553	1,055	
地方債	0	0	0	
その他	82	82	156	
一般財源	4,545	4,534	4,799	
合計①+②	5,180	5,169	6,010	
予算額③	820	821	1,565	1,575
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	住宅の耐震化は、国が示す建築物の耐震化緊急対策方針（平成17年9月中央防災会議決定）においても社会全体の国家的な緊急課題とされており、社会的ニーズがある。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	所有者等の取り組みを支援するという観点から民間等での実施が現実的でない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	今後予想される大地震に対する備えを十分なものとするために、目標である住宅の耐震化率97%を達成するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国及び県の補助要綱等に基づいており、受益者負担は妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国及び県の補助要綱等に基づいているため、他の手段や手法とのコスト比較はできない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	国及び県の補助要綱等に基づいているため、コスト削減や効率化は難しい。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	市民							
実績値	231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1	啓発チラシの回覧依頼を行った自治会数							
目標値	－	－	－	－	－	－	自治会	全ての自治会（啓発を要さない自治会を除く）を対象に配布するため、目標値の設定にそぐわない。
実績値	169	167	166				自治会	
活動指標2	啓発に関する活動							
目標値	2	2	2	2	2	0	回	住宅の耐震化及び補助制度に関する情報を広報や市ホームページに掲載するほか、庁内でのパネル展示を行うなどの啓発を行った。
実績値	2	2	2				回	
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性 成果指標1	簡易耐震診断を実施した戸数							
目標値	50	50	50	50	50	0	戸	例年の広報掲載に加え、住宅の耐震化及び補助制度に関する情報を掲載した臨時号の配布などにより、市民の耐震への関心が高まったことで目標値をやや上回った。
実績値	34	25	53				戸	
有効性 成果指標2								
目標値								
実績値								
有効性 成果指標3								
目標値								
実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	簡易耐震診断の実施戸数が前年度に比べて増加し、成果指標については目標値をやや上回ったことからＡ評価とした。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	住宅耐震化促進事業				令和05年度担当課名	建築指導課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成28年度
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境　（2）安心して住み続けられる住まいづくりの促進				
根拠法令	―					関連する分野別計画	宝塚市耐震改修促進計画		
事業概要	昭和56年5月31日以前に建築された民間住宅について、計画策定、耐震改修工事、屋根軽量化工事、シェルター型工事、防災ベッド等設置を行った場合、その費用に対して補助金を交付する。								
令和05年度の実施内容	広報や市ホームページへの掲載や庁内でのパネル展示、自治会へのチラシ配布・回覧などの啓発活動を実施した。また、戸建住宅15棟の計画策定、戸建住宅12棟の耐震改修工事、戸建住宅2棟の屋根軽量化工事に対して補助金を交付し、住宅耐震化の取組を行った。								
事業目的	宝塚市内における住宅の耐震化を促進し、耐震化率の向上を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	6,480	17,321	15,617	
人件費②	13,080	13,043	13,335	
国県支出金	3,556	8,629	7,776	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	16,004	21,735	21,176	
合計①+②	19,560	30,364	28,952	
予算額③	6,864	18,750	15,923	39,156
執行率①/③	94.4	92.4	98.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	住宅の耐震化は、国が示す建築物の耐震化緊急対策方針（平成17年9月中央防災会議決定）においても社会全体の国家的な緊急課題とされており、社会的ニーズがある。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	所有者等の取り組みを支援するという観点から民間等での実施が現実的でない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	今後予想される大地震に対する備えを十分なものとするために、目標である住宅の耐震化率97%を達成するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国及び県の補助要綱等に基づいており、受益者負担は妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国及び県の補助要綱等に基づいているため、他の手段や手法とのコスト比較はできない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	国及び県の補助要綱等に基づいているため、コスト削減や効率化は難しい。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		啓発チラシの回覧依頼を行った自治会数							全ての自治会（啓発を要さない自治会を除く）を対象に配布するため、目標値の設定にそぐわない。
目標値		－	－	－	－	－	－	自治会	
実績値		169	167	166				自治会	
活動指標2		啓発に関する活動							住宅の耐震化及び補助制度に関する情報を広報や市ホームページに掲載するほか、庁内でのパネル展示を行うなどの啓発を行った。
目標値		2	2	2	2	2	0	回	
実績値		2	2	2				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	耐震改修計画策定（補助）を行った戸数							耐震性の低い住宅に居住する市民の耐震への関心が十分でない、又は関心があっても費用が高額であるため改修を実施できないことなどから、目標値をやや下回った。
有効性	目標値	20	20	20	20	20	0	戸	
有効性	実績値	16	113	15				戸	
有効性	成果指標2	耐震改修工事及び部分改修工事等（補助）を行った戸数							耐震性の低い住宅に居住する市民の耐震への関心が十分でない、又は関心があっても費用が高額であるため改修を実施できないことなどから、目標値を下回った。
有効性	目標値	20	20	20	20	20	0	戸	
有効性	実績値	5	9	14				戸	
有効性	成果指標3	住宅の耐震化率							住宅の新築件数や耐震性の低い住宅の除却件数が以前に比べて減少していることに加え、耐震改修工事等（補助）の実施が目標に達しなかったため、目標値を下回った。
有効性	目標値	94	95	95	96	97	0	%	
有効性	実績値	93	93	94				%	

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

活動指標2については目標値を達成し、予定通りに事業を執行したが、耐震性の低い住宅に居住する市民の耐震への関心が十分でない、又は関心があっても費用が高額であるため改修を実施できないことなどから、成果指標についてはいずれも目標値を達成しなかったためＢ評価とした。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	空家等対策事業				令和05年度担当課名	住まい政策課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境　（1）住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持				
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法（空家対策法）					関連する分野別計画	宝塚すまい・まちづくり基本計画（住宅マスタープラン）		
事業概要	人口減少や既存住宅の老朽化等により、空家が増加しており、その中には適切に維持管理されていないものがあり、生活環境に悪影響を及ぼしているものがある。今後も空家は増加することが予想されていることから、良好な住環境を維持するため、管理不全の空家を減らし、かつ空家を増やさないための取組を行う。								
令和05年度の実施内容	管理不全な空家等の相談が150件あり、所有者に対し適切な管理を促した。特定空家等は2件認定しており、うち1件は「勧告」へ移行し、連携する民間事業者へ協力依頼し、除却及び利活用に向け所有者と調整中である。								
事業目的	管理不全な空家等に対して適正な管理及び除却を推進するとともに、利活用可能なものに対して活用の促進を図ることにより、良好な住環境の形成に期待できる。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	676	521	625	
人件費②	17,440	17,390	18,669	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	18,116	17,911	19,294	
合計①+②	18,116	17,911	19,294	
予算額③	834	4,831	823	3,692
執行率①/③	81.1	10.8	75.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市内に約1,350件程度の空家を把握しており、毎年150件前後の管理不全に関する空家相談がある。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	空家対策法に基づき、市として空家対策を行う責務があるが、専門的課題に対しては民間の専門家団体等と連携して対応している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	住宅ストックの活用促進と良好な住環境の維持に直接的に関係するため適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	連携先民間事業者とセミナーを共催することで、チラシ作成や配布に係る費用等のコスト削減に努め、また、遠方に居住する所有者の訪問は、市職員に代わり直接訪問する業務を業者に委託することで交通費の削減に努めている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	空家が増加傾向にある中でコスト削減は難しいと考えるが、今後も検討していく。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		管理不全空家相談対応件数							市内における空家の管理状況により生じるものなので設定は困難である。
目標値		－	－	－	－	－	－	件	
実績値		146	164	150				件	
活動指標2		空き家バンク登録相談累計件数							制度についての問い合わせはあるものの、登録についての相談は少なく目標値に達しなかった。
目標値		12	15	20	25	30	35	件	
実績値		14	15	18				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	市が把握した市内の空家数							Googleストリートビューの活用や現地確認等により、除却や利活用について精査したため空家数が減少した。
有効性	目標値	1,437	1,449	1,461	1,474	1,487	1,500	件	
有効性	実績値	1,430	1,461	1,333				件	
有効性	成果指標2	空き家バンク累計登録件数							所有者へ管理を促す通知文を送付する際には案内チラシを同封し、また、電話連絡の際には制度を直接案内したが登録に至る物件は少なかった。
有効性	目標値	7	10	15	20	25	30	件	
有効性	実績値	7	8	9				件	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
活動指標2、成果指標2については目標値に届かなかったものの、管理不全の空家の相談に対しては所有者に適正な管理を促し、解決していくなど、目指す方向に向かっている。 また、空き家バンク以外にも、所有者の空家対策に関する悩みの解決に向け、民間事業者等のノウハウを生かし、空家の管理から売却までワンストップで相談できるよう連携し取り組んでおり、利活用が進んでいるためB評価とした。 事業を進める上では、空き家の所有者に対してだけでなく、今後相続等により空家の所有者となる可能性が高い「空家予備軍」向けのセミナーの開催や、個別相談会の開催等による空家所有者への細やかな対応が必要となる。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	長期優良住宅普及推進事業				令和05年度担当課名	建築指導課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成21年度
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境　（2）安心して住み続けられる住まいづくりの促進				
根拠法令	長期優良住宅の普及の推進に関する法律					関連する分野別計画	―		
事業概要	長期にわたり良好な状態で使用できる優良な住宅の普及の促進を目的として、長期優良住宅建築等計画の認定に関する事務を行う。								
令和05年度の実施内容	戸建住宅337棟、共同住宅1棟（6戸）の長期優良住宅建築等計画の認定を行った。また、窓口や市ホームページで長期優良住宅に関する情報提供を行い、普及促進の取組を行った。								
事業目的	長期優良住宅が普及することで、市民生活の向上と環境への負荷軽減を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	72	75	111	
人件費②	8,720	8,695	8,890	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	6,187	5,323	6,810	
一般財源	2,605	3,447	2,191	
合計①+②	8,792	8,770	9,001	
予算額③	124	119	167	166
執行率①/③	58.1	63.0	66.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律に基づく義務的な事業であり、社会的ニーズがある。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律に基づく義務的な事業であり、民間等では実施できない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	法律に基づく義務的な事業であり、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	人件費等の積算により兵庫県下で協調して定めており、妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法律に基づく義務的な事業であるため、他の手段や手法とのコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法律に基づく義務的な事業であるため、コスト削減や効率化は難しい。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		一戸建ての住宅の着工戸数							
実績値		700	644	679				戸	建築物の建築件数に応じて変動する指標であるため、目標値の設定にそぐわない。
活動指標1		長期優良住宅（一戸建ての住宅）の認定戸数							
目標値		－	－	－	－	－	－	戸	
実績値		310	265	337				戸	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	一戸建ての住宅の着工戸数に対する認定戸数の割合							
	目標値	50	50	50	50	50	50	%	認定戸数が前年度に比べて増加し、成果指標は概ね目標値を達成した。
	実績値	44	41	50				%	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	
認定戸数が前年度に比べて増加し、成果指標は概ね目標値を達成したためＡ評価とした。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	市営住宅管理事業_建物保全				令和05年度担当課名	住まい政策課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境　(1) 住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持			
根拠法令	公営住宅法等				関連する分野別計画	宝塚市公共施設等総合管理計画		
事業概要	公営住宅法に基づき、良質な住宅を整備し、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で供給することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。 また、市営住宅の改修工事の計画的な実施により、施設の適正な維持保全に努める。							
令和05年度の実施内容	２団地の給湯器更新工事並びに次年度以降に工事を予定している１団地の実施設計委託が完了した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	66,347	
人件費②	0	0	15,113	
国県支出金	0	0	1,853	
地方債	0	0	64,300	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	15,307	
合計①+②	0	0	81,460	
予算額③	0	0	68,497	138,931
執行率①/③	0.0	0.0	96.9	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他市と同様に国土交通省指針に基づき、市営住宅ごとに建替え工事と改修工事のLCCを算出・比較を行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	国土交通省指針に基づき、市営住宅ごとに建替え工事と改修工事のLCCを算出・比較した結果、すべての市営住宅において改修工事により維持保全を行った方がコストの縮減が図れるものとなった。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	自主防災組織促進事業				令和05年度担当課名	予防課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　(3) 消防・救急体制の充実				
根拠法令	災害対策基本法					関連する分野別計画	宝塚市消防計画		
事業概要	既結成自主防災組織及び新規結成自主防災組織に対する支援を実施しており、特に既結成自主防災組織に対する助成制度を柱として、年間を通して自主防災組織の活動を促進している。								
令和05年度の実施内容	国・県・市の助成、交付事業は全て実施できた。また、新型コロナウイルス感染症により中止していた地域防災セミナーを今年度は開催し、地域防災力の向上に努めることができた。								
事業目的	地域防災の要である自主防災組織に対して、新規結成や活動の支援を行うことにより、地域防災力を高める。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,380	483	2,492	
人件費②	168,296	111,296	88,900	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1,900	0	2,000	
一般財源	168,776	111,779	89,392	
合計①+②	170,676	111,779	91,392	
予算額③	2,494	589	2,496	576
執行率①/③	95.4	82.0	99.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民の安心安全に直結し、ニーズを捉えた的確な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	災害対策基本法に基づき市が自主防災組織の充実を図る責務がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	地域防災力を高めるためには、自主防災組織の活性化及び体制の充実を図ることは適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	組織の運営は各自主防災組織で行っているため、これ以上の負担を求める必要はなく妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国や県の実施する助成事業と審査基準や助成要件等の比較検討を行っており、妥当である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	市民の安心安全を実現するためコストの削減を行うべきではない。効率化については常に取り組んでいる。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		自主防災組織数							
実績値		234	234	232				組織	防災資器材の交付及び地域防災セミナーの実施により目標値を達成することができた。
活動指標1		自主防災組織活動啓発回数							
目標値		2	2	2	2	2	2	回数	
実績値		2	2	2				回数	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	自主防災組織活動率							
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
有効性	実績値	98.3	54.3	59.5				%	非接触の教養型訓練から実践的な訓練に戻りつつあり、訓練が増加し、活動率の向上が見られている。
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標は目標達成し、予定通り事業を遂行することができた。成果指標は目標値を達成することができなかったが、実践的な訓練が増加し、自主防災組織の活性化が図れたと感じている。 今後も実践的な訓練を中心として、時代に応じた様々な訓練を考案し、自主防災組織の活性化を図り、訓練等を促す啓発をしていく必要がある。令和６年度も国・県・市の交付助成制度を案内し、更なる活性化に努めていきたい。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	消防指令業務共同運用事業				令和05年度担当課名	指令課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成21年度
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　(3) 消防・救急体制の充実				
根拠法令	消防組織法、消防法					関連する分野別計画	宝塚市消防計画		
事業概要	宝塚市・川西市・猪名川町の2市1町で、消防指令業務を共同運用するため、消防通信指令事務協議会を設立し、平成23年4月1日より宝塚市消防本部庁舎4階に「宝塚市・川西市・猪名川町消防指令センター」を開設した。2市1町域内からの119番通報を一括受信し、各消防本部の通信指令及びそれに伴う事務を共同で行っている。								
令和05年度の実施内容	令和4年4月から新高機能消防指令システムを運用開始し、発信地サービスや多言語通訳など毎年行っている各種契約事務を実施した。また、令和5年度から令和13年度までの9年間における高機能消防指令システム保守業務委託を締結した。								
事業目的	2市1町域からの119番通報を受信し、通報内容や状況を迅速的確に現場隊に指令し、現場の情報を統制することで円滑な消防活動が行える。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,386,963	21,964	80,326	
人件費②	26,160	17,390	17,780	
国県支出金	220,341	0	0	
地方債	512,100	0	0	
その他	548,358	10,174	37,230	
一般財源	132,324	29,180	60,876	
合計①+②	1,413,123	39,354	98,106	
予算額③	1,389,694	22,903	83,725	238,436
執行率①/③	99.8	95.9	95.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法令上での実施が義務付けられている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消防組織法及び消防法に基づく災害対応事業であるため、民間事業者や市民が自ら実施することはできない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	2市1町域からの119番通報の受信、指令等に係る高機能消防指令システムの共同運用は、円滑な消防活動の達成手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民生活の安全・安心を確保する消防事業のため、受益者負担を求めるべきでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	共同運用を行う他都市の現状把握に取り組み、配置人員及びコスト等を比較検討した結果、現状が妥当であると考える。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	１事案の対応速度向上で時間外勤務の削減を目指している。また、共同運用市町の拡充によるコスト削減や効率化について研究している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		宝塚市・川西市・猪名川町人口							
実績値		416,918	414,062	408,433				人	目標達成に向けた訓練計画を策定し、訓練を実施した。計画に基づいた訓練の実施により達成できた。
活動指標1		操作訓練等の実施率							
目標値		100	100	100	100	100	100	%	
実績値		100	100	100				%	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	119番通報受付から出動指令までの平均所要時間（宝塚市・川西市・猪名川町）							
	目標値	150	150	150	150	150	150	秒	時間的な目標の達成と正確な通報内容の指令が行えた。訓練充実の成果である。
	実績値	108	128	124				秒	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	災害時における被害の軽減を図るには、活動隊の早期活動着手が重要であり、119番通報受付から迅速な出動指令を行うとともに活動隊への有益な支援情報を提供する必要がある。指令システムの操作技術の充実による所要時間の管理及び通報内容を的確に聴取し指令に反映できている点など、総合的に判断してＡ評価とする。今後も継続して指令システム操作が可能な職員育成が必要である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	消防総務事業				令和05年度担当課名	消防総務課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　（3）消防・救急体制の充実			
根拠法令	消防組織法、消防法					関連する分野別計画	宝塚市消防計画	
事業概要	消防組織法に基づき、宝塚市消防本部が宝塚市の消防を円滑に実施するための総務を実施している。							
令和05年度の実施内容	消防業務に必要な被服等の装備品を職員に貸与するとともに、災害対応能力を向上するため、職員を各種研修に派遣した。また、消防活動の拠点となる消防庁舎を適宜修繕し、維持管理に努めた。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	67, 768	68, 563	66, 421	
人件費②	170, 040	195, 638	142, 240	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	146	96	584	
一般財源	237, 662	264, 105	208, 077	
合計①+②	237, 808	264, 201	208, 661	
予算額③	69, 081	72, 269	72, 405	70, 522
執行率①/③	98. 1	94. 9	91. 7	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	消防業務に必要な内部管理事務は代替することが困難であり、事業の成果に対してコストは低いと考える。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	職員の執務に係る経費については最低限の計上としており、光熱水費についてもデマンド値等を確認しながら内部管理のコスト削減に取り組んだ。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	消防予防事業				令和05年度担当課名	予防課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　(3) 消防・救急体制の充実				
根拠法令	消防組織法、消防法及び宝塚市火災予防条例					関連する分野別計画	宝塚市消防計画		
事業概要	消防法に基づき、宝塚市内の防火安全対策を推進する。火災予防業務担当職員の専門能力の向上により火災予防体制の高度化を図るとともに、火災予防啓発事業や防火管理に関する講習会等の実施により市全域の防火管理体制の向上を図る。								
令和05年度の実施内容	年間査察計画882件に対する立入検査を100%実施し、違反対象物に対する是正指導を推進するとともに、防火管理講習会を年4回実施し、市内全域の防火管理体制の維持向上に努めた。								
事業目的	予防査察の適正な実施や防火管理講習会の定期開催等により、市内の防火管理体制の向上を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,569	1,625	1,313	
人件費②	257,240	248,677	233,807	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1,065	1,542	514	
一般財源	257,744	248,760	234,606	
合計①+②	258,809	250,302	235,120	
予算額③	1,584	1,743	1,322	1,353
執行率①/③	99.1	93.2	99.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市内の防火対象物が消防法を順守していることは、市民の安心安全につながるため、ニーズを的確に捉えた事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	立入検査は消防法第4条及び消防法第16条の5により、消防職員のみ実施できる。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	立入検査や防火管理講習の実施は、防火管理体制の向上に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	消防職員による立ち入り検査は、火災予防を目的として法令で定められており、受益者負担を求めるものではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	阪神間の同事業の取り組み内容については、年4回程度の会議の機会に情報共有しており、同等程度である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	決算額の大部分を講習会用テキスト、保険料等が占めており、コスト削減の余地はない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		査察計画数							
実績値		1,116	1,062	882				件	目標件数を達成。予防査察実施計画を基に、毎月の計画を立てるなど、年度内に完遂できるよう年間業務の調整を図った結果である。
活動指標1		査察実施数							
目標値		1,116	1,062	882	923	870	870	件	
実績値		1,116	1,062	882				件	
活動指標2		防火管理講習（新規・再）開催回数							
目標値		4	5	4	5	5	5	回	目標回数を達成。甲種防火管理講習年間計画を基に、年間業務の調整を図った結果である。
実績値		4	5	4				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	違反是正率							
有効性	目標値	60	60	60	60	60	60	%	目標値を達成。違反対象物に対する是正指導を推進した結果である。
有効性	実績値	67.6	63.4	68.7				%	
有効性	成果指標2	防火管理者選任率							
有効性	目標値	98	98	98	98	98	98	%	目標値を達成。防火管理者の資格を取得する講習の実施を維持しつつ、防火管理者未選任の防火対象に対して指導を行うなど、選任率の向上に努めた結果である。
有効性	実績値	98.65	99.1	99.1				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標及び成果目標ともに目標値を達成し、予定通りに事業を遂行できたためＡ評価とした。昨今の消防法令改正に伴い、建物の安全を確保するためには、より高度で専門的な知識を持つ職員が必要とされるため、職員の人材育成が重要な課題となっている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	消防情報事業				令和05年度担当課名	指令課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　(3) 消防・救急体制の充実				
根拠法令	消防組織法、消防法					関連する分野別計画	宝塚市消防計画		
事業概要	消防組織法に基づき、消防活動及び関係機関との連携に必要な情報通信機器の維持管理並びに災害時における情報管理を包括している。								
令和05年度の実施内容	災害時に円滑な情報共有を図る操作技術向上や聴取能力向上研修の他、兵庫県フェニックス防災システム及び災害時に衛星通信網を用いて防災関係機関と情報連絡体制を確保する衛星通信ネットワークの分担金及び消防活動で使用している携帯電話等の維持費の管理や情報処理用消耗品管理事務を実施した。								
事業目的	情報通信機器の維持管理並びに災害時における情報管理を行い災害現場での円滑な消防活動に寄与している。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,267	1,773	1,639	
人件費②	34,880	43,475	44,450	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	37,147	45,248	46,089	
合計①+②	37,147	45,248	46,089	
予算額③	2,517	1,871	1,774	1,847
執行率①/③	90.1	94.8	92.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消防組織法及び消防法に基づく災害対応事業であるため、民間事業者や市民が自ら実施することはできない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業により、情報通信機器の維持管理及び情報管理を行っており、円滑な消防活動に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民生活の安全・安心を確保する消防事業のため、受益者負担を求めるべきでない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	共同運用を行う他都市の現状把握に取り組み、配置人員及びコスト等を比較検討した結果、現状が妥当であると考える。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	１事案の対応速度向上で時間外勤務の削減を目指している。また、共同運用市町の拡充によるコスト削減や効率化について研究している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	226,432				人	
活動指標1		操作訓練等の実施率							研修計画を策定し、計画的に訓練を実施したことにより、目標値の達成が図れた。
目標値		100	100	100	100	100	100	%	
実績値		100	100	100				%	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	119番通報受付から出動指令までの平均所要時間（宝塚市）							目標時間内の達成と通報内容の的確な伝達が行えた。定期的な訓練成果が見られたもの。
有効性	目標値	150	150	150	150	150	150	秒	
有効性	実績値	116	129	126				秒	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	災害時における被害の軽減を図るには、活動隊の早期活動の介入が必要である。119番通報受付からの迅速な出動指令及び活動隊への有益な支援情報を提供できた点からＡ評価とする。今後も継続して指令システム操作が可能な職員育成が必要である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	消防救助事業				令和05年度担当課名	警防課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　(3) 消防・救急体制の充実				
根拠法令	消防組織法、消防法					関連する分野別計画	宝塚市消防計画、宝塚市消防本部資機材等更新計画		
事業概要	消防組織法に基づき、市内で発生する各種災害において人命救助活動を実施する。 大規模化・多様化する災害事案に対応するため、各種研修派遣により救助隊員の能力向上を図るとともに必要な装備及び資機材を適切に更新整備する。								
令和05年度の実施内容	資機材更新計画に基づき、水難救助用資機材や安全管理対策用資機材等の更新を行うとともに、各種災害対応訓練を実施する中で、救助技術及び知識の向上に加えて安全管理に対する共通認識を図り救助隊員の能力向上に努めた。また、研修派遣では、兵庫県消防学校専科教育へ1名、各種技能講習へ6名、特別教育へ1名の派遣を実施した。								
事業目的	複雑多様化する救助事案に対応できる人材を育成するとともに、救助活動用備品等を適切に更新整備し、安全確実な救助活動体制の向上を図ることが目的である。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,904	4,190	2,293	
人件費②	348,800	339,105	293,370	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	351,704	343,295	295,663	
合計①+②	351,704	343,295	295,663	
予算額③	2,905	4,323	2,297	3,177
執行率①/③	100.0	96.9	99.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	令和5年度市民アンケート調査報告書においても、理想とする宝塚市の将来イメージの上位2番目に「地震や台風などの災害に強いまち」とあることから、市民ニーズを的確に捉えた事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消防組織法に消防の任務や市町村の消防に関する責任について規定されており、民間事業者が実施することができない事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	各種研修派遣や資機材の更新整備は、目的とする安全確実な救助体制の向上に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	消防救助活動は受益者負担を求めるべきではない業務である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	資機材整備については必要な仕様を満たしながら、より安価な製品の取得に努めた。また、資格取得等については研修機関のコスト比較を十分に行いながら実施した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	各種訓練の実施について勤務体系を考慮しながら極力人件費がかからないよう実施するとともに、民間業者から訓練場所の提供を受けるなど費用をかけずに効果的な訓練が実施できるよう努めた。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	業務調整を図りながら各隊が訓練を実施することで目標値を達成した。
活動指標1		救助訓練回数							
目標値		500	500	330	330	330	330	回	
実績値		597	668	466				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	高度救助隊員資格の保有率							
	目標値	100	100	75	75	75	75	%	高度救助隊員の養成を継続的に実施し、目標値を超える水準で資格保有者を確保することができている。
	実績値	76	84	84				%	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	各救助隊が計画的に訓練を実施したことにより、活動指標の救助訓練回数は330回の目標値を上回った。また、成果指標の高度救助隊員資格の保有率についても目標値を十分超える水準を達成しているためＡ評価とした。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	消防救急事業				令和05年度担当課名	救急課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　(3) 消防・救急体制の充実				
根拠法令	消防組織法、消防法、救急救命士法					関連する分野別計画	宝塚市消防計画		
事業概要	消防組織法に基づき、市内で発生する救急業務を実施する。生活形態の多様化に伴って変化する救急現場に対応するため、救急隊員の育成及び現場活動用資器材や消耗品を充実させるとともに、市民への応急手当普及啓発活動を継続することで、市民と救急隊が協働する病院前救護体制の確立を図る。								
令和05年度の実施内容	救急救命士の新規養成課程へ2名の派遣を行い、応急手当普及員を7名養成した。また、救命講習については4,648名に対し実施し、新型コロナウイルス感染症の影響から復調しつつある。								
事業目的	救急業務の高度化に係る研修や病院実習を継続して実施することにより救急隊員の知識と技術の向上を図るとともに、必要な救急資機材の整備を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	10,193	12,043	12,827	
人件費②	645,280	632,996	657,860	
国県支出金	0	0	1,865	
地方債	0	0	0	
その他	2,261	1,822	3,336	
一般財源	653,212	643,217	665,486	
合計①+②	655,473	645,039	670,687	
予算額③	10,259	12,287	13,203	16,099
執行率①/③	99.4	98.0	97.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	救急需要は年々増加しており、市民のニーズを的確に捉えた事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消防組織法に消防の任務や市町村の消防に関する責任について規定されており、民間事業者が実施することはできない事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	消防・救急体制の目的達成に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めるべきでない義務的事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	阪神間の他の手段や方法のコスト比較を行い、同程度であった。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	救急車の効率的な運用を検討し、配置場所を見直すとともに、活動報告書の決裁方法の見直しによりコスト削減につなげた。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		救急救命士養成者数							新規養成者2名を養成課程に派遣した。
目標値		2	2	2	2	2	2	人	
実績値		2	2	2				人	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	救急救命士複数乗車率							人事異動や定年退職等で現場救急救命士の変動があるため、継続して目標値を目指す。
	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
	実績値	80	86	93				%	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	救急救命士新規養成課程への派遣を継続して実施し、成果目標の達成を目指す。また、すべての救急隊での複数の救急救命士乗車については、年々実績値は上がっているものの、成果目標値に達していないために総合評価をBとした。これらの事業を展開していくにあたり、派遣期間が長期になることや財源の確保等、他部署との連携が必要になるため、事業展開に向けて協議を進める必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	消防警防事業				令和05年度担当課名	警防課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　(3) 消防・救急体制の充実				
根拠法令	消防組織法、消防法					関連する分野別計画	宝塚市消防計画、宝塚市消防本部資機材等更新計画		
事業概要	消防組織法に基づき、市内で発生する火災及び水災害等における消防活動を実施する。 宝塚市の消防体制を維持するため、消防活動において使用する車両及び資機材の維持管理、更新整備を実施するとともに、火災原因調査及び警防技術を充実させる。								
令和05年度の実施内容	消防車両の維持管理（タイヤ購入、点検・修理等）及び資機材（消防用ホース、空気呼吸器、空気ボンベ）の更新整備を実施した。また、災害対応力向上を目的とした消防訓練の実施や阪神地区警防練成会及び緊急消防援助隊地域ブロック訓練の参加などにより、警防技術の充実並びに大規模災害対応力の向上を図った。								
事業目的	車両及び資機材の適正管理及び複雑化する火災に対応できる職員の育成により市民の安全安心に寄与する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	15,484	19,082	21,196	
人件費②	26,160	393,014	548,513	
国県支出金	693	693	705	
地方債	0	0	0	
その他	1,111	1,467	2,552	
一般財源	39,840	409,936	566,452	
合計①+②	41,644	412,096	569,709	
予算額③	15,871	19,104	21,349	18,116
執行率①/③	97.6	99.9	99.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	令和5年度市民アンケート調査報告書においても、理想とする宝塚市の将来イメージの上位2番目に「地震や台風などの災害に強いまち」とあることから、市民ニーズを的確に捉えた事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消防組織法に消防の任務や市町村の消防に関する責任について規定されており、民間事業者等が実施することはできない事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	消防車両の維持管理、資機材の更新整備及び消防訓練を実施することで消防体制の維持向上を図っており、目的とする市民の安全安心の確保に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	消防組織法に消防の任務や市町村の消防に関する責任について規定されており、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	車両及び資機材の保有状況等を阪神間各消防本部の状況と比較検討した結果、妥当な水準である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	更新計画作成時に検証し、資機材の必要数等について定期的な見直しを図ることによりコスト削減に努めている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		市民						
実績値		231,601	230,103	228,308				人
活動指標1		火災原因調査に関する研修会等の開催数及び出席数						
目標値		4	4	4	4	4	4	回
実績値		1	2	4				回
活動指標2		訓練実施回数						
目標値		24	24	24	24	24	24	回
実績値		26	27	26				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	火災原因特定率						
有効性	目標値	80	80	80	80	80	80	%
有効性	実績値	92	93	93				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

目標値4回に対して、4回の研修会へ職員派遣を行い、目標値を達成することができた。

業務調整を適切に行うことで、中隊規模以上の訓練を26回実施し、目標値を上回ることができた。

所属内教養訓練や研修会参加による職員の火災原因調査に関する知識・技術の維持向上を図ったことで30件中28件の出火原因を特定し、目標値を達成することができた。

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

火災原因調査に関する研修会への参加に加え、現場見分や調査書類をとおして積極的な教養訓練を実施することで、職員の火災原因調査能力向上に関し、一定の成果を上げることができた。また、中隊規模以上の訓練について目標値を上回る回数を実施したことで、警防技術の充実を図ることができたためＡ評価とした。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	非常備消防事業				令和05年度担当課名	消防総務課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	09消01消02非	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　(3) 消防・救急体制の充実				
根拠法令	消防組織法、消防法					関連する分野別計画	宝塚市消防計画		
事業概要	消防組織法に定められた市町村消防の責任を果たすため、宝塚市消防団条例に基づき設置された宝塚市消防団に関する事業である。 北部地域の防火防災の担い手となる宝塚市消防団の災害対応能力を向上するため、各種訓練及び研修を実施するとともに、消防団車両をはじめとした消防活動用備品を適切に管理する。								
令和05年度の実施内容	消防団年間行事計画に基づき、訓練を始めとする全ての行事を実施することによって、消防団員の災害対応能力の向上と地域住民の防火防災意識の高揚に努めた。								
事業目的	地域の防災力向上のため、消防団車両及び消防活動用資機材を適宜更新するとともに、消防団員の確保及び育成を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	21,698	25,877	27,866	
人件費②	13,080	13,043	13,335	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	977	3,387	5,745	
一般財源	33,801	35,533	35,456	
合計①+②	34,778	38,920	41,201	
予算額③	24,656	26,829	30,402	24,600
執行率①/③	88.0	96.5	91.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	消防組織法第６条の市町村の消防に関する責任を同法第９条に基づいて消防団を設置することにより果たすよう定められている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消防団の設置については消防組織法第９条において市町村の責務として定められている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	北部地域の地域防災体制の構築のため必要不可欠な事業であり、目的・目標達成に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	北部地域の防災体制維持のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	団員一人当たりにかかる報酬等、阪神間の他市町と比較して、手段や方法とのコストに大きな差異はない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	行事の内容を精査して団員の負担軽減を図るとともに、消防団員数の適正化及び分団の統合について検討している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		消防団員数							
	実績値	180	175	169				人	団本部と協議を図りながら訓練を計画したこともあり、年間計画に定めた行事を全て実施することができた。
活動指標1		訓練、広報、警戒、点検回数							
	目標値	29	29	29	29	29	29	回	
	実績値	18	29	29				回	
活動指標2									
	目標値								
	実績値								
活動指標3									
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	消防団員の活動参加率							
	目標値	100	100	100	100	100	100	%	団本部と協議しながら訓練内容を団員の参加しやすいように変更したこともあり、概ね達成することができたといえる。
	実績値	99	99	99				%	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	成果指標については概ね達成できたと言えるが、全団員が参加できるよう行事内容を見直す必要がある。活動指標は達成できたため、次年度以降も達成できるよう引き続き団本部との協議を行って各行事内容を精査し、災害対応能力の向上につなげる。対象指標の団員数は、前年度以上の退団者が出ているため、地域の人口減少の影響を受けない確保策を団本部と協議していくとともに、消防団の再編や分団の統合について引き続き検討していく必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	消防車両整備事業				令和05年度担当課名	警防課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	09消01消03消	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　(3) 消防・救急体制の充実				
根拠法令	消防組織法、消防法					関連する分野別計画	宝塚市消防計画、宝塚市常備消防車両整備計画		
事業概要	消防需要に応じた車両を計画的に更新整備するとともに、地域の実情に合わせて車両配置及び車両台数の適正化を図る事業である。								
令和05年度の実施内容	経年劣化した救急自動車2台を更新整備することにより、消防体制の強化を図った。								
事業目的	新たな車両及び資器材に更新することで、故障リスクの低減と機能性の維持が図られ、市民の安全安心に寄与する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	14,146	93,400	72,606	
人件費②	13,080	13,043	17,780	
国県支出金	0	10,148	14,001	
地方債	0	33,000	12,600	
その他	3,500	2,000	6,000	
一般財源	23,726	61,295	57,785	
合計①+②	27,226	106,443	90,386	
予算額③	16,003	93,598	72,805	65,882
執行率①/③	88.4	99.8	99.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	令和5年度市民アンケート調査報告書においても、理想とする宝塚市の将来イメージの上位2番目に「地震や台風などの災害に強いまち」とあることから、市民ニーズを的確にとらえた事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消防組織法に消防の任務や市町村の消防に関する責任について規定されており、民間事業者等が実施することはできない事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	消防車両の更新整備を行うことで消防体制の強化を図っており、市民の安心安全の確保に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	消防組織法に消防の任務や市町村の消防に関する責任について規定されており、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	仕様書作成時には同型車両を導入した市との比較検討をしている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	仕様書を作成する際に車両特性を検証し、効率よく活動できる資器材を努めて安価になるように検討した。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		消防本部管理車両台数							
実績値		43	44	43				台	平成25年式の救急自動車1台、平成26年式の救急自動車1台を更新整備した。
活動指標1		更新必要車両台数							
目標値		2	3	2	1	3	2	台	
実績値		2	3	2				台	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	更新消防車両率							救急自動車2台を更新整備した。
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
有効性	実績値	100	100	100				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	更新必要車両台数としている救急車2台について、入札から製作・調達までを完了し、更新消防車両率の100%を達成したため総合評価をＡとした。 なお、車両の製作に当たり、救急自動車の患者室ガラスフィルムの仕様を見直し一部カーテンレスとすることで、車内の衛生環境の向上を図ることができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	消防救急デジタル無線整備事業				令和05年度担当課名	指令課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成23年度
会計	一般	予算費目	09消01消03消	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　(3) 消防・救急体制の充実				
根拠法令	消防組織法、消防法、電波法					関連する分野別計画	宝塚市消防計画		
事業概要	消防組織法に基づき、消防活動時の部隊間や隊員間の連携に必要な無線機器の維持管理を実施している。								
令和05年度の実施内容	デジタル無線の維持管理に必要な修繕及び消耗品の交換を実施した。また、川西市・猪名川町とデジタル無線の更新計画を検討した。								
事業目的	隊員間や部隊間、また、現場と消防本部の情報共有を円滑に行うために無線機器の適正な維持管理を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	15,568	1,990	2,175	
人件費②	43,600	43,475	44,450	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	7,858	0	0	
一般財源	51,310	45,465	46,625	
合計①+②	59,168	45,465	46,625	
予算額③	17,033	2,890	2,677	1,377
執行率①/③	91.4	68.9	81.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法令上で実施が義務付けられている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消防組織法及び消防法に基づく災害対応事業であるため、民間事業者や市民が自ら実施することはできない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業により、現場活動に不可欠な無線機器の維持管理を行っており、目的とする情報共有の円滑な実施に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民生活の安全・安心を確保する消防事業のため、受益者負担を求めるべきでない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他都市の機器更新状況の把握に努め、故障率や老朽度を考慮して比較検討を行っており、現状が妥当であると考える。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減や効率化に向け、有利な財源についても検討したうえで、更新計画を策定した。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		無線機器							
実績値		188	188	188				局	法令に基づく点検及び無線機器に故障が生じた場合、迅速かつ適正な事務処理を行い対応した。
活動指標1		デジタル無線点検及び整備の実施率							
目標値		100	100	100	100	100	100	%	
実績値		100	100	100				%	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	デジタル無線の故障発生率							
有効性	目標値	45	54	64	75	87	99	%	経年劣化などから、故障発生率の増加を予測しているものの、機器の適正管理及び適正な点検等で低水準に留まっている。実績値については、所有台数の故障台数割合である。
有効性	実績値	11	10	19				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	デジタル無線は、消防活動における指揮命令をはじめ、あらゆる情報伝達に対して必要不可欠な通信機器である。業者が示す故障率を大幅に下回る数値で維持できており、適正な使用及び管理が図れていたと判断されることからＡ評価とする。細心の注意を図ったしても経年劣化による故障等の発生が予測されることから、整備計画に基づく計画的な整備が必要である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	防火水槽整備事業_インフラ保全			令和05年度担当課名	警防課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	09消01消03消	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　（3）消防・救急体制の充実		
根拠法令	消防組織法、消防法			関連する分野別計画	宝塚市消防計画、宝塚市消防水利施設整備計画		
事業概要	消防法に基づき、消防に必要な水利施設のうち、防火水槽に関して適正に整備及び維持管理を図る事業である。						
令和05年度の実施内容	道路敷きに設置している防火水槽の改修工事1基及び撤去工事2基を実施した。また、5箇所の防火水槽用地において、表層の陥没箇所等の修繕を行い、消防水利の整備を推進することで、消防活動に必要な体制の維持を図った。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	43,896	
人件費②	0	0	13,335	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	28,000	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	29,231	
合計①+②	0	0	57,231	
予算額③	0	0	51,200	54,800
執行率①/③	0.0	0.0	85.7	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	消防組織法に消防の任務や市町村の消防に関する責任について規定されており、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	工事設計担当や財政担当部署と連携し、調査項目の見直しを図り、コスト削減のため順次検証を行っているため、現在の手段が妥当である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事設計担当や財政担当部署と連携し、調査項目の見直しを図る等、コスト削減のため順次検証を行っている。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	防火水槽数						
実績値	0	0	477				基
活動指標1	防火水槽整備数						
目標値	0	0	3	3	3	3	基
実績値	0	0	3				基
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
防火水槽設置数の最適化のため、防火水槽2基を撤去し、周辺に有効な消防水利が無く撤去不可能であった防火水槽1基の改修工事を実施した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	消防庁舎等整備事業_建物保全				令和05年度担当課名	消防総務課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	09消01消03消	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　（3）消防・救急体制の充実			
根拠法令	消防組織法、消防法				関連する分野別計画	宝塚市消防計画		
事業概要	消防・防災の拠点となる消防施設である９庁舎及び消防訓練場を維持管理している。							
令和05年度の実施内容	消防本部・西消防署合同庁舎のトイレ等改修工事、雲雀丘出張所のオーバースライダーシャッター更新工事、消防訓練塔の床張替改修工事を行うとともに、消防本部・西消防署合同庁舎及び雲雀丘出張所の外壁改修等工事に係る設計を委託した。							

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	68, 682	
人件費②	0	0	8, 890	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	53, 300	
その他	0	0	5, 403	
一般財源	0	0	18, 869	
合計①+②	0	0	77, 572	
予算額③	0	0	80, 352	304, 813
執行率①/③	0. 0	0. 0	85. 5	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	消防庁舎の維持管理は代替することが困難な事業であり、消防費に占める事業のコストについては、近隣市と比較して低いものとなっている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	訓練塔の改修については、当初の計画から検討を重ね、最低限の修繕に留めることでコスト削減を行った。その他の工事についてもコスト削減の視点から安価な方法を模索した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	水防対策事業				令和05年度担当課名	総合防災課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	09消01消04水	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　（1）迅速・適切な危機管理体制づくり				
根拠法令	災害対策基本法、水防法等					関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画、宝塚市水防計画		
事業概要	水防法に基づき、風水害に備えるために水防計画を作成・公表して関係機関と連携するとともに、有事には土のう配布、監視、道路や河川等の応急復旧、倒木処理などの水防活動を行う。								
令和05年度の実施内容	水害危険予想箇所調査指定会議を開催し、庁内及び関係団体と危険箇所について情報更新・共有を行い、災害対応体制を強化した。また、災害時には協定締結事業者の協力による応急的な対応を16件実施した。								
事業目的	風水害に備えるための計画と円滑かつ迅速な応急対策を図るための水防活動を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,879	2,291	3,880	
人件費②	8,720	8,695	8,890	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	11,599	10,986	12,770	
合計①+②	11,599	10,986	12,770	
予算額③	12,892	15,614	15,617	15,603
執行率①/③	22.3	14.7	24.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民意識に関するアンケート調査により把握している。（宝塚市の将来イメージとして「地震や台風などの災害に強いまち」を理想とする割合が高い）
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	水防法等に基づき、行政が主体的に実施する公助に関する事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	風水害時の市民の生命に関わる公助に関する事業であり、その目的を達成するために適切な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者の負担を求めることになじまない公助に関する事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	大雨等の水害時における応急的対策については、土木事業に関する専門的ノウハウを有する市内7団体に委託し、民間の有する人材、資機材を活用している。コスト面に関しては定期的に見直しを図りながら事業を進めている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	災害体制設置前より関係団体等と連絡を取り、迅速かつ効率的に応急対応している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		水防活動業者７団体との年度協定締結							７団体全てと年度協定を締結した。
目標値		7	7	7	7	7	7	団体	
実績値		7	7	7				団体	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	水防活動応急対応完了率							16件全ての対応が完了済みであるため
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
有効性	実績値	100	100	100				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	風水害に備えて、全施設の資機材点検や水害危険予想箇所についての関係団体との情報共有を図ることができた。災害時の対応としては、災害体制設置前より関係団体等と連絡を取り、応急的な対応が必要な案件全てに迅速に対応することができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	雨量計管理事業				令和05年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	09消01消04水	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　（1）迅速・適切な危機管理体制づくり				
根拠法令	気象業務法（気象観測に関すること）					関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画、宝塚市水防計画		
事業概要	雨量計管理事業は、市が所有する12箇所、国管理の4箇所、県管理の9箇所、西宮市管理の1箇所の計26箇所の雨量計をクラウドサーバーへ集約し、インターネット上に公開する事業である。								
令和05年度の実施内容	市所有雨量計１６箇所の点検、維持管理や雨量情報収集システムを従来の回線からクラウド回線へ更新する業務等を行った。								
事業目的	市民へリアルタイムに雨量情報を提供するために雨量計機器の更新や検定切れを適切に実施する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	5,447	8,507	20,728	
人件費②	872	1,739	1,778	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	6,319	10,246	22,506	
合計①+②	6,319	10,246	22,506	
予算額③	6,227	8,904	21,942	996
執行率①/③	87.5	95.5	94.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	調査、アンケートによるものではないが、雨量情報を防災上利用することがあるため、一定程度社会的ニーズがあると考えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民への啓発や避難のために役立ててもらうため、地方公共団体の実施でなければならない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	雨量計のデータが欠損等しないように維持管理を適切に行う。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	市民に広く雨量情報を提供するため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	クラウド化を行ったことで通信回線の見直しを行った。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	電話回線が高騰していることから、通信回線を見直したことでランニングコストの削減を行った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		雨量監視システムの保守点検回数（市所有雨量計）							達成した。
目標値		2	2	2	2	2	2	回	
実績値		2	2	2				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	雨量計データ年間提供日数							達成した。
有効性	目標値	365	365	366	365	365	365	日	
有効性	実績値	365	365	366				日	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	令和５年度は雨量情報の更新業務を行い、雨量計箇所数の見直しや既設のテレメータ装置の撤去、市のホームページリニューアル等を行った。 今後も引き続き雨量情報を市民へリアルタイムで提供できるよう維持管理を行っていく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	災害対策事業				令和05年度担当課名	総合防災課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　（1）迅速・適切な危機管理体制づくり				
根拠法令	災害対策基本法等					関連する分野別計画	宝塚市危機管理指針、宝塚市地域防災計画		
事業概要	災害対策基本法に基づき、全市民の生命・財産を守るため、地震、風水害等の災害が発生した場合に災害対策本部を設置し、災害対策事業を行う。平時には地域防災計画等に基づき、災害に対処するための防災事業を行う。								
令和05年度の実施内容	災害対策（警戒）本部を３回設置し、風水害対策にあたった。また、新型コロナウイルス感染症対策本部事務局を担った。備蓄食料等や感染症対策物品を購入し、備蓄体制の強化を図るとともに避難所等井戸を設置し防災力の向上を図った。								
事業目的	防災施策の計画、施行及び災害発生時の応急対策計画の立案、実施並びに防災訓練の実施、備蓄倉庫における食糧等の管理などを行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	19,105	55,996	13,761	
人件費②	19,184	19,999	30,226	
国県支出金	8,809	32,484	517	
地方債	2,900	3,700	3,300	
その他	0	0	0	
一般財源	26,580	39,811	40,170	
合計①+②	38,289	75,995	43,987	
予算額③	19,938	58,242	14,866	27,985
執行率①/③	95.8	96.1	92.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民意識に関するアンケート調査により把握している。（宝塚市の将来イメージとして「地震や台風などの災害に強いまち」を理想とする割合が高い）
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	災害対策基本法等に基づき、行政が主体的に実施する公助に関する事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	災害時の市民の生命に関わる公助に関する事業であり、その目的を達成するために適切な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者の負担を求めることになじまない公助に関する事業であり、自助・共助については家庭での備蓄など別途役割を担ってもらっている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の手段や方法の検討が困難な部分も多く、コスト比較は行っていないが、各自治体と同事業の取組みについて、阪神7市1町で情報交換を行いながら、事業を進めている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	学識経験者に助言をいただきながら、災害対策業務の標準化を図っている。SNS等を使用し、効率的な市民啓発を行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	庁内向けのシステムを用いた図上訓練と地域団体と連携したシェイクアウト訓練を合わせた総合防災訓練を実施し、目標を達成した。
活動指標1		総合防災訓練実施回数							
目標値		1	1	1	1	1	1	回	
実績値		1	1	1				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	総合防災訓練参加者数							
有効性	目標値	12,000	10,000	12,000	12,000	12,000	12,000	人	
有効性	実績値	14,912	10,188	18,089				人	SNSや訪問などで積極的な参加を呼びかけたことにより、目標を達成できた。
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	コロナの影響もあったが、活動・成果指標ともに目標値を達成し、予定どおりに事業を遂行することができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	他自治体災害救援事業				令和05年度担当課名	総合防災課	評価区分 義務的経費
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　（1）迅速・適切な危機管理体制づくり		
根拠法令	災害対策基本法等				関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画	
事業概要	被災した他自治体や協定締結自治体等への物的・人的支援を行う。支援物資の調達、搬送、応援職員の派遣にかかる事務、協定締結自治体との協議などを実施する。						
令和05年度の実施内容	協定締結自治体と交流及び訓練を実施した。 令和６年１月１日に発生した能登半島地震への応援職員の派遣に必要な物資の確保や応援職員の旅費、車両借上等を庁内各部署と連携しながら行った。						

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	273	1	564	
人件費②	6,104	5,217	8,890	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	6,377	5,218	9,454	
合計①+②	6,377	5,218	9,454	
予算額③	830	645	878	555
執行率①/③	32.9	0.2	64.2	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者の負担を求めることになじまない公助に関する事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	災害対策基本法に基づく行政間の支援事業のため、ほかの手段や方法の検討が困難であり、コスト比較の余地はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	ICTを活用することで効率化を図っている。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	市民						
実績値	231,601	230,103	228,308				人
活動指標1	個別協定締結自治体との連絡体制の確認						
目標値	3	3	3	3	3	3	団体
実績値	3	3	3				団体
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
個別協定を締結している松江市、府中市、大分市と体制情報を共有し達成できた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	他自治体災害救援事業				令和05年度担当課名	消防総務課	評価区分 義務的経費
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　（1）迅速・適切な危機管理体制づくり		
根拠法令	消防組織法、消防法				関連する分野別計画	宝塚市消防計画	
事業概要	地震、台風、水火災等の大規模災害が発生した際、消防組織法第44条に基づき、災害発生市町村へ緊急消防援助隊を派遣している。初動時において、派遣隊が現地で使用する経費が即時必要となるため、最低限必要な額を毎月資金前渡するとともに、緊急消防援助隊派遣に伴い発生した経費に係る国庫負担金の請求事務を行う事業である。						
令和05年度の実施内容	令和5年度は令和6年1月1日に発生した能登半島地震の被災地に対し、1月15日から2月13日までの間、緊急消防援助隊として延べ10隊27人の隊員を派遣し、救助活動等を実施した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	2,377	
人件費②	0	0	4,445	
国県支出金	0	0	864	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	5,958	
合計①+②	0	0	6,822	
予算額③	600	600	2,739	600
執行率①/③	0.0	0.0	86.8	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	緊急消防援助隊としての出動に要した経費については、法律により国が負担することとなっており、妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	緊急消防援助隊の出動要請は、法律の規定に基づくものであり、コスト比較になじまない事業である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	本市の規模に準じた部隊を緊急消防援助隊として登録するとともに、迅速な出動に備えた効率的な体制としている。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	大規模災害により被害を受け、本市の緊急消防援助隊が出動した被災地の住民						
実績値	0	0	22,839				人
活動指標1	緊急消防援助隊として被災地に出動した消防職員数						
目標値	0	0	0	0	0	0	人
実績値	0	0	27				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
能登半島地震の被害が甚大であったことから国から緊急消防援助隊の出動要請があり、延べ10隊27名の隊員を派遣し災害対応に従事した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	地域防災力アップ事業				令和05年度担当課名	総合防災課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　（2）自助・共助の体制づくり				
根拠法令	災害対策基本法					関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画、各地区防災計画		
事業概要	激甚化・頻発化する災害に対し、公助だけでなく自助・共助で対応することが、避難率や生存率を向上させる上で重要となっている。自助・共助による防災の取組を推進するために地域の自治会やまちづくり協議会を行政が支援する事業である。								
令和05年度の実施内容	ひょうご防災リーダー講座の受講支援や、地区防災計画の策定により地域防災力の向上を図ることができた。防災出前講座、防災アドバイザー派遣、地域防災訓練など通じて、防災・減災の取組を推進することができた。								
事業目的	激甚化・頻発化する災害に対し、公助だけでなく自助・共助で対応することが重要であり、その取り組みを支援していくものである。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1, 701	2, 462	3, 003	
人件費②	14, 824	14, 782	14, 224	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	16, 525	17, 244	17, 227	
合計①+②	16, 525	17, 244	17, 227	
予算額③	3, 754	3, 356	3, 616	3, 801
執行率①/③	45. 3	73. 4	83. 0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民意識に関するアンケート調査により把握している。（宝塚市の将来イメージとして「地震や台風などの災害に強いまち」を理想とする割合が高い）
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	災害時の自助・共助を高めるため、行政による支援や連携が不可欠である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	災害時の自助・共助は公助と共に必須であり、市民活動を支援することは欠かせない。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	将来発生する恐れのある災害に対する負担を地域に担っていただいている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	地域防災においては共助の部分が多く、コスト比較は行っていないが、地域のニーズに対応した事業展開を図っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	オンライン化を推進することで効率化を図っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
	実績値	231, 601	230, 103	228, 308				人	コロナの5類移行により社会活動が平時に戻り、前年度に比べて実施校は増加し、目標を達成できた。
活動指標1		地域防災力強化訓練実施校数							
	目標値	2	2	15	20	20	20	校	
	実績値	2	13	15				校	
活動指標2									
	目標値								
	実績値								
活動指標3									
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	地域防災力強化訓練の参加者数							
	目標値	300	300	4, 500	6, 000	6, 000	6, 000	人	コロナが５類に移行した初年度であり、訓練実施校は増加したが、コロナ以前ほどの参加者とはならなかった。
	実績値	350	3, 090	3, 196				人	
有効性	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	目標値は下回ったが、コロナ5類移行後の社会活動の平常化により、前年度と比べ指標の実績数値は増加傾向にあり、取組は順調である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	防災情報システム管理事業				令和05年度担当課名	総合防災課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　（1）迅速・適切な危機管理体制づくり				
根拠法令	災害対策基本法					関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画		
事業概要	「フェニックス防災システム」及び「兵庫県衛星通信システム」を活用することで、県、県内各市町、マスコミ等の各関係機関との情報共有を円滑化している。 「防災情報システム」を活用することで、いち早く正確な避難情報の発令につなげることや、市民の生活再建を支援することができる。								
令和05年度の実施内容	フェニックス防災システムを総合防災課職員全員が操作できるように操作訓練を実施し、習熟度を向上させた。出水期前に避難者情報のデータ更新を行うことで、正確な数値で避難情報を発令できるように整備した。 令和3年度から運用を開始した防災情報システムを適切に管理し、同システムを活用して職員参集訓練を実施した。								
事業目的	災害規模や被災情報の関係機関への迅速な情報共有や、避難情報の迅速・適切な発令などにより、市民の生命・財産を守ること。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	7,068	32,900	6,690	
人件費②	16,568	16,521	8,890	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	23,636	49,421	15,580	
合計①+②	23,636	49,421	15,580	
予算額③	7,142	33,160	6,722	6,728
執行率①/③	99.0	99.2	99.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民意識に関するアンケート調査により把握している。（宝塚市の将来イメージとして「地震や台風などの災害に強いまち」を理想とする割合が高い）
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	災害関連の行政情報を関係部署・機関で共有するためのシステム費用であり、民間等が自ら実施することは出来ない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	災害関連の行政情報を関係部署・機関で共有出来ており、適切な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公助に関する事業であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	システム管理事業については、県・市町等で構成される協議会において運営等十分検討されている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	できる限りアナログ的な要素を少なくするため、インターネットや衛星等を活用したシステムを導入している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		市民						
実績値		231,601	230,103	228,308				人
活動指標1		フェニックス防災システム操作訓練回数						
目標値		1	1	1	1	1	1	回
実績値		1	1	1				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	フェニックス防災システム操作可能職員率（総合防災課内）						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	100	100	100				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
フェニックス防災システム操作訓練を1回実施し、職員のシステム操作習熟度を向上できた。
フェニックス防災システム操作訓練を実施し、緊急時に全員がシステムを操作できるようにした。

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	
フェニックス防災システム操作訓練を実施し、緊急時に全係長・係員がシステムを操作できるようにシステム操作習熟度を向上させることが出来た。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	防災情報伝達事業				令和05年度担当課名	総合防災課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　（1）迅速・適切な危機管理体制づくり				
根拠法令	災害対策基本法					関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画		
事業概要	災害時に避難情報等の緊急情報を伝達することは、市民の生命・財産を守るうえで非常に重要である。防災行政無線のほか、安心メール、市ホームページ、SNS、エフエム宝塚など緊急情報の伝達手段を多ルート化することで、市民それぞれの特性に合わせて情報を配信できるようにしている。								
令和05年度の実施内容	災害時優先携帯について、配布先を見直すなど適切な維持管理を行った。エフエム宝塚（防災ラジオ）を通じた割込放送、防災行政無線の放送など導通試験を兼ねた訓練を実施した。安心メールや防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」の即時情報配信を行ったほか、新規登録の促進を行った。								
事業目的	情報伝達機器等を適切に維持・管理・運用し、市民それぞれの特性に合わせて緊急情報を配信することで、市民の生命・財産を守る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	9,753	10,949	14,567	
人件費②	10,464	10,434	8,890	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	20,217	21,383	23,457	
合計①+②	20,217	21,383	23,457	
予算額③	9,930	11,296	15,157	16,008
執行率①/③	98.2	96.9	96.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民意識に関するアンケート調査により把握している。（宝塚市のイメージとして「地震や台風などの災害に強いまち」を理想とする割合が高い）
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	災害関連の行政情報を市民へ伝達することが事業の目的であり、民間等が自ら実施することはできない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	複数のツールを用い、より多くの市民にタイムリーに災害関連情報の伝達ができており、適切な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公助に関する事業であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	情報伝達の専門的な部分は民間等に委ねており、定期的に事業内容を見直しコスト削減を図っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	操作マニュアルの作成・見直しを行うことで業務の効率化ができている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		防災行政無線訓練放送回数							防災行政無線を使用した訓練放送を毎月1回実施した。
目標値		12	12	12	12	12	12	回	
実績値		12	12	12				回	
活動指標2		広報誌への防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」の登録啓発記事掲載							防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」の登録啓発記事を毎月1回広報誌に掲載した。
目標値		12	12	12	12	12	12	回	
実績値		12	12	12				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	防災行政無線システム操作可能職員率（総合防災課内）							防災行政無線を使用した訓練放送を毎月1回実施し、緊急時に実務担当者全員がシステムを操作できるようにした。
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
有効性	実績値	100	100	100				%	
有効性	成果指標2	防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」登録件数							防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」の新規登録促進を行った結果、順調に登録者数が増加し、目標値を達成した。
有効性	目標値	2,760	2,870	3,830	3,940	4,050	4,160	件	
有効性	実績値	3,043	3,715	4,216				件	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	防災行政無線の放送など導通試験を兼ねた訓練を毎月1回実施し、緊急時に全係長・係員がシステムを操作できるようにシステム操作習熟度を向上させることができた。防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」の新規登録の啓発を行った結果、順調に登録者数を増加させることができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	教育総務事業				令和05年度担当課名	教育企画課	評価区分 内部管理
会計	一般	予算費目	10教01教01教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上		
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法				関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画	
事業概要	教育委員会の円滑な運営のための事務を行う。						
令和05年度の実施内容	教育委員会の会議を２０回実施した。第２次宝塚市教育振興基本計画に基づき、事務執行等評価を事業評価といじめ問題等の再発防止に係る取組に分けて実施した。広報誌や市ホームページで教育委員会及び事務局並びに学校園の活動を紹介した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	18, 938	10, 808	10, 733	
人件費②	39, 240	39, 128	40, 005	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	58, 178	49, 936	50, 738	
合計①+②	58, 178	49, 936	50, 738	
予算額③	19, 951	11, 670	11, 970	13, 091
執行率①/③	94. 9	92. 6	89. 7	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	本事業を実施するに当たり、委員報酬や需用費等の必要最小限のコストで事業を実施しており、需用費等を執行する際もコスト比較を十分に行っている
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	本事業を実施するに当たり、委員報酬や需用費等の必要最小限のコストで事業を実施している

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	教職員総務事業				令和05年度担当課名	職員課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教01教01教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	学校教育法等					関連する分野別計画	子ども・教育		
事業概要	市立学校に勤務している市職員と県費負担教職員、教育委員会事務局や幼稚園に勤務する市職員の人事管理全般を行う。								
令和05年度の実施内容	市職員の採用、昇任、異動、給与労務、服務、福利厚生、健康診断、賞罰、公務災害、安全衛生等に関する事務並びに、県費負担教職員の労務管理を行った。その他、管理職研修並びに事務職員研修を開催し、学校運営改善に向けた取組を推進した。								
事業目的	職員の人材確保、適正な人事配置、資質向上の研修及び充実した福利厚生により時代の要請に応える人材の育成を目指す。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	239,945	279,704	536,111	
人件費②	78,480	77,386	78,232	
国県支出金	22,466	26,463	13,931	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	295,959	330,627	600,412	
合計①+②	318,425	357,090	614,343	
予算額③	263,455	308,224	564,941	669,113
執行率①/③	91.1	90.7	94.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学校長へのヒアリングなどにより、地域・保護者のニーズもふまえた人員配置に努めている
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公立学校に係ることで、民間事業者の実施は不可である
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	宝塚市の教育方針達成のために必要な事業である
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	事業費の大半が人件費であり、かつ、その他健康診断やストレスチェックについては法により定められた事業所の義務であるため、受益者負担を求めるものではない
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他業者との価格比較を行うなど、一般的なコスト水準との比較を行っている
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	経年比較が必要な事業であるため、業者の変更はしづらいが、データ集積の効率化などは検証している

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		職員数							
実績値		1,535	1,533	1,529				人	
活動指標1		候補者掘り起こしのための学校訪問回数							候補者掘り起こしのため、積極的に訪問を行い、目標値を大幅に超えることが出来た。引き続き掘り起こしのために訪問を継続していく。
目標値		36	36	36	36	36	36	回	
実績値		72	96	97				回	
活動指標2		管理職養成講座開催回数							当初の予定どおり講座を開催することができた。
目標値		3	3	3	3	3	3	回	
実績値		3	3	3				回	
活動指標3		安全衛生関連周知回数							ストレスチェック実施に係る通知のほか、教職員用にストレスチェックの概要や目的を簡易的な資料にまとめ、実施を促したことにより目標値に達した。
目標値		3	3	3	3	3	3	回	
実績値		3	3	3				回	
有効性	成果指標1	学校管理職の定年退職者数に対する教頭試験受験者の割合							学校訪問での掘り起こしをねばり強く行った結果、目標値に達した。
有効性	目標値	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	倍	
有効性	実績値	1	1.166	2.285				倍	
有効性	成果指標2	県費負担教職員のストレスチェック受検者数における高ストレス判定者の割合（第2回目のみを対象）							高ストレス判定者の割合が低くなったが、目標値には至らなかった。今後は意識醸成を図り、目標達成に努める。
有効性	目標値	10	10	10	10	10	10	%	
有効性	実績値	11	10.5	10.5				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標については全項目において目標値を達成し、適切に事業を遂行した。成果指標については、一部目標値に達していないものの、引き続き活動指標に掲げる取組を進めていくことで改善を図っていく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	学校施設管理総務事業				令和05年度担当課名	施設課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教01教01教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	教育振興基本計画		
事業概要	県・国との調整協議や研修参加、他の整備事業を執行する上で必要な用品調達、学校駐車使用料徴収、公立学校施設整備期成会への負担金支出、植栽剪定等緊急対応を行う。また、建築基準法に基づく定期点検委託を実施する。								
令和05年度の実施内容	設計事務用品の購入、学校駐車使用料徴収事務を実施した。15校園で建築基準法に基づく建築物定期点検を実施した。								
事業目的	本事業の各庶務事務を通じて、学校施設に関する各事務事業の円滑な執行を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	97,856	7,637	7,774	
人件費②	2,616	870	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	100,472	8,507	8,663	
合計①+②	100,472	8,507	8,663	
予算額③	97,902	14,158	9,706	10,636
執行率①/③	100.0	53.9	80.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で義務付けられた事業や他の整備事業の執行補助を目的とした事業であるため。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	当事業を行うには、目的・目標である安全・安心な学校園施設の整備を実現するのに必要であるため。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	毎年実績を踏まえ、再算定・積算を行っているため、現在の手法は妥当であると考えている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	毎年実績を踏まえ、再算定・積算を行って、効率化を図っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		全市立学校園数							
実績値		47	47	47				校園	
活動指標1		建築基準法に基づく定期点検実施校園数							目標数の学校園において点検の実施を行った。
目標値		16	15	15	16	15	15	校園	
実績値		16	15	15				校園	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	建築基準法に基づく定期点検実施率							定期点検を実施し、目標の実施率を維持することができた。
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
有効性	実績値	100	100	100				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	当該年度に行うべき学校園すべての点検を実施することができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	人事管理事業					令和05年度担当課名	人材育成課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教01教01教	施策体系	1-5 行財政経営　（2）時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備				
根拠法令	地方公務員法、地方自治法					関連する分野別計画			
事業概要	教育委員会事務局内及び学校の事務職会計年度任用職員（月額以外）について、適切な管理を行う。								
令和05年度の実施内容	教育委員会事務局及び学校に41名の会計年度任用職員（事務補助員）を配置した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	54,641	56,515	65,495	
人件費②	1,744	1,739	1,778	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	56,385	58,254	67,273	
合計①+②	56,385	58,254	67,273	
予算額③	56,360	63,066	73,239	78,142
執行率①/③	96.9	89.6	89.4	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	人員配置について事務量とのバランスを検討した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	人員要望の際に人員配置の必要性について、適宜ヒアリングを行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	中山台地区教育環境適正化事業			令和05年度担当課名	学事課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和元年度
会計	一般	予算費目	10教01教01教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	学校教育法　学校教育法施行規則等					関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	「中山桜台小学校・中山五月台小学校学校統合計画」に基づき、令和４年（2022年）４月１日に中山桜台小学校と中山五月台小学校を統合し、新たに中山台小学校を開校している。引き続き中山台地区における教育環境について検討する。								
令和05年度の実施内容	令和４年４月１日に中山桜台小学校と中山五月台小学校を統合し開校した中山台小学校を中心とした、中山台地区におけるより良い教育環境の整備について、保護者、地域、学校と協働で取組を進めた。								
事業目的	中山桜台小学校・中山五月台小学校学校統合計画に基づき、統合し学校規模の適正化を図り、中山台地区における教育環境について検討する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	53,395	447	2,587	
人件費②	12,208	11,304	8,890	
国県支出金	20,659	0	0	
地方債	21,300	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	23,644	11,751	11,477	
合計①+②	65,603	11,751	11,477	
予算額③	58,539	500	6,139	1,459
執行率①/③	91.2	89.4	42.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	数値として把握していないが、事業の実施が必要と考える事業。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	法律等の義務はないが、民間で実施するのが困難な事業。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	事業目的が上位施策の目標に合致しているため適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	子ども達にとって、より良い教育環境を整備する事業のため受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	学校統廃合はコスト以外の部分も含め総合的に検討する事業のためコスト比較が難しい。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト以外の部分も含め総合的に検討する事業のためコスト削減が難しい。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		中山桜台小学校及び中山五月台小学校（中山台小学校）の児童数							
実績値		562	544	521				人	
活動指標1		学校統合準備会の会議開催数							必要な会議を開催し、令和4年4月に統合校を開設することができ、統合後も引き続き、教育環境の整備に向けて保護者、地域、学校と協働で取組を進めている。
目標値		6	0	0	0	0	0	回	
実績値		4	0	0				回	
活動指標2		学校統合準備会専門部会の会議開催数							必要な会議を開催し、令和4年4月に統合校を開設することができ、統合後も引き続き、教育環境の整備に向けて保護者、地域、学校と協働で取組を進めている。
目標値		32	0	0	0	0	0	回	
実績値		28	0	0				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	新しい学校（統合校）の開校							学校統合計画に基づき、統合校開設に向けた準備を行った。
有効性	目標値	0	1	0	0	0	0	校	
有効性	実績値	0	1	0				校	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	令和4年4月に開校した中山台小学校を中心とした、中山台地区のより良い教育環境の実現に向けた取組を進めた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	学校教育指導事業				令和05年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					関連する分野別計画			
事業概要	学校教育において学校種に関わらず運用する必要があるとされる教育課程などについて、学校教育課が主体となり管理する事務。 指導主事による学校訪問								
令和05年度の実施内容	・教育計画の大要の作成　・指導主事による学校訪問								
事業目的	各学校園の教育計画を作成し、各学校園の教育目標や授業時数などを把握・管理する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,106	2,201	1,890	
人件費②	5,232	5,217	3,556	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	50	50	
一般財源	6,338	7,368	5,396	
合計①+②	6,338	7,418	5,446	
予算額③	1,831	2,638	2,213	6,339
執行率①/③	60.4	83.4	85.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	児童生徒の健全育成のために、本事業の取組は継続していくことが重要である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	義務教育活動の一環で、民間事業者の実施は難しい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	市内の義務教育を受ける子どもたちの教育を支えるものであるため適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市内の義務教育を受ける子どもたちの教育が目的であるため、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト比較は必要に応じて行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減に向けた検証は必要に応じて行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立小中学校数							
実績値		36	35	35				校	
活動指標1		指導主事訪問回数							
目標値		280	350	350	350	350	350	回	
実績値		240	315	805				回	指導主事が各担当校を訪問することができた。また、担当校に関わらず事案が起きた際に学校訪問することができている。
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	訪問学校数							
有効性	目標値	36	35	35	35	35	35	校	
有効性	実績値	36	35	35				校	全学校に訪問し、各校の取組や課題を共有することができ、課題解決の一助となった。
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	学校指導要領に基づく教育の実施を行うとともに、学校と連携し、学校のさまざまな課題解決を図った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	学校教育指導事業				令和05年度担当課名	幼児教育センター	評価区分	評価対象	事業の始期	平成29年度
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	本市の幼児教育を推進するにあたり、保育教育アドバイザーが就学前施設を訪問し、助言・アドバイスを行う。								
令和05年度の実施内容	保育教育アドバイザーの訪問件数は保育所113件、幼稚園88件。特別支援児への対応や保育環境についてアドバイスを図り各施設の状況の改善を図った。 また幼稚園巡回相談を年間54回実施し、幼児の発達、心理等の様々な問題や悩みを抱える保護者及び教職員へアドバイスを実施した。								
事業目的	保育教育アドバイザーが定期的に市内の就学前施設を訪問し、保育・教育活動内容や保育者への助言を行い、幼児教育の充実を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,650	14,704	2,657	
人件費②	4,360	4,348	4,445	
国県支出金	532	12,679	532	
地方債	0	0	0	
その他	0	1,131	0	
一般財源	6,478	5,242	6,570	
合計①+②	7,010	19,052	7,102	
予算額③	3,116	15,115	3,207	5,874
執行率①/③	85.0	97.3	82.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	各園所の教育・保育が充実することが重要であり、市民や社会のニーズに応じている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	△	民間事業者で実施可能かどうか検証できていない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで、公私立幼稚園・保育所（園）質の向上のため、大いに貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	就学前教育・保育施設の連携を図るための事業であるため、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	各園所の実態に応じて実施しているため、他市町との比較が難しい。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	各園所の希望訪問回数を聞くことで効率化した。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		私立幼稚園・保育（園）所数							
実績値		42	44	44				人	
活動指標1		私立幼稚園・保育園への訪問アドバイス回数							各園所のニーズに応じた訪問内容や助言をし、各園所にも評価を得ている。
目標値		198	200	200	200	200	200	回	
実績値		196	200	201				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	訪問アドバイスが適切であったと各園所が評価した割合							目標値には達しなかったが、多くの施設より、アドバイスが有効であったと評価を受け、訪問の継続も望まれている。
	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
	実績値	100	100	97				%	
	成果指標2	アドバイスを必要とする園所への保育・教育アドバイザー訪問率							各園所のニーズに応じることができ、目標を達成できた。
	目標値	93	95	100	100	100	100	%	
	実績値	91	95	100				%	
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	各園所のニーズに応えた訪問内容やアドバイスができ、各園所にも評価を得ている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	就学事務事業				令和05年度担当課名	学事課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成			
根拠法令	学校教育法施行令ほか				関連する分野別計画			
事業概要	教育環境に係る会議や就学・就園事務に係る県庁や他市等との協議、事務用品の購入、学齢簿システムの使用料、また就学通知書や就学援助関係書類の印刷を行うほか、幼稚園保育料等の口座振替手数料を銀行及び郵便局に支払う。							
令和05年度の実施内容	就学・就園に関して各関係機関との協議を行い、円滑な事務執行に努めた。就学事務のための物品の購入や就学通知書の印刷及び発送、市立幼稚園保育料等の口座振替、学事（就学援助）システムの運用を実施した。また、教育環境審議会を開催し、本市の通学区域の整合や小中一貫教育の取組について審議を行った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	14,267	22,509	16,349	
人件費②	24,416	23,477	24,003	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	4,381	
一般財源	38,683	45,986	35,971	
合計①+②	38,683	45,986	40,352	
予算額③	14,989	23,801	17,640	30,529
執行率①/③	95.2	94.6	92.7	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近隣市との比較や他の業者とのコスト比較を行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	電子申請やkintoneを活用するなど、窓口手続きを効率化した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育推進事業				令和05年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	第２次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	障碍（がい）のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し、実態に即した個別の指導計画を作成し、指導の徹底を図るとともに全教職員の特別支援教育への共通理解を図る。また、障碍（がい）の状態や程度によって介助員等を配置し適切な支援やきめ細かな指導を行い、学校が一体となった指導体制を確立することを目指す。								
令和05年度の実施内容	介助員や医療的ケアに関わる看護師、学習支援員の配置を行った。また巡回相談や研修を通じて、担当教員のレベルアップに取り組んだ。 なかよし運動会、ふれあい作品展を実施した。教育支援委員会・専門委員会を開催し、子どもたちの就学に対する支援を行った。								
事業目的	児童生徒の障碍（がい）の状態や発達段階に応じて、一人ひとりの持てる可能性を最大限に伸ばし、自己実現に向けて生きていく意欲と能力を養う。 障碍（がい）のある児童生徒が、その特性に応じて安心・安全に学校生活を送ることができるようにする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	237, 778	273, 559	14, 601	
人件費②	47, 023	46, 013	45, 220	
国県支出金	2, 223	2, 376	280	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	282, 578	317, 196	59, 541	
合計①+②	284, 801	319, 572	59, 821	
予算額③	250, 694	290, 056	18, 676	21, 022
執行率①/③	94. 8	94. 3	78. 2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	障碍のある児童生徒の持てる可能性を伸ばすために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	特別支援学級に在籍する児童生徒一人ひとりが持つ力を発揮するための環境整備として必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	学校における人的配置と環境整備に関して、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	十分なコスト比較ができていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	十分な検証はできていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立小・中・特別支援学校の児童生徒数							
実績値		17, 427	17, 132	16, 915				人	審議を要する対象者の増加に伴い、開催予定回数を上回る実施となった。
活動指標1		教育支援委員会及び専門委員会の開催回数							
目標値		20	20	20	20	20	20	回	
実績値		20	22	22				回	
活動指標2		教育支援委員会での審議を要する園児・児童・生徒の増加率							
目標値		100	100	100	100	100	100	%	特別支援を必要とする児童生徒の人数が増加しており、それに伴い教育支援委員会及び専門委員会の開催回数が増加している。
実績値		107	132	154				%	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	個別の指導計画の目標達成率							
	目標値	－	－	80	80	80	80	%	個別の指導計画において、子どもたちの発達に応じた目標を設定できている。
	実績値	－	－	98				%	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	特別支援教育のニーズが拡大する中、教育支援委員会については年々相談件数が多くなり、審議に時間を要している。審議方法も含めた教育支援委員会の運営を検討していく必要がある。 また、今後も一人ひとりの発達段階に応じた個別の指導計画を丁寧に作成し、子どもたちの自己実現に向けて、子ども自身が年間目標を達成できるよう、学校や担当教員と連携を図る。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	ことばの教室事業				令和05年度担当課名	幼児教育センター	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和50年度
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	構音障がい（誤り発音）などがある宝塚市在住の就学前の幼児に発音の練習を行い、集団生活に進んで参加できる意欲や態度を育て、ことばの力を育む。								
令和05年度の実施内容	市立幼稚園9園へ各学期ごとに訪問指導し、指導対象児86名に対して発音の検査・指導を行った。38名が指導を終了し、発音の改善につなげることができた。ことばの教室通級児28名については、月2回、1回40分の個別指導を行い、25名が指導を終了し、発音の改善につなげることができた。								
事業目的	構音障がい（誤り発音）などがある宝塚市在住の就学前の幼児に、月２回、４０分間、保護者同伴で、個別に発音を練習する通級指導と外来相談を行う。また、市立幼稚園を毎学期訪問し、希望する幼児に発音の練習を行い、保護者に練習方法を伝えたり相談に応じたりする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	163	144	133	
人件費②	4,360	4,348	4,445	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,523	4,492	4,578	
合計①+②	4,523	4,492	4,578	
予算額③	175	150	136	0
執行率①/③	93.1	96.0	97.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	子どものことばに関する悩みをもつ保護者からの問い合わせが増え、ニーズに合致している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間でも実施されているが、言語聴覚士が訪問をするなかで、ことばの教室への入級や外来相談を勧めることができるため市が実施したほうが望ましい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	発音の改善率をあげており適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	他市町では、医療機関等に受診しなければならないが、本市では、市の言語聴覚士が発音訓練を行っているため、今後、受益者負担について検討する。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	他の手段や方法の検討ができていない
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	十分な検証ができていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		公私立幼稚園所数							
実績値		61	61	60				人	市立保育所、私立幼稚園保育園の希望者に夏の相談会を実施することにより、訪問する園所数が増え、訓練が必要な子どもについては、ことばの教室の入級につながった。
活動指標1		訪問した園所数							
目標値		61	61	60	58	58	58	人	
実績値		24	28	25				人	
活動指標2		ホームページや広報等での本事業についての周知や、家庭でできる「ことば遊び」の発信回数							
目標値		15	15	15	15	15	15	人	広報やホームページで定期的に周知することにより、ことばの教室を知ってもらう機会となっている。実際広報をみて連絡がきて、相談や通級に繋がった例もある。
実績値		13	12	13				人	
活動指標3									
目標値								回	
実績値								回	
有効性	成果指標1	「訪問指導」での改善率							
有効性	目標値	80	80	80	70	70	70	%	学期に1度の訪問で経過観察の事例も多いため目標値を達成できていない。
有効性	実績値	67	60	54				%	
有効性	成果指標2	「通級指導」での改善率							
有効性	目標値	70	72	72	75	75	75	%	入所の時期により、就学までに改善が見られない子どもがいるが、ほぼ目標値を達成できた。
有効性	実績値	63	79	70				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	「訪問指導」「通級指導」については、発音の改善に努めることができたが、目標値を達成することができなかった。訪問指導については、家庭との連携の中で改善をしていくため、家庭練習が不可欠である。家庭でも継続して取り組んでいけるように、保護者との連携を図る。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	保幼小中連携教育推進事業				令和05年度担当課名	幼児教育センター	評価区分	評価対象	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	特になし					関連する分野別計画			
事業概要	各中学校区ごとに保幼小中の教職員が目指す子ども像を共有化し、子どもの発達の連続性を重視した、切れ目のない一貫した教育を行う。								
令和05年度の実施内容	保幼小中連携プロジェクト会議を2回、各ブロックでの連携教育会議51回、保幼小中特別支援学校合同研修2回実施し、連携推進を図った。								
事業目的	保幼小中が切れ目のない連携をおこなうことで、子どもの育ちや学びの連続性を重視した教育を展開する。また、「小１プロブレム」や「中１ギャップ」など不登校の未然防止につなげる。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	200	171	180	
人件費②	8,720	8,695	8,890	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,920	8,866	9,070	
合計①+②	8,920	8,866	9,070	
予算額③	204	185	206	1,717
執行率①/③	98.0	92.4	87.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	保幼小中連携の推進は保護者の安心感につながると考える。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公立小中学校と市内の就学前施設の円滑な接続を目的としており、市で実施すべき性質のものであるため、民間での実施は難しい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業実施により、切れ目のない一貫した連携教育を行い健全な子どもを育成するという目標に大いに貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	幼保小中連携のための事業であるため、受益者負担を求めるべきではない
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	本市の実情に応じて実施しているため、他市との比較が難しい。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	リモート開催を積極的に取り入れるなど工夫している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		公私立幼稚園・保育所（園）及び小学校、中学校の数							
実績値		98	97	96				人	2回実施の研修のうち、１回の研修内容が幼保小連携に重点をおいたものであったことと、学校会議と日が重なったことにより、参加校園数が少なくなり、目標値に達しなかった。
活動指標1		合同研修会参加校園数							
目標値		98	97	96	96	96	96	人	
実績値		67	76	54				人	
活動指標2		保幼小中連携会議の開催回数							継続して取り組むなかで定着してきており、目標は達成できた。
目標値		51	51	51	60	60	60	回	
実績値		49	51	51				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	合同研修会に参加した教職員が有意義であったと評価した割合							教職員のニーズに応じた研修内容であったことから評価はよく、ほぼ達成できた。
有効性	目標値	75	80	100	100	100	100	%	
有効性	実績値	68	97	98				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値							%	
有効性	実績値							%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
各中学校区ブロックの管理職による連携会議は定着しつつある。研修においては、引き続き、保幼小中の教職員が同じテーマで学ぶ機会をつくることができるよう、テーマについて精査していく。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	学校園安全推進事業				令和05年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	学校保健安全法					関連する分野別計画			
事業概要	子どもの安全を守るため、兵庫県の副教材を活用し防災教育を実施したり、PTAや地域、関係機関との通学路合同点検を行う。 また、小学校の新１年生及び転入生に防犯ブザーを無償貸与する。								
令和05年度の実施内容	・防災訓練、防災教育を実施した。・通学路合同点検を実施した。・小学校1年生に防犯ブザーの無償貸与を行った。								
事業目的	学校園の安全対策及び児童生徒の安全確保								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,031	539	1,010	
人件費②	6,104	9,565	6,223	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	34	53	19	
一般財源	7,101	10,051	7,214	
合計①+②	7,135	10,104	7,233	
予算額③	1,107	539	1,060	0
執行率①/③	93.1	100.0	95.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	児童生徒の安全教育を支えるものであるため必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	義務教育の一環で、民間事業者の実施は難しい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	児童生徒の安全について、自ら考え学ぶ教育及び安全対策を行うものであるため適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市内の義務教育を受ける子どもたちの安全教育・安全対策が目的であり、基本的に受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	すみれ安全マップの電子化への移行により、印刷にかかるコストが削減できている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減の検証は実施した。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立小中特別支援学校数							
実績値		37	36	36				校	市立小・中・特別支援学校全校で、防災安全対策の必要性を認識し、実践につながっている。
活動指標1		防災訓練、防災教育を実施した学校数							
目標値		37	36	36	36	36	36	校	
実績値		25	36	36				校	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	兵庫県の副読本を活用し防災教育を実施した学校数							
有効性	目標値	36	35	35	35	35	35	校	全校で防災教育を行い、副読本を活用することで災害や安全対策について児童生徒が考える機会を設けている。
有効性	実績値	36	35	35				校	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	各学校で防災訓練等を通して防災教育を実施することで、子どもたち自身が災害時にどのように身を守るかを考える機会を設けることができた。また、引き渡し訓練等を行い、学校と家庭、地域との連携を確認した学校もあった。 今後も、災害に備えた有効な訓練を実施していく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	生徒指導支援事業				令和05年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	いじめ防止対策推進法					関連する分野別計画			
事業概要	（1）児童生徒の非行防止や問題行動等への迅速かつ的確な対応・事後指導にあたる教師の生徒指導活動を支援する。 （2）生徒指導連絡協議会を開催し、情報共有を行うとともに青少年の健全育成にむけ協議を行う。								
令和05年度の実施内容	・生徒指導連絡協議会、生徒指導連絡調整会を通じて、各学校を支援した。・各校の状況に応じて、生活指導支援員を学校に配置した。・スクールロイヤーによる相談を実施した。								
事業目的	児童生徒の非行防止と問題の未然防止、早期対応への適切なアドバイスを実施することにより、児童生徒の健全な育成を目指す。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	5,522	6,574	5,244	
人件費②	26,457	11,304	11,557	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	31,979	17,878	16,801	
合計①+②	31,979	17,878	16,801	
予算額③	6,124	8,005	8,370	9,204
執行率①/③	90.2	82.1	62.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	児童生徒の健全な育成のため必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間事業者での実施は困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	目的・目標の達成手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	妥当な水準であるが、コスト削減に取り組む。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	今後もコスト削減の検討を行う。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	今後もコスト削減の検討を行う。

【指標】

	年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
	対象指標	市立幼稚園園児数・学校児童生徒数							
	実績値	17,213	17,536	17,261				人	令和４年度よりスクールロイヤー相談を開始。各校に専門職の活用の必要性を周知し、子どもの最善の利益のために活用を促している。相談件数は増加傾向にある。
	活動指標1	スクールロイヤーを活用した学校数							
	目標値	－	36	36	36	36	36	校	
	実績値	－	12	16				校	
	活動指標2	生徒指導連絡協議会実施回数							全体会・総会計４回、小学校部会２回、中学校部会１０回、中高連絡会２回を実施した。
	目標値	15	15	15	15	15	15	回	
	実績値	14	14	18				回	
	活動指標3	生徒指導連絡調整会（定例ケース会議）の実施回数							計画に従い実施した。
	目標値	11	12	12	12	12	12	回	
	実績値	11	12	12				回	
有効性	成果指標1	市立小学校における児童の問題行動発生件数							各学校で積極的に事案を把握し対応した。
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	件	
有効性	実績値	984	1,906	6,759				件	
有効性	成果指標2	市立中学校における生徒の問題行動発生件数							各学校で積極的に事案を把握し対応した。
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	件	
有効性	実績値	601	1,024	261				件	
有効性	成果指標3	ケース事案に対する支援回数							関係機関が連携し、ケース会議を実施した。
有効性	目標値	500	500	500	500	500	500	回	
有効性	実績値	1,139	1,080	1,102				回	

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

昨今の困難な生徒指導事案に対応するため、スクールロイヤーを活用しながら、学校に対して指導助言を行った。今後も子どもたちを取り巻く生活環境の変化に対応できるよう、連絡協議会等を通して関係機関と連携を図りながら、生徒指導の支援を行う。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	生命の尊さ講座事業				令和05年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画			
事業概要	・中学生が、今一度お互いの生命の尊さを認識できるように、産婦人科医、助産師、思春期保健相談士等による講演を実施する。 ・「赤ちゃん　学校へ行こう！」では、子育て中の保護者の話を聞きながら、乳幼児と触れ合うことにより、自分を大切にするとともに、他人を思いやる気持ちを育てる。 ・学校貸出用ＤＶＤの購入								
令和05年度の実施内容	市内中学校で「生命の尊さ講座」、「赤ちゃん、学校へ行こう！」を実施								
事業目的	命を軽んじる風潮や情報社会の中で成長する中学生が、性についての正しい理解と判断ができる力を養うとともに、生命の尊さを認識させる。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	376	355	348	
人件費②	2,616	2,609	4,445	
国県支出金	374	355	173	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,618	2,609	4,620	
合計①+②	2,992	2,964	4,793	
予算額③	531	523	523	0
執行率①/③	70.8	67.9	66.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	生徒が生命の尊さを学ぶため必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国の交付金事業のため困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	産婦人科医等の講演や、乳幼児と触れ合うなど体験を通して学びを深めるため、目標達成のため適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務教育として子どもたちが必要な知識を身につけるための事業であるため、受益者負担を求める事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	費用については妥当な水準だと考えているが、他市町で同等の事業を実施しておらず比較が困難である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	招聘する講師については、事業内容に合う講師を検討するなど、効率化に向け工夫を行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		市立中学校数						
実績値		12	12	12				校
活動指標1		講座開催中学校数						
目標値		12	12	12	12	12	12	校
実績値		11	12	11				校
活動指標2		赤ちゃん訪問事業開催学校数						
目標値		12	12	12	12	12	12	校
実績値		2	2	2				校
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	自分や周りの人の「生命」について考える機会となったと思う割合。						
有効性	目標値	80	93	93	93	93	93	%
有効性	実績値	72	84	84				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
全市立中学校で実施予定であったが、感染症による学級閉鎖により、講師との日程再調整ができなかったため、全校実施がかなわなかった。
感染症により、参加保護者を募ることが難しかったり、学級閉鎖も多数発生したことにより、日程の見通しが立たない状況で、実施校が2校にとどまった。
講演内容については中学生向けで理解しやすいものになっているが、事前事後の学習等で多感な時期にいる子どもへの配慮や寄り添いが必要である。

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題
令和５年度はインフルエンザ等の感染症により、「生命の尊さ講座」は全校実施ができなかったが、今後も中学2年生を対象に全校で実施していく必要がある。また「赤ちゃん、学校へ行こう」については、対面での実施が望ましいと考えているが、感染症の影響により年間を通して、学級閉鎖が相次いだため、日程を決めて、参加を募ることが難しい状況となり、開催を見合わせる学校が増加した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	教科書・副読本事業				令和05年度担当課名	教育研究課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	宝塚市公立学校教科用図書選定委員会規則					関連する分野別計画			
事業概要	教科用図書の選定と、社会科副読本及び福祉読本の作成と印刷製本を行う。								
令和05年度の実施内容	教科用図書の選定は、令和５年度は小学校教科用図書と一般図書を行った。社会科副読本については、令和５年度は製本を行っていない。								
事業目的	児童生徒が学習しやすい教科用図書を選定する。小学校児童用の社会科副読本を作成する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	249	3, 643	1, 434	
人件費②	19, 860	15, 286	17, 954	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	20, 109	18, 929	19, 388	
合計①+②	20, 109	18, 929	19, 388	
予算額③	724	3, 982	2, 438	2, 448
執行率①/③	34. 4	91. 5	58. 8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	子どもたちに対し、質の高い教育を提供するために必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	教科書の選定は、市の教育方針に沿ったものを公平性を確保しながら行う必要があるため、民間事業者が実施することは難しい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市内の義務教育を受ける子どもたちの教育を支えるものであるため適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市内の義務教育を受ける子どもたちの教育が目的であるため、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト・使い勝手の観点からデジタル化への検討を進めた。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	費用については妥当な水準と考えているが、デジタル化への検討をさらに進めていく。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		小・中・特別支援学校児童・生徒数							
実績値		17, 062	17, 139	16, 915				人	
活動指標1		宝塚市公立学校教科用図書選定委員会							基本方針と調査研究の観点についての会議と、調査員からの報告をもとに小学校教科用図書及び一般図書を決定する会議を行った。
目標値		2	2	4	4	4	4	回	
実績値		2	2	4				回	
活動指標2		宝塚市公立学校教科用図書選定委員会調査員会							小学校、中学校、特別支援学校の教員が集まり、小学校教科用図書及び一般図書の調査を充分に行った。
目標値		6	6	77	60	5	5	回	
実績値		6	9	68				回	
活動指標3		副読本編集委員会							副読本のデジタル化に向けた検討が十分に行えた。
目標値		3	3	3	3	3	3	回	
実績値		3	3	1				回	
有効性	成果指標1	採択した図書数							市内の児童の状況や児童生徒の障碍の種類、程度、症状に応じ、教育目標の達成上適切な図書を採択した。
有効性	目標値	315	315	315	200	200	200	冊	
有効性	実績値	315	314	296				冊	
有効性	成果指標2	社会科副読本発行数							令和４年度に２年分まとめて印刷を実施したため。
有効性	目標値	0	4, 300	0	0	0	0	冊	
有効性	実績値	0	5, 000	0				冊	
有効性	成果指標3	福祉読本発行数							大幅な改定がなかったため
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	冊	
有効性	実績値	0	0	0				冊	

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標1、2の宝塚市公立学校選定図書においては十分な話し合いを行ったうえで、適切な採択をすることができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	学力調査事業				令和05年度担当課名	教育研究課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	教育基本法					関連する分野別計画			
事業概要	毎年、文部科学省が「全国学力・学習状況調査」を実施し、その結果を各校より児童生徒に配布する。その後、教育委員会で「結果概要」を発行し、今後の教育の参考とする。また、中学２年生対象に学習理解度調査を行う。								
令和05年度の実施内容	令和５年４月１８日に全国学力・学習状況調査を実施（小学校５・６年国・算/中学校３年国・数・英）/令和６年１月１０日宝塚市学習理解度調査（市内中学２年生５教科）を実施した。								
事業目的	全国学力・学習状況調査と学習理解度調査から、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,733	2,637	2,639	
人件費②	5,232	4,348	4,445	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	7,965	6,985	7,084	
合計①+②	7,965	6,985	7,084	
予算額③	3,258	3,259	3,239	3,302
執行率①/③	83.9	80.9	81.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律で実施が義務付けらえている事業で、児童生徒の学力の状況を図るものであり、児童生徒の個人で自己の課題等を顧みるだけでなく、未来を担う子どもの調査は市民にとっても重要である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	全国展開の調査と市内の一定の全学年の調査は民間事業で実施は難しい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	△	調査の内容は、達成手段として適切である。ただ、中学生の英語の話すこと調査については、生徒個人のタブレットを用いて行う調査であるが、機器のトラブルにより適切な調査を行うことに課題がある。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国の事業であるため、受益者負担を求めるべきでない事業。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	宝塚市の学力理解度調査においては、業者プロポーザルにより精査されている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	費用については妥当な水準と考えているが、データ蓄積のデジタル化にむけて検討を進める必要がある。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立小学校６年生・市立中学校2年生・市立中学校３年生の児童生徒数							
実績値		5,688	5,601	5,503				人	
活動指標1		全国平均を１００とした場合の宝塚市全体の平均数値							
目標値		102	105	105	105	105	105	%	全国平均正答率より宝塚市は各教科平均すると上回っている
実績値		104	106	106				%	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	昨年度よりも平均点が上がった教科の数							
有効性	目標値	4	4	5	4	4	4	教科	小学校の国語のみ、やや全国平均正答率より下まわったが、他の教科は上回った
有効性	実績値	2	2	4				教科	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	全国学力状況調査は、児童生徒の関心事や生活、学力の状況を調査できたが、中学３年生のICTを利用した話すこと調査は、機械の不具合で、正確な調査がなされていなかった。こうしたICT関連のトラブル回避が今後の課題となる。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	学力向上推進事業				令和05年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約、教育基本法					関連する分野別計画	第２次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	・たからづか寺子屋事業・スクールサポーター事業・日本語の不自由な幼児児童生徒サポーター派遣事業								
令和05年度の実施内容	放課後や長期休業期間に地域人材を活用し「たからづか寺子屋事業」を実施した。教員を目指す大学生や教員OB等をスクールサポーターとして全市立小・中学校に配置した。日本語の不自由な幼児児童生徒に対し、サポーターを派遣し、学校園生活の支援を行った。								
事業目的	地域人材等を活用し、子どもたちの基礎学力の向上を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	634	8,015	9,918	
人件費②	4,360	10,434	5,334	
国県支出金	432	541	435	
地方債	0	0	0	
その他	50	0	0	
一般財源	4,512	17,908	14,817	
合計①+②	4,994	18,449	15,252	
予算額③	1,805	8,659	10,160	9,353
執行率①/③	35.1	92.6	97.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	児童生徒のニーズに沿う事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	県の委託事業であるため民間の実施は困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	地域人材の活用は目的達成手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者負担を求めるべき事業ではなく、コストも妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	必要に応じてコスト比較を行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	必要に応じてコスト削減の検証を行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立小中学校児童数							
実績値		16,703	17,107	16,882				人	人員を確保することが難しかったため、2校で実施できなかった。
活動指標1		たからづか寺子屋教室実施校数							
目標値		14	14	14	14	14	14	校	
実績値		6	10	12				校	
活動指標2		スクールサポーターの配置人数							
目標値		36	35	35	35	35	35	人	
実績値		57	41	46				人	全市立小・中学校に1名～3名のスクールサポーターを配置できた。
活動指標3		日本語サポーターの派遣時間数							
目標値		1,226	1,226	1,410	1,500	1,500	1,500	時間	
実績値		1,270	1,452	2,034				時間	昨今の世界情勢を踏まえ、外国からの転入が増えたことにより、サポーターによる支援を必要としている子どもが増加している。
有効性	成果指標1	寺子屋の利用児童数							
有効性	目標値	715	800	800	800	800	800	人	
有効性	実績値	715	800	852				人	達成できた。利用する児童や支援してくださる地域の方が増加したため
有効性	成果指標2	スクールサポーター年間活動率							
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
有効性	実績値	94	89	97				%	スクールサポーターを全校に配置したが、学級閉鎖等により予定時間の活動ができなかった学校がある。
有効性	成果指標3	日本語サポーターによる幼児児童生徒に対して、サポートできている割合							
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
有効性	実績値	100	100	100				%	支援の申請があった全ての学校園の幼児児童生徒に対して、支援を行えている。

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

寺子屋事業は県からの委託金に基づき事業実施を行っているため、活動回数に制限がある。今後は基礎学力の向上を目指し、活動回数を増やせるよう考えていく必要がある。
昨今の世界情勢から、日本語サポーターを必要とする子どもの転入が増加しているため、サポーターの確保が必要である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	学力向上推進事業				令和05年度担当課名	教育研究課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	観察実験の支援など理科授業をサポートをする外部人材を「サイエンスサポーター」として小学校に配置する。また、専門家による自己表現力向上のためのワークショップを開催する。								
令和05年度の実施内容	サイエンスサポーターは、全小学校にサポーターを配置し、理科授業の支援を行った。自己表現力向上事業では、全小学校の計５８クラスで専門家による演劇ワークショップを実施した。								
事業目的	子どもたち一人一人に基礎的・基本的な知識・技能を習得させるとともに、それらを活用し、思考力・判断力・表現力等を伸ばすことを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3,383	4,894	5,220	
人件費②	3,488	2,609	2,667	
国県支出金	774	2,050	2,097	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	6,097	5,453	5,790	
合計①+②	6,871	7,503	7,887	
予算額③	3,769	5,333	5,532	6,521
執行率①/③	89.8	91.8	94.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	自己表現力を向上することは、子どもたちが自信を持ち、自分の意見や感情を表現できるようになるために重要であり、これは市民や社会のニーズを捉えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市内学校や子どもの実態を把握して行われる事業のため、民間ではなく市が事業を行うことが望ましい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	外部人材を活用し、教員をサポートすることで教育効果を高めることができ、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務教育を受ける子どもたちの学力向上のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	費用については妥当な水準と考えているが、他市町で同等な事業を実施しておらず比較が困難である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	費用については妥当な水準と考えている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立小学校児童数							
実績値		11,990	11,837	11,631				人	人材の確保が困難であったため、勤務校の兼務を依頼した。その結果、勤務日の調整が困難になり、実績値が減少した。
活動指標1		サイエンスサポーター配置時間数							
目標値		2,016	1,932	1,932	1,932	1,932	1,932	時間	
実績値		1,715	1,783	1,720				時間	
活動指標2		自己表現力ワークショップ実施校数							
目標値		13	23	23	23	23	23	校	市内全小学校で実施することができた。
実績値		13	23	23				校	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	事後アンケートで「大いに役立つ」と答えた小学校の割合							
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	グループに分かれて創作劇を発表する過程の中で、コミュニケーション能力を育成するきっかけづくりとなったため。
有効性	実績値	83	87	98				%	
有効性	成果指標2	事後アンケートで「自身の教育活動の参考になった」と答えた教員の割合							
有効性	目標値	0	100	100	100	100	100	%	協働的、主体的で深い学びができたため。
有効性	実績値	0	73	98				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標１は目標値に届いていないが、内容は児童の理科に関する深い学びを促す事業であるため、人材確保に努める。成果指標１、２は目標値に届かなかったものの割合が増加していることからB評価とする。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	いじめ防止対策推進事業				令和05年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	いじめ防止対策推進法、宝塚市いじめ防止等に関する条例					関連する分野別計画			
事業概要	「宝塚市いじめ防止等に関する条例」に基づく、いじめ防止対策委員会の開催、いじめ防止対策研修会等に必要な経費を計上する。ＣＡＰ（いじめ防止プログラム）の実施								
令和05年度の実施内容	いじめ防止対策委員会では、市内公立学校におけるいじめ事案について検討を行ったほか、各学校でのいじめ事案の発生状況の報告や協議を行った。ＣＡＰを全小学校で実施した。								
事業目的	・宝塚市におけるいじめ防止施策を実効的に行う。 ・いじめの未然防止、早期解決にむけ研修会を行い、教職員の対応力向上を目指す。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,960	3,124	2,971	
人件費②	13,080	13,043	12,446	
国県支出金	1,496	1,474	1,342	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	14,544	14,693	14,075	
合計①+②	16,040	16,167	15,417	
予算額③	3,798	3,286	3,331	3,703
執行率①/③	77.9	95.1	89.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	「宝塚市いじめ防止等に関する条例」に基づき設置されている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	「宝塚市いじめ防止等に関する条例」に基づき設置されているため、民間事業者等での実施は困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	「宝塚市いじめ防止等に関する条例」に基づき設置され、「宝塚市いじめ防止対策委員会規則」により実施されている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	「宝塚市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」により従い報酬が定められている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	「宝塚市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」により従い報酬が定められている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	いじめ重大事態に係る調査については、いじめの発生状況により変化するため、効率化を行うことが困難な状況である。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立幼稚園園児数・学校児童生徒数							
実績値		17,213	17,536	17,261				人	
活動指標1		いじめ防止対策委員会の開催回数							
目標値		16	3	3	3	3	3	回	定例会を３回、重大事態に係る第三者委員会を６回実施した。
実績値		17	13	9				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	発生したいじめ事案の解消率							
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	事案発生後も、子どもたちの様子をしっかりと観察し、安易に解消とせず、丁寧な対応を継続して続けているため、目標に至っていない。
有効性	実績値	97	70	65				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	宝塚市いじめ防止対策委員会に本市のいじめの状況を報告し、その対応に係る有効な助言を受けることができた。今後も引き続きいじめの積極的認知を行い、いじめの重大化を防ぐよう取組を行っていく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	就学前教育推進事業				令和05年度担当課名	幼児教育センター	評価区分	評価対象	事業の始期	平成26年度
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	児童福祉法　学校教育法					関連する分野別計画			
事業概要	・中学校区を基盤として市内の公私立幼稚園・保育所園を１４ブロックに分け「つながろう！プレ１年生！！」を実施し、就学前の５歳児の触れ合い活動の機会を設ける。 ・ブロック内の教職員が集まり課題を共有し、研修を計画的に進める。								
令和05年度の実施内容	全14ブロックにて、「つながろう！プレ１年生！！」を実施。他園所に所属する5歳児が交流し、小学校への期待につながった。 全14ブロックにて教職員研修を実施し、地域の共通課題解決に向けて連携を深めた。								
事業目的	・普段接することが少ない他園所の幼児同士が、友達の輪を広げ、小学校への期待を膨らませる。 ・就学前教育の充実に向けてブロック内の公私立幼稚園保育所園の教職員が集まり「ブロック別連携園所研修」を実施し、質や専門性の向上を目指す。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	817	579	500	
人件費②	4,360	4,348	4,445	
国県支出金	0	29	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,177	4,898	4,945	
合計①+②	5,177	4,927	4,945	
予算額③	818	612	551	0
執行率①/③	99.9	94.6	90.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	各ブロック内の園所連携を大切にしており、市民や保護者のニーズと合致する。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	各ブロックの運営主体が公立園所であるため、民間での実施は現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業実施により、子どもは1年生になることの期待を膨らませ、教職員は連携を深めるという目的に大いに貢献できた。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	通常の保育に含まれるため、受益者負担を求めるべきではない
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	他の手段との比較が十分にできていない
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	十分な検証ができていない

【指標】

	年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
	対象指標	市内５歳児児童数							
	実績値	1,997	1,972	1,868				人	
	活動指標1	「つながろう！プレ1年生！！」事業説明回数							事業説明を丁寧に行うことで、対象である園所がほぼ参加した。
	目標値	5	5	5	5	5	5	回	
	実績値	5	5	5				回	
	活動指標2								
	目標値								
	実績値								
	活動指標3								
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	「つながろう！プレ１年生！！」児童参加率							各園の事情もあり、全参加は難しく目標値にも達すことはできなかった。
有効性	目標値	85	95	95	85	85	85	%	
有効性	実績値	73	81	83				%	
有効性	成果指標2	ブロック別連携園所研修会開催率							公立幼稚園保育所がコーディネートし、各ブロックで実施ができ、目標値を達成できた。
有効性	目標値	95	100	100	100	100	100	%	
有効性	実績値	100	100	100				%	
有効性	成果指標3	ブロック別連携園所研修会開催数							目標値を達成できてはいない。今後、幼児教育センター主催の研修等と兼ねるなどして、負担のない形で研修を実施できるよう精査していく。
有効性	目標値	14	14	13	15	10	5	回	
有効性	実績値	21	18	17				回	

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	各ブロックでの交流は定着してきている。研修については、日程等が合わないなどの理由からブロック内全ての園所が研修に参加することは難しいのが現状であるが、本研修に参加できなくても、幼児教育センターが実施している幼保合同研修等で学びを共有し合う機会がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	幼児教育センター研究研修事業				令和05年度担当課名	幼児教育センター	評価区分	評価対象	事業の始期	平成11年度
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	教育公務員特例法					関連する分野別計画			
事業概要	市内の就学前施設の教職員を対象に就学前教育の質の向上を目指し計画的に研修会を実施する。								
令和05年度の実施内容	市の就学前施設の抱える課題や、　教職員のニーズに応える研修を実施することができ、各施設の教育・保育の質の向上につながった。								
事業目的	教育公務員特例法に基づき、幼稚園教諭として豊かな感性と人間性の涵養に努め、資質向上を図るため各種研修会を実施する。 また、保育所保育士として「宝塚市人権保育基本方針」の理念に基づき、保育所職員各々の専門職としての知識と技能の向上を図る								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3,411	3,454	3,437	
人件費②	4,360	4,348	4,445	
国県支出金	943	943	918	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	6,828	6,859	6,964	
合計①+②	7,771	7,802	7,882	
予算額③	3,556	3,583	3,535	3,862
執行率①/③	95.9	96.4	97.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市内全体の教育・保育の充実が求められている中、市内の就学前施設に対し、保育の質の向上を目的とした研修計画を策定、遂行する。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	当事業で実施する研修は、市内全体の就学前施設における保育の質の向上を目的とした、市に設置された幼児教育センターの役割であり、民間での実施は難しい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	事業の担い手である教職員の資質や能力の向上が必要であることから適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	職員を対象とした事業であるため、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	費用については妥当な水準と考えているが、他市町との比較は研修内容については可能であるが、コスト比較は難しい。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	費用については妥当であると考える

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		公私立幼稚園・保育園（所）数							
実績値		61	61	60				人	会場およびオンライン併用で開催しているが、各園所の行事等と重なり参加園所数が少なく、達成できなかった。
活動指標1		幼稚園保育所合同研修参加園所数							
目標値		61	61	60	58	58	58	人	
実績値		57	47	46				人	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	研修会に参加した教職員が有意義であったと評価した割合							
有効性	目標値	90	92	92	100	100	100	%	
有効性	実績値	89	99	98				%	研修後のアンケートで、研修内容についてのニーズ調査を行い、それを基に研修を実施することで、目標値を達成できた。
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	昨年度の研修アンケートで出てきた、参加者の学びたいテーマや、本市の就学前施設の抱える課題に応じた研修を実施し、参加された教職員の評価を得た。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	図書活動推進事業				令和05年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	学校図書館法、文字・活字文化振興法					関連する分野別計画	宝塚市子どもの読書活動推進計画		
事業概要	・市内小中学校に司書（各小中学校配置３５人、学校教育課にチーフ３人）を配置し、学校図書館の環境整備を行い、児童生徒の読書活動を推進する。・平成１４年度に整備（平成２２年度、平成２９年度に機器更新）した学校図書館のコンピューターのネットワークに係る維持管理を行う。・ことばの祭典を実施する。								
令和05年度の実施内容	司書チーフ３名を含め３８名の学校司書を配置。年度当初のガイダンスやブックトーク、レファレンスなど多岐にわたり学校図書館の活用方法を児童生徒に提供することで、利用者数や貸出冊数に寄与することができた。								
事業目的	読書活動で取り入れた学習や学校図書館を活用した学習を積極的に推進し、学力向上を図る。また学校の教員と連携して、児童生徒のメンタルケアを行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	39, 774	53, 549	
人件費②	0	4, 348	6, 223	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	5, 875	
一般財源	0	44, 122	53, 897	
合計①+②	0	44, 122	59, 772	
予算額③	0	40, 281	54, 348	65, 654
執行率①/③	0. 0	98. 7	98. 5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	学校図書館の環境整備を行い、児童生徒の読書活動を推進するために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	学校における図書館教育の中核にあり、民間などのサービス提供は困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	児童生徒の読書活動の充実を図るため、適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	市内で義務教育を受ける子どもたちの教育を支えるものであるため、受益者負担を求めるべきでない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他市町も国の５か年計画に沿い事業を実施しているが、コスト比較は必要に応じ行っている。今後も比較検討が必要である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減に向けた検証は必要に応じて行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市内小中学校児童生徒数							
	実績値	－	17, 107	16, 882				人	
活動指標1		学校司書年間配置日数							年間130日の配置を計画的に配置することができた。
	目標値	－	130	130	130	130	130	日	
	実績値	－	130	130				日	
活動指標2									
	目標値								
	実績値								
活動指標3									
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	一人あたりの年間貸出冊数(小学校)							読書週間・朝の読書の推進、学校司書推薦本「ＴＡＫＡＲＡっ子にじいろライブラリー」の作成配布、ビブリオバトル等に取り組み、読書推進を図った。
	目標値	－	58	58	58	58	58	冊	
	実績値	－	58	58				冊	
	成果指標2	一人あたりの年間貸出冊数(中学校)							読書週間・朝の読書の推進、学校司書推薦本「ＴＡＫＡＲＡっ子にじいろライブラリー」の作成配布、ビブリオバトル等に取り組み、読書推進を図った。
	目標値	－	12	12	12	12	12	冊	
	実績値	－	10	10				冊	
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	成果指標の実績値を踏まえて、B評価とした。 全校に学校司書を配置し、読書センター機能、学習センター機能及び情報センター機能の充実を図り、豊かな心の育成や総合的な学力の向上に寄与するよう事業を展開する。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	地域学校連携協働推進事業				令和05年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（3）市民全体による子どもの支援				
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					関連する分野別計画			
事業概要	・「みんなの先生」として地域の人材を活用したり、専門性の高い郷土出身者を「ふるさとの先輩」として招聘するなど、様々な場面での体験学習を行う。 ・学校が主体的に保護者と地域の方々が参加する協議会を設置し、地域とともにある学校づくりを推進する。 ・学校評価の実施、その結果の説明や公表により、信頼される開かれた学校園づくりを推進する。								
令和05年度の実施内容	市立小・中・特別支援学校でコミュニティ・スクールを実施し、地域・保護者・学校で協議する学校運営協議会を開催した。 「みんなの先生」を活用した講演や体験を通じて子どもたちが学習するとともに、図書ボランティア等による校内教育環境整備を行った。								
事業目的	地域の教育力を取り入れた活気あふれる学校園づくりを目指す。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	4,679	5,101	
人件費②	0	9,565	6,223	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	14,244	11,324	
合計①+②	0	14,244	11,324	
予算額③	0	5,594	7,479	7,771
執行率①/③	0.0	83.6	68.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	地域と学校と保護者の連携は学校が主体となり行う必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	信頼される開かれた学校園づくりを推進するために、地域と学校の連携や子どもたちの知識になる講師の招聘を行うことは適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	地域との連携のもと子どもたちが安心安全に学校生活を送るとともに、様々な学びを得るための事業であり、受益者負担を求める事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コストについて、必要に応じて検討を行っていく。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	必要に応じてコストの検証を行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市内小中特別支援学校数							
実績値		37	36	36				校	全市立小中学校に設置できている。
活動指標1		学校運営協議会設置校数							
目標値		－	34	34	34	34	34	回	
実績値		－	34	34				回	
活動指標2		「みんなの先生」総登録者数							
目標値		－	－	90	86	86	86	人	みんなの先生を活用して、平和学習やエイサーや茶道などの伝統文化体験、音楽講師による指導を受けることができた。
実績値		－	－	100				人	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	各学校における学校運営協議会開催平均回数							
有効性	目標値	－	5	5	5	5	5	回	学期に１回程度の回数にとどまっている。学校運営協議会以外の場で学校と地域、保護者が連絡を取り合い、情報共有をはかっていることが理由である。
有効性	実績値	－	3	3				回	
有効性	成果指標2	みんなの先生の延べ講演及び指導回数							
有効性	目標値	－	－	180	172	172	172	回	小学校及び幼稚園では体験学習や講話等講師を十分活用できたが、中学校で、講師の活用をもっと積極的に行う必要がある。
有効性	実績値	－	－	248				回	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	地域・保護者・学校が連携して、子どもたちの学校生活を支えられるよう、学校運営協議会を開催している。地域ボランティアや保護者ボランティアの支援により、校内の整備等を実施できている。学校運営協議会の開催回数を目標どおり開催し、さらなる協働・連携を目指す必要がある。 また、みんなの先生の活用により、普段体験できない伝統文化体験を実施したり、実際の戦争体験の講演を聞くことで、授業では学ぶことができない知識を得ることができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	学校行事振興事業				令和05年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	各教科研究や作品を展示・発表したり、文化・スポーツ活動の成果を発表し、心身ともに健やかな育成を目指す。 また、宝塚歌劇を中学生が鑑賞することにより、情操の向上及び郷土への理解を深めさせる。								
令和05年度の実施内容	理科自由研究作品展、ＴＡＫＡＲＡっ子造形作品展、読書感想文コンクール、合同音楽会を実施。 市内中学生の宝塚歌劇鑑賞を実施。市内幼稚園、小、中、特別支援学校を対象に「邦楽の集い」を実施。のびのびパスポートの配布。								
事業目的	授業や課外活動を通して、心身の健全な育成・発達に資する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	3,189	2,952	
人件費②	0	12,173	12,446	
国県支出金	0	672	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	400	587	
一般財源	0	14,290	14,811	
合計①+②	0	15,362	15,398	
予算額③	0	5,103	3,563	0
執行率①/③	0.0	62.5	82.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市内の学校園に通う子どもたちが、宝塚特有の文化や日本の伝統に触れる機会として実施するものであり必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間などでの実施は可能であるが、コストを考えると現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	地域芸能に生で触れることで、目的・目標である「地域の伝統芸能への興味・関心を高め、文化を継承し、発展させようとする心を育む」を達成するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市内の学校園に通う子どもたちが、宝塚特有の文化や日本の伝統を知る機会として妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	市内特有の行事として、他の手段や方法はないため、コストの比較を行うことはできない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	宝塚歌劇鑑賞については、検証を行った結果、これ以上のコスト削減の余地はない。邦楽のつどいは全額寄附で実施している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立幼稚園園児数・学校児童生徒数							
実績値		－	17,536	17,261				人	
活動指標1		宝塚歌劇を鑑賞した学校数							
目標値		－	15	15	15	15	15	校	宝塚歌劇の公演中止に伴い、実施できなかった学校があった。
実績値		－	10	11				校	
活動指標2		邦楽の集いに出演した学校園数							
目標値		－	10	10	10	10	10	校園	日程の都合により、出演学校園数が減少した。
実績値		－	8	7				校園	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	宝塚歌劇を鑑賞した宝塚市立中学校の生徒の割合							
有効性	目標値	－	93	93	93	93	93	%	当日の体調不良等により欠席となった生徒がいる。
有効性	実績値	－	90	93				%	
有効性	成果指標2	邦楽の集いに出演した幼児児童生徒の満足度							
有効性	目標値	－	100	100	100	100	100	%	緊張から思うように力を発揮できなかったと感じた子どもが多く、満足度に影響した。
有効性	実績値	－	85	80				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	課外活動を通し、他の児童生徒の作品に触れたり、他校と交流をすることで、考え方やものの見方を広げられる機会となっている。 邦楽のつどいは、施設予約の都合上、日程が合わず参加を見合わせる学校もあるため、多くの学校に参加してもらえるよう施設予約前に日程調整が必要である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	外国語活動推進事業				令和05年度担当課名	教育研究課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	教育振興基本計画					関連する分野別計画			
事業概要	本市に在籍する中学生を対象に、西オーストラリア州メルビル市のアップルクロス校との交流を行い、国際理解、異文化理解の機会を提供する。また、外国語教育の推進のため、ALTの派遣及び英語祭を実施する。								
令和05年度の実施内容	小学校２０週、中学校２５週、養護学校年間１４回、幼稚園へ３回のALT派遣を行った。メルビル派遣・受入は中止したが、オンラインで交流を実施した。小・中学校では、台湾・マレーシア・グアテマラとオンライン交流を１９回実施した。また、台湾から小学生約３０人が来日し、末成小学校と音楽交流を行った。								
事業目的	教育基本法に基づき、学習指導要領の外国語学習に必要な外国語学習指導助手（ＡＬＴ）学校園派遣事業を実施するもの。								

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	222	276	
人件費②	0	63,155	64,699	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	63,377	64,975	
合計①+②	0	63,377	64,975	
予算額③	0	403	423	422
執行率①/③	0.0	55.1	65.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	英語教育の質を高めるために、ネイティブスピーカーから直接学ぶ機会を設けることは重要であり、市民や社会のニーズをとらえた事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市内の全小・中学校の生徒の実態にあわせて行う事業であるため、民間ではなく市が行うことが望ましい事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	日本にいながら外国人に触れられ、国際的な視野を養うよい手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市内の小・中学校の子どもたちが体験を通して、グローバルな視野や人権意識を高める事業であるため受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コストのかからない、他国とのオンライン交流を行った。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	人件費削減のため、ALT退職後の新規採用は見送った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		ALTの小・中学校への派遣時間						
実績値		3,743	3,787	3,697				時間
活動指標1		教員対象のALT派遣に対する活用度のアンケート						
目標値		100	100	100	100	1,000	100	%
実績値		100	100	100				%
活動指標2		オンラインの国際交流の生徒対象のアンケートによる満足度						
目標値		－	－	90	90	90	90	%
実績値		－	－	98				%
活動指標3		台湾・その他外国とのオンライン交流授業の件数						
目標値		0	1	10	10	10	10	件
実績値		0	2	19				件
有効性	成果指標1							
	目標値							
	実績値							
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由
インタビューテスト、授業や休み時間での児童生徒との英語での関わり、高校受験対策など有効に活用されている。派遣日数をもっと増やしてほしいとの要望が多くある。
楽しかったと感じたり、英語を通じてコミュニケーションを図り自信につながったとの回答が多かった。
小・中学校の教員が、積極的にオンライン交流を実施し、児童生徒が意欲的に学ぶ場となった。

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	
スキルの高いALTの活躍やオンライン交流で外国の生徒と交流をもつことによって、児童生徒の国際的視野や英語によるコミュニケーション能力を養うことができた。ALTの配置時間を増やしてほしいという要望が多いことから、ALTの採用人数を増やすことが望ましい。国際交流事業は、物価高騰で相互交流が難しい状況である。しかし教育的な効果は高いため今後の取組みについて継続的に協議を進めていきたい。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	教育総合センター管理運営事業				令和05年度担当課名	教育研究課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					関連する分野別計画			
事業概要	教育総合センター条例に基づき、教育総合センター及び分室の施設・環境を整備し、学校・その他の教育機関等を対象に、研究・研修等の会場の提供を行う。								
令和05年度の実施内容	教育関係者への貸館業務を行い、教育機関の研究・研修の場を提供した。								
事業目的	教育総合センター条例に基づき、教育総合センター及び分室の施設・環境を整備し、学校・その他の教育機関等を対象に、研究・研修等の会場の提供を行うものである。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	36,528	54,711	41,447	
人件費②	18,312	14,080	16,540	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	41	36	37	
一般財源	54,799	68,755	57,950	
合計①+②	54,840	68,791	57,987	
予算額③	37,335	58,836	45,986	44,900
執行率①/③	97.8	93.0	90.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教員に対し研究・研修の場所を提供するため適切な施設の維持・管理が必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市の施設の維持に関する事業のため、民間等のサービス提供が困難。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	教員の指導力向上につながるため適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	費用について妥当な水準と考えているが、他市町との比較は環境面が異なるため困難。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	費用について妥当な水準と考えているが、費用削減のための検討は引き続き行う。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立小中特別支援学校教員数							
実績値		1,171	1,181	1,238				人	
活動指標1		会議室の利用回数							
目標値		2,108	2,108	2,108	2,108	2,108	2,108	回	
実績値		2,011	2,380	2,501				回	新型コロナウイルス感染症の影響がなくなり、研修利用等による会議室の利用が順調だったため。
活動指標2		来館者数							
目標値		29,963	29,963	36,736	36,736	36,736	36,736	人	
実績値		39,210	41,545	42,839				人	新型コロナウイルス感染症の影響がなくなったことや、令和2年度にオープンした図書館の分室の利用者が好調なため。
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	会議室の利用率							
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
有効性	実績値	27	32	33				%	利用回数の増加に伴い、利用率も増加傾向にある。
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	すべての指標が目指す方向に向かっており、おおむね順調であるといえる。 会議室の利用率が目標を下回っていること、施設の老朽化が進み、修繕すべき箇所が増えていることが課題である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	スクールネット活用事業				令和05年度担当課名	教育研究課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	教育基本法					関連する分野別計画			
事業概要	市内の学校園におけるICT環境を整備することを目的とする。特に、小・中においては、GIGAスクール構想実現のために必要な各種環境を整え、未来の日本を担う子どもたちの教育の充実を図る。								
令和05年度の実施内容	校務用端末及びネットワーク環境の整備を維持。また、GIGAスクール構想の推進のため、各種研修を実施した。								
事業目的	ＧＩＧＡスクール構想の実現及び教科指導でＩＣＴ活用を図り、学校の情報化を充実し、教育の質の向上を目指す。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	478,734	541,257	506,315	
人件費②	18,646	26,781	25,272	
国県支出金	43,853	134,455	6,996	
地方債	0	0	0	
その他	30,000	3,074	1,756	
一般財源	423,527	430,509	522,835	
合計①+②	497,380	568,038	531,587	
予算額③	492,553	553,195	510,692	563,148
執行率①/③	97.2	97.8	99.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で実施が必須とされている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	学校現場のICT環境整備のため、民間等のサービス提供が困難。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	ICT環境整備が、子どもたちの学びの充実につながるため適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	費用について妥当な水準と考えているが、他市町との比較は環境面(ネットワーク構成)が異なるため困難。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	費用について妥当な水準と考えている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立小中特別支援学校教員数							
実績値		1,171	1,181	1,238				人	
活動指標1		GIGAスクール指導力向上プログラム実施回数							
目標値		21	40	40	40	40	40	回	GIGAスクール指導力向上プログラムを予定通り実施できたことに加え、定期的プログラムを実施できた。
実績値		21	44	49				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	校務でのICT活用能力を有する教職員の割合							
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	クラウド環境に徐々に慣れてきており、令和4年度よりも校務での利用割合が増えたため。
有効性	実績値	85	87	93				%	
有効性	成果指標2	授業中にICTを活用して指導する能力							
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	授業での利活用が徐々に進んできており、それに対応するため指導力も一定、定着してきたため。
有効性	実績値	78	74	87				%	
有効性	成果指標3	ICT機器を授業の中で効果的に使用している割合							
有効性	目標値	0	0	53	62	62	62	%	教員のICT機器の活用は向上してきたが、授業で児童生徒が主体的に使うという点では不十分であるため。
有効性	実績値	0	0	38				%	

総合評価	C
令和05年度の評価と今後の課題	教員のICT活用能力の定着は徐々に進んできているものの、ICT機器の授業での効果的活用が十分でない。今後は授業での活用を推進するための仕掛けが必要と考える。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	教育相談事業				令和05年度担当課名	教育支援課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和45年度
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	教育基本法					関連する分野別計画			
事業概要	・子どもの健やかで安心な生活を守るために、適応や発達面などの教育上の諸問題や心理的な問題に対応するため、保護者、子どもを対象に相談活動を行う。また、子ども理解を深めるために、学校や関係機関と情報交換を行い、子どもや保護者が安全・安心で健やかな生活を送れるよう連携を図る。								
令和05年度の実施内容	（1）相談の主訴解消に向けて的確なアセスメントや協議、検討に努め、専門的な視点から相談継続等について精査した。（2）学校園と連携し、子ども理解や発生事案の早期解決に努めた。（３）定期的に事例検討研修会を行い講師による助言を受けつつ専門的関わりの具体について学んだ。								
事業目的	・子どもの適応や発達面などの教育上の諸問題に対応するため、保護者、子どもを対象に相談活動を行っている。・教育支援センターでは集団活動や学習活動、創作活動、行事等を通して不登校状態の子どもが社会的に自立できるよう支援している。集団復帰への意欲を育てている。・不登校の小学生が市内でも急激に増えている。中には小学校低学年から中学校卒業までほとんど登校できない子どももいる。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	24, 648	17, 934	18, 719	
人件費②	82, 560	83, 008	76, 256	
国県支出金	0	0	0	
地方債	11, 700	0	0	
その他	0	0	5	
一般財源	95, 508	100, 942	94, 970	
合計①+②	107, 208	100, 942	94, 975	
予算額③	26, 798	20, 778	22, 614	25, 117
執行率①/③	92. 0	86. 3	82. 8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	社会的なニーズを捉えた事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者の実施はなじまない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	目的達成のため適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求める事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他市とコスト比較は行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コストを削減すると十分な事業効果が見込めない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		18歳までの市内在住の方　市内教職員							
実績値		39, 855	37, 252	33, 960				人	不登校に悩む児童生徒、保護者の増加により、不登校相談も増加し、教育支援センターへの入室児童生徒が安全安心な居場所として運営するため環境整備が必要である。
活動指標1		教育相談受理件数							
目標値		340	340	340	340	350	350	件	
実績値		356	364	396				件	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	新規不登校出現率							
有効性	目標値	120	115	110	110	110	110	%	新規不登校出現率の増加を抑制するために、１つ１つのケースの相談やニーズを丁寧に検討して他機関とも連携しながら支援することができた。
有効性	実績値	121	124	120				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	新規不登校出現率の増加の抑制に努力するために、ひょうご不登校対策プロジェクトを本市においても推進していく。教育支援センターのセンター的な役割をより強化することや、さまざまな要因で不登校になった子どもたちへの学びの場・対人関係作り、居場所作りとして充実させていく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	研究・研修事業				令和05年度担当課名	教育研究課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	教育公務員特例法					関連する分野別計画			
事業概要	管理職や現職教員を対象とした各種研修・研究・講座、及び保護者や市民も対象とした教育シンポジウム、研究発表大会等を実施する。								
令和05年度の実施内容	管理職研修（校長４回、教頭５回、新任校長５回、新任教頭５回）、パワーアップ研修会（２１講座）、市実施の初任者研修（３回）、市実施の経験者研修（２年次２回、３年次２回）、臨時講師研修（１回）を行った。								
事業目的	教育公務員特例法第２１条に基づき、教職員としての使命感と実践的指導力、資質の向上を図ることを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	6,244	7,848	7,858	
人件費②	14,948	14,935	14,747	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	21,192	22,783	22,605	
合計①+②	21,192	22,783	22,605	
予算額③	8,381	9,664	9,384	11,540
執行率①/③	74.5	81.2	83.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教員が研修を受講したり、研究を行うことで、教員の資質が向上する。これは教育の質の向上につながり、市民や社会のニーズをとらえた事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	教育基本法等により、教師の研修が義務付けられているため、民間での実施は不可能である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	法律で義務付けらえている上、市内の子どもたちの教育を支える教員の資質向上のために行う事業であるため適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法律で義務付けられているうえ、市内の子どもたちの教育を支える教員の資質向上のために行う事業であるため、受益者負担を求めるべきでない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	費用については妥当な水準と考えているが、他市町との比較は研修内容については可能だが、コスト比較は難しい。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	費用については妥当な水準と考えている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立小中特別支援学校教員数							
実績値		1,171	1,181	1,238				人	
活動指標1		現職研修の開催回数							
目標値		9	9	9	9	9	9	回	集合研修に関する制約もなくなり、従来の開催回数までもどすことができたため。
実績値		6	9	10				回	
活動指標2		研究発表大会の参加者数							
目標値		100	100	100	100	100	100	人	2日間にわたり実施し、オンライン配信も行った。
実績値		60	139	151				人	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	パワーアップ研修参加者数							
有効性	目標値	950	950	950	950	950	950	人	各学校の校内研修や他の研修会、健康診断の日程と重ならないように配慮したため
有効性	実績値	425	921	963				人	
有効性	成果指標2	研修会の参加者アンケートにおける、５段階中の「Ａよく理解できた」の割合							
有効性	目標値	80	80	80	80	80	80	%	目標値を達成できなかった。講演内容について参加者が十分に理解できなかったことが伺える。
有効性	実績値	70	81	63				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	研修への参加人数は延べ人数となっており、さらなる教員の積極的な参加を求めていく必要がある。また、研修に対して消極的な教員もおり、自己研鑽に励む場として積極的に参加してもらえるように、引き続き啓発していく必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	子ども支援事業				令和05年度担当課名	教育支援課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成15年度
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	教育基本法					関連する分野別計画			
事業概要	・一人一人の子どもの安定した学校生活を保障するとともに、円滑な学級づくりや授業づくりを行い学級の秩序が崩れること等を未然に防ぐため、子ども、保護者、学校園にそれぞれ適切な支援を行う。								
令和05年度の実施内容	心理的個別支援を行う心理サポーターは、年間を通じて38名の支援を行った。中学校では小規模校を除く11校に3日ずつ別室登校指導員を配置し、学校内での居場所作りに尽力した。また、学習支援を行う学びのパートナーは98人のボランティアが319名の子どもに学習理解をできるよう支援した。								
事業目的	心理サポーターの配置により、学校生活において支援の必要な子どもに寄り添い、心の安定を図るために個別の支援を行う。また、教室に入りにくい不登校傾向のある子どもに対して、別室登校指導の配置を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	52,636	48,387	49,964	
人件費②	23,544	23,477	17,780	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	76,180	71,864	67,744	
合計①+②	76,180	71,864	67,744	
予算額③	56,476	52,194	51,898	78,406
執行率①/③	93.2	92.7	96.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	社会的なニーズを捉えた事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者の実態はなじまない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	目標達成のため適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求める事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他市とのコスト比較は行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コストを削減すると、十分な事業効果が見込めない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立小中学校児童生徒数							
	実績値	17,394	17,107	16,882				人	昨年度より達成状況が上がった。国のCOCOLOプランや兵庫県不登校対策プロジェクトによる不登校児童生徒支援員を今後増加していく。
活動指標1		別室登校指導員の配置率							
	目標値	33	34	37	40	43	46	%	
	実績値	31	31	37				%	
活動指標2		別室登校指導員対象の研修会の実施回数							ステップアップシート（子どもの見立てシート）を用いた研修を行うことで、支援の幅が広がった。
	目標値	12	12	12	12	12	12	回	
	実績値	12	12	12				回	
活動指標3									
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	別室を利用した児童生徒のうち、好ましい変化がみられるようになった割合							別室登校指導員の研修を充実させ、客観的に見立てを行う支援も取り入れ支援の幅が広がり好ましい変化が見られた。
	目標値	38	41	44	44	44	44	%	
	実績値	42	40	43				%	
有効性	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	別室の配置率は少し増加した。質の向上を目指して別室の研究に力を入れてきた。そのため、不登校生徒の重篤なケースも抱えることができるようになっている。心理サポーターについては、現場からもっと派遣してほしいという要請を受けているが応えられていない。実習生で対応している現状がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	教育総合センター管理運営事業_建物保全				令和05年度担当課名	教育研究課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上		
根拠法令						関連する分野別計画	
事業概要	教育総合センター条例に基づき、教育総合センター及び分室の施設・環境を整備し、学校・その他の教育機関等を対象に、研究・研修等の会場の提供を行う。						
令和05年度の実施内容	施設の故障個所の修繕等を行い、研究・研修等の場所の提供を適切に行った。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	31,866	
人件費②	0	0	1,778	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	23,800	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	9,844	
合計①+②	0	0	33,644	
予算額③	0	0	41,954	0
執行率①/③	0.0	0.0	76.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	令和6年度に契約を更新する予定の、建物総合管理業務と保安業務の契約内容の見直し、検討を行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	建物修繕について不要な修繕を後回しにするなどしている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	奨学助成事業				令和05年度担当課名	学事課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教01教04学	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	①宝塚市奨学金条例　②ひとり親家庭等大学生等奨学給付金要綱　③宝塚市大学生等修学支援給付金要綱					関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	①修学資金償還金の債権管理 ②ひとり親家庭等の大学等進学者に対する給付 ③コロナ禍で家計が急変した大学生等に対する給付								
令和05年度の実施内容	①適切な債権管理を行った。②申請95件に対し、94件18,800千円の給付を行った。③コロナ禍で家計が急変した大学生等に対する給付を行うことで、教育の機会均等を図る。								
事業目的	①修学資金償還金に係る適切な債権管理を行う。 ②③教育の機会均等を図るため、ひとり親家庭やコロナ禍で家計が急変した大学生等に奨学金を給付する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	30,457	26,138	19,900	
人件費②	7,848	6,956	8,001	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	27,300	25,700	19,872	
一般財源	11,005	7,394	8,029	
合計①+②	38,305	33,094	27,901	
予算額③	35,191	27,780	21,333	28,505
執行率①/③	86.5	94.1	93.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教育の機会均等を図るため、ひとり親家庭やコロナ禍で家計が急変した大学生等に奨学金を給付するなど、社会的ニーズがあると考えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等での実施自体は可能ではあるが、社会的ニーズなど見極めながら政策的に市が実施した方が望ましい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	学びの機会を均等に与えるために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	明確に説明できる根拠はないが受益者負担・単位あたりコストは妥当な数字である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	十分なコスト比較ができていない（同様の事業を実施している他市がないため）。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	口座振替を対象者に周知する等のコスト削減や効率化について検証している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		ひとり親家庭等大学生等奨学給付金申請者							
実績値		125	118	95				人	
活動指標1		ひとり親家庭等大学生等奨学給付金給付対象者							制度の周知を行い、申請に対して適切に審査を行った。※将来の目標値は決算時点の実績値を設定。各年度評価時に実績値への修正を行う。
目標値		117	112	94	117	117	117	人	
実績値		117	112	94				人	
活動指標2		大学生等修学支援給付金給付対象者							制度の周知を行い、申請に対して適切に審査を行った。※将来の目標値は決算時点の実績値を設定。各年度評価時に実績値への修正を行う。
目標値		25	20	5	25	25	25	人	
実績値		25	20	5				人	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	ひとり親家庭等大学生等奨学給付金給付率							対象者に対し、適正に給付することができた。
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
有効性	実績値	100	100	100				%	
有効性	成果指標2	大学生等修学支援給付金給付率							対象者に対し、適正に給付することができた。
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
有効性	実績値	100	100	100				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	経済的な理由により就学が困難な者に対し、修学上必要な資金を貸付、または給付することで教育の機会均等を図ることができた。大学生等修学支援給付金については令和３年度から制度を開始しており、昨年度も継続して行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	私立幼稚園補助事業				令和05年度担当課名	保育事業課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教01教04学	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	子ども・子育て支援法					関連する分野別計画			
事業概要	幼児教育・保育の無償化実施のため、私立幼稚園に入園している児童の保育料について、施設等利用給付費を給付する。また、市内の認定こども園を含む私立幼稚園の設置者に対し、教職員の教育上の研究にかかる研修等や私立幼稚園が実施する園児の健康管理等に要する費用について、補助金を交付する。								
令和05年度の実施内容	国の規定に基づき、児童が入所している幼稚園に施設等利用給付費を交付し、利用児童の幼児教育・保育の無償化を実施した。また、市内の認定こども園を含む私立幼稚園14園に研修費と健康管理費の補助金を交付した。								
事業目的	保護者の経済的負担の軽減と、教職員の資質と園児の健康管理の向上を図ることを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	519, 529	482, 919	442, 851	
人件費②	10, 464	10, 434	10, 668	
国県支出金	391, 593	360, 277	330, 258	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	138, 400	133, 076	123, 261	
合計①+②	529, 993	493, 353	453, 519	
予算額③	527, 565	490, 830	450, 620	446, 787
執行率①/③	98. 5	98. 4	98. 3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	子育てに係る経済的負担の軽減のため必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	私立幼稚園が行っている事業に対する補助であり、他の民間事業者や市民が実施するものではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	施設に補助することを通じて間接的に保育料の無償化を実施しており適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本事業は保育料に係る法定の給付が主であり、給付に対する受益者の負担はない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国の制度に基づく給付であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	年数回の書類のやりとりなど事務は簡素化、効率化されている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市内私立幼稚園数							
実績値		14	14	14				人	幼稚園利用者の減少に伴い、給付対象者数も減少した。
活動指標1		私立幼稚園に通う施設等利用給付費の給付対象者数							
目標値		1, 719	1, 586	1, 600	1, 600	1, 600	1, 600	人	
実績値		1, 751	1, 613	1, 457				人	
活動指標2		私立幼稚園研究事業の補助対象施設数							
目標値		14	14	14	14	14	14	園	幼稚園数の増減がなかったため見込み通りとなった。
実績値		14	14	14				園	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	私立幼稚園に通う施設等利用給付費の月平均給付額							
有効性	目標値	25, 311	25, 700	25, 700	25, 700	25, 700	25, 700	円	各園は保育料を無償化の上限額である25, 700円に引き上げる傾向があるため昨年度比で微増となったが、見込みはやや下回った。
有効性	実績値	24, 960	25, 341	25, 420				円	
有効性	成果指標2	研究事業実施回数							
有効性	目標値	280	280	280	280	280	280	回	実績として研修等の実施日が少なかったため、見込みを下回った。
有効性	実績値	280	252	176				回	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	国の規定に基づき、児童が入所している幼稚園に施設等利用給付費を交付した。また、研修費と健康管理費の補助金の交付により、子どもの健やかな成長と教職員の資質向上に貢献した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	就学補助事業				令和05年度担当課名	学事課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教01教04学	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令					関連する分野別計画				
事業概要	伊丹朝鮮初級学校に就学する児童保護者及び尼崎朝鮮初中級学校に就学する生徒保護者に対し、経済的負担軽減を目的に補助を行う。外国人学校に就園する園児の保護者に幼稚園無償化と同等の補助を行う。尼崎市立成良中学校琴城分校、夜間中学校に宝塚市民の教育費負担金を支払う。市立幼稚園の統廃合に係る通園費補助を行う。								
令和05年度の実施内容	外国人学校に在籍する園児の保護者、伊丹朝鮮初級学校及び尼崎朝鮮初中級学校に就学する児童・生徒の保護者に就学補助金を交付した。また、市立中山五月台幼稚園閉園に伴う市立長尾幼稚園への通園に係るバス定期券購入補助や送迎用駐車スペースへの駐車許可を行った。								
事業目的	朝鮮学校は学校教育法に基づく各種学校であり、公的補助が低いことから保護者の経済的負担を軽減するため、本制度の維持が必要である。また、夜間中学校についても、経済的な理由等により、義務教育を修了できなかった方に対し、学びの機会提供につなげる。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,974	1,615	2,246	
人件費②	3,488	3,478	3,556	
国県支出金	0	76	694	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,462	5,017	5,108	
合計①+②	5,462	5,093	5,802	
予算額③	3,186	2,459	3,891	4,527
執行率①/③	62.0	65.7	57.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値として把握はしていないが、学びの機会均等の保証のため、今後も支援を継続する必要がある。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	朝鮮学校は学校教育法において各種学校に位置付けられ、公的補助が少ないため、民間事業者や市民の実施も不可能である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	補助金交付による保護者の経済的負担を軽減することで、学びの機会均等を達成するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	朝鮮学校は学校教育法において各種学校に位置付けられ、公的補助が少なく、妥当な数字と考えている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神間と比較し同等程度であることを確認している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	十分な検証ができていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		伊丹朝鮮初級学校、尼崎朝鮮初中級学校及び外国人学校在籍園児児童生徒数							
実績値		12	10	8				人	対象者に対し、適切に補助することができた。
活動指標1		就学補助金（生徒）交付者数							
目標値		1	3	4	4	4	4	人	
実績値		1	3	4				人	対象者に対し、適切に補助することができた。
活動指標2		就学補助金（児童）交付者数							
目標値		11	6	3	14	14	14	人	
実績値		11	6	3				人	対象者に対し、適切に補助することができた。
活動指標3		就園補助金交付者数							
目標値		0	1	1	3	3	3	人	
実績値		0	1	1				人	対象者に対し、適切に補助することができた。
有効性	成果指標1	就学補助金（生徒）交付者に対する補助金支給率							
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
有効性	実績値	100	100	100				%	対象者に対し、適切に補助することができた。
有効性	成果指標2	就学補助金（児童）交付者に対する補助金支給率							
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
有効性	実績値	100	100	100				%	対象者に対し、適切に補助することができた。
有効性	成果指標3	就園補助金交付者に対する補助金支給率							
有効性	目標値	0	100	100	100	100	100	%	
有効性	実績値	0	100	100				%	対象者に対し、適切に補助することができた。

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	朝鮮学校は学校教育法において各種学校に位置付けられ、公的補助が少なく、保護者負担が大きいことから、学びの機会均等の保証のため、今後も支援を継続していく。市立幼稚園の統廃合に係る通園費補助については、適正に制度運用を行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	ひょうご保育料軽減事業				令和05年度担当課名	学事課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教01教04学	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	ひょうご保育料軽減事業実施要綱（市町）					関連する分野別計画			
事業概要	保護者と生計を一にする子どものうち、年長の子どもから順に２人目以降の者が市立認定こども園に在園し、かつ市民税所得割額が、２号又は３号認定で155,500円未満の世帯を対象に、月額5,000円を超える保育料に対し、第二子以降については15,000円を限度に補助を行う。また２号又は３号認定で市民税所得割額が57,700円未満の世帯を対象に、月額5,000円を超える保育料に対し、第一子に対して10,000円を限度に補助を行う。（複数の子どもがいる場合（第２子、第３子）の優遇措置を受けている場合は対象外）								
令和05年度の実施内容	市立西谷認定こども園に在籍する3人（第一子）に対し、210,000円を補助した。								
事業目的	子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、子育て環境の向上に資することを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	116	164	210	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	57	82	105	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	931	952	994	
合計①+②	988	1,034	1,099	
予算額③	548	300	780	720
執行率①/③	21.2	54.7	26.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	子育て世帯の経済的な負担を減らし、子育てしやすい環境を作るための事業であり、社会的ニーズがあると考えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	兵庫県が実施する事業のため民間での実施は不可能である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	子育て世帯の経済的な負担を減らし、子育てしやすい環境を作るための事業であり、適切と判断している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	補助金額は兵庫県が設定しているため、妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	兵庫県が実施する事業のためコスト比較できない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	入所施設に書類配布や収集は依頼し、市の事務は基幹的な部分のみに抑えられ効率化されている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立認定こども園　対象世帯数							
実績値		1	2	3				世帯	対象世帯に対し、適切に補助することができた。
活動指標1		ひょうご保育料軽減事業補助支給人数							
目標値		1	2	3	2	2	2	人	
実績値		1	2	3				人	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	対象者に対する補助金支給率							
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	対象世帯に対し、適切に補助することができた。
有効性	実績値	100	100	100				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	対象者全員に補助することができ、支給率も100%とすることができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	小学校施設管理事業				令和05年度担当課名	施設課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教02小01学	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	教育振興基本計画		
事業概要	施設の維持に必要な施設修繕業務や、学校施設内のエレベーター等各種設備のメンテナンス委託業務等を実施する。								
令和05年度の実施内容	各学校において、施設修繕を実施。浄化槽・自家用電気工作物・エレベーター・除湿暖房設備・プール濾過機・受水槽のメンテナンスを実施した。								
事業目的	各種メンテナンスや修繕の実施により、現有する学校園の施設設備をより安全に、より長く使用し、適切な教育環境を維持・確保する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	49,594	48,144	52,287	
人件費②	1,744	1,739	1,778	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	51,338	49,883	54,065	
合計①+②	51,338	49,883	54,065	
予算額③	49,603	48,485	52,290	53,516
執行率①/③	100.0	99.3	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法律等で義務付けられた事業であるため。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行っているため、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行って、効率化を図っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立小学校数							
実績値		24	23	23				校	すべての学校で修繕を実施したため。
活動指標1		施設修繕実施校数							
目標値		24	23	23	23	23	23	校	
実績値		24	23	23				校	
活動指標2		施設修繕実施件数							
目標値		319	318	317	316	315	314	件	目標値の達成はならなかったものの、各小学校からの修繕要請には概ね応えることができた。
実績値		272	293	288				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	消防用設備点検適合項目率							
	目標値	100	100	100	100	100	100	%	製造年から１０年経過した消火器の更新を令和６年度に行う予定のため、消火器類が点検適合とならなかったため。
	実績値	87.5	87	72.9				%	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	令和５年度は限られた予算の中、優先順位をつけて施設の維持管理に取り組み、施設の改善に努めた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	小学校施設整備事業				令和05年度担当課名	施設課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教02小01学	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	教育振興基本計画		
事業概要	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。 令和5年度は長尾台小学校法面整備工事の設計委託を実施する。								
令和05年度の実施内容	各学校において施設修繕を実施。市立宝塚小学校で仮設校舎のリースを継続し、10校で屋内運動場LED照明のリースを行っている。								
事業目的	学校園の施設設備をより安全に、より長く使用するために、改修・改造・更新等の修繕や工事を計画的・継続的に設計施工すると共に、誰にも使い易く、人にやさしい公共施設あるいは災害緊急時の避難所としてのバリアフリー化も可能な限り実施することにより、教育環境の改善、向上を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,049,238	796,400	270,832	
人件費②	37,496	36,519	8,001	
国県支出金	295,082	228,823	0	
地方債	521,100	485,900	267,900	
その他	35,020	0	0	
一般財源	235,532	118,196	10,933	
合計①+②	1,086,734	832,919	278,833	
予算額③	1,171,116	2,021,483	300,818	410,085
執行率①/③	89.6	39.4	90.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法律等で義務付けられた事業であるため。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討しているため、現在の手法は妥当であると考えている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討して効率化を図っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立小学校数							
実績値		24	23	23				校	令和5年度は計画通り実施達成した。
活動指標1		施設修繕実施件数							
目標値		100	94	89	84	79	74	件	
実績値		111	105	95				件	
活動指標2		施設整備工事実施件数							
目標値		16	14	13	12	15	9	件	当初計画していた工事の実施を見直した一方、長期的な施設維持の観点より必要な工事を実施した。
実績値		13	8	12				件	
活動指標3		学校洋式トイレ総数							
目標値		1,222	1,299	1,272	1,320	1,367	1,367	台	令和5年度は洋式化を実施し増となった。目標設定時と実際の施工内容に差異があったため、目標値とは一致していない。
実績値		1,222	1,233	1,284				台	
有効性	成果指標1	市立学校グラウンド整備後20年以上経過の学校数							
有効性	目標値	12	14	13	12	12	11	校	令和5年度は整備工事実施がなかったため、１校増となった。
有効性	実績値	12	13	14				校	
有効性	成果指標2	学校トイレ洋式化率							
有効性	目標値	73.5	78.2	81	85.8	90	90	%	令和5年度は洋式化を実施し目標を達成した。施工内容によってトイレの総数が増減するため、目標値を超える実績値となった。
有効性	実績値	73.5	78.6	81				%	
有効性	成果指標3	学校施設長寿命化計画に基づく事業実施率							
有効性	目標値	18.4	34.5	49.4	63.2	80.5	90.8	%	当初実施を計画していたが、他の工事との同時施工の問題や国交付金・市予算の採択状況から、工事実施時期を延期することとしたため。
有効性	実績値	14.9	24.1	37.9				%	

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

目標設定していた事業数の実施にあたっては、国交付金や市の予算採択状況に左右されるため、財源確保に努め、採択された事業については概ね実施することができた。
また、トイレ洋式化率の向上を進めることができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	小学校運営事業				令和05年度担当課名	教育企画課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教02小01学	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	学校運営のために必要不可欠な経費。旅費、光熱水費、燃料費、電信電話料、下水道使用料等を除いては各小学校に予算配当する。また、緊急対応用に教育企画課留保額も確保しており、追加配当などによる調整により、学校運営を円滑にしている。								
令和05年度の実施内容	１）各学校で必要な物品の調達、施設修繕や光熱水費の支出などの維持管理を行った。２）臨時交付金、国補助金により各学校の予算を確保し、新型コロナウイルス感染症対策等を行った。３）国庫補助による理科設備整備を3校実施した。								
事業目的	授業等で使用する物品等の充実、施設の維持管理、備品の老朽更新等に努め、教育環境の維持・向上を図っていく。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	446, 214	485, 339	406, 823	
人件費②	219, 744	212, 158	216, 916	
国県支出金	74, 470	62, 487	41, 577	
地方債	0	0	0	
その他	27, 748	27, 799	27, 922	
一般財源	563, 740	607, 211	554, 240	
合計①+②	665, 958	697, 497	623, 739	
予算額③	454, 502	564, 446	475, 037	622, 667
執行率①/③	98. 2	86. 0	85. 6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	学校教育の重要性からニーズは高い
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	設置者が経費を負担することが法定されており、民間事業者等では実施が難しい
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	学校運営のための必要経費であり適切
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	設置者が経費を負担することが法定されており、受益者負担を求めるべきではない
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	単純な比較が難しいが、比較検討に努めている
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	電力やガスの入札などを行い、経費の見直し・削減に努めている

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		市立小学校児童数						
実績値		11, 990	11, 837	11, 631				人
活動指標1		消耗品費・備品購入費予算額（経常分）						
目標値		115, 013	105, 208	97, 665	105, 208	105, 208	105, 208	千円
実績値		115, 013	105, 208	97, 665				千円
活動指標2								
目標値								千円
実績値								千円
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	理科教育設備現有率						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	58. 2	58. 7	58. 5				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

市の厳しい財政状況もあり、予算は令和4年度と比較して減額となった。

理科教育設備整備費等補助金を活用し3校の設備整備を行ったが、廃棄物品が多かったため平均整備率は微減となった。

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

概ね予定通りに執行することができたが、光熱水費をはじめとして諸物価が高騰しており、学校運営としては厳しい状況にある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	小学校施設整備事業_建物保全				令和05年度担当課名	施設課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教02小01学	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上			
根拠法令						関連する分野別計画		
事業概要	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。							
令和05年度の実施内容	各学校において施設修繕（固定資産形成分）を実施。また、1校で長寿命化改修・2校で老朽改修・2校で予防改修・2校でトイレ改修・1校でプール改修・1校でLED化改修・1校で空調設備改修・1校でエレベーター更新・1校で法面整備の施設整備工事を実施。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	793, 695	
人件費②	0	0	24, 003	
国県支出金	0	0	181, 254	
地方債	0	0	466, 400	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	170, 044	
合計①+②	0	0	817, 698	
予算額③	0	0	2, 183, 609	1, 399, 374
執行率①/③	0. 0	0. 0	36. 3	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討しているため、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討して効率化を図っている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	要保護及び準要保護児童就学援助費				令和05年度担当課名	学事課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教02小02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	学校教育法・学校保健安全法ほか					関連する分野別計画			
事業概要	経済的な理由により、就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費等の援助を行うことにより義務教育の円滑な実施を図る。								
令和05年度の実施内容	市内小学校に在籍する要保護及び準要保護世帯の児童に対し、学用品費（通学用品費を含む）、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム代、給食費、医療費、オンライン学習通信費を補助した。								
事業目的	すべての児童・生徒に対して、義務教育の円滑な実施を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	63,785	64,125	61,540	
人件費②	2,616	2,609	3,556	
国県支出金	211	186	209	
地方債	0	0	0	
その他	1,284	1,367	1,152	
一般財源	64,906	65,181	63,735	
合計①+②	66,401	66,734	65,096	
予算額③	67,805	68,112	65,549	70,507
執行率①/③	94.1	94.1	93.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律に基づきすべての児童・生徒に対して義務教育の円滑な実施を図るものであり、民間では実施不可能である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	すべての児童・生徒に対して義務教育の円滑な実施を図るものであり、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	適正な受益者負担を求めている事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市との比較を行った。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減については検証したが、効率化までは至らなかった。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		要保護及び準要保護児童数							
実績値		1,125	1,120	1,065				人	
活動指標1		学用品費等支給者							新入学予定の児童に入学前に申請書を配布するほか、各小学校及び市ＨＰを通じて案内するなど周知に努めた。
目標値		1,025	1,038	986	1,025	1,025	1,025	人	
実績値		1,025	1,038	986				人	
活動指標2		学校給食費支給者							新入学予定の児童に入学前に申請書を配布するほか、各小学校及び市ＨＰを通じて案内するなど周知に努めた。
目標値		1,020	1,036	985	1,020	1,020	1,020	人	
実績値		1,020	1,036	985				人	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	対象者に対する予算内の就学援助費（学用品等）支給率							対象者に対し、適正に援助することができた。
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
有効性	実績値	89	93	91				%	
有効性	成果指標2	対象者に対する予算内の就学援助費（学校給食費）支給率							対象者に対し、適正に援助することができた。
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
有効性	実績値	99	94	97				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	新入学予定の児童・生徒に対し、新入学学用品費の早期給付を行うほか、収入が減少した方に援助を行うなど、学びの機会均等保障に効果があった。また、令和5年度も引き続きオンライン環境のない家庭を対象としたオンライン学習通信費の援助を実施した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育就学奨励費			令和05年度担当課名	学事課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	10教02小02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成		
根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律				関連する分野別計画		
事業概要	教育の機会均等等の趣旨に則り、かつ特別支援学級在籍の特殊事情に鑑み、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、校外活動費、修学旅行費、交流学習交通費、給食費等の援助を行い、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。						
令和05年度の実施内容	市内小学校の特別支援学級に在籍する児童生徒に対し、学用品費（通学用品費を含む）、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、オンライン学習通信費を補助した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	9, 628	9, 941	12, 032	
人件費②	1, 744	1, 739	2, 667	
国県支出金	4, 813	4, 970	5, 914	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	6, 559	6, 710	8, 785	
合計①+②	11, 372	11, 680	14, 699	
予算額③	10, 337	11, 052	13, 280	15, 297
執行率①/③	93. 1	89. 9	90. 6	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	適正な受益者負担を求めている事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討を行っていないが、国の制度に基づき援助を実施している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	様式等を見直し、事務の効率化を図っている。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	特別支援教育就学奨励費補助対象児童数							
実績値	352	358	429				人	
活動指標1	特別支援教育就学奨励費　（児童）交付実績数							対象者に対し、適正に援助することができた。
目標値	352	358	429	352	352	352	人	
実績値	352	358	429				人	
活動指標2	特別支援教育就学奨励費　（児童）交付実績額							対象者に対し、適正に援助することができた。
目標値	10, 311, 896	11, 052, 000	13, 280, 000	11, 503, 000	11, 503, 000	11, 503, 000	円	
実績値	9, 627, 496	9, 940, 402	11, 827, 519				円	
活動指標3								
目標値								
実績値								

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	小学校教育用コンピュータ運用事業				令和05年度担当課名	教育研究課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教02小02教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	教育基本法					関連する分野別計画			
事業概要	小学校におけるICT環境を維持するための事業。								
令和05年度の実施内容	学校の改修を実施した。								
事業目的	ICT環境維持のために必要な改修・修繕等を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	22,359	7,671	1,555	
人件費②	5,036	6,785	6,397	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	27,395	14,456	7,952	
合計①+②	27,395	14,456	7,952	
予算額③	23,419	9,650	2,432	2,188
執行率①/③	95.5	79.5	63.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	子どもたち(市民)に対しICTを活用した学校教育を提供するため適切な施設の維持・管理が必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律等で実施が必須とされている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	小学校の教育環境を維持するため適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	費用について妥当な水準と考えているが、他市町との比較は環境面(ネットワーク構成)が異なるため困難。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	費用については妥当な水準と考えている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立小学校児童数							
実績値		11,990	11,837	11,631				人	
活動指標1		コンピュータ教室端末台数							令和5年度にパソコン教室を廃止した。
目標値		925	925	0	0	0	0	台	
実績値		925	925	0				台	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	パソコン教室の利用時間							パソコン教室の廃止に伴い、利用が終了したため。
有効性	目標値	63,547	63,547	0	0	0	0	時間	
有効性	実績値	30,596	19,776	0				時間	
有効性	成果指標2	ネットワーク全体の稼働率（ネットワーク全体がダウンしない率）							大きな障害が発生しなかったため。
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
有効性	実績値	100	100	100				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	令和5年度に予定通りPC教室を廃止できたため、今後はGIGAスクール構想に沿ったネットワーク環境の維持・更新を行っていく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	小学校体験活動事業				令和05年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教02小02教	施策体系	4-2 学校教育　（3）市民全体による子どもの支援				
根拠法令					関連する分野別計画				
事業概要	人や自然、地域社会とふれあい、生命に対する畏敬の念、感動する心、社会性を育む。 ・環境体験（対象：小学３年生）地域の自然に出かけ、地域の人々の協力を得て、五感を使って命の営みや大切さを学ぶ。 ・自然学校（対象：小学５年生）長期宿泊の体験を通して、豊かな感性や社会性を育む。								
令和05年度の実施内容	環境体験については、各学校年３回以上活動し、野鳥や昆虫・水辺での生物観察、米や野菜作りなどの農業体験、里山づくりを行った。 自然学校は4泊5日で実施し、野外炊事、カヌー・カヤック体験、キャンプファイヤーなどを行った。								
事業目的	様々な体験活動を通して、自分で考え、主体的に判断し行動し、よりよく問題を解決する力、ともに生きる力を育成する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	32,970	34,369	40,618	
人件費②	6,104	8,695	9,779	
国県支出金	15,320	15,130	15,923	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	23,754	27,934	34,474	
合計①+②	39,074	43,064	50,397	
予算額③	43,623	38,971	43,943	53,903
執行率①/③	75.6	88.2	92.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	児童のニーズに沿う事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	県委託事業のため民間での実施はできない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	児童の具体的体験活動を行い目標を達成する手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者負担の金額については妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト比較は適切に行われている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減に向けた工夫は随時行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立小学校3・5年児童数							
実績値		3,872	4,006	3,882				人	
活動指標1		環境体験事業の平均実施回数							
目標値		3	3	3	3	3	3	回	各校で年間を通したプログラムを計画できたため、目標回数を実施できた。
実績値		3	3	3				回	
活動指標2		自然学校参加校数							
目標値		24	23	23	23	23	23	校	早期に宿泊施設の確保ができ、全校4泊5日の自然学校を実施できた。
実績値		24	23	23				校	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	5年生の自然学校で児童にとって有意義な自然体験活動であったと評価した学校数							
有効性	目標値	24	23	23	23	23	23	校	各学校が計画したプログラムを通して、子どもたちが充実した自然体験を実施することができた。
有効性	実績値	24	23	23				校	
有効性	成果指標2	5年生の自然学校で児童が「生きる力」（主体的に取り組む力や問題解決力）を高めたと評価した学校数							
有効性	目標値	24	23	23	23	23	23	校	各学校が計画した５日間のプログラムを通して、子どもたちが成功や失敗を繰り返しながら、仲間と共に目標を達成してくことができている。
有効性	実績値	24	23	23				校	
有効性	成果指標3	3年生の環境学習を通して、児童が四季の変化を感じつつ、命の大切さを感じたと評価した学校数							
有効性	目標値	24	23	23	23	23	23	校	感染症等の影響を受け、予定する日程で取組を進めることができなかった学校が一部あったため、目標値に達成していない。
有効性	実績値	24	22	21				校	

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

令和5年度は、従来どおり4泊5日の自然学校の実施となり、児童が集団生活を通して多くのことを学ぶ場となった。一方で、バス利用料の高騰や食材等の物価の高騰、利用施設の確保、指導補助員の確保などの運営実施上の課題がある。加えて、教員の事務的負担も課題となっている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	特別支援学級整備事業				令和05年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教02小02教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	学校教育法、障害者基本法					関連する分野別計画			
事業概要	児童の障碍（がい）の実態に合わせて環境を整備する。 （1）特別支援学級（教室、プレイルーム）のカーペット張り替え（2）スロープや手すりの設置（3）トイレの改造等								
令和05年度の実施内容	肢体不自由等に伴う児童のニーズに寄り添った教育環境整備を行った								
事業目的	小学校において、特別な支援が必要な児童のための教室環境の改善・向上を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,069	973	1,031	
人件費②	3,488	1,739	1,778	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,557	2,712	2,809	
合計①+②	4,557	2,712	2,809	
予算額③	1,091	1,091	1,091	1,365
執行率①/③	98.0	89.2	94.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	配慮が必要な児童の環境整備に必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	学校の環境整備は民間等で実施はできない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	安心して学校生活を送るためには必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者に負担を求める事業ではない。コストは妥当な水準であると判断している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法を検討し、見積もりを取っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	十分な検証ができていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		市立小学校特別支援学級在籍児童生徒数						
実績値		528	562	640				人
活動指標1		施行（整備）箇所数						
目標値		10	10	10	10	10	10	箇所
実績値		12	8	10				箇所
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	特別支援学級施設整備希望箇所に対する整備率						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	100	100	100				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
学校からの要望でカーペットの敷設、カーテンレールの設置等をすることができた。
特別支援担当で対応可能な整備はすべて実施できたが、学校施設面の整備については今後も調整を行いつつ整備していく必要がある。

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	
要望があり必要なところについてはできる限り整備を行ってきたが、整備の内容によっては単年では対応できないものもあるため、順次整備していくなど計画的に整備に取り組む必要がある。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	中学校施設管理事業				令和05年度担当課名	施設課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教03中01学	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	教育振興基本計画		
事業概要	施設の維持に必要な施設修繕業務や、学校施設内のエレベーター等各種設備のメンテナンス委託業務等を実施する。								
令和05年度の実施内容	各学校において、施設修繕を実施。自家用電気工作物・エレベーター・除湿暖房設備・プール濾過機・受水槽のメンテナンスを実施した。								
事業目的	各種メンテナンスや修繕の実施により、現有する学校園の施設設備をより安全に、より長く使用し、適切な教育環境を維持・確保する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	31,825	30,990	24,827	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	32,697	31,860	25,716	
合計①+②	32,697	31,860	25,716	
予算額③	31,852	31,072	24,832	32,389
執行率①/③	99.9	99.7	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法律等で義務付けられた事業であるため。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行っているため、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行って、効率化を図っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立中学校数							
実績値		12	12	12				校	すべての学校で修繕を実施したため。
活動指標1		施設修繕実施校数							
目標値		12	12	12	12	12	12	校	
実績値		12	12	12				校	
活動指標2		施設修繕実施件数							
目標値		233	261	292	327	367	411	件	目標値の達成はならなかったものの、各中学校からの修繕要請には概ね応えることができた。
実績値		192	192	151				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	消防用設備点検適合項目率							
	目標値	100	100	100	100	100	100	%	製造年から１０年経過した消火器の更新を令和６年度に行う予定のため、消火器類が点検適合とならなかったため。
	実績値	82.3	83.3	77.1				%	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	令和５年度は限られた予算の中、優先順位をつけて施設の維持管理に取り組み、施設の改善に努めた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	中学校施設整備事業				令和05年度担当課名	施設課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教03中01学	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	教育振興基本計画		
事業概要	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。								
令和05年度の実施内容	各学校において施設修繕を実施。また、山手台中で仮設校舎のリース継続し、11校で屋内運動場LED照明のリースを行っている。								
事業目的	学校園の施設設備をより安全に、より長く使用するために、改修・改造・更新等の修繕や工事を計画的・継続的に設計施工すると共に、誰にも使い易く、人にやさしい公共施設あるいは災害緊急時の避難所としてのバリアフリー化も可能な限り実施することにより、教育環境の改善、向上を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	336,795	376,366	6,385	
人件費②	11,336	17,390	889	
国県支出金	91,759	97,354	0	
地方債	153,200	212,400	0	
その他	19,067	0	0	
一般財源	84,105	84,002	7,274	
合計①+②	348,131	393,756	7,274	
予算額③	350,240	1,216,422	21,986	124,843
執行率①/③	96.2	30.9	29.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で義務付けられた事業であるため。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討しているため、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討して効率化を図っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立中学校数							
	実績値	12	12	12				校	令和5年度は計画通り実施達成した。
活動指標1		施設修繕実施件数							
	目標値	67	68	68	69	70	71	件	
	実績値	54	61	78				件	当初計画していた工事の実施を見直した一方、長期的な施設維持の観点より必要な工事を実施した。
活動指標2		施設整備工事実施件数							
	目標値	7	6	8	7	9	6	件	
	実績値	6	7	9				件	令和5年度は洋式化を実施し増となった。目標設定時と実際の施工内容に差異があったため、目標値とは一致していない。
活動指標3		学校洋式トイレ総数							
	目標値	570	600	635	661	687	687	台	
	実績値	570	605	638				台	令和5年度は整備工事実施がなかった。
有効性	成果指標1	市立学校グラウンド整備後20年以上経過の学校数							
	目標値	6	6	6	6	6	6	校	
	実績値	6	6	6				校	令和6年度は洋式化の実施により目標を達成した。施工内容によってトイレの総数が増減するため、目標値を超える実績値となった。
	成果指標2	学校トイレ洋式化率							
	目標値	74.2	78.5	82	86.5	90	90	%	
	実績値	74.2	78.6	82.4				%	令和5年度は計画通り実施達成した。
	成果指標3	学校施設長寿命化計画に基づく事業実施率							
	目標値	15.2	28.3	45.7	60.9	80.4	93.5	%	
	実績値	13	28.3	47.8				%	

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	目標設定していた事業数の実施にあたっては、国交付金や市の予算採択状況に左右されるため、財源確保に努め、採択された事業については概ね実施することができた。 また、トイレ洋式化率の向上を進めることができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	中学校運営事業				令和05年度担当課名	教育企画課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教03中01学	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	中学校運営必要経費。予算を各学校に配当する。学校における光熱水費、授業等で使用する物品の充足、老朽備品の更新、施設の修繕維持管理を行う。								
令和05年度の実施内容	１）各学校で必要な物品の調達、施設修繕や光熱水費の支出などの維持管理を行った。２）臨時交付金、国補助金により各学校の予算を確保し、新型コロナウイルス感染症対策等を行った。３）国庫補助による理科設備整備を2校実施した。								
事業目的	授業等で使用する物品等の充実、施設の維持管理、備品の老朽更新等に努め、教育環境の維持・向上を図っていく。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	271,109	264,382	227,691	
人件費②	110,744	111,296	110,283	
国県支出金	42,650	23,794	23,550	
地方債	0	0	0	
その他	10,028	9,709	9,305	
一般財源	329,175	342,175	305,119	
合計①+②	381,853	375,678	337,974	
予算額③	287,192	301,641	263,895	263,500
執行率①/③	94.4	87.6	86.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	学校教育の重要性からニーズは高い
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	設置者が経費を負担することが法定されており、民間事業者等では実施が難しい
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	学校運営のための必要経費であり適切
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	設置者が経費を負担することが法定されており、受益者負担を求めるべきではない
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	単純な比較が難しいが、比較検討に努めている
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	電力やガスの入札などを行い、経費の見直し・削減に努めている

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		市立中学校生徒数						
実績値		5,404	5,270	5,251				人
活動指標1		消耗品費・備品購入費予算額（経常分）						
目標値		73,242	69,049	65,312	69,049	69,049	69,049	千円
実績値		73,242	69,049	65,312				千円
活動指標2								
目標値								千円
実績値								千円
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	理科教育設備現有率						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	63	62.3	61.6				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

市の厳しい財政状況もあり、予算は令和4年度と比較して減額となった。

理科教育設備整備費等補助金を活用し2校の設備整備を行ったが、廃棄物品が多かったため平均整備率は減となった。

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

概ね予定通りに執行することができたが、光熱水費をはじめとして諸物価が高騰しており、学校運営としては厳しい状況にある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	中学校施設整備事業_建物保全					令和05年度担当課名	施設課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教03中01学	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。								
令和05年度の実施内容	各学校において施設修繕(固定資産形成分)を実施。また、2校で予防改修・2校でトイレ改修・2校でLED化改修・1校で空調設備改修・1校でエレベーター更・1校で屋内運動場屋根改修の施設整備工事を実施								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	603,791	
人件費②	0	0	17,780	
国県支出金	0	0	151,622	
地方債	0	0	343,100	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	126,849	
合計①+②	0	0	621,571	
予算額③	0	0	1,678,230	850,040
執行率①/③	0.0	0.0	36.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討しているため、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討して効率化を図っている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	要保護及び準要保護生徒就学援助費				令和05年度担当課名	学事課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	学校教育法・学校保健安全法ほか					関連する分野別計画			
事業概要	経済的な理由により、就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費等の援助を行うことにより義務教育の円滑な実施を図る。								
令和05年度の実施内容	市内中学校に在籍する要保護及び準要保護世帯の生徒に対し、学用品費（通学用品費を含む）、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム代、給食費、医療費、オンライン学習通信費を補助した。								
事業目的	すべての児童・生徒に対して、義務教育の円滑な実施を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	62,610	61,808	61,000	
人件費②	2,616	2,609	2,667	
国県支出金	450	539	488	
地方債	0	0	0	
その他	3,134	3,170	3,201	
一般財源	61,642	60,708	59,978	
合計①+②	65,226	64,417	63,667	
予算額③	68,038	68,371	64,952	68,504
執行率①/③	92.0	90.4	93.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律に基づきすべての児童・生徒に対して義務教育の円滑な実施を図るものであり、民間では実施不可能である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	すべての児童・生徒に対して義務教育の円滑な実施を図るものであり、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	適正な受益者負担を求めている事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市との比較を行った。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減については検証したが、効率化までは至らなかった。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		要保護及び準要保護生徒数							
実績値		682	640	641				人	
活動指標1		学用品費等支給者							新入学予定の生徒に入学前に申請書を配布するほか、各中学校及び市ＨＰを通じて案内するなど周知に努めた。
目標値		624	576	581	624	624	624	人	
実績値		624	576	581				人	
活動指標2		学校給食費支給者							新入学予定の生徒に入学前に申請書を配布するほか、各中学校及び市ＨＰを通じて案内するなど周知に努めた。
目標値		622	569	572	622	622	622	人	
実績値		622	569	572				人	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	対象者に対する予算内の就学援助費（学用品等）支給率							対象者に対し、適正に援助することができた。
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
有効性	実績値	88	89	93				%	
有効性	成果指標2	対象者に対する予算内の就学援助費（学校給食費）支給率							対象者に対し、適正に援助することができた。
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
有効性	実績値	100	92	96				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	新入学予定の児童・生徒に対し、新入学学用品費の早期給付を行うほか、収入が減少した方に援助を行うなど、学びの機会均等保障に効果があった。また、令和5年度も引き続きオンライン環境のない家庭を対象としたオンライン学習通信費の援助を実施した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育就学奨励費				令和05年度担当課名	学事課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成			
根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律				関連する分野別計画			
事業概要	教育の機会均等等の趣旨にのっとり、かつ特別支援学級在籍の特殊事情に鑑み、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、校外活動費、修学旅行費、交流学習交通費、給食費等の援助を行い、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。							
令和05年度の実施内容	市内中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒に対し、学用品費（通学用品費を含む）、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費を補助した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3,777	5,118	4,950	
人件費②	872	870	2,667	
国県支出金	1,888	2,559	2,483	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,761	3,429	5,134	
合計①+②	4,649	5,988	7,617	
予算額③	4,682	5,991	5,759	7,330
執行率①/③	80.7	85.4	86.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	適正な受益者負担を求めている事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討を行っていないが、国の制度に基づき援助を実施している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	様式等を見直し、事務の効率化を図っている。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	特別支援教育就学奨励費補助対象生徒数							
実績値	100	108	113				人	
活動指標1	特別支援教育就学奨励費　（生徒）交付実績数							対象者に対し、適切に援助することができた。
目標値	100	108	113	100	100	100	人	
実績値	100	108	113				人	
活動指標2	特別支援教育就学奨励費　（生徒）交付実績額							対象者に対し、適切に援助することができた。
目標値	4,681,750	5,991,000	5,759,000	7,081,000	7,081,000	7,081,000	円	
実績値	3,776,343	5,117,850	4,967,232				円	
活動指標3								
目標値								
実績値								

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業				令和05年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育　（3）市民全体による子どもの支援				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	兵庫県の「トライやる・ウィーク推進事業交付金」を財源の一部として、各校区で組織された推進委員会と学校及び地域が連携し、中学校2年生を対象に校区を中心とした様々な事業所等で体験活動を実施する。 １学級あたり１５０千円（県交付金）								
令和05年度の実施内容	トライやる・ウィーク　５日間の社会体験活動 トライやる・アクション　地域や諸団体と連携を取りながら、中学生が主体的に取り組む実践活動を実施								
事業目的	学習の場を学校から地域社会へと移し、子どもたちが自ら体得する場や機会を提供し、生きる力の育成を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	8,373	8,003	8,082	
人件費②	6,104	6,087	5,334	
国県支出金	7,350	7,200	7,200	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	7,127	6,890	6,216	
合計①+②	14,477	14,090	13,416	
予算額③	8,899	8,687	8,718	8,909
執行率①/③	94.1	92.1	92.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	生徒が将来について考える貴重な体験活動である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	県の交付金事業であるため、困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	子どもたちの貴重な体験活動として、適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	県交付金をベースにした活動であり、妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コストについては、必要に応じて検討している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	必要に応じて検証している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立中学校の2年生の全生徒数							
実績値		1,705	1,770	1,736				人	
活動指標1		「トライやる・ウィーク」参加率							
目標値		100	100	100	100	100	100	%	
実績値		98	97	98				%	不登校傾向の生徒の中には参加できない者もいるが、トライやる・ウィークをきっかけに出席しやすくなる生徒の割合は高い。
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	「トライやる・ウィーク」を通して、自分の進路や将来などについて考えるようになった割合。							
有効性	目標値	85	85	85	85	85	85	%	
有効性	実績値	45	42	44				%	5日間連続で受け入れ可能な事業所の減少に伴い、希望する事業所での活動ができなかった生徒がいるため。
有効性	成果指標2	「トライやる・ウィーク」期間中に、生徒が「達成感や自信」を感じた割合							
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
有効性	実績値	49	53	53				%	5日間連続で受け入れ可能な事業所の減少に伴い、生徒の満足感や自己有用感を得られた割合に影響していると思われる。
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	アンケート結果により、地域や事業所等の方から指導していただき、挑戦する大切さに気付くことができた生徒や、社会体験活動を通して成功体験を得ることができたと考える生徒が多くいる。しかし、希望する事業所での活動が叶わなかった生徒もいるため、希望分野で活動ができるよう、事業所の確保が課題となっている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	中学校教育用コンピュータ運用事業				令和05年度担当課名	教育研究課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	教育基本法					関連する分野別計画			
事業概要	中学校におけるICT環境を維持するための事業。								
令和05年度の実施内容	学校の改修を実施した。								
事業目的	ICT環境維持のために必要な改修・修繕等を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	12,253	4,930	1,196	
人件費②	5,036	6,785	6,397	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	17,289	11,715	7,593	
合計①+②	17,289	11,715	7,593	
予算額③	12,916	5,700	2,415	3,551
執行率①/③	94.9	86.5	49.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	子どもたち(市民)に対しICTを活用した学校教育を提供するため適切な施設の維持・管理が必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律等で実施が必須とされている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	中学校の教育環境を維持するため適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	費用について妥当な水準と考えているが、他市町との比較は環境面(ネットワーク構成)が異なるため困難。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	費用については妥当な水準と考えている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立中学校生徒数							
	実績値	5,240	5,270	5,251				人	機器の見直し時期でなかったため。
活動指標1		コンピュータ教室端末台数							
	目標値	460	460	460	230	230	230	台	
	実績値	460	460	460				台	
活動指標2									
	目標値								
	実績値								
活動指標3									
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	パソコン教室の利用時間							
	目標値	26,371	26,371	26,371	13,186	13,186	13,186	時間	GIGAタブレットの活用により、技術科での利用に限定されたため昨年度と比べて減少となった。
	実績値	30,099	26,244	14,228				時間	
	成果指標2	ネットワーク全体の稼働率（ネットワーク全体がダウンしない率）							
	目標値	100	100	100	100	100	100	%	大きな障害が生じなかった。
	実績値	100	100	100				%	
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	C
令和05年度の評価と今後の課題	GIGAタブレットの活用が進み、パソコン教室の活用が限定的になってきている。国の方針に沿って、パソコン教室という枠組みにとらわれない活用を進めていく必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	部活動推進事業				令和05年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	各中学校の部活動の充実を図るための外部指導者の配置や、大会時の看護師派遣、各種大会に参加する部活動の大会参加費、交通費、会場使用料や楽器運搬費等の補助を行う。 楽器購入の支援を行う。								
令和05年度の実施内容	市立中学校１２校で合計６０名の部活動外部指導者を設置し、専門的な指導を行った。部活動に係る参加費、交通費等の補助を行った。部活動地域移行に取り組んだ。								
事業目的	学校教育の一環である部活動において、生徒たちの「育ち」を支える。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	10, 791	12, 276	9, 434	
人件費②	9, 592	9, 565	8, 001	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	20, 383	21, 841	17, 435	
合計①+②	20, 383	21, 841	17, 435	
予算額③	12, 359	14, 665	11, 246	14, 350
執行率①/③	87. 3	83. 7	83. 9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	部活動は学校教育の一環であり、部活動推進に係る事業の実施や補助のニーズは高く必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	現時点で部活動は学校教育の一環であるため、市が実施する必要がある。今後は部活動地域移行に向けて検討していく必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	生徒達の「育ち」を支えるために移動にかかる金銭補助や外部指導員の設置は必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	子どもの活躍する機会を確保するため、妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神間でコスト比較を行った。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	阪神間でコスト比較を行い、これ以上のコスト削減は難しいと考える。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立中学校生徒数							
実績値		5, 240	5, 270	5, 251				人	
活動指標1		外部指導者数							
目標値		62	62	62	62	62	62	人	学校規模や部活動数に応じて、外部指導者を配置している。
実績値		62	58	60				人	
活動指標2		外部指導者による指導日数							
目標値		4, 340	4, 340	4, 340	4, 340	4, 340	4, 340	日	外部指導者は、平日に指導いただける方が少なく、土日祝のみの活動の方が多い。また、土日祝も部活動ガイドラインの遵守により、活動日数が減少している。
実績値		3, 950	3, 011	3, 028				日	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	ノ一部活デイ達成率							
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	率	各学校にノ一部活デーが定着してる一方、大会前などは生徒のコンディションの維持のため部活動を行う必要性もある。
有効性	実績値	94	94	95				率	
有効性	成果指標2	対外課外活動補助金補助件数							
有効性	目標値	47	47	47	47	47	47	件	県大会以上の大会に出場する部活動に対して、経費の一部を補助することができた。
有効性	実績値	48	57	50				件	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	部活動については、顧問が専門外であることも多いため、外部指導者を活用しながら生徒たちに指導を行った。そのため教育的視点を持った指導ができるよう外部指導者に対し、研修を行った。今後、部活動の地域移行を進めていく中で、学校における部活動の位置づけや現在ある対外課外活動補助金などの補助制度を見直していく必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	特別支援学級整備事業				令和05年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	学校教育法、障害者基本法					関連する分野別計画			
事業概要	児童の障碍（がい）の実態に合わせて環境を整備する。 （1）特別支援学級（教室、プレイルーム）のカーペット張り替え（2）スロープや手すりの設置（3）トイレの改造等								
令和05年度の実施内容	肢体不自由等に伴う児童のニーズに寄り添った教育環境整備を行った。								
事業目的	中学校において、特別な支援が必要な児童のための教室環境の改善・向上を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	167	713	
人件費②	0	1,739	1,778	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	1,906	2,491	
合計①+②	0	1,906	2,491	
予算額③	0	754	754	480
執行率①/③	0.0	22.1	94.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	配慮が必要な児童の環境整備に必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	学校の環境整備は民間等で実施はできない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	安心して学校生活を送るためには必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者に負担を求める事業ではない。コストは妥当な水準であると判断している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法を検討し見積もりを取っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	十分な検証ができていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		市立中学校特別支援学級在籍生徒数						
実績値		－	192	190				人
活動指標1		施行（整備）箇所数						
目標値		－	3	3	3	3	3	箇所
実績値		－	3	2				箇所
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	特別支援学級施設整備希望箇所に対する整備率						
有効性	目標値	－	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	－	100	100				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
学校からの要望によりトイレの修繕及びカーテンレールの移設を行った。
学校より要望があり必要なところについては整備することができた。

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	
要望があり必要なところについては、できる限り整備を行ってきた。 ニーズと予算を把握しながら計画的に整備することが必要である。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校施設管理事業				令和05年度担当課名	施設課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	教育振興基本計画		
事業概要	施設の維持に必要な施設修繕業務や、学校施設内のエレベーター等各種設備のメンテナンス委託業務等を実施する。								
令和05年度の実施内容	養護学校において、施設修繕を実施。自家用電気工作物・エレベーター・除湿暖房設備・プール濾過機・受水槽のメンテナンスを実施した。								
事業目的	各種メンテナンスや修繕の実施により、現有する学校園の施設設備をより安全に、より長く使用し、適切な教育環境を維持・確保する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,704	2,797	3,505	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	3,576	3,667	4,394	
合計①+②	3,576	3,667	4,394	
予算額③	2,996	2,900	3,782	2,714
執行率①/③	90.3	96.4	92.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法律等で義務付けられた事業であるため。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等サービス提供は困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行っているため、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行って、効率化を図っている

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立特別支援学校数							
実績値		1	1	1				校	すべての学校で修繕を実施したため。
活動指標1		施設修繕実施校数							
目標値		1	1	1	1	1	1	校	
実績値		1	1	1				校	
活動指標2		施設修繕実施件数							
目標値		16	16	16	16	16	16	件	令和5年度は計画通り実施達成した。
実績値		11	13	17				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	消防用設備点検適合項目率							
	目標値	100	100	100	100	100	100	%	製造年から１０年経過した消火器の更新を令和６年度に行う予定のため、消火器類が点検適合とならなかったため。
	実績値	75	75	62.5				%	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	令和５年度は限られた予算の中、優先順位をつけて施設の維持管理に取り組み、施設の改善に努めた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校教育推進事業				令和05年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	第２次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	兵庫県の「心のバリアフリー推進事業交付金」により自然体験活動を行う。また、個々に対しての動作訓練法を学ぶためのデイキャンプを実施する。								
令和05年度の実施内容	「心のバリアフリー推進事業」として自然体験活動を実施。デイキャンプを通して、教員、児童生徒及びその保護者が、それぞれの子どもに必要な動作訓練法を学んだ。								
事業目的	児童生徒個々のニーズに応じた教育の確立、障碍（がい）の状態の改善と生活の諸能力の向上を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	204	406	480	
人件費②	10,175	10,135	11,230	
国県支出金	0	85	85	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	10,379	10,456	11,625	
合計①+②	10,379	10,541	11,710	
予算額③	502	487	487	486
執行率①/③	40.6	83.4	98.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	障碍のある児童生徒にとって体験活動は必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	県の交付金事業であるため困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	特別支援学校に在籍する児童生徒は、体験機会が少なくその機会を得ることができるため適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	体験機会が少ない児童生徒にとって学校教育の一環として実施する必要がある事業のため受益者負担を求めるべきでない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	十分なコスト比較はできていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	十分な検証はできていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立特別支援学校児童、生徒数							
	実績値	32	32	33				人	
活動指標1		職員研修回数							新転任者研修を含む校内研修を合計22回実施した。
	目標値	22	22	22	22	22	22	回	
	実績値	12	22	22				回	
活動指標2		デイキャンプ実施回数							コロナ禍以前の実施方法に戻し、夏季休業期間に連続した日程で実施できた。
	目標値	22	1	1	1	1	1	回	
	実績値	12	1	1				回	
活動指標3		自然体験活動実施回数							神戸市立しあわせの村で自然体験活動を実施した。
	目標値	1	1	1	1	1	1	回	
	実績値	0	1	1				回	
有効性	成果指標1	自立活動デイキャンプ参加率							３1名の申し込みがありデイキャンプを通常通り実施することができた。
	目標値	100	90	90	90	90	90	%	
	実績値	100	81	94				%	
	成果指標2	自然体験活動参加率							2名の体調不良による欠席があったが7名がしあわせの村で体験活動を行うことができた。
	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
	実績値	0	84	94				%	
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	コロナ禍以前の形に戻した状態で集団での体験活動を行うことができた。 今後は子どもたちの実情を踏まえ、さらなる充実を図るとともに地域社会との交流活動を検討していく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校運営事業				令和05年度担当課名	教育企画課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	養護学校運営必要経費。学校における光熱水費、授業等で使用する物品の充足、老朽備品の更新、施設の修繕維持管理、スクールバスの運行を行う。子どもたちの自立を目標とし、教育環境の維持・向上を図る。								
令和05年度の実施内容	１）学校で必要な物品の調達、施設修繕や光熱水費の支出などの維持管理を行った。２）臨時交付金、国補助金により学校の予算を確保し、新型コロナウイルス感染症対策等を行った。								
事業目的	授業等で使用する物品等の充実、施設の維持管理、備品の老朽更新等に努め、教育環境の維持・向上を図っていく。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	13, 856	29, 344	30, 237	
人件費②	34, 979	36, 601	37, 385	
国県支出金	3, 200	10, 398	9, 041	
地方債	0	0	0	
その他	125	126	133	
一般財源	45, 510	55, 421	58, 448	
合計①+②	48, 835	65, 945	67, 622	
予算額③	16, 513	36, 187	37, 607	32, 110
執行率①/③	83. 9	81. 1	80. 4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	障碍のある子どもに対するニーズが年々高くなっている
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	設置者が経費を負担することが法定されており、民間事業者等では実施が難しい
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	学校運営のための必要経費であり適切
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	設置者が経費を負担することが法定されており、受益者負担を求めるべきではない
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	単純な比較が難しいが、比較検討に努めている
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	電力やガスの入札などを行い、経費の見直し・削減に努めている

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立特別支援学校児童生徒数							
実績値		32	32	33				人	
活動指標1		消耗品費・備品購入費予算額（経常分）							学校運営で必要な物品の購入を行うために必要な予算額を確保した。
目標値		4, 900	4, 235	5, 430	3, 018	3, 018	3, 018	千円	
実績値		4, 900	4, 235	5, 430				千円	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	スクールバス最長乗車時間							台数を１便増便して４便とするとともに、運行経路等の工夫改善の結果、目標を達成できている。
有効性	目標値	90	90	90	75	75	75	分	
有効性	実績値	78	81	70				分	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値							分	

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	養護学校の予算については概ね予定通りに執行することができたが、光熱水費や物価の値上がりもあり、学校運営としては厳しい状況にある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校教育用コンピュータ運用事業				令和05年度担当課名	教育研究課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	教育基本法					関連する分野別計画			
事業概要	特別支援学校におけるICT環境を維持するための事業。								
令和05年度の実施内容	教育用コンピュータの維持管理、ネットワーク機器等の環境の維持管理を行った。また、大規模改修を実施した。								
事業目的	ICT環境維持のために必要な改修・修繕等を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	802	342	446	
人件費②	1,904	3,307	2,310	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,706	3,649	2,756	
合計①+②	2,706	3,649	2,756	
予算額③	958	556	1,280	365
執行率①/③	83.7	61.5	34.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	子どもたち(市民)に対しICTを活用した学校教育を提供するため適切な施設の維持・管理が必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律等で実施が必須とされている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	特別支援学校の教育環境を維持するため適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	費用について妥当な水準と考えているが、他市町との比較は環境面(ネットワーク構成)が異なるため困難。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	費用については妥当な水準と考えている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立特別支援学校児童生徒数							
実績値		32	38	33				人	機器の見直しは行わなかったため。
活動指標1		コンピュータ教室端末台数							
目標値		3	3	3	2	2	2	台	
実績値		3	3	3				台	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	パソコン教室の利用時間							
有効性	目標値	269	269	269	269	178	178	時間	
有効性	実績値	316	165	85				時間	特別な入力装置を必要としている児童生徒の関係で、パソコン教室の利用時間が減少した。
有効性	成果指標2	ネットワーク全体の稼働率（ネットワーク全体がダウンしない率）							
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
有効性	実績値	100	100	100				%	大きな障害が生じなかったため。
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	パソコン教室におけるPC教室は、在籍する生徒に依存する部分があるため、目標値よりも低い利用となった。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業				令和05年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育　（3）市民全体による子どもの支援				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	特別支援学校中学部２年生が、地域や自然の中で生徒の主体性を尊重した様々な活動や体験を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めることができるよう支援するなど、心の教育を確実に推進する。また、多様な社会体験活動を通じ、地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、自律性を高めるなど、「生きる力」の育成を図る。								
令和05年度の実施内容	トライやる・ウィーク　５日間の社会体験活動 トライやる・アクション　地域の方にフラワーアレンジメントを披露								
事業目的	学習の場を学校から地域社会へと移し、子どもたちが自ら体得する場や機会を提供し、生きる力の育成を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	300	300	300	
人件費②	1,744	1,739	1,778	
国県支出金	300	300	300	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,744	1,739	1,778	
合計①+②	2,044	2,039	2,078	
予算額③	300	300	300	150
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	生徒が将来について考える貴重な体験活動である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	県の委託事業のため、民間事業者等の実施は不可能である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	「生きる力」を身につけるために、地域や自然の中で生徒の主体性を尊重した様々な体験活動は適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	県交付金をベースとした活動であり妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	費用については妥当な水準と考えている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	必要に応じて検証している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		特別支援学校中学部の2年生の全生徒数						
実績値		4	4	4				人
活動指標1		「トライやる・ウィーク」参加生徒数						
目標値		4	4	4	4	4	4	人
実績値		4	4	4				人
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	「トライやる・ウィーク」のような活動の機会があれば、また参加したい・させたいと感じた割合						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	100	100	100				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
対象生徒が全員参加できた。
家庭・地域・学校の協力のもと、よい体験活動となり、保護者も子どもが体験を通して学べる貴重な機会として感じている。

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
生徒へのアンケートの実施は困難であるが、全生徒が参加でき、他者とのつながりを通して取り組むことができた。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校施設整備事業_建物保全				令和05年度担当課名	施設課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上			
根拠法令						関連する分野別計画		
事業概要	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。							
令和05年度の実施内容	養護学校において施設修繕(固定資産形成分)を実施。また、養護学校において長寿命化改修の施設整備工事を実施。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	159, 155	
人件費②	0	0	5, 334	
国県支出金	0	0	29, 889	
地方債	0	0	134, 600	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	0	
合計①+②	0	0	164, 489	
予算額③	0	0	304, 390	113, 060
執行率①/③	0. 0	0. 0	52. 3	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討しているため、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討して効率化を図っている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	幼稚園施設管理事業				令和05年度担当課名	施設課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	教育振興基本計画		
事業概要	施設の維持に必要な施設修繕業務や、学校施設内のエレベーター等各種設備のメンテナンス委託業務等を実施する。								
令和05年度の実施内容	各幼稚園において、施設修繕を実施。エレベーター・除湿暖房設備のメンテナンスを実施した。								
事業目的	各種メンテナンスや修繕の実施により、現有する学校園の施設設備をより安全に、より長く使用し、適切な教育環境を維持・確保する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,960	3,076	2,195	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	3,832	3,946	3,084	
合計①+②	3,832	3,946	3,084	
予算額③	2,983	3,208	2,245	2,302
執行率①/③	99.2	95.9	97.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法律等で義務付けられた事業であるため。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行っているため、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行って、効率化を図っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立幼稚園数							
実績値		10	10	9				園	１園で修繕の実施がなかったため。
活動指標1		施設修繕実施園数							
目標値		10	10	9	7	7	7	園	
実績値		9	10	8				園	
活動指標2		施設修繕実施件数							
目標値		61	57	53	50	47	44	件	１件あたりの工事額が大きい修繕が増加したため、目標値未達成となった。
実績値		46	57	30				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	消防用設備点検適合項目率							
	目標値	100	100	100	100	100	100	%	製造年から１０年経過した消火器の更新を令和６年度に行う予定のため、消火器類が点検適合とならなかったため。
	実績値	97.5	97.5	90				%	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	令和５年度は限られた予算の中、優先順位をつけて施設の維持管理に取り組み、施設の改善に努めた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	幼稚園運営事業				令和05年度担当課名	教育企画課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	幼稚園運営必要経費。各園における光熱水費、保育で使用する物品の充足、老朽備品の更新、施設の修繕維持管理に努める。限られた予算の中で多様化する保育内容にできる限り対応できるよう、保育環境の充実を図る。								
令和05年度の実施内容	１）各園で必要な物品の調達、施設修繕や光熱水費の支出などの維持管理を行った。２）臨時交付金、国補助金により各園の予算を確保し、新型コロナウイルス感染症対策等を行った。								
事業目的	園で使用する物品等の充実、施設の維持管理、備品の老朽更新等に努め、幼児教育の質の向上を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	33,724	34,551	26,839	
人件費②	417,913	376,629	322,783	
国県支出金	8,991	5,781	0	
地方債	0	0	0	
その他	946	342	324	
一般財源	441,700	405,057	349,298	
合計①+②	451,637	411,180	349,622	
予算額③	42,059	41,128	31,060	33,700
執行率①/③	80.2	84.0	86.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	幼児教育の重要性からニーズは高い
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	宝塚市立幼稚園の適正規模及び適正配置に関する基本方針に基づき、市立幼稚園の統廃合が行われ、設置主体が民間事業者である私立幼稚園等への移行が進んでいる
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	園運営のための必要経費であり適切
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	設置者が経費を負担することが法定されており、受益者負担を求めるべきではない
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	単純な比較が難しいが、比較検討に努めている
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	電力やガスの入札などを行い、経費の見直し・削減に努めている

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立幼稚園園児数							
実績値		473	397	346				人	
活動指標1		消耗品費・備品購入費予算額（経常分）							
目標値		11,050	11,069	11,103	11,069	11,069	11,069	千円	園運営で必要な物品の購入を行うために必要な予算額を確保した。
実績値		11,050	11,069	11,103				千円	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	遊具安全点検の結果使用不可となった遊具の割合							
	目標値	0	0	0	0	0	0	%	予防修繕を行うことで、使用を継続できるよう遊器具を維持管理しており、目標を達成している。
	実績値	0	0	0				%	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	概ね予定通りに執行することができたが、光熱水費をはじめとして諸物価が高騰しており、学校運営としては厳しい状況にある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	幼稚園運営事業				令和05年度担当課名	幼児教育センター	評価区分	評価対象	事業の始期	平成24年度
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	・幼児の健全な発達を促すために３年保育を実施する。 ・保護者の子育て支援として、教育時間終了後、就労・通院・看護・介護・または保護者の希望により在園児を預かる。								
令和05年度の実施内容	予算は園の運営のために有効に使用されている。								
事業目的	・３年保育を実施することで、３年間の教育課程に基づいて幼児教育を実施することで、子どもの健全な発達を促す。 ・預かり保育を実施し、保護者の子育てを支援する。								

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	2,398	1,637	
人件費②	0	8,695	8,890	
国県支出金	0	0	58	
地方債	0	0	0	
その他	0	1,383	0	
一般財源	0	9,710	10,469	
合計①+②	0	11,093	10,527	
予算額③	0	3,426	2,060	0
執行率①/③	0.0	70.0	79.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	少子化の進行もあり、教育・保育のニーズ多様化に対応するもの。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	園運営のための必要経費であり民間での実施は現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	園運営のための必要経費であり適切
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	園運営のための必要経費であり適切
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	単純な比較が難しいが、比較検討に努めている
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	必要に応じて見積合わせ等を行い、経費の見直し・削減に努めている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立幼稚園園児数							
実績値		0	397	346				人	
活動指標1		消耗品費予算額							必要とするものについては、ほぼ揃ってきているため、今後は各園の予算でまかなうこととする。
目標値		0	143	30	0	0	0	千円	
実績値		0	137	25				千円	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	消耗品費決算額							必要とするものについては、ほぼ揃ってきているため、今後は各園の予算でまかなうこととする。
有効性	目標値	0	143	30	0	0	0	千円	
有効性	実績値	0	137	25				千円	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	幼稚園の運営にかかる予算についておおむね予定通りに執行することができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	幼稚園教育用コンピュータ運用事業				令和05年度担当課名	教育研究課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	教育基本法					関連する分野別計画			
事業概要	幼稚園におけるICT環境を維持するための事業。								
令和05年度の実施内容	大規模改修を実施した。								
事業目的	ICT環境維持のために必要な改修・修繕等を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	250	432	235	
人件費②	516	3,307	2,310	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	766	3,739	2,545	
合計①+②	766	3,739	2,545	
予算額③	471	652	551	975
執行率①/③	53.1	66.3	42.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	子どもたち(市民)に対し豊かな幼児教育を提供するため適切な施設の維持・管理が必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	幼稚園の教育環境を維持するために適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	費用については妥当な水準と考えているが、他市町との比較は環境面が異なるため困難である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	十分な検証を行った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立幼稚園教員数							
実績値		77	71	67				人	機器更新を実施したため。
活動指標1		コンピュータ設置台数							
目標値		11	36	36	36	36	36	台	
実績値		11	36	36				台	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	パソコンの利用時間							
有効性	目標値	2,300	5,741	5,741	5,741	5,741	5,741	時間	
有効性	実績値	1,935	6,088	12,781				時間	園務支援システムの運用が軌道に乗ったことにより増加した。
有効性	成果指標2	ネットワーク全体の稼働率（ネットワーク全体がダウンしない率）							
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
有効性	実績値	100	100	100				%	大きな障害が発生しなかったため。
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	ICT環境を整備するとともに、園におけるデジタル化が進み、これまで以上にPCの活用・利用が進んでいる。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	西谷認定こども園管理運営事業				令和05年度担当課名	教育企画課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	認定こども園法					関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	就学前の子どもの教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を行うため、市立西谷幼稚園に保育所機能を一体的に備え、西谷地域における０歳から就学前の保育に欠ける子どもを受け入れ、かつ、３歳児以上には西谷幼稚園と連携して幼稚園教育を実施する。								
令和05年度の実施内容	園の運営に必要な物品の購入や害虫駆除の委託を実施した。								
事業目的	子どもたちが快適で安心して学べる教育環境の整備と充実を図り、園と教職員の教育力を向上させる。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	564	516	560	
人件費②	27,904	27,824	28,448	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	28,468	28,340	29,008	
合計①+②	28,468	28,340	29,008	
予算額③	600	580	580	556
執行率①/③	94.0	89.0	96.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	少子化の進行もあり、教育・保育のニーズ多様化に対応するもの
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	西谷地区には私立幼稚園がなく、民間への移行が難しい
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	園運営のための必要経費であり適切
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	保育無償化もあり、受益者負担を求めるべき支出は含まれていない
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討を行っていないが、西谷幼稚園と一体運営を行っており、高い水準となっていない
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	西谷幼稚園と一体で運営されているため、必要最低限の予算となっている

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立認定こども園園児数							
実績値		24	22	20				人	
活動指標1		消耗品費・備品購入費予算額（経常分）							予算は令和4年度と比較してほぼ同額となった。
目標値		560	536	533	533	533	533	千円	
実績値		560	536	533				千円	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	消耗品費・備品購入費決算額（経常分）							概ね予定通りに予算を執行し、目標を達成している。
有効性	目標値	560	536	533	560	560	560	千円	
有効性	実績値	560	529	532				千円	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	認定こども園の予算については概ね予定通りに執行することができたが、光熱水費や物価の値上がりもあり、園の運営としては厳しい状況にある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	西谷認定こども園管理運営事業				令和05年度担当課名	学校給食課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	認定こども園法					関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	就学前の子どもの教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を行うため、市立西谷幼稚園に保育所機能を一体的に備え、西谷地域における0歳から就学前の保育に欠ける子どもを受け入れ、かつ、3歳児以上には西谷幼稚園と連携して幼稚園教育を実施する。								
令和05年度の実施内容	西谷認定こども園の保育所機能部分に在籍する22名、幼稚園機能部分に在籍する13名の園児に、給食及びおやつを233回（うち手作りおやつは94回）を提供した。								
事業目的	隣接する小学校調理場で調理を実施し、幼稚園に在籍している給食希望者及び保育所機能に在籍している児童に給食を提供する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,405	2,035	1,899	
人件費②	9,520	9,536	28,261	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1,406	1,146	946	
一般財源	10,519	10,425	29,214	
合計①+②	11,925	11,571	30,160	
予算額③	2,789	2,749	2,749	2,673
執行率①/③	86.2	74.0	69.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	数値として把握していないが、認定こども園の運営に必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	△	民間委託が可能な事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	事業の目的が上位施策の目的に合致しているため適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	保護者に対して適切な負担を求めている事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	近隣市との比較が十分に行えていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	コスト削減や効率化に向けた工夫の検証が十分でない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		西谷認定こども園給食喫食者数							
実績値		30	35	35				人	
活動指標1		西谷認定こども園給食実施回数							西谷認定こども園の保育日数及び教育日数に応じて給食を提供することができた。
目標値		223	223	223	223	223	223	回	
実績値		223	232	233				回	
活動指標2		手作りの間食実施回数							認定こども園に在籍する園児に対し、週2回の手作りのおやつを提供することができた。
目標値		87	87	87	87	87	87	回	
実績値		87	95	89				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	給食残量							
	目標値	150	150	150	150	150	150	kg	急遽欠席する園児がいたり、食べきれない給食は残すなどの対応を行っていることから、目標値は未達となった。
	実績値	173	475	227				kg	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	西谷認定こども園に在籍する園児に、年233回の給食を提供するとともに、一人一人の子どもの状態に応じて離乳食や食物アレルギーに対応した除去食の提供を行った。また、三度の食事で補いきれない栄養素を補給するため、週5回の間食（おやつ）の提供を行い、うち週2回は調理員の手作りのおやつの提供を行った。園児が必要な栄養素を摂取するだけでなく、正しい食習慣や衛生に対する知識を身につけることに努めた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	幼稚園施設整備事業_建物保全				令和05年度担当課名	施設課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上			
根拠法令						関連する分野別計画		
事業概要	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。							
令和05年度の実施内容	各幼稚園において施設修繕（固定資産形成分）を実施。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	5,458	
人件費②	0	0	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	6,347	
合計①+②	0	0	6,347	
予算額③	0	0	48,933	46,774
執行率①/③	0.0	0.0	11.2	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討しているため、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討して効率化を図っている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	実費徴収補足給付事業				令和05年度担当課名	学事課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教05幼02学	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援交付金交付要綱					関連する分野別計画			
事業概要	生計困難者の子どもが特定教育・保育等の提供を受けた場合において、日用品や行事参加費用等の実費徴収金の一部を補助する。 事業費用の3分の1は国庫補助金、3分の1は県費補助金、残りは一般財源から支出する。								
令和05年度の実施内容	生活保護受給世帯の市立幼稚園児の保護者に対し、幼稚園から実費徴収された日用品や行事参加費用等の一部を補助した。								
事業目的	すべての子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	41	36	267	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	38	12	14	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	875	894	1,142	
合計①+②	913	906	1,156	
予算額③	100	166	395	150
執行率①/③	41.0	21.7	67.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助することにより、すべての子どもの健やかな成長を支援することを目的としているため、社会的ニーズがあると考えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	子ども子育て支援法及び要綱に基づき実施するもので、民間での実施は不可能である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助することにより、すべての子どもの健やかな成長を支援することを目的としているため、適切と判断している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	補助金額は「子ども・子育て支援交付金交付要綱」で定められているため、妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	国の要綱に従って実施しているためコスト比較の余地がない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	入所施設に書類配布や収集は依頼し、市の事務は基幹的な部分のみに抑えられ効率化されている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		生活保護法の規定による被保護世帯の園児数							
実績値		4	2	2				人	対象世帯に対し、適切に補助することができた。
活動指標1		補足給付を実施した生活保護受給世帯の幼稚園児数							
目標値		3	2	2	5	5	5	人	
実績値		4	2	2				人	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	対象者に対する補助金支給率							
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	対象世帯に対し、適切に補助することができた。
有効性	実績値	100	100	100				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	対象者全員に補助することができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	社会教育推進事業				令和05年度担当課名	社会教育課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	4-3 社会教育　（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実				
根拠法令	社会教育法・宝塚市社会教育委員条例					関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	地域での社会教育活動の支援や振興を図るため、講座の開催、障碍（がい）者社会学級等の社会教育関係団体が実施する研修等を支援するなど、市民の学習機会の提供を行う。また、社会教育委員の会議において、その方策の調査研究や社会教育に関する諸計画の立案を行う。								
令和05年度の実施内容	社会教育委員の会議にて市立宝塚自然の家指定管理者制度導入後の検証を行い意見書を作成した。 障碍（がい）者社会学級等の社会教育関係団体が実施する事業を支援するなど市民の学習機会の提供を行った。								
事業目的	個人や地域が抱える課題が多様化、複雑化する中で、いつでも誰もが学び、課題解決や自己実現することができるように、学習機会を充実するなど、学習活動を支援する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,494	2,705	2,283	
人件費②	12,208	13,043	10,668	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	13	8	63	
一般財源	13,689	15,740	12,888	
合計①+②	13,702	15,748	12,951	
予算額③	1,829	3,147	2,913	3,061
執行率①/③	81.7	86.0	78.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	調査・アンケート等によるものではないが、社会教育関係団体等と共催で実施することにより、一定程度ニーズが反映されていると考える。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民団体等と協働で実施している事業もあるが、企画や調整などに市の関与も必要となる。協働で実施していくことにより、市民自ら生活に即する文化的教養を高め得る環境の醸成に努める任務が自治体にある
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	主催事業のほか、社会教育関係団体と連携した学びの場は社会教育推進のため必要な手段である
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	明確に説明できる根拠はないが受益者負担は定期的な見直しを行い、妥当な数字である
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討を行ってはいないが、阪神7市1町と比較して同等程度である
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	定期的な事業の見直しをおこなっている

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		社会教育委員の会議開催回数							
目標値		4	4	4	4	4	4	回	宝塚自然の家指定管理者制度の検討について意見書を作成するなど定例会4回を開催した。
実績値		4	5	4				回	
活動指標2		講座等事業実施回数							
目標値		20	20	22	22	24	24	回	主催事業実施回数が減となったため。
実績値		9	22	19				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	講座等の参加者数							
有効性	目標値	200	200	220	220	240	240	人	障碍（がい）者（児）親子体操教室の参加者数が増となったため。
有効性	実績値	208	654	367				人	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標2が目標値に届かなかったもののそれ以外は達成しているためB評価とする。 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更となったことから、障碍（がい）者学級ではこれまで講演会などを主に実施していたが、参加者の交流を目的とした社会見学を積極的に実施するなど内容に変化が見られた。また、他孫育て講演会＆交流会では、他部署及び市民団体と連携して企画及び実施することによって、新たな市民団体のつながりができた。また、市民団体にとっても市民主体の地域づくりへつながったと考える。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	市史編集事業				令和05年度担当課名	中央図書館	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	4-3 社会教育　（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実				
根拠法令	文化財保護法					関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	市の歴史資料を保存し、市民に公開し、また後世に伝えること。								
令和05年度の実施内容	宝塚旧温泉に関する展示や寄託・寄贈展等の展示を聖光文庫で2回、西谷ふれあい夢プラザで2回行った。また、古文書入門講座を3回、デジタルミュージアム活用講座を2回開催した。新資料の収集と目録の作成、市民やメディアへの資料提供を積極的に行った。さらに、西谷村役場文書の整理を進め、長尾山地区に関する箇所のデジタル化や寺社や教育に関する箇所の目録作成を行った。								
事業目的	具体的には（1）市史編集過程で採録した古文書・写真・図書類を、歴史資料として活用するための整理、（2）新資料の収集と採録及び目録の作成、（3）歴史資料の市民への公開をより積極的に実施（4）令和3年度から公益財団法人図書館振興財団の助成金を活用したデジタルアーカイブ化による市民に向けた「宝塚市の魅力を発見し理解を深めるための郷土資料デジタル公開事業」に着手した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	19,722	1,810	2,083	
人件費②	4,128	4,150	4,253	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	17,420	120	87	
一般財源	6,430	5,840	6,249	
合計①+②	23,850	5,960	6,336	
予算額③	19,936	2,266	2,291	1,902
執行率①/③	98.9	79.9	90.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	古文書入門講座やデジタルミュージアム活用講座で毎年アンケートを実施し、ほぼ全ての参加者から好意的な反応をもらっている。また、市民の社会教育の入り口としての機能を果たしている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	郷土資料の収集・保存・整理や古文書の読解、展示等の事業や市民が求める資料の適切な提供を行うのは専門性が高いため、民間等が継続的に実施することは困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	歴史資料を収集・保存・整理し、公開することで、目的・目標である市民や後世に宝塚市の歴史を伝えるために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	貴重な郷土資料の保存・デジタル化・研究等は、受益者負担を求めるべきではない事業である。資料の複写等少数の受益者に対する内容については、受益者本人に負担してもらっている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	デジタルデータでの提供という手法を選択肢に入れることで、従来の紙のみでの提供よりコストを削減することができ、また積極的な資料の利用にも繋がっている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	資料の保管等コストがかかる部分について検証したが、専門的なものも多く削減案は見つかっていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		所蔵資料のデジタル記録							
目標値		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	点	西谷村役場文書のうち、長尾山地区に関する箇所の撮影によるデジタル化が進んだため、実績値を大幅に伸ばすことができた。
実績値		9,646	14,302	30,027				点	
活動指標2		たからづかデジタルミュージアム関連講座開催回数							
目標値		2	2	2	2	2	2	回	前年度に引き続き、関連講座を2回開いた。アンケートも好評であった。
実績値		2	2	2				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	たからづかデジタルミュージアムの月平均アクセス数							
	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	12,000	件/月	広報たからづかで特集があったため、多くの方に注目してもらい閲覧数を伸ばすことができた。
	実績値	43,921	12,369	18,551				件/月	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標・成果指標ともに目標値を達成し、予定通りに事業を遂行することができた。令和5年度に開催した古文書入門講座とデジタルミュージアム活用講座はともにアンケートも好評であった。膨大な資料群であり、閲覧の希望数も多い西谷村役場文書のデジタル化を進めることができ、実際に閲覧等の際に資料データの提供をすることができた。そのためA評価とした。デジタル化については、費用の問題からほぼ職員が行っている状況であり、デジタル化できる資料と数に限りがあることが課題となっている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	行事保険					令和05年度担当課名	社会教育課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求			
根拠法令						関連する分野別計画		
事業概要	市管理施設及び市の業務遂行上の過失による法律上の賠償責任が生じる場合の賠償責任保険と市主催行事への参加者及びボランティアが被災した場合の見舞金の補償保険として、全国市長会市民総合賠償補償保険に加入する。							
令和05年度の実施内容	市の管理下にある施設の利用者、事業行事に参加する市民やボランティアの安全・安心を図るため、全国市長会市民総合賠償補償保険に加入した。市の管理下における事業について、２４件（補償保険19件、賠償責任保険5件）の事故報告を行った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,591	2,599	2,583	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	3,463	3,469	3,472	
合計①+②	3,463	3,469	3,472	
予算額③	2,620	2,610	2,591	2,570
執行率①/③	98.9	99.6	99.7	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討を行ってはいないが、阪神7市1町と比較して同等程度である
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検証までは行えていないが、契約類型等については、事故件数や保険金支払額に注視したうえで、必要に応じ見直しを行う。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	桜ガ丘資料室維持管理事業				令和05年度担当課名	中央図書館	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	4-3 社会教育　（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実				
根拠法令	文化財保護法					関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	平成13年に寄贈された歴史的建造物である旧松本邸（昭和12年に建築・国指定登録有形文化財、ひょうごの近代住宅100選）を保存し、活用すること。								
令和05年度の実施内容	建物内の消毒、敷地内の清掃や樹木の定期剪定を行う等、建物と敷地の適切な保存、維持管理に努めた。また、市民への公開を春と秋に合わせて14日間実施したのに加え、他にも団体の見学等を受け入れた。さらに、5年に一度行っている白蟻防除の作業を行い、生長の進む敷地内の樹木に対しては令和4年に受けた樹木医の診断に基づき、不要樹木の伐採とヒマラヤ杉剪定作業を行った。								
事業目的	具体的には、桜ガ丘資料室として活用するとともに現在実施している市民への公開も引き続き実施する。また、実施にあたっては市民と協働しながら催事など、より魅力的なものを目指す。貴重な文化財であることを踏まえ、建築当時の貴重な部材の維持管理や環境整備のための敷地内植木等の管理を行う。仮にこの事業を実施しないと、市民の知的好奇心の涵養を阻害することになる。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3,034	1,792	3,032	
人件費②	1,032	1,038	1,063	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,066	2,830	4,095	
合計①+②	4,066	2,830	4,095	
予算額③	3,441	2,388	3,544	5,271
執行率①/③	88.2	75.0	85.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	公開毎にアンケートを行い、保存と公開の継続を希望する声が多く寄せられ、おおむね好評である。いただいた要望についても可能な限り対応している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	文化財として活用、維持、管理については、民間等で行うことが困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	年2回の一般公開を行い、建物を活用すると同時にデジタルアーカイブを用いてオンラインで公開を行うことによって、市民に広く文化財の重要性の周知を図っている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	本市や近隣市が管理する文化財の建物と同様に、基本的に無料で公開することが妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	文化財保護の観点から建物の保全のために行える手段が限られているが、見積比較や手段の検討等を継続して行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	維持、管理については複数社に見積を取ることにより検証を行い、公開の前後には協力をいただいている宝塚まち遊び委員会と会議を行い、より効率の良い公開ができるよう検討を重ねている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		市民						
実績値		231,601	230,103	228,308				人
活動指標1		旧松本邸一般公開日数						
目標値		12	12	12	14	14	14	日
実績値		7	14	14				日
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	旧松本邸市民公開の見学者数						
有効性	目標値	1,000	1,100	1,200	1,300	1,400	1,400	人
有効性	実績値	862	1,153	1,341				人
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
例年春と秋を合わせて11日間の公開であったが、公開日を増やしてほしいとの希望も多く寄せられることから春と秋に7日間ずつ公開した。
チラシの配布だけではなく自治会への回覧の依頼やSNSでの発信等も組み合わせながら、公開の周知を図った。

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標、成果指標ともに目標値を達成し、予定通りに事業を遂行した。公開日数については宝塚まち遊び委員会等の協力もあり、例年より拡大したままの日数を維持することができた。春と秋の公開ともに多くの市民に来場していただけたため、前年度を上回る見学者数を達成できたためA評価とした。今後も継続して事業を行うが、築90年を控え、施設と敷地の維持のために各所に手を加えることが必要になる時期であることが課題である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	２０歳のつどい事業				令和05年度担当課名	社会教育課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進				
根拠法令						関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	対象年度に２０歳となる市民を対象に成人の日に「２０歳のつどい」として実施する。 市内在住の対象者で構成する「２０歳のつどい企画委員会」に式典の企画立案を委託する形で実施している。								
令和05年度の実施内容	令和6年1月8日の成人の日に宝塚ホテルで開催し、オンライン配信も行った。会場の収容人数や会場周辺の混雑緩和の観点から式典を2回に分け、1回40分（式典20分、企画委員の企画20分）とした。参加品配布場所及び歓談場所として武庫川河川敷を開放した。								
事業目的	宝塚市で生まれた、あるいは育った人が、式典の企画立案や参加、交流を通じて、２０歳の節目に社会人としての責任や義務についての認識をつなげるとともに、宝塚らしい魅力ある場所で郷土への結びつきを感じ、郷土意識を高める機会となることを目指す。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	4,738	4,802	5,493	
人件費②	4,360	6,087	7,112	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	9,098	10,889	12,605	
合計①+②	9,098	10,889	12,605	
予算額③	5,228	5,535	6,162	6,142
執行率①/③	90.6	86.8	89.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	当事者となる企画委員の意見や参加者のアンケート回答を参考に実施している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	法律等の義務はないが民間事業者や関係する市民等と役割を分担しながら実施すべき事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	事業目的である「宝塚らしい魅力ある場所で郷土への結びつきを感じる」が上位施策の「人と人とのつながりを築きます」の目標に合致している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	社会的慣習のため受益者負担を求めるべきでない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	対象者数と市内施設の収容人数を鑑みた妥当な手段・方法で実施しており、安全な事業を実施するためにコスト削減の余地は少ない。阪神7市1町等と比較しても同等程度である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	会場の利用方法を適宜見直し従事職員数を削減している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		対象年度に２０歳となる市民							
実績値		2,439	2,327	2,334				人	
活動指標1		企画委員会開催数							
目標値		4	4	6	5	5	5	回	当初予定の通りに月1回開催し誓いの言葉・キャッチコピー、企画催しについて協議した。
実績値		4	6	5				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	参加者数							
有効性	目標値	1,650	1,670	1,680	1,680	1,680	1,680	人	ほぼ目標値に達成している。会場が公共交通機関を利用してアクセスしやすい事が理由と考えられる。
有効性	実績値	1,688	1,656	1,667				人	
有効性	成果指標2	参加率							
有効性	目標値	68	69	72	72	72	72	%	ほぼ達成している。宝塚市らしさのある会場での開催が参加者に好評であり、会場がリニューアル移転したことも目新しく、参加者の興味を惹いていると考えられる。
有効性	実績値	69	71	71				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	前年度と同様参加率が過去最高の7割以上となった。今年度から会場の収容人数を通常に戻し、式典を２回に分けて実施した。式典時間を４０分とし、企画委員による誓いのことば、キャッチコピーの発表、企画委員による企画として、宝塚歌劇団OGのミニコンサートを開催した。最後に生まれ年に流行した歌謡曲を参加者で合唱し会場を盛り上げた。 前年度に引き続き、退場時の混雑解消や会場周辺の参加者滞留抑制のため、武庫川河川敷を式典後の歓談場所として参加者の退場導線に組み込み、参加品配布テントを設置し誘導した。武庫川河川敷が歓談会場として定着してきており、大きな混乱もなく円滑に運用できた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	学校支援地域本部事業				令和05年度担当課名	社会教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成20年度
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	4-3 社会教育　（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実				
根拠法令	社会教育法					関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	教員が子どもと向き合う時間を拡充するとともに、地縁的なつながりの希薄化などによる低下が指摘される「地域の教育力」を活性化するため、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを整備する。 支援する体制づくりとして、学校支援活動の企画、学校とボランティアの間を調整する地域コーディネーターの配置、学校応援団ボランティア活動の実施、ボランティア人材の発掘などがある。								
令和05年度の実施内容	新型コロナウイルス感染症対策が緩和されたことで、清掃、図書整備といった環境支援だけでなく、学習補助といったボランティア活動も活発となり、ボランティアの登録者数、活動回数ともに前年度も上回った。コミュニティ・スクールとの連携も進んでおり、地域コーディネーターも１校増加した。								
事業目的	学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることで、教員の子どもと向き合う時間の拡充、社会教育で学んだ成果の活用、地域教育力の活性化を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	835	1,280	1,182	
人件費②	6,104	6,087	4,445	
国県支出金	511	835	716	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	6,428	6,532	4,911	
合計①+②	6,939	7,367	5,627	
予算額③	1,300	1,280	1,280	1,280
執行率①/③	64.2	100.0	92.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学校からの支援ニーズに応じて、事業を展開している
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間等での実施自体は可能ではあるが、学校・家庭・地域との連携が不可欠であり、民間事業者のみで実施することは困難である
	目的・目標の達成手段として適切か	○	関連計画の重点施策として位置づけされている
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	ボランティア活動に対しては、無償で実施している
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神7市1町と比較して同等程度である
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	ボランティア活動は無償であるので、コスト削減は図られているが、類似事業と統一によるコスト削減は必要である

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
	実績値	231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		学校支援地域本部事業ボランティア実施学校数							
	目標値	37	36	36	36	36	36	校	図書ボランティアが、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していたが、令和5年度より復活したため、令和4年度に比べて増加している。
	実績値	35	30	33				校	
活動指標2		ボランティア説明会・研修会・学校訪問等の回数							
	目標値	5	8	8	10	10	10	回	研修会を２回、学校訪問を１０回実施した。学校又は地域コーディネーターからのボランティア活動に対する説明依頼が多く、学校訪問することが増加した。
	実績値	0	10	12				回	
活動指標3									
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	学校支援ボランティア登録者数							
	目標値	1,100	1,100	1,100	1,150	1,150	1,200	人	地域コーディネーターの増加及びコミュニティ・スクールとの連携によりボランティア登録者数が増加している。
	実績値	1,021	1,092	1,177				人	
	成果指標2	学校支援ボランティア延べ活動回数							
	目標値	5,000	5,500	6,000	6,500	7,000	7,000	回	新型コロナウイルス感染症対策が緩和されたことで、ボランティア活動回数が増加しているが、コロナ禍前の実績には至っていない。
	実績値	4,727	4,821	5,617				回	
	成果指標3	学校支援ボランティア延べ参加者数							
	目標値	18,000	23,000	25,000	28,000	30,000	30,000	人	新型コロナウイルス感染症対策による人数制限が緩和されたことにより、より多くのボランティアが参加している。
	実績値	17,640	21,551	27,354				人	

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

新型コロナウイルス感染症対策が緩和されたことで、ボランティア活動も活発となり、成果指標については、2つの項目で前年度を上回っている。ボランティア延べ活動回数については、目標数を下回ってはいるが、コミュニティ・スクールとの連携もあり、今後も増加することが見込まれる。
コミュニティ・スクールとの連携は重要視しており、他校の成功事例を共有するなど、学校訪問も引き続き行い、学校支援の活性化に努めていく。
今後の課題については、学校によってボランティア活動の差を無くしていくこと、「みんなの先生」事業など他の学校支援事業との連携が挙げられる。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	歴史民俗資料館管理運営事業				令和05年度担当課名	社会教育課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教06社02文	施策体系	4-3 社会教育　（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実				
根拠法令	宝塚市立歴史民俗資料館条例					関連する分野別計画			
事業概要	市立小浜宿資料館、市立歴史民俗資料館旧和田家住宅及び旧東家住宅の管理運営、展示等をおこない、市民に歴史・文化の啓発や資料の保護・継承を図る。								
令和05年度の実施内容	小浜宿資料館企画展では第1期「発掘！たからづか勅使川窯跡遺跡」第2期「福西茂スケッチ画と巡る『宝塚の遺跡』」を開催した。また、旧和田家住宅で「古民家で聴く落語」「古民家であそぼ！」「古民家で茶道体験」を開催した。さらに、小学校13校の校外学習対応を行い、地域の歴史・文化の情報発信や次世代への継承に努めた。								
事業目的	市内に3館ある歴史民俗資料館の管理・運営を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	6,970	9,283	7,621	
人件費②	5,232	8,695	8,001	
国県支出金	0	1,458	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	12,202	16,520	15,622	
合計①+②	12,202	17,978	15,622	
予算額③	7,493	9,484	8,075	8,813
執行率①/③	93.0	97.9	94.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	事業ごとにアンケートを実施し、市民のニーズの把握に努め、事業を実施している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者でも実施自体は可能であるが、地域に根差した資料館として市が管理運営すべき事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	歴史民俗資料館として地域の歴史・文化の情報を発信し続けることで、市民文化の向上に寄与する。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	博物館法（第23条）において公立博物館は入館料等を徴収してはならないとあり、社会教育施設にあっては入館料無料は妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、阪神7市1町と比較して同等程度であることを確認した。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	効率的、効果的な管理運営のため、随時見直しを行っていく。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		開館日数							毎週水曜日から日曜日の5日間（年末年始は休館）、年間250日を開館日として運営している。休館日に校外学習を希望した学校に対応するため、6日間臨時開館した。
目標値		243	250	250	250	250	250	日	
実績値		245	255	256				日	
活動指標2		普及啓発（講座等実施回数）							旧和田家住宅で「古民家で聴く落語」「古民家であそぼ！」「古民家で茶道体験」を開催した。小浜宿資料館では企画展（2期間）を開催した。
目標値		2	3	5	5	5	5	回	
実績値		0	4	5				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	来館者数（小浜宿資料館と旧和田家住宅の合計）							来館者数は小浜宿資料館3,210人、旧和田家住宅2,796人で合計6,006人であった。夏季の猛暑による影響や資料館の空調工事に伴う臨時休館により目標に及ばなかった。
有効性	目標値	8,000	8,100	8,100	8,150	8,200	8,250	人	
有効性	実績値	4,027	6,219	6,006				人	
有効性	成果指標2	「文化財の普及啓発が出来ていると思う」と回答した市民の割合							市民のニーズに合わせた普及啓発が不足していたことが要因と考えられる。前年度実績より減少しているが、普及啓発のイベント回数は増加している。
有効性	目標値	0	65	80	81	82	83	%	
有効性	実績値	0	63	56				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	令和3年度より効率的・効果的な管理運営のため、開館日を1日、開館時間を1時間減らし、水曜日から日曜日の10時から15時までとして運営している。旧和田家住宅では新たに「古民家で聴く落語」「古民家で茶道体験」といった古民家を活用した講座を開催した。校外学習の小学校来校数は過去最高の13校であった。今後も新たな講座の企画など、来館者増に向けた取り組みを進めていく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	文化財保護事業				令和05年度担当課名	社会教育課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教06社02文	施策体系	4-3 社会教育　（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実				
根拠法令	文化財保護法					関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	市内の重要な文化財について、文化財審議会に諮り指定などを行い文化財の保護継承及び活用を図る。								
令和05年度の実施内容	八幡神社２社の防災設備保守点検、高司素盞嗚神社修繕費用の補助及び旧東家住宅の床板修繕を行った。また、国庫補助を受け、過去の発掘調査の図面・写真再整理を行い、その成果を小浜宿資料館の企画展で２期に渡り公開した。旧山田家住宅外塀の耐震補強工事を行い保全に努めた。普及啓発事業として土器焼き体験講座、鋳造体験講座、歴史講演会、旧山田家住宅秋一般公開、武庫川女子大学と包括連携を結び昔の絵地図制作に取り組んだ。								
事業目的	指定文化財の保全事業に係る経費の補助や、周知の埋蔵文化財包蔵地で開発がある場合にその保護に向けた指導を行うなど文化財の保存を図る。また文化財を活用し市民に啓発普及を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	7,088	23,665	15,867	
人件費②	16,568	15,651	12,446	
国県支出金	1,109	8,837	1,430	
地方債	0	4,500	3,100	
その他	893	1,519	0	
一般財源	21,654	24,460	23,783	
合計①+②	23,656	39,316	28,313	
予算額③	8,815	24,522	16,939	8,685
執行率①/③	80.4	96.5	93.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	事業の際にアンケートを実施し、市民のニーズの把握に努め、事業を実施している。 阪神７市１町の担当者会議において情報収集、情報共有を行っている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	文化財の指定・保存に関することは文化財保護法に基づき地方公共団体の事務にあたるが、文化財の活用に関しては民間等でも実施可能である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	文化財の保存等に係る経費の補助や文化財の保存・活用は地方公共団体の事務にあたるため適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	国・県の費用補助と比較しても、受益者負担は妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	大規模な修繕等を実施する場合は、県内外の同様案件を調べ比較検討したうえで実施している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	阪神７市１町の担当者会議において必要な場合に応じて議案として取り上げ、状況調査や比較検討を行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		文化財							
実績値		101	101	101				件	
活動指標1		指定文化財の修繕・管理補助							
目標値		3	5	3	3	2	2	件	当初予定3件加え市指定1件（ケトロン祭り道具）、県指定1件（旧東家床板）を実施した。市指定は道具の新調が必要であったため。県指定は県の随伴補助が交付決定されため。
実績値		3	4	5				件	
活動指標2		普及啓発（講座等実施回数）							
目標値		4	4	7	15	15	15	回	当初予定を上回った。好評につき鋳造体験講座の回数増、市民のニーズを鑑み歴史講座１回、市指定文化財普及イベントの共催1回、国庫補助事業の土器焼き講座2回を実施した。
実績値		3	8	16				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	文化財の指定・登録件数							
有効性	目標値	101	102	101	102	103	104	件	指定文化財の候補物件は3件あり、宝塚市文化財審議会の助言のもとR6以降の指定に向けて進めている。
有効性	実績値	101	101	101				件	
有効性	成果指標2	国登録有形文化財旧山田家住宅公開事業参加者数							
有効性	目標値	600	650	700	900	950	1,000	人	前年度とほぼ同数であった。期間中悪天候にも見舞われたが見学者が大幅に減少しなかったことは市内外からの関心が高いためと考えれられる。
有効性	実績値	594	460	416				人	
有効性	成果指標3	「文化財の普及啓発が出来ていると思う」と回答した市民の割合							
有効性	目標値	0	80	80	81	82	83	%	市民のニーズに合わせた普及啓発が不足していたことが要因と考えられる。前年度実績より減少しているが、普及啓発のイベント回数は増加している。
有効性	実績値	0	58	56				%	

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

国の補助金を活用した資料整理及び公開や体験講座を行い、次世代への継承を図った。高司素盞嗚神社修繕費用の補助及び旧東家住宅の床板修繕、旧山田家住宅外塀の耐震補強工事を行い文化財の保全に努めた。鋳造体験講座などのイベント開催や、新たに武庫川女子大学教育学部と包括連携を結び他機関との連携した普及啓発に取り組んだ。
指定文化財の補助経費が不十分であり緊急対応が出来ない状況であるため、費用の十分な確保が課題である。文化財の公開・保管等を行う施設が無く、人員も不足しており、適切な管理ができていないため、補助等が見込めない場合でも環境整備を行う必要がある。市所有の文化財の維持管理に伴う費用が増加しており経費を圧迫しているため、費用捻出が課題である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	歴史民俗資料館管理運営事業_建物保全				令和05年度担当課名	社会教育課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教06社02文	施策体系	4-3 社会教育　（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実		
根拠法令					関連する分野別計画		
事業概要	市立小浜宿資料館の空調設備を更新し、施設保全を図る。						
令和05年度の実施内容	工期は令和5年10月23日から令和5年12月28日、竣工日は令和5年12月21日である。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	2,013	
人件費②	0	0	889	
国県支出金	0	0	872	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	2,030	
合計①+②	0	0	2,902	
予算額③	0	0	2,328	0
執行率①/③	0.0	0.0	86.5	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	二酸化炭素排出抑制対策がなされ環境保全に繋がり、旧式から新式の空調設備に更新されたことで光熱費削減が図られる。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事を実施するにあたり、入札を実施した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	公民館管理運営事業				令和05年度担当課名	社会教育課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教06社03公	施策体系	4-3 社会教育　（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実				
根拠法令	社会教育法、宝塚市立公民館設置管理条例、宝塚市立末広駐車場条例					関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	公民館（中央・東・西公民館）及び末広駐車場については指定管理者が管理運営を行う。また施設の維持管理のため計画的な修繕を行う。								
令和05年度の実施内容	指定管理者と協力し公民館及び末広駐車場の管理運営を行った。実施事業としては、様々な学びの場である「市民カレッジ」や小林一三翁生誕150年の記念事業としてシンポジウム「小林一三と宝塚」を実施した。								
事業目的	市民の学習ニーズは多様化・高度化しており、新しい知識や技術の習得できる学習機会の充実が求められている。市民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与できる学習環境を整備し、社会教育の推進を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	224,790	310,166	194,061	
人件費②	14,824	13,912	12,446	
国県支出金	0	0	3,266	
地方債	0	85,500	0	
その他	18,860	19,450	18,256	
一般財源	220,754	219,128	184,985	
合計①+②	239,614	324,078	206,507	
予算額③	229,797	318,445	198,320	220,534
執行率①/③	97.8	97.4	97.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	公民館に関する市民アンケートを実施しニーズや課題を把握している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	指定管理者制度を導入し、運営をおこなっている。施設の設備面の管理については市がおこなうべき事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで、目的・目標市民の生活文化の振興、社会福祉の増進に大いに貢献している
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	明確に説明できる根拠はないが受益者負担として、光熱費等実費相当の利用料を徴収している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト比較を行い、指定管理者制度を導入している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	定期的に市民サービスや事業の見直しをおこなっている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	開館基準に準じて開館したため。
活動指標1		開館日数（３館合計）							
目標値		930	982	1,044	1,041	1,041	1,041	日	
実績値		880	981	1,044				日	
活動指標2		公民館主催事業							
目標値		180	200	200	200	200	220	回	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更となり、市民活動が戻り始め連続講座の実施や公民館登録団体との共同での実施を積極的に実施したため。
実績値		193	217	242				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	公民館利用者数（３館合計）							
	目標値	260,000	280,000	360,000	360,000	360,000	360,000	人	目標値には達していないが、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更となり、市民活動が戻り始めており、前年度は上回った。
	実績値	227,523	307,743	325,529				人	
	成果指標2	部屋の利用率（３館平均）							
	目標値	39	42	45	45	45	45	%	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更となり、市民活動が戻り始めたり新たな登録グループが増加したため。
	実績値	38	45	45				%	
	成果指標3	登録団体・グループ数（３館合計）							
	目標値	550	580	610	640	670	700	グループ	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更となり、市民活動が戻り始めたため。
	実績値	516	623	714				グループ	

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	成果指標1が目標値に届かなかったものの、成果指標2及び3は目標値を達成しているためB評価とする。老朽化していた東公民館のスタッキングチェアを買い替え適切な施設管理を行えた。公民館登録団体と共同で講座を実施するなど、連携しながら公民館活動の推進を実施することができた。実施事業のうちシンポジウムでは、ChatGPTを用いながらこれまでにない手法でまちの文化や歴史を学ぶ機会を提供することができた。他にも、資産運用など現代社会のニーズに応じた事業を実施することができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	青少年センター運営事業				令和05年度担当課名	青少年センター	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教06社04青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（3）安全・安心の子育て環境づくり				
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第３０条					関連する分野別計画			
事業概要	青少年センターの管理運営全般に関する事業 ・青少年センター運営協議会　　・県、阪神青少年補導センター連絡会議及び研修会への出席 ・センター機関紙「わかば」の毎月１回発行　・青少年センター公用車（２台）の車両リース代、及び青パト乗用車定期検査・修理費等								
令和05年度の実施内容	青少年センター運営協議会を年３回開催した。青少年センター機関紙「わかば」を月１回発行、活動記録冊子「あゆみ」第５１号作成、各種青少年補導センター会議への出席、関係機関・他市補導センターとの連携等の業務を行った。								
事業目的	地域・関係機関との連携を図り、補導、相談、啓発、環境浄化活動を実施し、青少年の健全育成の推進に努める。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	879	1,166	1,226	
人件費②	10,588	7,994	8,175	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	11,467	9,160	9,401	
合計①+②	11,467	9,160	9,401	
予算額③	1,104	1,667	1,672	1,681
執行率①/③	79.6	69.9	73.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値として把握していないが、関係機関や関係者のニーズがあり、適切な事業を実施できていると考えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	他市や他機関の情報を外部で入手することが困難であるため、民間等での実施は不可である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	青少年センターの運営・維持管理をするために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	県下での他地域での活動も参考に、近隣市と連携できたので妥当ではあるが、コスト削減については余地はまだ残されている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討はできていないが、今後の効率化について協議することができた。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	効率化には至っていないが、今後削減について検討することができた。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		関係機関と連携した連絡会回数							当初の目標を達成することができた。
目標値		10	10	10	10	10	10	回	
実績値		12	24	17				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	他市・関係機関と行った補導回数							今年度は天候等での中止もなく予定通り行うことができた。
有効性	目標値	10	10	10	10	10	10	回	
有効性	実績値	7	9	11				回	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	予定されていた会議は全て開催され、他市や各地域の会に積極的に参加することができた。補導活動も計画通り全て実施することができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	青少年相談事業				令和05年度担当課名	青少年センター	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教06社04青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（3）安全・安心の子育て環境づくり				
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第３０条					関連する分野別計画			
事業概要	非行防止・健全育成の一環として、青少年や保護者の悩みについて相談に応じ助言を行うとともに、関係機関との連携による継続指導を行う。 ・非行防止電話、面接相談、継続指導　・ケース会議等　・子どもの心を理解する講座								
令和05年度の実施内容	子どもの心を理解する講座を８月に開催。関係機関との連携による個別ケース会議において８４件の虐待事案についての機関連携に関与した。								
事業目的	青少年や保護者の悩みについて相談に応じ、助言を行うとともに、関係機関との連携による継続的指導及び進行管理を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	57	140	21	
人件費②	9,556	7,460	7,635	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	9,613	7,600	7,656	
合計①+②	9,613	7,600	7,656	
予算額③	258	345	345	157
執行率①/③	22.1	40.6	6.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	講座参加者のアンケートをもとにテーマを検討し講座を開催しており、多くの方からの申し込みがある。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間や市民でも実施は可能であるが、講師やテーマの選定、質の担保から考えると現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	教育委員会として、各家庭へ働きかけることができるため、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	ＳＮＳや広報も活用しつつ子育て家庭へのチラシ配布が一番目に留まりやすく、コストとしても妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、謝礼基準通りの講師選定も行っており、他の講座と比較しても同程度である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	周知方法も検討したが、参加者からはチラシが一番わかりやすいという回答を得ている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		18歳未満の子ども							
実績値		36,121	35,330	34,561				人	
活動指標1		子どもの心を理解する講座の開催							
目標値		2	2	1	1	1	1	回	当初の目標を達成することができた。
実績値		2	2	1				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	子どもの心を理解する講座参加人数							
有効性	目標値	100	160	80	80	80	80	人	講座当日に欠席者もあり目標値に少し届かなかったが、多くの方に受講していただくことができた。
有効性	実績値	112	152	63				人	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	開催している講座については、ニーズの高いテーマが設定できている。保護者だけでなく、育成関係者も参加しており、また講座参加者の満足度も高く、理解者を増やす良い機会になっている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	青少年補導事業				令和05年度担当課名	青少年センター	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教06社04青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（3）安全・安心の子育て環境づくり				
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第３０条					関連する分野別計画			
事業概要	青少年の健全育成・非行防止を目指し、関係機関等と連携し、各種活動を行う。 ・青少年補導委員による街頭補導（一般・特別・夜間・広域合同補導他）・青少年センター職員による街頭補導・白ポストを活用し、青少年に悪影響を及ぼす有害環境の浄化に努める ・アトム１１０番連絡所事業　・防犯パトロール								
令和05年度の実施内容	市内２３地域に分けての街頭補導活動ならびに見守り活動を月４回程度行う。								
事業目的	市民が青少年問題に関心を持ち、次代を担う青少年の健全育成を図る地域社会づくりを推進する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	5,951	6,135	5,580	
人件費②	15,624	12,312	12,602	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	21,575	18,447	18,182	
合計①+②	21,575	18,447	18,182	
予算額③	6,244	6,420	5,968	6,842
執行率①/③	95.3	95.6	93.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地域での子どもの見守りのニーズが高い。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市民任せにはできないが、市民との協働で事業を行っている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民、行政どちらがやればいいという事業ではなく、子どもが安心して過ごせる環境を作るためには必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	近隣市と比較して妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	支払い方法については、検討を進めている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検証は行っていないが、効率化に向けた取り組みを進めている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		18歳未満の子ども							
実績値		36,121	35,330	34,561				人	各班積極的に補導活動を行うことができた。
活動指標1		補導委員街頭補導活動実施							
目標値		1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	回	
実績値		1,022	838	1,804				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	補導委員活動時に声かけした人数							
有効性	目標値	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	人	当初の目標には少し届かなかったが、多くの子どもたちに声かけを行うことができた。
有効性	実績値	1,079	1,074	955				人	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	青少年補導委員は１３８名の定員に対し、欠員が生じており、高齢化や共働きによる地域での協力者を獲得しにくい状況が続いている。年度途中の委嘱も行い、少しずつではあるが欠員を補っている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	宝塚自然の家管理運営事業				令和05年度担当課名	社会教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和48年度
会計	一般	予算費目	10教06社05宝	施策体系	4-3 社会教育　（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実				
根拠法令	宝塚市立宝塚自然の家条例					関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	本施設は北部地域に位置しており、同地域の活性化における重要拠点の一つとして考えられ、誘客施設としての役割も期待される。 令和4年度から指定管理者制度を導入し、自然の家の魅力をさらに引き出し、市民の利用促進を図り自然との触れ合いを増やすこと並びに効率的な運営を図る。								
令和05年度の実施内容	目標である１万人を超える利用者があり、自然と触れ合うイベントも多数実施し野外活動施設としての役割を果たしている。 管理棟付近のアスファルトの舗装及び森林環境譲与税を使用して、国産木材のアスレチックを設置し、利用者の安全と利便性の確保を図った。								
事業目的	環境学習や学校教育（特別支援）の支援の場など多様な行政目的で利用するとともに、西谷地域の活性化に向けた事業展開ができるよう地域と連携した管理運営を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	29,491	26,557	
人件費②	0	5,217	5,334	
国県支出金	0	0	84	
地方債	0	0	2,400	
その他	0	7,700	3,498	
一般財源	0	27,008	25,909	
合計①+②	0	34,708	31,891	
予算額③	0	29,541	28,297	21,136
執行率①/③	0.0	99.8	93.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	数値として把握はしていないが、自然の家の有効活用を望む市民や地域からの声を聞いている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	指定管理者制度を導入し運営をおこなっている。施設の設備面の管理については市がおこなうべき事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	自然体験機会の提供や西谷地域の活性化のためにも、必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	イベントに応じて、原材料など受益者負担を求めた事業展開を行っている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コストを意識し、開所日数などの検討を行った。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	利用状況に応じて、開所日数等の調整を図った。また、より効率的な運営となるよう指定管理者制度を導入している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		0	230,103	228,308				人	
活動指標1		開所日数							
目標値		0	164	161	157	164	164	日	冬季等の休所期間についてもイベントの開催など、臨時開所があったため。
実績値		0	178	179				日	
活動指標2		イベント実施回数							
目標値		0	45	45	45	50	50	回	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、積極的にイベントを開催した。
実績値		0	70	85				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	宝塚自然の家利用者数							
有効性	目標値	0	10,000	10,000	10,000	11,000	11,000	人	イベント参加者数の増加及びSNS等を有効的に使った広報が利用者数増加の要因となった。
有効性	実績値	0	11,267	11,757				人	
有効性	成果指標2	イベント参加者数							
有効性	目標値	0	1,800	1,800	1,800	2,000	2,000	人	積極的にイベントを実施したこと秋に大型イベントを実施し1,000人を超える参加者がいたことから達成となった。
有効性	実績値	0	2,108	3,923				人	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	宝塚自然の家は、指定管理者による管理運営に移行し、令和4年度から再開した。目標である１万人を超える利用者があり、自然と触れ合うイベントも多数実施し野外活動施設としての役割を果たしている。子どもに向けたイベントが多いため、休日に利用が多い施設ではあるが、今後は多世代に向けたイベントの実施を指定管理者と連携して行っていく必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	宝塚自然の家管理運営事業_建物保全				令和05年度担当課名	社会教育課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教06社05宝	施策体系	4-3 社会教育　（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実		
根拠法令					関連する分野別計画		
事業概要	宿泊施設としての機能を有していたため、受変電設備を高圧化としていたが、宿泊施設は廃止し日帰り型の施設となっているため、低圧化に変更する。						
令和05年度の実施内容	本事業は、宝塚市契約規則を根拠に一般競争入札を執行し、契約を締結した。なお冬期休所期間中に実施することで、利用者への利用機会の損失は防いでいる。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	8,778	
人件費②	0	0	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	6,500	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	3,167	
合計①+②	0	0	9,667	
予算額③	0	0	8,778	0
執行率①/③	0.0	0.0	100.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	受変電設備を高圧化から低圧化にすることで、自家用電気工作物保安管理業務委託の必要がなくなるため、維持管理費の削減が図られる
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事を実施するにあたり、入札を実施し、実施期間を休所中にすることで、利用者への利用機会の損失は防いでいる

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	中央図書館管理運営事業				令和05年度担当課名	中央図書館	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教06社06図	施策体系	4-3 社会教育　（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実				
根拠法令	図書館法					関連する分野別計画	第２次宝塚市教育振興基本計画ほか		
事業概要	魅力ある図書館づくりを推進し、公共図書館として役割を果たすよう、幅広く資料の収集・整理・保存し、多種多様な市民の要求に応え、生涯学習を支援する図書館づくりに努める。								
令和05年度の実施内容	市民の多様な図書や情報ニーズに応えるべく資料の収集・提供・調査相談業務を行った。「生きるのヘタ会？」や馬頭琴演奏会「スーホーの白い馬の世界」、英語で絵本を楽しむ「みんなでＡＳＯＢＯ！」等の大人向けや児童向けの各種行事、学校への支援事業等を行った。令和6年4月稼働のコンピュータシステム更新を行った。								
事業目的	市民の多様なニーズに対応するとともに、きめ細かいサービスの提供や多彩な行事の実施を通じて、集いの場、居場所としての機能を備えた、快適で利用しやすい図書館環境を創出する。未来を担う子どもの読書環境を整備し、読書活動を支援推進する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	126,016	100,087	84,015	
人件費②	95,920	85,211	90,234	
国県支出金	12,078	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	7,752	9,303	5,670	
一般財源	202,106	175,995	168,579	
合計①+②	221,936	185,298	174,249	
予算額③	127,033	101,558	87,487	95,773
執行率①/③	99.2	98.6	96.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	限られた資料費の中で市民のニーズに応えた資料収集を行い、来館者の多い施設となっている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間で実施する例もあるが、市区自治体数815に対し図書館設置数808となり、設置率は99%に達しており、市に必置の施設である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民の読書活動や生涯学習を支援する中核的な施設として、図書館の管理運営は欠かすことができない。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	図書館法の規定により利用料を徴収することができない施設であり、受益者負担を求めるべきでない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神７市１町と比較し、同程度の施設である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	指定管理者制度導入は必ずしもコスト削減に繋がらないとの社会教育委員の会議と図書館協議会の意見を受け、教育委員会で当面導入しないと決定したが、今後も検証を続ける。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		図書館行事開催回数							
目標値		250	260	270	280	290	300	回	コロナ禍の影響が減少し、行事を積極的に企画して実施することができたため目標値を上回った。
実績値		234	328	336				回	
活動指標2		聖光文庫利用者数							
目標値		0	0	3,800	3,850	3,900	3,950	人	コロナ禍の影響の減少にともない、展示への来場者や資料閲覧者が増えたため、昨年度を上回り、目標値も上回った。
実績値		1,977	3,703	4,038				人	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	市民一人当たり貸出冊数							
	目標値	9	9	9	9	9	9	冊	昨年度を下回った数値になり、目標値に達しなかった。より資料を充実し利用促進に努める必要がある。
	実績値	7.72	7.66	7.52				冊	
	成果指標2	市民登録率							
	目標値	0	0	19	20	21	21	%	コロナ禍からの回復にともない登録者が増えたため目標値に達した。
	実績値	19	18	20				%	
	成果指標3	来館者数							
	目標値	110,000	330,000	335,000	340,000	345,000	345,000	人	コロナ禍の影響が減少し、来館者数は少し増加したが、目標値には達しなかった。今後も利用促進に努める必要がある。
	実績値	111,432	323,956	325,602				人	

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

コロナ禍の影響が減少し、積極的に行事や展示を実施した結果、行事開催数と聖光文庫利用者数は目標値を上回った。また、市民登録率も目標値に達した。しかし、一人あたりの貸出数や来館者数は目標値を下回っており、今後も資料をより充実させ利用を促進していく必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	西図書館管理運営事業				令和05年度担当課名	西図書館	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教06社06図	施策体系	4-3 社会教育　（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実				
根拠法令	図書館法、宝塚市立図書館条例、宝塚市立図書館条例施行規則					関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画、宝塚市子どもの読書活動推進計画		
事業概要	魅力ある図書館づくりを推進し、公共図書館として役割を果たすよう、幅広く資料を収集・整理・保存し、多種多様な市民の要求に応え、生涯学習を支援する図書館づくりに努める。全市民を対象とした図書館運営を行う必須の事業であり、仮にこの事業を行わなかった場合、市の図書館運営の機能が著しく低下又は機能しなくなる。								
令和05年度の実施内容	令和6年3月に終期を迎える「宝塚市子どもの読書活動推進計画（第3期）」の次期計画となる第4期計画を策定した。また、令和6年度稼働とする新図書館システムを更新した。								
事業目的	市民の多様な図書や情報ニーズに対応するとともに、きめ細かいサービスの提供や多彩な行事の実施を通じて、集いの場、居場所としての機能を備えた、快適で利用しやすい図書館環境を創出する。未来を担う子どもたちの読書環境を整備し、読書活動を支援推進する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	53,372	85,059	33,815	
人件費②	75,091	74,859	76,501	
国県支出金	9,000	289	0	
地方債	0	36,700	0	
その他	982	3,000	10,000	
一般財源	118,481	119,929	100,316	
合計①+②	128,463	159,918	110,316	
予算額③	54,875	89,263	34,293	37,734
執行率①/③	97.3	95.3	98.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	令和４年度に実施した利用者満足度調査では、「満足」「やや満足」を合わせた数値が、中央で90%、西で89%と市民から高い評価を得ている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間で実施する例もあるが、市区自治体数815に対し図書館設置数は808となり、設置率は99%に達しており、市に必置の施設である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	図書館は市民の読書活動と生涯学習を支援するとともに、市民の生活に必要な情報を提供する施設であり、市に必置の施設である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	図書館法の規定により利用料等を徴収することができない施設であり、受益者負担を求めるべきでない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神7市1町と比較し、同程度の施設である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	指定管理者制度導入は必ずしもコスト削減に繋がらないとの社会教育委員の会議と図書館協議会の意見を受け、教育委員会で当面導入しないと決定したが、今後も検証を続ける。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	市民								
	実績値	231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1	図書館行事回数								
	目標値	170	170	280	280	280	280	人	目標値には達しなかったが、前年度よりも多くの行事を開催し、市民参加の機会を設けることができた。
	実績値	131	215	223				人	
活動指標2	スタンプラリー参加者数								
	目標値	0	40	50	60	70	80	人	目標値を大きく上回る結果となり、図書館利用者の拡大に寄与した。
	実績値	0	45	363				人	
活動指標3									
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	市民一人当たり貸出冊数							
	目標値	9	9	9	9	9	9	冊	前年度と同様の結果となり、市民の図書への関心度に大きな変化は見られなかった。
	実績値	8	8	8				冊	
有効性	成果指標2	市民登録率							
	目標値	0	0	19	20	21	22	%	目標値および前年度実績を上回る結果となり、市民の図書館利用に対する意識が高まった。
	実績値	19	18	20				%	
有効性	成果指標3	来館者数							
	目標値	110,000	280,000	335,000	340,000	345,000	350,000	人	目標値には達しなかったが、前年度よりも多くの来館者数があり、図書館利用の拡大を図ることができた。
	実績値	0	206,054	238,567				人	

総合評価　B

令和05年度の評価と今後の課題

令和6年3月に終期を迎える「宝塚市子どもの読書活動推進計画（第3期）」の次期計画となる第4期計画の策定に取組み、令和6年4月からの開始となった。

また、令和6年度稼働とする新図書館システムの更新作業を進め、よりサービスの向上につなげるための機能充実を図った。

図書館運営では、市民が快適な読書活動や情報収集が行えるよう資料の整理や窓口業務に取組むとともに、市民がより図書館に親しんでもらえるよう行事を開催し、概ね良好な評価とした。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	中央図書館管理運営事業_建物保全				令和05年度担当課名	中央図書館	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教06社06図	施策体系	4-3 社会教育　（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実		
根拠法令					関連する分野別計画		
事業概要	公立図書館として、読書環境の充実や生涯学習の拠点として、市民の心豊かな生活の実現に寄与する。市民の生涯学習活動の場、家庭や職場、学校に次ぐ第三の居場所として、施設の維持、保全、整備を行う。						
令和05年度の実施内容	老朽化に伴い深刻化していた雨漏り被害の原因究明のための調査を行った。また、令和5年10月から図書館全室の蛍光灯及び水銀灯をLED化したが、その費用は10年間のリース契約とし、令和5年度は初年度、半年分を支出した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	2,615	
人件費②	0	0	532	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	3,147	
合計①+②	0	0	3,147	
予算額③	0	0	5,884	38,765
執行率①/③	0.0	0.0	44.4	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	契約課で入札を行うなど、コスト低減の努力を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	照明設備をLED化することによって、光熱水費の節減を行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	人権教育総務事業				令和05年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教06社07人	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別解消法					関連する分野別計画	第２次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	全市民を対象に、同和問題をはじめとする様々な差別意識の解消に向け、人権意識の向上を図るとともに、人権教育、啓発の推進を行うために、次の事業を実施する。 人権教育推進委員会の開催、人権・同和教育協議会への事業委託など								
令和05年度の実施内容	人権教育推進委員会を８回開催し、教職員の人権意識調査に関する調査項目を議論し、調査を実施した。宝塚市人権同和教育協議会の各部において、啓発、学習、研修活動を行った。研究大会を１月に行い、７つの分野に分かれての分散会を実施し、多くの参加者が意見交換を行った。								
事業目的	［第３次宝塚市人権教育及び人権啓発方針」を推進し、様々な人権課題の認識を深め、人権意識の高揚を図り、その課題を解決する								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	4,483	5,162	5,935	
人件費②	10,173	12,263	10,902	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	14,656	17,425	16,837	
合計①+②	14,656	17,425	16,837	
予算額③	5,996	6,089	6,298	0
執行率①/③	74.8	84.8	94.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	研究大会などの参加者へのアンケートなどの結果により、把握している事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間団体に委託している事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民の大部分の団体が参入する協議会であり、その協議会中心に活動することで、目標、目的を達成できる。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	人権意識の向上を図るための教育、啓発を行い事業であり、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	他市の状況を比較検討している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	十分な検証はできていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		宝塚市人権・同和協議会研究大会実行委員会の開催回数							目標は達成できた。充実した大会運営ができるよう委員会を予定回数以上実施した。
目標値		7	7	7	7	7	7	回	
実績値		8	8	8				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	宝塚市人権・同和教育協議会研究大会の参加者数							目標は達成できた。分散会数を増やし、参加者枠が増えたことと興味のあるテーマを準備したことで参加者の増加につながった。
有効性	目標値	85	85	85	150	150	150	人	
有効性	実績値	89	150	210				人	
有効性	成果指標2	宝塚市人権・同和協議会研究大会の参加者アンケート結果から（大変よかった・良かった）の割合							目標は達成できた。
有効性	目標値	90	90	90	90	90	90	%	
有効性	実績値	92	90	93				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標、成果指標とも目標を達成できた。研究大会における分散会の発表内容を工夫した結果、教職員を含め参加者が多かった。意見交換も活発に行われ、参加者の人権意識の向上を図ることができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	人権教育推進事業				令和05年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教06社07人	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別解消法					関連する分野別計画	第２次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	じんけん講座Ⅰ及びⅡ、じんけんワークショップ講座の開催、人権教育指導員派遣事業、ワークショップファシリテーター派遣事業などを実施する。								
令和05年度の実施内容	初心者を対象にじんけん講座を４回、連続性のあるじんけん講座を４回実施した。学校園や団体の研修会や学習会に指導員を６７回指導員を派遣し、助言を行った。								
事業目的	全市民を対象に、部落差別をはじめとする様々な人権課題の理解と認識を深め、その課題解決を図るため、研修会、学習会の開催及び指導者等の派遣を実施する事業である。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2, 259	2, 615	2, 761	
人件費②	11, 917	14, 002	12, 680	
国県支出金	405	561	450	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	13, 771	16, 056	14, 991	
合計①+②	14, 176	16, 617	15, 441	
予算額③	2, 669	3, 491	3, 063	11, 657
執行率①/③	84. 6	74. 9	90. 1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	毎年、講座の参加者にアンケートを実施し、参加者が学習の機会を望んでいることを把握している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等で実施可能であるが、情報の量や質の課題に加え、学校教育の中でタイムリーな支援を行うため、市が実施している。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	目的、目標を達成するため、それぞれの分野に精通した講師等を派遣することは、適切な方法である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	人権意識の向上を図るための事業であり、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	十分なコスト比較はでいていないが、他の講師料に比べて高額ではない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	十分な検証はできていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231, 601	230, 103	228, 308				人	
活動指標1		じんけん講座Ⅰの実施回数							
目標値		4	4	4	4	4	4	回	目標を達成できた。
実績値		1	4	4				回	
活動指標2		じんけん講座Ⅱの実施回数							
目標値		4	4	4	4	4	4	回	目標を達成できた。
実績値		4	4	4				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	じんけん講座Ⅰの参加者数							
	目標値	200	200	200	200	200	200	人	目標を達成できた。参加しやすいテーマを選択したことで参加者数が増加した。
	実績値	57	196	227				人	
	成果指標2	じんけん講座Ⅱの参加者数							
	目標値	200	200	200	200	200	200	人	ほぼ目標値を達成することができた。実施時期の関係でインフルエンザ等の影響で参加予定者の不参加があった。
	実績値	202	198	183				人	
	成果指標3	じんけん講座Ⅰ・Ⅱの参加者アンケート結果から（講座内容について「よくわかった」「わかった」）の割合							
	目標値	90	90	90	90	90	90	%	目標値を達成することができた。参加してみたいと思えるテーマの講座を実施することができた。
	実績値	97	93	93				%	

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

活動指標、成果指標ともに、目標をほぼ達成できた。今後もさまざな人権に関するテーマの講座を企画し、参加者にとって参加したいと思えるような学びの機会を提供していきたい。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	人権教育文化事業				令和05年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成17年度
会計	一般	予算費目	10教06社07人	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別解消法					関連する分野別計画	第２次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	「同和施策の今後について（市方針）」及び「第３次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針」並びに「第２次宝塚市教育振興基本計画」に基づき、人権文化センター等の施設を活用し、地域に根ざした学習活動や行事への参加を促し、仲間づくりを進めながら差別解消への意欲を高める。また、子どもの自主的な学習への支援や保護者の教育相談の充実を図ることで、自立心の向上を目指す。								
令和05年度の実施内容	ソリオホールで子ども人権ミュージカルを実施するとともに、各人権文化センターにおいて、人形劇などの人権講座を開催した。								
事業目的	各人権文化ｾﾝﾀｰを活用し、地域に根差した学習活動や行事への参加を促し、仲間づくりを進めながら差別解消への意識を高めるために実施する事業である。①人権講座事業②家庭教育支援事業③識字教室事業								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	586	772	704	
人件費②	9,784	10,822	9,452	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	10,370	11,594	10,156	
合計①+②	10,370	11,594	10,156	
予算額③	1,192	1,192	1,200	0
執行率①/③	49.2	64.8	58.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	各講座の閉校式においてアンケートを実施し、参加者が望んでいることを把握している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等で実施は可能であるが、講座内容の量と質の確保が必要なため、市が実施している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	目的、目標を達成するために、講師を派遣することは適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	人権意識の向上を図るための事業であり、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	十分なコスト比較はできていないが、他の講師料と比較して高いとは考えない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	十分検証はできていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
	実績値	231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		人権講座事業（子ども人権ミュージカル・各センターでの子ども人権講座）の実施回数							目標は達成できた。
	目標値	4	4	4	4	4	4	回	
	実績値	6	6	6				回	
活動指標2		子育て学習会の実施回数							目標は達成できた。
	目標値	10	10	10	10	10	10	回	
	実績値	7	10	10				回	
活動指標3									
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	人権講座事業・子育て学習会の参加者数							目標は達成できた。人権ミュージカルの参加者枠が広がったことで、参加者数が増加した。
	目標値	630	630	630	750	750	750	人	
	実績値	539	541	805				人	
有効性	成果指標2	子育て学習会の参加者アンケート結果から（大変良かった・良かった）の割合							目標は達成した。
	目標値	95	95	95	95	95	95	%	
	実績値	100	100	100				%	
有効性	成果指標3	子ども人権ミュージカルの参加者アンケート結果から（大変伝わってきた・伝わってきた）の割合							目標は達成した。
	目標値	95	95	95	95	95	95	%	
	実績値	100	100	98				%	

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標、成果目標ともに達成した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	人権文化創造活動支援事業				令和05年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成17年度
会計	一般	予算費目	10教06社07人	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別解消法					関連する分野別計画	第２次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	「同和施策の今後について（市方針）」及び「第３次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針」並びに「第２次宝塚市教育振興基本計画」また、平成２８年１２月に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」等をふまえて、人権文化センター等の施設を活用し、体験をもとに人権課題の解決への力を養う講座を実施する。								
令和05年度の実施内容	各人権文化センターで１年を通じた子どもたちを対象にした体験活動を実施した。くらんど人権文化センター（わくわく子ども太鼓、わくわくまつりの創造）、まいたに人権文化センター（わくわく発見、ほのぼの親子体験）、ひらい人権文化センター（わくわく学級）を開催した。								
事業目的	実践活動を通じて身近な生活の中の人権課題や新たな人権課題を学習するとともに、人権文化の創造に資する力を育成する。育成した地域のリーダーを積極的に活用し、体験を通して学ぶ。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	723	682	778	
人件費②	3,132	3,127	2,667	
国県支出金	180	144	178	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	3,675	3,665	3,267	
合計①+②	3,855	3,809	3,445	
予算額③	980	977	869	0
執行率①/③	73.8	69.8	89.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	講座参加者に対してアンケートを実施し、講座の開催を望んでいることを把握している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者等の実施は可能であるが、教育の専門的な部分や地域との関係性など課題があるため、現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	目的、目標を達成するために、講師等を派遣することは適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	人権意識の向上を図るための事業であり、受益者に負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	十分なコスト比較は行っていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	十分な検証はできていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	目標を大きく上回ることができた。
活動指標1		人権文化創造活動支援事業の開催回数							
目標値		60	60	60	60	60	60	回	
実績値		72	87	88				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	人権文化創造活動支援事業の総参加数							目標を達成することができた。
有効性	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	人	
有効性	実績値	1,133	1,087	1,165				人	
有効性	成果指標2	人権文化創造活動支援事業の参加者アンケート結果から（良かった以上）の割合							参加者のアンケートから仲間づくりを行うことができたなどの声が多かった。
有効性	目標値	95	95	95	95	95	95	%	
有効性	実績値	100	100	100				%	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	予定以上の参加者があり、参加者への意識向上を図ることができた。アンケートからも参加して良かったとの声も多かった。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	学校保健事業				令和05年度担当課名	学事課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教07保01保	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法					関連する分野別計画			
事業概要	学校保健安全法等の規定に基づき、市立学校園に在籍する園児児童生徒に対し、健康診断等の実施、学校管理下事故における災害給付を行うことにより、子どもの健康を保持・増進することで、教育の円滑な実施を図る。								
令和05年度の実施内容	定期健康診断を全学校園で、就学時健康診断を全小学校で実施した。結核対策委員会を書面開催し、精密検査対象児童生徒の管理方針を検討した。日本スポーツ振興センターの契約更新を行った。学校保健研究大会については４年ぶりに対面（WEB参加も可）での参加会議を開催した。								
事業目的	市立学校園の定期健康診断及び就学時健康診断の実施。学校管理下事故における児童等への災害給付の実施。学校保健の諸問題に係る医師会等関係機関との協議。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	95,685	99,205	95,723	
人件費②	20,928	20,868	21,336	
国県支出金	0	3,800	0	
地方債	0	0	0	
その他	7,492	7,342	7,258	
一般財源	109,121	108,931	109,801	
合計①+②	116,613	120,073	117,059	
予算額③	97,477	101,513	97,663	100,930
執行率①/③	98.2	97.7	98.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法律等で実施が義務付けられている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	子供の健康を保持・推進することで、教育の円滑な実施を図ることが事業目的であるため、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	学校保健安全法で実施が義務付けられている事業であるため、受益者負担を求めるべきでない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近隣市との比較や他の業者とのコスト比較を行った。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減については検証したが、効率化までは至らなかった。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立学校園の園児児童生徒数（5/1時点）							
実績値		17,891	17,530	17,251				人	令和5年度末で2園の閉園に伴い児童数が減少したため、目標値を達成することができなかった。
活動指標1		定期健康診断受診者数							
目標値		17,664	17,512	17,057	16,517	16,517	16,517	人	
実績値		17,512	17,057	16,517				人	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	定期健康診断受診率							
有効性	目標値	98	98	97	97	97	97	%	令和5年度末で2園の閉園に伴い児童数が減少したが、受診率は目標値を達成することができた。
有効性	実績値	98	97	97				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	生徒数での成果目標を下回ったが、受診率では達成することができた。対象の児童には適切に検診を実施することができた。今後も適切に検診を実施し、児童・生徒の健康維持に努める。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	社会体育振興事業				令和05年度担当課名	スポーツ振興課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教07保02体	施策体系	4-3 社会教育　（2）スポーツに親しむ環境づくりの推進				
根拠法令	スポーツ基本法、宝塚市スポーツ推進審議会条例、宝塚市スポーツ推進委員会に関する規則					関連する分野別計画	第2次宝塚市スポーツ振興計画		
事業概要	市民スポーツの振興のため、スポーツ推進委員の活動支援や姉妹都市松江市・宝塚市少年スポーツ交歓会・生涯スポーツ交流会等の事業を行う。								
令和05年度の実施内容	宝塚市スポーツ推進委員会主催の大会・教室を開催し、市民のスポーツ振興を図った。また、姉妹都市である松江市とのスポーツ交流事業を４年ぶりに実施した。								
事業目的	市民スポーツの振興のための事業を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,709	4,422	5,361	
人件費②	11,336	14,782	8,001	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	266	0	0	
一般財源	13,779	19,204	13,362	
合計①+②	14,045	19,204	13,362	
予算額③	3,844	4,747	6,171	10,492
執行率①/③	70.5	93.2	86.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	5年に1度実施する市民アンケートによりニーズを把握している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等でも実施可能ではあるが、市民全体を対象としたスポーツ振興事業を実施するため、市が中心となって実施している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	情報発信やイベントの開催等により第2次スポーツ振興計画における主体者条件及び機会的条件を達成するために必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	イベント等における受益者負担は適正であると考えている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市の実施状況を把握している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	情報発信にSNSを活用し、より効率よく情報発信を行った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	残任期間ではあったが、一身上の都合により、2名が辞任した。
活動指標1		スポーツ推進委員							
目標値		24	30	23	30	30	30	人	
実績値		24	23	21				人	
活動指標2		スポーツ情報発信数							
目標値		30	40	50	50	50	50	回	主催事業等スポーツ関連情報を、ホームページやSNSから発信した。
実績値		50	52	80				回	
活動指標3		スポーツ関連イベントの実施							
目標値		4	4	4	4	4	4	回	市民ふれあい大会、松江市・宝塚市少年スポーツ交歓会、松江市・宝塚市生涯スポーツ交流会、新体力測定、ふれあいスポーツ教室を開催した。
実績値		0	3	5				回	
有効性	成果指標1	スポーツ推進委員による指導回数							
有効性	目標値	18	18	18	18	18	18	回	コロナ禍が明け、各所で中止されていたイベントなどが再開したため、目標を達成できなかった。
有効性	実績値	0	6	1				回	
有効性	成果指標2	宝塚市スポーツ協会加盟団体数							
有効性	目標値	48	48	48	48	48	48	団体	令和4年度末をもって1協会が退会した。
有効性	実績値	48	48	47				団体	
有効性	成果指標3	スポーツ関連イベント参加者数							
有効性	目標値	400	400	400	400	400	400	人	市民ふれあい大会外4事業を開催し、合計356人に参加いただいた。
有効性	実績値	0	205	356				人	

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	目標値に達していない指標があるものの積極的な情報発信の結果、イベント参加者数が前年度実績と比較して増加した。したがって、B評価とする。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	学校体育施設開放事業				令和05年度担当課名	スポーツ振興課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教07保02体	施策体系	4-3 社会教育　（2）スポーツに親しむ環境づくりの推進				
根拠法令	学校教育法、社会教育法、スポーツ基本法、宝塚市立学校の体育施設の開放に関する規則					関連する分野別計画	第2次宝塚市スポーツ振興計画		
事業概要	市内23校の小学校の体育館及び運動場を土曜日・日曜日及び祝日の9時30分から16時30分までと学校教育に支障のない平日の21時まで、中学校の19時から21時まで体育館及び武道場を市民のスポーツ、レクリエーション活動の場として広く開放し、市民のスポーツの振興に寄与する。								
令和05年度の実施内容	小学校体育施設を平日夜間及び土日祝の昼間、中学校体育施設を平日及び土曜（祝日除く）の夜間において開放した。令和5年度の登録団体数は小・中合わせて245団体であった。								
事業目的	小中学校体育施設の開放について、限られた時間・施設の中で、できるだけ多くの団体にスポーツ利用の機会を提供し、市民のスポーツの振興に寄与する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	789	800	694	
人件費②	10,464	9,565	6,223	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	11,253	10,365	6,917	
合計①+②	11,253	10,365	6,917	
予算額③	1,140	1,073	1,022	1,022
執行率①/③	69.2	74.6	67.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	毎年新規団体からの申込があることから、一定のニーズを捉えた事業であると考えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市内小中学校の体育施設を使用しており、市内全域を網羅するという点について、民間での実施は困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	目的・目標である「スポーツに親しむ環境づくり」を達成するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	△	受益者負担が適正ではないため、見直す必要があると考えるが、徴収事務も発生すること等も考慮すべき点である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市の事業形態を確認しつつ、事業実施している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	団体登録申請をオンライン申請でも受け付けることで、登録作業を効率化した。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		広報誌掲載数							
目標値		1	1	1	1	1	1	回	翌年度の学校体育施設使用希望団体の募集を行うため、広報たからづか1月号に掲載した。
実績値		1	1	1				回	
活動指標2		学校体育施設開放日数							
目標値		359	359	359	359	359	359	日	12/29～1/3の学校閉鎖日以外は開放を行った。
実績値		219	359	360				日	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	登録団体数							
有効性	目標値	310	310	256	258	260	262	団体	解散及び統合により、団体数が減少した。
有効性	実績値	265	254	245				団体	
有効性	成果指標2	学校開放のべ利用者数							
有効性	目標値	200,000	200,000	200,000	300,000	300,000	300,000	人	夏休み工事の影響が少なく、活発な活動が行われた。
有効性	実績値	167,929	281,140	297,388				人	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	ほぼ全ての指標において、目標値を達成した。目標値を達成できなかった指標についても、施設数が限られているという制限があり、各施設の利用状況が飽和寸前であることが課題である。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	ハーフマラソン実施事業				令和05年度担当課名	スポーツ振興課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教07保02体	施策体系	4-3 社会教育　（2）スポーツに親しむ環境づくりの推進				
根拠法令						関連する分野別計画	第2次宝塚市スポーツ振興計画		
事業概要	・宝塚ハーフマラソン事業 社会体育の振興を図るため、市公共施設や前回参加者等に募集要項を配布するなどして周知を行い、宝塚市街地及び宝塚・西宮両市域の武庫川河川敷をコースとしてハーフマラソン、クォーターマラソン、ファミリー３ｋｍの３種目を実施する。令和5年度については、武庫川河川敷護岸工事の影響により、ハーフマラソンを10マイルに変更して、実施する。								
令和05年度の実施内容	10マイル1,350人、クォーター929人、ファミリー3km1,231人のエントリーがあり、大会当日は3,114人が出走した。また、市民ボランティア550人、企業ボランティア13人、協賛企業・団体63社の協力を得て、多くの市民の参画のもと、事業を実施した。								
事業目的	市民の協働と参画により、全国から集う人々と交流を深め、ともに感動と喜びを分かち合える大会を目指す。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	8,644	
人件費②	0	0	10,668	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	500	
一般財源	0	0	18,812	
合計①+②	0	0	19,312	
予算額③	0	0	11,740	10,000
執行率①/③	0.0	0.0	73.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	今大会と前大会の参加者を比較すると、一定のリピーターが存在するため、ニーズがあると考えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等で実現可能ではあるが、健康で安心して暮らせるまちづくりのシンボル的大会として『宝塚』を全国に発信することと、市民スポーツの推進といった側面から、市が実施することが望ましい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで、目的である「健康で安心して暮らせるまちづくりのシンボル的大会として『宝塚』を全国に発信することと、市民スポーツの推進」に大いに貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	明確な根拠を示すことはできないが、同距離のランニングイベントにおける参加費と比較して、妥当であると考えている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	他の手段や方法の検討ができていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	エントリーをウェブ申込のみとすることで、エントリー者とりまとめの作業を効率化した。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		－	－	228,308				人	4年ぶりの開催ということもあり、多くのスポーツ施設等にて配布を行った。
活動指標1		募集要項配布数							
目標値		－	－	18,000	19,000	20,000	21,000	部	
実績値		－	－	28,000				部	
活動指標2		告知回数							
目標値		－	－	3	5	7	9	回	事業周知のため、広報たからづかにて3回、FMたからづかにて1回、instagramにて45回、LINEにて1回告知を行った。
実績値		－	－	50				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	宝塚ハーフマラソン大会申込者数							
有効性	目標値	－	－	4,700	4,700	4,700	4,700	人	コロナ禍後のマラソンランナーの減少、ハーフマラソンの10マイルへの変更等により、一部種目は定員に達しなかった。
有効性	実績値	－	－	3,510				人	
有効性	成果指標2	協力ボランティア数							
有効性	目標値	－	－	720	710	700	690	人	コースの距離短縮及びスタッフ配置数の精査により、必要スタッフ総数が減少した。
有効性	実績値	－	－	550				人	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標については全て目標値を達成し、予定通りに事業を遂行した。大会申込者数の減少は他市も同様の状況であり、新型コロナウイルス感染症の影響が尾を引いていることによるものと考えられるため、成果指標は目標値を達成することができなかったものの、B評価とする。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	スポーツ施設管理運営事業				令和05年度担当課名	スポーツ振興課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教07保03ス	施策体系	4-3 社会教育　（2）スポーツに親しむ環境づくりの推進				
根拠法令	宝塚市立スポーツ施設条例、宝塚市立スポーツ施設条例施行規則					関連する分野別計画	第2次宝塚市スポーツ振興計画		
事業概要	・指定管理料　施設の運営管理は、指定管理者が行い、スポーツ活動における環境整備を図っている。 ・スポーツセンターESCOサービス　省エネルギーと光熱水費削減を図るために策定した「ESCO事業計画」に定める業務を委託する。 ・施設用備品　経年劣化したスポーツ施設の備品の更新を行う。								
令和05年度の実施内容	市民を対象としたスポーツ大会を47回、スポーツ教室を127回実施し、市民スポーツ実施率の向上に取り組んだ。また、老朽化の進んだ施設の修繕及び備品の更新を行い、利用環境の質的改善に取り組んだ。								
事業目的	スポーツ施設でスポーツ活動を快適に行えるように各施設及び備品の保守・管理を行う。施設の管理は指定管理者が行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	227,786	324,733	171,933	
人件費②	8,720	10,434	6,223	
国県支出金	396	409	5,991	
地方債	29,100	130,700	16,900	
その他	112	50	13	
一般財源	206,898	204,008	155,252	
合計①+②	236,506	335,167	178,156	
予算額③	241,623	349,296	190,671	194,322
執行率①/③	94.3	93.0	90.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	指定管理者の実施するアンケートにより毎年度把握している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等で実現可能ではあるが、市民に等しくサービスを提供する必要があることから、市が実施している。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	スポーツ教室・大会を開催することで、スポーツ愛好者の増加に寄与しており、目的・目標である「スポーツに親しむ環境づくりの推進」を達成するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者負担適正化ガイドラインにもとづき、再検討を予定している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	施設修繕及び備品購入にあたっては、3者見積を行う等、十分にコスト比較を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	光熱水費削減のために照明のLED化を行った。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
	実績値	231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		スポーツセンター開館日数							
	目標値	360	360	360	360	360	360	日	年末年始として12/31～1/3、電気設備点検として12/4は休館した。
	実績値	343	360	361				日	
活動指標2		市民スポーツ大会開催数							
	目標値	47	47	47	47	47	47	大会	特別指定事業の大会を全て開催した。
	実績値	20	46	47				大会	
活動指標3		市民スポーツ教室開催数							
	目標値	125	125	125	125	125	125	回	指定管理者により、前年度参加者数を参考とした、開催教室の精査が行われた。
	実績値	128	138	127				回	
有効性	成果指標1	市立スポーツ施設利用者数							
	目標値	1,000,000	950,000	1,000,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	人	工事に伴う休館が一部発生したことに伴い、利用者数が減少した。
	実績値	895,028	1,231,685	1,159,475				人	
	成果指標2	市民スポーツ大会参加者数							
	目標値	11,000	11,000	13,700	13,800	13,900	14,000	人	新型コロナウイルス感染症の影響も収束し、平時に近い参加者数となった。
	実績値	6,264	13,657	12,480				人	
	成果指標3	市民スポーツ教室参加者数							
	目標値	16,000	16,000	23,100	23,200	23,300	23,400	人	工事に伴う休館が一部発生したことに伴い、教室期間を短縮したため、のべ参加者数が減少した。
	実績値	19,691	23,022	19,248				人	

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
一部の指標は目標値に達しなかったものの、スポーツ施設改修工事に伴う休館の影響であることが明らかである。したがって、B評価とする。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	スポーツ施設管理運営事業_建物保全				令和05年度担当課名	スポーツ振興課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教07保03ス	施策体系	4-3 社会教育　（2）スポーツに親しむ環境づくりの推進			
根拠法令					関連する分野別計画	第2次宝塚市スポーツ振興計画		
事業概要	老朽化した施設の改修を行い、長寿命化に努める。							
令和05年度の実施内容	スポーツセンター屋内プール給湯設備更新工事外6件の施設整備工事及びスポーツセンター総合体育館の非常用発電機修繕工事を行った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	240,485	
人件費②	0	0	5,334	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	144,300	
その他	0	0	10,533	
一般財源	0	0	90,986	
合計①+②	0	0	245,819	
予算額③	0	0	272,437	554,331
執行率①/③	0.0	0.0	88.3	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	3者見積を行う等、十分にコスト比較を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	光熱水費削減のために照明のLED化を行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	給食事業				令和05年度担当課名	学校給食課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教07保04保	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	学校給食法					関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	市が学校給食の実施者として責任を果たしながら、学校教育の一環として安心、安全でおいしい学校給食を将来にわたり継続していくため、当該給食費を公会計として取り扱い、公会計化にあわせて導入した学校給食費徴収システム及び栄養管理システムで、適切・効率的に収納及び徴収業務、発注業務を行う。								
令和05年度の実施内容	学校給食の発注業務については、食材費の高騰分を国の臨時交付金で対応し、保護者に新たな負担を求めることなく実施した。また学校給食費の徴収については、催告を行っているにもかかわらず納付も連絡もない滞納者に対して、年3回の催告等を実施した。								
事業目的	市が学校給食費の徴収及び収納管理並びに給食用物資の発注業務を行う。学校給食の実施に必要な施設・備品の整備を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	847, 389	885, 260	899, 166	
人件費②	909, 984	880, 223	917, 876	
国県支出金	5, 037	48, 597	85, 000	
地方債	8, 600	2, 500	0	
その他	763, 293	753, 130	756, 512	
一般財源	980, 443	961, 256	975, 530	
合計①+②	1, 757, 373	1, 765, 483	1, 817, 042	
予算額③	884, 675	984, 219	953, 965	953, 270
執行率①/③	95. 8	89. 9	94. 3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	数値として把握していないが、小・中・特別支援学校教育に必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	△	民間委託が可能な事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	安心・安全でおいしい学校給食の提供を将来にわたり継続していくための適切な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	給食費から光熱水費を1食あたり8円、残りを食材実費として徴収しており、適切な負担を求めている事業といえる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神間自治体とのコスト比較を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	コスト削減について十分な検証ができていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		学校給食喫食者数							
実績値		19, 344	19, 445	19, 185				人	適切な食材発注や施設修繕、備品修繕を行うことで、市内の全小・中・特別支援学校で直営による自校調理場方式の安全で安心な学校給食を継続的に提供できた。
活動指標1		学校給食自校調理実施校数							
目標値		37	36	36	36	36	36	校	
実績値		37	36	36				校	
活動指標2		学校給食費口座振替率							
目標値		99	99	99	99	99	99	%	口座振替を勧奨したが、目標値は未達となった。納付書による支払いを希望する保護者が一定数いるためと推察する。
実績値		99	99	94				%	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	小中特別支援学校　米飯残量							
	目標値	9, 500	9, 400	9, 300	9, 200	9, 100	9, 000	ｋｇ	急遽欠席する児童生徒がいたり、食べきれない給食は残すなどの対応を行っていることから、目標値は未達となった。
	実績値	9, 957	11, 032	12, 672. 6				ｋｇ	
	成果指標2	現年度収納率							
	目標値	100	100	100	100	100	100	%	年に３回行う催告等を行ったが、目標値は未達となった。滞納者への徴収折衝をより強く行う必要がある。
	実績値	100	99	99. 5				%	
	成果指標3	過年度収納率							
	目標値	50	65	65	65	65	65	%	年に３回行う催告等を行うことにより、前年度より実績値は増加し、目標値到達となった。引き続き同様の取り組みを行っていく。
	実績値	59	66	69. 5				%	

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

活動指標については、２つの指標に対し１つは達成、１つは未達となり、成果指標については、３つの指標に対し、１つは達成、２つは未達となった。現年度収納率については、目標値に対して未達ではあるが比較的高い水準を維持できている。今後も継続して指標を意識し、業務を遂行することで、安全で安心な学校給食の継続的な提供と学校給食費の収納率工場を目指していく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	給食事業_建物保全					令和05年度担当課名	学校給食課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教07保04保	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	市が学校給食の実施者として責任を果たしながら、学校教育の一環として安心、安全でおいしい学校給食を将来にわたり継続していくため、各校給食室の施設・設備の老朽化修繕・改修を行い、環境を整備する。								
令和05年度の実施内容	西山小・末成小・長尾台小において、老朽化したボイラーを撤去し、ガス給湯機を新設した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	43, 233	
人件費②	0	0	0	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	10, 500	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	32, 733	
合計①+②	0	0	43, 233	
予算額③	0	0	156, 468	99, 270
執行率①/③	0. 0	0. 0	27. 6	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	イニシャルコストが優れ、メンテナンスも容易である設備にて更新を行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	設計前の現地調査を実施して、コスト削減と効率化を考慮した工事設計を行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	土地開発公社利子補給金				令和05年度担当課名	財政課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	13諸02土01土	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進				
根拠法令	宝塚市土地開発公社経営健全化計画　宝塚市土地開発公社利子補給金交付要綱					関連する分野別計画			
事業概要	土地開発公社経営健全化計画に基づき、土地開発公社に対して、公社が金融機関から資金を借り入れた際の利子を補給し、公社の簿価の上昇を抑制する。								
令和05年度の実施内容	令和５年度において、土地開発公社へ１５億円の無利子貸し付けを実施したことにより、利子補給金を縮減しコストの圧縮をすることができた。								
事業目的	借入にかかる利息相当額を補給することで、公社保有土地の簿価の上昇を抑制する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,453	3,322	7,582	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	3,325	4,192	8,471	
合計①+②	3,325	4,192	8,471	
予算額③	2,475	3,720	7,633	15,904
執行率①/③	99.1	89.3	99.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	土地開発公社は、市に代わって土地等の先行取得を行い、もって地域の秩序ある整備と公共福祉の増進を図るものとして市が100%出資して設立した特別法人であり、現在もその役割を担っていることから一定程度社会的ニーズがあると考えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	利益追求を目的とする民間企業による実施は現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づいている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	無利子貸し付けを行うことで簿価の上昇を抑え経営健全化に資する事業であることから、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	無利子貸付を行わなず運用に出すことも検討したが、運用益より利息軽減効果のほうが高い。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	利子補給金そのものについてはコスト削減の余地はないが、土地開発公社の立場からすると利子補給金があることでコスト削減の効果となっている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		宝塚市土地開発公社							
実績値		1	1	1				社	より低金利な借入を行えたため、少ない利子補給金で経営健全化計画に基づく利子補給を行った。
活動指標1		土地開発公社利子補給金							
目標値		2,475	3,720	7,633	15,904	17,029	0	千円	
実績値		2,453	3,322	7,582				千円	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	土地開発公社保有土地簿価総額							
有効性	目標値	3,647	3,153	2,987	2,987	2,987	0	百万円	利子補給金を交付することにより、簿価の増加を7,582千円抑制した。
有効性	実績値	3,530	3,357	3,400				百万円	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	土地開発公社が金融機関から借り入れた借入金の利子相当額を補助することにより、保有土地簿価総額の上昇を抑制した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	一般管理事業					令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	内部管理
会計	国保	予算費目	01総01総01一	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	国民健康保険法					関連する分野別計画			
事業概要	国民健康保険法に基づき、市内の被保険者を対象に被保険者証の交付等の資格管理やその他一般的な事務を行う。 ※国民健康保険事業運営に必要な人件費（給与労務課要求分を除く）及び被保険者を対象とした資格管理・保険給付等に係る事務費（システム費用等を含む）を計上								
令和05年度の実施内容	被保険者証の証発行業務や、保険給付にかかる各種通知を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	94, 881	147, 933	92, 856	
人件費②	1, 744	1, 739	1, 778	
国県支出金	2, 354	6, 508	19, 090	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	94, 271	143, 164	75, 544	
合計①+②	96, 625	149, 672	94, 634	
予算額③	101, 760	159, 511	101, 252	126, 319
執行率①/③	93. 2	92. 7	91. 7	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討を実施していないが、阪神7市1町と比較して同等程度であると考えられる。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	業務における自由度が低くコスト削減や効率化ができる余地は少ないが、高齢受給者用パンフレットを廃止するなど行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	国保連合会負担事業				令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	内部管理
会計	国保	予算費目	01総01総02連	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			
根拠法令	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金規程、会員負担金・審査支払手数料等一覧表				関連する分野別計画			
事業概要	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金規定に基づき、審査支払業務や保健事業等の支援を行う国民健康保険団体連合会の運営負担金について、会員である保険者（市町・国保組合）が負担する。							
令和05年度の実施内容	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金規定に基づき、運営負担金を負担した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,315	1,285	3,101	
人件費②	1,744	1,739	1,778	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	3,059	3,024	4,879	
合計①+②	3,059	3,024	4,879	
予算額③	1,382	1,342	3,290	3,284
執行率①/③	95.2	95.8	94.3	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う負担金であり、他の手段や方法はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う負担金であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	賦課事業					令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	01総02徴01賦	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	地方税法第703条の4					関連する分野別計画			
事業概要	国民健康保険法及び地方税法に基づき、市内の国保加入世帯を対象に国民健康保険税を賦課するもの。								
令和05年度の実施内容	国民健康保険税額の決定・更正、減免相談など適正賦課に努め、国民健康保険運営協議会の答申を受け、令和5年度の保険税率も据え置くこととした。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	18, 804	19, 904	20, 426	
人件費②	32, 192	36, 490	39, 987	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	50, 996	56, 394	60, 413	
合計①+②	50, 996	56, 394	60, 413	
予算額③	24, 439	23, 299	23, 995	23, 802
執行率①/③	76. 9	85. 4	85. 1	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者に負担を求めるべきではない義務的事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	成果を維持しつつ、他の方法等を検討する余地はある。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	即効性のあるコスト削減や効率化は難しいが、加入時にチラシを配布し口座振替の登録を促した。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）						
実績値	43, 055	41, 327	39, 028				人
活動指標1	当初納税通知書発送件数						
目標値	28, 831	28, 893	28, 893	27, 743	27, 743	27, 743	件
実績値	28, 893	28, 487	27, 743				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
市内の国保加入世帯に対して国民健康保険税を適正に賦課し、納税通知書で該当世帯に課税額の通知を行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	徴収事業				令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	01総02徴01賦	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			
根拠法令	国民健康保険法、地方税法、国税徴収法					関連する分野別計画		
事業概要	国民健康保険税の徴収業務（納税相談、滞納処分、督促状発送、納税案内センター等）、及び国民健康保険税の収納管理業務（口座振替、コンビニ収納、クレジットカード納付等）を行う。							
令和05年度の実施内容	収納率向上と滞納繰越額縮減のため「国民健康保険課税収納率向上アクションプラン」に基づき、口座振替・コンビニ・スマホ・クレジット納付の促進、休日・夜間納税相談の実施、納税案内センターによる電話案内、短期証被保険者証の適切な運用などによる滞納処分の早期開始・事務の効率化等に取り組んだ。							

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	27,960	24,546	26,074	
人件費②	43,600	43,475	44,450	
国県支出金	133	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	827	442	277	
一般財源	70,600	67,579	70,247	
合計①+②	71,560	68,021	70,524	
予算額③	31,735	32,401	33,176	36,412
執行率①/③	88.1	75.8	78.6	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	根拠を明確に示すことができないが、受益者負担は妥当な数字である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	十分なコスト比較ができていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コールセンターを活用することで、徴収事務の効率化を図った。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）						
実績値	43,055	41,327	39,028				人
活動指標1	保険税収納額(現年度分)						
目標値	4,405	4,405	4,405	4,405	4,405	4,405	百万円
実績値	4,386	4,284	4,031				百万円
活動指標2	保険税収納額(滞納繰越分)						
目標値	460	460	460	460	460	460	百万円
実績値	337	236	186				百万円
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
徴収率では、令和４年度９６．０％から令和５年度９５．９％とほぼ横ばいとなった。その理由としては、口座振替やスマホ決済などの推進が継続できているためと考えられる。
徴収額および徴収率のいずれも前年度より低下した。その理由としては、滞納整理が進んだことにより、徴収困難な案件が多く残っているためと考えられる。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	運営協議会事業				令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	01総03運01運	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			
根拠法令	国民健康保険法第11条					関連する分野別計画		
事業概要	国民健康保険法等に基づき、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。							
令和05年度の実施内容	国民健康保険事業の運営に関する重要事項について、4回に分けて審議した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	646	601	466	
人件費②	2,616	4,348	4,445	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	3,262	4,949	4,911	
合計①+②	3,262	4,949	4,911	
予算額③	1,047	1,047	1,047	1,064
執行率①/③	61.7	57.4	44.5	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）						
実績値	43,055	41,327	39,028				人
活動指標1	開催回数						
目標値	4	4	4	4	4	4	回
実績値	5	5	4				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
本年度については4回協議会を開催した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	一般被保険者療養給付事業			令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保01療01一	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		
根拠法令	国民健康保険法第45条				関連する分野別計画		
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者の医療費や入院時食事代について、自己負担額を除いた保険者負担分を保険医療機関へ支払う。						
令和05年度の実施内容	被保険者の医療費や入院時食事代について、自己負担額を除いた保険者負担分を保険医療機関へ支払った。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	13, 104, 083	12, 962, 650	12, 678, 722	
人件費②	9, 592	9, 565	9, 779	
国県支出金	13, 104, 083	12, 962, 650	12, 678, 722	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	9, 592	9, 565	9, 779	
合計①+②	13, 113, 675	12, 972, 215	12, 688, 501	
予算額③	13, 556, 264	13, 376, 691	13, 546, 458	13, 155, 372
執行率①/③	96. 7	96. 9	93. 6	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	一般被保険者数（年度平均）						
実績値	43, 054	41, 327	39, 028				人
活動指標1	一般療養給付費						
目標値	12, 259, 264	13, 104, 083	12, 962, 650	12, 962, 650	12, 962, 650	12, 962, 650	千円
実績値	13, 104, 083	12, 962, 650	12, 678, 722				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
保険医療機関に対して、適正な給付を実施した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	退職被保険者等療養給付事業			令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保01療02退	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		
根拠法令	国民健康保険法第45条				関連する分野別計画		
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者の医療費や入院時食事代について、自己負担額を除いた保険者負担分を保険医療機関へ支払う。						
令和05年度の実施内容	今年度は発生しなかったため、実施せず。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	61	0	0	
人件費②	872	0	0	
国県支出金	61	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	872	0	0	
合計①+②	933	0	0	
予算額③	428	1,591	1	1
執行率①/③	14.3	0.0	0.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	退職被保険者数（年度平均）						
実績値	1	0	0				人
活動指標1	退職療養給付費						
目標値	454	61	1	1	1	1	千円
実績値	61	0	0				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
今年度は対象者がいなかったため、実施しなかった。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	一般被保険者療養費事業				令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保01療03一	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			
根拠法令	国民健康保険法第54条				関連する分野別計画			
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者がやむを得ない理由で保険証を持たずに医療を受けたり、医師の指示による治療用装具、はり、きゅう、マッサージ等に要した費用を全額自己負担して支払った場合に、申請により保険者負担分を払い戻す。							
令和05年度の実施内容	被保険者がやむを得ない理由で保険証を持たずに医療を受けたり、医師の指示による治療用装具、はり、きゅう、マッサージ等に要した費用を全額自己負担して支払った場合に、申請により保険者負担分を払い戻した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	179, 391	160, 979	152, 923	
人件費②	8, 720	8, 695	8, 890	
国県支出金	179, 391	160, 979	152, 923	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8, 720	8, 695	8, 890	
合計①+②	188, 111	169, 674	161, 813	
予算額③	187, 754	174, 154	193, 716	176, 348
執行率①/③	95. 5	92. 4	78. 9	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	一般被保険者数（年度平均）						
実績値	43, 054	41, 327	39, 028				人
活動指標1	一般療養費						
目標値	153, 778	179, 391	179, 391	179, 391	179, 391	179, 391	千円
実績値	179, 391	160, 979	152, 923				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
申請があった者に対しては、適正な給付を実施した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	退職被保険者等療養費事業			令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保01療04退	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		
根拠法令	国民健康保険法第54条				関連する分野別計画		
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者がやむを得ない理由で保険証を持たずに医療を受けたり、医師の指示による治療用装具、はり、きゅう、マッサージ等に要した費用を全額自己負担して支払った場合に、申請により保険者負担分を払い戻す。						
令和05年度の実施内容	今年度は対象者がいなかったため、実施せず。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	0	
人件費②	0	0	0	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	0	
合計①+②	0	0	0	
予算額③	13	43	1	0
執行率①/③	0.0	0.0	0.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	退職被保険者数（年度平均）						
実績値	1	0	0				人
活動指標1	退職療養費						
目標値	15	15	1	1	1	1	千円
実績値	0	0	0				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
今年度は対象者がいなかったため、実施しなかった。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	審査支払事業				令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分 義務的経費
会計	国保	予算費目	02保01療05審	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		
根拠法令	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金規程、会員負担金・審査支払手数料等一覧表				関連する分野別計画		
事業概要	兵庫県国民健康保険団体連合会が定める「会員負担金、審査支払手数料一覧表」に基づき、診療報酬明細等に係る審査について支払手数料を支払う。						
令和05年度の実施内容	兵庫県国民健康保険団体連合会が定める「会員負担金、審査支払手数料一覧表」に基づき、診療報酬明細等に係る審査について支払手数料を支払った。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	43,306	42,739	41,683	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	43,306	42,739	41,683	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	872	870	889	
合計①+②	44,178	43,609	42,572	
予算額③	43,393	44,961	44,961	46,395
執行率①/③	99.8	95.1	92.7	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）						
実績値	43,055	41,327	39,028				人
活動指標1	審査支払手数料						
目標値	39,881	43,306	43,306	43,306	43,306	43,306	千円
実績値	43,306	42,739	41,683				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
連合会に対して、適正に手数料を支払った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	一般被保険者高額療養費事業			令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保02高01一	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		
根拠法令	国民健康保険法第57条の2				関連する分野別計画		
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者の医療費の自己負担のうち、限度額を超えた額を給付するもの。						
令和05年度の実施内容	被保険者の医療費の自己負担のうち、限度額を超えた額を給付した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,850,561	1,910,724	1,922,149	
人件費②	12,208	13,043	13,335	
国県支出金	1,850,561	1,910,724	1,922,149	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	12,208	13,043	13,335	
合計①+②	1,862,769	1,923,767	1,935,484	
予算額③	1,850,561	1,977,370	1,957,427	1,999,456
執行率①/③	100.0	96.6	98.2	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法律等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	一般被保険者数（年度平均）						
実績値	43,054	41,327	39,028				人
活動指標1	一般高額療養費						
目標値	1,773,032	1,850,561	1,850,561	1,850,561	1,850,561	1,850,561	千円
実績値	1,850,561	1,910,724	1,922,149				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
対象者に通知し、申請があった者に対して、適正な給付を実施した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	退職被保険者等高額療養費事業			令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保02高02退	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		
根拠法令	国民健康保険法第57条の2			関連する分野別計画			
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者の医療費の自己負担のうち、限度額を超えた額を給付するもの。						
令和05年度の実施内容	今年度は対象者がいなかったため、実施せず。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	0	
人件費②	0	0	0	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	0	
合計①+②	0	0	0	
予算額③	73	250	1	1
執行率①/③	0.0	0.0	0.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	退職被保険者数（年度平均）						
実績値	1	0	0				人
活動指標1	退職高額療養費						
目標値	322	1	1	1	1	1	千円
実績値	0	0	0				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
今年度は対象者がいなかったため、実施しなかった。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費事業			令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保02高03一	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		
根拠法令	国民健康保険法第57条の3				関連する分野別計画		
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者の医療保険及び介護保険の両制度における自己負担合計額のうち、限度額を超えた額を給付するもの。						
令和05年度の実施内容	被保険者の医療保険及び介護保険の両制度における自己負担合計額のうち、限度額を超えた額を給付した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3,163	2,899	1,890	
人件費②	2,616	1,739	1,778	
国県支出金	3,163	2,899	1,890	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,616	1,739	1,778	
合計①+②	5,779	4,638	3,668	
予算額③	3,771	3,469	3,816	2,539
執行率①/③	83.9	83.6	49.5	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	一般被保険者数（年度平均）						
実績値	43,054	41,327	39,028				人
活動指標1	一般高額介護合算療養費						
目標値	3,419	3,163	2,899	2,899	2,899	2,899	千円
実績値	3,163	2,899	1,890				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
対象者に通知し、申請があった者に対しては適正な給付を実施した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費事業			令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保02高04退	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		
根拠法令	国民健康保険法第57条の3				関連する分野別計画		
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者の医療保険及び介護保険の両制度における自己負担合計額のうち、限度額を超えた額を給付するもの。						
令和05年度の実施内容	今年度は対象者がいなかったため、実施せず。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	0	
人件費②	0	0	0	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	0	
合計①+②	0	0	0	
予算額③	20	18	1	0
執行率①/③	0.0	0.0	0.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	退職被保険者数（年度平均）						
実績値	1	0	0				人
活動指標1	退職高額介護合算療養費						
目標値	0	0	0	0	0	0	千円
実績値	0	0	0				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
今年度は対象者がいなかったため、実施しなかった。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	一般被保険者移送費事業			令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保03移01一	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		
根拠法令	国民健康保険法第54条の4				関連する分野別計画		
事業概要	国民健康保険法に基づき、負傷、疾病等により、移動が困難な被保険者が医師の指示により一時的、緊急的な必要性があって移送された場合の経費を申請により支給する。						
令和05年度の実施内容	今年度は対象者いなかったため、実施せず。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	0	
人件費②	0	0	0	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	0	
合計①+②	0	0	0	
予算額③	50	46	50	50
執行率①/③	0.0	0.0	0.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	一般被保険者数（年度平均）						
実績値	43,054	41,327	39,028				人
活動指標1	一般移送費支給件数						
目標値	1	1	1	1	1	1	件
実績値	0	0	0				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
今年度は対象者がいなかったため、実施しなかった。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	退職被保険者等移送費事業			令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保03移02退	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		
根拠法令	国民健康保険法第54条の4				関連する分野別計画		
事業概要	国民健康保険法に基づき、負傷、疾病等により、移動が困難な被保険者が医師の指示により一時的、緊急的な必要性があって移送された場合の経費を申請により支給する。						
令和05年度の実施内容	今年度は対象者がいなかったため、実施せず。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	0	
人件費②	0	0	0	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	0	
合計①+②	0	0	0	
予算額③	30	28	1	0
執行率①/③	0.0	0.0	0.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	退職被保険者数（年度平均）						
実績値	1	0	0				人
活動指標1	退職移送費支給件数						
目標値	0	0	0	0	0	0	件
実績値	0	0	0				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
今年度は対象者がいなかったため、実施しなかった。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	出産育児一時金事業				令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保04出01出	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			
根拠法令	国民健康保険法第58条					関連する分野別計画		
事業概要	被保険者が出産した場合に、負担軽減を目的に５０万円（死産・流産の場合又は参加医療保障制度未加入の医療機関等の場合は４８．８万円）を支給する。							
令和05年度の実施内容	被保険者が出産した場合に、負担軽減を目的に５０万円（死産・流産の場合又は参加医療保障制度未加入の医療機関等の場合は４８．８万円）を支給した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	37, 658	36, 009	40, 892	
人件費②	1, 744	4, 348	4, 445	
国県支出金	37, 658	36, 009	40, 892	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1, 744	4, 348	4, 445	
合計①+②	39, 402	40, 357	45, 337	
予算額③	53, 186	48, 562	57, 812	53, 858
執行率①/③	70. 8	74. 2	70. 7	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）						
実績値	43, 055	41, 327	39, 028				人
活動指標1	出産育児一時金支給件数						
目標値	113	90	85	85	85	85	件
実績値	90	85	83				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
対象者の方に、適正に給付を行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	出産育児一時金支払事業			令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保04出02支	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		
根拠法令	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金規程、会員負担金・審査支払手数料等一覧表				関連する分野別計画		
事業概要	兵庫県国民健康保険団体連合会が定める「会員負担金、審査支払手数料一覧表」に基づき、出産育児一時金直接支払制度に係る手数料を支払う。						
令和05年度の実施内容	兵庫県国民健康保険団体連合会が定める「会員負担金、審査支払手数料一覧表」に基づき、出産育児一時金直接支払制度に係る手数料を支払った。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	18	17	16	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	18	17	16	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	872	870	889	
合計①+②	890	887	905	
予算額③	26	21	25	26
執行率①/③	69.2	81.0	64.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）						
実績値	43,055	41,327	39,028				人
活動指標1	出産育児一時金支給件数						
目標値	113	90	90	90	90	90	件
実績値	90	85	83				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
連合会に対して、適正に手数料を払った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	葬祭費事業				令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保05葬01葬	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			
根拠法令	国民健康保険法第58条				関連する分野別計画			
事業概要	被保険者が死亡した場合に、葬祭を行った者に５万円支給する。							
令和05年度の実施内容	被保険者が死亡した場合に、葬祭を行った者に５万円支給した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	14, 450	13, 250	13, 650	
人件費②	2, 616	4, 348	4, 445	
国県支出金	14, 450	13, 250	13, 650	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2, 616	4, 348	4, 445	
合計①+②	17, 066	17, 598	18, 095	
予算額③	15, 804	15, 600	15, 600	14, 450
執行率①/③	91. 4	84. 9	87. 5	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）						
実績値	43, 055	41, 327	39, 028				人
活動指標1	葬祭費支給件数						
目標値	254	289	265	265	265	265	件
実績値	289	265	273				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
対象者の方に、適正に給付を行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	任意給付事業				令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保06任01任	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			
根拠法令	宝塚市国民健康保険条例附則第2条					関連する分野別計画		
事業概要	被用者である被保険者が新型コロナウイルス感染症等により労務に服することができない期間について、傷病手当金を支給する。							
令和05年度の実施内容	被用者である被保険者が新型コロナウイルス感染症等により労務に服することができない期間について、傷病手当金を支給した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,437	4,331	99	
人件費②	2,616	4,348	4,445	
国県支出金	1,310	3,872	99	
地方債	0	0	0	
その他	127	459	0	
一般財源	2,616	4,348	4,445	
合計①+②	4,053	8,679	4,544	
予算額③	1,680	4,331	4,575	55
執行率①/③	85.5	100.0	2.2	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）						
実績値	43,055	41,327	39,028				人
活動指標1	任意給付支払件数						
目標値	5	34	34	6	6	－	件
実績値	34	153	6				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
申請があった者に対して、適正な給付を実施した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	一般医療分納付金事業				令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分 義務的経費
会計	国保	予算費目	03国01医01一	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		
根拠法令	国民健康保険法第75条の2					関連する分野別計画	
事業概要	国民健康保険法に基づき国保財政運営の責任主体である県が示す国民健康保険事業費納付金額を、年９回に分けて県に納付するもの。						
令和05年度の実施内容	納付金額決定通知書を受け、年９回に分けて納付した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	4, 641, 371	4, 389, 384	4, 181, 703	
人件費②	4, 360	4, 348	5, 334	
国県支出金	514, 601	459, 181	430, 270	
地方債	0	0	0	
その他	4, 126, 770	3, 930, 203	0	
一般財源	4, 360	4, 348	3, 756, 767	
合計①+②	4, 645, 731	4, 393, 732	4, 187, 037	
予算額③	4, 641, 371	4, 389, 384	4, 181, 703	4, 040, 771
執行率①/③	100. 0	100. 0	100. 0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	一般被保険者数（年度平均）						
実績値	43, 054	41, 327	39, 028				人
活動指標1	一般医療分納付金						
目標値	4, 706, 598	4, 641, 371	4, 389, 384	4, 181, 703	4, 181, 703	4, 181, 703	千円
実績値	4, 641, 371	4, 389, 384	4, 181, 703				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	一般後期分納付金事業			令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	03国02後01一	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		
根拠法令	国民健康保険法第75条の2				関連する分野別計画		
事業概要	国民健康保険法に基づき国保財政運営の責任主体である県が示す国民健康保険事業費納付金額を、年９回に分けて県に納付するもの。						
令和05年度の実施内容	納付金額決定通知書を受け、年９回に分けて納付した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,403,124	1,369,899	1,383,116	
人件費②	4,360	4,348	5,334	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	494,907	500,968	0	
一般財源	912,577	873,279	1,388,450	
合計①+②	1,407,484	1,374,247	1,388,450	
予算額③	1,403,124	1,369,899	1,383,116	1,376,171
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	一般被保険者数（年度平均）						
実績値	43,054	41,327	39,028				人
活動指標1	一般後期分納付金						
目標値	1,454,004	1,403,124	1,403,124	1,383,115	1,383,115	1,383,115	千円
実績値	1,403,124	1,369,899	1,383,115				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	退職後期分納付金事業				令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	03国02後02退	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			
根拠法令	国民健康保険法第75条の2					関連する分野別計画		
事業概要	国民健康保険法に基づき国保財政運営の責任主体である県が示す国民健康保険事業費納付金額を、年９回に分けて県に納付するもの。							
令和05年度の実施内容	納付金額決定通知書を受け、年９回に分けて納付した。							

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	866	342	130	
人件費②	1,744	1,739	1,778	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,610	2,081	1,908	
合計①+②	2,610	2,081	1,908	
予算額③	866	342	130	0
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、他の手段や方法はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	退職被保険者数（年度平均）						
実績値	1	0	0				人
活動指標1	退職後期分納付金						
目標値	1,524	866	0	0	0	0	千円
実績値	866	342	129				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	介護分納付金事業				令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	03国03介01介	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			
根拠法令	国民健康保険法第75条の2					関連する分野別計画		
事業概要	国民健康保険法に基づき国保財政運営の責任主体である県が示す国民健康保険事業費納付金額を、年９回に分けて県に納付するもの。							
令和05年度の実施内容	納付金額決定通知書を受け、年９回に分けて納付した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	488, 246	539, 290	531, 371	
人件費②	4, 360	4, 348	5, 334	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	492, 606	543, 638	536, 705	
合計①+②	492, 606	543, 638	536, 705	
予算額③	488, 246	539, 290	531, 371	517, 417
執行率①/③	100. 0	100. 0	100. 0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、他の手段や方法はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	第2号被保険者数（年度平均）						
実績値	13, 866	13, 551	13, 146				人
活動指標1	介護分納付金						
目標値	499, 088	488, 246	488, 246	531, 370	531, 370	531, 370	千円
実績値	488, 246	539, 290	531, 370				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	特定健康診査等事業				令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成20年度
会計	国保	予算費目	05保01特01特	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律					関連する分野別計画	市特定健康診査等実施計画、市国民健康保険データヘルス計画　等		
事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳から75歳未満の市国民健康保険被保険者に対して、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための健康診査の実施及び、特定健康診査の結果「保健指導対象者の選定基準」に基づき選定された人を対象に特定保健指導を実施する。								
令和05年度の実施内容	市内実施医療機関と市立健康センター等において健康診査を行い、健康診査の結果から対象者を抽出し、市内実施医療機関及び市立健康センター等において保健指導を実施した。また、事業者に委託し、特定保健指導訪問指導を実施している。特定健診受診勧奨・特定保健指導利用勧奨は保健事業で実施している。								
事業目的	40歳から75歳未満の市国保被保険者を対象に、生活習慣病の発症や重症化の予防を目的として特定健康診査・特定保健指導を実施する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	111,580	112,663	106,836	
人件費②	24,416	24,346	25,781	
国県支出金	111,565	112,646	106,836	
地方債	0	0	0	
その他	15	17	0	
一般財源	24,416	24,346	25,781	
合計①+②	135,996	137,009	132,617	
予算額③	158,428	157,989	156,448	167,713
執行率①/③	70.4	71.3	68.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民のニーズをとらえ、特定健診の実施場所や特定保健指導の実施方法を複数用意し、選択できるようにしている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律等で保険者に実施が義務付けられている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	生活習慣病の早期発見、重症化予防を目的とした健診の機会提供ができており、適切な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的事業であるため、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	委託先が限られているため他の手段・方法がない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	対象者が受診しやすいように受診券は年４回に分けて発送しており、一定のコスト削減は行っている。がん検診と同日に受診できるよう効率化を図っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		40～74歳の国民健康保険被保険者数							
実績値		33,643	32,872	30,969				人	40～74歳までの被保険者数の推移が想定より上回ったため。
活動指標1		健康診査受診券送付件数							
目標値		32,911	31,923	30,965	30,036	29,134	28,259	件	
実績値		33,643	32,872	30,969				件	特定健康診査受診券を発行した者のうち、10,000人の健診未受診者に対して電話勧奨を行った。
活動指標2		特定健診未受診勧奨（電話）実施回数							
目標値		8,187	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	回	
実績値		8,187	10,000	10,000				回	特定保健指導の対象となった者のうち、550人の特定保健指導未利用者に対して訪問による勧奨を実施し、同意を得た人に特定保健指導を実施した。
活動指標3		特定保健指導未利用者勧奨（訪問）実施回数							
目標値		500	500	500	500	500	500	回	
実績値		500	500	550				回	コロナ前より目標値との乖離があるが、受診者数は増加している。
有効性	成果指標1	受診者数							
有効性	目標値	18,101	18,515	18,579	12,014	12,236	12,434	人	
有効性	実績値	12,213	12,302	11,601				人	目標値には達していないが、前年度から0.1ポイントの増となり、受診率は向上した。
有効性	成果指標2	特定健診受診率							
有効性	目標値	55	58	60	40	42	44	%	
有効性	実績値	36.3	37.4	37.5				%	目標値との乖離があるが、訪問による保健指導の勧奨や実績数が増え、実施率は向上した。
有効性	成果指標3	特定保健指導実施率							
有効性	目標値	50	55	60	38	40	42	%	
有効性	実績値	32	33.4	41.3				%	

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	特定健診受診率・特定保健指導実施率ともに国の目標値は達成できなかったが、上昇傾向にある。健診は新型コロナウイルス流行前の受診率に回復し、保健指導は訪問による受診勧奨・保健指導勧奨等の成果が出ている

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	保健事業				令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	国保	予算費目	05保02保01保	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	国民健康保険法					関連する分野別計画	特定健康診査等実施計画（第3期）、国民健康保険データヘルス計画（第2期）		
事業概要	国民健康保険法、データヘルス計画に基づき次の事業を実施する。①特定健診未受診者対策事業②特定保健指導未利用者対策事業③生活習慣病重症化予防事業④早期介入保健指導事業⑤服薬適正化勧奨事業⑥健康検診助成事業								
令和05年度の実施内容	①勧奨実施数（電話10,000人訪問50人）②利用勧奨実施数550人③保健指導実施数（面談4人電話63人）、未治療者及び治療中断者への電話による受診勧奨実施数63人④簡易検査実施数102人⑤通知数151人電話での保健指導実施数75人⑥助成費用38,795,900円								
事業目的	被保険者の疾病の早期発見及び重症化予防による健康の保持増進								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	27,983	53,660	53,929	
人件費②	8,720	4,348	4,445	
国県支出金	12,778	52,802	53,118	
地方債	0	0	0	
その他	15,205	858	811	
一般財源	8,720	4,348	4,445	
合計①+②	36,703	58,008	58,374	
予算額③	45,021	63,809	65,231	20,745
執行率①/③	62.2	84.1	82.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	各事業の実施を通して市民のニーズを捉え、実施方法を工夫している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律や計画で実施を規定している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	各保健事業の実施方法は、特定健康診査等の受診率向上や生活習慣病の重症化予防に効果があると示されている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	宝塚市国民健康保険被保険者の健康維持に寄与する事業のため受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他市町の実施方法を参考にして実施している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	保健事業を実施する事業者が少なく、検証は難しい。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		40～74歳の被保険者数（年度平均）							
実績値		34,364	32,806	31,083				人	
活動指標1		特定健診未受診勧奨（電話）実施人数							国補助金活用可能件数である10,000人に対し電話による受診勧奨を実施。
目標値		10,000	10,000	10,000	11,000	12,000	13,000	人	
実績値		8,187	10,000	10,000				人	
活動指標2		特定保健指導未利用者勧奨（訪問）人数							国補助金活用可能件数である550人に対し訪問による特定保健指導利用勧奨を実施。
目標値		500	500	550	600	650	700	人	
実績値		500	500	550				人	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	特定健診受診率							目標値との乖離はあるが、電話等による未受診勧奨の実施により令和4年度より0.1ポイント上昇した。
有効性	目標値	55	58	60	40	42	44	%	
有効性	実績値	36.3	37.4	37.5				%	
有効性	成果指標2	特定保健指導実施率							目標値との乖離はあるが、訪問による特定保健指導利用勧奨の実施により令和4年度より7.9ポイント上昇した。
有効性	目標値	50	55	60	38	40	42	%	
有効性	実績値	32	33.4	41.3				%	
有効性	成果指標3	意識的に健康づくりに取り組む人の割合							意識的に健康づくりに取り組む人の割合が令和3年度より上昇し目標値を超えた。
有効性	目標値	58	58	58	58	58	58	%	
有効性	実績値	52.5	55.5	58.7				%	

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	電話・訪問による特定健診受診勧奨により、受診率は令和4年度と比較して0.1ポイント増加した。特定保健指導実施率は、訪問による利用勧奨により令和4年度と比較して7.9ポイント増加した。その他保健事業として、生活習慣病重症化予防事業における保健指導では75.0%に生活習慣の改善がみられ、服薬適正化勧奨事業では33.1%に医薬品種類削減効果が見られた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	医療費適正化対策等事業				令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	国保	予算費目	05保02保01保	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	国民健康保険法					関連する分野別計画			
事業概要	レセプト点検の強化、医療費通知の実施、第三者求償事務の充実、医療機関における適正受診の普及啓発、柔道整復療養費の適正化への取組、後発医薬品希望カードの作成や後発医薬品を利用した場合の自己負担軽減額の通知等の医療費適正化対策を実施する。								
令和05年度の実施内容	レセプト点検の強化、医療費通知の実施、後発医薬品の差額通知等を実施し、医療費適正化を図った。								
事業目的	国保財政基盤の安定化を図り、持続可能な医療保険制度を構築する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	28,650	26,980	
人件費②	0	4,348	4,445	
国県支出金	0	13,685	17,444	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	19,313	13,981	
合計①+②	0	32,998	31,425	
予算額③	0	38,704	38,654	37,744
執行率①/③	0.0	74.0	69.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	各事業の実施を通して市民のニーズを捉え、実施方法を工夫している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律や計画で実施を規定している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	各保険事業の実施方法は、特定健康診査等の受診率向上や生活習慣病の重症化予防に効果があると示されている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	医療費の適正化を図る事業のため、受益者負担を求めるべきでない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他市町の実施方法を参考にして実施している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	保健事業を実施する事業者が少なく、検証は難しい。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		被保険者数（年度平均）							
実績値		43,055	41,327	39,028				人	
活動指標1		レセプト内容点検件数（再審査依頼）							
目標値		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	件	点検の対象期間を1年（3月～2月審査分）とした点検件数は目標値を上回った。
実績値		11,223	11,283	10,696				件	
活動指標2		医療費通知発送世帯数（延べ世帯数）							
目標値		137,257	138,720	138,936	138,936	138,936	138,936	世帯	保健適用の医療を受けられた方に、2か月単位で年6回の医療費通知を送付した。
実績値		138,720	138,936	132,709				世帯	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	ジェネリック医薬品数量シェア率（年度平均）							
有効性	目標値	75	76	76	78	78	78	%	差額通知等の実施により、数量シェア率が向上した。
有効性	実績値	76	76	78				%	
有効性	成果指標2	保険者努力支援制度（国民健康保険課における保健事業に限る）得点率							
有効性	目標値	37	48	50	50	50	50	点	評価項目の配点の変更等により、得点率が減少しているが、保険者努力支援制度全体の獲得点数の県内順位は年々上昇している。
有効性	実績値	48	50	43				点	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	目標値未達の項目もあるが、継続的な医療適正化に向けた取組の結果、保険者努力支援制度の県内順位の上昇等の一定の効果が見られたことは評価できる。 国民健康保険を取り巻く状況や、国の指標等が変更となる可能性もあるが、さらなる向上を目指す必要があることから、B評価とした。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	施設管理事業				令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	国診	予算費目	01診01診01施	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	国民健康保険法第82条、宝塚市国民健康保険診療所条例					関連する分野別計画			
事業概要	国民健康保険法第82条の規定に基づき宝塚市国民健康保険診療所を設置し、施設の適正な維持・管理を行う。								
令和05年度の実施内容	し尿浄化槽の維持管理、高圧受電設備の保安管理、施設警備、建物内外の清掃等の施設の維持・管理の他、3件の施設修繕を行った。								
事業目的	（１）国民健康保険その他社会保険の趣旨に基づき、模範的な診療及び一般患者の診療を行い、国民健康保険事業を円滑に実施する。 （２）宝塚市における保健施設として保健衛生の向上及び増進に寄与する。（３）国民健康保険診療及び保健施設に関する研究調査を行い、国民健康保険の健全な運営に貢献する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	4,803	4,679	3,897	
人件費②	5,232	5,217	5,334	
国県支出金	32	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	694	0	0	
一般財源	9,309	9,896	9,231	
合計①+②	10,035	9,896	9,231	
予算額③	5,825	4,966	5,885	4,575
執行率①/③	82.5	94.2	66.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	診療業務等を実施する上で、施設の維持・管理は必要である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市街地の北部山間奥地に位置し、半径４ｋｍ圏内には医科１診療所・歯科１診療所しか無い地域であるため、民間事業者等によるサービスの提供が困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	診療業務等を実施する上で、施設の維持・管理は必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	診療施設の維持・管理に必要な事業のため受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	診療業務の維持・管理に必要な事業のため他の手段・方法がない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	施設の修繕を適切に行っているためコストは必要最小限となっている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		西谷地区人口							
実績値		2,239	2,193	2,118				人	
活動指標1		施設修繕件数							修繕が必要な施設について、適切に修繕を行った。
目標値		12	6	6	6	6	6	件	
実績値		6	5	3				件	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	事故等の発生件数							適正な維持・管理を行った。
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	件	
有効性	実績値	0	0	0				件	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	施設の適正な維持・管理を行い、施設内の事故等が発生しなかったためA評価とする。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	歯科保健センター事業				令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	国診	予算費目	01診01診01施	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	国民健康保険法第82条、宝塚市国民健康保険診療所条例					関連する分野別計画			
事業概要	宝塚市国民健康保険診療所と連携を図りながら、寝たきり老人等に対する在宅訪問歯科検診・指導や地域住民への歯科教育を実施する。								
令和05年度の実施内容	地区公民館や学校等においての歯科相談・歯科健康教育、施設入所者への口腔ケアを85回実施し、延べ1,101人が利用した。								
事業目的	高齢化率の高い地域（西谷地域）の特性を考慮し、在宅ケアを基本とした歯科検診・指導や、青年期・壮年期にとどまらず小児期からの歯科教育を実施することにより、地域住民の健康レベルの向上を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,495	1,600	1,619	
人件費②	2,776	2,777	2,841	
国県支出金	671	957	980	
地方債	0	0	0	
その他	400	400	400	
一般財源	3,200	3,020	3,080	
合計①+②	4,271	4,377	4,460	
予算額③	1,978	2,125	2,140	2,340
執行率①/③	75.6	75.3	75.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	予防・健康づくりは、国が推進する取り組みであり、高齢化率の高い西谷地域では必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市街地の北部山間奥地に位置し、半径４ｋｍ圏内には医科１診療所・歯科１診療所しか無い地域であるため、民間事業者等によるサービスの提供が困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	歯科相談・歯科健康教育は地域住民の健康意識の向上に寄与している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	地域住民の口腔衛生及び心身の健康維持に寄与する事業のため受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	地域住民への歯科相談・歯科健康教育を実施しているため他の手段・方法がない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	歯科衛生士が超過勤務とならないよう、効率化を図りながらコストを削減している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		西谷地区人口							
実績値		2,239	2,193	2,118				人	
活動指標1		事業実施回数							前年度はコロナ禍において地域イベントが減少していたが、今年度は小学校でのイベントや老健施設への訪問回数が増加。
目標値		90	90	90	90	90	90	回	
実績値		80	73	85				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	利用者数							前年度はコロナ禍において地域イベントが減少していたが、今年度は小学校でのイベントや老健施設への訪問回数が増加し、利用者数も増加。
有効性	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	人	
有効性	実績値	1,020	924	1,101				人	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	C
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標・成果指標ともに前年度実績を上回ったものの、目標値に達していないためC評価とする。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	健康管理事業				令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	国診	予算費目	01診01診01施	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	国民健康保険法第82条、宝塚市国民健康保険診療所条例					関連する分野別計画			
事業概要	宝塚市国民健康保険診療所と連携を図りながら、地域住民に対して生活習慣病対策を重点に疾病予防及び健康づくりの支援や健康教育を実施する。								
令和05年度の実施内容	地区公民館や学校等において、健康相談・健康教育を４回実施し、延べ８５人の参加があった。								
事業目的	高齢化率の高い地域（西谷地域）の特性を考慮し、生活習慣病対策を重点とした疾病予防・健康づくりの支援や、青年期・壮年期にとどまらず小児期からの健康教育を実施することにより、地域住民の健康レベルの向上を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	0	
人件費②	2,776	2,777	2,841	
国県支出金	61	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,715	2,777	2,841	
合計①+②	2,776	2,777	2,841	
予算額③	123	74	74	74
執行率①/③	0.0	0.0	0.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	予防・健康づくりは、国が推進する取り組みであり、高齢化率の高い西谷地域では必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市街地の北部山間奥地に位置し、半径４ｋｍ圏内には医科１診療所・歯科１診療所しか無い地域であるため、民間事業者等によるサービスの提供が困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	健康相談・健康教育は地域住民の健康意識の向上に寄与している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	地域住民の予防・健康づくりに寄与する事業のため受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	地域住民への健康相談や健康教育を実施しているため他の手段・方法がない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	診療所勤務の看護師が兼任しているため、コストについては必要最小限となっている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		西谷地区人口							
実績値		2,239	2,193	2,118				人	コロナ禍において地域イベントが減少した。
活動指標1		事業実施回数							
目標値		20	20	20	20	20	20	回	
実績値		8	6	4				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	参加者数							
有効性	目標値	300	300	300	300	300	300	人	コロナ禍において地域イベントが減少した。
有効性	実績値	135	98	85				人	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	C
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標・成果指標ともに前年度実績下回っており、目標値にも達していないためC評価とする。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	施設管理事業_建物保全					令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	内部管理
会計	国診	予算費目	01診01診01施	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	国民健康保険法第82条の規定に基づき宝塚市国民健康保険診療所を設置し、施設の適正な維持・管理を行う。								
令和05年度の実施内容	高圧受変電設備を更新した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	18,480	
人件費②	0	0	53,031	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	71,511	
合計①+②	0	0	71,511	
予算額③	0	0	30,107	0
執行率①/③	0.0	0.0	61.4	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	高圧受変電設備は多くの電気を必要とする施設で必要なため他の手段・方法がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	検証を行ったが、高圧受変電設備に代わる方法がない。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	医業				令和05年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	国診	予算費目	01診01診02医	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	国民健康保険法第82条、宝塚市国民健康保険診療所条例					関連する分野別計画			
事業概要	国民健康保険法第82条の規定に基づき宝塚市国民健康保険診療所を設置・運営する。								
令和05年度の実施内容	医科：4,181人、歯科：6,469人の外来患者を受け入れ、地域住民へ適切な医療サービスを提供した。								
事業目的	（1）国民健康保険その他社会保険の趣旨に基づき、模範的な診療及び一般患者の診療を行い、国民健康保険事業を円滑に実施する。（2）宝塚市における保健施設として保健衛生の向上及び増進に寄与する。 （3）国民健康保険診療及び保健施設に関する研究調査を行い、国民健康保険の健全な運営に貢献する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	50,266	54,113	58,436	
人件費②	50,072	51,784	53,031	
国県支出金	1,036	858	0	
地方債	0	0	0	
その他	49,230	53,255	58,436	
一般財源	50,072	51,784	53,031	
合計①+②	100,338	105,897	111,467	
予算額③	54,208	57,035	63,494	62,843
執行率①/③	92.7	94.9	92.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	平成29年度に実施した市民アンケートの結果から、53.9%の地域住民が「機会があれば利用したい」と考えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等での実施自体は可能であるが、過疎地域における病院経営の難しさから期待できない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	地域住民に対して、医療を受ける機会を確保するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	法令等に基づき適正に受益者負担を求めているが削減の余地はある。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき診療所の設置・運営をおこなっているため他の手段・方法がない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	十分な検証ができていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		西谷地区人口							
実績値		2,239	2,193	2,118				人	
活動指標1		医科診療日数							
目標値		193	196	193	193	191	190	日	医師の都合により休診とした場合を除き診療を行った。
実績値		182	191	187				日	
活動指標2		歯科診療日数							
目標値		244	246	243	243	241	241	日	医師の都合により休診とした場合を除き診療を行った。
実績値		234	234	235				日	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	医科患者数							
有効性	目標値	3,109	3,109	3,109	3,109	3,109	3,109	人	平成31年度の医療体制見直し以降、利用者数が増加傾向にあることに加え、令和4年1月より水曜日の午後診療を開始した。
有効性	実績値	3,466	4,057	4,181				人	
有効性	成果指標2	歯科患者数							
有効性	目標値	6,537	6,537	6,537	6,537	6,537	6,537	人	西谷地区の人口減少に伴い、患者数も減少傾向にある。
有効性	実績値	6,636	6,698	6,469				人	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標については、目標値は下回ったものの概ね予定通りに事業を遂行した。また、成果目標についても、医科は前年度実績を上回る実績となっており、コロナ禍において感染予防に努めながら地域住民へ質の高い医療サービスを提供できたことからA評価とした。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	一般管理事業				令和05年度担当課名	介護保険課	評価区分	内部管理
会計	介護	予算費目	01総01総01一	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり			
根拠法令	介護保険法、宝塚市介護保険条例				関連する分野別計画			
事業概要	介護保険制度の運営に係る事務全般を円滑に実施していくための一般管理総務費							
令和05年度の実施内容	介護保険システムの賃借、令和６年度介護保険法改正に伴う介護保険システムの改修等を行った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	54, 973	57, 981	69, 191	
人件費②	8, 720	7, 826	8, 001	
国県支出金	4, 000	15, 044	12, 579	
地方債	0	0	0	
その他	333	558	721	
一般財源	59, 360	50, 205	63, 892	
合計①+②	63, 693	65, 807	77, 192	
予算額③	56, 849	63, 935	74, 997	75, 630
執行率①/③	96. 7	90. 7	92. 3	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	システム改修は既存ベンダへのみ作業を委託できるため、コスト比較の余地がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	システム改修費について、情報政策課と連携し費用の精査を行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	国民健康保険団体連合会負担金等事業			令和05年度担当課名	介護保険課	評価区分	義務的経費
会計	介護	予算費目	01総01総02連	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり		
根拠法令	介護保険法				関連する分野別計画		
事業概要	共同電算処理に係る委託料、県国民健康保険団体連合会への負担金及び特別徴収経由業務に関する負担金を支出する。						
令和05年度の実施内容	主治医意見書作成等のための委託料、会員負担金、保険料特別徴収（年金天引）に係る業務負担金、国保データベース（KDB）負担金などを支払った。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	4,693	3,960	3,164	
人件費②	2,616	1,739	1,778	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	7,309	5,699	4,942	
合計①+②	7,309	5,699	4,942	
予算額③	4,929	4,955	3,661	3,365
執行率①/③	95.2	79.9	86.4	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	単価は県内一律、会員負担金は被保険者数により定められており妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	高額介護サービス費支給判定処理を自庁処理に切り替えることでコスト削減を図っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	高額介護サービス費支給判定処理を自庁処理に切り替えることでコスト削減を図っている。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	国民健康保険団体連合会						
実績値	1	1	1				団体
活動指標1	国民健康保険団体連合会への委託業務数						
目標値	5	5	4	4	4	4	件
実績値	5	4	4				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
高額介護サービス費支給判定処理を自庁処理に切り替えることで委託業務数は４つになった。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	賦課徴収事業					令和05年度担当課名	介護保険課	評価区分	義務的経費
会計	介護	予算費目	01総02徴01賦	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	介護保険法、宝塚市介護保険条例					関連する分野別計画	第8期宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	第1号被保険者に対する介護保険料の賦課徴収事業								
令和05年度の実施内容	７月に介護保険料決定通知書を送付。収納率９８．９４%。滞納対策として少額未納者への文書催告や、財産調査・滞納処分の強化を行った。督促状を１２回、催告状を２回送付。随時納付相談を行い、予期せぬ所得減少や生活困窮等で納付が困難な被保険者には、制度に従い減免を実施。公費での低所得者保険料軽減を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	22,033	22,046	26,722	
人件費②	52,320	43,475	45,526	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	18	36	0	
一般財源	74,335	65,485	72,248	
合計①+②	74,353	65,521	72,248	
予算額③	28,618	28,206	35,237	35,816
執行率①/③	77.0	78.2	75.8	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令に基づいた事務のため他の手段はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト削減について検証し、コンビニ収納を開始したことで郵便振替納付書や問い合わせの効率化を実現した。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	第1号被保険者数							
実績値	65,408	65,521	65,805				人	
活動指標1	介護保険料決定通知書の発送件数							達成。送付すべき被保険者に決定通知を送付。
目標値	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	件	
実績値	65,431	65,859	65,962				件	
活動指標2	口座振替件数							達成。目標を上回る口座振替件数となった。
目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	件	
実績値	1,570	1,602	1,646				件	
活動指標3	催告状・督促状の発送件数							達成。収納対策の結果、目標値を上回る減少幅となったため。
目標値	10,200	10,100	10,000	9,900	9,800	9,700	件	
実績値	9,962	9,413	9,067				件	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	介護認定事業				令和05年度担当課名	介護保険課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	介護	予算費目	01総03介01介	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	介護保険法、宝塚市介護保険条例					関連する分野別計画	第8期宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	介護認定を行うため、公正かつ適正な認定審査業務の資料収集と介護認定審査会の運営を行う。								
令和05年度の実施内容	令和5年度から新型コロナウイルス感染症特例措置が廃止され、通常の更新申請手続きとなった。令和5年度は11,845件と認定予測よりも申請数が減少となったため、認定事業費（認定調査委託料、主治医意見書作成手数料、郵便料等）が減額となった。								
事業目的	介護保険サービスの利用に必要な要介護認定について、認定審査会において適正に審査を実施する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	131,665	144,483	149,933	
人件費②	48,760	45,267	48,703	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	180,425	189,750	198,636	
合計①+②	180,425	189,750	198,636	
予算額③	137,369	146,473	163,788	173,841
執行率①/③	95.8	98.6	91.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	高齢化に伴い申請数の増加が見込まれるため、市民ニーズは高い。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	認定調査については外部委託済み。認定業務そのものを業務委託している自治体が存在するが、本市では現在のところ検討していない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	介護保険法に基づき適切に実施している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的事業であり、受益者負担を求めるものではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	申請数の増加や他市の状況を踏まえ、新たな認定調査委託事業所の開拓や認定調査委託料の見直しなどの検討が必要である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	認定調査のモバイル化や認定審査会のオンライン化など、今後の実施手法や内容に合わせて検討する。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		第1号被保険者数							
実績値		65,408	65,521	65,805				人	
活動指標1		介護認定申請件数							
目標値		13,000	13,250	13,500	13,700	14,000	14,300	件	新型コロナウイルス感染症による活動制限がなくなり、申請数が増加すると思われたが、見込みを下回った。
実績値		13,291	13,290	11,845				件	
活動指標2		介護認定審査会開催回数							
目標値		286	282	282	290	290	295	回	新型コロナウイルス感染症による活動制限がなくなり、審査会も通常通りの開催となった。
実績値		260	277	280				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	介護認定要処理日数							
有効性	目標値	42	42	42	40	40	40	日	介護認定にかかる業務の効率化を図ることで目標値を達成した。
有効性	実績値	36	42	40				日	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
申請件数、審査会開催回数は目標値を達成できなかったが、成果指標については達成することができた。 認定審査会の運営では、委員の確保に苦慮しており、今後、委員の参加負担を減らすための審査会のオンライン化、審査資料のWEB配信などの検討が必要である。 今後高齢化に伴い申請数の増加が見込まれる中で、いかに介護認定の決定までの必要時間を短縮できるかが課題である。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	運営協議会事業				令和05年度担当課名	介護保険課	評価区分	義務的経費
会計	介護	予算費目	01総04運01運	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり			
根拠法令	介護保険法、宝塚市介護保険条例、宝塚市介護保険運営協議会規則				関連する分野別計画			
事業概要	介護保険法上、３年間を１期として義務付けられている高齢者福祉計画と介護保険事業計画を策定する。							
令和05年度の実施内容	介護保険運営協議会を4回、介護保険運営協議会専門委員会を4回開催し、第9期介護保険事業計画策定に向けての審議を行った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	135	5,032	3,769	
人件費②	8,720	8,695	10,668	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,855	13,727	14,437	
合計①+②	8,855	13,727	14,437	
予算額③	373	6,242	4,356	379
執行率①/③	36.2	80.6	86.5	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	委員報酬は条例で定められており、妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	委託業者はプロポーザル方式で決定しており、コスト比較は十分行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	委員報酬は条例で定められており、削減の余地はない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	第1号被保険者数						
実績値	65,408	65,521	65,805				人
活動指標1	協議会等の開催回数						
目標値	1	4	6	2	4	8	回
実績値	1	2	8				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
第9期介護保険事業計画策定に向けての審議を行うため、例年よりも多く開催した。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	介護サービス等給付事業			令和05年度担当課名	介護保険課	評価区分	義務的経費
会計	介護	予算費目	02保01介01介	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり		
根拠法令	介護保険法				関連する分野別計画		
事業概要	要介護認定を受けた被保険者がサービスを受けた場合の保険給付を行う。						
令和05年度の実施内容	要介護１以上の在宅サービス利用者（月平均6,922人）、施設サービス利用者（月平均2,850人）が介護サービスを利用した場合に９割（一定以上の所得がある場合は７割または８割）の保険給付を行った。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	16,101,474	16,369,193	17,110,715	
人件費②	26,160	21,738	22,225	
国県支出金	5,961,673	6,330,019	6,568,365	
地方債	0	0	0	
その他	7,909,440	7,756,977	8,211,789	
一般財源	2,256,521	2,303,935	2,352,786	
合計①+②	16,127,634	16,390,931	17,132,940	
予算額③	16,720,895	17,181,950	17,947,088	17,771,943
執行率①/③	96.3	95.3	95.3	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	介護保険法により実施が義務付けられており、負担者全てが受給者ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	介護報酬は厚生労働省により決定されるため、比較対象はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	介護給付費等費用適正化事業において、ケアプラン点検等を実施し、給付の適正化を図った。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	要介護認定者数（月平均）						
実績値	9,140	9,320	9,559				人
活動指標1	介護サービス等給付費						
目標値	16,720,895	17,181,950	18,067,088	17,771,943	18,218,219	18,651,367	千円
実績値	16,101,474	16,369,193	17,110,715				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
実績値は目標値の94.7%であり、見込みをやや下回った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	地域密着型介護サービス等給付事業				令和05年度担当課名	介護保険課	評価区分	義務的経費
会計	介護	予算費目	02保01介02地	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり			
根拠法令	介護保険法				関連する分野別計画			
事業概要	要介護認定を受けた被保険者が地域密着型サービスを受けた場合の保険給付を行う。							
令和05年度の実施内容	地域密着型介護サービス利用者がサービス（月平均1,201人）を利用した場合に、９割（一定以上所得がある場合は７割または８割）の保険給付を行った。							

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	1,977,969	2,030,149	2,070,593	
人件費②	4,360	3,478	3,556	
国県支出金	732,355	785,065	794,857	
地方債	0	0	0	
その他	971,626	962,040	993,720	
一般財源	278,348	286,522	285,572	
合計①+②	1,982,329	2,033,627	2,074,149	
予算額③	2,136,196	2,166,807	2,259,571	2,294,452
執行率①/③	92.6	93.7	91.6	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	介護保険法により実施が義務付けられており、負担者全てが受給者ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	介護報酬は厚生労働省により決定されるため、比較対象はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	介護給付費等費用適正化事業において、ケアプラン点検等を実施し、給付の適正化を図った。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	要介護認定者数（月平均）						
実績値	9,140	9,320	9,559				人
活動指標1	地域密着型介護サービス費						
目標値	2,136,196	2,166,807	2,259,571	2,294,452	2,502,825	2,687,286	千円
実績値	1,977,969	2,030,149	2,070,593				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
実績値は目標値の91.6%であり、見込みを下回った。小規模多機能型居宅介護事業所等の地域密着型サービスの整備が計画通り進まなかったことが原因と考えられる。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	介護予防サービス等給付事業			令和05年度担当課名	介護保険課	評価区分	義務的経費
会計	介護	予算費目	02保02介01介	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり		
根拠法令	介護保険法				関連する分野別計画		
事業概要	要支援認定を受けた被保険者がサービスを受けた場合の保険給付を行う。						
令和05年度の実施内容	介護予防サービス受給者（月平均1,776人）が介護予防サービスを利用した場合について９割（一定以上の所得がある場合は７割または８割）の保険給付を行った。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	521,241	560,882	599,456	
人件費②	5,232	3,478	3,556	
国県支出金	192,992	216,894	230,115	
地方債	0	0	0	
その他	256,046	265,788	287,691	
一般財源	77,435	81,678	85,206	
合計①+②	526,473	564,360	603,012	
予算額③	541,457	594,103	611,557	611,588
執行率①/③	96.3	94.4	98.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	介護保険法により実施が義務付けられており、負担者全てが受給者ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	介護報酬は厚生労働省により決定されるため、比較対象はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	介護給付費等費用適正化事業において、ケアプラン点検等を実施し、給付の適正化を図った。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	要支援認定者数（月平均）						
実績値	4,601	4,623	4,787				人
活動指標1	介護予防サービス費						
目標値	541,457	594,103	581,557	611,588	623,402	634,720	千円
実績値	521,241	560,882	599,456				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
実績値は目標値の103.1%であり、見込みを上回った。対象者数の増加が原因と思われる。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	地域密着型介護予防サービス等給付事業			令和05年度担当課名	介護保険課	評価区分	義務的経費
会計	介護	予算費目	02保02介02地	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり		
根拠法令	介護保険法				関連する分野別計画		
事業概要	要支援認定を受けた被保険者が地域密着型サービスを受けた場合の保険給付を行う。						
令和05年度の実施内容	地域密着型介護予防サービス利用者（月平均4人）がサービスを利用した場合に、９割（一定以上所得がある場合は７割または８割）の保険給付を行った。						

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	5,022	6,171	4,099	
人件費②	1,744	1,739	1,778	
国県支出金	1,859	2,386	1,573	
地方債	0	0	0	
その他	2,466	2,924	1,966	
一般財源	2,441	2,600	2,338	
合計①+②	6,766	7,910	5,877	
予算額③	13,437	13,444	13,444	5,618
執行率①/③	37.4	45.9	30.5	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	介護保険法により実施が義務付けられており、負担者全てが受給者ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	介護報酬は厚生労働省により決定されるため、比較対象はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	介護給付費等費用適正化事業において、ケアプラン点検等を実施し、給付の適正化を図った。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	要支援認定者数（月平均）						
実績値	4,601	4,623	4,787				人
活動指標1	地域密着型介護予防サービス費						
目標値	13,437,000	13,444,000	13,444,000	5,618,000	6,733,000	6,733,000	円
実績値	5,021,427	6,170,628	4,098,217				円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
実績値は目標値の30.5%であり、見込みよりも大幅減となった。小規模多機能型居宅介護事業所等の地域密着型サービスの整備が計画通り進まなかったことが原因と考えられる。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	高額介護サービス等給付事業			令和05年度担当課名	介護保険課	評価区分	義務的経費
会計	介護	予算費目	02保03高01高	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり		
根拠法令	介護保険法				関連する分野別計画		
事業概要	サービス事業者に支払うサービスの自己負担金（１～３割）が一定の上限を超えた場合に、利用者の申請に基づき、超えた額の払い戻しをする。また、高額医療合算介護サービス費は、介護保険と医療保険の両方の利用者負担を年間で合算し高額になった場合に、限度額を超えた分を支給する。						
令和05年度の実施内容	利用者からの申請に基づき、高額介護サービス費を578,035,500円、高額医療合算介護サービス費を99,501,513円支給した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	663,099	653,377	677,538	
人件費②	8,720	8,695	8,890	
国県支出金	245,516	252,663	260,089	
地方債	0	0	0	
その他	325,730	309,620	325,164	
一般財源	100,573	99,789	101,175	
合計①+②	671,819	662,072	686,428	
予算額③	745,977	879,504	827,552	699,913
執行率①/③	88.9	74.3	81.9	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法律で実施が義務付けられており、負担者のすべてが受益者ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	審査支払を自庁のシステムで行うことで、審査に掛かる費用が不要となった。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	国の制度の為、市独自で水準を定められない

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	要介護・要支援認定者数（月平均）						
実績値	13,741	13,943	14,347				人
活動指標1	高額介護サービス等支給件数						
目標値	39,849	41,045	42,277	43,070	44,362	45,693	件
実績値	40,219	41,273	41,815				件
活動指標2	高額介護サービス等給付費						
目標値	745,977,000	789,504,000	847,552,000	699,913,000	715,876,000	732,516,000	円
実績値	663,098,234	653,376,996	677,537,013				円
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
サービス利用者の増加に伴い、支給件数が増加した。
給付費実績値は目標値である介護保険事業計画の推計値を下回った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	その他給付事業				令和05年度担当課名	介護保険課	評価区分	義務的経費
会計	介護	予算費目	02保04そ01そ	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり			
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画		
事業概要	国民健康保険団体連合会への委託により、介護（介護予防）サービスにかかる介護報酬請求の審査、サービス事業者等への介護報酬の支払い及び償還払い等の処理を適正かつ合理的に執行する。							
令和05年度の実施内容	国民健康保険団体連合会へ委託して、県内レセプト（352,326件）、県外レセプト（30,280件）について介護報酬請求書の審査、サービス事業者への介護報酬の支払いを行った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	17,732	18,873	19,781	
人件費②	3,488	3,478	3,556	
国県支出金	6,565	7,298	7,593	
地方債	0	0	0	
その他	8,710	8,943	9,493	
一般財源	5,945	6,110	6,251	
合計①+②	21,220	22,351	23,337	
予算額③	18,631	19,278	19,980	20,026
執行率①/③	95.2	97.9	99.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	財源の一部は介護保険料であり、委託料の単価も県内一律であるため、妥当と言える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国民健康保険団体連合会への委託が自庁処理よりも低コストである。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	処理を国民健康保険団体連合会へ委託しているため、コスト削減の余地はない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標	要介護・要支援認定者数（月平均）						
実績値	13,741	13,943	14,347				人
活動指標1	審査支払件数（月平均）						
目標値	29,856	30,894	32,019	32,092	32,824	33,587	件
実績値	29,427	30,420	31,884				件
活動指標2	審査支払手数料						
目標値	18,631,000	19,278,000	19,980,000	20,025,668	20,482,436	20,958,548	円
実績値	17,731,444	18,872,608	19,780,718				円
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
実績値は目標値の99.5%であり、ほぼ見込み通りとなった。
実績値は目標値の99%であり、ほぼ見込み通りとなった。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業				令和05年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成18年度
会計	介護	予算費目	03地01ー01ー	施策体系	3-3 高齢者福祉　（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり				
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	①高齢者が健康でいきいきとした生活を送るために、利用できるサービス等についての紹介、介護予防に関する情報の提供を行うことを目的にいきいきガイドブックを作成する。 ②住民主体の「いきいき百歳体操」の立ち上げと継続支援を行う。								
令和05年度の実施内容	①高齢者福祉と介護保険の手引き「いきいきガイドブック」の作成と配布。②いきいき百歳体操の新規活動グループ10グループの立ち上げと継続支援を行った。								
事業目的	①いきいきガイドブックを配布することにより、高齢者とその家族に適切に情報を提供し、安心した生活を送ってもらう。 ②身近な場で地域の住民と一緒に介護予防に効果のあるいきいき百歳体操を実施する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	4,447	6,324	5,990	
人件費②	6,976	6,467	7,486	
国県支出金	1,663	2,368	2,239	
地方債	0	0	0	
その他	2,227	3,164	3,002	
一般財源	7,533	7,259	8,235	
合計①+②	11,423	12,791	13,476	
予算額③	7,361	7,351	7,407	8,665
執行率①/③	60.4	86.0	80.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民が介護予防に取り組み安心した生活を送れるよう、アンケートやいきいき百歳体操などを通してニーズを把握し、課題を認識しながら実施している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者で実施可能であるが、正確な情報提供や安全性に考慮した仕組みづくりは市が主導する必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	いきいき百歳体操を実施することで、目的・目標である介護予防に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	約60歳以上の高齢者が受益者となることにより、妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討を行っていないが、近隣市と比較して高い水準ではない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減には継続して取り組んでいるが、全体的なコスト削減には至っていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		65歳以上人口							
実績値		65,636	65,721	66,035				人	介護予防の必要性を再認識する動きがある。
活動指標1		いきいき百歳体操説明会							
目標値		10	10	10	5	5	5	回	
実績値		11	26	23				回	
活動指標2		いきいきガイドブック配布数							
目標値		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	冊	関係機関の窓口、高齢者福祉の関係事業者などに配布した。
実績値		10,000	10,000	10,000				冊	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	いきいき百歳体操実施グループ数							
有効性	目標値	150	160	170	165	170	175	箇所	新規立ち上げは、10グループであった。
有効性	実績値	143	154	164				箇所	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	いきいき百歳体操のグループ数は着実に増えてきている。今後も体験会を増やしながら新規グループの立ち上げを図っていく。世代交代が出来ないというグループが見受けられるため、60歳～70歳代の参加を促していく必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業				令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成18年度
会計	介護	予算費目	03地01ー01ー	施策体系	3-3 高齢者福祉　（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり				
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）　第8期宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	介護保険法に基づく地域支援事業のうち、一次予防事業として高齢者を対象に、介護予防講演会の開催や高齢者が集う場所での介護予防のための情報提供等を行い介護予防知識の普及・啓発を図る。一般高齢者を対象として、機能低下の予防における知識や情報を提供し、自己の継続的な取組みに繋がるよう支援する。								
令和05年度の実施内容	介護予防講演会の開催や高齢者が集う場所での介護予防知識の普及・啓発（教育・相談）活動を実施した。教育は158回開催し、延べ4,346人の参加、相談等は38回開催し、延べ144人の参加があった。								
事業目的	高齢者に対し、介護予防や機能低下の予防における知識の普及啓発を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	90	101	
人件費②	8,720	8,695	8,890	
国県支出金	0	33	37	
地方債	0	0	0	
その他	0	44	50	
一般財源	8,720	8,708	8,904	
合計①+②	8,720	8,785	8,991	
予算額③	552	544	744	808
執行率①/③	0.0	16.5	13.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	介護保険法を根拠にしており、主に市民からの依頼により実施している事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者や市民が自ら実施することはできるが、介護予防に関する課題や解決方法の周知等、市の関与は必要であり、協働が望ましい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	介護保険法を根拠にしており、実施方法が定められている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	介護保険法に基づく啓発事業であり、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	高齢者が集う場を活用する以外の方法がなく、比較していない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	準備に要する時間を短縮できるよう、提供する健康教育メニューをしぼってパッケージ化する取組をすすめている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		６５歳以上の市民						
実績値		65,636	65,721	66,035				人
活動指標1		介護予防講演会・相談会実施回数						
目標値		150	380	220	220	220	220	回
実績値		156	201	196				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	介護予防講演会・相談会参加者数						
有効性	目標値	3,900	9,880	4,840	4,840	4,840	4,840	人
有効性	実績値	4,813	4,418	4,490				人
有効性	成果指標2	意識的に健康づくりに取り組む人の割合						
有効性	目標値	57.5	57.5	57.5	57.5	57.5	57.5	%
有効性	実績値	55.5	－	58.7				%
有効性	成果指標3	かかりつけ医を持っている人の割合						
有効性	目標値	71	71	71	71	71	71	%
有効性	実績値	48.7	－	49.4				%

達成状況とその理由

実施回数は196回と昨年度の201回から減少した。地域からの依頼による講演会の実施回数がコロナ禍前の水準に戻っていない。

参加者数は4,490人と昨年度の4,418人から微増となった。地域からの依頼による講演会の実施回数がコロナ禍前の水準に戻っておらず、参加者数の伸びは小さくなっている。

令和５年度に実施した市民アンケートの結果は58.7%であり、前回の55.5%から増加している。

令和５年度に実施した市民アンケートの結果は49.4%であり、前回の48.7%から増加しているが、目標値の71%には達していない。

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

介護予防講演会・相談会の実施回数は令和4年度から減少、参加者数は微増となったが、いずれも目標値に達しておらず、新型コロナウイルス感染症の拡大前と比較すると実施回数・参加人数共に減少となっている。社会情勢に合わせた取組が必要となる。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業				令和05年度担当課名	介護保険課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	介護	予算費目	03地01ー01ー	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画	第８期宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	介護保険法に基づき、高齢者を含む市民全般を対象にした介護予防に関する普及啓発を行う。								
令和05年度の実施内容	令和５年１１月１１日にソリオホールにて、第１５回介護を考える市民フォーラムを宝塚市介護保険事業者協会と共催で開催した。新型コロナウイルス感染症への対応が解除されたため、４年ぶりに会場参加での開催とした。								
事業目的	要介護状態になることを予防し、また、介護が必要になっても安心して暮らし続けられるよう、介護予防等に関する知識の普及啓発を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	500	68	65	
人件費②	2, 616	2, 609	2, 667	
国県支出金	11	25	25	
地方債	0	0	0	
その他	485	34	33	
一般財源	2, 620	2, 618	2, 674	
合計①+②	3, 116	2, 677	2, 732	
予算額③	581	158	158	743
執行率①/③	86. 1	43. 0	41. 1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	自分自身や家族が介護や支援の必要な状況となることは、誰もが経験しうることであり、介護予防の知識を広める必要性は高い。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国の地域支援事業実施要綱に記載された地方自治体に実施が求められている事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民に広く啓発を図る事業として講演等のイベントの実施が最適と考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	市の負担は、講師謝礼、手話通訳・要約筆記者謝礼のみであり、それ以外の費用は介護保険事業者協会が負担しているため、低コストで実施できていると考える。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	動画作成、パンフレット等の啓発方法も考えられるが、現状コストでの実施は困難である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	市の負担は、講師謝礼、手話通訳・要約筆記者謝礼のみであり、これ以上の削減は困難である。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231, 601	230, 103	228, 308				人	新型コロナウイルス感染症による制限がなくなり、令和元年以来、会場のみで開催した。
活動指標1		市民フォーラム開催回数							
目標値		1	1	1	1	1	1	件	
実績値		1	1	1				件	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	市民フォーラム参加人数							
有効性	目標値	300	300	300	300	300	300	人	
有効性	実績値	282	171	178				人	会場参加のみで参加者減少が危惧される中、前年度並みの参加者となった。
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	広報誌、市ホームページ等に加え、街頭でのチラシ配布、施設へのチラシ・ポスター配置などを行った結果、前年度並みの参加人数を確保することができた。今後もより多くの市民に介護に関心を持ってもらえるテーマや講師の選定による目標達成を目指す。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	地域介護予防活動支援事業				令和05年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	介護	予算費目	03地01ー01ー	施策体系	3-3 高齢者福祉　（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり				
根拠法令	介護保険法、ミニデイサービス支援事業実施要綱					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	○高齢者が住みなれた地域で自立して生活することを目的とし、地域における介護予防に資する活動の育成・支援を行う（ミニデイサービス事業委託料、ふれあいいきいきサロン支援費） ○地域で高齢者の健康づくりを推進する人材（介護予防サポーター）の育成を行う								
令和05年度の実施内容	○12箇所の団体に活動方法のアドバイスを行い、3年以上継続して活動しているサロンや空き家利用のサロンに対し、会場費等の支援を行った。 ○ミニデイサービス等のボランティアに対し、介護予防活動の普及のための講座を実施。住民による自主的な活動の育成支援を行った。								
事業目的	事業目的：高齢者が住みなれた地域で自立して生活すること　内容：地域における介護予防に資する活動の育成・支援、介護予防サポーターの育成								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	6,420	7,367	7,333	
人件費②	1,388	1,399	1,427	
国県支出金	2,401	2,759	2,741	
地方債	0	0	0	
その他	3,215	3,686	3,675	
一般財源	2,192	2,321	2,344	
合計①+②	7,808	8,766	8,760	
予算額③	9,090	9,110	8,884	9,126
執行率①/③	70.6	80.9	82.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	通いの場への参加が介護予防における社会参加となることから、一定程度社会的ニーズがあると考えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	運営は市民が主体で行っているが、一定の支援が必要である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	地域住民主体の活動を支援することで、高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくりに寄与している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者が個々に負担すべきものは受益者が負担しているため、妥当な数値と考えている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討を行ってはいないが、近隣市と比較して高い水準ではない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	事業の趣旨説明により会場賃借料については実施時点から充分にコスト削減している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	実践的な講座内容とすることで、受講者数の増となった。講座が地域活動に関心をもつきっかけとなり、今後の地域活動につながった。
活動指標1		介護予防サポーター養成講座受講者数							
目標値		20	30	30	30	30	30	人	
実績値		22	15	44				人	
活動指標2		事業案内ちらしの作成数							
目標値		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	枚	関係機関へのちらし設置や全戸配布の健康づくり便利帳へ事業掲載を行い、達成している。ちらしからの問い合わせが入っている。
実績値		1,500	1,500	1,500				枚	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	活動支援ボランティア延べ参加数							
有効性	目標値	1,250	2,000	2,500	2,500	2,500	2,500	人	活動休止中の団体があり目標値には届かなかったが、前年度と同水準で推移している。
有効性	実績値	1,101	1,885	1,866				人	
有効性	成果指標2	ミニデイサービス延べ利用者数							
有効性	目標値	1,300	2,000	2,500	2,500	2,500	2,500	人	活動休止中の団体があり目標値には届かなかったが、前年度と同水準で推移している。
有効性	実績値	1,138	1,946	1,805				人	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により活動休止状態が続いている団体や、高齢化による参加者減少のため活動が縮小している団体が一定数存在するが、介護予防サポーター養成講座により地域での担い手の育成に取り組むことができている。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	地域介護予防活動支援事業				令和05年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成18年度
会計	介護	予算費目	03地01ー01ー	施策体系	3-3 高齢者福祉　（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり				
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）		
事業概要	介護保険法に基づく地域支援事業として、全ての高齢者を対象に、ボランティア活動や自助グループ活動等、高齢者の自主的な介護予防への取り組みを支援する。								
令和05年度の実施内容	地域での健康を取り巻く環境の変化に伴い、健康づくり推進員制度を廃止し、まちづくり協議会と連携した地域活動を実施することになった。								
事業目的	地域の介護予防に携わっている健康づくり推進員に対して研修会を実施し、介護予防活動についての知識や技術の伝達を行い支援する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	0	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	872	870	889	
合計①+②	872	870	889	
予算額③	95	84	84	0
執行率①/③	0.0	0.0	0.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	介護保険法を根拠にしており、市民のニーズにより実施するものである。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間事業者や市民が自ら実施することはできるが、介護予防に関する課題や解決方法の周知等、市の関与は必要であり、協働が望ましい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	地域住民に対する啓発を効率的・効果的に実施するために、支援者を増やす必要があるため、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	介護保険法に基づく地域活動を支援するための事業であるため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	健康づくり推進員制度を廃止し、まちづくり協議会と連携した地域活動を開始することにより、コスト減となった。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	まちづくり協議会や地域の関係団体への保健情報の提供を開始することにより、効果的な対象者に対し効率的に事業を実施にもつながった。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		６５歳以上の市民							
実績値		65,636	65,721	66,035				人	
活動指標1		健康づくり推進研修会実施回数							健康づくり推進員制度を廃止したため、実施しなかった。
目標値		0	2	0	0	0	0	回	
実績値		0	0	0				回	
活動指標2		市民への保健情報提供回数							健康づくり推進員制度を廃止し、新たにまちづくり協議会と連携した地域活動を実施するために情報提供をした。
目標値		2	2	1	0	0	0	回	
実績値		2	2	1				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	健康づくり推進研修会参加者数							健康づくり推進員制度を廃止したため、実施しなかった。
有効性	目標値	0	2	0	0	0	0	人	
有効性	実績値	0	0	0				人	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	まちづくり協議会代表者交流会で、健康づくり推進員制度の廃止について説明するとともに、新たにまちづくり協議会と連携した地域活動を実施することについて合議が得られたため、健康推進課による地域介護予防活動支援事業は終了となった。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	包括的支援事業				令和05年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	介護	予算費目	03地02包01包	施策体系	3-3 高齢者福祉　（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり				
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	７つの生活圏域ごとに設置した地域包括支援センターにおいて、高齢者の総合相談・支援等の４つの事業からなる包括的支援事業を実施する。また、地域包括ケアシステムの構築・推進に向け、地域の実情に応じた地域づくりにつながる取り組みを進める。								
令和05年度の実施内容	７つの生活圏域ごとに設置した地域包括支援センターにおいて、業務委託により高齢者の総合相談支援、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント支援、権利擁護支援の４事業を実施し、高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を続けられるための支援を行った。								
事業目的	法令に定められた専門職を配置し、担当圏域内の高齢者とその家族、地域住民等に対し、総合相談・支援と高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	247, 791	248, 179	246, 456	
人件費②	5, 087	4, 538	5, 872	
国県支出金	179, 829	179, 991	172, 668	
地方債	0	0	0	
その他	20, 260	20, 411	26, 345	
一般財源	52, 789	52, 315	53, 315	
合計①+②	252, 878	252, 717	252, 328	
予算額③	252, 224	252, 216	252, 198	274, 489
執行率①/③	98. 2	98. 4	97. 7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	在宅要援護者需要調査、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果からも、地域包括ケアシステムの充実が求められていることがわかり、本事業の果たす役割は大きい。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	介護保険法において、市に実施義務を課せられている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	地域包括支援センターが機能を発揮することで、高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を続けられる地域づくりに寄与している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市に実施義務があり、受益者負担の考え方はなじまない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	委託事業であり、市が直営で実施するよりもコスト削減につながっている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	常にコスト削減を検証しているが、効率化には至っていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231, 601	230, 103	228, 308				人	
活動指標1		相談可能日数							特別な事象が生じることなく稼働した。
目標値		242	244	243	243	242	243	日	
実績値		242	244	243				日	
活動指標2		地域ケア会議開催回数							
目標値		168	168	168	168	168	168	回	地域ケア会議と称する会議の開催は減少したため未達成であるが、地域住民等が参加する会議は継続して行われており、必要な協議・検討は行っている。
実績値		114	143	107				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	地域包括支援センター相談延べ件数							
有効性	目標値	27, 000	27, 500	28, 000	28, 500	29, 000	29, 500	件	職員の退職等により昨年度から減少したが、目標値は達成した。
有効性	実績値	28, 414	31, 857	29, 472				件	
有効性	成果指標2	地域ケア会議（個別）検討件数							
有効性	目標値	168	168	168	168	168	168	件	地域ケア会議と称する会議の開催は減少したため未達成であるが、必要な検討は他の機会に行っている。
有効性	実績値	114	143	107				件	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	相談件数は、令和４年度との比較では減少したものの、新型コロナウイルス感染症流行期前までの増加割合程度となった。他の項目についても、新型コロナウイルス感染症の影響は減少したが、生活様式の変化などに対応しながらの事業実施であったため、目標達成に至らなかった。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	包括的支援事業				令和05年度担当課名	介護保険課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	介護	予算費目	03地02包01包	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画	介護保険事業計画		
事業概要	居宅介護支援事業所が適切な課題分析・援助目標の設定に基づいたケアプランを作成し、中立公平な介護サービスを利用者の希望に沿って調整する能力をケアプラン作成面から支援し、ケアマネジメントの質の向上を図る。事例検討会をグループワーク形式で行うことによりケアマネジャーへ助言する。								
令和05年度の実施内容	年5回の事例検討会を計画通り実施するほか、オンラインを駆使し年８回の全体研修会を実施した。オンライン開催は、運営上人数制限をかけざるを得ない状況があるが、毎回100名程度のケアマネの参加があり、好評であった。								
事業目的	介護保険制度運用の要であるケアマネジャーに対し、全体の底上げのための全体研修会や、個々の能力向上のための事例検討会を開催することで、的確な情報収集能力・課題分析力を備えたケアマネジャー育成を支援する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	343	366	367	
人件費②	4,360	4,348	7,112	
国県支出金	119	211	212	
地方債	0	0	0	
その他	184	84	84	
一般財源	4,400	4,419	7,183	
合計①+②	4,703	4,714	7,479	
予算額③	677	558	554	535
執行率①/③	50.7	65.6	66.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	ケアマネジメントの質の向上は、給付適正化の意味からも今後ますます重要である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	ケアマネジメントの質の向上は給付適正化の観点からも有効であり、市の関与が必要である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	ケアマネジャーが給付を適正に行うことが出来るよう力量を向上させることは、上位施策の目標に合致している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	ケアマネジメントの質の向上が適正な介護給付にもつながることから、研修の受講に対し受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	研修会の運営には主任介護支援専門員連絡協議会にも協力いただいてコスト削減を図っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	研修の講師謝礼など、コストは最小限に留めており、現在の研修回数や成果を維持しつつ、これ以上コストを削減することは難しい。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市内居宅介護支援事業所数							
実績値		63	59	62				箇所	
活動指標1		ケアプラン研修開催回数							
目標値		5	5	5	5	5	5	回	計画通り実施できた。
実績値		2	5	5				回	
活動指標2		全体研修会開催回数							
目標値		9	9	9	9	9	9	回	開催方法をオンラインにするなどして、ほぼ計画通り実施した。
実績値		8	8	8				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	ケアプラン研修会参加ケアマネ事業所数							
	目標値	47	59	65	65	65	65	箇所	主任介護支援専門員連絡協議会の協力も得ながら参加事業所数増に努めた。
	実績値	47	59	62				箇所	
	成果指標2	全体研修会参加者数							
	目標値	550	550	550	550	550	550	人	オンライン開催を関係団体との連携により実施するなどで、ほぼ目標を達成した。
	実績値	569	504	544				人	
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	個々のスキルアップに直結するケアプラン研修会（事例検討会）は、主任介護支援専門員連絡協議会の協力により、非常に内容の濃いものを行うことが出来ている。ケアプラン研修会にファシリテーターとして参画できる力量をもった主任の育成が今後の課題である。 次年度においては、全体の底上げの全体研修会の枠組みに、上記の主任介護支援専門員連絡協議会のメンバーの育成のための研修会を組み込むことで、より効果的に全体に還元できるようにしていく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	地域包括ケア推進事業				令和05年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	介護	予算費目	03地02包02在	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	独居高齢者や高齢者のみ世帯の増加、さらに今後、後期高齢者の急激な増加が予測される中、多くの市民が望む、できるだけ住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を続けられるよう地域包括ケアシステムの構築を推進する。								
令和05年度の実施内容	宝塚市地域包括ケア推進協議会や、その部会である介護予防部会、在宅医療・介護連携部会、認知症施策部会において意見交換等を行うことにより、地域包括ケアシステムの深化・推進を図った。								
事業目的	医療・介護の関係職種が、会議等を通じ、現状の課題に対する解決策の提案や、具体策を講じるために協働し、地域包括ケアシステム推進のための取組を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	500	892	2,460	
人件費②	4,943	6,616	6,761	
国県支出金	288	515	1,421	
地方債	0	0	0	
その他	115	205	566	
一般財源	5,040	6,788	7,234	
合計①+②	5,443	7,508	9,221	
予算額③	1,095	1,122	3,090	3,149
執行率①/③	45.7	79.5	79.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	在宅要援護者需要調査、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で、今の住まいに住み続けたいという意見が多くあり、地域包括ケアシステムの充実が求められている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者と行政の協働によって進めるものである。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	地域包括ケアシステムの深化・推進を目指すための多様な取組の1つとして適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	全市民が受益者となることから、妥当な水準と考える。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	県内と比較して同等程度であることを確認した。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	会議体の整備を進め、具体的な方向性は明確となったが、コストの効率化には至らなかった。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	
活動指標1		多職種の集まる会議の設置（協議会・部会）							宝塚市地域包括ケア推進協議会、介護予防部会、在宅医療・介護連携部会、認知症施策部会を開催した。
目標値		1	4	4	4	4	4	種類	
実績値		1	4	4				種類	
活動指標2		多職種の集まる研修等の開催							オンライン開催と参集型の開催を合わせたハイブリッド方式により、定期的に研修を実施することができた。
目標値		2	6	6	6	6	6	回	
実績値		1	5	6				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	多職種の集まる会議の回数							宝塚市地域包括ケア推進協議会を１回、介護予防部会を２回、在宅医療・介護連携部会を３回、認知症施策部会を２回実施した。
有効性	目標値	4	8	8	8	8	8	回	
有効性	実績値	0	9	8				回	
有効性	成果指標2	多職種の集まる研修等の参加者数							オンライン開催と参集型の開催を合わせたハイブリッド方式で実施し、471名の参加があった。
有効性	目標値	50	200	200	200	200	200	人	
有効性	実績値	50	150	471				人	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	協議会及び部会では、市内の医療・介護・福祉の18団体36名（市職員除く）が参加し、医療分野、介護分野、地域等が連携しサポートする体制整備にむけて目標となる会議等を開催、意見交換や情報共有を行った。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	生活支援体制整備事業				令和05年度担当課名	地域福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	介護	予算費目	03地02包03生	施策体系	3-2 地域福祉　（2）包括的な相談支援体制づくり				
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画	宝塚市地域福祉計画、宝塚市地域包括ケア推進プラン		
事業概要	宝塚市社会福祉協議会（社協）に委託し、第1層（全市域）に生活支援コーディネーターを2人配置。第2層（7ブロック・日常生活圏域）に配置されている社協地区担当（コミュニティワーカー）と連携して、地域における一体的な生活支援等サービスの提供体制の整備を進めるとともに、住民主体の協議体の運営を支援し、多様な主体の参画による話し合いを通じた地域ニーズ・既存資源の把握や新たな資源開発を促進する。								
令和05年度の実施内容	くらしのパートナー（住民コーディネーター）の普及啓発のため、新たにボードゲームを活用した手法を導入し、市内各所の地域住民の集まる場等で体験会を実施した。また、民間企業との連携により、初の取組として6月から9月にクールシェアスポットを展開し、居場所など新たな社会資源の発掘につながった。さらに活動者間の交流や、チャレンジしたい人の活躍の場づくりとして協働促進マルシェ（ＯＳＯＲＡマルシェ）を初開催した。								
事業目的	単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療や介護のサービス提供のみならず、地域住民に身近な市が中心となって、各種の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の促進を一体的に図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	12,905	11,498	11,962	
人件費②	3,488	2,609	3,556	
国県支出金	7,452	6,640	6,908	
地方債	0	0	0	
その他	2,968	2,645	2,751	
一般財源	5,973	4,822	5,859	
合計①+②	16,393	14,107	15,518	
予算額③	13,374	13,775	13,674	13,093
執行率①/③	96.5	83.5	87.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	介護保険法第115条の45第2項第5号に規定された法定事業であり、全国的に社会問題となっているニーズのほか、生活支援コーディネーターや社協の地区担当などが地域住民の会議体に関わる中で、各地域のニーズを捉えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	事業の実施主体は市町村であると介護保険法第115条の45第2項第5号に規定されている。委託により社協の持つノウハウは活用しつつも、市の関わりが必要な事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	社協は、地域の様々な活動団体や社会資源と多くのネットワークを有しており、全市域でコミュニティづくりに取り組む唯一の法人であり、社協への委託による実施は適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	高齢者の日常生活を支え合う仕組みや社会参加の促進を一体的に進める体制の整備が事業の目的であり、受益者負担を求めるような事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他市では地域包括支援センター（包括）に委託している場合もあるが、高齢者人口が増加の一途をたどる中、包括の業務は増大しており今以上の負担増は困難である。平成27年度から積み上げた実績もあり、社協への委託による実施以外の方法は考えにくい。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	専従かつ豊富な経験を有する生活支援コーディネーターの配置を求めるため、それに見合った適切な人件費を要するが、社協と緊密に連携し、時間外勤務の削減や事務経費の節減などのコスト意識を共有している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位
対象指標		市民						
実績値		231,601	230,103	228,308				人
活動指標1		生活支援コーディネーターの配置人数						
目標値		2	2	2	2	2	2	人
実績値		2	2	2				人
活動指標2		第1層（全市域）及び第２層（7つの日常生活圏域）の協議体の設置数						
目標値		21	21	21	21	21	21	箇所
実績値		19	21	21				箇所
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	見守り・支え合い活動に取り組む活動グループ数						
有効性	目標値	170	180	180	185	190	195	団体
有効性	実績値	174	175	191				団体
有効性	成果指標2	住民向け地域福祉講座の参加者数						
有効性	目標値	140	150	160	170	180	190	人
有効性	実績値	109	173	453				人
有効性	成果指標3	第１層（市域）及び第２層（生活圏域）の協議体による会議開催数						
有効性	目標値	62	62	62	62	62	62	回
有効性	実績値	31	53	55				回

達成状況とその理由

- 経験豊かな職員の配置により、地区担当をはじめとした社協内だけでなく、他の機関や地域住民との連携が円滑に行われ、住民主体の見守り・支え合い活動の把握等が進んだ。
- 新型コロナウイルス感染症の流行により協議体の活動が停滞した時期もあったが、地道な働きかけにより、前年度に続き、全地区で住民主体の話し合いの場が設けられた。
- 新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、地域での話し合いの場が以前のように活発に行われた結果として、活動実施団体の把握も進んだ。
- 住民コーディネーター養成のため新たに導入したボードゲームを活用した講座（コミュニティコーピング）を30回実施、延べ381人が参加したことから大幅な増となった。
- セーフティネット会議は2回、校区ネットワーク会議は20の全まちづくり協議会で1回から4回開催された。

総合評価	B

令和05年度の評価と今後の課題

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、地域における住民主体の話し合いや支え合いの活動が活発になってきた。その状況を生かし、時機を逸することなく、クールシェアスポットやＯＳＯＲＡマルシェなど新たな取組が実施できた成果は大きい。特に、クールシェアスポットについては、民間企業との連携が進み、居場所づくりにおいて新たな可能性が生まれただけでなく、福祉専門職と企業、企業と企業など、ネットワークの広がりが出たことも、今後の協働の実践が期待できる成果であると考える。また、誰もが身近な人を気にかけ、多様なつながりを結ぶ参加支援者となれるよう、くらしのパートナーの普及啓発に取り組んでいるが、令和５年度は、令和４年度末に完成した取組紹介冊子の活用とともに、コミュニティコーピングというボードゲームも導入した。地域での出前体験会を活発に行ったが、効果的な啓発手法は、引き続き検証していく必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	認知症総合支援事業				令和05年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	介護	予算費目	03地02包04認	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために必要な取り組みを実施するものである。								
令和05年度の実施内容	認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供、若年性認知症施策の強化、認知症の人とその家族への支援、認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進の、５つの柱に沿った事業を継続して実施した。								
事業目的	地域での認知症に対する理解を深め、認知症の人やその家族の支援を強化することを目的とした取り組みを行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	572	581	494	
人件費②	6,104	5,217	5,334	
国県支出金	329	335	285	
地方債	0	0	0	
その他	131	133	114	
一般財源	6,216	5,330	5,429	
合計①+②	6,676	5,798	5,828	
予算額③	2,732	2,726	2,461	2,424
執行率①/③	20.9	21.3	20.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	在宅要援護者需要調査、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で、地域包括ケアシステムの充実が求められており、本事業の果たす役割が大きい。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民、民間事業者と行政が協働して進める事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることのできる地域づくりを進めるために必要な取組である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	全市民が受益者となることから、妥当な水準と考える。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、県内他市町と比較して同等程度のものである。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	啓発活動にかかるコストについては、削減を意識して取り組んでいるが、効率化には至らなかった。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	目標どおり７か所の地域包括支援センターと市に各１名を配置した。
活動指標1		認知症地域支援推進員配置数							
目標値		8	8	8	8	8	8	人	
実績値		8	8	8				人	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）							
有効性	目標値	15,500	16,500	17,500	18,000	19,000	20,000	人	
有効性	実績値	15,007	15,963	17,236				人	新型コロナウイルス感染症の影響で累計では目標値を達成できなかったが、年間受講者数は1,273人で想定以上となった。
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	認知症サポーター養成講座は、新型コロナウイルス感染症の流行前の開催回数、受講者数に戻りつつあり、概ね目標を達成できた。普及啓発の有効な手段として実施し、さらなる機会の確保に取り組んでいく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	地域ケア会議推進事業				令和05年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	介護	予算費目	03地02包05地	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	厚生労働省の示す、「『地域ケア会議』の５つの機能」のうちの、地域づくり・資源開発機能、政策形成機能を発揮する会議を設置する。また、これらの会議を有機的なものとするために、個別課題解決機能、ネットワーク構築機能、地域課題発見機能を有する会議の充実を図る。								
令和05年度の実施内容	会議実施１２回、検討事例２４件、会議参加者の自立支援や重度化防止に対する考え方の共有や、支援方法のスキルアップを図った。								
事業目的	地域における医療・介護分野の課題を抽出し、解決策を検討する場であり、市が進める地域包括ケアシステムの推進に寄与するものである。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	282	505	515	
人件費②	4,021	4,008	4,094	
国県支出金	162	291	297	
地方債	0	0	0	
その他	64	116	118	
一般財源	4,077	4,106	4,194	
合計①+②	4,303	4,513	4,609	
予算額③	657	645	630	645
執行率①/③	42.9	78.3	81.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	介護保険サービス利用者の自立支援・重度化防止に寄与する事業として、市民のニーズに合ったものである。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市が実施することでより高い効果を得られる。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	介護保険サービス利用者の自立支援・重度化防止は介護保険制度を維持するために重要であり、適切であると言える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	全市民が受益者となることから、妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	事業の実施方法は県内他市町と同様のものである。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減には継続して取り組んでいるが大きな削減には至っていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		231,601	230,103	228,308				人	オンライン会議での実施が定着し、確実に会議を開催することができている。
活動指標1		自立支援型地域ケア会議開催回数							
目標値		12	12	12	12	12	12	回	
実績値		7	12	12				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	検討事例数							
有効性	目標値	24	24	24	24	24	24	件	オンライン会議での実施が定着し、確実に会議を開催することができている。
有効性	実績値	14	24	24				件	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	指標の目標は達成できている。事業の本来の目的である、課題解決策を検討するための場につなぎ、自立支援、重度化防止に向けた取り組みを実施できるよう、さらに進めていく必要がある。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	介護給付等費用適正化事業				令和05年度担当課名	介護保険課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	介護	予算費目	03地03任01任	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画	介護保険事業計画		
事業概要	介護保険法に基づき、介護保険事業の円滑な実施の観点から介護給付等費用の適正化を図るため、サービス利用者に対し、利用実績に係る給付費の通知を年２回送付する他、ケアプランの点検や、介護給付適正化支援システムにより、心身の状態に合った給付が行われているかチェックする。								
令和05年度の実施内容	１．9月、3月に給付費通知を発送した。２．ケアプラン点検について、サービス付き高齢者向け住宅も含め、59ケースを取り寄せ、点検を行った。給付適正化支援システムによるヒアリングシート送付件数は333件。その他に、軽度者例外給付等で提出される帳票を確認、面談し指摘等を行った。３．兵庫県との合同実地指導へ同行、市指定事業所への実地指導も並行して行った。								
事業目的	事業所に適切な給付を促し、不適切な給付や過剰給付の解消を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	7,794	8,138	8,317	
人件費②	8,720	8,695	8,890	
国県支出金	4,500	4,700	4,803	
地方債	0	0	0	
その他	1,792	1,872	1,913	
一般財源	10,222	10,261	10,491	
合計①+②	16,514	16,833	17,207	
予算額③	8,987	8,758	8,738	9,064
執行率①/③	86.7	92.9	95.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	給付適正化事業は持続可能な介護保険制度の構築に不可欠であり、保険者による実施が求められている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	一部業務委託を行っているものの、給付適正化は保険者（市）が主体となって実施すべき事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	適切な介護サービスの確保と不適切な給付の削減を図る当該事業の実施は、介護保険制度の信頼感を高め、持続可能な介護保険制度の構築のための手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	給付適正化事業に係る財源は介護保険特別会計（介護保険料）である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	給付適正化事業の方法は保険者によって異なるが、効率的な適正化の手段を検討している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	国の給付適正化方針の改定に合わせ、コスト削減や効率化に向けて検討している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		要介護・要支援認定者数（月平均）							
実績値		13,741	13,943	14,347				人	
活動指標1		介護給付費通知発送件数							
目標値		22,644	23,142	23,651	0	0	0	件	サービス利用者の増加に伴い、発送件数が昨年度よりも増加した。なお、令和5年度をもって通知発送を終了する。
実績値		22,659	23,062	23,796				件	
活動指標2		ケアプラン点検数							
目標値		135	135	135	170	175	180	件	計画を上回って実施することができた。
実績値		164	158	180				件	
活動指標3		実地指導件数							
目標値		25	25	25	55	60	65	件	感染対策の観点から実施が見送られていたが、令和5年5月以降は実地指導が再開できたため目標を上回った。
実績値		21	45	58				件	
有効性	成果指標1	介護給付費通知問い合わせ件数							
有効性	目標値	20	20	20	0	0	0	件	通知発送件数が増加したが、問い合わせ件数への影響は少なかった。なお、令和5年度をもって通知発送を終了する。
有効性	実績値	32	20	26				件	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A

令和05年度の評価と今後の課題

ケアプラン点検、実地指導件数は目標値を上回ることができた。国の給付適正化事業の主要５事業である項目については全て取り組むことができた。このほか、市独自で導入している給付適正化支援システムにより、確認の必要があるケアプランを抽出し、該当事業所へヒアリングシートを送付することにより適正化を図った。

ケアプラン点検では、点検を実施してなお疑義の生じた事業所に対して実地指導を行うなど、適正な保険給付に向け、兵庫県とも連携しながら対応することができた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	家族介護支援事業				令和05年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成12年度
会計	介護	予算費目	03地03任01任	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	介護保険法、宝塚市認知症高齢者等見守り機器貸与事業実施要綱					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	行方不明のおそれのある認知症高齢者等を在宅で介護している者に対して、当事者の居場所を知らせる位置情報提供サービスの導入費用を助成し、事故の防止を図り、家族が安心して介護できる環境を整備する。								
令和05年度の実施内容	令和５年度から新規利用受付を停止し、現在の利用者5人が利用を終了した時点で本事業は終了する。								
事業目的	家族が安心して介護できる環境の整備し、福祉の増進に寄与する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	69	25	13	
人件費②	4,360	870	889	
国県支出金	39	14	7	
地方債	0	0	0	
その他	15	5	3	
一般財源	4,375	876	892	
合計①+②	4,429	895	902	
予算額③	119	123	16	40
執行率①/③	58.0	20.3	81.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	利用者の精神的負担の軽減につながっているが、新規利用受付を停止し、事業終了の予定である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	△	民間事業者でも同様のサービスを提供している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	行方不明のおそれのある高齢者等を介護する家族にとって、日常的な不安感や負担の軽減につながっており、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	所得に応じた負担金を設定しており、妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	民間事業者でも同様のサービスを提供していることから、新規利用受付を停止し、事業終了の方向性を決定した。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	民間事業者でも同様のサービスを提供していることから、新規利用受付を停止し、事業終了の方向性を決定した。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		認知症高齢者数（推計）							
実績値		11,468	11,814	11,814				世帯	
活動指標1		広報媒体での制度案内掲載数							新規利用受付を停止したため。
目標値		1	2	2	0	0	0	件	
実績値		1	1	0				件	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	認知症高齢者等見守り機器貸与事業実利用者数							新規利用受付を停止したため。
有効性	目標値	15	20	20	3	2	0	人	
有効性	実績値	17	12	5				人	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	民間事業者でも同様のサービスを提供していることから、新規利用受付を停止し、現在の利用者が利用を終了した時点で、本事業を終了する。現在の利用者に対しては、引き続き介護者の日常的な負担感の軽減に資する支援を実施している。今後は、行方不明のおそれのある高齢者に対し、民間の同様のサービスを案内する。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	成年後見制度利用支援事業				令和05年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	介護	予算費目	03地03任01任	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	老人福祉法、宝塚市成年後見制度に基づく市長の申立に関する取扱要綱					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	介護保険サービス等を利用し又は利用しようとする身寄りのない重度の認知症高齢者等の成年後見制度利用支援と制度の普及啓発を行う。 １）意思能力に乏しく、親族等の申立が困難な人を対象として、市長が成年後見制度の申立を行う。 ２）制度の利用が困難な者に、成年後見人等の報酬を助成する。								
令和05年度の実施内容	成年後見制度の市長申立を20件、成年後見人等への報酬助成を25件行い、高齢者等の権利を守る取組を実施した。また成年後見無料相談会を開催し、制度の普及啓発を行った。								
事業目的	成年後見制度の利用を促進し、被後見人等当事者の福祉の向上を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	6,484	6,219	4,884	
人件費②	7,848	7,826	8,001	
国県支出金	3,721	3,497	2,760	
地方債	0	0	0	
その他	1,520	1,555	1,099	
一般財源	9,091	8,993	9,026	
合計①+②	14,332	14,045	12,885	
予算額③	8,404	9,008	9,579	9,794
執行率①/③	77.2	69.0	51.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	認知症の高齢者の増加に伴い、ニーズは高まっている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	申立権者については老人福祉法等に規定されている
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	申立については法律に基づき行っている。また、同制度の適用を必要とする人が適切に利用できるよう支援し、認知症高齢者等の権利擁護を図る手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	対象者に資産がある場合については償還を求めている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	助成金額について阪神7市と比較して同等程度であることを確認した。国からは、地域ごとに差が出ないよう助言されている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	裁判所の設定した基準に沿ってコストを設定している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		65歳以上の市民							
実績値		65,636	65,721	66,035				人	
活動指標1		地域包括支援センターへの成年後見相談件数							
目標値		542	542	542	542	542	542	件	高齢者の増加に比例し成年後見制度の需要も増加しており、目標値を達成した。
実績値		875	985	868				件	
活動指標2		成年後見無料相談会来庁者数							
目標値		28	28	28	28	28	28	人	１年を通して需要があり、目標を達成した。
実績値		34	27	34				人	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	成年後見制度市長申立件数							
有効性	目標値	19	20	21	23	24	25	件	活動指標１は目標値を超えているが、市長申立件数は微減となった。
有効性	実績値	18	21	20				件	
有効性	成果指標2	成年後見人等報酬助成件数							
有効性	目標値	33	36	39	36	39	30	件	継続13件に対し、新規12件（市長申立3件、生活保護受給者8件、低所得者1件）が対象となったが、目標値に至らなかった。
有効性	実績値	34	30	25				件	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	活動指標は１と２ともに目標値を上回り、成果指標１については概ね目標値を達成できた。報酬助成件数の目標は達成できなかったが、必要な助成は行ったためB評価とする。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	地域自立生活支援事業				令和05年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成11年度
会計	介護	予算費目	03地03任01任	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	宝塚市高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業実施要綱					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	公営住宅に設けられたシルバーハウジング（高齢者世話付住宅）の入居者に対し、安否確認や緊急時の対応を行う生活援助員を派遣する。								
令和05年度の実施内容	令和５年度は市内８住宅１３９戸に設けられたシルバーハウジングのうち入居者のいる１３１戸を訪問し、ニーズに応じて安否確認、緊急時の対応、一時的な家事援助、コミュニティ活動の支援等を行った。								
事業目的	シルバーハウジングに居住する高齢者が、地域で安心して自立した生活を送ることができるよう支援する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	15,847	17,340	15,951	
人件費②	1,744	1,739	1,778	
国県支出金	8,961	9,834	9,024	
地方債	0	0	0	
その他	3,897	4,226	3,594	
一般財源	4,733	5,019	5,111	
合計①+②	17,591	19,079	17,729	
予算額③	17,829	17,461	17,397	17,262
執行率①/③	88.9	99.3	91.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	シルバーハウジング入居者の生活を支えるために必要な事業である
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	現状の利用者負担金で民間が同様のサービスを実施することは困難と思われる
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	シルバーハウジング入居者が安心して地域生活を送るために必要な事業である
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	所得に応じた負担金を設定しており、妥当な数値と考えている
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神７市がほぼ同等の事業内容で実施されている
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	委託料の大半を人件費が占めており、削減は困難と考える

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		事業の対象戸数							
実績値		139	139	139				戸	入居者数の増に伴い、訪問対応の件数も増加した。
活動指標1		シルバーハウジング生活援助員訪問回数							
目標値		16,000	16,000	16,000	15,000	15,000	15,000	人	
実績値		15,885	14,501	15,239				人	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	シルバーハウジングに５年以上居住している世帯の割合							
有効性	目標値	72	75	75	75	75	75	%	入居、退去者が減少し安定的に継続して入居している人が増えている。
有効性	実績値	78	64	87				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	シルバーハウジング入居者の生活が安定しており、訪問件数も一定範囲内に収まってきていることからB評価とする。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	介護サービス相談員派遣等事業				令和05年度担当課名	介護保険課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	介護	予算費目	03地03任01任	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令						関連する分野別計画	介護保険事業計画		
事業概要	介護サービス相談員は、市内の特別養護老人ホーム等の施設を訪問し、利用者からサービスに対する不満や要望を聞き取り、利用者の立場になってサービス提供事業者と話し合いを行うもので、相談員の派遣によりサービス改善を図る。								
令和05年度の実施内容	令和5年度は概ねコロナ禍前と同程度の訪問活動を再開することができた。また、訪問活動や研修に加えて、事業への理解促進を目的とした三者懇談会を実施することができた。								
事業目的	介護サービス相談員が市内の特別養護老人ホーム等を訪問し、利用者の不満や不安を聞き出し、入居者の権利が守られ、適切にサービスを利用して生活できるよう支援していく。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	356	1,287	2,365	
人件費②	4,360	4,348	8,890	
国県支出金	205	743	1,365	
地方債	0	0	0	
その他	81	296	544	
一般財源	4,430	4,596	9,346	
合計①+②	4,716	5,635	11,255	
予算額③	2,606	2,973	2,563	3,552
執行率①/③	13.7	43.3	92.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	サービス付き高齢者向け住宅などの高齢者施設の増加に伴い、ニーズは増加している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	苦情や虐待を未然に防止し、サービスの質を担保するために行政や施設等と連携を取ることが必要であり、民間での実施は困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	利用者からサービスに対する不満や要望を聞き取り、サービスの改善を図ることは上位施策の目標に合致している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めるべきではない事業（義務的事業）である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の手段・方法がないため、コスト比較ができない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	相談員数は従前のまま、訪問対象施設数が増加する等、既にコスト削減を実施している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		訪問施設（事業所）数							
実績値		42	42	47				施設・事業所	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したものの、高齢者施設ではクラスター感染の発生等で相談員の受け入れを一時停止する施設があり、目標値に届かなかった。
活動指標1		訪問回数							
目標値		35	84	390	390	465	540	回	
実績値		20	112	305				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	相談受付件数							
	目標値	93	224	1,170	1,170	1,395	1,620	件	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したものの、高齢者施設ではクラスター感染の発生等で相談員の受け入れを一時停止する施設があり、目標値に届かなかった。
	実績値	57	243	1,158				件	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	令和５年度は新型コロナウイルス感染症が５類へ移行したことで、コロナ禍（令和２～４年度）に比べて、施設訪問回数と相談受付件数が大幅に増加した。そのため、コロナ禍で外部との接触が制限されていた高齢者施設利用者のサービスの質の改善に大きく寄与した。しかし、高齢者施設ではクラスター感染の発生がみられ、訪問活動を中止する施設もあり、目標値には届かなかった。 今後も高齢者人口の増加に伴い、高齢者施設数並びに高齢者施設利用者も増加し続けることが想定されるので、高齢者施設数の増加に対応できるよう、新たな担い手となる介護サービス相談員を確保・育成することが求められる。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業				令和05年度担当課名	介護保険課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	介護	予算費目	03地04介01介	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	介護保険法、介護保険法施行規則、宝塚市介護予防・日常生活支援総合事業の実施に関する規則					関連する分野別計画	第８期宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）は、要支援者の能力を最大限生かしつつ、その多様なニーズに対して、従前からの訪問介護・通所介護サービスのほか、多様なサービスを提供する事業であり、地域の実情に応じて、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等が可能となることを目指す。								
令和05年度の実施内容	介護予防・生活支援サービス費の支給を行った。令和3年度から開始した訪問型サービスＣについては、５名に対し９件のサービスを提供した。また、訪問型サービスＡ従事者養成研修を２回（令和５年８月、令和６年２月）実施した。								
事業目的	団塊の世代が７５歳以上となる２０２５年度を目途に、要支援状態が要介護状態になることを予防し、可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることを可能とするため、医療・介護・介護予防・住まい等に係る支援の包括的な確保を目指す。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	754,879	750,555	761,907	
人件費②	10,464	10,434	10,668	
国県支出金	316,326	316,259	319,777	
地方債	0	0	0	
その他	344,198	340,476	346,892	
一般財源	104,819	104,254	105,906	
合計①+②	765,343	760,989	772,575	
予算額③	873,723	897,620	926,578	946,196
執行率①/③	86.4	83.6	82.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	高齢化及び生産人口の減少に伴い、ニーズは増加している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	地方自治体に実施が義務付けられている事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	地域の課題を把握し、要支援者に対する効果的かつ効率的な支援等を実施している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法律で義務付けられており、負担者全てが受益者でない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	今後の実施予定や内容と合わせて検討する。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	今後の実施予定や内容と合わせて検討する。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		要支援認定者数（月平均）							
実績値		4,601	4,623	4,787				人	実績値は目標値の82%であり、概ね見込み通りとなった。
活動指標1		介護予防・生活支援サービス費							
目標値		873,723	897,620	926,578	946,196	996,258	1,012,963	千円	
実績値		754,879	750,555	761,907				千円	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	要介護状態区分の変化（維持・改善）							
有効性	目標値	64.5	64.5	64.5	66.2	66.2	66.2	%	令和4年度比2.1ポイント下降した。
有効性	実績値	68.1	68.2	66.1				%	
有効性	成果指標2	要介護認定等基準時間（年平均）							
有効性	目標値	55.6	55.6	55.6	56.2	56.2	56.2	分	時間の短縮を目指したが、目標値をやや上回った。
有効性	実績値	55.6	56.4	57.4				分	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	
要支援者に対する訪問・通所サービスを実施するほか、訪問型サービスＣを運用している。原則として宝塚市自立支援型地域ケア会議で検討したケースであることの条件を外したが、利用者数が伸び悩んでいる。地域ケア会議で事業の利用について助言を依頼しており、利用者の増加に向けて周知に努めている。引き続き関係者と協議を重ねながら、事業の利用者増を図る。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	その他事業				令和05年度担当課名	介護保険課	評価区分	義務的経費
会計	介護	予算費目	03地05そ01審	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり			
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画		
事業概要	国民健康保険団体連合会への委託により、介護予防・日常生活支援総合事業にかかる介護報酬請求の審査、サービス事業者等への介護報酬の支払い及び償還払い等の処理を適正かつ合理的に執行する。							
令和05年度の実施内容	国民健康保険団体連合会へ委託して、県内レセプト（44,340件）、県外レセプト（164件）について介護予防・日常生活支援総合事業にかかる介護報酬請求書の審査、サービス事業者への介護報酬の支払いを行った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	2,265	2,283	2,302	
人件費②	872	870	889	
国県支出金	847	855	861	
地方債	0	0	0	
その他	1,134	1,142	1,154	
一般財源	1,156	1,156	1,176	
合計①+②	3,137	3,153	3,191	
予算額③	3,060	3,070	3,090	3,090
執行率①/③	74.0	74.4	74.5	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	財源の一部は介護保険料であり、委託料の単価も県内一律であるため、妥当と言える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国民健康保険団体連合会への委託が自庁処理よりも低コストである。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	処理を国民健康保険団体連合会へ委託しているため、コスト削減の余地はない。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	要支援認定者数（月平均）							
実績値	4,601	4,623	4,787				人	実績値は目標値の74.8%であり、見込より若干減となった。
活動指標1	審査支払件数（月平均）							
目標値	4,904	4,920	4,952	4,984	5,000	5,021	件	
実績値	3,764	3,679	3,709				件	
活動指標2	審査支払い手数料							実績値は目標値の74.4%であり、見込より若干減となった。
目標値	3,060,000	3,070,000	3,090,000	3,090,000	3,113,000	3,122,000	円	
実績値	2,264,387	2,282,845	2,301,195				円	
活動指標3								
目標値								
実績値								

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	一般管理事業				令和05年度担当課名	医療助成課	評価区分 内部管理
会計	後期	予算費目	01総01総01一	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律				関連する分野別計画		
事業概要	後期高齢者医療被保険者からの各種届出に関する受付業務や、被保険者証等の交付、広域連合との連絡調整、各種システム運用等の一般管理事業についての経費である。						
令和05年度の実施内容	後期高齢者医療の被保険者から受け付けた各種申請書類を確認後、兵庫県後期高齢者医療広域連合へ送付を行い、制度運営が適切かつ円滑に行われるよう実施した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	34, 586	47, 899	40, 016	
人件費②	17, 440	17, 390	17, 780	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	52, 026	65, 289	57, 796	
合計①+②	52, 026	65, 289	57, 796	
予算額③	34, 880	53, 170	41, 775	42, 295
執行率①/③	99. 2	90. 1	95. 8	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、実施主体である県広域連合への各種申請書類等の送付について適切に処理している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	被保険者数の増に伴う各種申請業務が増えるためコスト削減が難しい。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	徴収事業				令和05年度担当課名	医療助成課	評価区分	義務的経費
会計	後期	予算費目	01総02徴01徴	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律					関連する分野別計画		
事業概要	実施主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合が賦課した後期高齢者医療保険料の徴収。							
令和05年度の実施内容	後期高齢者医療制度の安定した運営のため、兵庫県後期高齢者医療広域連合が決定する保険料額に基づいて、後期高齢者医療被保険者からの保険料徴収事務を行った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	17,378	24,372	22,711	
人件費②	26,160	26,085	26,670	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	43,538	50,457	49,381	
合計①+②	43,538	50,457	49,381	
予算額③	19,772	28,552	26,229	28,180
執行率①/③	87.9	85.4	86.6	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	被保険者が支払う保険料は、安定した制度運営に不可欠であり、継続的な保険料収入の確保が必要であるため、応能負担の原則から妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、県広域連合の示した目標徴収率達成に向け、適切な徴収事務に取り組んでいる。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	被保険者数の増に伴い、保険料徴収業務が増えるためコスト削減が難しい。令和5年度からコンビニ収納等を実施し、被保険者の利便性向上を図る。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	後期高齢者医療被保険者数							
実績値	35,145	36,776	38,261				人	
活動指標1	保険料決定通知書発送件数							年度当初想定していた発送件数を下回った。理由として、団塊世代の加入に伴う被保険者数の増を多く見込んでいたため。
目標値	38,112	40,112	42,112	44,112	46,112	48,112	件	
実績値	37,131	38,951	40,572				件	
活動指標2	保険料督促状送付件数							年度当初想定していた送付件数を上回った。理由として被保険者数の増に伴い送付対象者数が増えたため。
目標値	5,211	5,106	5,004	5,600	5,600	5,600	件	
実績値	5,228	5,568	5,614				件	
活動指標3	保険料催告書送付件数							年度当初想定していた送付件数を下回った。分納誓約等の納付相談により送付対象者が減少したため。
目標値	2,476	2,427	2,378	2,300	2,300	2,300	件	
実績値	2,309	2,292	2,289				件	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金			令和05年度担当課名	医療助成課	評価区分	義務的経費
会計	後期	予算費目	02後01後01後	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律				関連する分野別計画		
事業概要	後期高齢者医療広域連合の運営等に関する給付金（後期高齢者医療保険料負担金、保険基盤安定負担金）						
令和05年度の実施内容	後期高齢者医療制度の運営主体である、兵庫県後期高齢者医療広域連合へ必要な負担金（後期高齢者医療制度保険料負担金、後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金）を支出した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	4,379,813	4,481,411	4,624,880	
人件費②	4,360	4,348	4,445	
国県支出金	414,687	425,856	454,745	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	3,969,486	4,059,903	4,174,580	
合計①+②	4,384,173	4,485,759	4,629,325	
予算額③	4,555,501	4,521,046	4,824,088	5,000,754
執行率①/③	96.1	99.1	95.9	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	被保険者（受益者）による保険料納付が負担金の原資となり、制度の安定運営に繋がることとなるため県広域連合が算定した負担金は妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、実施主体である県広域連合への必要な負担金等支出について適切に処理している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	保険料負担金においては、被保険者の増に伴いコスト削減が難しい。

【指標】

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	後期高齢者医療被保険者数							
実績値	35,145	36,776	38,261				人	
活動指標1	後期高齢者医療制度保険料負担金							兵庫県後期高齢者医療広域連合において広域連合規約に基づき提示した負担金を納付したため。
目標値	3,854,067	3,804,141	4,070,569	4,310,141	4,310,141	4,310,141	千円	
実績値	3,826,896	3,913,603	4,018,552				千円	
活動指標2	後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金							兵庫県後期高齢者医療広域連合において広域連合規約に基づき提示した負担金を納付したため。
目標値	546,611	576,168	591,831	690,613	690,613	690,613	千円	
実績値	552,917	567,809	606,328				千円	
活動指標3								
目標値								
実績値								

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	財産区管理事業					令和05年度担当課名	管財課	評価区分	内部管理
会計	財産区	予算費目	―	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求				
根拠法令	地方自治法、宝塚市財産区財産の管理及び処分に関する条例					関連する分野別計画			
事業概要	財産区財産の適正な管理等に係る事業								
令和05年度の実施内容	令和5年度は財産区管理会連絡協議会において会議を3回、視察研修を1回開催し、財産区ごとに補助金監査を行う等、財産区の適正な運営が行われた。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	86, 473	87, 040	123, 810	
人件費②	10, 464	11, 304	11, 557	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	96, 937	98, 344	135, 367	
合計①+②	96, 937	98, 344	135, 367	
予算額③	111, 896	108, 548	153, 285	79, 730
執行率①/③	77. 3	80. 2	80. 8	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	市内の９つある財産区は、従前からの独自の風習により管理を行っているため、他の手段や方法とのコスト比較にはなじまない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	検証ができていない。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	宝塚すみれ墓苑管理事業				令和05年度担当課名	生活環境課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	霊園	予算費目	01霊01霊01霊	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　（2）環境衛生の維持				
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、宝塚市営霊園条例					関連する分野別計画			
事業概要	墓地、埋葬等に関する法律および宝塚市営霊園条例に基づき、市民その他の墓地需要に応える。 令和５年度においては、新たに樹木葬式墓所の運営及び申込受付を開始し、貸出を行った。								
令和05年度の実施内容	樹木葬式墓所の貸出を開始した。 様々なＰＲ活動により、一般墓所は計画数28区画に対し実績数45区画、合葬式墓所は計画数25件に対し実績数303件、樹木葬式墓所は計画数41件に対し実績数166件の貸出を行い、全ての墓所で計画数以上の実績を獲得できた。								
事業目的	墓地を求める市民に対して、そのニーズに対応し、安定した墓地の供給を行うとともに、使用者に対して快適な利用環境を提供することにより、着実な墓地経営を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	32,581	105,534	27,046	
人件費②	30,619	26,167	25,828	
国県支出金	0	0	0	
地方債	7,000	79,200	0	
その他	14,257	14,348	14,458	
一般財源	41,943	38,153	38,416	
合計①+②	63,200	131,701	52,874	
予算額③	38,496	118,934	33,875	40,242
執行率①/③	84.6	88.7	79.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	令和２年度に実施した市民アンケートに加え、一般墓所の全申込者や説明会の全来苑者にアンケートを実施し、居住地や募集を知ったきっかけ等を把握している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	現に民間霊園は市営霊園より多数存在しているが、墓地は公共性が高く、市民に対し計画的な墓地供給を実施することが自治体に求められていることから必要な事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	公営による墓地供給は必要不可欠であり、墓地の安定供給を達成するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	墓地を整備、運営する上での必要経費や、他墓地の料金相場等を鑑み、設定しているため妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	時代と共に変容する墓地需要や墓地形態に対応し、近隣他市の調査やアンケートを実施の上、事業を遂行している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	施設修繕に係るコスト削減のため、修繕計画を策定し、消耗部品等の交換時期を定め、大規模修繕を要しないように検討した。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		墓苑使用者							
実績値		2,487	2,658	3,139				人	
活動指標1		年間貸出区画数（一般区画）							達成
目標値		23	23	28	28	28	28	区画	
実績値		55	38	45				区画	
活動指標2		年間貸出件数（合葬式墓所）							達成
目標値		50	50	25	25	25	25	件	
実績値		99	150	303				件	
活動指標3		年間貸出件数（樹木葬式墓所）							達成
目標値		－	－	41	41	41	41	件	
実績値		－	－	166				件	
有効性	成果指標1	総貸出区画数（一般区画）							達成
有効性	目標値	1,754	1,781	1,807	1,825	1,838	1,851	区画	
有効性	実績値	1,773	1,794	1,812				区画	
有効性	成果指標2	総貸出件数（合葬式墓所）							達成
有効性	目標値	669	761	886	1,183	1,205	1,227	件	
有効性	実績値	714	864	1,161				件	
有効性	成果指標3	総貸出件数（樹木葬式墓所）							達成
有効性	目標値	－	－	41	204	242	280	件	
有効性	実績値	－	－	166				件	

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	樹木葬式墓所の貸出開始に合わせ、現地説明会に来場される方も増え、結果として一般墓所、合葬式墓所、樹木葬式墓所の全てにおいて、計画以上の貸出実績となり、全ての指標で目標が達成できた。ＰＲ手段の工夫や、職員の細やかな説明や応対により、墓地を検討されている方々の需要に応えることが出来た。 今後も貸出計画数達成に向け、現地説明会や情報発信により、改めてＰＲを行い、貸出を増やしていく。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	長尾山霊園管理事業				令和05年度担当課名	生活環境課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	霊園	予算費目	01霊01霊01霊	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　（2）環境衛生の維持				
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、宝塚市営霊園条例					関連する分野別計画			
事業概要	霊園の適正な管理運営のため、霊園内の維持補修及び美化保全に努めるとともに、墓地埋葬法・市営霊園条例に基づく届出事務を行う。								
令和05年度の実施内容	条例改正により市外居住者への貸し出しを開始し市外への広告発信、現地説明会の開催などによる需要の取り込みを図った結果、例年を上回る32区画の新規再貸出しを行った。								
事業目的	墓地を求める市民に対して、そのニーズに対応し、安定した墓地の供給を行うとともに、使用者に対して快適な利用環境を提供することにより、着実な墓地経営を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	37,477	49,826	123,078	
人件費②	15,746	16,562	16,915	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	1,200	0	
その他	26,139	33,002	23,344	
一般財源	27,084	32,186	116,649	
合計①+②	53,223	66,388	139,993	
予算額③	41,287	55,223	127,287	42,124
執行率①/③	90.8	90.2	96.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	墓地等に関する市民アンケートなどによりニーズを把握しており、課題等を認識している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	現に民間霊園は市営霊園より多数存在しているが、墓地は公共性が高く、街づくりの上で計画的な墓地供給を実施することが自治体に求められていることから必要な事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	公営による墓地は必要不可欠であり、墓地の安定供給を達成するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	墓地を整備、運営する上での必要経費、他墓地の料金相場等を鑑み、設定しているため妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近隣他市の調査やアンケートを実施のうえ事業を遂行しており、現在の手法は妥当である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	施設修繕に係るコストの削減のため、修繕計画の検討を行っている。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		長尾山霊園使用者							
実績値		6,953	6,912	6,535				人	
活動指標1		再貸出区画数							
目標値		28	28	21	21	21	21	区画	目標値を達成した。
実績値		14	13	32				区画	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	総貸出区画数							
	目標値	7,006	7,035	6,883	6,546	6,557	6,568	区画	貸出数は計画を上回ったが、返還数が見込を大幅に上回った。
	実績値	6,953	6,912	6,535				区画	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	A
令和05年度の評価と今後の課題	
令和5年度は市外居住者への貸し出しを開始したことなどにより例年を上回る32区画の再貸出しを実施した。 一方で、永代使用料の還付廃止にかかる条例改正の影響などから例年を大きく上回る409区画の返還があったため、今後計画的に再貸出しを行う必要がある。	

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	西山霊園管理事業				令和05年度担当課名	生活環境課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	霊園	予算費目	01霊01霊01霊	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　（2）環境衛生の維持				
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、宝塚市営霊園条例					関連する分野別計画			
事業概要	西山霊園の適正な管理運営のため、霊園内の維持補修及び美化保全に努めるとともに、墓地埋葬法・市営霊園条例に基づく届出事務を行う。								
令和05年度の実施内容	前年度に引き続き使用者が判明していない区画の使用者調査を実施し、無縁と思われる区画に市営霊園条例に基づく承継勧奨看板を設置した。 また、空き区画の再貸出しに向けた駐車場新設工事設計や園内各所の修繕を行った。								
事業目的	墓地を求める市民に対して、そのニーズに対応し、安定した墓地の供給を行うとともに、使用者に対して快適な利用環境を提供することにより、着実な墓地経営を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3,223	3,835	6,780	
人件費②	2,616	1,739	1,778	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	2,700	
その他	3,142	3,809	3,410	
一般財源	2,697	1,765	2,448	
合計①+②	5,839	5,574	8,558	
予算額③	3,770	4,047	7,167	16,301
執行率①/③	85.5	94.8	94.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	墓地等に関する市民アンケートなどによりニーズを把握しており、ニーズに対応するため空き区画の再貸出し検討を進めている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	現に民間霊園は市営霊園より多数存在しているが、墓地は公共性が高く、街づくりの上で計画的な墓地供給を実施することが自治体に求められていることから必要な事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	公営による墓地は必要不可欠であり、墓地の安定供給を達成するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	墓地を整備、運営する上での必要経費、他墓地の料金相場等を鑑み、設定しているため妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近隣他市の調査やアンケートを実施のうえ事業を遂行しており、現在の手法は妥当である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	施設修繕に係るコスト削減のため、修繕計画を検討しているものの、施設の老朽化が著しく十分な検証ができていない。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		西山霊園使用者							
実績値		368	366	354				人	目標値を達成した。
活動指標1		総貸出区画数							
目標値		387	387	387	387	387	387	区画	
実績値		387	387	387				区画	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	総貸出済区画数							
有効性	目標値	368	366	364	352	352	352	区画	
有効性	実績値	368	366	354				区画	返還数（10区画）が返還見込（2区画）を大きく上回った
有効性	成果指標2	墓所の貸出率							
有効性	目標値	96	96	96	91	91	91	%	
有効性	実績値	95	95	91				%	未達成。現在新規貸出しは行っておらず、永代使用料の還付廃止にかかる条例改正の影響などから例年を上回る10区画の返還があったことによる。
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	令和5年度は永代使用料の還付廃止にかかる条例改正の影響などから例年を上回る10区画の返還があり、貸出率は低下したものの、令和7年度からの再貸出しに向けた駐車場新設工事設計や園内各所の修繕を実施するなど、めざす方向性に向けての取組みは順調に進捗している。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	市営霊園共通管理事業				令和05年度担当課名	生活環境課	評価区分	内部管理
会計	霊園	予算費目	01霊01霊01霊	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　（2）環境衛生の維持		
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、宝塚市営霊園条例				関連する分野別計画		
事業概要	宝塚市営霊園条例に基づく霊園事業全体に共通する事業費を計上する。						
令和05年度の実施内容	貸出促進策として霊園案内チラシ、ポスターを作成し、配布・掲示した。 また、他市町の広報誌や新聞に使用者募集の広告を掲載した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	3,135	3,059	7,479	
人件費②	5,232	9,565	12,446	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	3,135	3,059	7,479	
一般財源	5,232	9,565	12,446	
合計①+②	8,367	12,624	19,925	
予算額③	3,570	3,457	7,787	28,924
執行率①/③	87.8	88.5	96.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	チラシの作成について、複数者での見積比較を実施しており、コスト比較は妥当である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	印刷物の見積参加業者について、新たに参加できる業者にも依頼し、コスト削減に努めた。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	宝塚すみれ墓苑管理事業_建物保全				令和05年度担当課名	生活環境課	評価区分	内部管理
会計	霊園	予算費目	01霊01霊01霊	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　（2）環境衛生の維持		
根拠法令					関連する分野別計画		
事業概要	墓地、埋葬等に関する法律および宝塚市営霊園条例に基づき、市民その他の墓地需要に応える。 令和５年度においては、新たに樹木葬式墓所の運営及び申込受付を開始する。						
令和05年度の実施内容	墓苑内の中水（ろ過水）設備から上水化するための設計業務を実施した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	3,300	
人件費②	0	0	889	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	3,300	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	889	
合計①+②	0	0	4,189	
予算額③	0	0	3,300	16,126
執行率①/③	0.0	0.0	100.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	委託は入札により実施しており、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	入札による委託発注で事業を実施しているため、工夫によるコスト削減や効率化は難しい。

令和05年度　事務事業評価表

事務事業名	長尾山霊園管理事業_建物保全					令和05年度担当課名	生活環境課	評価区分	内部管理
会計	霊園	予算費目	01霊01霊01霊	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　（2）環境衛生の維持				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	霊園の適正な管理運営のため、霊園内の維持補修及び美化保全に努めるとともに、墓地埋葬法・市営霊園条例に基づく届出事務を行う。								
令和05年度の実施内容	第33区の車返排水溝設置工事、取水送水設備更新工事を実施した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	8,644	
人件費②	0	0	1,778	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	7,200	
その他	0	0	1,444	
一般財源	0	0	1,778	
合計①+②	0	0	10,422	
予算額③	0	0	8,915	0
執行率①/③	0.0	0.0	97.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	工事は入札により実施しており、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事発注により事業を実施しているため工夫によるコスト削減や効率化は難しい。